

# 大学の組織変容に関する調査研究

広島大学高等教育研究開発センター

# 大学の組織変容に関する調査研究

広島大学高等教育研究開発センター編

広島大学高等教育研究開発センター

## COE 研究シリーズの刊行にあたって

広島大学高等教育研究開発センターは、略称を高教研と称し、英語名を **Research Institute for Higher Education**, 略称を **RIHE** としております。その前身は広島大学大学教育研究センターですが、1972年5月に、さらにその前身の大学問題調査室を発展的に継承して、文部省令による教育研究施設として、日本最初の高等教育研究の専門機関として設置されました。爾来、年輪を重ねる中で着実に研究教育活動を展開し、内外の高等教育研究に重要な役割を果たしてきましたが、お陰様で昨年2002年には創立30周年を迎えるに至りました。

この節目の年に、文部科学省の21世紀COEプログラムの人文科学領域において、本センターのプロジェクト「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」(拠点リーダー:有本章)が113件(うち人文が20件)の拠点の一つとして選定されました。このことは高等教育研究の発展に鋭意取り組んできたセンターの歴史の中でも特筆すべき快挙であると、当センターの関係者一同率直に喜んでおります。とりわけ高等教育の分野では全国唯一の拠点に選定されましたことは、これまでの実績と今後の可能性が認知された点でも、長年にわたって積み重ねてきた努力が報われた点でも、実に名誉なことでありますと同時に、責任の重さを痛感する次第であります。これも高等教育研究が一種のタブー視された時代から盛況を呈するに至った今日まで、数多くの先輩やコリーグ諸氏に支えられて営々と築かれた伝統や風土や精神の賜と考えております。したがって、「巨人の肩に乗った小人」であるとの謙虚な気持ちでこのような機会を受け止めますとともに、これを契機にさらなるフロンティア開拓の精神を醸成し、斯界の発展において一層の貢献を実現したいと祈念しているところであります。

本プロジェクトは、主題に掲げました研究を推進するために、5年間にわたって取り組むものですが、具体的にはFD・SDの制度化と教育システムの質的保証、研究システムの質的保証、大学組織編成と質的保証などの問題を中心に、データベースの構築、若手研究者の養成などの問題に重点的に取り組むことを期しております。さらに、研究成果を積極的に国内外へ公表し、研究成果を紹介することによって拠点としての研究ネットワークの形成に努め、日英両語による出版物を精力的に刊行することにしております。そして、その一環として、このような体裁でCOE研究シリーズを刊行することにいたしました。その目的は、主として、センターのCOEプログラムと関連して取り組んでいる研究活動の実績を記録にとどめることとその国内外への発信によって研究ネットワークの形成を着実に推進することに置かれています。

本企画によって世に送り出される刊行物が、国内外の高等教育研究者はもとより、高等教育に関心のある多くの人々に貴重な価値ある情報を提供することができれば、望外の幸せであります。また、研究ネットワークの一層の発展のために、読者の皆様から絶大なご支援とご協力を賜りますことができたら、この上ない喜びです。何卒よろしくお願い申し上げます。

2003年3月

21世紀COEプログラム

拠点リーダー 有本章

## はじめに

本書は、広島大学高等教育研究開発センターの21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の組織班による研究成果である。21世紀型高等教育システムの構築というテーマは、プランニングした側から見てもやや大仰で気恥ずかしいものがある。スタート時点では、教育システム及びFD班（代表 有本章教授）、研究システム班（代表 山野井敦徳教授）、組織班（代表 羽田貴史教授）の3つのグループで研究プロジェクトを開始したものの、それぞれ設定した研究課題を掘り進めれば、高等教育システムの全体像が明らかになるかどうか定かではなかった。2年目が始まった時点で2回にわたる内部検討会が開かれ、研究方向にかかわる充実した議論が行われたが、なぜか研究計画全体の修正は行われず、結果的に3班構成での研究体制を維持することになった。組織班の対象は、組織と運営をカバーすることであったが、他の班が教育及研究という機能に基づくテーマで、相互に区分可能な領域を対象にしているのに比べ、組織および運営とは、これとは次元の異なる領域区分であり、教育・研究と密接にかかわっている。

すなわち組織とは教育・研究が営まれる基盤であり、運営とは教育・研究が遂行される支援機能であって、教育・研究と切り離すことができない。しかも、「質的保証」がCOEプログラムが収斂すべきもうひとつのテーマであって、アクレディテーションにみられるように、質保証が新しいガバナンスとして登場している以上、システムと質的保証を考察する役割は組織班の守備範囲にかなり属することになる。こうした視点から、各国の質的保証制度の検討を行い、その成果はCOEシリーズ16としてまとめたものの、システム変容を論じるには、まだ十分な素材を得たとはいいがたかった。もともと高等教育研究は歴史学・法学・経済学・社会学などのディシプリンをもってアプローチすることで成立するトピックとしての性格を持ち、言い換えれば理論的枠組みが定まりにくい。また、高等教育研究への関心は、大学管理者や政策担当者、実務家も含めて実践的具体的な処方箋への期待も大きいから、理論的関心よりも実践的関心にこたえた研究成果に走りやすい。

しかし、システム全般を論じるには、それなりの道具立てが必要であり、高等教育システムの構築を多少なりとも理論的アプローチから組み立ててみたいと考え、2005年から2006年にかけて行った一連の研究の成果が本書である。内部的な研究会のほか、国内の大学を対象に組織変容に関する調査を行った。学外からの研究報告を含む主な活動は次のとおりである。

### 《研究会》

21世紀高等教育システムの構築に向けて—学際・融合型組織の挑戦—

- ・ 日 時：2005年11月30日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・ 講演者：布川弘（広島大学総合科学部助教授）、城健男（広島大学大学院国際協力研究科長）、斉藤公男（広島大学大学院国際協力研究科長）

大学におけるガバナンスとマネジメントの変容：政府と第三者機関の役割に注目して

- ・日 時：2006年1月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Mary Henkel（英国・ブリュネル大学教授）

教養教育への圧力と教員編成に関する調査研究告

- ・日 時：2006年9月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：杉谷祐美子（青山学院大学専任講師）

#### 《調査》

浙江工業大学，浙江大学教育学院（中国）

- ・2006年4月19日－22日，羽田貴史，叶林

金沢大学，富山大学，福井大学

- ・2005年8月22日－24日，羽田貴史，王琳

東京大学

- ・2005年9月，羽田貴史，田中正弘

岩手大学，東北大学，福島大学

- ・2005年10月30日－11月2日，田中正弘

- ・2006年，羽田貴史

熊本大学

- ・2006年4月27日－28日，羽田貴史，小貫有紀子

筑波大学，横浜市立大学

- ・2006年9月26日－27日，羽田貴史，田中正弘

これらの活動のうち，ヘンケル講演は組織の変容にもたらす評価の役割に焦点を置いた貴重なものであり，田中正弘COE研究員（現在島根大学講師）によって翻訳され，本書に収録することができた（原文は，COE研究シリーズ29 “Changing Governance in Higher Education: Incorporation, Marketisation, and Other Reforms – A Comparative Study –” に収録）。ヘンケル教授には厚くお礼申し上げたい。

本研究は，調査や研究会で得られた知見などをもとに質問紙調査を作成し，2006年3月から4月にかけて送付・回収し，分析を重ねた結果である。データの整理・解析には，広島大学高等教育研究開発センターの村澤昌崇講師，香川大学教育開発センター葛城浩一講師が全面的に担った。その成果の一部は2006年11月開催された広島大学高等教育研究開発センター研究員集会で報告した。また，引き続き分析を進め，2007年5月の高等教育学会で報告予定である。内容的には，まだ中間段階にあるが，大学の組織改革への示唆となれば一同望外の喜びである。

執筆者を代表して 広島大学高等教育研究開発センター 羽田 貴史

# 目 次

はじめに

第1章	大学組織とガバナンスの変容 一戦後日本型高等教育の着地点一	羽田 貴史	1
第2章	大学のガバナンスとマネジメントの変容 一政府と第三者機関の役割一	メアリー・ヘンケル (田中 正弘訳)	19
第3章	中国における大学統合の動向	王 琳	31
	付 録：大学統合に関する主要文献一英語，日本語，中国語一	王 琳	46
第4章	大学管理運営の動向	羽田 貴史	51
第5章	部局を超えた組織の構築と学生の参加	大場 淳・小貫有紀子	65
第6章	自己点検評価と第三者評価の機能とその関連性	葛城 浩一	79
第7章	財源と資源配分の動向 一大学内傾斜配分を中心に一	田中 正弘	93
第8章	教員人事と大学が目指す機能分化との関連性	葛城 浩一	103
第9章	大学組織形態の現状と変容	村澤 昌崇・葛城 浩一	117
第10章	大学の機能分化	村澤 昌崇・葛城 浩一	127

資 料 大学の組織変容に関する調査研究 基礎データ

(1) 質問紙 (学長・部局長・学科長)	151
(2) 集計結果 (学長・部局長・学科長)	181

# 大学組織とガバナンスの変容

## —戦後日本型高等教育の着地点—

羽田 貴史\*

### 1. 戦後高等教育システムの再構築

大学は、教師・学生からなるギルド共同体として中世ヨーロッパに出発し、国民国家の形成と科学技術革命、産業革命によって生じた社会変動と国民国家の形成に対応して近代大学に変容した。研究活動と教育活動、教養教育・専門教育という教育構造、学問体系の写像である学科・学部という組織形態、教授会・評議会・理事会・学長など重層的な管理組織、大学という社会的存在の公共性などは、国民国家の形態によって差はあれ、近代大学の共通な特徴とってよかろう。日本はプロイセン・ベルリン大学に象徴される国家主導の大学制度を導入した。帝国大学を規範とする日本の大学制度は、大正期に単科大学類型や公私立大学の認可、学部制度の採用などの修正を加え、予備教育機関として高等学校・予科、専門学校を含む重層的な構造を持つ高等教育システムを形作った。

一方、20世紀は、産業構造の変化によって初等教育段階の義務教育化が進み、中等教育の義務化へ進展した時代でもあった。国民国家の教育体系は、ヨーロッパ諸国では、大衆教育のための義務教育体系（初等教育）と、エリート人材やジェントリー層のための大学・高等教育体系との二元構造をなしており、階層的な中等教育によって分岐されていた。しかし、20世紀には義務教育の拡大が伝統的な中等教育の開放と大衆化を促し、さらに高等教育の拡大と大衆化が促進され、二元的な教育システムの全面的な再編成が行われた。

一方、アメリカにおいては、19世紀に非宗派的公立小学校と多様な教育需要に対応するハイスクール設置運動が広がり、一元的な学校体系が確立した。アメリカ学校体系は、日本の二元的な学校体系の改革モデルとして昭和期に阿部重孝によって注目され、第二次大戦後、占領下における単線型学校体系の採用として結実した。再編成は占領終了後も進化した。戦前制度への回帰や冷戦体制の形成に伴う占領改革の見直し（政治的要因）、産業構造の変化と経済計画に伴う学校制度の改革（経済的要因）、第1次ベビーブーマーの増加に対応した改革（人口動態要因）、中等教育の拡大による高等教育への接続関係や大学・大学院など学年進行に伴う学校制度の整備（教育的要因）という各種の圧力要因が進行中だったからであり、60年代には戦前高等教育システムを再編した戦後高等教育システムが確立したといえる。

こうして成立してきた戦後高等教育システムは、現在多様な要因によって構造的変化の過程にある。COEプログラムが対象とする21世紀高等教育システムの構築とは、戦後日本型高等教育システムが社

---

\* 広島大学高等教育研究開発センター、教授

会変動との相互循環・相互依存的な変動過程を経て再構築される最終形態を指す。

ここで、高等教育システムの概念整理をしておく必要がある。ここでいう高等教育システムとは、高等教育制度とほぼ同義であるが、教育制度が近代国家においては法規範によって体系として成立するため、非定型的に成立し教育的機能を果たしている社会制度の側面が捨象されがちであるのに対比し、各種の慣行やボランタリーな集団の役割を含め、動的な機能を含めて体系的に高等教育を捉えたものである<sup>1)</sup>。

システムの構成要素は、学校制度だけでなくインプット要素として学生のリクルート(入試制度)、大学教員の養成・人事制度(養成・採用・昇進)、アウトプット要素としての学位・資格、スループット要素としての教育組織(基礎組織=講座・学科目制、基本組織=学部・研究科、機関=大学・短大・高等専門学校・専修学校)、教育内容の構造(一般教育・専門教育・職業教育)、カリキュラム(履修基準、コース、単位制度)などがそれぞれサブシステムを構成し、ガバナンスとマネジメントのための教育行政機構(政府レベル、機関レベル)、資源配分メカニズムなどを包括する。

また、高等教育システムは、学生の供給や学校教員の養成を通じて初等・中等教育システムに接続し、就職を通じて雇用に結びついている。

戦後高等教育システムにおいて、制度を構成する個々の機関の組織形態は、(1)基礎組織としての講座・学科目制、(2)基本組織としての学部・研究科、(3)教員組織と教育研究活動の一体化、(4)4年制大学本体主義という特徴を持っており、戦後、(1)高等教育機関の多様化—4年制大学本体主義の修正、(2)機関レベルでの組織改革—基礎組織・基本組織の修正と柔軟性戦略、(3)教育構造の多様化—教育組織の多様化、(4)範囲の経済と規模の経済—高等教育機関相互の連携・連合・統合—が進行してきた。特に、この10年間、組織形態は急速な変容を遂げてきた。

## 2. 高等教育システムの構築と変動—組織変容、管理運営、評価

### (1) 組織論の2つのアプローチ

高等教育システムの変動を考察する点で重要な視点は、高等教育システムが多様なサブシステムで構成されるとともに、それ自体が社会を構成するサブシステムのひとつであり、他のサブシステムと相互に影響しあいながら全体として機能していることである。

システムの変動は、外部環境の変化に対する適応(外部要因による変化)とシステム内部の変化への適応(内部要因による変化)の両方から生じ、他のサブシステムの変化による圧力という面もある。

この場合、他のサブシステムも環境変化にさらされているから、外部の変化圧力は、他のサブシステムに対する圧力の波及であり、他のサブシステムの変容によって高等教育システム自体の変容には変化が生じる。高等教育システム変化の外部要因としては、政治的要因、経済的要因及び人口変動や家族形態の変化など自然的・社会的要因が想定できる。内部要因としては、トロウモデルが示唆する学生数の増大・規模や、学問の発展・細分化など高等教育固有の要因や、中等教育の変動による接続関係の変化など教育システム内部の要因が区分できる。これらの変動要因は相互に影響しあい、輻輳的に出現し変化をもたらす。



さらに、変化には多様なレベルがある。近代化、すなわち産業化と国民国家の形成に伴う社会全体の再編成（明治維新）や政治体制の改革（戦後改革）のように、社会体制全体の変化に照応した場合、教育システムのもっとも大規模な構造的変動が生ずる。

COE組織班の研究活動はこの5年間に大きく3つのステージに分かれ、①大学の組織変化（統合・連携・連合）、②管理運営（ガバナンス及びマネジメント）、③評価制度のテーマを扱ってきた。システムそのものを検討してきたわけではないが、組織はシステムの主要要素であり、システムの稼働の役割を果たすガバナンスを含む点で、システムの変動をカバーするアプローチを取ってきたといえるだろう。

実際、これら組織変化・管理運営・評価の3つは独立した研究トピックではなく、高等教育システムの変容を把握し今後のあり方をさぐる上で、相互に結びついており、内的関連を持った課題であった。

そもそも組織は、目標達成のために構成される人間の集団であり、「集団成員に一定の地位と職務が与えられ、その地位と職務、さらに職務遂行の手段が、共同目標の達成に向けてなにほどこ秩序だったかたちで整除されているとき、その集団は組織」（北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂 1984）と定義されるものである。すなわち、組織はその業務に応じた分化した構造を持ち、分業化した組織を統合し、組織の目的を達成するように活動させる機能を内包している。その機能がガバナンスとマネジメントに他ならない。ウェーバーの官僚制研究が示すように、組織論は、組織を最適化して機能させる権力の配分と運営形態の理論でもあった。高等教育における組織論も、ガバナンス論として展開してきたのである（70年代までのアメリカにおける組織研究の動向として、Rodgers 1977）。

また、組織研究がガバナンスからアプローチしていった理由としては、デパートメント・スクールなどの中間組織、講座など大学の基本組織の内部は専門分野の特性を反映して可変性に乏しく、組織研究の対象としては困難が多いこと、大学の組織変化が機関レベルで進み、運営組織の変化が先行して進行したためと思われる。

ところで、パーソンズが、その社会システム論において理論化したように、組織は外部環境と資源や情報など相互交換を行い、相互依存を通じて存続し機能を果たす。

この場合にガバナンスは資源配分や調整・統合機能を通じて組織を環境に適合させるが、同時に、組織自身が変動して、外部環境に適合する。ガバナンスも組織の変容も環境への適合作用であり、両者があいまって組織の存続と目的達成を実現すると考えられる。90年代にレビューを行ったRhoades（1992）が、組織論の焦点として、①高等教育システムと組織のガバナンス、②組織内の業務（work）の分割＝分業、③機関及び組織内の秩序をあげており、組織研究の課題は運営にとどまるものではなく、運営の対象となっている大学組織そのものにまで及んできたことを示すといえよう。Trow（1973）の段階移行論は、システムレベルではあるが、進学者の増加という要因が高等教育の構造に変容をもたらすことを一般化したともいえる。

また、組織変化とガバナンスにとって重要なのは新たなガバナンスとして近年登場している「評価」である。評価は、組織とマネジメントの状況を情報化して資源配分や組織変化の方向を決定する重要

なツールだからである。

この場合に重要なことは、大学組織を規定する要因としての教育及び研究であり、組織を規定する「業務 (task)」の性格である。なぜなら、組織は外部環境への適合それ自体が自己目的ではなく、業務を遂行するために存在しており、外部環境の変化要因とともに、新たなパラダイムの出現やテクノロジーの発達など大学の機能・役割にかかわる内部的要因、業務の変化も組織のあり方を決定するからである。

## (2) 高等教育の階層構造論

ガバナンスとしての組織論と業務としての組織論という、この2つの視角を統一した点で注目すべきは、Clark (1983) 及びKogan=Becher (1992) の組織モデルである。Clarkのトライアングルモデルは、システムレベルにおける統治構造の類型として理解されがちだが、機関の各レベルによって権威 (権力) の構造が異なり、専門分野を基盤とし、個人的支配ないし同僚的支配が機能する基礎単位 (講座) レベルと事業組織体を基盤とし、理事会的権威ないし官僚制的権威が機能する機関単位レベルとでは、統合の要因が異なることが示唆されている。

また、Kogan=Becher (1992) は、高等教育の構造を検討する理論枠組みとして、様式 (mode) と組織的階層 (level) の観点を提示した。様式とは、組織において価値を維持し実現する上での構成員の行動形態であり、構成員の価値規範として機能する規範様式 (normative mode) と、具体的に遂行する運営形態 (operational mode) とに区分される。様式は、高等教育の組織的階層に対応して多様であり、Kogan=Becher (1992) はVan de Graaff et al. (1978) による高等教育の階層構造などを踏まえ、中央レベル—機関—基礎組織—個人の層ごとに、運営様式と規範様式を整理した (図表1)。規範様式が示すように、大学組織は各種要因による均一なインパクトを受けるのではなく、組織の重層性に対応して異なった影響を受ける。

図表1 組織変容と要素の関係

	個人	基本単位	機関	中央権力
要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・研究スタッフ</li> <li>・行政管理者</li> <li>・補助労働者</li> <li>・学生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デパートメント</li> <li>・スクール</li> <li>・学士課程カリキュラムの内容を提供する教師集団</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律で規定された個別機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体計画</li> <li>・資源配分</li> <li>・モニタリング</li> </ul>
運営様式	内部 教育, 研究, サービスの業績 外部 社会/経済/文化的要求への対応	学務 (student provision), カリキュラム, 研究 社会/経済/文化的要求への対応	機関の維持, 将来計画, 方針の実施 社会/経済/文化的要求への対応	資源利用の最大化, 発展の支援 社会的, 経済的需要への適合
規範様式	外部 専門職規範, 社会/経済/文化的価値の反映 内部 役割実現と個人的目標の達成	専門職規範, 社会/経済/文化的価値の反映 同僚集団の規範と価値の維持	社会/経済/文化的価値との対応 学術的規制の維持	経済的, 政治的社会的期待への適合 質, 妥当性, 有効性の基準の維持と監視

注: Becher, Tony & Kogan, Maurice. *Process and Structure in Higher Education*. より作成

つまり、高等教育は、組織の総体としてのシステム—個別機関（大学）—中間組織（部局）—基礎組織（学科・講座）—個人の各レベルで変化をもたらす最大要因が異なる複雑系システムであるということである。各レベルで変化をもたらす要因が異なる以上、環境の変化は一律に影響を及ぼすのではなく、内部で方向と強度の異なる多様な反応を生み出し、葛藤をもたらしながら調整され、結果的に変容がもたらされると考えられる<sup>2)</sup>。

高等教育研究の分野では、各種の外部要因をあげて大学の組織変容の必然性が説かれがちである。グローバリゼーションやマス化、市場化などの要因を必然的なものとみなし、これへの対応を根拠付ける論理は、社会の必然的な歴史的発展に基づいて社会改革を根拠付ける歴史決定論である。階層によって変動要因が異なる以上、状況の変化は単一の解（改革方策）を導かない。高等教育に限らず社会組織は、組織変化の結果が人間生活に取って望ましいあり方を実現するものでなければ意味がない。そのためには、システムの変容にどのような力が働き、どのような葛藤が存在するのか、どのような組織とガバナンスがその葛藤を調整できるのか、新たなガバナンスはどのような可能性と課題を抱えているのかを明らかにする必要がある。

### 3. 日本の高等教育システムの変動をいかに把握するか

#### (1) 後発効果よりも経路依存性—課題としての構造把握

以上のように90年代以降の日本の高等教育システムは、組織とガバナンスの両面で大きな変動に遭遇しており、変化の実態を踏まえた上で、組織構造全体をどのように再編成するかが現実的な課題となっている。包括的な政策プランは政府レベルでも検討され、システムレベルにおける高等教育機関の機能的分化を進め、多様な高等教育構造を確立することが提言されている（中教審「わが国の高等教育の将来像」2005年1月28日）、また、機関レベルでも組織変容を促進するために2007年4月から講座制の原則廃止が決定されている。

しかし、トータルに高等教育システムをどのように再構築すべきかという構図は十分描かれてはいない。高等教育システムの改革を促しているのは外部・内部の圧力ではあるが、システムを構築する場合には、多様な変容の方向をコントロールし、最適に機能する制度化を図る必要がある。

また、望ましい高等教育の機能は、個人・集団・組織・国家・全体社会によって多様であるから、諸集団・個人の利害の最適化も求められる。

高等教育システムの再構築において最適化は、システムの設計を行う政治的なリーダーシップ、政府のイニシャチブによって達成される。帝国大学体制の構築は、明治憲法体制の形成と不可分であったし、戦後高等教育改革は、敗戦による占領改革によってはじめて可能であった。現在の高等教育システム再構築は、中央省庁改革・地方分権改革・行政手法改革を一体化した行政改革の一部として進行している。「調整」と「統合」を国家社会レベルで最終的に果たすのは政治機能であり、国立大学法人化に現れるようなドラスチックな改革は、行政改革によってはじめて実現した。

政府のイニシャチブによる制度設計は、過去、外来モデルの移植による既存の構造の再編成という手法を取った。現在も具体的な制度設計や政策の導入には、アメリカ（アクレディテーション）、イ

ギリス（法人化），韓国BK21（拠点形成）など多様な外来モデル・政策の異種混合導入を行う手法が採用されている。

ところで，過去の外来モデルの導入による制度構築が効果的であったのは，「後発効果」に依存するものであった。しかし，マス・ユニバーサル段階は，先進国においてほぼ同時期に出現しており，部分的な政策はともかくモデル移植の有効性が乏しくなっている。

そもそも外来モデルによる制度設計が有効であるための条件は何であろうか。比較制度分析の立場から，経済システムの変革と移行を検討している青木・奥野（1996）は，経済システムには，それを構成する諸制度の枠組みを支持する自己拘束性（self-enforcing）があり，相互に補完しあっているために，一度成立した制度は容易に変化しにくいと指摘する（制度補完性）。さらに，制度体系＝システムは成立した歴史的條件に規定されており，初期條件の違いによって異なる均衡状態に到達する可能性がある（歴史的経路依存性）。したがって，あるシステムにおいて有効な制度を導入しても，制度補完性が働かないために機能しないことになる。たとえば，福祉国家財政の再編についての国際比較研究で，加藤（2003）は，一般消費税・付加価値税のように逆進的課税制度が1980年代に導入されながら，それ以前の税収構造が確立しているため，「経路依存性」によって制度の有効な機能が制約されていることを指摘している。

青木は，外部環境の変化に対応して望ましいシステムに移行するためには，相互補完的な制度において中核的な制度的仕組みを特定して改革し，補完性を逆に利用したドミノ的再編成の可能性を提示する。こうした視点にたてば，他国の高等教育システムにおいて有効に機能している制度が日本型高等教育システムにおいて有効に機能する保障はない。他国の高等教育システムの正確な理解と，何よりも日本の高等教育の構造的把握が不可欠であるといわねばならない。

## （2）調査の意図と設計

このような視点から，COE組織班では，「大学の組織改革に関する調査」を企画し，機関—中間組織（部局）—基礎組織（学科等）の各レベルでの動態と意見動向を調査し，重層的な大学組織の中でどのような葛藤が存在するかを検討し，組織変容の動向を把握しようと試みた。調査を通じて明らかにしようとしたことは，主に（1）多様なニーズに対応して高等教育機関を分化させる可能性，（2）講座・学科目制（組織と活動，研究と教育の一体化）の変化の可能性，（3）すべて学部に帰属していた教育研究機能の再分枝化の可能性，（4）機能別分化の基盤となる教員の分化の状況と可能性，（5）権力の変化と同僚制の変容，（6）資源と内部配分の変化，今後の方向，（7）各種評価の改善への寄与及び今後，（8）機関・部局・基礎組織による外部の変化と今後の方向にそれぞれどのように対応・葛藤，（9）設置形態・専門分野・地域配置による特性，である。

設定した調査項目の構成は，資料に収録した調査票を参照いただきたいが，大略次のようである。

### 1. 組織改革の動向と方向（Ⅱ）

#### （1）機能別分化を支える実態と意識（Ⅱ・2・4）

- (2)部局の組織の現状と今後 (Ⅱ-2-5)
- (3)部局を越えた教育研究活動 (Ⅱ-2-6~9)
- (4)部局を越えた組織の形成 (Ⅱ-2-10~14)
- (5)センター (学内共同施設) の機能 (Ⅱ-2-15~18)
- (6)学生の位置づけ (Ⅱ-2-19~20)
- 2. 教員組織の形成と方向(Ⅲ)
  - (1)教員組織上の問題 (Ⅲ-3-1)
  - (2)教員組織活性化の方策 (Ⅲ-3-2)
  - (3)期待される教員像と教員の機能分化 (Ⅲ-3-3~4)
  - (4)教員人事政策 (Ⅲ-3-5~6)
- 3. 大学管理運営の動向と方向 (Ⅳ)
  - (1)権力の移動と今後 (Ⅳ-4-1)
  - (2)運営の方向, 人材, 方法の今後 (Ⅳ-4-2~3)
  - (3)国立大学法人制度の機能 (Ⅳ-4-4)
- 4. 財源と資源配分の動向と方向 (Ⅴ)
  - (1)資源の動向と今後 (Ⅴ-5-1)
  - (2)内部配分の動向と今後 (Ⅴ-5-2~3)
  - (3)配分方法の動向と今後 (Ⅴ-5-4)
- 5. 大学評価の動向と方向 (Ⅵ)
  - (1)自己評価の動向と方向 (Ⅵ-6-1~2)
  - (2)第三者評価の動向と方向 (Ⅵ-6-3)

図表2 「大学の組織改革についての調査」回収状況

		合計	国立	公立	私立	総合a	総合b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b
学 長	送付数	714	87	72	555	7	14	34	309	22	25	289
	回収数	273	60	37	176	4	9	23	116	13	9	99
	回収率	38.2%	67.8%	51.4%	32.3%	57.1%	64.3%	67.6%	37.5%	59.1%	36.0%	34.3%
部 局 長	送付数	1,871	353	166	1,352	72	133	178	1,007	145	34	302
	回収数	624	223	57	343	44	69	91	309	42	9	60
	回収率	33.4%	63.2%	34.3%	25.4%	61.1%	51.9%	51.1%	30.7%	29.0%	26.5%	19.9%
学 科 長	送付数	4,969	1,167	378	3,424	192	373	624	2,452	445	46	837
	回収数	1,433	447	118	867	68	144	228	668	111	8	206
	回収率	28.8%	38.3%	31.2%	25.3%	35.4%	38.6%	36.5%	27.2%	24.9%	17.4%	24.6%
合 計	送付数	7,554	1,607	616	5,331	271	520	836	3,768	612	105	1,428
	回収数	2,330	731	212	1,386	116	222	342	1,093	166	26	365
	回収率	30.8%	45.5%	34.4%	26.0%	42.8%	42.7%	40.9%	29.0%	27.1%	24.8%	25.6%

注：大学類型としては、大学の歴史と学部数等を勘案して国立大学の類型を設定し、それに公立大学・私立大学を当てはめた。  
 ①総合大学a＝旧制帝国大学、②総合大学b＝旧制大学を母体を含む総合大学。医学部を含む。広島大学、筑波大学、千葉大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学、新潟大学、金沢大学、神戸大学。私立大学では、慶応大学、日本大学、東洋大学。③複合大学a＝学部数2以上で医学部のある大学。実質カテゴリー2に近く、旧制大学を含むか否かの違いだけでステータスの高い大学も含む。④複合大学b＝学部数2以上で医学部のない大学。医学部がないだけで、規模が大きい私立大学もFE大学である滋賀大学のような国立大学も含む。⑤複合大学c＝旧制大学を母体を含む大学で、一橋大学、東京工業大学を含む。私立大学では中央大学、國學院大學、駒澤大学など旧制大学で医学部を含まない大学を含む。⑥単科大学a＝医学部を含む単科大学。新設された看護学部などを持つ2学部程度の医療系学部で構成される大学は、カテゴリー2ではなく、ここに含めた。⑦単科大学b＝医学部以外の単科大学。

また、さしあたりの分析の視点としては、(1) 大学類型（総合大学・複合大学・単科大学）との相関、(2) 規模による特性、(3) 地域配置（都市・地方）による特性、(4) 設置形態による特性、(5) 組織レベルによる特性（機関・部局・学科）、(6) 専門分野による特性（部局・学科）を設定した。回収状況は図表2に示すとおりで、私立大学の部局長・学科長の回収率が25%程度であったのは残念だが、同一設問で3つのレベルの葛藤を検討する調査はほとんどないだけに、組織変容に関する一定の情報が得られたと考える。総括的な動向を以下に整理するとともに、詳しくはデータ分析編の各論文を参照されたい。今後さらに訪問調査等を組み合わせ、さらに検討を深めたい。

#### 4. 資源の変化とガバナンス—財源の変化と国立大学法人の資源問題

財源の量的及び質的変動は、大学の行動様式・運営形態・組織形態を変容する大きな要因である。“Academic capitalism”概念は、資源依存理論に基づいて、伝統的な大学の組織と運営の変化を、国際比較によって説明した先駆的な研究成果である (Slaughter & Leslie 1997; Pfeffer & Salancik 2003)。すなわち、第1系列（政府財源）の減少に対応した代替財源として、第2系列（学生授業料）、第3系列（サービスや契約による資金）の拡大であり、資源の変化が組織行動の変化、市場的行動の原動力になっているというのである。日本においてもこのようなガバナンスの変容は生じるのであろうか。

一般に市場メカニズムは、消費者に対する情報公開や商品の質保証、カルテルなどの独占化への法的規制など多様な制度によってはじめて公平な競争が作動するものであり、そうした装置なしには機能しないことが指摘されてきた。財政の変化は、市場化を促進するが、同時に秩序なき競争によって教育の質が低下することを規制し、学問研究のバランスある発展を支えるために財政が調整機能を発揮することが必要なのである。アメリカの場合、個人補助を通じて教育資金が供給され、連邦政府による研究資金が、大学内で間接経費や税として徴収され、大学の自由裁量資金のプールを形成し、財源確保能力の弱い部門へ移転することで、大学としてのバランスを保っているといわれるが、それでも、数学や人文科学など基礎科学部門の衰退は激しい。

しかし、日本の場合、国立・公立・私立各セクターによって財源構成は異なり、セクターごとに財政戦略が採択されている。アメリカのように体系的な個人補助制度がないため、バウチャー制度など政府支出の形態が変更されない限り、家計負担能力から見て学費の上昇には限度がある。

また、われわれの調査でも、受託研究が今後5年間に増加すると考える学長が81.3%であるように、第3系列の財源に期待がかかる。現に研究資金全体は民間・政府を含めた世界トップレベルの支出水準にあり、第3期科学技術基本計画（2006~2010年度）においても、政府研究開発投資は約25兆円（GDP1%、名目成長率3.1%）と設定され、拡大基調にある。

しかし、科学技術基本計画が推進する研究開発は国家的・社会的課題に対応した重点推進4分野及び推進4分野に優先的な配分が行われることになっており、従来、大学が政府財源によってカバーしてきた分野の教育研究活動がそのまま維持されるわけではない。政府財源も多元化が進んでいる。最大のシェアを持つ約13兆5000億円近い民間研究費（総研究費の79.7%、2004年度、『科学技術研

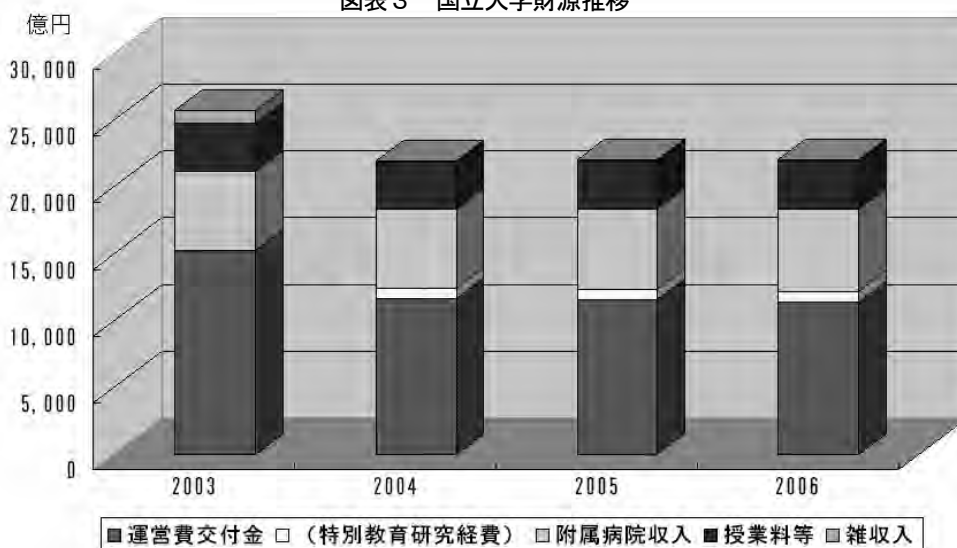
究調査報告』)のうち、大学で使用されるのは1%程度である。そもそも委託研究は、教育研究を含む包括的な大学の機能を維持するものではなく、大学の人的・物的資源の持ち出しになるから、間接経費による補填が必要なことに留意する必要がある。

高等教育の市場化のもとで、財源の多元化が進むが、個別機関は、各種の多様な資源を包括し、機関のサービス戦略と組織の戦略的優先との関係付けを明確にし、資源を戦略的に統合する収入政策が求められる(Slee & Hayter 2003)。そして大学自身の戦略性を可能にする自由裁量資金の確保(Massy 1996)が重要である。

この点で最大の問題のひとつは、従来、地域における教育機会などの公共的機能を担ってきた国立大学が、法人化によってこうむっている政府財源の変化であり、機会均等や人材養成、基礎研究などを行ってきた国立大学の役割・機能が果たされるかどうかであろう。

マクロな状況として、法人化によっても依然として財源の主力は運営費交付金であるが、国立大学特別会計時代の2003年度から移行時の2004年度には2600億円減少したが、支出科目が国立大学から文部科学省に移行したのものもあり、実質的な減少額は確定できない(図表3;国立学校特別会計予算は、『国立学校特別会計予算執務ハンドブック』平成14年度版(補正後予算),その他は文科省報道資料;2003年度は「平成15年度国立学校特別会計予算の構成」に基づく。)

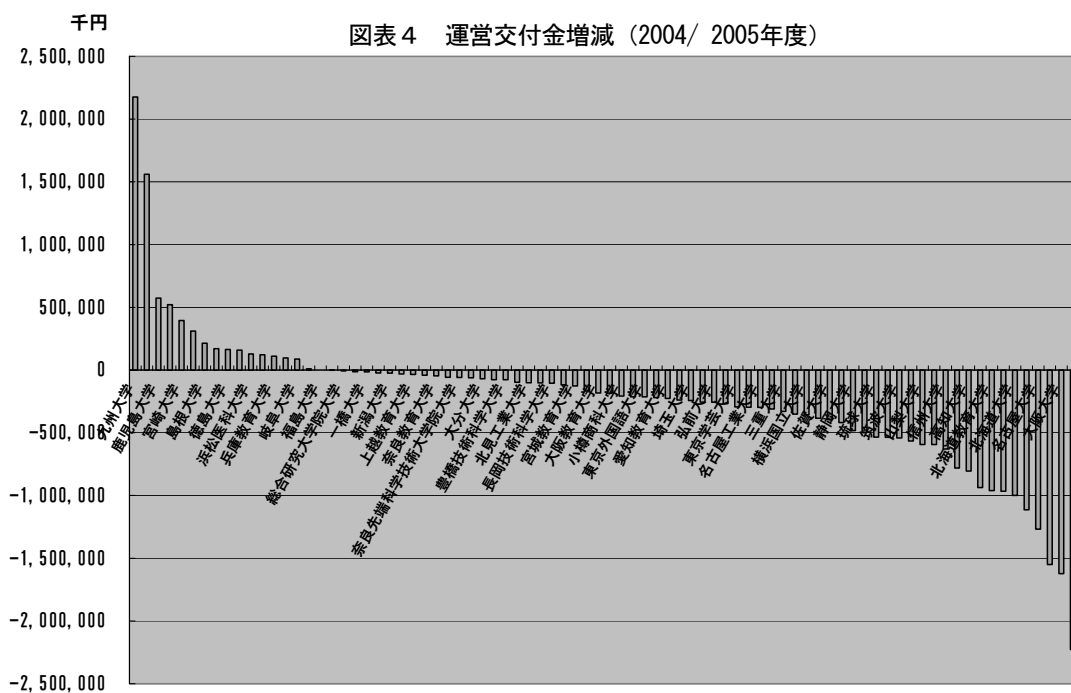
図表3 国立大学財源推移



その後、2006年度までの2年間で運営費交付金は約260億円減少した(文科省資料)。また、運営費交付金は用途指定のない財源とされているが、研究推進など概算請求・査定によって配分される教育研究特別経費が含まれ、その総額は2006年度で800億円に達しており、自由裁量財源としての運営費交付金は実質1000億円減少したともいえる。

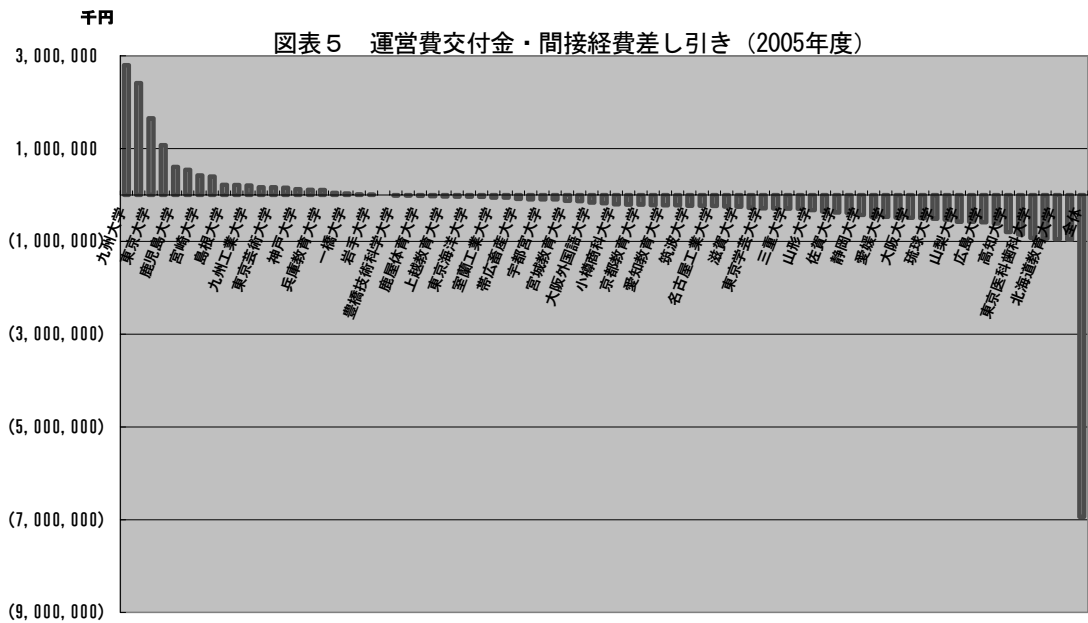
運営費交付金の減少を代替する財源は、競争的資金、特に外部資金から流入する間接経費である。運営費交付金は、大学の裁量性を高める上で可能な財源であり、安定的であるが、パフォーマンスが明確でない一般財源である。そこで、運営費交付金を毎年度減少させて効率化を図り、他方、競争的資金とそれに伴う間接経費の獲得競争によって大学の活性化に寄与するというのが市場メカニズムである。

ただし、大型科研費など間接経費の流入は、2005年度の国立大学法人全体で約120億円であり、260億円の運営費交付金の前年比減額（損益計算書）をカバーするまでに至っていない。大学別に見ると、運営費交付金は、国立大学中16大学のみが2005年度において対前年比で増加し、他は減少した（図表4）。



他方で間接経費の流入があったので、岩手大学、一橋大学、神戸大学、東北大学、新潟大学はこれを加えると合計額が増加した（図表5）。間接経費を含めた豊富な資金による運営が可能な大学と間接経費によってカバーできず、急速に財政力の低下する大学とに分かれて行くといえる。調査では、学長の88%は、科学研究費の増加を期待するが、最近5年間で「変化なし」もしくは「減少」とする学長も国立大学の25%おり、不均衡が増大している。





図表6 人件費／運営費交付金 (2005年度)

単位：千円

	運営費交付金	人件費				人件費／ 交付金
		役員	教員	職員	合計	
旭川医科大学	5,529,000	86,513	2,714,019	5,338,288	8,138,820	147.2%
岡山大学	19,190,000	290,668	16,517,505	11,345,998	28,154,171	146.7%
新潟大学	17,708,000	126,928	14,980,727	10,043,036	25,150,691	142.0%
小樽商科大学	1,441,000	52,288	1,390,141	567,561	2,009,990	139.5%
秋田大学	10,032,000	99,821	7,225,508	6,643,976	13,969,305	139.2%
弘前大学	11,887,000	89,868	9,057,870	6,760,874	15,918,612	133.9%
東京外国語大学	3,255,000	66,910	3,200,297	1,060,360	4,327,567	133.0%
神戸大学	24,050,000	224,759	18,466,878	13,083,336	31,774,973	132.1%
茨城大学	8,021,000	85,452	7,712,681	2,644,844	10,442,977	130.2%
金沢大学	17,708,000	186,942	12,662,614	9,812,607	22,662,163	128.0%
静岡大学	10,199,000	99,743	9,656,312	3,170,544	12,926,599	126.7%
岐阜大学	13,151,000	98,946	9,425,308	6,888,204	16,412,458	124.8%
福岡教育大学	3,896,000	114,553	3,404,963	1,172,749	4,692,265	120.4%
広島大学	28,272,000	197,064	21,874,358	11,532,745	33,604,167	118.9%
一橋大学	6,206,000	90,250	5,603,321	1,653,912	7,347,483	118.4%
東京農工大学	6,126,000	107,408	4,829,722	2,126,599	7,168,729	116.9%
北海道教育大学	7,212,000	91,818	6,345,693	1,935,690	8,373,201	116.1%
福島大学	4,156,000	82,944	3,626,933	1,066,646	4,776,523	114.9%
宇都宮大学	6,339,000	98,196	5,216,667	1,858,881	7,273,744	114.7%
東京学芸大学	8,658,000	94,596	7,704,230	2,134,149	9,932,975	114.7%
室蘭工業大学	3,090,000	59,186	2,495,281	934,311	3,488,728	112.9%
岩手大学	7,572,000	187,612	5,645,812	2,649,071	8,482,495	112.0%
宮城教育大学	2,951,000	77,625	2,355,365	760,843	3,193,833	108.2%
名古屋大学	36,692,000	225,511	22,397,500	15,534,809	38,157,820	104.0%
北海道大学	43,195,000	216,000	26,363,000	16,786,000	43,365,000	100.4%
大阪大学	50,826,000	182,000	30,726,000	18,387,000	50,295,000	99.0%
筑波大学	42,890,000	214,971	26,550,196	14,523,715	41,288,882	96.3%
京都大学	62,583,000	227,534	36,132,709	23,457,708	59,817,951	95.6%
東北大学	54,499,000	151,000	29,567,000	21,354,000	51,072,000	93.7%
九州大学	52,503,000	197,300	28,558,046	19,903,468	48,658,814	92.7%
上越教育大学	3,467,000	50,789	2,073,786	846,216	2,970,791	85.7%
東京大学	95,741,000	230,000	48,390,000	33,139,000	81,759,000	85.4%
東京工業大学	23,051,000	179,388	13,200,001	5,260,659	18,660,048	81.0%

運営費交付金は使途自由とはいえ、2005年度における運営費交付金（決算報告書）と人件費（損益計算書）におけるを比較すると、交付金の人件費総額をほぼカバーする大学は、旧帝国大学（東京大学・京都大学・東北大学・九州大学・大阪大学・北海道大学）や研究大学（東京工業大学・筑波大学）に限られ、運営費交付金の削減は実質人件費部分にまで及び、硬直性が高い（図表6）。

こうした財政状況のもとで、各大学の内部資源配分は今後どのような方向をたどるのか。調査の範囲では次のことが指摘できる（詳細は、第7章、田中正弘「財源と資源配分の動向—大学内傾斜配分を中心に—」参照）。

- ①全学的な観点での戦略的経営の基盤となる学長裁量経費はこの5年間強化されているが、今後については、部局長・学科長はそれほど望んでいない。
- ②業績に基づく傾斜配分も同様であり、トップダウンの管理運営改革への懸念があると思われる。
- ③規模の大きな研究大学では、科学技術振興調整経費などの巨大資金を原資に組織改革を行い、研究科・学部などディシプリンベースの既存組織と並存した組織改革を行っている。
- ④医学部のない複合大学が落ち込んでいくことが予測される。

## 5. 新しいガバナンスとしての評価

高等教育ガバナンスにおける新しいツールが「評価」に他ならない（『21世紀型高等教育システムの構築と質的保証最終報告書』Ⅲ第1～4章参照）。その背景には、ニューパブリックマネジメント（NPM）と国民国家を越えた高等教育のガバナンスの必要性がある。この双方の必要を満たす新たなガバナンスが評価である。もっとも、PDCAサイクルにおける評価（Check & Assessment）と質保証としての評価（Accreditation）とは、起源と性格が異なるが、両者が混在しながら重層的な評価制度が導入・実施されているのが実情である。

この重層構造のもとでは、政策評価が行政分野を包括し、さらに実施3年を経た改善方向として、定量的指標による評価方法の開発・推進と、2010年から評価に基づく成果主義予算への移行というロードマップが引かれている。

一方、2004年度から実施された認証評価制度は、規制緩和の推進と国際化に対応し、個別大学と設置形態の枠を越え高等教育の質を保証する試みであり、多様な高等教育機関の性格に対応し、質保証と改善に一定の役割を果たしている。

しかしこの制度は、業績評価の機能も負わされようとしており、質保証制度として単純化できない。認証評価制度の機能・役割も、「情報提供機能」「直接的な質保証機能」「制度創設機能」「改善機能」が負わされており、この制度が、質保証と改善という機能を果たしうるのか、あるいは政府に対するアカウントビリティや高等教育の統制の手段としての役割を果たすのかは、日本の高等教育にとって最重要課題のひとつである。

自己点検評価が制度化された90年代の末に行った全国的な調査（広島大学大学教育研究センター

「大学の評価システムに関する全国調査」1999)では、教育改善などへの有効性は認めつつ、「評価結果改革に結びつける政策的しくみ」(82.2%)と「自己点検・評価を外部の第三者が検証するしくみが必要」(66.1%)と指摘されていた。大学評価・学位授与機構による試行的評価を経、認証評価を含む外部評価制度が稼働している現在、これらの評価制度については、おおむね次のような傾向が見られる(詳細は、第6章、葛城浩一「自己点検評価と第三者評価の機能とその関連性」参照)。

- ①階層間の違いが大きい。自己点検・評価、第三者評価の双方とも、階層の上位ほど機能したと評価し、今後の期待も高いが、学科レベルでは低くなる。
- ②自己点検評価の機能として学長でも「十分機能した」とするのは「第三者評価への準備」が高く(国立40.0%、公立55.6%、私立39.6%)、教育・研究・管理運営の改善機能は5~33%程度で、十分機能してきたとはいえない。特に下位組織ほど余り評価せず、学長が過大評価している可能性がある。
- ③自己点検評価が、第三者評価への準備として機能している部局ほど全般的に機能している。この点は、機関への訪問調査でも確認できる(はこだて未来大学、青森公立大学、広島女学院大学、広島修道大学、文化女子大学)。
- ④第三者評価で階層を越えて機能したと評価され、今後の期待も高いのはJABEEである。JUAAの評価・NIADの試行的評価は、外部への説明責任の意味合いが強く受け止められてきた。
- ⑤今後の期待として、自己点検評価は教育・研究・管理運営の改善機能を学長は期待するが、予算配分・組織改編・人事制度という管理運営に固有の領域の機能は、国立大学長が60%程度期待するものの、その他は高くない。マネジメントとの直接リンクまでは期待されていない。
- ⑥JUAAやNIADの評価は、現在のところ外部への説明責任の機能を果たしているが、今後は改善のための評価への期待へ軸足を移しつつある。

## 6. 大学の組織改革、機能的分化の動向

### (1) 組織改革と日本型高等教育の変容

各大学の適応戦略は組織変化のレベルまで進行してきた。2007年度から実施される大学設置基準の講座・学科目制の廃止と教員名称の変更は、各大学の組織改革を一層加速することになる。大学改革のフローチャートとして、上にあげた制度的措置に加えて、財政的措置として、現代的教育ニーズ取組支援プログラムなど国公私立大学を通じた大学教育改革支援(2006年度予算129億円)、グローバルCOEなど卓越拠点形成措置(2006年度予算で420億円)を通じて、大学のさまざまな機能に応じた分化を促進し、機関の多様化を促進する予算措置も行われている(『平成19年度国立大学法人運営費交付金概算要求及び平成17年度国立大学法人決算について』、「国立大学法人の財務等に関する説明会」配布資料、平成18年9月22日)。

その結果、専門ディシプリンに基づいて編成され、教育・研究を一体に遂行し、4年制大学本体で構成されながら、セクターによる二元重層構造を持つ日本型高等教育が、ユニバーサル段階に対応す

るとされる柔軟で多様な構造に変化するのかが最大の課題である。大学の組織変容は、今のところ、次のレベルで進行している。

### ①機関単位の相互発展戦略

連携・連合・統合の組織戦略は別個な方策ではなく、大学が環境変化に適合するための組織変容の形態であり、連続体（Organization linkage continuum）として捉えられてきた（Perterson 1974；Goedegebuure 1992；広島大学高等教育研究開発センター 2003；RIHE 2004；第3章，王琳「中国における大学統合の動向」参照）。

特に統合は非大学高等教育機関の大学化の手段として、日本・イギリス・オーストラリアなどで第二次世界大戦後国家的規模で行われ、現在もアジア諸国で拠点大学形成、総合大学創出の方策として政府のイニシャチブのもとで進行している。日本においては、国立大学法人化の前後に国立大学の相補的な統合が行われ、公立大学法人化の際にも統合が行われた。さらに私立大学においても学校法人を越えた統合（関西学院大学と聖和大学が09年4月に統合予定，慶応義塾と共立薬科大が08年9月に統合予定）が始まっている。

### ②機関内部の多様性戦略

ディシプリンベースの講座・学科・学部組織，専攻・研究科の大学院組織の編成を，多様なプロジェクトや教育プログラムに対応できるように柔軟性を高めることは，有効な人的資源政策の前提である。この点で先駆的な組織改革は，いわゆる筑波型として知られる教育組織と研究組織の分離であり，筑波に限らず，今回の調査では，すでに大学の約10%が部局レベルではあれ，分離型を採用していることがわかった。金沢大学による調査でも10.5%が分離していると回答しており（金沢大学 2006），ある程度分離が進んでいる。

今後の組織改革としては，講座・学科・学部制を維持する意見があらゆる階層・設置形態で過半数を越えているが，国立大学長では66.1%が教育組織と研究組織の分離をもっとも相応しい形態にあげており，一層拡大するであろう。

しかし，分離が決定打ともいえない。分離に先駆的に取り組んだ筑波大学の場合，研究組織と定義した学系に教員を所属させ，教員人事を学系で行った結果，研究プロジェクト遂行を優先した人事配置になり，教育プログラムの充実に支障が出たケースもあったため，組織とプログラムの関係の見直しを行っている。もともと筑波大学の組織改革は，「研究組織」（＝学系）と「教育組織」（＝学群）とを区分する構想ではあったが（筑波新大学創設準備会 1973，p. 2），教員の所属組織（学系）と教育組織の分離とが実質的な狙いであったともいうことができる（2006年9月26日筑波大学訪問調査）。

今回の調査でも，分離している大学でも，望ましい形態として分離するとの回答は50%にとどまり，一概に適的な形態とはいえない（詳細は，第9章及び第10章，村澤昌崇・葛城浩一「大学の組織形態の現状と変容」 「大学の機能分化」参照）。問題は教員組織の編成原理であり，専門分野に基づく

配置か、教員養成や医歯薬・獣医のような免許制度に直結した分野での教育基準に沿った配置のいずれかということになるが、後者の場合には分離することの意味はほとんどなく、前者の場合は専門分野を反映したカリキュラム構成になり、講座・学科目制と同じことになりやすい。

こうした状況があるためか、組織改革は、全学的に学部制（講座・学科目制）を廃止し、教員組織と教育組織を分離して教育・研究活動を実施するケースもあるが、学部制を維持しながら学部を横断する学際・融合組織を設置するなど、大学内の組織を多元化する動きもある。組織改革は、今のところ、次のようなパターンがあると考えられる。

○学部制維持，部局横断型の教育・研究活動を実施する組織を設置（定員なし）

例：東北大学先進医工学研究機構，東北大学国際高等研究教育機構，東京工業大学イノベーション研究推進体，福井大学生命科学複合研究教育センター，大阪大学フロンティア研究機構

○学部制維持，部局横断型の組織を設置し，教育・研究活動を実施（定員あり）

例：北海道大学創成科学共同研究機構，東北大学学際高等教育研究院，東京大学総括プロジェクト機構，名古屋大学高等研究院，京都大学先端領域融合医学研究機構

○学部制維持，学際・融合型の独立組織を設置し，教育・研究活動を実施

例：東京大学先端科学技術研究センター，東京工業大学フロンティア創造共同研究センター

○学部制廃止，教員（研究）組織と教育組織を分離して教育・研究活動を実施（予定含む）

例：筑波大学，九州大学，新潟大学，千葉大学医薬学府，徳島大学医・歯・薬学部，岩手大学，福島大学，高知大学，岡山大学，横浜市立大学

規模の大きい大学は、ディシプリンベースの旧来型学部・学科と流動型組織を並存させ、基礎研究・応用・開発研究，教育との循環的構造を模索している。その場合の組織改革のドライビングフォースは、COE拠点形成プログラムや科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成プログラムであり，研究スタッフの雇用も可能なため，大規模で柔軟な学際・融合型組織化が可能である。

また，福井大学のように，統合によって教員の分野が拡大したことで，範囲の経済を活かし，学際・融合型の組織を設置している。組織改革の起爆剤となる財源を確保できない中小規模の大学にとっての組織柔軟戦略として何がありうるかは，次項で述べる大学の機能的分化にも関連する課題である。

## （２）機関内の分業化と組織的再編成

組織改革のもうひとつのアプローチは，講座・学科・学部制のもとで，教員組織が教育研究活動すべてを統括的に遂行してきた業務を分業化し，各種のセンターや施設等で実施することである。多様な学生の入学による新たな教育サービスや，社会貢献など大学の業務は拡大し，教員組織によって実行することは困難となった。分業化と再組織化を通じて，教員の本来業務としての教育研究の質を高めるとともに，職員を含む多様なスタッフの専門性を向上させ，教職員の分業化を進めることで，教員組織の改革も進行する。たとえば，教養部廃止に伴って設置された大学教育研究センター類はファ

カルティ・ディベロップメントも業務とする例が多いが、これらはすべて講座・学科など教員組織が果たしてきた機能であり、センター組織の活動は、教員組織の機能を変容していく可能性がある（大学教育センターの組織体制に関し、国立教育政策研究所 2006）。

さらに、リメディアル教育や学生・学習支援のための各種センター組織の設置は、教員組織改革を進めるもうひとつの原動力である。しかし、その定着には人的資源を投入する必要がある、大学によって実質化に差がある（詳細は、第5章、大場淳「部局を超えた組織の構築と学生の参加」参照）。

### （3）大学の機能的分化

システムレベルの組織変動の結果、大学の機能的分化が進むかどうかは、日本型高等教育の構造変化の重要な論点である。調査の結果、学長・部局長・学科長レベル全体として、自分達の組織の方向として大まかに《世界的研究・教育拠点》《地域密着型研究・教育拠点》《総合的教養教育》を核に、高度専門職業人養成や幅広い職業人養成機能を加えた方向を是認している。

ただし、現在果たしている機能よりも今後の機能は肥大化する傾向にあり、特に国立大学は約50%が世界的研究拠点を志向している。拠点の単位は機関全体か、分野・領域単位をどう位置づけるかという問題もあるが、大学の自己認識（自己点検・評価）は重要であろう。

特に世界的研究教育拠点化をはじめ、機能分化を進める戦略は何かということが課題である。それぞれの分化の戦略には、対応した運営の方向がある（詳細は、第9章及び第10章、村澤昌崇・葛城浩一「大学の組織形態の現状と変容」「大学の機能分化」参照）。大学のガバナンスとマネジメントは、組織改革と運営を両輪として進める課題を抱えているのである。

#### 【注】

- 1) この意味で、厳密な日本の高等教育システムの定義は、他国との比較において行われるべきものでまだ確定したものはない。よく知られた天野（1986）による高等教育構造の定式化は、高等教育機関の役割に着目して階層的構造を明らかにしたもので、システム全体の定義ではない。また、高等教育に関してドイツモデル・アメリカモデルといった用語が多用されるが、システム全体を示すものではなかった。たとえば日本の研究者にも大きな影響を与えたAltbach（1994）は、ヨーロッパ大学のモデルの原型としてパリ・モデルをあげ、その後、イギリス・モデル、ドイツ・モデル、アメリカ・モデルの大学が現れたことを整理しているが、パリ・モデルの特徴は教授団の自治であり、ドイツ・モデルは大学の中核的機能として研究を位置づけたとしているように、モデルの尺度はそれぞれ異なり、しかも大学のモデルではあってシステムのモデルではない。
- 2) Clarkの高等教育構造論は、天野（1986）によってTrowの単直線の歴史発展論を補うものとして注目されていたが、その後十分な発展を見なかった。また、大学内部の組織構造把握の枠組みの必要性は、わが国では必ずしも意識されてこなかった。たとえば、代表的な事例として、天野（1998）ではマス化、市場化、グローバル化、人口変動、経済変動、政策変動がシステムの構造変動要因

として整理され、マス化による内部組織の変容が指摘されているが、どのような要因（原因）がどのような変容（結果）をもたらすかは説明されていない。

これは、高等教育研究が原因—結果の因果関係を明らかにする説明的研究（カール・ポパー〔1961〕のいう社会改善のアプローチとしての「予言的性格」（＝阻止することが不可能なこと）について予測し、出来事を避けるか、準備して迎えるか）と、実践的課題解決の処方箋（「工学的予測」＝ある特定の結果を得るために可能な諸方策を知らせるための建設的な予測）との二重の性格を持ち、後者の役割に重点があったためともいえよう。

### 【参考文献】

青木昌彦・奥野正寛（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。

天野郁夫（1986）『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部。

天野郁夫（1998）「高等教育の大衆化と構造変動」『岩波講座 現代の教育10〔変貌する高等教育〕』岩波書店。

天野郁夫（2003）『日本の高等教育システム 変革と創造』東京大学出版会。

Altbach, P. G. (1994) *Comparative Higher Education*. (馬越徹監訳『比較高等教育論』1994) .

Becher, T. & Kogan, M. (1992) *Process and Structure in Higher Education*. (2nd). London: Routledge.

Clark, B. R. (1983) *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*. Berkeley: University of California Press.

Goedegebuure, L. C. J. (1992) *Mergers in higher education: A comparative perspective*. Utrecht: Lemma.

Jarausch, K. H. (Ed.) (1983) *The Transformation of higher learning, 1860-1930: expansion, diversification, social opening, and professionalization in England, Germany, Russia, and the United States*. Stuttgart: Klett-Cotta. (望田幸男・安原義仁・橋本伸也訳『高等教育の変貌 1860-1930 拡張・多様化・機会開放・専門職化』2000) .

広島大学高等教育研究開発センター（2003）『COE研究シリーズ1 大学の統合・連携—大学組織改革の新たな試み—』。

金沢大学（2006）『文科省委託研究調査 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究：教員の所属組織に関するアンケート調査』。

カール・ポパー（1957）『歴史主義の貧困 社会科学の方法と実践』（57年，翻訳61年）中央公論社。

加藤淳子（2003）「福祉国家の税収構造の比較研究—財政基盤の形成に見る経路依存性—」『講座 福祉国家のゆくえ3』ミネルヴァ書房。

国立教育政策研究所 (2006) 『大学における教育改善と組織体制』。

Massy, W. F. (Ed.) (1996) *Resource Allocation in Higher Education*. Ann Arbor: University of Michigan Press.

OECD (2004) *On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education*.

Perterson, M. A. (1974) “Organization and Administration in Higher Education: Sociological and Social-Psychological Perspectives”, in Kerlinger, F. N. (Ed.) *Review of Research in Education*. Itasca: F. E. Peacock.

Pfeffer, J. & Salancik, G. R. (2003) *The External Control of Organizations: a resource dependence perspective*. Stanford, California: Stanford Business Books.

Rhoades, R. (1992) ‘Organization Theory’, in B. R. Clark & G. R. Neave (Eds.) *The Encyclopedia of Higher Education*. Oxford: Pergamon Press.

RIHE (2004) COE International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe, *COE Publication Series 7*.

Rodgers, K. (1977) “General Administration, Organization for”, in Knowles, A. S. (Ed.), *The International Encyclopedia of Higher Education*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers.

Slaughter, S. & Leslie, L. L. (1997) *Academic Capitalism: Politics, Policies, and the Entrepreneurial University*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Slee, P. & Hayter, A. (2003) “Integrated Income Generation, The Durham Model”, in Williams, G. (Ed.) *The Enterprising University: Reform, Excellence and Equity*. Buckingham: Society for Research into Higher Education & Open University Press.

筑波新大学創設準備会 (1973) 『筑波大学の創設準備について—まとめ—』。

Trow, M. (1973) *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*. New York: Carnegie Commission on Higher Education.

Van de Graaff, J. H. et al. (1978) *Academic Power: patterns of authority in seven national systems of higher education*. New York: Praeger.



## 第2章

# 大学のガバナンスとマネジメントの変容

## —政府と第三者機関の役割—

メアリー・ヘンケル\*

田中 正弘\*\* 訳

### 概要

本稿は、表題のトピックを2つのレベル（制度と組織）から論じるが、その前に大学のガバナンスとマネジメントの近年の変容を、簡単に説明する。

政府の重要な役割の1つは、高等教育のガバナンスの枠組みを設定することであると提案したい。そのような枠組みに期待されていることは、政策部門と大学間の協調や統制における、権威や権力の多様なバランスを明確にすることであろう。それはまた、主なガバナンスの構造や関係、及びそれらに用いられるメカニズムや方法も、構築することであろう。最終的基盤となる枠組みの内容は、それを支える価値や信念のシステムである（Braun & Merrien 1999）。それは大学の概念、目的、国家や社会との関係を意味する。

そして、1つの国の政府が、国家、市場、大学人との力関係を再構成し、かつその意味するところについて問題を提起する構造やメカニズムなどを利用して、高等教育のガバナンスの変容をどのように生じさせたのか示すために、英国の事例を参照する。

最後に、英国における制度レベルの変革がどのように組織レベルのガバナンスやマネジメントに影響を与えているのか、2つの側面から簡潔に論じてみたい。その1つは、評価のメカニズムが組織レベルにどのような影響をもたらしているかを考察することで、もう1つは、大学のガバナンスやマネジメントの学問的または市場的変遷に関して、幾つかの批評を行うことである。

### 1. 序章

20世紀の最後の数十年間に、世界各国政府は、その国家の本質と役割を批判的に再検討させ、その結果、高等教育のガバナンスを決定づける組織的・イデオロギー的枠組みも再検討させた、経済的、政治的、人口統計的、技術的、社会的圧力を経験した。ある政府にとって、このことがその国家の再構築をもたらした（Neave 2004）、例えば、中央政府と地方政府間の権限と責任の配分に変化をもたらした。ただし、多くの政府にとって、変化はより急進的で、新自由主義的なイデオロギーの受容を伴っていた。それらは、公費削減を通し現れた小さいが強い政府の登場、脱国家化や民営

---

\* ブリュネル大学、教授

\*\* 島根大学教育開発センター、講師

化、公と民のセクター間の境界の曖昧化、そして市場の価値やメカニズムの公的組織への導入などである。事業活動による強い経済の達成は、国家回復のための鍵と見られた。市場競争による富の創造は、国家や所得者層にとっての優先事項となり、民間企業と同様、公的組織の責任にもなった。

専門職及び専門職的セルフガバナンス（Enders 2005 参照）と官僚的な行政における政府への信頼の低下は、新自由主義的な政府を超えて広がった趨勢である。多くの人は、マネジメントを解決策と崇め、そして時にはそれ自体がほとんどイデオロギーと化した<sup>1)</sup>。公的セクターの行政への新しいアプローチは、「新しいパブリック・マネジメント」を導き出した。その影響は、高等教育も含めた多様な領域に見ることができる。

本稿は、大学のガバナンスやマネジメントの変容を、2つのレベル（制度と組織）から論じる。最初に、政府の重要な役割はこのセクターのガバナンスの枠組みを提供することだ、という仮説から始める。ここでガバナンスとは、外部の権力もしくは自己制御・自己統制という内部のメカニズムによって生じる、実行者や組織の協調や統制だと理解される。協調と統制は、異なる管理機関による（これらの機関は協同することが多いとはいえ）、多様な形の権力によって実行されるだろう。

## 2. 政府とガバナンスの枠組み

大学やその他の高等教育機関のガバナンスのための国家的枠組みは、例えば、（Clark の調整の三角形で表された）国家・市場・寡頭制に、おそらくマネジメントと利害関係者も加えた権威と権力の異なる形式の間のバランスによって、明確に表現されることを期待されているといえる。それは重要なガバナンスの構造と関係、及びそれらに使用されるメカニズムや方法も創出する。そのような枠組みの基本的な要素は、その根本にある価値と信念のシステム（Braun & Merrien 1999）、大学の理念、そして国家や社会との目的や関係である。

世界の多くの地域で支配的な信念は、第一に、大学の価値は知的かつ文化的であることだ、ということである。概して、それは基礎科学の進歩、学問の普及、学者の再生産、少数のエリートへの教養教育の提供、及び国家に付随する共通文化の育成と伝承に基づいている。第二に、これらの目的の達成のためには組織の自主性、学問の自由、学問的権威を最大限にすべきだ、という確信である。

もう1つの信念のシステムは、大学を公的なサービス組織と見なす概念である。この功利主義的な概念は、それぞれの社会で様々な形をとった。新自由主義のイデオロギーにおいて、大学は政府によって国家経済政策の道具として見られるようになった。1980年代の英国では、これは、市場に近い研究、学生の就職準備、特に企業の技術や価値へと焦点を絞った政策として、狭義な解釈がなされた。このことは、ガバナンスとマネジメントに関する、全く異なるモデルの登場を意味した。

グローバリゼーションや知識社会または知識経済の概念がより影響力を持ち、普及し始めるに従って、大学は経済的繁栄と社会福祉のための、国内そしてまさしく国際的な戦略の中心組織として見られ続けている。しかしながら、現在これらの戦略はより複雑で、科学・技術・社会科学・教養

における新しい理論的知識の発展のみならず、問題解決や学修という知識生産の重要な場所としての「ハイブリッド・コミュニティ」(Gibbons et al. 1994) に左右されると見なされている。このことから、大学と社会との境界線は曖昧になり、それらは多くの人々を巻き込んで、多様な目的を持つ社会の多様なセクターと関連づけられることを期待されているのである。このような状況では、大学とそのガバナンスのための単一モデルという考えを維持することは困難である。

ここで、変化する国家の概念と共に新しい組織的変革に晒されている大学の新たに定義された役割を知るために、ある国に導入された高等教育のガバナンスのための枠組みの変化に関して、簡単な分析をしたいと思う。その国とは、多くの点で興味深い英国である。最近まで英国の高等教育は高いエリートシステムを残し、大学のガバナンスは、国家的・組織的なレベルにおいて、学者たちによる権勢の度合いと自主性の実践で秀でていた。とはいえ、現在、それは政府と評価機関の影響を通して、大々的かつ急速に変化させられたのである。その変化は、発展途上の高等教育のガバナンスに対する、国家・大学人・市場・マネジメントの相対的な権力と権限の大きな変容を含意している。それはまた、ガバナンスとして発展した構造やメカニズムの多様な発展の実例でもある。

最後に、変容の明確な物差しがあるとすれば、それは組織的なレベルにおける変化の意味と含意を検証するための啓発的ケースである。近年発行された書籍の指摘によれば、分析のレベルが制度から組織に移ると、変容のパターンはより多様化し、明確に規定されることは少なくなる (Kogan et al. 2000 ; Henkel 2000 ; Musselin 2005 ; Neave 2006 参照)。

### 3. 変革：英国の事例

#### (1) 国家のガバナンスの変化

遅くとも 1980 年代までは、英国の高等教育は二重構造を有していたものの、高等教育制度があったといえるかについては議論の余地があった (Becher & Kogan 1980 ; 1992)。

大学は高等教育法によってほとんど規定されていなかった。大学の権力と自治の法的基礎は、王室の支持により付与された、その組織の憲章にあった。大学は、20 世紀を通して、国家財政に益々依存するようになったものの、資源配分は、当初大蔵省そして次に教育省の監督下で、大学補助金委員会 (University Grants Committee : UGC) によって管理された。UGC は主に大学人で構成された、大学の自治を高等教育政策から保護する「緩衝」組織であった。それは、信頼・自由裁量・非公式性という共有概念と、資金の需要供給における学問的判断に必要な役割の基で機能した。権力と説明責任は、明確に定義されていなかった。

対照的に、ポリテクニクは地方自治体の統治下に置かれていた。この機関は、学位授与権を持っていなかった。それらの管理は、学位授与審議会 (Council for National Academic Awards : CNA) という、ピア・レビューを中心とする大学人が支配する制度を通して基準を規定する、特別な国家機関の手に委ねられていた。

大衆化の過程で大学とポリテクニクのどちらにも多様性がより認められるに従って、UGC の「選任学術委員」(co-opted academics) (Kogan & Hanney 2000) や大学学長協会 (Committee of

Vice Chancellors and Principals : CVCP) のメンバーは、財源の不足と組織的な計画・統制の必要性を内々に認めるようになった。その一方で、ポリテクニクの学長は、彼らの機関のガバナンスの構造（特に地方自治体の関与）に対して、益々不満を蓄積していった。

1990年代の初頭までに、政府は組織レベルにおける高等教育のガバナンスとマネジメントに多大な意味を持つ、中央政府レベルの構造改革を実施した。その最も重要な点とは、大学とポリテクニクを1つの（ただし同質ではないが）制度に統一したことである。これは従来のポリテクニクを最もウンザリする規制から解放した（地方自治体の統制から法人組織のガバナンスへの変更）一方で、既存の大学に対する国家のコントロールは、著しく強まったといえるだろう。この制度の中核は、新しい財政審議会の設置である。財源不足と財政問題の文脈は、英国の高等教育のガバナンスとマネジメントの変革を理解するのに大変重要である。その審議会を管理する大臣の権限は法律上明確にされている。それは、研究の質と量に著しく基づく財政配分という、透明性を具体化することであった。それはまた、UGCによって始められた研究評価（Research Assessment Exercise: RAE）を通じて、高等教育の質を評価するための協定が成立することでもあった。言い換えれば、評価は財政上の枠組みにおいて制度化されたのである。

英国の大学のガバナンスとマネジメントにおいて、評価は国家による変革の強力なメカニズムであり、特に導入の段階で最も強力であった。以下に挙げる点の特筆すべきであろう。1つ目に、評価は、この国の外部評価の包括的な性質であり、そのほとんどは義務化していることである。それは、研究と教育の評価の区別、機関の質保証計画の監査、財務監査、業績指標の使用を組み入れている。2つ目は、研究において既に実現され、教育でも公式に着想されている、財政配分と評価の繋がりにある。3つ目は、評価の多くが押しつけ的で、細部にまで亘ること。4つ目に、メディアの評価と業績指標が「リーグ・テーブル」(league tables) に転化されたことである。元々異なる機能である教育の質の監査と審査が、大学や財政審議会から資金提供される高等教育水準審査機関（Quality Assurance Agency : QAA）に委譲されたことは、つい最近まで、政府の質保証政策に与えるリーグ・テーブルの衝撃や影響を緩和させることには繋がらなかった。

財政審議会は、ヨーロッパ大陸の多くの国において、高等教育のガバナンスの変わりつつある理念を特徴づける、国家が得ようと努める「遠隔操作」(steering at a distance) の類となる潜在的構造になっている。それはまた、新しいパブリック・マネジメントの認識された特徴でもある。この審議会の及ぼす国家統制の正確な範囲は、意見が分かれるところではあるが（Kogan & Hanney 2000）、とはいえ、審議会の資金運用に対する広範な指示（財政指南）、大学が政府の政策を採用しなければならないという圧力、大学の収入拡大のための活動やその運用方法への厳密な監視（Fulton 2002）は、審議会の機能が国家管理の出先機関のようなものと示唆している。つまり、インセンティブのようなメカニズムを用いて大学に政策を採用するよう促すのであるが、財源不足の折、大学がそれに抵抗することは難しい。

## (2) 市場ガバナンスへの移行

大学に評価の力が及ぶ一要因には、政府の市場主義的政策がある。評価は大学の社会的名声を構築し、それ故に、大学の仕事への（生産やサービスという用語で理解されつつある）市場に影響を与える。市場化は、契約の履行、資金援助、共同資金、そしてその他のビジネスとの協力の形態を含む、様々な形態をとる。ビジネスとの協力関係には、知的著作権の確立、「分離新設」(spin-out : 訳者註、会社の一部門を切り離し独立させること) 会社の発足、課程の外部委託化などがある。ごく最近では、学士課程の変動授業料制の理念が確立したことから、大学が学生を顧客として扱うこと、そして学生自身もそう自覚し、より情報に詳しい顧客となるべきだという、長年の奨励が強化されている (HEFCE 2002 ; Newby 2005 参照)。

大学のガバナンスとマネジメントにより直接的影響のあるこの政策の流れは、産業界などに、国立の高等教育機関や研究機関、大学の管理運営部門に対する、更なる権力と代表権を付与することになる。

最後に、政府が導入しようと試みている大学のマネジメントの構造と運用は、民間セクターのそれを基本にしている。おそらくこのことに最も影響を与えた文書は、CVCP の依頼（正確には 1980 年代初頭の教育大臣の命令）で書かれた『ジャラット報告書』(Jarratt Report) であろう。このレポートは、大学のガバナンスに関して、及び意志決定構造やその過程の合理化のために、広範に亘る提言をしている。大学は「法人企業」(corporate enterprises) として見られることになった。管理部門は、「理事会」(senates), 「盲目的保守派」(natural conservatism), 「改革に抵抗する可能性」(potential to resist change) に対して、再び影響力を持つべきである (Jarratt 1985)。学長 (Vice-Chancellors) は組織の長として、学部長は中間管理職として、各自の役割を行使すべきであり、その一方で理事会は主に顧問団体に止まるべきだとされた。

制度レベルにおける高等教育のガバナンスの構造は、国家と大学人との共同と統制に対する権力バランスの決定的な変容を表す。ただし政府の改革における市場とマネジメントの法人化は、その全体的構造において、学部や教授らとは全く異なる機関の権限の強化という、世界的に散見される高等教育改革の重要な目的を反映している。英国では、それは組織そのものの解体というよりも、組織の自律性の根本的な再定義というような改革として見ることができる。政府が緊縮政策の実施を決定したと同時に、エリートからマス・システムへの 10 年以内の転換を促進したことは、大学の国家財政への依存を、外部から収入を拡大させる段階を経て強制的に減少させることを意味した。政府の言葉を借りれば、市場化こそ解決策なのであった。ただし、市場の多様な形態と結び付けることは、大学の機能がより複雑となり、かつその圧力を高めるということを意味した。大学はより戦略的な組織になる必要が出てきた。そのためには、大学は組織力を高め、内部のガバナンスとアドミニストレーションの制度を改めなければならなかった。再び政府の言葉を用いれば、これは、民間セクターの専門知識と運用法を大学に取り込むことを意味した。

しかしながら疑問は残っている。その 1 つは、制度レベルにおけるガバナンスの方法・構造・機能の改革は、組織の独立した営みをより容易にするのか、それとも困難にするのであろうか。それ

らは一貫した、または価値ある見解の保証というよりも、緊張状態によって特徴づけられる枠組みである。その緊張は、国家の創造や妨害と同様に、市場の強まる力によって発生するのか？ それらは組織的主導権の機会を与えたのか、または従順な受動的アプローチを生じさせたのか？ より根本的に、権力・権限・文化における変更は、知識中心組織とその恩恵という固有の価値を脅かしている構造・言語・優先事項・重圧の押しつけという、脅威をつきつけているのか？

最後の章では、英国の制度レベルでの変革が、組織レベルのガバナンスとマネジメントにどのような影響を与えているのか、2つの側面から論じてみたい。第一に、大学のガバナンスとマネジメント、及び組織レベルにおける学術・運営・市場の影響や権力のバランスに関して、幾つか変化を明らかにする。第二に、(大学人の統制から国家の統制へ転換させる重要な手段としての) 評価のメカニズムが、このレベルの構造や文化にどのような影響を与えたか考察する。

#### 4. 組織的なレベル

##### (1) 大学人から国家や市場のガバナンスへの変化

制度レベルの変革は、大学のガバナンスにどのように反映されたのか？ 幾つか一般的な傾向は明らかになるであろうが、これらには大学間の大きな相違が隠されていることに注意すべきであろう。我が国はこの相違の問題に関するもっと多くの研究が必要である。我々のシステムの階層化の性質と、1992年以前設立と1992年以後設立の大学の区別は支配的要素ではあるが、相違はそれらだけではない。

大学は国家財政に依存することが少なくなり、様々な市場活動に頼るようになってきている。平均すると、大学は財源の約40パーセントを国家以外から得ている。しかし、この数字は機関によって大きく異なり、特に大学が得られる研究資金の量や種類、外国人学生を引きつけられる度合いに左右される。この多様性は、自国の学生に対する変動学費制の方針が確立したことで、更に顕在化している。ところが既に幾つかの大学では財政審議会の価値も力も減少しつつある。この点は、学問的強さが重要な要素となる。

大学の国家や市場との関係を変えさせる中央からの圧力は、大学のガバナンスとマネジメント、学問的権限の本質やその行使の仕方に、実質的変革を及ぼしている。

1980年代と1990年代に政府は、大学運営組織の権力を強め責任を明確にした。例え1992年以前設立の大学においても、憲章を盾にこれを妨げることは難しかった。外部選出の委員で独占される大学運営組織は、益々「大学問題のマネジメントにおける妥当性の管理者」(Shattock 2002)と見られるようになり、組織の財政面の実効性と公的資金の学内配分額に関する責任を、担うようになった。デアリング委員会(NICHE 1997)もまた、大学運営組織を効果的にしようと努めた。この委員会は、効果的な意志決定を保証するためには、運営組織の委員が25人以上(この人数制限は1992年以降設立の大学にも課されている)であってはならず、全ての大学が年間業績報告書と実務規則遵守の記録を提出すべきだと提言した。この方針変更は、大学管理者評議会(Committee of University Chairman)の主導の下で、大多数の大学で実行された。更に2003年に、ランバート・

レビュー (Lambert Review of Business University Collaboration) は、「大学運営組織の中核的メンバーとして、商業・産業組織からの管理者が支配する組織を形成」(Buckland 2004) する改革を推奨した。これは、大学のガバナンスは最良のビジネスの手法に従うべきであるという、政府が長年に亘って抱き続けた見解を強固にするものである。

バラ (Bargh et al. 2000) の研究は、大学の学長と事務局長との関係が重要で強化される一方、運営組織の役割はしばしば主に受動的であるように見える、と示唆している (特に 1992 年以降設立の大学に関しては、Bennett 2002 も参照のこと)。シャトック (Shattock 2002 ; 2004) は、様々なリーグ・テーブルにおける大学の順位と、最も企業に似たガバナンスの構造との間に負の相関関係がある、という提議をしている。彼は、理事会や評議会を諮問機関へと格下げする企業モデルのガバナンスを理想化することから戻って、「権限共有」(shared governance) の理念を採用する時が来たと主張している。これは、大学管理者と大学教員との運営戦略のための共同委員会や共同形態、あるいは、学長の判断を自動的に受け入れることよりも、運営組織の議題を理事会や評議会へ直接回すことを意味する (Shattock 2002)。

もし、少なくともガバナンスの側面で市場モデルへの移行が明確でないのであれば、マネジメントの事例は大変怪しげなものである。ほとんど全ての大学において、学長は最高責任者としての役割を担っている。彼らは、自分自身を大学の重要な価値と方向性を設定する責任者である (Middlehurst 1993 ; Bargh et al. 2000) と見なしていると同時に、高等教育界や広く経済界における彼らの大学の位置を定める必要性を主張している。彼らは、戦略的計画とマネジメントを重要な機能と見ている。その結果、彼らは、彼らの新たな職責の遂行を可能にする、新しい関係、新しい役割、新しい構造を当てにしているのである。

マネジメントは大学において、学長の経営上の権限の集中化、及び教員や教員以外の者を含む、最高位・中核組織としての小さな上級マネジメント・チーム (senior management teams : SMTs) という法人スタイルで、組織化され始めている。その一方で、上述したように理事会や評議会の学術的なガバナンスの役割は減少している。

現在、最高責任者である学長から、学部長、マネジャーとも見なされる学科長へと、説明責任の階層的な線引きがある。強い中央は、より多くの責任を委ねてくる。それは、予算から始まり、そして特に人的資源のマネジメントにおいて、中央集権的分権化 (centralised decentralisation) の過程として起こっている (Hoggett 1991 ; Henkel 1995)。

マネジメントはより特化された機能になりつつある。大学教員によるマネジメントへの動きは、次第に新しい大学同様に古い大学でも決定的な変化として、見られ始めている。今日、副学長と学長候補者 (SMT の重要な一員) の多くは、持ち回りの非常勤ではなく、任期制もしくは常任の常勤職である。

幾つかの大学の学長は、新しい大学と古い大学の区別を超えて、彼らの大学をビジネスとして評することに満足している。学長というタイトルは時に、最高責任者のみならず、経理事務長や計画立案長としての役割も含むことがある。ある大学では、Vice-Chancellor というタイトルを、President

へと書き換えている (Middlehurst 2004)。彼らの多くは現在、任期制の契約である。

とはいうものの、学長の多くは依然として学術界からの採用である。そしてほとんどの者は、彼らの大学の強みは結局のところ、教員の名声や能力と大学への愛着の度合い次第であると認識している。もし構造でなければ、マネジメントのスタイルが、このことを反映している。ただし、これは新しい大学よりも古い大学で、より正しいことであろう。

## (2) 評価機関の影響

英国における評価機関は、地位と機能で主に2つの種類に分けられる。1つ目はより支配的な形式として、財政審議会の後援の元を実施される研究と教育の質に関する外部評価である。2つ目の種類は、その機関自体が運営する団体による質保証のための内部監査制度である。ただし、評価の実施者は、彼らの地位や所属または政府からの独立の程度という形式的な立場の違いを、必ずしも認識する必要はない。

それらの影響は、既存の大学と旧ポリテクニックの間で異なっている。ポリテクニックのマネジメントは大学よりも官僚的であり、組織の構造は明らかに階層的であった。それらの奨励は、学術的なステータスを高めるというよりも、管理運営やマネジメントのためであった。外部評価(学術的活動の成果ではないにしても)と質保証は、それらの中で制度化されていた。

外部評価と内部評価という双方の形式は、変革を引き起こしたい者(組織長や上級学術マネジメント、学部長など)によって大学で利用されていた。幾つかの事例において、それらはかなり基本的な方面において用いられていた。つまり、学術的発展のための組織的能力を高めるため、カリキュラムを再構築するため、部局やその組織全体の文化を変えるため、などである。最後の例は、(baronial ruleのような)組織的無法状態を減少させ、大学人に教育と研究を個人よりも集団の責任として考えさせることを含んでいた (Henkel 2000)。

しかし事実上財政的意味を含む RAE は、幾つかの大学の優先事項を歪めてきたといわれる。それはほとんどの大学にとって重大な影響である。最も学術的かつ組織的に優勢な大学のみが、市場を利用した科学的発展、そしてある事例では地域的・局地的な経済発展への関与を併せ持つ広域な戦略を通じて、RAE 政策の包摂に成功したのであった (Henkel et al. 2000)。

評価は組織の再構築に重要な役割を果たした。それらは、学問的任務の権威と責任の中央集権化に貢献した。それらはまた、必ずしも学問的リーダーシップに基づかない、FD のための中央部門のような新しい構造を導入する契機となった。これは学問的任務と学問的専門技術の定義が曖昧になってきたという、混沌的状态の1つである。

RAE は、評価で低い評定を受けたために組織全体の収入や評判を損なったと見られた学科の廃止や吸収合併を生じさせる、重要な要因となった。構造改革は更に進み、そして我々は多様な目的—「研究力の強化」、新しい学際領域間の相乗効果、経済規模など (Middlehurst 2004) —のための学科横断型構造の創設と拡張を経験している。

国家的評価構造は、大学において別々の機能とされる研究と教育を、かなりの程度制度化する。



従ってそれは、国家の政策と構造から明白であるように、学問的任務の再定義を支持している。例えば、研究政策は貿易産業省の管轄であり、その一方で高等教育は教育技能省の管轄である。2003年の高等教育に関する白書は、「教育型大学」の概念を紹介している (DfES 2003)。

## 5. 基幹部門レベルへの影響

研究評価と教育の質評価 (学科批評) は、もしそれらが成功を導くのであれば、大学人共通のアイデンティティと自尊心を高めるだろう。監査と学科批評はしばしば自己評価を刺激する。ただし、教育の外部評価は大学スタッフの抵抗の原因にもなる。これら評価の侵入 (主に講義やセミナーの観察) は、特に教育機能の個人主義・自治・個人的自由という文化が支配的であった大学において、広く憤慨を招いている。それらは、既存大学の多くの大学人に軽んじられていた教育学の分野から発した、新しい教育法の概念を導入した。学生評価の重要性の強調は、多くの大学人が拒絶した、学生を消費者として見る考えを広めた (Henkel 2000)。

研究と教育の双方の評価に関する格付けとそれに続く結果は、教育評価で最も明白であるが、申し訳程度の努力と従順を促すと考えられた。研究評価のみ財政配分と結び付いているものの、研究評価と教育評価の双方が集団や個人の名声・評判と関係がある。双方はまた、多様な市場において、組織の競争に影響を与えると理解されている。

質は、透明性・一貫性・予測可能性・効率・公正などの官僚的価値、及び学術的重要性の問題よりも管理上の責任を反映した、官僚的概念として広く理解されている。

外部評価は組織内の関係に影響を与えている。例えば、それらは個々の大学人や学科を、学術的管理者やアドミニストレーターの監視に対して、より開かれたものにした。

一般的に、英国とその他の国における評価の結果の比較は、その影響を強化する様々な要素—財政配分に繋がる多様な形式、現在や未来の市場への影響、強制と詳細の度合い—があることを暗示している (Henkel & Vabø 2000)。

このため評価の強調が存在する。監査・質保証の制度は、質評価よりも内部の忠誠と主導権を生み出すとしばしば論じられる一方で、スウェーデンの初期の経験は組織への影響が不完全かつ緩慢なことを示唆している (Högskoleverket 2002)。他方で、英国で例え構造や習性の変化としても、質改善を組成する程度や、新しい考えや強い動機に対する寛大さは、明らかではない (Henkel & Vabø 2000)。

## 6. 結論

本稿で示した全体像は、大学のガバナンスとマネジメントへの新しい目的や価値の導入を目指した政府の主導による、国家政策、政策手段、構造、経過の大きな変容の 1 つである。我々は、評価がそのような変容に大きな役割を果たしたことを見てきた。しかし、それらはどの程度まで学術的

価値をつかめるのだろうか、そして構造の変化はどこまで文化の変化に転換できるのか、これらの点に疑問が残る。本稿は、組織レベルの動向に曖昧さが残ると提案する。新しい言葉と関連づける新しい構造と機能はそこで発展し続けるが、組織は新しい要求に適応でき、かつ中核的強みを保ち続けられる徴候もあるのである。

## 【注】

- 1) **Managerialism** の 1 つの定義とは、マネジメントが信念のシステムを中心となり、そのものの本質を過大に評価する状況のことである。例えば、1980 年代に英国議会を主導していたある者の主張によると、「効果的なマネジメントが我が国の回復の鍵となる。…マネジメントの精神は、我々国民の生活を通じて実行されなければならない」(Heseltine 1991 からの引用) のである。

## 【参考文献】

- Bargh, C., Bocoock, J., Scott, P. and Smith, D. (2000) *University Leadership: The Role of the Chief Executive*. Buckingham: The Society for Research into Higher Education & Open University Press.
- Becher, T. and Kogan, M. (1980) *Process and Structure in Higher Education*. London: Heinemann, 1<sup>st</sup> edition.
- Becher, T. and Kogan, M. (1992) *Process and Structure in Higher Education*. London: Routledge, 2<sup>nd</sup> edition.
- Bennett, B. (2002) "The New Style Boards of Governors – Are They Working?" *Higher Education Quarterly*, 56(3), 287-302.
- Braun, D. and Merrien, F-X. (1999) *Towards a New Model of Governance for Universities? A Comparative View*. London: Jessica Kingsley.
- Buckland, R. (2004) "Universities and Industry: does the Lambert code of governance meet the requirements of good governance?" *Higher Education Quarterly*, 58(4), 243-257.
- Department for Education and Skills (DfES) (2003) *The Future of Higher Education*. Cm 5735, London: HMSO.
- Enders, J. (2005) "Higher Education in Times of Discontent? About trust, authority, price and some other unholy trinitities", in Bleiklie, I. and Henkel, M. (Eds.), *Governing Knowledge: a study of change and continuity in higher education – a Festschrift in honour of Maurice Kogan*. Dordrecht: Springer, 31-48.

- Fulton, O. (2002) "Higher Education Governance in the UK: Change and Continuity", in Amaral, A., Jones, G. and Karseth, B. (Eds.), (2002) *Governing Higher Education*. Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, 187-211.
- Gibbons, M., Limoges, C., Nowotny, H., Schwartzman, S., Scott, P. and Trow, M. (1994) *The New Production of Knowledge: the dynamics of science and research in contemporary societies*. London: Sage.
- Henkel, M. (1997) "Academic Values and the University as Corporate Enterprise", *Higher Education Quarterly*, 51(2), 134-143.
- Henkel, M. (2000) *Academic Identities and Policy Change*. London: Jessica Kingsley.
- Henkel, M., Hanney, S., Kogan, M., Vaux, J. and von Walden Laing, D. (2000) *Academic Responses to the UK Foresight Programme*. London: Centre for the Evaluation of Public Policy and Practice, Brunel University.
- Henkel, M. and Vabø, A. (2000) "Academic Identities", in Kogan, M., Bauer, M., Bleiklie, I. and Henkel, M. (Eds.) *Transforming Higher Education: a comparative study*. London: Jessica Kingsley Publishers, 159-198.
- Higher Education Funding Council for England (HEFCE) (Cooke Report) (2002) *Information on Quality and Standards in Higher Education*. Bristol: HEFCE publications Report 02/15.
- Hoggett, P. (1991) "A new management in the public sector?", *Policy and Politics*, 19(4), 243-256.
- Högskoleverket (2002) *How Did Things Turn Out? The National Agency's Quality Audits and Evaluations 2001*. Stockholm: Högskoleverket, National Agency for Higher Education.
- Jarratt Report (1985) Committee of Vice Chancellors and Principals. Report of the Steering Committee for Efficiency Studies in Universities. London: CVCP.
- Kogan, M., Bauer, M., Bleiklie, I. and Henkel, M. (2000) *Transforming Higher Education: a comparative study*. London: Jessica Kingsley Publishers.
- Kogan, M and Hanney, S. (2000) *Reforming Higher Education*. London: Jessica Kingsley Publishers.
- Middlehurst, R. (2004) "Changing Internal Governance: a discussion of leadership roles and management structures in UK universities", *Higher Education Quarterly*, 58(4), 258-279.
- Musselin, C. (2005) "Change or Continuity in Higher Education Governance? Lessons drawn from Twenty Years of National Reforms in European Countries", in Bleiklie, I. and Henkel, M. (Eds.), *Governing Knowledge: a study of change and continuity in higher education – a Festschrift in honour of Maurice Kogan*. Dordrecht: Springer, 65-80.
- NCIHE (1997) The National Committee of Inquiry into Higher Education. *Higher Education in the Learning Society*. London: HMSO. (The Dearing Report)
- Neave, G. (2004) The Evaluative State and Bologna: old wine in new bottles or simply the

ancient practice of “coupage”?. *Paper presented at the first research seminar for Europe and North America of the UNESCO Forum on Higher Education, Knowledge and Research: “Managerialism and Evaluation.* 4<sup>th</sup> November. Paris.

Neave, G. (2006) “Times, Measures and the Man: the future of British higher education treated historically and comparatively”, *Higher Education Quarterly*, 60(2)

Newby, H. (2005) quoted in *The Times Higher Education Supplement* 11.11.2005

Shattock, M. (2002) “Re-balancing Modern Concepts of University Governance”, *Higher Education Quarterly*, 56(3), 235-244.

Shattock, M. (2004) “The Lambert Code: Can we define best practice?”, *Higher Education Quarterly*, 58(4), 229-242.

## 中国における大学統合の動向

王 琳\*

### 1. 研究の背景

高等教育における大学統合とは、2つまたはそれ以上の独立した大学が1つの新しい組織形態になるために、連結することである。歴史的に見れば、統合は特別新しい概念ではないと思われる。例えば、過去にも、多数の米国有力大学が統合（合併）によって発展してきたことは紛れもない事実である。しかし、自らの高等教育システムを再建するために、政府が一手段として統合を行ってきた歴史は、比較的短い（Goedegebuure 1992）。

歴史は短い、実際の統合の事例は少なくはない。例えば、60年代と70年代の前半、豪州と英国政府は、統合を利用して、新たな高等教育システムを作り出している。つまり従来の「1元制」システムから、college of advanced education や polytechnics を、大学とは別の機関として作り、「2元制」を採用した。そして、80年代後半から90年代初期、両政府は統合によって「2元制」を分解し、また「1元制」へと戻った（Fielden & Markham 1997；Goedegebuure 1992；Harman & Meek 2002）。同様に、70年代のドイツの総合制大学（Gesamthochschulen：comprehensive universities）の試み、オランダ政府の非大学部門（non-university sector）の構築改革（1983－1987）、フィンランドで行われたポリテクニクカレッジの設立（1991－1995）なども挙げられる（Skodvin 1999）。

しかし、先行研究を通じて世界的に周知されるようになった統合事例は、ほとんどアメリカ、豪州、英国などの欧米諸国及び豪州である。アジア系諸国の統合に関する研究は比較的少ない。

実際のところ、アジアでも高等教育システムの再編としての統合に関する動きを今までにも多く見ることができる。比較的早い時期の例としては、50年代の日本の新制大学改革が挙げられる。また、最近の例では、90年代から発足した日本の「国立大学の再編」、中国大陸の「大学管理体制改革」、そして、中国台湾の「大学間における戦略的連合計画」、シンガポールの「外国大学との連携」などがある。その中で、規模、影響ともに大きいのは、日本と中国の大学統合である。

経済発展途上にある中国は、巨大な高等教育市場を持ち、高等教育の大衆化に向けて、様々な改革を行っている。近年の高等教育改革のキーワードに、統合も含まれる。1990年代においては、全国各地で統合が始まった（韓 2004）。この統合は、2000年10月31日に教育部の声明により、段階的に終了した。その時点で、全国556校の大学（一般大学387校、成人大学169校）が232校に統合し、6割近く減少した（陳 2000）。特に「統合ラッシュ」と称される2000年に、196校の大

\* 広島大学大学院教育学研究科，博士課程前期

学が82校に統合された(教育部 2000)。しかも、大学統合は、この時点で全国27省と4つの直轄市に広がっていた。2001年以後も、各地で統合活動が継続されている。このような統合は、世界の高等教育でもあまり見られない異例な事態である。

日本においては、50年代の新制大学の統合経験を持ち、2001年から、再び全国的な統合が行われた。その統合は中国と同じく、政府の意図によって行われたものである。2003年10月1日に国立大学20校が10校に統合され、97校ある国立大学が87校になった。2005年10月には、富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学を再編・統合し、(新)富山大学が開学した。さらに、国立大学だけでなく、公立大学、私立大学でも統合の動きが見られる。今後、大学の統合は国立・公立・私立大学全体に拡大すると予想され、21世紀の日本高等教育システムは、統合再編を経て形成されていくに違いない(羽田 2003)。

本研究は、中国の統合事例を紹介することで、日本の大学統合の研究に新たな示唆を与えることを試みるものである。両国間の政治制度、社会条件、経済状況などには、大きな差が存在する。高等教育といっても、中国では、高等教育のエリート段階から大衆化段階に入ったばかりで、一方日本は、既にユニバーサル段階に入っており、しかも全入時代を迎えようとしている。このように、両国の高等教育における差は多く存在しているが、しかしながら、大学統合という切り口で見た時、両者の間には多数の類似点がある。ここでは、その類似点を4点ほど簡潔に述べたい。

- ① 両国とも政府の指導で行われた統合である。自発的というよりも、どちらかといえば、外圧により統合がなされた。
- ② 両国とも拠点大学形成のための統合である。1999年、中国政府は、世界一流大学を建設する「985工程」を本格的に始動させ、最初に重点的な援助を受けた9校<sup>3)</sup>のうち8校は統合によって再編成された大学である。統合を提案した遠山プランは、トップ30の世界最高水準の大学を育成するためのものである。
- ③ 中国の大学統合が開始された1990年、全国1,075校の大学中、総合大学はわずか50校、全体の4.6%であった。総合大学の増加は、統合の狙いの1つである(周 2000)。そして、90年代に日本で登場した統合も、総合大学・拠点大学を創出するための政策である(羽田 2003)。
- ④ 中国の大学統合が始まった1992年、高等教育の進学率はわずか2%以下であり、2000年には、高等教育の進学率は12.5%に達した。その意味で統合は、高等教育の大衆化と並行して進化したといえる。一方、日本の新制大学発足時、高等教育の進学率は未だ10%以下であったが、統合の実質化と大衆化が並行した。同じ様な歴史的背景があったと思われる。

このような視点から、多くの類似点を持つ両国の大学統合の研究を通じ、相互に有益な教訓を提供できるものと考えられる。

## 2. 統合に関する概念の整理

西洋においては、大学統合に関する研究は、長い歴史を持ち、重要な政策問題として、多数の研究成果があるが、統合に関する理論的研究が不足していると多数の研究者から指摘されている (Goedegebuure, 1992 ; Eastman & Lang, 2001)。以下、限られた先行文献を利用し、統合の概念について整理してみたい。

### (1) 基本概念

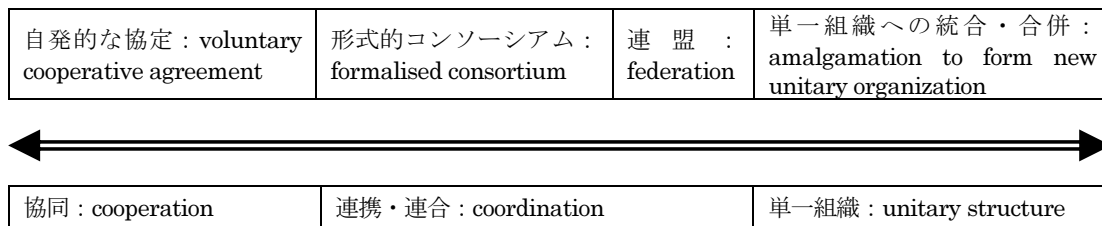
Goedegebuure (1992) は、高等教育における統合とは、「2 つまたはそれ以上の独立した機関が 1 つの新しい組織形態になるための連結である。統合後、コントロールの責任が単一の管理機関 (governing body) および単一の最高執行団体 (chief executive body) にある。それによって、以前各機関が持つすべての資産 (assets), 負債 (liabilities), 責任 (responsibilities) をこの単一の新機関に譲渡する」と定義している。

この概念には、2 つの意味が含まれている。1 つは、形式的統合であり、英語でいえば、merger, amalgamation である。つまり、2 つ以上の独立した高等教育機関が 1 つの機関になることである。そして、2 つ目は、実質的統合であり、英語でいえば、integration である。つまり、統合後、再編成が進行し、1 つの機関としての実体を備えることであり (羽田 2003), 後者は、統合大学の融合段階とも考えられる。

ここで指摘したいのは、前述の英語以外、再編 (reorganization) または再構築 (restructuring) という表現も大学統合研究でよく使われている。これらの表現は、統合による組織の方式、組織の構造、資源の最適化を強調する概念と考えられる。

なお、統合は、大学間の連携形態の 1 つであるという見方もある。現在、様々な外部や内部の環境変化に対応するため、大学の組織は変化している。Harman (1988) は、その変化の多様な方式を組織リンクの連続体 (organization linkage continuum) で説明した (図表 1 を参照)。

図表 1 組織リンクの連続体 (organization linkage continuum)



図表 1 は、大学間連携のそれぞれの段階を示している。協同から始まり、そして、連携・連合の段階に入り、最後に統合・合併されて、新しい単一の組織になる。

協同段階は、4 つの段階で最も柔軟な段階である。協同大学は、互恵待遇協定に基づいて様々な協

同活動を展開する。互恵待遇協定には、各大学の自律性が尊重される。図書館などの資源の共用を含むが、共通のアカデミックプログラムを持たない。

連携・連合段階には、コンソーシアム段階と連盟段階がある。各大学の自律性を尊重することを前提とし、単位交換制度の充実、共同授業の実施など、幅広い連携活動が展開される。さらに、重複するコースの無駄節減も連携の形態として考慮される (Samels 1994)。

統合は、連続体の最高かつ最終段階であり、前の 2 段階における各大学の持つ自律性が消滅する。

## (2) 統合の類型学

Harman (1988) は統合の推進力 (impetus) によって、大学の統合を自発的統合 (voluntary amalgamation) と非自発的統合 (involuntary amalgamation) に分類した。しかし、現実には、自発的か非自発的かを判断するのは難しい。例えば、国立大学の統合は、ほとんど政府から指令を受けた統合と考えられる。そのため、Goedegebuure (1992) は、どうしても外部影響 (政府の政策もしくは市場の見えざる手) を受けるため、自発的な大学統合は現実には存在していないと指摘した。彼は、営利部門の統合類型を参考にして、以下のような高等教育機関の統合類型を整理した (図表 2)。

図表 2 高等教育における統合の類型

学問分野 (academic fields) / 生産指向 (product orientation)		
	相似 (similar)	相異 (different)
相似 (similar)	対等な (horizontal)	垂直的 (vertical)
相異 (different)	多角的 (diversification)	複合的 (conglomerate)

出典: Goedegebuure (1992) p. 24

具体的には、対等な統合 (horizontal merger)、垂直的統合 (vertical merger)、多角的統合 (diversification merger)、複合的統合 (conglomerate merger) という 4 つの類型である。

対等な統合とは、同様な学術分野 (academic fields) を提供し、相似な教育、研究に方向づけられている高等教育機関間の統合であり、垂直的統合 (vertical merger) とは、同様な学術分野を提供し、異なる教育、研究に方向づけられている高等教育機関間の統合、多角的統合とは、異なる学術分野を提供し、相似な教育、研究に方向づけられている高等教育機関間の統合、複合的統合とは、異なる学術分野を提供し、異なる教育、研究に方向づけられている高等教育機関間の統合である。

1994 年、James Samels は、長期計画または法的な視点から、新たな大学統合の類型を提示した。彼は、1980 年代、1990 年代前期の米国で行われた様々な協同・連携・連合の実践を参考にし、統合の概念を広める提案をした。彼の類型によれば、統合には 8 つの基本形態がある。それは、①合併 (pure merger)、②統合 (consolidation)、③資産移管 (transfer of assets)、④コンソーシアム (consortium)、⑤連盟 (federation)、⑥連合 (association)、⑦共同授業 (joint venture)、⑧教育的連携 (affiliation) である。これらの専門用語は、高等教育機関間の連携形態の多様化に応じて誕生してきたと考えられる。



以下、それぞれの基本形態を解説する。まず、Samels の定義によれば、合併 (pure merger) とはある機関 A が B に吸収され、B は唯一の法定相続人となる協定である (p. 24)。

そして、統合 (consolidation) とは、2 つ以上の高等教育機関が 1 つのカレッジまたは大学になり、異なる名称・使命・運営方式を持つ。つまり、機関 A と機関 B は機関 C となるのである。同じ学術水準、経営能力 (administrative efficiency)、規模を持つ大学の統合は、ほとんどこの類型に属する。

3 つ目は資産移管である。機関 A がその資産の一部または全部、権利、名称、利益を B に移転する。

残りの 5 つの類型は、すべて大学の連携活動であり、広義の意味で統合を理解していると考えられる。連携・連合 (consortia, federation, association) は、大学間連携の最も基本パターンであり、多様な義務と共通の資源共用を指す。また、教育的連携 (joint venture, affiliation) は、2 つ以上の機関が、ファカルティの相互交換、共同入試、図書資源の共同を通じて、教育の連携に従事する活動である。

以上、統合の概念について簡単に論じてきた。統合は、大学組織の変化の一形態である。その組織の変化を説明するため、多様な言葉が存在していることがわかった。角度が変わると、統合に関する表現、統合に対する理解も異なる。統合の概念をよく理解するため、現場にある統合大学の関係者の立場を考慮すべきだと思われる。

### 3. 中国における 1950 年代の「院系調整」

1950 年代、中国では、前例のない大学統合運動が行われた。正式の名称は「院系調整」である。具体的には、政府が旧ソ連の高等教育システムを学び、1952 年から全国の大学および学部を全面的に調整したことを指す。調整の内容は主に大学および学部の合併や大学の増設、専攻の調整などである。

#### (1) 動機

1949 年、新中国が成立した。社会秩序の安定と経済の回復は当時政府の主要な任務だった。高等教育においては、学校秩序の回復、私立大学の改造などが重点とされる。中華人民共和国が成立する直前、全国では、39 校の国立大学、27 校の私立大学と教会大学が存在した (張 2004)。私立大学と教会大学が大学全体の中で大きな比重を占めた。新中国が成立した後、旧政府の遺物と見られた私立大学と教会大学への改造が進んだ。1951 年 1 月 11 日、教育部は『関与処理接受美国津貼的教会学校及其他教育機関的指示』を公布し、それを受け、1951 年末まで、すべての教会系大学は、国家によって管理された (教育部の HP により)。しかし、私立大学と教会大学は、新中国高等教育体制にどのような位置づけになるのか、これらの教育資源をどう有効に利用するかは当時の重要課題であった。

また、1951 年末、全国では 206 校の大学があった。ほとんどの大学は沿海地区に集中し、北京市、上海市、江蘇省と広東省の大学数は 72 校であったが、「大西北」<sup>3)</sup>の大学数は 9 校しかなかった<sup>4)</sup>。大学間に地理的分布の不合理性問題が目立っていた。

また、人文社会科学系と芸術系分野の専攻が多すぎ、工学系、農学系および家畜学系、医学系、師範系の専門分野の種類は少なかった。100 校以上の大学が政治学・法学のプログラムを提供しており、70 校の大学は経済学と金融学のプログラムを提供していた。しかし、工学、農学および家畜学、医学のプログラムに在学している学生は、学生総数の 31.5%しかいなかった (Liu 1991)。当時国家の経済建設の重点は重工業であり、多数の技術者を必要とする。高等教育は、このような人材を養成すべきだと要求された。前述のような動機で、50 年代の「院系調整」が行われたのである。

## (2) プロセス

1949 年末に、中国の大学は既に小範囲内での部局調整を行っていた。北京大学、南開大学の教育学部は北京師範大学に合併され、清華大学、北京大学、華北大学の農学院は合併して北京農業大学になった (李 2003)。

1950 年 6 月の第 1 回全国高等教育会議で、教育部が全国範囲で、計画的、統一的に「院系調整」を実施することを明確に提出した。当時の教育部部長馬述論は、「われわれは、国家建設の需要のため、統一方針の下で、必要と可能に応じて、予備的に全国の国立、私立大学と一部の学科を調整する」と明言した。この会議によって、教育部の指導力が強調され、また、教育改革は旧ソ連に学ぶ考え方も確立された。

当時のソ連の高等教育システムは、以下の特徴がある (謝 2000)。まず、計画経済体制に基づく人材養成体制である。例えば、シラバス、教材など、すべて国家の行政部門が強制的に作ったものである。そして、国家による高等教育管理体制である。例えば、すべての大学は国立大学であり、すべての経費は国から配分された。そして、各省庁は大学管理に参加した。大学の内部管理も、党の指導の下で行う。最後に、大学の種類を見ると、工業大学、特に単科工業大学の数が多い。

1951 年 11 月、全国工学院の院長会議が開催され、1952 年の全国「院系調整」の序幕を開いた。会議では全国工学院調整方案を制定した<sup>6)</sup>。当該方案の重点対象は、華北、華東、中南地区の工学院である。当該方案によれば、当時の大学調整には、主に以下の類型があった。

- a. いくつかの既存大学の学部 (系) を既存の 1 つの大学に合併する。例として、北京大学の工学院と燕京大学の工学系は清華大学と合併した。清華大学は、従来の総合大学から工業大学となった。そして、清華大学の文、理、法学院と燕京大学の文、理、法学系が北京大学に合併される。北京大学は文系型の総合大学として定着してきた。同じように、之江大学の土木、機械系を浙江大学に合併して、浙江大学の文学院は之江大学に合併された。
- b. 私立大学を廃止する。例えば、米国のキリスト教系の大学であった燕京大学。
- c. いくつかの既存大学の工学院と既存の工学系大学を連携し、新たな工学大学を創設する。

例えば、南開大学の工学院、津沽大学の工学院、河北工業学院と合併し、工科系の天津大学を創設した。

- d. 既存の大学の一学部を既存の1つの大学に合併し、新たな学部を設置する。例えば、南京大学、浙江大学の2つの航空工学系は交通大学と合併し、航空工学院を創立した。

中国の工業建設を推進するため、「大量の適格な各種専門人材、特に工業建設の専門人材」<sup>7)</sup>が必要となった。上述の方案は1つの場所で同じ学科の教員を集めることを目指す。

1952年秋、教育部は華北、華東、東北の3つの区で、新たな「院系調整」を始めた。17校の大学を新設する以外、新しい統合形態も見られた。それは、教会大学、私立大学を解散し、各学部、系は現地の大学の相当する学部、系に合併されることである<sup>8)</sup>。例えば、元教会系の輔仁大学を北京師範大学に合併した。齊魯大学の文学部は、山東大学に合併された。理学部は、山東師範大学、南京大学等の大学に合併された。医学部が、山東医学院に合併された。1952年まで、全国では、約3/4の大学が調整された。

1953年、教育部は引き続き、中南区の大学の調整を行った。また、調整された大学に対しては、専門分野の調整を行った。当時、全国の大学数は181校となり、「院系調整」はようやく完成し、20世紀後半の中国高等教育の基本構造が形成された。

### (3) 影響

「院系調整」の影響は、主に以下の3点にまとめられる。

第1は、工学系大学の充実と総合大学の不在である。「院系調整」した後、清華大学、天津大学、浙江大学をはじめ、工学系大学の地位が上がった。図表3のように、1953年に、工学系の大学は38校であり、大学全体数への比重は1951年の17%から1953年の21%まで増加した。工業系大学の増加は、当時工業の発展に大きく貢献した。そして、工学系大学を充実するとともに、総合大学の地位が弱くなった。1951年に総合大学は全国大学数の23%を占めたが、1953年にその比重は8%まで激減した。しかも、たとえ総合大学といわれる大学でも、大きな変化が行われた。例えば、南京大学の前身は国立中央大学と私立教会系の金陵大学である。調整される前に、文学部、理学部、工学部、農学部、医学部、法学部、師範(教養)学部の7つの学部35系(学科)であった。調整された後、文学、理学系の13系が残された。しかも文科と理科は厳格に分けられた。従って、厳密に言えば、欧米大学の文理学院に過ぎない。李揚(2004)は、この政策は総合大学を弱め、中国の大学と世界一流大学の格差を拡大したと指摘した。総合大学の不在が、90年代の大学統合の1つの動機となった。

第2は、社会主義の高等教育体制を形成したことである。「院系調整」の理由を単純に見れば、国家経済の需要であるが、実際は、与党による意識的調整とも考えられる。1つは、1949年以前の国民党政府による高等教育基本構造を再編成することである。その結果として、教会大学と私立大学が消滅してしまった。国民党政府が学んだのは国立、私立というアメリカモデルであった。一方、

図表 3 分類から見た大学数の変動（単位：校）

年度	合計	総合大学	工業大学	農業大学	林業大学	医薬大学	師範大学	文学系大学	経済系大学	政治法律系	体育大学	芸術大学	その他
1951	206	47	36	15	---	27	30	8	19	1	1	18	4
1952	201	22	43	25	3	31	33	8	12	3	2	15	4
1953	181	14	38	26	3	29	33	8	6	4	4	15	1

出典：『中国教育年鑑』（1949-1981），965 頁から作成

当時の中国政府は、社会主義の先輩であるソ連の高等教育体制を導入した。また、教会・私立大学の教職員をそれぞれの国立大学に分散させ、これは大学人への思想改造運動ともいわれた（李 2004）。財政、経済学系大学の激減（図表 3 を参照）からも窺えるが、これら西洋から輸入した分野は、当時重視されなかった。

第 3 は、新中国の独自の高等教育管理体制が形成されたことである。これは「条塊分割」と呼ばれた。具体的にいえば、中央政府教育部、他省庁（鉄道部や衛生部など）、地方政府の教育所管部門およびその他の行政部門という 4 つのセクターがそれぞれ高等教育機関を設置・所轄し、中央と地方政府という垂直の関係（条）、また教育主管部門と他省庁という水平的関係（塊）で、高等教育の設置、管理運営の主体が分割されるということである（黄 2002）。「条塊分割」体制は、計画経済体制の下で最も特徴的な管理体制である。しかし、80 年代から始まった市場化経済体制の影響を受け、このような管理体制は、様々な弊害を生じてきた。それも、90 年代の大学統合のもう 1 つの動機である。

#### 4. 中国における 90 年代の大学統合

##### （1）統合のプロセス

90 年代から、中国において、再び大規模の大学統合が行われた。50 年代と同じ、政府の主導で実施されたが、統合の背景、動機、プロセスなどに関しては、50 年代の「院系調整」とは違う。50 年代の「院系調整」による悪影響を解消するための統合ともいえる。統合によって、中国の高等教育体制が再編された。中国の大学統合のプロセスは、3 段階に分けられる。

##### ①政策の誕生期（1985～1992 年）

1985 年 5 月、中央政府は「中共中央関与教育体制改革的決定」を公表し、社会主義の市場経済に基づき、新しい高等教育体制を改革すると声明した。高等教育の管理体制改革も、その一環である。つまり、管理権力は、従来の中央政府から地方政府へ移管した。それは、その後の大規模な大学統合を展開するための基礎を作った。その段階で、一部の高等専門学校（原語：「高等専科学校」）、師範専門学校（原語：「師範専科学校」）、高等職業専門学校（原語：高等職業専科学校）、そして、「職

工大学」,「電大」などの成人高等教育機関による実験的な統合が行われた。1990年から1991年まで、このような145校の高等教育機関は統合を通じて52校の高等教育機関となった<sup>9)</sup>。中には、4年制の大学も現れた。例えば、湖南中医学院は、1991年2月に湖南科技大学を合併した、鄭州大学は1991年7月に黄河大学を合併した。しかし、その時、教育部直属の大学の中に、統合の動きがなかった。

### ②大拡張期 (1992～1997年)

1992年から、教育部は、本格的に「条塊分割」の高等教育管理体制を改革し始めた。また、実験的に一部の大学を地方政府に移管した。1992年、広東省は、初めて教育部と中山大学、華南理工大を共同で設置(原語: 共建)することにした。また、教育部直属の広東外国語学院<sup>10)</sup>の管理権も、教育部から広東省に移管した。同時に、統合は高等教育システムを改造する1つの手段として使われた。天津對外貿易学院は、従来「外経貿部」(Ministry of Foreign Trade)に属したが、1995年に南開大学に合併された。この段階で、一部の大規模の大学が、合併によって創られた。1992年5月に、江蘇省の揚州市にある7つの大学は統合され、揚州大学として発足した。統合後、揚州大学は、幅広い専門分野を持ち、当時最も大きい総合大学となった。

しかし、1994年3月に行われた四川大学と成都理工大学の統合の経緯は困難な道をたどった。実際、その統合は、中国で初めて行われた強力な大学間の統合である。成都理工大学は、50年代の「院系調整」の時に分割されたが、元々四川大学の一部で、しかも、地理的に非常に近い。分割後、両大学のレベルが違っていたが、数10年間の発展により、両大学ほぼ同じレベルに達した。両大学は、政府の支持を受け、自発的に1つの大学になった。

1992年共産党の指導者鄧小平の重要演説および共産党の14回代表大会の開催をきっかけに、中国の改革開放と社会主義現代化建設は新しい発展段階に入り、高等教育管理体制改革も拡大された。特に「中国の教育改革と発展綱要」(1993)が発表された後、教育部は過去の経験と教訓に基づき、従来大学の単一の従属関係を是正し、「共建」と大学間の連携を展開するという高等教育の管理体制改革が展開された。1994年12月、上海で開催された全国高等教育体制改革座談会では、初めて「共建、合作、合併、移管、協力」などの5種類の改革案を提出した。この会議の後、「合併」はさらに展開された。国家教育部が1998年に公表した「1992年以来全国普通高校教育管理体制改革的概況」によると、1992年～1997年に、全国で162校の大学が統合を通じて74校になった。

### ③統合の普及期 (1998～2002年)

1998年1月、揚州で開催された全国高等教育管理体制改革座談会の席で、李嵐清副首相は、高等教育管理体制改革は「共建、調整、合作、合併」の八字方針を提案した。この会議で、合併が必ず実現し、中途半端は許されない(一步到位)と強調した。それによって、大学の合併は、規範化され、社会各界から注目されるようになった<sup>11)</sup>。

1998年の政府機構改革では、多数の中央政府の部門が廃止された。従来これらの部門に属してい

た大学は、地方政府に移管されたり、また、教育省の直属大学に合併されたり、大きな変動が行われた。1998年から2002年6月までに、194校は統合によって再編された。

統合は、2つの基本パターンがある。1つは、同じまたは類似の専門分野を持ち、異なる中央政府部門に属する大学を統合する。実績と効率を向上し、「条塊分離」の問題を改善することは、このパターンの目的である。もう1つは、実力があり、規模が大きい、限られた専門分野を持つ大学を統合し、世界一流大学を建築することが目的である。統合の結果として、人文学、理学、工学、農学、医学などの総合的専門分野を持つ大規模大学が出現した。例えば、清華大学（中国トップレベルの理工系大学）と中央美術学院（中国トップレベルの芸術系大学）が統合された。そして、新浙江大学、新武漢大学、新華中科技大学はすべて4つの大学によって創出された。新吉林大学は5つの大学によって創出された。当該大学は現在中国で一番規模の大きい大学といわれている。新浙江大学は軍事以外のすべての専門分野が揃っている。

## （2）統合の動機

### ①従来の高等教育体制の見直し

今回の統合が行われた直接の誘因は、中国の高等教育管理体制改革であった。前述のように、50年代の「院系調整」により、「条塊分割」の高等教育管理体制が定着した。この旧ソ連から相続してきたモデルは、高度集中の計画経済体制に適応し、歴史上重要な役割を果たした。しかし、80年代から、中国は、社会主義市場経済体制へ転換しつつあり、従来の高等教育体制は現状に全く適応できなくなった。

「条塊分割」の高等教育管理体制には、いくつかの弊病が存在している。まず、前述のように、中国の多数の大学は、中央政府の各部・委員会に属している。しかし、社会主義市場経済体制の成立によって、中央政府では構造改革が行われた。1998年の改革で、国務院の各部・委員会の数は40から29に削減された。人数も50%削減されている<sup>12)</sup>。調整された政府各部・委員会は財政の問題で、自分の直属大学への資金投入は困難となり、多くの部・委員会は1~2校の大学を重点的に支援し、その他の大学をすべて地方政府に移管するという意図を示した。また、構造改革によって合併・廃止された各部・委員会は、直属大学を管理する能力さえなくなった。それらの大学は、2つの選択に直面している。1つは、教育部（1998年以前国家教育委員会と呼ばれた）に移管することである。つまり、教育部直属大学となることである。もう1つの選択肢は、各省、地方政府に移管することである。これは各部・委員会の大学としては、やむをえない選択である。

各部・委員会、そして、各省政府に属している大学は、自分の上級部門の意志決定に沿って大学の発展計画を策定する。その際、教育資源の合理的利用が、かなり問題となった。例えば、1989年、中国の大学（普通高校）数は1,075校であり、その中に、教育部直属大学は36校、その他の中央政府各部・委員会の直属大学は316校、地方の教育部と地方省庁の直属大学は723校である（徐 1995）。同類の大学、同類の専攻といった重複設置の現象が散見された。また、有限の財源が分散し、各大学の運営には経済的困難が生まれていた。無理して運営している大学もあった。これらの大学の水

準はきわめて低いのである（崔 1999）。

また、このような体制では、単科大学の数量は多くなりすぎる。中央各部・委員会が運営する大学は、その部・委員会に貢献しなければならないため、ほとんどの大学は単科大学である。職業性が強いが、多様な専門分野の形成には良くないと考えられる。卒業生の専門知識はかなり狭いし、大学全体の研究水準の向上にとっても良くないと考えられる。

要するに、新しい経済体制に対応するため、従来の高等教育体制を見直すことによって、資源を合理的に利用することが 90 年代における中国の大学統合の最大の動機と考えられる。

## ②規模の拡大による効率性の向上

中国の大学の平均規模は小さい。図表 4 のように、70 年代後半から、中国の大学の平均規模は約 1,500～1,900 人の間で変化している。2,000 人さえ超えたことはない。一方、当時の国際的数字を見ると、旧ソ連の平均規模は 3,348 人（1984 年）、日本の平均規模は 4,041 人（1983 年）、韓国は 4,164 人である（1983 年）（季 1994）。

図表 4 中国における大学の学生規模の変化

年代	1957	1963	1978	1979	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1988	1990
平均規模	1,926	1,843	1,432	1,611	1,817	1,614	1,499	1,547	1,676	1,784	1,822	1,919

出典：『中国教育統計年鑑』1988, 1990 版。

また、図表 5 で示したように、統合の始まった 1992 年では、中央政府各部・委員会の大学（2,625 人）と地方大学の規模（2,026 人）が依然として小さい。また、教育部直属大学の平均規模と比べると、その格差が大きかった。

図表 5 1992 年大学の平均規模（大学種類別）

	大学数（校）	在学者（人）	平均規模（人）
国家教委（教育部）	36	255,699	7,103
中央各部・委員会	325	853,217	2,625
地方大学	704	1,426,601	2,026

出典：『中国教育統計年鑑』1993 年版により整理

多数の小規模大学の存在によって、様々な問題が起こった。例えば、管理面においては、大学が小さくても、同じ管理機構を設置する。従って、全体的に考えると、行政効率が低くなるし、無駄なコストが増加してしまう。また、学内においては、専門分野の内容が狭く、選択科目の数が少ないのは当然のことである。その結果として、養成された学生の知識面も狭くなり、社会への需要に合わない。その問題を解決することによって、大学経営の効率性を高めることは、中国政府のもう 1

つの動機である。

統合の結果を見ると（図表 6 参照），2002 年に，中央政府各部・委員会の大学と地方大学の規模は，それぞれ 8,439 人，6,918 人まで増加し，教育部直属大学の平均規模との格差も縮小した。

図表 6 2002 年大学の平均規模（大学種類別）

	大学数（校） <sup>13)</sup>	在学者（人）	平均規模（人）
国家教委（教育部）	73	1,181,647	16,187
中央各部・委員会	38	320,698	8,439
地方大学	1,268	8,771,582	6,918

出典：『中国教育統計年鑑』2003 年版により整理。

### ③総合大学、世界一流大学の創出

図表 7 は，統合前後の大学構成変化を示した。それによれば，最も変化が起こったのは総合大学である。1992 年総合大学は 62 校であり，大学全体数の 5.8%を占めたが，2002 年にその数は 121 校となり，大学全体数の 14.4%となった<sup>14)</sup>。統合の初期，当時の教育部部長は，総合大学を増やすことが，統合の狙いの 1 つであると指摘した（周 2000）。その背景には，a. 50 年代の「院系調整」後，大学の専門分野がより単一化され，専攻内容がより狭くなった現実，そして，b. 科学技術発展には，高度の総合と高度の分化といった傾向がある。総合化によって，それぞれの大学がもつ特色ある専門分野が融合され，学際的な新しい分野が創出できる。さらに，大学の競争力も増加できるという時代の要求があると考えられる。また，指摘したいのは，総合大学を目指す大学の中に，世界一流の総合大学を目指す大学があることである。その背景には，現在の中国政府が作成した世界一流大学創設政策がある。

当該政策は，1993 年の 211 工程によって発足した。当該工程の目的とえば，a. 10 年以上の時間を通して，一部の大学と学科において優秀な人材を育成するとともに，国家の経済建設もしくは社会発展の中に生じる重大な科学技術問題を解決できる基盤を構築する。b. 教育・研究・管理レベルともに国内先進レベルに位置し，国際的にも一定の影響力を持つようになる。また，一部の大学と重点学科については世界先進レベルに到達することである。目標を達成するため，国家は，最初に 100 校およびいくつかの重点学科を財政的に重点支持することを決定した。

図表 7 統合前後大学構成の変化

	総合大学	理工系大学	農業系大学	林業系大学	医薬系大学	師範系大学	文学系大学	経済系大学	政治法律系大学	体育大学	芸術大学	その他	合計
1992	62	292	59	11	126	251	15	82	27	15	31	94	1,065
2002	121	223	37	6	97	188	16	64	33	15	29	12	841

出典：『中国教育統計年鑑』1993, 2003 年版により整理。



211 工程政策は、大学統合の推進力となった。各大学は、211 校になるため、様々な競争をはじめた。統合も、大規模の総合大学となる有効の手段として共通認識された。当時、浙江大学などの一部の国内一流大学は、統合についての議論が始まった。

さらに、その後の 1998 年、世界一流大学を建設する二番目の重要政策が登場してきた。それは 985 工程である。1998 年 5 月 4 日、江沢民が北京大学創立百周年大会で、「現代化の実現のため、中国は世界先進レベルの一流大学を持つべきだ」と提言した。これを受け、教育部は「21 世紀に向けた教育振興行動計画」を実施する中で、「985 工程」として世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援することとした。最初に指定されたのは 9 校であった（図表 8 参照）。

これらの大学は、それをきっかけに、様々な努力を始めた。統合は、ほとんどの大学が採用した。その理由について、一例を挙げると世界最高レベルの医学部がほとんど総合大学の中に存在している。医学部を持っているかどうか、世界一流大学になる基本要件と各大学から認識された。しかし、大学自身の力で医学部を設置するのはなかなか難しく、既存の医科大学と統合して総合大学を創出することが良い道と考えられた。従って、多数の有力医学系大学は、旗艦大学に合併された。北京医科大学は、中国で最も有名な医学系大学だったが、現在、北京大学の医学部となった。同じくトップレベルの上海医科大学は、復旦大学の医学部となった。浙江医科大学は浙江大学の医学部になった。

図表 8 985 工程に最初指定された 9 大学の統合状況

9 大学の校名	統合後の校名	統合に参加した大学	統合時期
浙江大学	浙江大学	浙江大学, 杭州大学, 浙江医科大学, 浙江農業大学	1998.9
上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学, 上海農学院	1999.8
清華大学	清華大学	清華大学, 中央工芸美術大学	1999.9
中国科技大学	中国科技大学	中国科技大学, 合肥經濟技術学院	1999.11
北京大学	北京大学	北京大学, 北京医科大学	2000.3
復旦大学	復旦大学	復旦大学, 上海医科大学	2000.4
西安交通大学	西安交通大学	西安交通大学, 西安医科大学, 陝西财经学院	2000.4
哈尔滨工业大学	哈尔滨工业大学	哈尔滨工业大学, 哈尔滨建筑大学	2000.5
南京大学	——	——	——

注：南京大学は統合していなかった。

#### ④大学自身拡大の需要

以上、両国政府の主導的動機を論じてきた。しかし、大学側にも、いくつかの自発的動機がある。前述のように、規模、効率化を向上させること、専門分野の総合化、一流大学を目指すなどの動機は、大学側の動機ともいえるが、政府と比べると相当に弱いと考えられる。その他の大学自身による動機は、いくつか存在している。まず、大学自身の拡大の需要である。

90年代、中国の高等教育は急速な発展期を迎えた。特に、1999年から大学の入学者数は急増し始めた。それは、高等教育システムに巨大な圧力をかけた。1つは、大学の発展に必要な土地資源の不足問題である。しかし、土地の徴用は、相当な経費がかかる。従って、一部の大学は、経営困難に陥っているが土地に余裕のある大学に目を向けた。そして統合は土地を徴用する必要がないため、大学の規模を拡大する有効な手段として認識された。

また、前述のように、教育部直属大学になると、財政的支援、情報提供などを受けるというメリットがあるため、人気のある選択である。しかし、合理的な規模を持たないと、教育部直属大学になれない。そこで、統合で規模を拡大することは、教育部の直属大学になるための有効手段として認識された。例を挙げると、元々林業部に属する西北林学院と農業部に属する西北農業大学は統合を通じて、教育部直属大学の西北農林科技大学となった。

### ⑤大学自身の生き残りの必要

既に述べたが、統合の最初の段階では、多数の「職工大学」、「電大」などの成人高等教育機関が合併された。その主な要因は、大学自身の生き残りの必要である。ここで、「職工大学」の例を挙げてみたい。「職工大学」は、70年代に作られ、中国の「職工」の資質向上に積極的に貢献した。しかし、90年代に入ると、大学の種類の増加により、これらの大学への進学者は急速に減少した。これらの大学の経営は困難な状態に陥った。教育部は、成人大学の在学生の規模は最低300人が必要だと規定している。その基準を参考にすれば、江蘇省の職工大学の三分の二は不合格となる(胡 1995)。

中国では、大学の破産に関する規定が存在していない。従って、これらの職工大学は、財政上かなり厳しい状況であっても、努力して維持しなければならない。しかし、統合は、これらの大学に生き残りの道を提供した。大学の教職員にとって、統合は、新しい仕事が見つけれられるチャンスとなり、支持する人は多い。

要するに、統合は、かなり複雑な現象である。中国の統合は、様々な社会、経済、政治的な理由で始まった。1つ具体的な統合事例を見ても、様々な動機の下で統合が行われたと考えられる。

### (3) 統合の効果

90年代から始まった大学統合は、2000年をもって段階的に完成された。今回の統合の効果を評価するのは、多少早計だと思われる。元々大学統合の効果を測るのは難しいと思われる。企業統合の場合、ほとんど財務指標を利用して成功か失敗かを判断するが、大学は、非営利的組織であり、企業と根本的に違う。従って、単に財務指標を見て大学統合の効果を見るのは適当ではないと考えられる。また、統合後の大学は、必ず変化があると思われる。その変化は本当に統合によって生じたのか、判断するのも難しい。

先行文献(彭・劉 2001;周等 2002など)によれば、中国の大学統合の主な効果は以下の3点である。これをもってまとめに代えたい。

- ① 50年代の「院系調整」によって生じた総合大学の不在状況が改善された。
- ② 1992年、中央各部・委員会の大学は325校であったが、2002年、その数は38校と激減した。これらの大学ほとんどは、地方政府の元で管理され、地方大学となった。それによって、大学の管理体制も、従来の中央政府が中心とする管理体制から、政府の指導のもとで、地方政府を中心とする管理体制となった。
- ③ 運営効率が高めた。統合後、職員の数が減少した一方、学生の数が増えた。大学の設備、教員などの資源が有効的利用された。

## 【注】

- 1) 北京大学, 清華大学, 復旦大学, 上海交通大学, 南京大学, 浙江大学, 西安交通大学, 中国科学技術大学, ハルビン工業大学。
- 2) 甘肅省, 青海省, 寧夏自治区, 西蔵自治区, 新疆自治区を指す。中国で最も面積が大きい, 経済発展最も遅れている地域である。
- 3) 『中国教育年鑑』(1949-1981), 中国大百科全書出版社, 1984年版, 975頁。
- 4) 『中国教育年鑑』(1949-1981), 233, 965頁。
- 5) 「做好院系調整工作, 有效地培養国家建設干部」, 『建国以来重要文献選編』(第3冊), 中央文献出版社, 1992年版, 345頁。
- 6) 『中国教育年鑑』(1949-1981), 233, 965頁。
- 7) 「1990年以来高校合併情况」(<http://www.h-edu.com/htm/200506/20050610153357.htm>)により算出
- 8) 1995年に広東對外貿易学院と統合し, 広東外語外貿大学となった。
- 9) 馬燕, 総合性高校挙弁教師教育的政策機制研究。  
<http://www.jssghb.cn/ndlw/2003-13.htm>
- 10) <http://www.rmhb.com.cn/chpic/htdocs/rmhbjapan/200206/1-1.htm>
- 11) 173校の私立大学(民弁大学)の数は含まれていない。
- 12) 2002年の大学数には, 711校の職業技術学院は含まれていない。

大学統合に関する主要文献  
—英語, 日本語, 中国語—

単行本

英 語

- Eastman, J. & Lang, D. (2001) *Mergers in Higher Education: Lessons from Theory and Practice*. Toronto, Canada: University of Toronto Press, 292.
- Fielden, J. & Markham, L. (1997) *Learning Lessons from Mergers in Higher Education*. Chems. Paper (17).
- Goedegebuure, L. C. J. (1992). *Mergers in higher education: A comparative perspective*. Utrecht : Lemma, 311.
- Liu, Yifan. (1991) *Higher Education History of Contemporary China*. Wuhan: HUST Press

日本語

- 羽田貴史 (1999) 『戦後大学改革』, 玉川大学出版部, 254 頁。

中国語

- 韓永珍 (2004) 『合併高校実質性融和の研究』 (Research of the substantive integration of merged higher education institutions), 武漢理工大学文法学院修士論文, 71 頁。
- 田湘 (2003) 『合併高校管理体制創新的研究』, 中南大学修士論文, 55 頁。
- 雷静 (2005) 『合併高校深度融和的研究』 (Research of Deeply Essential Amalgamation of Merged University), 『武漢理工大学文法学院修士論文』, 35 頁。
- 李艶芳 (2003) 『合併高校運営机制的研究』 (the Research of Operating Mechanisms of Amalgamating University), 武漢理工大学, 65 頁。

論 文

英 語

- Harman, G., & Harman, K. (2003) Institutional Mergers in Higher Education: Lessons from International Experience. *Tertiary Education and Management*, 9(1), 29-44.
- Harman K. & Meek, V. L. (2002) Introduction to Special Issue: “Merger Revisited: International Perspective on Mergers”, *Higher Education*, 44(1), 1-4.
- Kyvik, S. (2002) The Merger of Non-University Colleges I Norway. *Higher Education*, 44(1), 53-72.
- Rowley, G. (1997) Mergers in Higher Education: A Strategic Analysis. *Higher Education Quarterly*, 51(3), 251-263.

Samels, J. E. (1994) Higher education, consolidations, consortia, and affiliation: A typology of models and basic legal structure. In J. Martin & J. E. Samels (Eds.) *Merging colleges for mutual growth*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

Skodvin, O. -J. (1999) Mergers in higher education-Success or failure? *Tertiary Education and Management*, 5(1), 65-80.

## 日本語

稲葉洋子 (2004) 「国立大学の統合(1)香川大学 香川大学・香川医科大学の統合をみつめて」, 『大学図書館研究』, (70)。

乾彰夫 (2004) 「緊急企画 公立大学はいま 都立四大学の「廃止」・新大学「設立」をめぐる事態--石原都政の大学再編・支配」, 『日本の科学者』, 39(2) (通号 433)。

馬越徹 (2000) 「ソウル便り(第3回)国立大学再編のゆくえ」, IDE(423)。

改正充 (2004) 「公立大学リストラを許さない全国的とりくみを(公立大学再編問題)」, 『議会と自治体』, (通号 71)。

木村良夫 (2004) 「緊急企画:公立大学はいま 兵庫県における県立大学の統合問題」, 『日本の科学者』, 39(4)。

黄福涛 (2002) 「1990年代の中国における高等教育機関の合併」 『大学論集』 33集, 23-35頁。

黄地吉隆 (2002) 「法令解説 国立大学の再編・統合等--図書館情報大学の筑波大学への統合, 山梨大学及び山梨医科大学の統合による山梨大学の新設等 国立学校設置法の一部を改正する法律」, 『時の法令』, (通号 1671)。

椎井博美 (2004) 「国立大学再編と大学連携 (特集 大学新時代) -- (第1章 変わる大学システム)」, 『土木学会誌』, 89(2)。

曾根はじめ (2004) 「石原都知事の異常な「大学づくり」に広がる批判と運動 (公立大学再編問題)」, 『議会と自治体』, (通号 71)。

丹啓 (2002) 「全入時代」目前で始まった大学「再編・合併・破綻」事件簿 (SPECIAL REPORT 「潰れる大学」「生き残る大学」の選び方) 」, 『Sapio』, 14(9) (通号 294)。

丹羽健夫 (2002) 「教員養成系大学再編私案--数合わせではない議論を (特集 大学の再生法)」, 『論座』, (通号 84)。

中井えり子 (2004) 「国立大学の統合(2)山梨大学 山梨大学附属図書館における大学統合と法人化」, 『大学図書館研究』, (70)

那須稔雄 (2003) 「地域に根ざす教育学部の役割と課題 (小特集・大学再編と教員養成問題)」, 『教育』, 53(3) (通号 686)。

羽田貴史 (2002) 「縮減期の高等教育政策—大学統合・再編に関する一考察—」 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』 第85号, 99-115頁。

羽田貴史 (2003) 「高等教育の再編成と教員養成大学・学部との統合 (特集「教育」問題としての大

- 学改革)』『教育学研究』70(2), 136-147頁。
- 広島大学高等研究開発センター (2003) 『大学の統合・連携—大学組織改革の新たな試み』 (COE 研究シリーズ1)。
- 細井克彦 (2003) 「大学改革のゆくえを問う (小特集・大学再編と教員養成問題)」, 『教育』, 53(3) (通号 686)。
- 光本滋 (2003) 「国立大学・公立大学の再編・統合問題 (小特集・大学再編と教員養成問題)」, 『教育』, 53(3) (通号 686)。
- 山内恵太 (2002) 「改憲阻止に連なる反大学再編・反独法化の闘いを!—いまこそ「大学自治」の擁護を高く掲げよう」, 『社会評論』, 28(1) (通号 128)。
- 山口和孝 (2003) 「大学の統合と教員養成問題を考える (小特集・大学再編と教員養成問題)」, 『教育』, 53(3) (通号 686)。
- 山田家正 (2002) 「国立大学の統合問題—単科大学の立場から考える (今月のテーマ 「大学構造改革プラン」を考える)—(「大学構造改革プラン」をどう読んだか)」, IDE (435)。
- 山根伸洋 (1999) 「臨教審以降の「大学再編」過程が指し示すもの—地域社会の再編の統合過程にみる大学の社会的再配置戦略 (特集 大学改革)」, 『現代思想』, 27(7)。

## 中国語

- 陳士衡 (1998) 「試論高校合併後学校管理文化融合策略」, 『吉林教育科学 (高教研究)』, 第 2 期。
- 陳运超, 沈紅 (2001) 「浅論多校区管理」, 『清華大学教育研究』, 第 2 期。
- 陳潔, 徐越 (2000) 「中央部委高校轉制大行動」, 『中国高等教育』, 第 1 期。
- 車海雲 (2001) 「高校合併中的政府行為分析」, 『吉林教育科学 (高教研究)』, 第 3 期。
- 丁小浩, 閩維方 (1997) 「規模效益理論與高等院校構造調整的實踐」, 『高等教育論壇』, 第 1 期。
- 鄧蘇 (2001) 「高校合併及び發展的經濟学分析」, 『山東社会科学』, 第 5 期。
- 封超年 (1999) 「関与合併高校資源重新配置的思考」, 『江蘇高教』, 第 3 期。
- 馮向東 (2001) 「論併校中的融合」, 『高等教育研究』, 第 3 期。
- 郭桂英 (1998) 「對大学合併方式的理性分析」, 『高等教育研究』, 第 2 期。
- 葛鎮綱, 顧銘洪 (2000) 「合併弃学合并之学之路走对了」, 『中国高等教育』, 第 10 期。
- 紀宝成 (2000) 「中国高等教育管理体制的歷史性变革」, 『中国高等教育』, 第 11 期。
- 劉在洲 (1998) 「實現高校合併予期目標的制約要素」, 『上海高教研究』, 第 6 期。
- 劉晨元 (2000) 「对高校合併工作若干問題的探討」, 『清華大学教育研究』, 第 2 期, 72-76 頁。
- 盧兆彤 (2000) 「建国後兩次高校合併的比較研究」, 『清華大学教育研究』, 第 2 期, 77-80 頁。
- 李玉林 (2001) 「在機制創新中發揮併校優勢」, 『中国高等教育』, 第 23 期。
- 李衛中, 劉朝暉 (2001) 「論高校合併教職員的心理融合」, 『中国高教研究』, 第 10 期。
- 李湘沅 (2001) 「高校合併中的文化整合與文化創新」, 『中国高等教育』, 第 12 期。
- 李均 (1999) 「建設中国巨型中国大学的思考」, 『教育發展研究』, 第 5 期。

- 魯風 (2002) 「高校合併後值得注意的幾個問題」,『浙江師範大學學報』,第 1 期。
- 龐青山 (1999) 「學科融合: 高校合併的高層目標」,『高等教育研究』,第 4 期。
- 王大中 (2001) 「關與在中國建設世界一流大學的若干問題」,『清華大學教育研究』,第 1 期。
- 王德光, 陳少嵐 (2001) 「轉制後綜合性大學的發展定位及對策建議」,『中國高等教育』,第 22 期。
- 徐小洲 (2002) 「論我國高層次大學合併的利弊與發展策略」,『教育研究』,第 8 期。
- 袁本濤, 江崇廊 (2000) 「論大學品品牌—兼論我國高校合併與創建世界一流大學的方略」,『科技導報』第 7 期。
- 周州 (1998) 「新一輪院系調整的特徵與問題」,『高等教育研究』,第 2 期。
- 周霞等 (2002) 「高校合併後的重組策略及其效果評估」,『華南理工大學學報 (社會科學版)』第 2 期。
- 鐘韶等 (2002) 「高校合併重在學科的整合」,『高等工程教育研究』,第 3 期。
- 馬叙倫 「第一次全國高等教育會議開幕詞」,上海市高等教育局研究室等『中華人民共和國建國以來高等教育重要文獻選編』(上),第 123 頁。
- 李剛 (2003) 「大學的終結—1950 年代初期的“院系調整”」,『中國改革』,第 8 期。
- 謝雪峰 (2000) 「試論連高等教育模式及其影響因素」,『武漢體育學院學報』,第 1 期, 6-10 頁。
- 陳至立 (2002) 「十三屆四中全會以來我國教育改革與發展的歷史性成就」,『中國教育報』,2002 年 10 月 17 日。

## 新聞

### 中國語

- 周遠清 (2000) 歷史性的重大進展,「人民日報」,12 月 15 日第 8 版。

## 電子文獻 (WEB)

### 英語

- Chen, D. Y. (2001) Restructuring through Amalgamation in China. *International Higher Education*. Fall, 2001.  
[http://www.bc.edu/bc\\_org/avp/soe/cihe/newsletter/News25/text008.htm](http://www.bc.edu/bc_org/avp/soe/cihe/newsletter/News25/text008.htm) (2006/07/26)
- Guo, Y. (1998) Features, Issues, and Future Expansion of Chinese Graduate Education. *International Higher Education*, Fall, 1998.  
[http://www.bc.edu/bc\\_org/avp/soe/cihe/newsletter/News13/text8.html](http://www.bc.edu/bc_org/avp/soe/cihe/newsletter/News13/text8.html)(2006/06/18)
- Kirti Menon (2004) Knowledge, Perceptions and Attitudes to Mergers at the University of the North, The Idea of Education: 3rd Global Conference, Monday 9th August - Wednesday 11th August 2004, Prague, Czech Republic.  
<http://www.inter-disciplinary.net/ati/education/ioe/ioe3/menon%20paper.pdf> (2006/03/15)
- Hall, M., Symes, A., & Leucher, T. (2004) The Governance of Merger in South African Higher Education Research Report prepared for the Council on Higher Education.

[http://www.che.ac.za/documents/d000072/Governance\\_of\\_Merger\\_HE\\_Aug2004.pdf](http://www.che.ac.za/documents/d000072/Governance_of_Merger_HE_Aug2004.pdf) (2006/03/15)

Woodward, R. & Parsons, P. (2004) Staff Perceptions of the Impending Merger of Two South African Higher Education Institutions, TEFMA Annual Conference, Hobart. [http://www.tefma.com/infoservices/papers/2004\\_Hobart\\_Annual\\_Conference/Woodward.pdf](http://www.tefma.com/infoservices/papers/2004_Hobart_Annual_Conference/Woodward.pdf) (2006/07/18)

## 日本語

大学統合関連ニュース, <http://www.gakkou.net/05theme/daigaku/04.htm> (2006/02/17)

文部科学省高等教育局 (2003) 国立大学の再編・統合の現状と今後の取り組み,

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/030301e.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/030301e.htm) (2006/08/30)

## 中国語

陳輝 (2003) “1952 年中国高等院校的院系調整—以ソ連為師的後果”, 『当代中国』, 第 3 期, <http://www.chinayj.net/StubArticle.asp?issue=030313&total=82>

陳至立 (2000) 我国高校合并工作取得階段性成果, <http://www.edu.cn/20051231/3168610.shtml>

教育部 (2000) 「普通高等高校發展改革」 <http://www.edu.cn/20051231/3168610.shtml> (2006 年 6 月 2 日)

教育部 教育 50 年大事記 (1949 年~1959 年),

<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info4984.htm> (2006 年 11 月 13 日)

李扬 (2004) 「50 年代的院系調整与社会變遷—院系調整研究之一」, 『開放時代』, 第 5 期, <http://huchenxi.bokee.com/497908.html> (2006 年 10 月 23 日)

彭在欽 劉芳宇 (2001) 全国高校合并的喜与憂, 「大地」, 29 期。

<http://www.people.com.cn/BIG5/paper81/3190/419248.html>

叶慧珏 (2004) 高校合并暫告一段落, 跨学科建設是趨勢,

<http://jdxk.campus.eol.com.cn/20040824/3113688.shtml> (2005/05/20)

張博樹 (2004) “中国私立大学的過去與未来”, <http://www.civiledu.com/sectxt.asp?id=20050412101&bm=%B7%E7%D0%D0%D4%DA%CFDF> (2006 年 11 月 13 日)



# 大学管理運営の動向

羽田 貴史\*

## 1. 経営的価値と学術的価値の調整—経営と教学の協同

日本の大学に現れている大きな変化のひとつは、ガバナンスとマネジメントにおける市場メカニズムの導入である。日本の大学は、政府統制が強いが、教職員は公務員の身分を持ち、基礎的研究費がある程度保障される国立・公立大学と、政府からの補助が少なく授業料をはじめ家計負担に依存するが、統制も弱い私立大学という二元的なガバナンスの構造を持っていた。90年代末からこの構造に大きな改革が加えられ始めた。経営機能を強化する改革が行われ（国立大学法人化 2004；公立大学法人制度 2004；私立学校法改正 2004）、政府と機関間及び機関内部での権力の移動・再配分が進行している。このプロセスのもとで最大の問題は、企業的大学経営のもとで、多様な社会的ニーズに対応しつつ知的価値を創造し発展させる大学の使命をいかに維持し、公共財としての役割を果たすかである。OECD（2004）は、市場メカニズムのもとで高等教育機関が財政的に存続を果たすとともに、公共的な役割をいかに果たすかに焦点をあてた。市場メカニズムにいかに対応するだけでなく、市場メカニズムの失敗を予測・予防する調整メカニズムの確立も重要である。

こうした状況での個別大学での課題は、「経営的価値と学術的価値をいかに調整するか」であり、「教学と経営による分担管理をいかに実効性あるものにしていくか」（広島大学高等教育研究開発センター 2007, 155 頁以下）とあってよい。この点を、調査によって得られるデータから素描してみたい。

## 2. 大学の自律性は拡大しているか（問4-1）

まず市場メカニズムにとって重要なのは、機関の自律性の拡大である。従来、法的には文教施設であった国立大学・公立大学が法人化され、私立学校法改正による経営機能の強化など、機関レベルの権限強化が進められてきた。その結果として、設置形態・階層（学長・部局長・学科長）を問わず、文部科学省及び教授会の権限低下（「弱くなった」＋「やや弱くなった」の合計、以下同じ）と学内経営機関（理事会・経営協議会・学長・副学長）の権限が強くなった（「強くなった」＋「やや強くなった」の合計、以下同じ）と見る傾向がある（図1～図3）。

しかし、詳細に見ると、国立大学においては、文部科学省の権限は階層レベルが低くなるほど「強まった」との回答が多く、学科長レベルでは 67.3%に達する。公立・私立でも同様の傾向にあり、

---

\* 広島大学高等教育研究開発センター，教授

機関内部での認識は一致していない。その一方で、財務省や内閣府など他の省庁が強くなったとするのが国立大学学長では69%ある。また、公私立大学においては設置者（地方自治体・学校法人）の権限が強くなったとの回答がすべての階層で70%以上に達しており、機関への分権化が進んだとは見られていない。法人化が大学の自律性を拡大したのか、新たな政府統制かは議論の分かれるところであるが、現時点では、自律性が拡大していると受け止められてはいない。

従って、今後強める主体についても、設置形態や階層を問わず文部科学省や他省庁の権限を弱める意見が強く、公立大学部局長を除いて、依然として機関への分権化が課題であると回答している（表1）。分権化は依然として課題である。

図1. 大学運営で強化されたもの（国立大学）

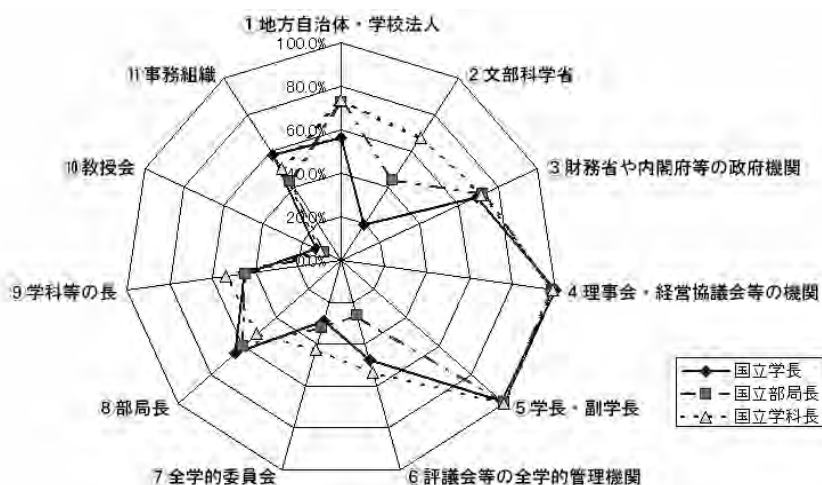


図2. 大学運営で強くなったもの（公立大学）

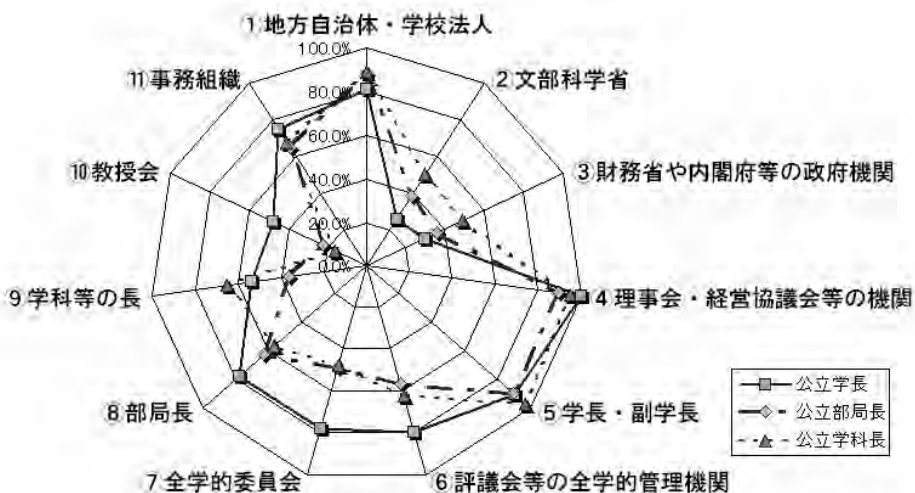


図3. 大学運営で強くなったもの（私立大学）

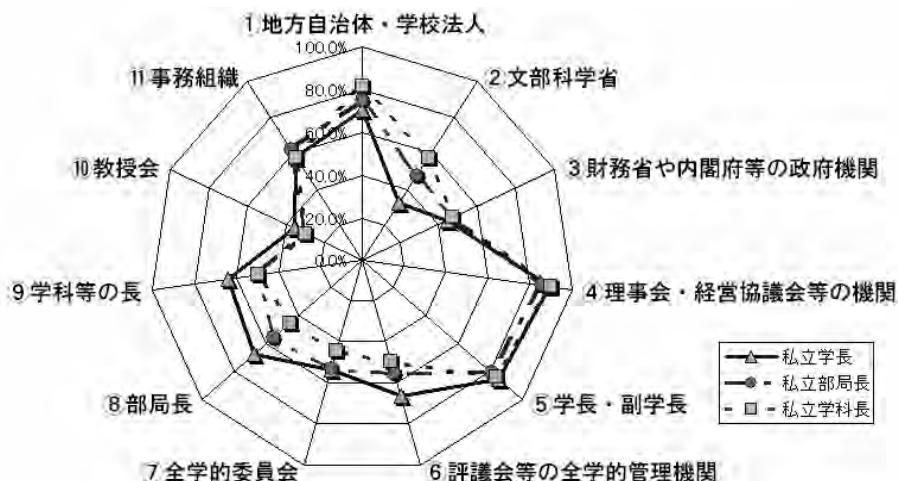


表1. これから強化する主体・弱くする主体

	国立			公立			私立		
	学長	部局長	学科長	学長	部局長	学科長	学長	部局長	学科長
① 地方自治体・学校法人	58.8%	54.3%	56.1%	52.4%	88.1%	72.0%	71.9%	52.7%	57.0%
② 文部科学省	87.5%	89.2%	89.3%	80.0%	61.7%	89.6%	79.9%	84.5%	80.0%
③ 財務省や内閣府等	92.7%	89.6%	91.5%	87.6%	64.5%	90.1%	83.7%	87.0%	84.5%
④ 理事会・経営協議会等	100.0%	67.4%	54.3%	100.0%	89.2%	57.1%	88.1%	68.1%	51.0%
⑤ 学長・副学長	100.0%	79.3%	60.2%	100.0%	89.4%	73.3%	96.2%	86.4%	76.4%
⑥ 評議会等全学的機関	65.4%	86.1%	81.3%	66.7%	56.4%	72.3%	76.8%	80.9%	77.3%
⑦ 全学的委員会	51.0%	76.6%	79.6%	75.0%	51.3%	82.4%	76.8%	80.4%	83.3%
⑧ 部局長	79.2%	95.9%	82.1%	81.8%	62.5%	81.4%	89.6%	94.0%	81.8%
⑨ 学科等の長	60.8%	84.7%	81.5%	77.8%	63.9%	82.4%	80.4%	84.6%	81.5%
⑩ 教授会	81.2%	67.4%	72.1%	58.3%	77.5%	70.0%	62.9%	68.3%	77.3%
⑪ 事務組織	81.1%	65.7%	53.7%	86.9%	65.0%	56.2%	89.8%	70.4%	55.0%

注：左寄せの数値は、「強くなる」＋「やや強くなる」、右寄せの数値は「弱くなる」＋「やや弱くなる」

### 3. 機関内部の権限配分—設置形態を越えた階層レベルの反応

権限の問題は、政府ないし設置者と機関の関係だけでなく、機関内部の配分においてよりシリアスな状況を生み出す。調査で特徴的なのは、機関のトップである学長と基礎組織である学科長は、設置形態を越えてほぼ共通する回答傾向を持つことである。権限の主体としては、学内経営機関（理事会・経営協議会・学長・副学長）及び事務組織、評議会・全学的委員会・部局長など部局代表、教授会・学科長等の基礎組織の3つに区分できる。学科長は設置形態を問わずほとんど基礎組織の権限強化で一致し（図6）、学長は、教授会など基礎組織の強化は求めないが、評議会・全学委員会など全学レベルの同僚制を強化する点でほぼ一致する（図4）。ただし、国立大学学長は教授会の強化に

際立って否定的で、全学委員会の強化がさほどでない点が他の学長と比べて異なる。

ところで、他の組織レベルに比べ、部局長の回答は国立と私立がほぼ共通しているのに対し、公立大学の部局長は設置者の権限を強化する回答が88%に達し、教授会の権限を弱める意見が77%を越える特異なパターンを示している(図5)。近年進行している公立大学改革は、法人化・統合・組織改組を同時に実施するドラスチックなものであり、首長のリーダーシップが強い。大学内中間層としての部局長は、設置者のリードによる改革と同僚的原理で行動する教員との狭間にあり、調整機能を果たすのが困難な位置にある。その結果、学内経営機関や設置者に期待するという傾向を生み出しているのかもしれない。

いずれにせよ、機関の階層レベルによって規範が異なり、設置形態を越えた共通性があることが、このデータから裏付けられる。

図4. 強化する主体 (学長)



図5. 強化する主体 (部局長)

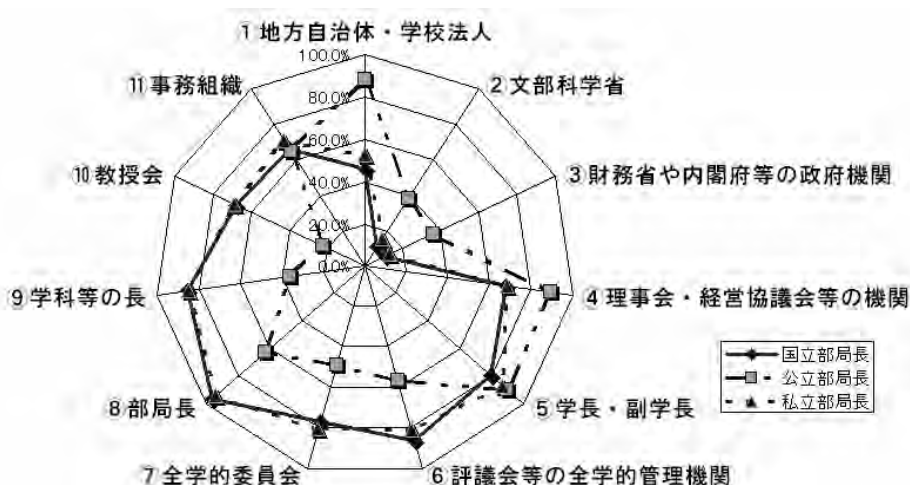
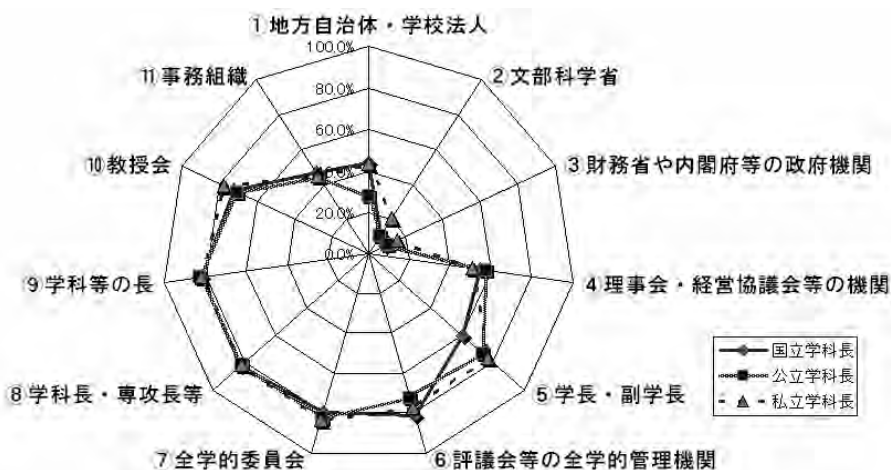


図6. 強化する主体（学科長）



#### 4. 設置形態別に異なる運営モデル

各組織レベルで共通する規範を持つなら、機関全体としても一致し、日本の大学の行動様式は均一になるはずだが、各設置形態別に若干の相違があるため、累積した結果、設置形態別に組織レベルが各層間の対立・合意が異なる。

仮に内部の権限配分のパターンを、《大学内官僚制》（学内経営機関＝理事会・経営協議会・学長・副学長及び事務組織の強化）、《部局代表制》（評議会、全学的委員会、部局長の強化）、《部局分権制》（教授会、学科長等の強化）に区分して（表2）、設置形態別に組織レベルの方向を検討してみる。その結果、グラフ化した図7～9が示すように、組織レベル間の対立が低く、合意が高いのが私立大学である。私立大学では、教授会の強化と理事会の強化、事務組織の強化が相違しているほかは一致度が高い。

表2. 設置形態・階層別運営モデル

	国立	公立	私立
学長	官僚制	官僚制 部局代表制	官僚制 部局代表制 弱い部局分権制
部局長	部局代表制 部局分権制	官僚制 弱い部局代表制	官僚制 部局代表制 部局分権制
学科長	部局代表制 部局分権制	部局代表制 部局分権制	官僚制 部局代表制 部局分権制
対立	学長》《部局長＋学科長	学長＋部局長》《学科長	学長；部局長；学科長

図7. これから強化する主体（国立）

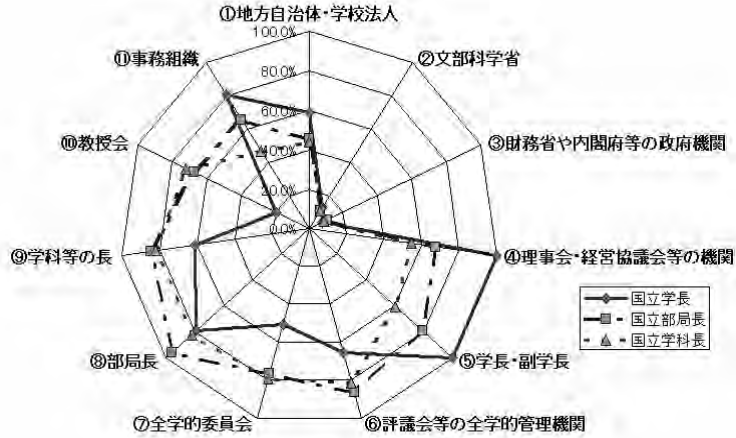


図8. これから強化する主体（公立）

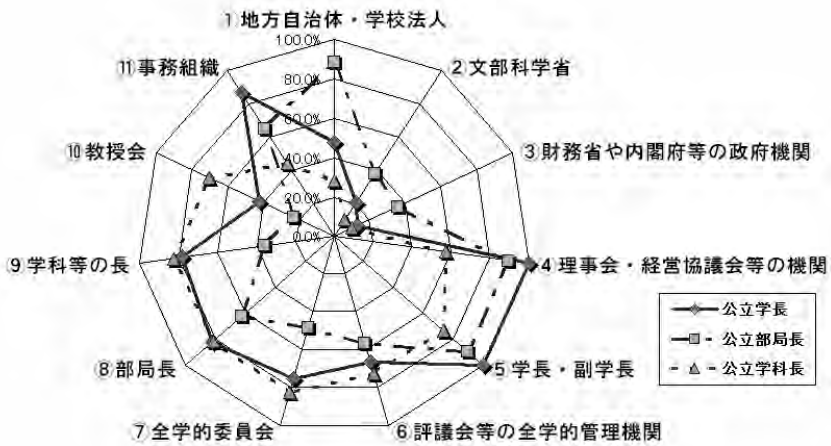
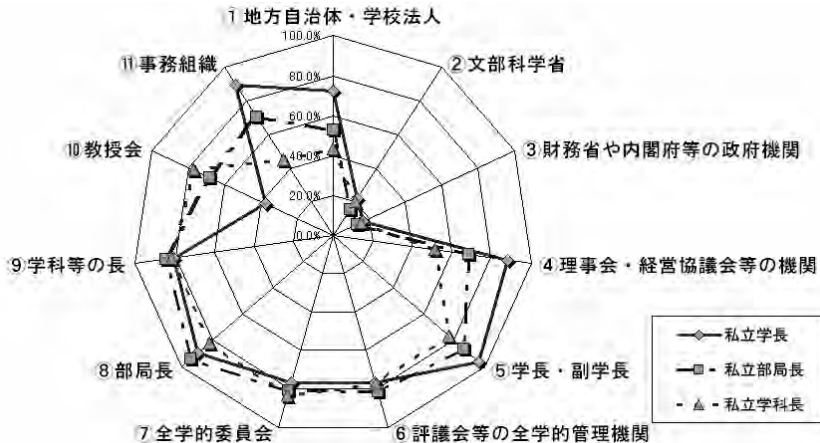


図9. これから強化する主体（私立）



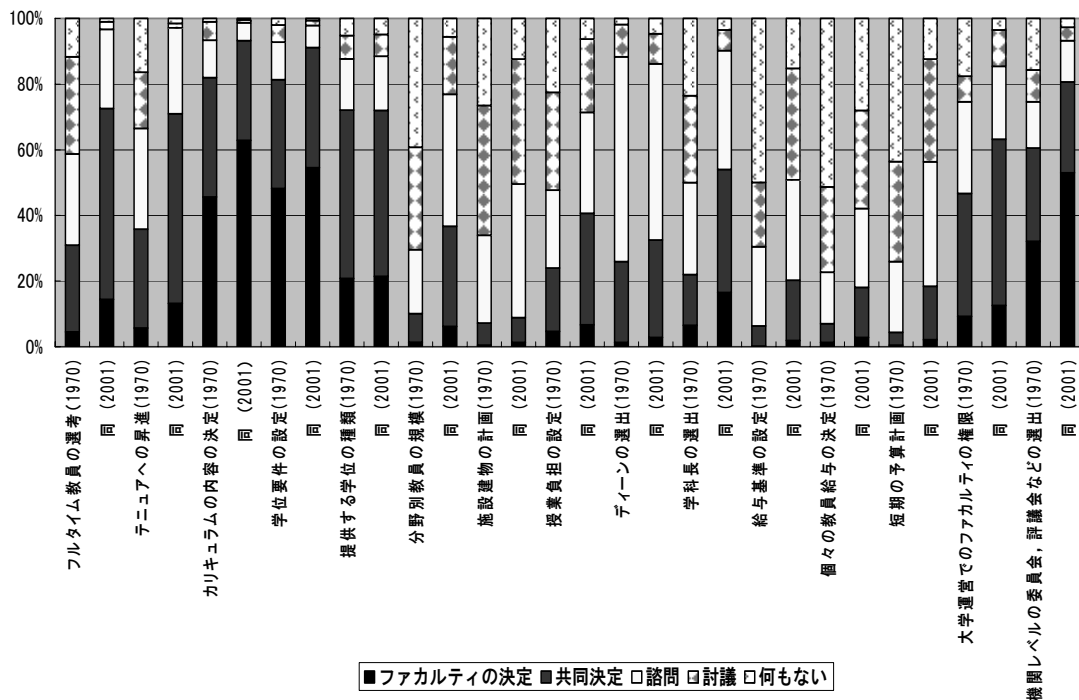
公立大学は、学長と学科長が部局代表制や分権制の強化で一致しているのに、部局長が消極的で、設置者の権限強化を求めているというねじれた構造になっている（図8）。

国立大学の場合は、部局長・学科長はほぼ同じ傾向だが、学長が部局分権制に否定的で、全学的委員会の強化も50%程度であり、内部的な相違が大きい（図7）。

## 5. 今後の大学運営におけるファカルティの位置

上に見たようにもっとも大きな階層間の対立は、「教授会」の位置にあるとあってよい。ところで、2001年にコーネル大学の高等教育研究センターがアメリカの4年制高等教育機関1,321を対象に、学長とアメリカ大学教授連盟（AAUP）の支部長あてに行った質問紙調査（回収率68.4%）では、ファカルティの運営参加は、70年代に比べて拡大しており、教員の大学運営参加が否定されているわけではないことが明らかにされている（Ehrenberg 2004, 図10）。周知のように、アメリカの大学において、大学の運営責任はまず法人格を持つ理事会が負うものであり、大学教員は被雇用者であった。それが、ドイツ大学の影響を受けるに依り、学問の自由の概念が広がり、AAUPが成立し、終身在職権による学問の自由の保障が進んだ。

図10. アメリカにおけるファカルティの大学運営への参加（1970;2001）



注：Ehrenberg 2004, p. 202 以下より作成。

さらに、第2次世界大戦後、理事会の素人支配が行き詰まったこともあり、ファカルティの大学運営参加が進んだ。アメリカの大学運営は、理事会・学長・教授団（ファカルティ）・学生がそれぞれ固有の権利を持ち関与する分担管理（shared governance）として定式化されている（Ingram & Associates 1980 ; Gade 1992 ; Diamond 2002）。

もちろん、ここでいうファカルティは、日本において学部設置された教授会と同義ではなく、ファカルティの大学運営への参加は、教育研究事項はもちろん組織改革を含めて審議事項とし、学内意思決定の構造を分散化してきた伝統的な教授会自治と同じものではないが、運営形態への教員参加はアメリカにおいて現在も存続している。

この点に照らすと、国立大学長が教授会の権限をいっそう弱める方向を支持し、法令上の機関である評議会、全学的委員会の強化に消極的でさらに権限の強化を求めていることは際立つ特色である。

## 6. 一致する運営の方向と人材の選出（問4-2）

このような権限強化の方向の相違は、運営全体にどのような影響をもたらすだろうか。今後の運営の方向（戦略的研究の強化など設問1~6）、運営人材（管理運営の選出・方法など設問7~11）、運営の方法（人事政策及び組織改廃など設問12~17）について質問した結果、運営の方向として提示した戦略的研究、個人研究の強化、産業界との連携など現在のトレンドには、設置形態・組織レベルを問わず80%以上が賛成し、違いはないことがわかった（図11~13）。一般論は葛藤がないということであろう。

図11. 大学運営の方向（国立・階層別）

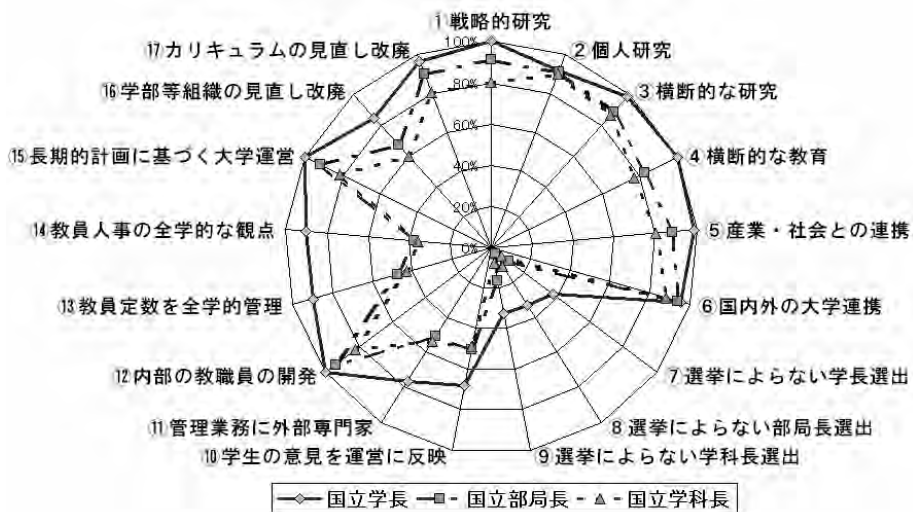




図 12. 大学運営の方向（公立・階層別）

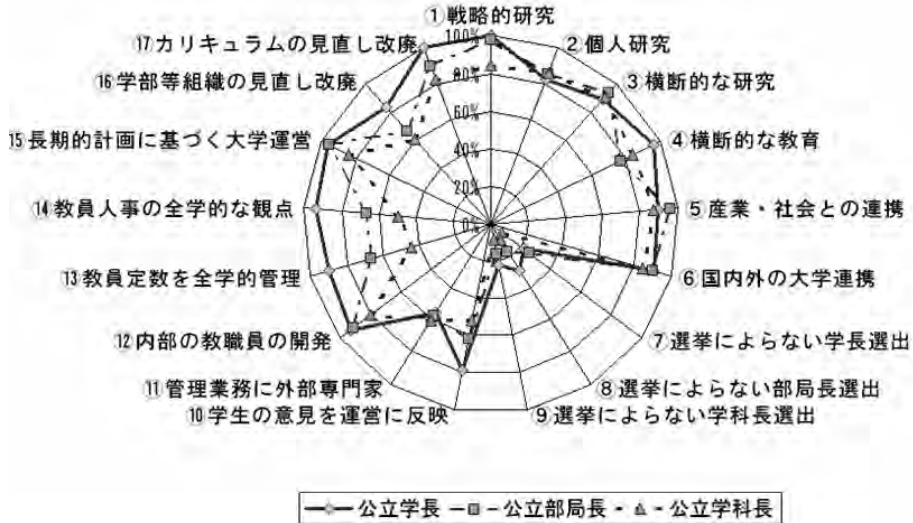
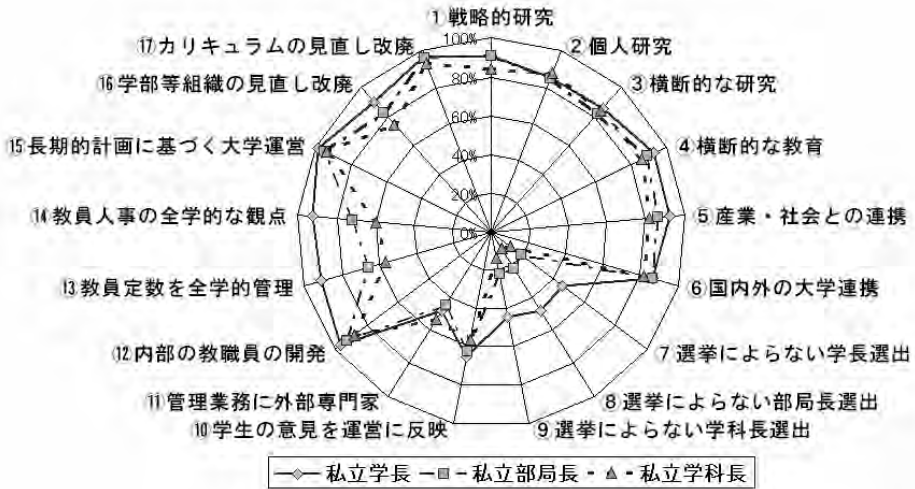


図 13. 大学運営の方向（私立）



また、運営人材についても、選挙によらない管理者の選出には、私立大学長が50%弱賛成するほかは否定的であるのも共通する。私立大学の場合は、学長は理事会による任命という構造を反映していると思われる。学生の運営参加も、学長では3分の2以上が賛成し、国立大学学科長が50%以下であるほかは過半数が望ましいと考えている。管理業務に外部の専門家が参加することには、国立大学長の76%強が望ましいと考えるが、私立大学では学長・部局長とも50%未満で望ましいとまでは受け取られていない。むしろ、内部の教職員の開発が強く望ましいとされており、すべての設置形態・組織レベルで80%を越えている。

選挙による人材選出と設問 4-1 におけるファカルティの位置づけを総合すると、構成員の合意と参加に基礎を置くボトムアップの大学運営が否定されているわけではなく、大まかには教授会に象徴される直接参加型の運営から、選出された管理者が権限を行使する代表制への意向が望ましいとされていると考えられる。ただし、依然として部局や学科においては直接参加への支持も強く、組織レベルでの葛藤は大きい。比較的葛藤が少なく機関全体としての合意が成立しているのが私立大学であるということができよう。

## 7. 根深い対立—人的資源と組織改組

ところで、ガバナンスが外部環境に対応する能力を持つ上での中核は、人的資源管理であり、その権限がどこに帰属するかが最大の問題である。人的資源は高等教育機関において資金の過半を占めるもので最大の資源であると同時に、運営の方向に掲げた事項を実現する上で不可欠なものであり、それを具体化するとすれば人的資源が機関レベルで掌握されなければならない。

また、資源が有限で運営費交付金の恒常的削減がある以上、全学的な組織運営の中核課題は、人件費政策・人的管理であるといつてよいだろう。しかし、一般的な方向・政策について設置形態・階層間で一致しているにもかかわらず、こうした方策については、組織レベル間で対立があり、特に国立大学では根深い。全学的な教員定数管理は学長の約 90%が望ましいと考えているが、部局長では 47.1%、学科長では 42.4%にとどまる。

公立・私立大学も程度の差はあれ、組織レベルでの対立はあるが、注目できるのは、部局代表制・部局分権制も含めて同僚制に基づく大学運営について合意の高い私立大学が、これらの全学的な人的資源政策に合意が高いことである。学科長も 56%が支持し、「望ましくない」とするのは約 12%に過ぎない。「全学的な観点での人事の実施」も学科長の 59%が「望ましい」とし、国立の学科長が 35.4%であるのと対照的である。

ただし、「何ともいえない」と留保する回答も多く、運営の方法として提示した施策に関しては流動的である。

## 8. 大学類型間の相違

大学運営の様式が、機関の歴史・伝統、規模などによって多様であることは、よく知られたことである。70年代のアメリカにおける包括的な調査研究は、大規模でプレステージの高い機関ほど、デパートメントへの分権化が進んでいることを報告している (Baldrige 1978, 8頁以下)。先の大学類型によって、今後強化すべき運営主体と運営の方向がどのように異なるかを検討してみた。なお、単科医科大学は回収数が少ない上に独自の傾向を示すので省いた。

強化すべき運営主体については予測に反し、部局長・学科長の回答はほぼ同一傾向であり、大きな差はない (図 14~16)。

図 14. これから強化する主体（大学類型別・学長）

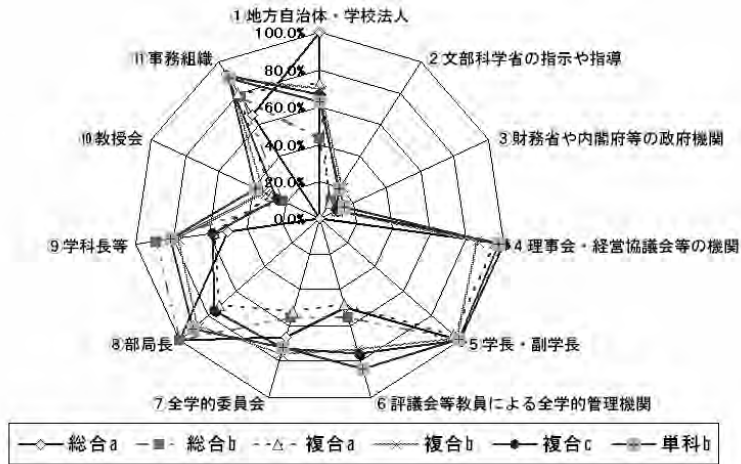


図 15. これから強化する主体（大学類型別・部局長）

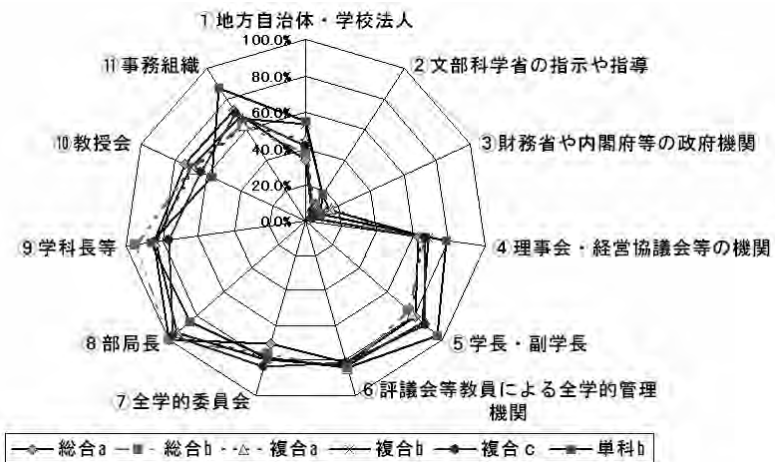


図 16. これから強化する主体（大学類型別・学科長）

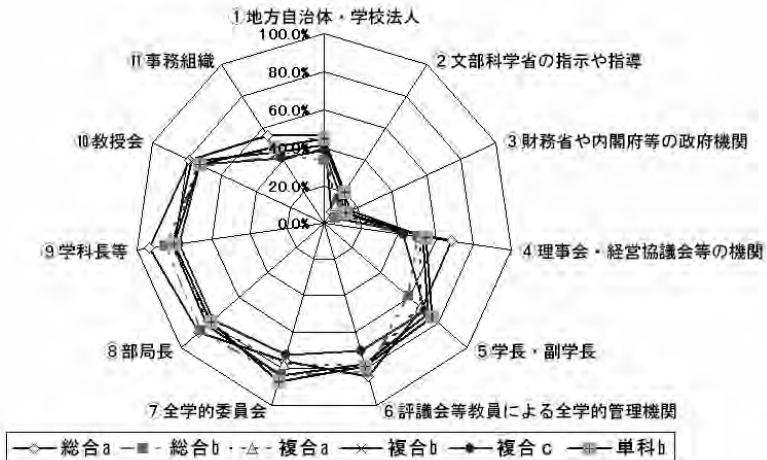


図 17. 今後の動向 (大学類型別・学長)

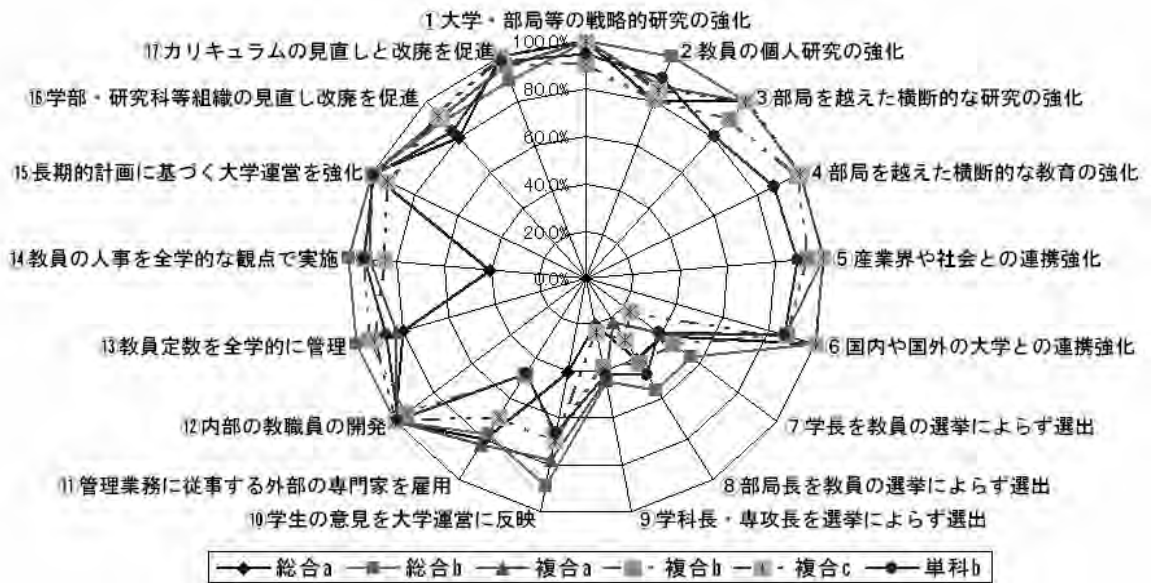


図 18. 大学運営の方向 (大学類型別・部局長)

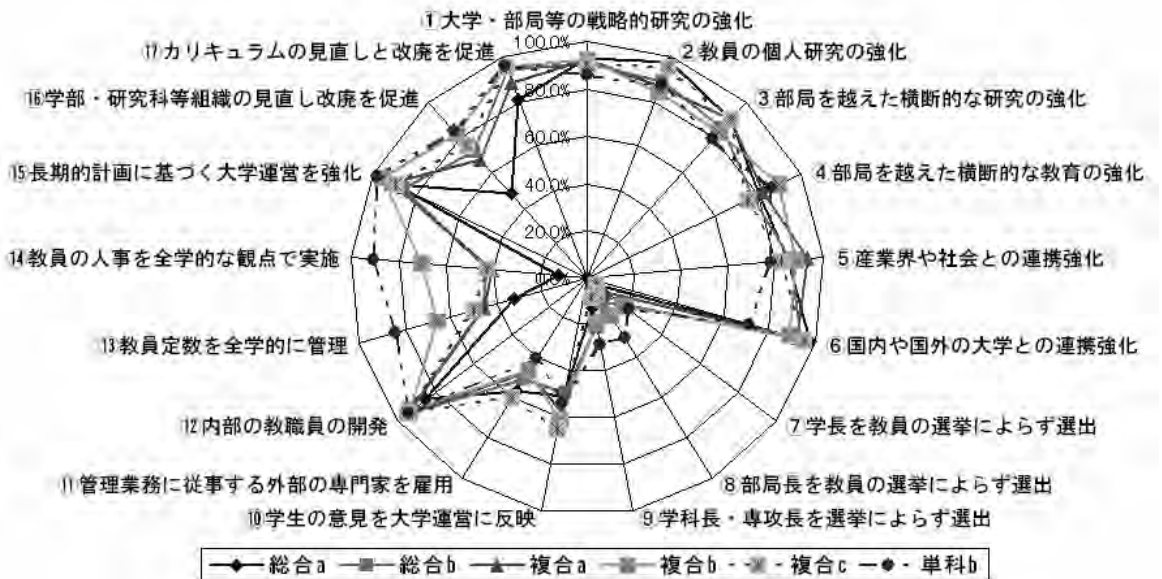
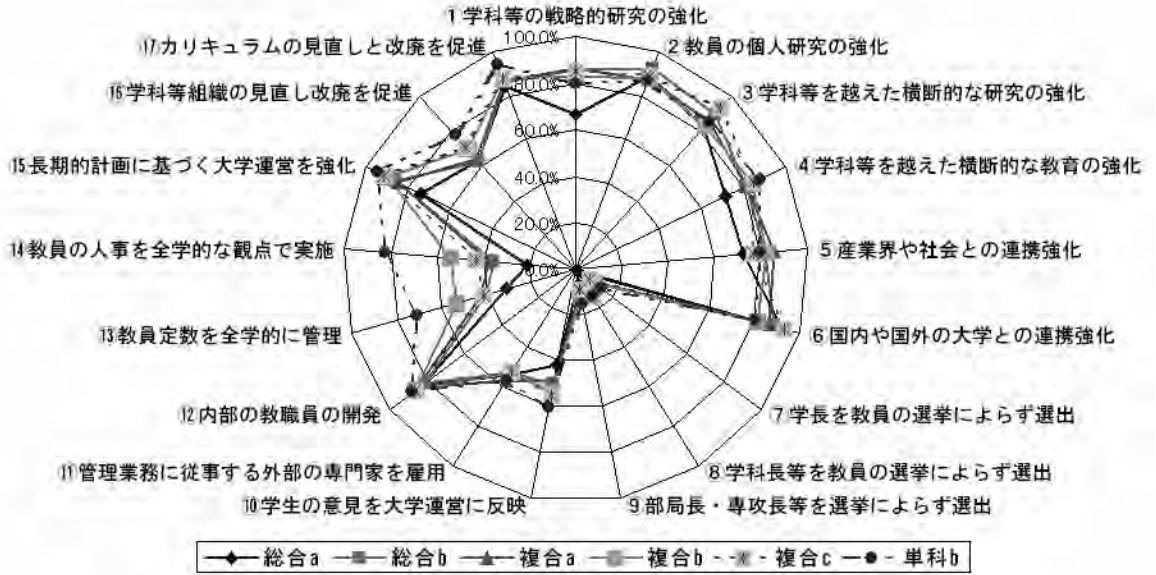


図 19. 大学運営の方向（大学類型別・学科長）



しかし、学長の回答を見ると、回答数は少ないものの、総合大学は部局分権制、部局代表制に否定的であり、むしろ単科大学が同僚的原理を重視しているという傾向があった（図 17）。単科大学の場合は規模も小さく、一体的な運営が志向されるのは了解できるが、大規模研究大学における学長が分権化を志向していないことは興味深い。

大学類型の差が大きいのは運営の方法である。部局長の回答では、教員定数の全学管理、教員人事の全学的観点での実施、組織の見直し改廃について、類型間で大きな差があった。総合大学でプレステージの高い類型ほど全学集中化に積極的でなく、複合大学 b や単科大学では積極的である。単科大学で 90% を越えるのは単一学部だからだろうが、複合 b では約 70% に達する（図 18）。もちろん、ここには私立大学が多数含まれており、その回答を反映しているともいえる。権限強化の主体と教員人事権とが分離する回答になっていることをどう考えるべきか。

また、学科長の回答からは、総合大学 a において、学科を越えた横断的な教育や研究、学科等の戦略的研究に対してやや肯定度が低いことが指摘できる（図 19）。総合研究大学では基礎組織単位での教育研究活動の強固さが現れていると考えられる。

### 9. 結び

以上検討してきた結果は、設置形態や大学の規模・類型を越えて強固な機関内部の組織レベルによる規範の存在である。Kogan=Becher (1992) モデルは、日本の大学の組織構造を説明する原理としても妥当である（第 1 章参照）。こうした対立構造のもと、トップダウンで実施される政策は実効

性が乏しいことが予測される。このような対立を調整し、統合するガバナンス機能が求められる。以上のデータから指摘できることのひとつは、官僚制・部局代表制・部局分権制を並存させ、ファカルティの参加を組み込んでいる私立大学の方が、部局を越えた資源活用について合意が高く、組織変動に対する戦略的行動への可能性を含んでいるということである。

#### 【参考文献】

- Baldrige, J. V., Curtis, D. V., Ecker, G., & Riley, G. L. (1978) *Policy Making and Effective Leadership*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers.
- Becher, T. & Kogan, M. (1992) *Process and Structure in Higher Education*, (2nd). London: Routledge.
- Ehrenberg, R. G. (Ed.) (2004) *Governing Academia: who is in charge at the modern university?*. Ithaca, New York: Cornell University Press.
- Gade, M. L. (1992) 'Trustees, Boards of', in Clark, B. R., & Neave, G. R. (Eds.), *The Encyclopedia of Higher Education*. Oxford: Pergamon Press.
- 広島大学高等教育研究開発センター (2007) 『21 世紀型高等教育システム構築と質的保証—COE 最終報告書—第 1 部 (下)』.
- OECD (2004) *On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education*.
- Richard T. Ingram and Associates (1993) *Governing Public Colleges and Universities: A Handbook for Trustees, Chief Executives, and Other Campus Leaders*. San Francisco: Jossey-Bass.

## 部局を越えた組織の構築と学生の参加

大場 淳\*

小貫 有紀子\*\*

### 1. 周辺組織としての部局横断型組織の発達

近年、高等教育を取り巻く著しい環境の変化や一層多様になる社会からの要請に適切に対応するため、多くの大学で組織改革が進められてきている。その結果、多様な組織が学内に構築されてきているが、このような大学の組織構造は、C. カー (Kerr 1963) が称したマルチバースィティ (multiversity) の特徴である。そうした組織変容は、彼が述べるように、大学が理性的に選択したものではなく、社会から大学への需要の多様化に対応してきた必然的結果である。

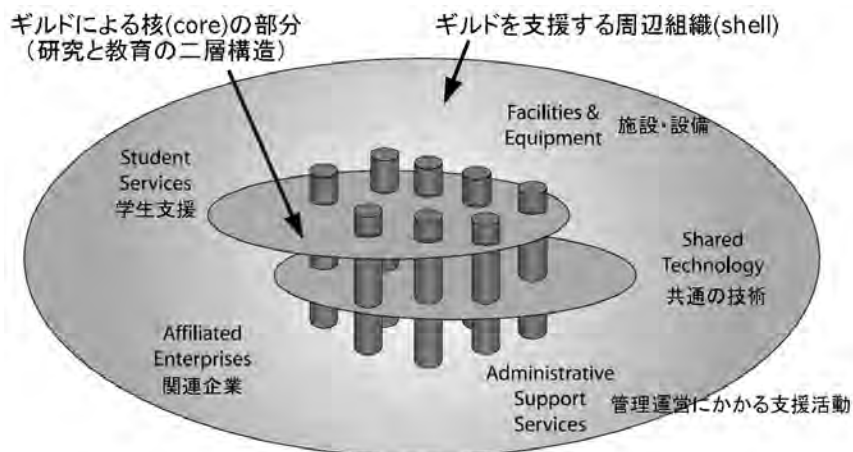
組織変化の中でも、学部や研究科といった大学組織の基本構造を保ちながら、各種センターやその他の部局を越えた組織 (部局横断型組織) を構築することは、我が国でも頻繁に採用されている手法である。名称は様々ではあるが、教育活動を支援するための大学教育センター、キャリアセンターや留学生センター、学習支援室といった学生支援組織、産学連携や生涯学習等を推進する社会連携のための各種組織、その他国際交流センター等が部局横断型組織の例として挙げられよう。

こうした組織の構築は、大学の教育研究の中核となる学部等の学内基礎組織の改革には手を付けず、いわば周辺の組織を発達させることによって、学内外からの様々な要請に柔軟に対応することを主たる目的としている。米国では、研究大学を中心とする大学において、社会サービスを含む質の高い教育と研究を提供するため、ギルドを構成する教員或いは学生に対して多様な資源を提供する外郭部 (shell) としての支援組織が発達していると言われる (Lombardi, Craig, Capaldi and Gater 2002: 4 頁)。2002 年の The Center の報告書は、外郭部は、「ギルドが必要とする資金や他の資源を獲得する組織構造として機能し」、更に「ギルドとその活動を支援し、学部教育とその他の共同事業のためにギルド同士を結び付ける連結装置を作り出し、有効性を低減させる可能性のある外部からの圧力からギルドとその構成員を保護するための管理運営基盤として機能する」と述べ、その構造を図 1 のように示している (Lombardi et al. 2002: 4 頁)。これらの支援組織には、管理運営上の様々な支援活動、学生支援組織、IT 等の技術的な支援、施設・設備の維持管理、関連企業が含まれる<sup>1)</sup>。

\*広島大学高等教育研究開発センター，助教授

\*\*広島大学大学院教育学研究科，博士課程後期

図1. 大学の核 (core) と外郭部 (shell)



出典：Lombardi, Craig, Capaldi and Gater (2002：4) の図を基に作成

欧州においても、部局横断型組織の構築は、B. クラーク (Clark 1998) の調査した企業の大学で一樣に確認された傾向である。クラークは、大学が企業的となるのに最低限とされる 5 つの条件の中に「活性化した学術の中核地帯 (a stimulated academic heartland)」と併せて、「開発のための拡張した周辺部 (an expanded developmental periphery)」を挙げている。そして、学問領域の知識に基づく従来の部局は今後とも重要ではあるものの、大学はそれだけでは社会からの現代的要請に応えることはできず、専門的な社会連携組織や学際的なプロジェクト指向型のセンターを発達させてきたとし、これらの組織は設置・改廃の点でより柔軟であり、また、学内の基礎的教育研究組織と外の世界とを繋ぐ役割を有すると述べている (Clark 1998: 6 頁)。

こうした学部横断型組織を始めとする支援組織の発達には、他方で、教員の役割の変化をもたらすものである。すなわち、伝統的に教員が従事していた業務や新たに教員に求められるようになった業務の一部を、多少なりとも支援組織に委ねることになるからである<sup>2)</sup>。実際、米国では、管理運営職員の増加によって教員が管理運営に従事する時間が減少している (Finkelstein 2005: 10 頁)。教育研究のみならず、大学における管理運営の在り方に変化をもたらすものと受け止められよう。

本章は、調査結果から、大学における部局横断型組織の構築の状況を確認するとともに、その有効性がどのように認識されているかについて、大学の設置者別、類型別、管理者別に見ることとする。また、部局横断組織とは趣は異なるが、大学の管理運営の在り方に変化をもたらす別の要因として、学生の教育研究活動や管理運営への参加についての調査結果も併せて紹介することとしたい。

## 2. 部局横断型組織の構築とその活用

本節では、日本の大学における部局横断型組織の構築とその活用について、学際的な研究を行う



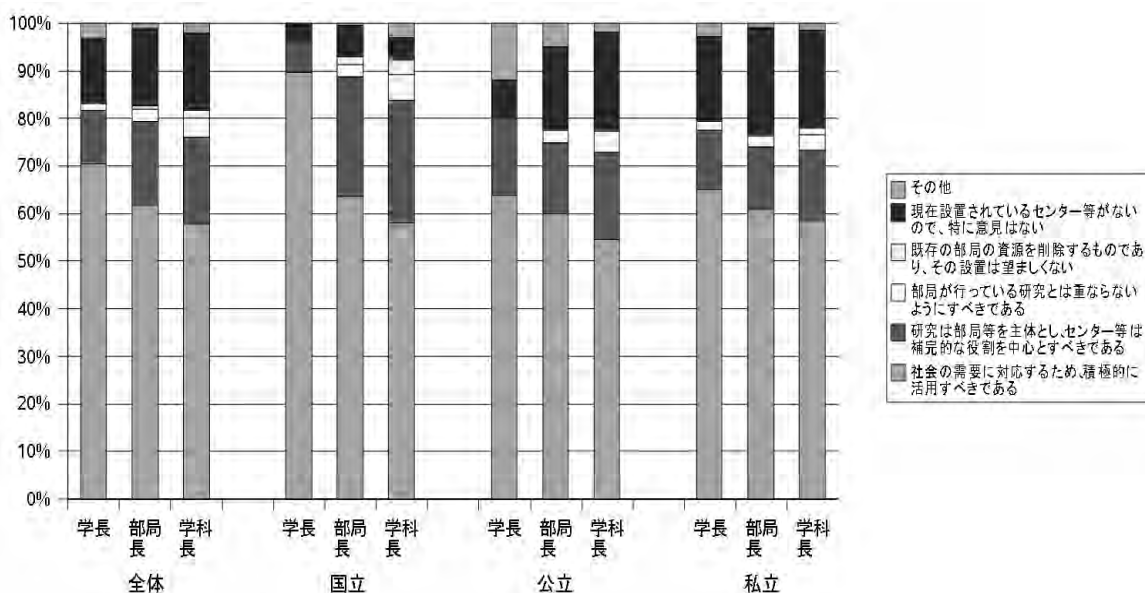
センター等並びに FD 等の教育支援活動を行うセンター等を取り上げて、調査結果の一部を紹介することとした。

### (1) 学際的研究を進めるセンター等

部局等を越えて学際的研究を進めるセンター等（以下「学際的研究センター」と言う）が多くの大学で設置されているが、これらについての考えを尋ねた結果が図 2～3 である。全体的に積極的に活用すべきという回答が多数を占めるが、学長と較べると部局の管理者（部局長，学科長）は補完的役割を期待する意見が多く、その傾向は学科長においてより強い。また、少数ではあるが、部局の行う研究とは重ならないようにするべきという意見も認められ、その割合は周辺部に行くに従って増加する。

設置者別（図 2）では、国立大学の学長において積極的に活用する意見が突出して多く 9 割に達している。しかし、部局長及び学科長については、公私立大学で学際的研究センターが無いという回答が国立大学と較べて多いこと等を除けば、概ね同様の傾向が認められる。

図 2. 学際的研究センターについての考え（設置者別，管理者別）



類型別（学長回答）（図 3）では、単科 a を除けば、積極的に活用すべきという回答は総合大学及び複合大学を通じて多く、いずれも 7 割を超える。しかしながら、大規模大学（総合及び複合 a）では、総合 a が他の 2 つの類型より積極的活用という数値が若干ながら下回っている。

図3. 学際的研究センターについての考え（設置者・類型別，学長回答）

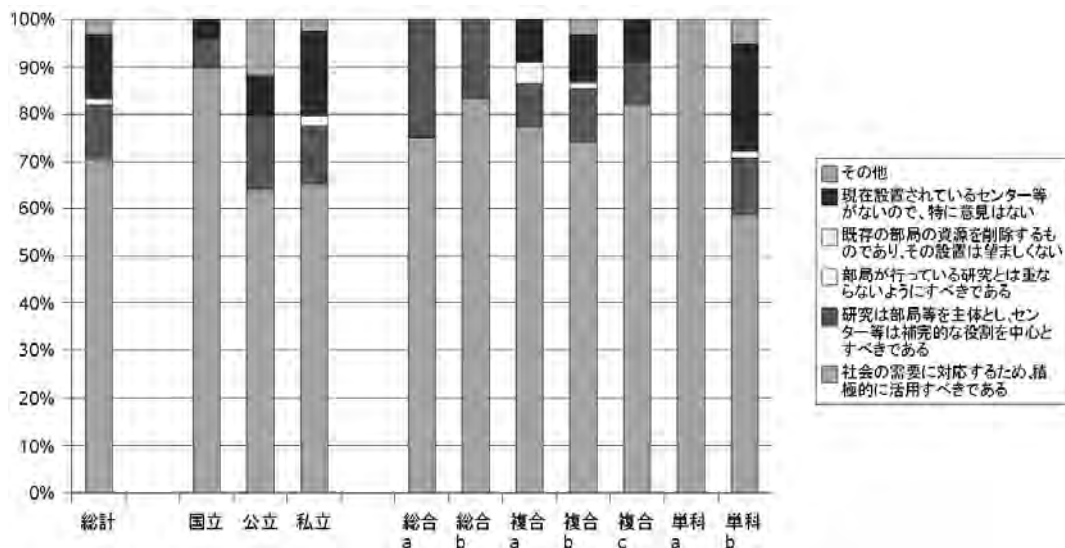
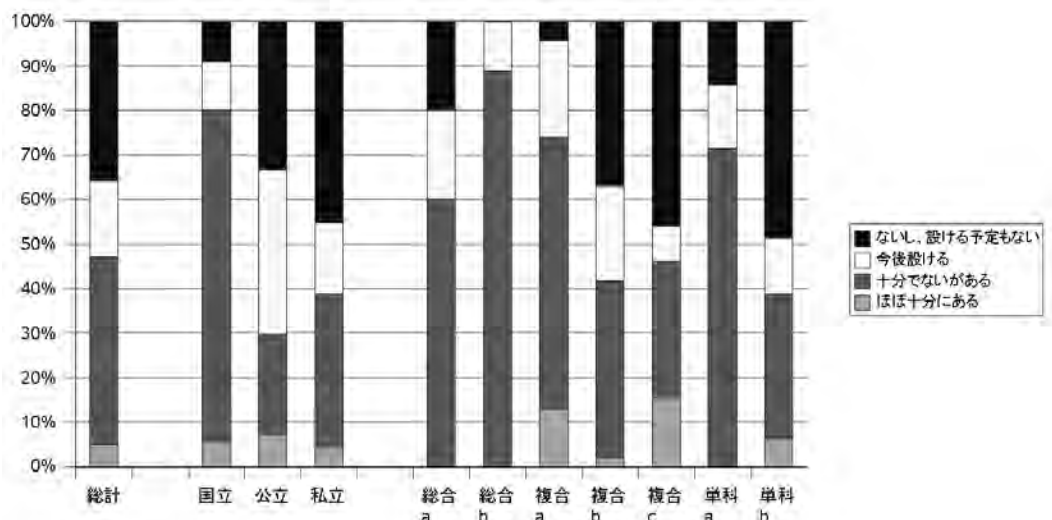


図4. 学際的研究センターへの定員（人件費）大学本部における措置の有無（学長回答）



学際的研究センターへの定員（人件費）については、学長回答に基づけば、半数近くの大学が大学全体（大学本部）で措置し、また、今後設けるという回答を含めると 2/3 近くに達する。しかし、それらの割合は設置者や類型によって異なっており、国立大学では 8 割（予定を含めると 9 割）で措置され、類型別では総合 b（予定を含めて 100%）及び複合 a（同 96%）でその割合が高い。しかしながら、旧帝国大学である総合 a では 6 割（予定を含めて 8 割）に止まっており、他の大規模大学と較べると、センター又は本部への定員等の措置には消極的な態度が窺える。これは部局を重視

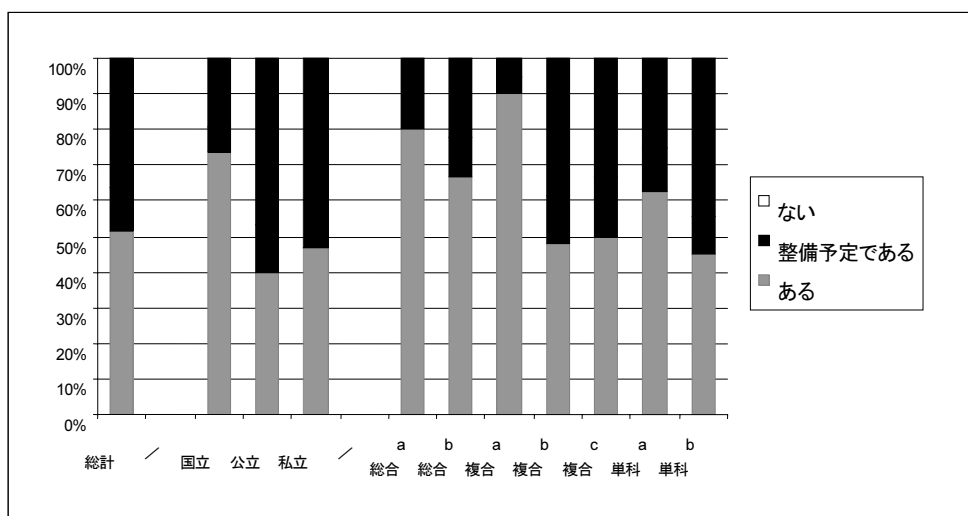
する姿勢の現れとも受け止めることができると考えられるが、同様の傾向は、上記の学際的研究センターの活用の在り方に対する考えでも示されている。

## (1) 教育支援活動のためのセンター等

### ①設置状況

FD や全学教育、入学審査（アドミッション）、キャリア教育（就職支援）といった主として教育活動支援や全学共通の教育活動を行うためのセンター等（以下「教育支援センター」と言う<sup>3)</sup>）の設置状況は、図5に示す通りである（学長回答に基づく）。教育支援センターは、整備予定を含めると6割強の大学で設置されており、設置形態別では国立大学で整備が進んでいる。また、大学類型別では総合 a/b と複合 a で整備が進んでおり、大規模かつ財源に比較的余裕があると思われる大学群において、新たな組織整備に迅速に対応している様子が浮かび上がる。

図5. 教育支援センターの設置状況



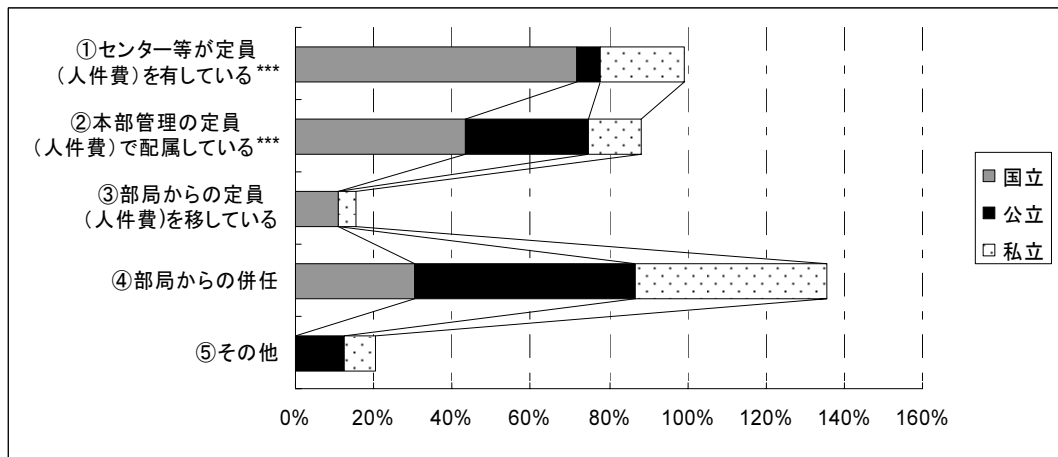
注) 国立 N=57, 公立 N=30, 私立 N=173 / 総合 a N=5, 総合 b N=9, 複合 a N=20, 複合 b N=111, 複合 c N=12, 単科 a N=8, 単科 b N=95

### ②教育支援センターの教員定員（人件費）措置

教育支援センター定員（人件費）措置については、設置者別で差違が認められる。図6及び図7は、教育支援センターにおける教員定員の管理をどの部署が行っているかについて、設置形態別（図6）、大学類型別（図7）に示したものである。国立大学では概ねセンター独自、或いは本部が管理する定員があるのに対して、公私立大学では部局からの定員に多く依存している様子が窺える（図6）。大学類型別では総合大学と単科大学 a で独自又は本部の定員が多く、その他では部局からの併任が多い（図7）。大規模校を中心とする一部の大学を除いて、教員定員の確保に苦勞している様子が窺え

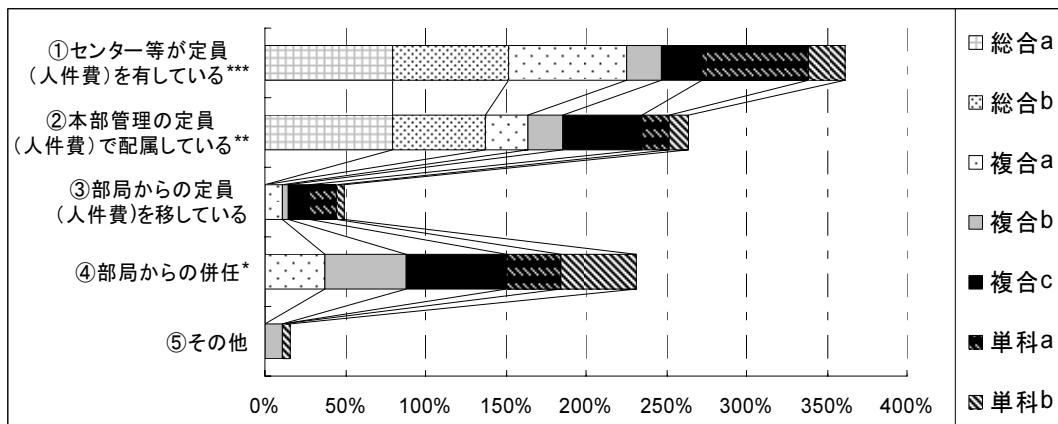
る。なお、私立大学では全学的センターに教員を配置しない場合もあるが、本調査では反映されていないので、その点留意が必要である。

図6. 教育支援センターへの教員の定員(人件費)措置(設置形態別)



注) 複数回答, 客員等で通常業務をしない者は除く。(国立 N=46, 公立 N=16, 私立 N=104)。  
 \*\*\* 0.1%水準で有意。

図7. 教育支援センターへの教員の定員(人件費)措置(類型別)



注) 総合 a N=5, 総合 b N=7, 複合 a N=19, 複合 b N=68, 複合 c N=8, 単科 a N=6, 単科 b N=53。\* 1%, \*\* 5%,  
 \*\*\* 0.1%水準で有意。

### ③教育支援センターの有する機能

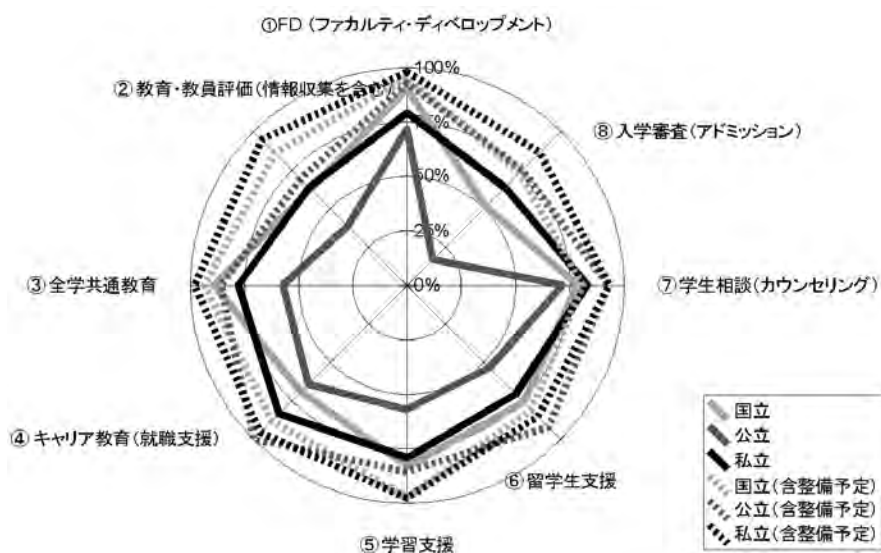
先に教育支援センターの設置状況を見たが、当該センターを設置している大学に対してセンターが有する機能並びに整備予定の有無について尋ねた結果を図8に設置者別に示した(国立 N=42, 公

立 N=14, 私立 N=96)。調査では図 2 にあるような①～⑧の機能を例示して、それらの有無（整備予定を含む）を学長に尋ね、保有している大学の割合（整備率）並びにそれに整備予定を加えた割合を示した。

国公立大学全体では、②（評価）、⑥（留学生）、⑧（入学審査）が 6 割から 7 割程度であることを除けば、8 割前後のセンターは他の全ての機能を有している。しかしながら、設置形態別でバラツキが多く、公立大学では機能が限定される傾向にある。国立大学では①（FD）や③（全学共通教育）が私立大学を上回り、逆に④（キャリア教育）や⑧（入学審査）において私立大学が国立大学を上回っている。最も整備されていない機能は⑧の入学審査（アドミッション）であり、入学者選抜は各部局の専権事項と考えられている大学が多いことを示している可能性がある。

今後の整備予定については、公立大学を含めて、未整備の機能全てについて積極的に整備していく方針が示されている。その結果、整備予定を含めると、全体では留学生支援及び入学審査を除いて 9 割以上のセンターが全機能を有することが見込まれる。特に、FD 及び学習支援については、その割合が 97%に達している。

図 8. 教育支援センターの有する機能(学長回答)

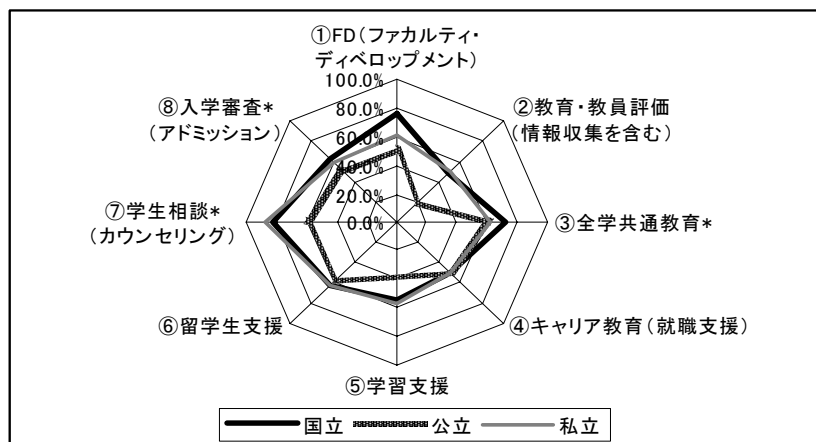


#### ④教育支援センターの有する機能の評価

次に、教育支援センターが有する機能がどのように評価されているのかを見てみたい。図 9 は、国公立大学の学長がそれぞれの機能について、各機能を有している場合において、「有効に機能している」と「十分には機能していない」の 2 つの選択肢から前者を選んだ者の割合（満足度）であ

る。学生相談において若干高い割合が見られる以外は、総じて満足度は低い。

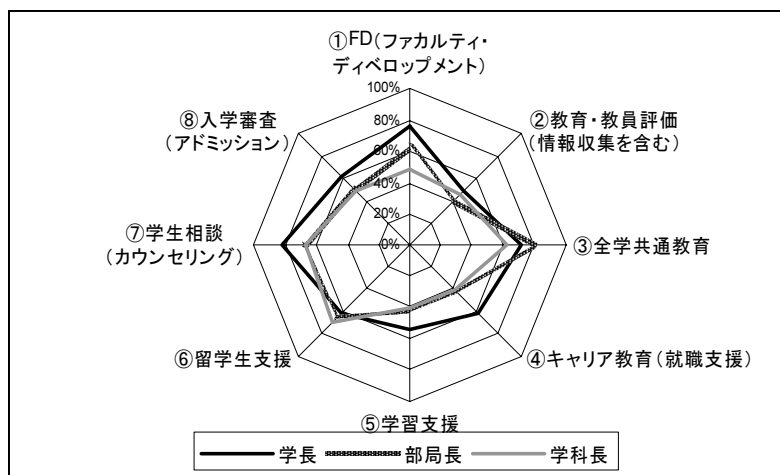
図9. センター群の各機能についての満足度(学長回答, 設置者別)



注) \* 5%水準にて有意。

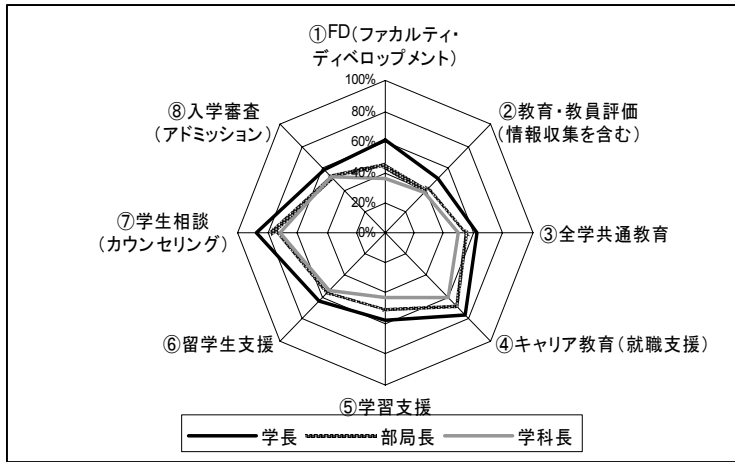
同様の設問を管理者別に見ると、「有効に機能している」と認識している割合は、一般に部局長、学科長において更に低くなる。図10は国立大学の結果であるが、一部を除いて概ね学長の方の満足度が高くなる傾向にあることが分かる。

図10. センター群の各機能についての満足度(国立/管理者別)



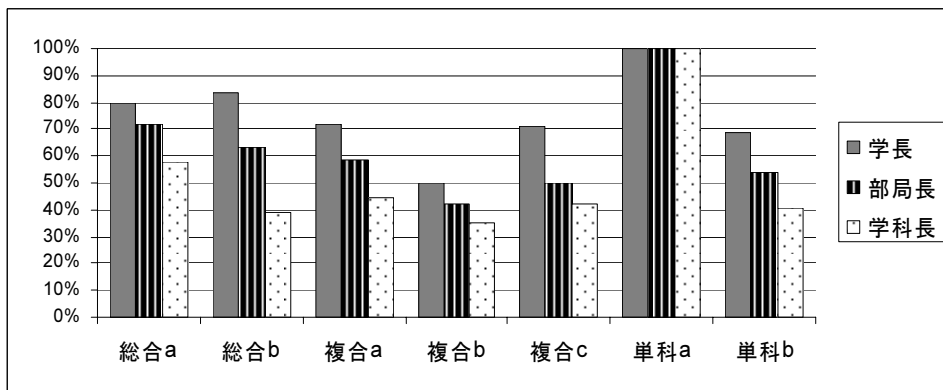
続いて私立大学(図11)を見てみると、国立大学と同様に学長の満足度が全体的に高くなる傾向を示している。

図 11. センター群の各機能についての満足度(私立/管理者別)



次に、教育支援センターの活動の中から FD を取り上げて、満足度を管理者別に並べたものが図 12 である。単科 a を除き、総じて学長から学科に行くに従って有効度に関する評価が下がっていることが分かる。特に総合 b においては、学長 (83%) と学科長 (39%) の認識の間に倍以上の開きがある。FD に関しては、センターの活動について肯定的な執行部と否定的な部局内組織といった認識の差が浮き彫りになっている。

図 12. 全学的センターが行う FD 活動の満足度 (管理者別)

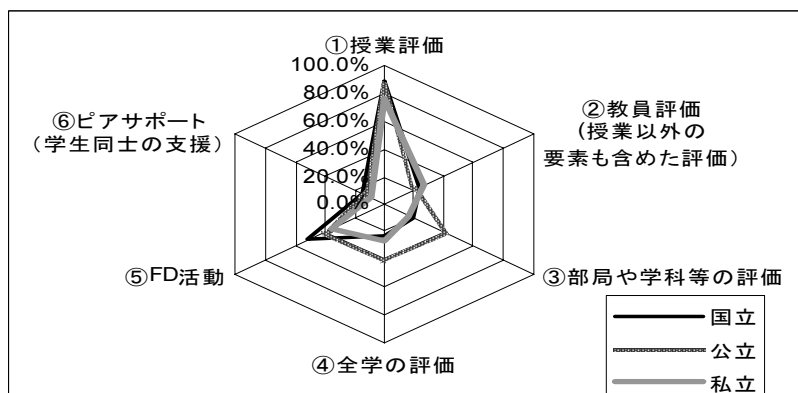


### 3. 大学ガバナンスにおける学生参加の状況

これまで部局横断型組織の構築とその活用の状況を、特に教育支援センターを中心に見てきたが、本節では、大学教育の質向上等を目的とする全学的活動への学生の参加状況について見ていきたい。

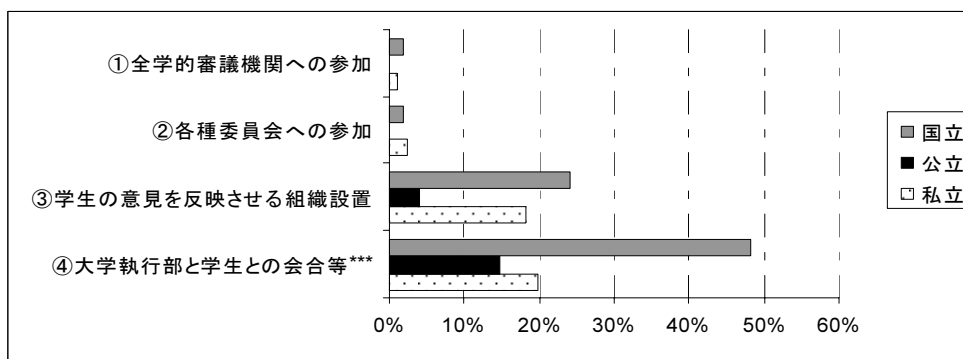
図 13 は、学生参加の諸形態に関し、学長の回答に基づいて、全学的に取り組んでいる大学の割合を設置形態別に示したものである。授業評価を除き、国公立大学を通じて学生参加へ取り組んでいる大学は少ない。FD 活動 (⑤) や、組織評価 (③、④) 等の、通常教員が主体となる活動へは、少ないながらもある程度の参加が認められる。しかし、ピアサポート (⑥) は参加の度合いが非常に低く、当該活動自体に大学が取り組んでいないことが示唆される。設置者別では、国立大学と私立大学では FD 活動 (⑤) を除いて、ほぼ同様の傾向を示している。公立大学では、組織評価 (③、④) で国私立大学を上回っているが、これは住民への説明責任が求められることの一環であろうか。また、国立大学の FD 活動 (⑤) への参加の割合が公私立よりも若干高いのは、国立大学の殆どが利用する大学評価・学位授与機構の機関別認証評価の項目において学生参加が示唆されていることによる可能性が考えられる<sup>4)</sup>。

図 13. 教育の質向上のための活動への学生参加状況 (設置形態別)



全学の管理運営への学生の意見反映の方法については (図 14), 組織設置 (③), 及び会合等 (④) における高い割合 (特に国立大学) に注目したい。

図 14. 全学の管理運営への学生の意見反映の方法 (設置形態別)



注) 複数回答有, \*\*\* 0.1%水準で有意。



## 4. 結語

### (1) 部局横断型組織

部局横断型組織の設置は、平成7年の大学審議会答申<sup>6)</sup>で、「学部の壁を低くする上で、必要な分野ごとに学部横断的な組織を作り、全学の共通課題に取り組む」ことが提言されるなど、その必要性は度重ねて指摘されているものである。本調査では、学際的研究センター、教育支援センターを問わず、多くの大学はその設置や活用に対して肯定的であり、今後とも部局横断型組織の設置は進むことが明らかとなった。

但し、設置状況には大学設置者別や類型別にバラツキがあり、対応は一律ではない。例えば、学際的研究センター及び教育支援センターは、規模の大きな大学においてセンター自身や本部で定員（人件費）措置が図られつつ積極的に進められる一方で、小規模な大学では余り整備されていないことが分かる。また、大規模大学の中でも、旧帝国大学（総合a）では、学際的研究センターを活用するべきという意見が多い中で、従来の部局を重視する傾向も強い。

また、専門的業務を担うセンター等の整備は、平成10年の大学審議会答申<sup>6)</sup>で指摘され、実際に米国の大学に見られるような学内業務の機能分化を示すものである<sup>7)</sup>。調査結果からは、そうした機能分化が進むのは一部の大学に限られる可能性は否定できない。現状では、ある程度学内の機能分化が進んできていることは確認できたものの、それが前述した平成10年答申が指摘するような教育研究時間の確保に繋がっているかは、今のところ否定的である。例えば、総務庁・文部科学省の調査によれば、教員の勤務時間において教育研究に費やされる時間の割合は平成4年から平成14年の10年間で81%から70%に減少している<sup>8)</sup>。教育支援センターの機能として例示した中では最も整備されていなかったのは入学審査（アドミッション）であるが、当該機能に関する組織整備は平成12年の大学審議会答申<sup>9)</sup>で「教員の入試業務の負担の軽減、専門家による適切な選抜の実施等の観点から、選抜に関する業務を集中的に行い、その結果を教授会に報告するような専門組織を学内に設ける」ことが提言されており、今後最も整備が期待される領域であろう。

部局横断型組織のうち教育支援センターについての学内管理者からの評価は、学生相談（カウンセリング）の満足度が高いことを除いて（学長全体では84%、その他の項目は5割前後から7割前後）、必ずしも高くはない。更に、この評価は学内の周辺に行く程低くなる傾向があり、例えばFDに関しては一部の大学群を除いて明瞭にその傾向が現れている。部局横断型組織は、学内資源配分において本来の教育研究を妨げるものとして部局から敵対視されることが少なくなく、本調査においても、学際的研究センターについて、一部ではあるが「既存の部局の資源を削除するものであり、その設置は望ましくない」とする意見が特に学科長から出されている。

学内の組織改革においては、こうした学内の緊張は避け難いものではあるが、長期的には組織改革の成否は当該緊張の解消に依存することから（OECD 2003: 73頁）、各大学では可能な限り多くの当事者が意思決定に関与するよう配慮しながら、部局横断型組織の在り方についても決定していくことが望ましい。この点、前述のように旧帝国大学で部局を重視する姿勢が強いことは、そうした学内緊張へ配慮した現れと受け止めることができるかもしれない。

## (2) 学生参加

大学の管理運営における学生参加は、欧米では1960年代末の学生運動後に法令や学内規則等によって制度整備が図られ、多くの国で当然の権利或いは慣行として受け入れられている<sup>10)</sup>。しかしながら、そうした制度化が図られなかった日本では学生の管理運営への参加は極めて低調であり、例えば、理事会や管理運営評議会等の合議機関への委員へ学生が就任することは欧米では珍しくないのに対して、我が国の大学ではかかる参加は例外的にしか見られない。

しかしながら、欧米では、こうした学生による管理運営への直接的な参加は、大学当局或いは学生から高い支持を得ている訳ではない。カーは、参加型民主主義 (participate democracy) は学内のリーダーシップを弱め、米国高等教育の発展を阻害すると指摘した。また、学生の関心も高くなく、一般に学生委員選出の選挙の投票率は低く (例えば、フランスでは10%前後)、選出された学生委員の会議への出席率も低い。

参加型民主主義が大学の管理運営に果たす機能は限定的であることについては概ね共通理解が得られていると考えられるが<sup>11)</sup>、学生が大学のガバナンスにおいて当事者であることには変わりはない。欧州のボローニャ・プロセスにおいても、学生は「全面的な当事者」として位置付けられており、各国の学生団体代表で構成される ESIB は欧州評議会等とともに諮問的地位を有している。今日、学生参加は、教育の質保証の観点から重視されるようになっており、例えば、ENQA の規準・指針書 (standards and guidelines) は質保証の手順に学生を加えることを義務的に求めている。

調査結果からは、制度的な学生の参加 (全学的審議機関への参加等) は極めて低調であったのに対して、国立大学を中心として、全学規模で学生の意見を反映させるための組織や機会の設置には比較的積極的である姿勢が伺われた。前者については、制度的な学生参加が必ずしも管理運営の改善に寄与しないことに鑑みれば当然の結果であろう。後者については、先に述べた学内の緊張が学生との関係においても生じ得ることに対応して、可能な方法で意思決定へ学生を関与させようとする努力が少なからぬ大学で行われているものと受け止められよう。

また、教育の質向上のための活動への参加については、近年授業評価が急速に普及してきたことは文部科学省の調査<sup>12)</sup>等から知られているが、そのことは本調査でも確認された。その他の項目では、学生の参加は低調であるが、FD 活動への参加は国立大学を始めとして拡大しつつあるものと考えられる。D. リースマン (1986: 26 頁) が「上から押しつけられた教育課程の大改革 (….) よりも、学生自身のイニシアティブの方が、はるかに多くの改善をなしうる」と述べるように、教育改善には学生の参加が不可欠である。今後、評価制度を始めとする質保証の枠組にどのように学生を入れていくかが課題であろう。

## 【注】

1) 核と外郭部による大学の組織構造については、生駒 (2005, 89 頁) の「ゴルフボールモデル」

に類似する。但し、生駒は、教員組織である「コア」及び教育・研究にかかる専門職としての「シェル」に加えて、支援組織としての「鼎」を想定し、そこに庶務、人事、財務、学生指導、情報システムを配置している。

- 2) ルドルフ (Rudolph 1962: 434 頁) は、管理運営組織の発達は入学者の増加と新しいサービスの需要への対応であって、研究を重視する教員を管理運営業務から解放することを目的としていたと指摘する。
- 3) 大学によっては、教育支援センターの機能は複数のセンター等で担われ、また、それぞれのセンター等が教育支援以外の機能を有することがあり得る。
- 4) 『大学評価基準』(平成 16 年 10 月)において、基準 9「教育の質の向上及び改善のためのシステム」の基本的な観点 9-2-①で「ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか」と規定されている。
- 5) 平成 7 年 9 月 18 日「大学運営の円滑化について」。
- 6) 平成 10 年 10 月 26 日「21 世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」。
- 7) 当該答申は直接センター等については言及していないが、「専門的業務や事務執行を事務組織に任せることによって教員の教育研究に充てる時間を確保し、教育研究に専念できる体制を作ること重要である」と述べる点は、同様の趣旨と解される。
- 8) 平成 15 年 11 月 14 日付科学新聞。但し、全体の年間勤務時間数が大幅に増加 (2,411 時間から 2,793 時間) しているので、教育研究に当てられる時間数は 1,949 時間から 1,962 時間に増加している。
- 9) 平成 12 年 11 月 22 日「大学入試の改善について」。
- 10) 欧州については大場 (2006) 参照。また、米国については、例えば、カーが前掲書の第三版 (1982 年) で「参加型民主主義」について詳しく述べている。但し、カーは、参加型民主主義については失敗であったと評している。
- 11) 参加型民主主義にカーは極めて否定的であるが、例えば肯定的に学生参加を捉えようとする Boland (2005: 214 頁) は、結論で、「意思決定過程への学生参加の実際の効果はあるものの、それは様々な理由から限られている」と述べ、管理運営への貢献よりも学生にとっての民主主義の学びの場としての意義を見出そうとしている。
- 12) 「大学における教育内容等の改革状況について」。

#### 【参考文献】

Boland J.A. (2005) Student Participation in Shared Governance: A Means of Advancing Democratic Values? *Tertiary Education and Management*, 11(3) September, 199-217.

- Clark B.R. (1998) *Creating Entrepreneurial Universities: Organizational Pathways of Transformation*. Pergamon, Oxford.
- Finkelstein M. (2005) The Metamorphosis of the American Academic Profession: What Are the Implications for Japan? *Review in Higher Education*, 83, 1-20.
- 生駒俊明 (2005) 「大学の本质と教員組織」広島大学高等教育研究開発センター編『大学教授の再定義—第32回(2004年度) 研究員集会の記録—』高等教育研究叢書 83, 81-89 頁。
- Kerr C. (1963) *The Use of the University Fifth Edition*. Harvard University Press, Cambridge.  
※本書はその後追記された上で版を重ねてきており、それらも参照した。
- Lombardi J.V., Craig D.D., Capaldi E. and Gater D.S. (2002) *The Top American Research Universities: University Organization, Governance, and Competitiveness*. The Center, Gainesville.
- 大場淳 (2006) 「欧州における学生の大学運営参加」大学行政管理学会誌 No.9 2005, 39-49 頁。
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) (2003) Changing Patterns of Governance in Higher Education. In *Education Policy Analysis*. Author, Paris. pp 59-78.
- リースマン D. (1986) 「高等教育論：学生消費者主義時代の大学」玉川大学出版部。
- Rudolph F. (1962) *The American College and University: A History*. Random House, New York.

# 自己点検評価と第三者評価の機能とその関連性

葛城 浩一\*

## 1. はじめに

今日の大学評価制度の歴史は、1991年の大学設置基準の大綱化に伴う自己点検・評価の努力義務化に端を発する。1999年には、この自己点検評価が形式的な評価に陥り、教育研究活動の改善に十分結びついていないとの認識から、自己点検・評価の実施とその結果の公表が義務化されるとともに、その評価結果を学外の人に検証してもらうことが努力義務化されることとなった。そして2002年には、学校教育法が改正され、設置形態に関わらず、すべての大学に認証機関評価が義務付けられた。加えて、特に国立大学については6年間の中期目標期間終了時前に、文部科学省の評価委員会による評価も義務付けられた。

こうして各種の評価制度が整備されてくれば、それぞれがどのような機能・役割を持ち、その他の評価制度とどのような関係を持つのかという点は当然問題になってくるはずである。羽田(2005)は、認証評価制度を論じる文脈の中で「(認証評価制度の)役割・機能が明確でなく、他の評価制度—自己点検・評価、国立大学法人評価、JABEEなどの専門プログラム評価—とどのような関係を持ち、どのような影響をもたらすのか、そもそも質保証足りえるのかがまだ明確ではない」と指摘しているが、これはなにも認証評価制度に限った話ではなく、現行の各種評価制度についてもいえることであろう。

そこで本稿では、現行の各種評価制度の役割・機能がどのようなものなのか、また他の評価制度とどのような関係を持ち、どのような影響をもたらすのかについて明らかにする。なお、認証評価を含む第三者評価が概して自己点検評価に依拠している点に鑑み、特に自己点検評価と第三者評価の機能とその関連性に焦点を当てる。

果たして、自己点検評価と第三者評価の機能はどのように異なり、その関連性はどのようなものであるのだろうか。本稿ではまず自己点検評価と第三者評価の現在の機能と今後期待する機能についてそれぞれ概観し、その後それらの結果を踏まえて両評価の機能の違いについて分析を行う。

## 2. 自己点検評価の機能

### (1) 自己点検評価の実施状況

自己点検評価の有効性を検討する前に、ここではまず自己点検評価の実施状況についてみてみ

---

\* 香川大学教育開発センター、講師

よう。過去5年間（平成13年度から平成18年度まで）の自己点検評価の実施状況をたずねたところ、いずれの設置形態及び組織レベル別にみても8割前後が自己点検評価を実施したと回答している（図表1を参照）。国立の値が公私立に比して若干低い値を示しているが、文部科学省（2006）の悉皆調査において、平成11年度から平成16年度までに、国立で90%、公立で79%、私立で83%の大学が自己点検評価を実施しているという結果が出ていることに鑑みれば、国立ではすでに自己点検評価のピークを越えたといえるのかもしれない。

図表1. 過去5年間の自己点検評価の実施状況

	国立	公立	私立
学長	79.3% (46)	84.8% (28)	86.4% (140)
部局長	83.0% (176)	88.5% (46)	85.8% (283)
学科長	77.9% (328)	76.6% (85)	84.6% (703)

注：括弧内は実数。以下同様に表記。

\*\*\*はP<0.001, \*\*はP<0.01, \*はP<0.05。以下同様に表記。

## （2）点検評価の現在までの機能

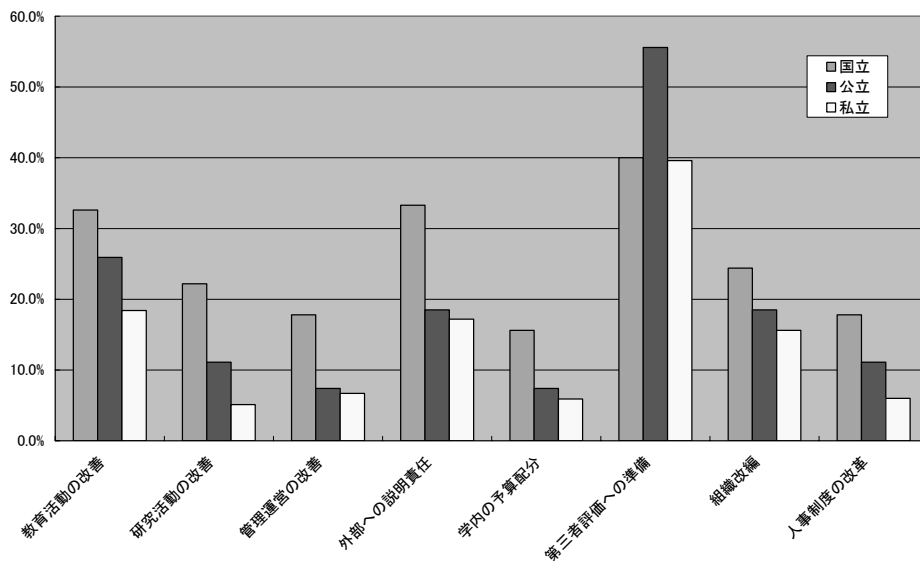
次に、自己点検評価を「実施した」と回答した大学を対象に、自己点検評価の結果が現在までどういった点で有効に機能してきたのかを検討する。こちらが設定した8つの領域のそれぞれについて「十分機能」「やや機能」「機能していない」「分からない」の4段階でたずねているが、図表2には「十分機能」しているとの回答の割合のみを設置形態別に示している。

この結果をみると、いずれの設置形態においても「第三者評価への準備」との回答がもっとも多く、特に公立で高い値を示している。次いで多いのは「教育活動の改善」や「外部への説明責任」であり、特に国立では公私立に比して高い値を示している。

ここで留意したいのは、公私立では「第三者評価への準備」と「教育活動の改善」「外部への説明責任」の間に値の開きがみられるのに対し、国立ではあまり大きな開きが見られないという点である。すなわち、公私立では自己点検評価が「第三者評価への準備」の手段として機能しているのに対し、国立ではそうした面に加え、「教育活動の改善」のように、自己点検評価が改善につながるサイクルの中に位置づけられて認識される傾向が相対的に強いことがわかる。

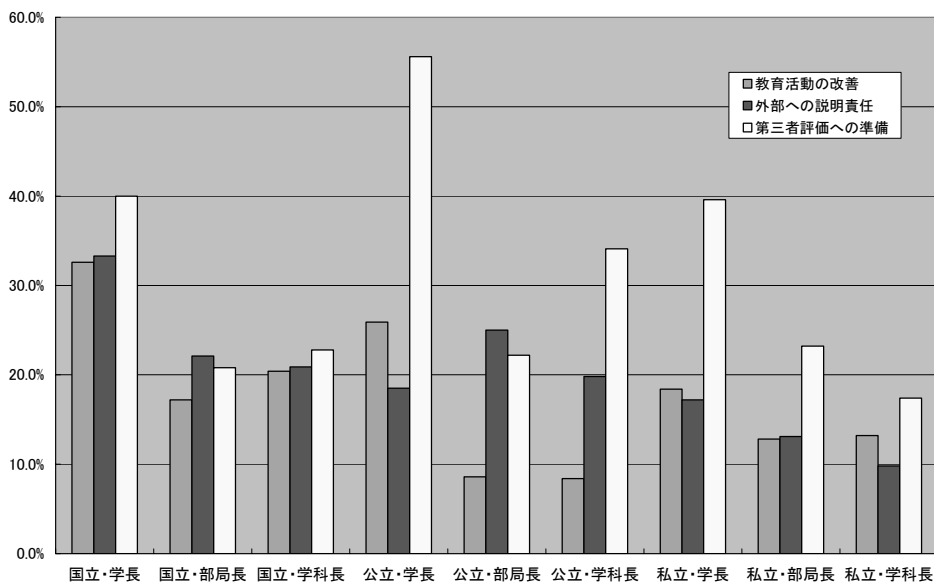
なお、組織レベル別にみても、回答が多いのは「第三者評価への準備」「教育活動の改善」「外部への説明責任」の3つであり、学長レベルの結果と同様の傾向がみられる。ただし留意しておきたいのは、図表3にも示しているように、下位組織になるほど値が減少する傾向がみられるという点である。すなわち、いずれの組織レベルにおいても自己点検評価が当該領域に対し相対的に有効に機能していると認識してはいるが、学長レベルでは特に自己点検評価の有効性に対する過大評価がなされているのかもしれない。

図表 2. 自己点検評価の現在までの機能（学長）



注：N=46（国立），N=28（公立），N=140（私立）。図表 4 も同様。

図表 3. 自己点検評価の現在までの機能（組織レベル別）



注：N=46（国立・学長），N=176（国立・部局長），N=328（国立・学科長）。  
 N=28（公立・学長），N=46（公立・部局長），N=85（公立・学科長）。  
 N=140（私立・学長），N=283（私立・部局長），N=703（私立・学科長）。  
 図表 5 も同様。

### (3) 自己点検評価に今後期待する機能

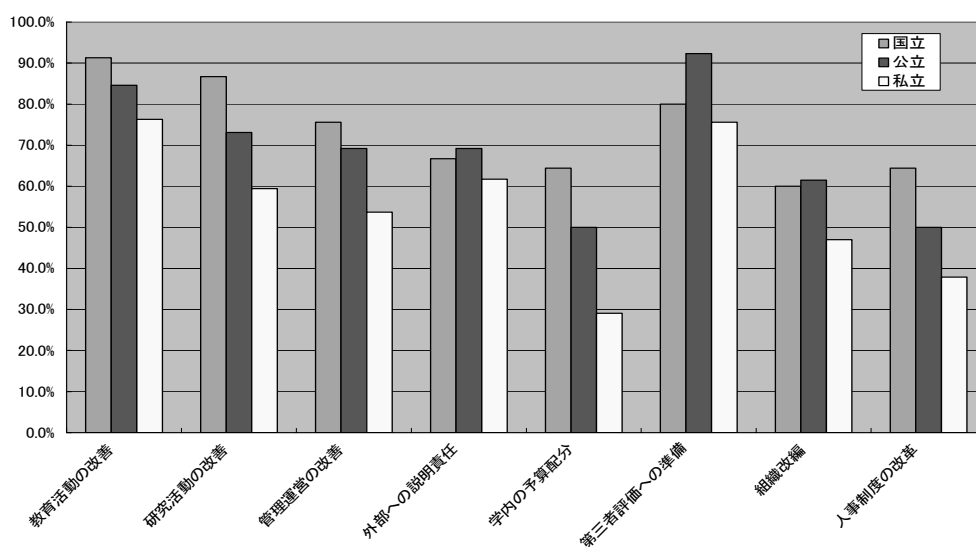
それでは、自己点検評価は今度どういった点で有効に機能すべきだと考えられているのだろうか。上の分析で用いたのと同じ 8 つの領域のそれぞれについて「期待する」「やや期待」「期待しない」「分からない」の 4 段階でたずねているが、図表 4 には「期待する」との回答の割合のみを設置形態別に示している。

この結果をみると、「期待する」との回答がもっとも多かったのは、国立では「教育活動の改善」であり、これに「研究活動の改善」、「第三者評価への準備」が続いている。これに対し、私立では「教育活動の改善」と「第三者評価への準備」は同等の値を示しており、公立にいたっては「第三者評価への準備」がもっとも多く、これに「教育活動の改善」や「研究活動の改善」が続くという国立とは逆の傾向がみられる。

この結果から、国立では自己点検評価に、第三者評価対応にとどまらない、教育研究活動の改善のための手段としての機能を求めているのに対し、公立では、教育研究活動の改善のための手段としての機能を求めているはいるものの、第一義的には第三者評価対応としての機能を求めていることがわかる。

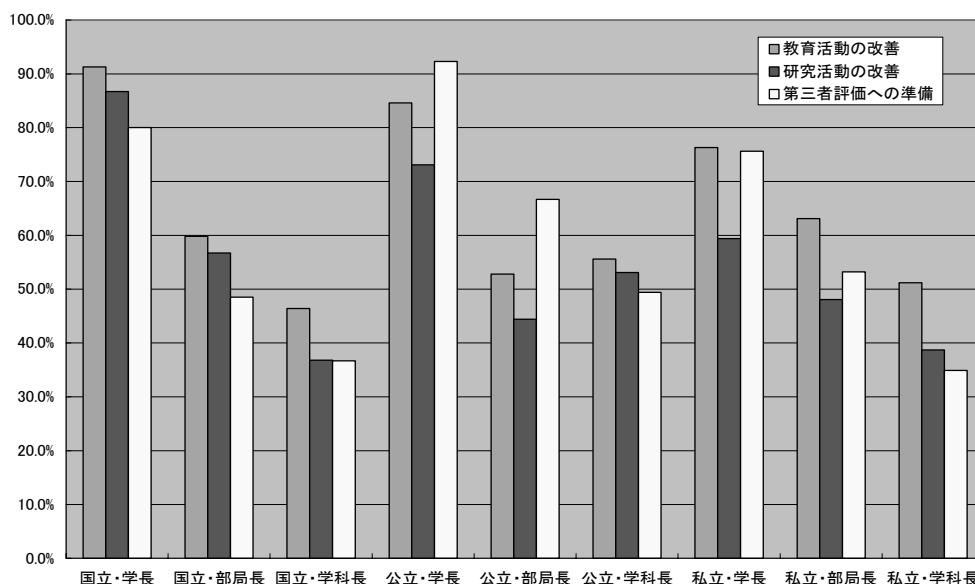
なお、組織レベル別にみると、現在までの機能の場合と同様に、下位組織になるほど値が減少する傾向がみられる。また特に公私立では、下位組織ほど自己点検評価に「第三者評価への準備」よりも「教育活動の改善」や「研究活動の改善」といった機能を求めている。第三者評価への準備のために自己点検評価が必要であるとする学長レベルと、その実働が任せられ忙殺される部局長・学科長レベル。現状の自己点検評価は第三者評価への準備のための評価としての機能が色濃いが、どうせやるのなら教育研究活動の改善といった意味のある自己点検評価をやりたいと考える部局長・学科長の姿がかいまみえるデータといえるのではないだろうか。

図表 4. 自己点検評価に今後期待する機能（学長）





図表 5. 自己点検評価に今後期待する機能（組織レベル別）



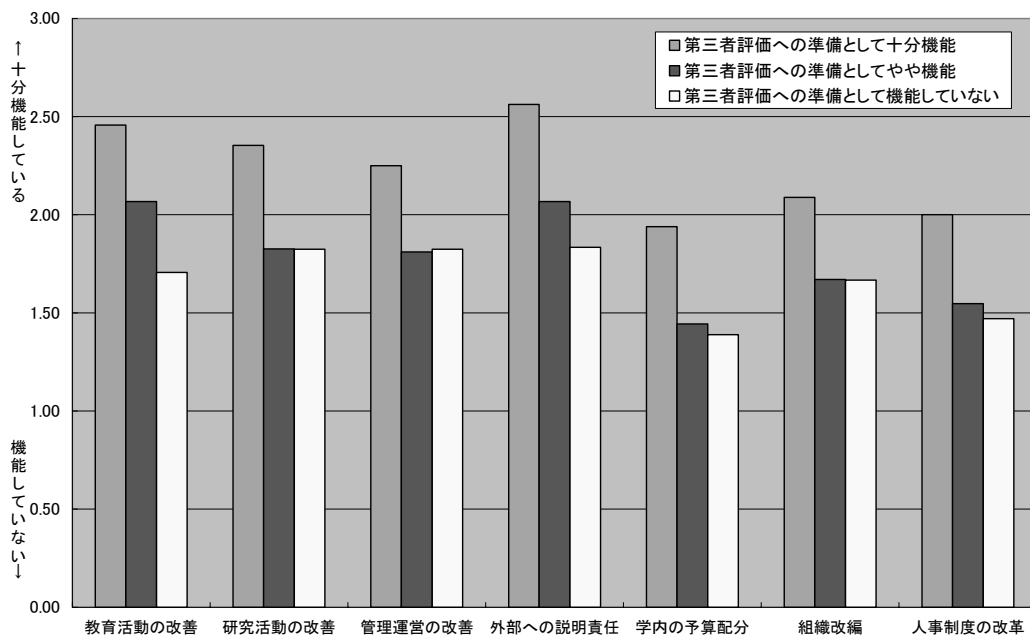
#### （４）自己点検評価と第三者評価の関連性

これまでみてきたように、自己点検評価は、組織の諸活動の改善といった機能よりも、第三者評価に対応するための手段としての機能を色濃く有している。次節では、第三者評価の機能について検討していくが、その前に、自己点検評価と第三者評価の関連性についてみておきたい。

図表 6 は、自己点検評価が「第三者評価への準備」のために「十分機能」しているか、「やや機能」しているか、「機能していないか」の 3 群ごとに、その他の自己点検評価の現在までの機能を示したものである。なお、サンプルを十分に確保するために、ここでは学長調査のサンプルではなく、部局長調査のサンプルを用いている。

この結果をみると、自己点検評価が「第三者評価への準備」のために機能している部局ほど、自己点検評価の現在までのその他の機能も高い値を示していることがわかる。ここでは国立の結果のみを示したが、公私立についても同様の傾向が確認できた。これらの結果は、自己点検評価を純粹に自己点検評価として組織の諸活動の改善を目指すよりも、第三者評価をうまく利用しながらそれを目指す方がよりよい成果につながりやすいことを示唆するものである。この点は、機関への訪問調査でも確認できる（はこだて未来大学、青森公立大学、広島女学院大学、広島修道大学、文化女子大学等）。

図表 6. 自己点検評価と第三者評価の現在までの機能の関連性（国立・部局長）



注：値が高いほど自己点検評価の現在までの機能として十分機能していることを示す。  
N=36（十分機能）、N=111（やや機能）、N=18（機能していない）。

### 3. 第三者評価の機能

#### （1）第三者評価の実施状況

これまでみてきたように、自己点検評価は、組織の諸活動の改善といった機能よりも、第三者評価に対応するための手段としての機能を色濃く有している。それではどういった第三者評価を各大学あるいは部局等は受けているのだろうか。第三者評価の有効性を検討する前にまずはそこからみていきたい。

図表 7 は過去 5 年間（平成 13 年度から平成 18 年度まで）の第三者評価の実施状況を学長調査の結果で示したものである。もっとも多いのは「大学基準協会」であり、これに「大学評価・学位授与機構（試行的評価）」（以下「試行的評価」と表記）、「日本技術者教育認定機構（JABEE）」（以下「JABEE」と表記）が続いている。これら 3 つの主要な第三者評価に加え、「第三者評価を受けていない」割合を部局長・学科長別に示したのが続く図表 8 である。

これらの結果をみると、「大学基準協会」は公私立に多く、「試行的評価」や「JABEE」は国立に多いことがわかる。また第三者評価を受けていないのは、大学レベルでは 35.8%だが、国立では 8.2%と低い値を示している。ただし、部局・学科レベルではいずれの設置形態においても 5 割前後が第三者評価を受けていないことから、国立では公私立に比して学部数が多いことが大学レベルの値の低さにつながっているものと考えられる。

図表 7. 過去 5 年間の第三者評価の実施状況：複数回答（学長）

	国立	公立	私立	合計	
大学基準協会	6.6% (4)	47.2% (17)	39.0% (69)	32.8% (90)	***
大学評価・学位授与機構(試行的評価)	67.2% (41)	5.6% (2)	0.0% (0)	15.7% (43)	***
大学評価・学位授与機構(認証評価)	3.3% (2)	5.6% (2)	0.0% (0)	1.5% (4)	*
日本高等教育評価機構	0% (0)	0.0% (0)	3.4% (6)	2.2% (6)	
日弁連法務研究財団	1.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.4% (1)	
日本技術者教育認定機構(JABEE)	44.3% (27)	0.0% (0)	6.2% (11)	13.9% (38)	***
日本医療機能評価機構(JCQHC)	9.8% (6)	2.8% (1)	2.3% (4)	4% (11)	*
日本品質保証機構(ISO9001:品質)	3.3% (2)	0.0% (0)	1.1% (2)	1.5% (4)	
日本品質保証機構(ISO14001:環境)	6.6% (4)	2.8% (1)	5.1% (9)	5.1% (14)	
その他	1.6% (1)	13.9% (5)	7.3% (13)	6.9% (19)	
第三者評価を受けていない	8.2% (5)	33.3% (12)	45.8% (81)	35.8% (98)	***

図表 8. 過去 5 年間の第三者評価の実施状況：複数回答（部局長・学科長）

		国立	公立	私立	合計	
部 局 長	大学基準協会	5.8% (13)	28.1% (16)	43.4% (149)	28.5% (178)	***
	大学評価・学位授与機構(試行的評価)	24.6% (55)	5.3% (3)	2.0% (7)	10.4% (65)	***
	日本技術者教育認定機構(JABEE)	19.2% (43)	1.8% (1)	3.2% (11)	8.8% (55)	***
	第三者評価を受けていない	47.3% (106)	52.6% (30)	49.6% (170)	49% (306)	
学 科 長	大学基準協会	6.5% (29)	26.3% (31)	40.8% (353)	28.9% (413)	***
	大学評価・学位授与機構(試行的評価)	17.9% (80)	10.2% (12)	1.0% (9)	7.1% (101)	***
	日本技術者教育認定機構(JABEE)	15.9% (71)	5.1% (6)	4.8% (42)	8.3% (119)	***
	第三者評価を受けていない	51.2% (229)	53.4% (63)	48.3% (418)	49.6% (710)	

## (2) 第三者評価の現在までの機能

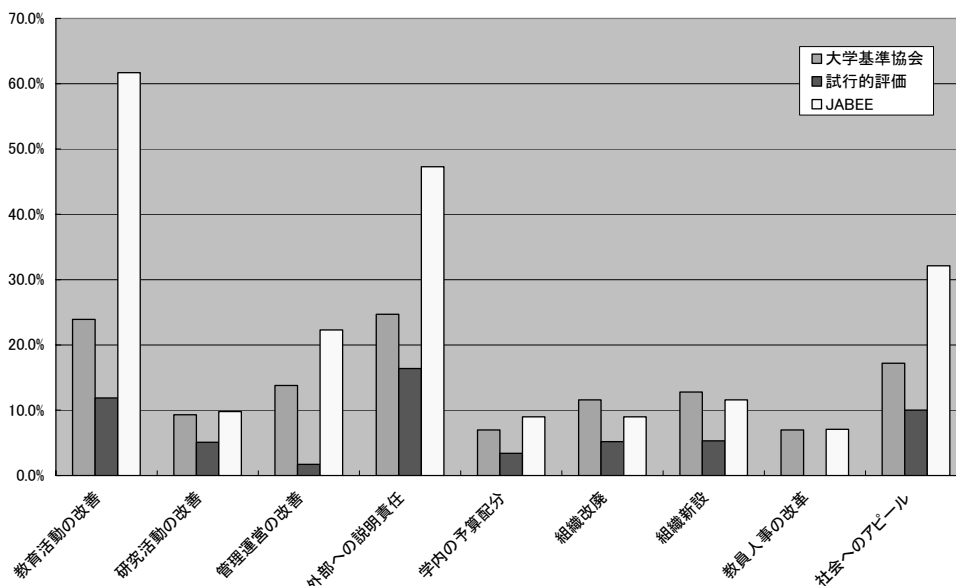
それでは、これらの第三者評価はどういった点で有効に機能したのだろうか。また、今後どういった点で有効に機能すべきだと考えられているのだろうか。特に多くの組織が受けている「大学基準協会」「試行的評価」「JABEE」の3つの第三者評価に焦点を当て、それぞれについてみたい。なお、それぞれの第三者評価の評価単位が、「大学基準協会」については全学、「試行的評価」については全学あるいは学部、「JABEE」が「学科」単位であることと、サンプル上の問題から、「大学基準協会」については学長調査のサンプルを、「試行的評価」については部局長調査のサンプルを、「JABEE」については学科長調査のサンプルを用いることとする。

さて図表 9 は、こちらが設定した 9 つの領域のそれぞれについて「十分機能」「やや機能」「機能していない」「分からない」の 4 段階でたずねたもののうち「十分機能」しているとの回答の割合のみを示したものである。

この結果をみると、総じて「JABEE」の有効性が高く評価されていることがわかる。特に「教育活動の改善」に対する評価がもっとも高く、これに「外部への説明責任」「社会へのアピール」が続いている。これに対し、「大学基準協会」と「試行的評価」についても上記 3 領域での有効性

が高く評価されているが、「JABEE」のそれには遠く及ばない。回答の多い順番からみても、「外部への説明責任」がもっとも多く、「教育活動の改善」「社会へのアピール」がこれに続いている。このことから、「大学基準協会」や「試行的評価」による第三者評価は、外部への説明責任といういわば社会に対するポーズといった意味合いが相対的に強いものであると認識されているのに対し、「JABEE」による第三者評価は、そうした意味合いよりも、実際の教育活動の改善に大きく寄与するものであると認識されている。

図表 9. 第三者評価の現在までの機能



注：N=90（大学基準協会）、N=65（試行的評価）、N=119（JABEE）。  
図表 10 も同様。

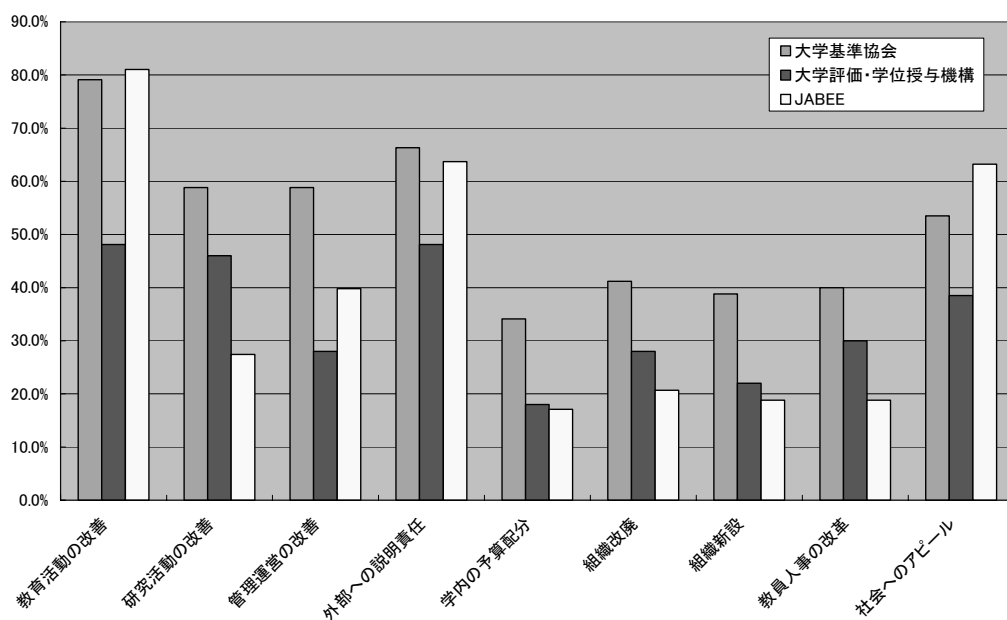
なお、ここで留意しておかなければならないのは、第三者評価についても、先の自己点検評価のところでもみてきたように、下位組織ほど値が減少するという傾向がみられるという点である。すなわち、「JABEE」に対する評価は、もっとも下位の組織である学科長調査のサンプルが用いられていてもなお、それより上位組織のサンプルが用いられている「大学基準協会」や「試行的評価」に対する評価を上回っているのである。これは「大学基準協会」や「試行的評価」のような機関評価よりも、「JABEE」のようなプログラム評価の有効性を示唆する結果であるといえるのではないだろうか。

### (3) 第三者評価に今後期待する機能

それでは、これらの第三者評価は今度どういった点で有効に機能すべきだと考えられているの

だろうか。上の分析で用いたのと同じ9つの領域のそれぞれについて「期待する」「やや期待」「期待しない」「分からない」の4段階でたずねているが、図表10には「期待する」との回答の割合のみを示している。なお、「試行的評価」の今後の機能といった場合、想定されているのは「大学評価・学位授与機構」の評価であると推察されるため、以下では「大学評価・学位授与機構」と表記する。

図表10. 第三者評価に今後期待する機能



さて、この結果をみると、今後期待する機能においても第三者評価の種類を問わず「教育活動の改善」「外部への説明責任」「社会へのアピール」が変わらず高い値を示していることがわかる。また、特に「大学基準協会」や「大学評価・学位授与機構」の値が総じて大きく伸びており、「大学評価・学位授与機構」では「教育活動の改善」が「外部への説明責任」と同等の値を、「大学基準協会」では「教育活動の改善」が「外部への説明責任」を上回る値を示している。

現在までの機能との関連でいえば、「大学基準協会」や「大学評価・学位授与機構」のような第三者評価は、どちらかといえば現時点では外部への説明責任といった評価のための評価の機能を有しているが、今後は大学における諸活動の改善のための評価へと軸足を移していこうと考えていることがわかる。

#### 4. 自己点検評価と第三者評価の機能の差異

それでは最後に、これまで述べてきた自己点検評価と第三者評価の機能の差異について検討したい。ここでは、当該第三者評価を受けた組織の自己点検評価と第三者評価に対する回答状況の差異を比較する。なお、第三者評価の分析と同様、「大学基準協会」との比較の場合には学長調査のサンプルを、「試行的評価」との比較の場合には部局長調査のサンプルを、「JABEE」との比較の場合には学科長調査のサンプルを用いる。

図表 11-13 は、自己点検評価において特に回答の高かった「教育活動の改善」、「研究活動の改善」、「外部への説明責任」、「第三者評価への準備」と、第三者評価において特に回答が多かった「教育活動の改善」、「研究活動の改善」、「外部への説明責任」、「社会へのアピール」の 8 つについて、横軸を現在までの機能、縦軸を今後期待する機能としてプロットしたものである。

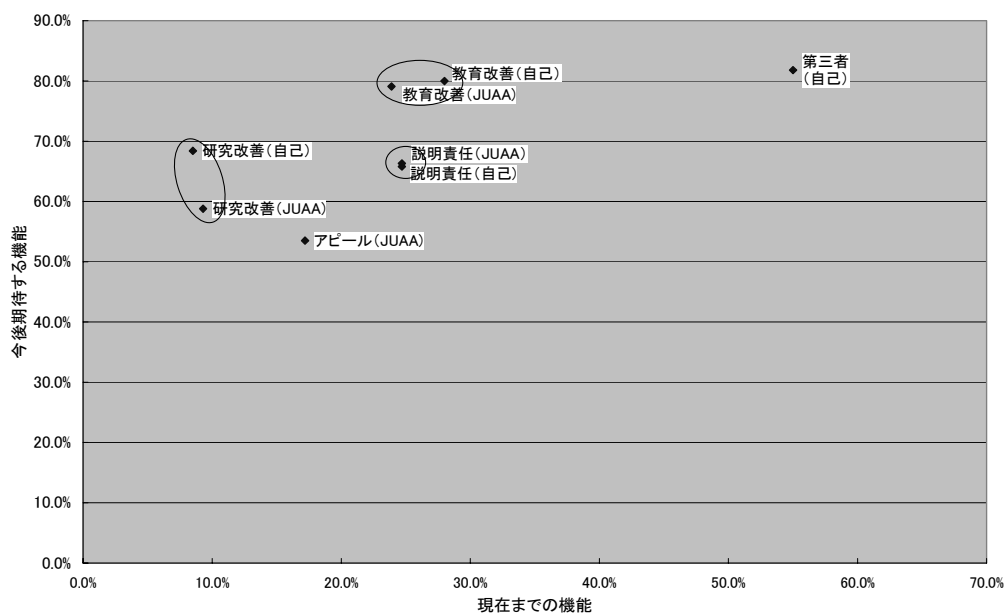
まずは大学基準協会による第三者評価についてみてみよう（図表 11 を参照）。散布の状況を見ると、自己点検評価において「第三者評価への準備」が現在までの機能、今後期待する機能ともに高い値を示していることもあってか、「教育活動の改善」、「研究活動の改善」「外部への説明責任」のいずれについても比較的近い場所にプロットされていることがわかる。すなわち、大学基準協会による第三者評価を受けている大学においては、自己点検評価と第三者評価の機能はほぼ同等である。

大学評価・学位授与機構についてみると、「研究活動の改善」や「外部への説明責任」については比較的近い場所にプロットされているが、「教育活動の改善」については、若干離れた場所にプロットされている（図表 12 を参照）。すなわち、大学評価・学位授与機構による第三者評価を受けている学部において、「研究活動の改善」や「外部への説明責任」については自己点検評価と第三者評価の機能はほぼ同等であるが、「教育活動の改善」については自己点検評価の機能が第三者評価の機能を上回っている。

また JABEE については、「教育活動の改善」「研究活動の改善」「外部への説明責任」のいずれについても離れた場所にプロットされている（図表 13 を参照）。すなわち、JABEE による第三者評価を受けている学科において、「教育活動の改善」や「外部への説明責任」については JABEE による第三者評価の機能が自己点検評価の機能を上回っているが、「研究活動の改善」についてはそれとは逆に自己点検評価の機能が第三者評価の機能を上回っている。

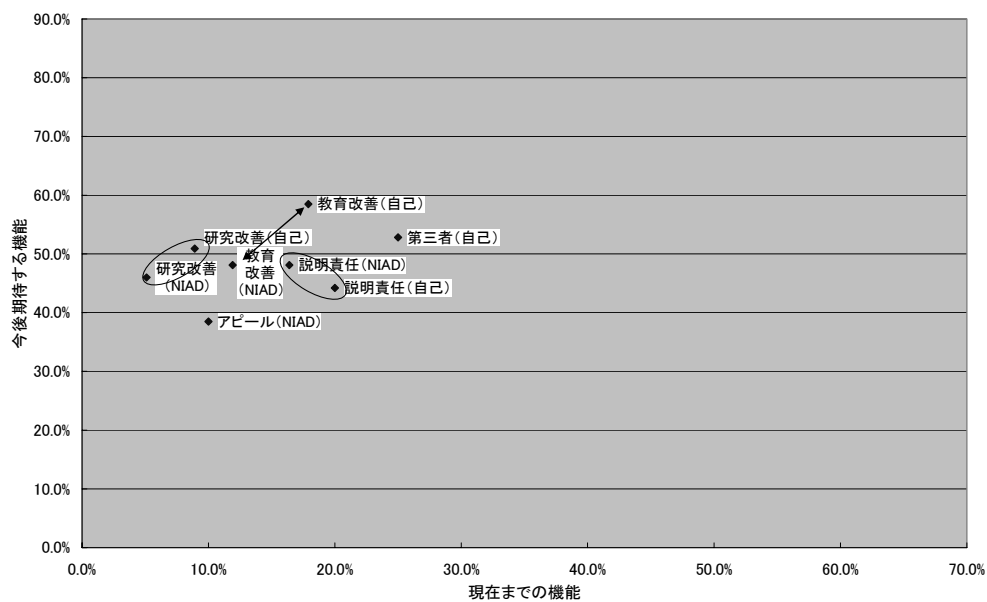
以上の結果を総括すると、大学基準協会や大学評価・学位授与機構による第三者評価を受けている大学・学部における自己点検評価は、それらの第三者評価とほぼ同等の機能を有している。これに対し、特に JABEE による第三者評価を受けている学科における自己点検評価は、第三者評価と自己点検評価の機能に大きな差がみられ、教育活動の改善や外部への説明責任の点においては、自己点検評価の機能を大きく上回っている。特にこうした点については、大学基準協会や大学評価・学位授与機構のような機関評価よりも、JABEE のようなプログラム評価の有効性が改めて認識できる結果であるといえる。

図表 11. 自己点検評価と第三者評価（大学基準協会）の機能の差異



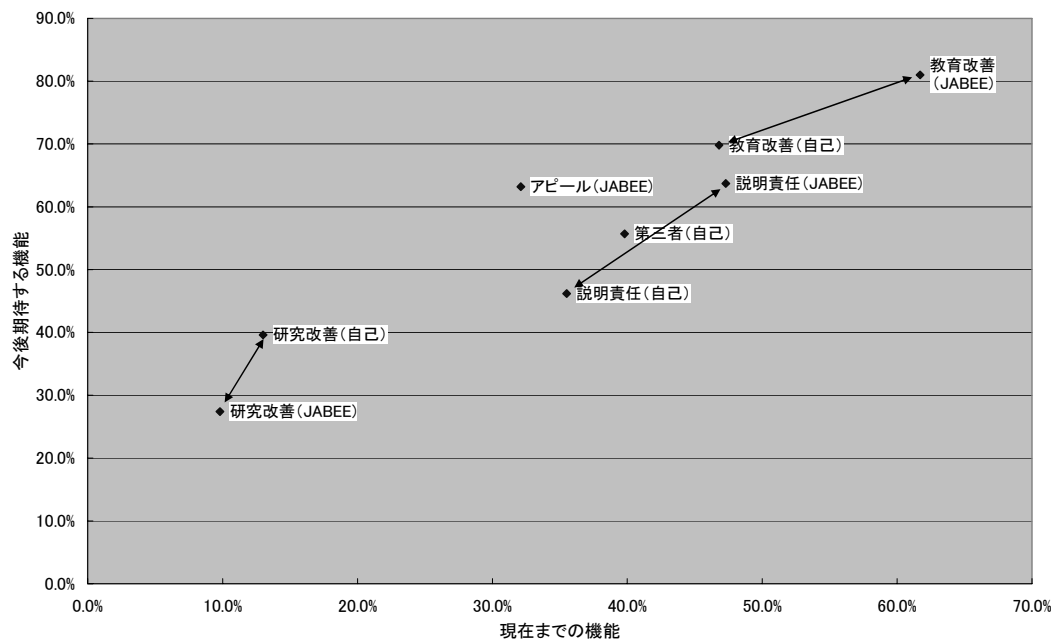
注：N=90。

図表 12. 自己点検評価と第三者評価（大学評価・学位授与機構）の機能の差異



注：N=65。

図表 13. 自己点検評価と第三者評価（JABEE）の機能の差異



注：N=119。

## 5. まとめと考察

本章では、自己点検評価と第三者評価の機能とその関連性に焦点を当て、2つの評価の現在までの機能と今後期待する機能について概観し、それらの結果を踏まえて2つの評価の機能の違いについて分析を行った。

これらの分析のうち、自己点検評価の機能について得られた知見は、自己点検評価が現在までのところ、組織の諸活動の改善といった機能よりも、第三者評価に対応するための手段としての機能を色濃く有しているというものであった。自己点検評価が評価のための評価として機能しているこうした状況は、一見望ましくないものと考えられがちである。

しかし、自己点検評価と第三者評価の関連性について得られた知見はそうした考えを覆すものであった。自己点検評価が第三者評価への準備として機能している部局ほど、自己点検評価が全般的に機能しているという分析結果は、自己点検評価を純粋に組織の諸活動の改善のための手段として考えるよりも、第三者評価をうまく利用しながらそれを目指す方がよりよい成果につながりやすいことを示唆するものである。第三者評価への対応には莫大な時間や労力が必要となるが、第三者評価に振り回されるのではなく、第三者評価を逆に利用するという視点で望めば、より多くの成果が得られるものと考えられる。



なお、第三者評価自体の機能に関していえば、JABEE は実際の教育活動の改善に大きく寄与するものであるのに対し、大学基準協会や大学評価・学位授与機構の機関評価は外部への説明責任といういわば社会に対するポーズといった意味合いが強い。

ここで興味深いのは、自己点検評価と第三者評価の機能の差異について得られた知見である。すなわち、大学基準協会や大学評価・学位授与機構による機関評価は、自己点検評価とほぼ同等の機能を有しているのに対し、JABEE による第三者評価は特に教育活動の改善や外部への説明責任の点において自己点検評価の機能を大きく上回っているのである。これらの結果は、大学基準協会や大学評価・学位授与機構などが行う機関評価よりも JABEE のようなプログラム評価の有効性が高いことを示唆するものである。JABEE は専門分野に特化したプログラム認定をした日本で初めての事例であるから、こうした知見は、今後の他分野におけるプログラム評価の可能性を十分に示している。

もちろん、大学基準協会や大学評価・学位授与機構による機関評価と JABEE によるプログラム評価にはその性格に大きな違いがあるため、一概にその優劣をつけることはできない。しかし、JABEE によるプログラム評価の有効性の高さを裏付ける特徴として、羽田ら（2006）は 3 点挙げている。すなわち、JABEE が教育目標自体に一定の方向付けを行っていること、学習者の視点にまで踏み込んだ項目が存在すること、アウトカム評価を導入していること、の 3 点である。こうした特徴を上記の機関評価にも生かせる点はないものか。JABEE によるプログラム評価の有効性の高さに鑑みれば、その性格の違いに配慮しつつも、考慮すべき余地が少なからずあるのではないかと考える。

## 【参考文献】

- 羽田貴史，2005，「高等教育の質保証の構造と課題－質保証の概念とアクレディテーション－」広島大学高等教育研究開発センター『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』COE 研究シリーズ 16，1-13 頁。
- 羽田貴史・田中正弘・小貫有紀子，2006，「日本における質保証制度の現状」広島大学高等教育研究開発センター編『組織班「大学の組織変容とガバナンスに関する研究」報告書』81-86 頁。
- 文部科学省，2006，『大学における教育内容等の改革状況について』。<http://www.mext.go.jp/bmenu/houdou/18/06/06060504/005.htm>(2006.11.9)
- 関口正司，2004，『教育改善のための大学評価マニュアル－中期計画実施時の自己評価に役立つ 25 のポイント－』九州大学出版会。

# 財源と資源配分の動向

## —大学内傾斜配分を中心に—

田中 正弘\*

### 1. はじめに

矢野眞和（2005）は、現在大学は、「2つの改革潮流の渦の中にある。1つは、官僚的資源割当ルールの変更であり、いま1つは、市場化による資源配分の効率化である。この制度的解決と市場的解決の境界において、『評価』という尺度（＝擬似貨幣）を流通させ、擬似市場を設計する方法が有力視されている」（35頁）と指摘している。資源配分の動向、及び評価制度との結びつきを考察することは、今日の大学の組織変容を論じる上で、かつ今後の変容を推測する上で、もっとも重要なことの1つといえる。

本稿は、「大学の組織改革についての調査」（研究代表：羽田貴史）の結果の一部（財源と資源配分）を分析する。この調査の特徴は、学長、部局長、学科長という3層構造別にアンケートを行ったことである。よって本稿は、設置者別や大学類型別という従来頻繁に用いられている比較の視点に加えて、役職別（3層）の観点からも分析を進める。また、主な分析対象は大学内の傾斜配分とする。

本稿は、外部資金の獲得能力が高い研究型大学ほど、財源の多様化に伴う大学内の傾斜配分制度に対するドラスティックな改革を推し進めている、という動向を明らかにする。ただし、大学内傾斜配分の度合いに関して、学長、部局長、学科長の間に考え方の差があることも、浮き彫りにしたい。そして、それらの考察結果を基にして、大学内傾斜配分制度の拡充が大学組織（特に組織変容）に与える影響を議論する。

### 2. 大学内傾斜配分の動向

最初に、「大学の組織改革についての調査」の質問の中から、5-4「貴大学では、学内予算配分について、この5年間で以下のどの方式を強く、または弱くしましたか。また、今後どの方式を強く、または弱くすべきだとお考えですか」<sup>1)</sup>を選択し、その回答結果を、設置者別・大学類型別・役職別という3つの観点で、分析してみよう。なお、この質問は7つの小項目—①研究業績に応じた傾斜配分、②教育業績に応じた傾斜配分、③基準による一律配分、④学長裁量による重点配分、⑤部局長裁量による重点配分、⑥研究プロジェクトの重点配分、⑦教育プロジェクトの重点配分—によっ

---

\* 島根大学教育開発センター、講師

て構成されている。

5-4-1の質問、「①研究業績に応じた傾斜配分」について、過去5年間の強弱の変化を学長（設置者別）に質問した結果は、図1の通りである。この図の総計を見ると、「変化なし」という回答が目立つが、設置者別では国立・公立・私立の順に「強くした」ところも多々ある。しかし、大学類型別（図2）で見てみると、医療系単科大学である単科aを除いて類型間に極端な差はないことが分かる。このことから、研究型大学ほど研究業績に応じた傾斜配分を強くしたと考えがちであるが、事実ではないといえよう。

図1. ①研究業績に応じた傾斜配分, この5年間（学長）  
設置者別

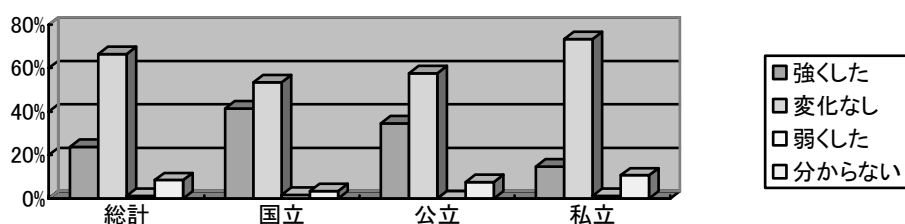
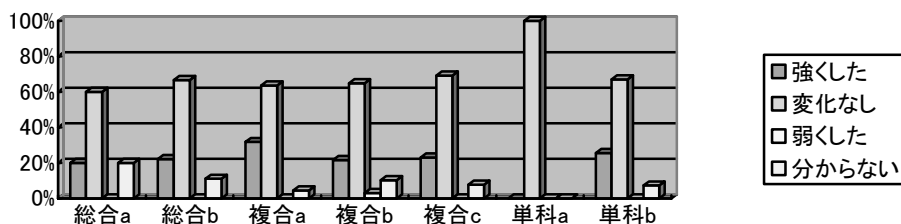


図2. ①研究業績に応じた傾斜配分, この5年間（学長）  
大学類型別



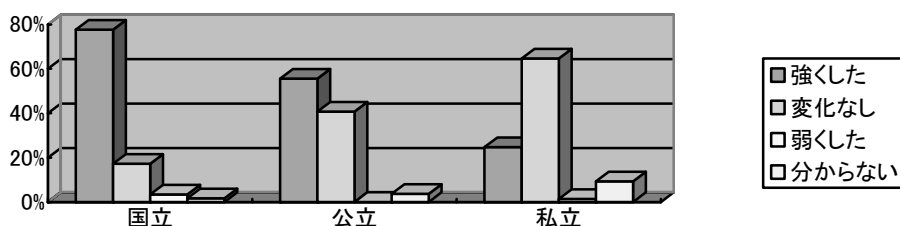
後述するように、研究型大学では、研究面の強化のために、事後評価である研究業績に応じた傾斜配分よりも、事前評価である学長裁量型やプロジェクト型の重点配分を拡充している。その理由として、研究型大学において、戦略的な資金統合の重要性が認識されるようになったこと、それから、研究業績に応じた傾斜配分制度は、個々の教員に配分できる資金が少額に止まる場合（傾斜が緩い場合）、外部資金を獲得できる研究志向型教員へのインセンティブとして有効に機能しないことが挙げられる。（傾斜を急にして、各部局内の一部の教員に資金を集中させることは、その組織内の不協和音の火種となりかねないし、学部横断型の配分制度は、研究業績の統一的評価基準を設定することが困難であるため、非現実的である。）

次に、5-4-4の質問、「④学長裁量による重点配分」について考察してみよう。ただしその前に、「学長裁量経費」の内容について確認したい。というのも、この経費は必ずしも、ある特定研究・

教育領域の強化のみに重点的に当てられるものではないからである。事実、学長裁量経費を全て研究プロジェクトに投じる大学もある一方で、5割以上を（例えば、図書館の環境整備などの）管理的経費に用いた大学も多々ある。広島大学の事例を引くと、2005年度の学長裁量経費は計約3億円であったが、その内の実に2.25億円（約76%）がテニスコートの改修費などの管理的経費に区分されている。このように、学長裁量経費は、「狭義の教育・研究プロジェクトのみというより、通常を経費を充当しにくい部分を賄うものとしても使用」（浦田 2005：106頁）されている。

では、5-4-4の質問、「④学長裁量による重点配分」について、過去5年間の強弱の変化を学長（設置者別）に質問した結果を、図3として表してみよう。

図3. ④学長裁量による重点配分、この5年間（学長設置者別）



特に国立大学において「強くした」という回答が目立つが、「弱くした」の回答がどの設置者でも殆ど見られない点は注目に値する。また、同じ質問項目で今後の方向を聞いてみたところ、表1のような結果を得られた。

表1. ④学長裁量による重点配分、今後の方向（学長）

	総計	国立	公立	私立
強化する	39.4%	62.5%	52.2%	28.8%
やや強化	36.3%	23.2%	26.1%	42.5%
変えない	23.5%	14.3%	21.7%	27.4%
弱める	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%

「強化する」及び「やや強化」という肯定的回答は、どの設置者でも7割を超えている。その一方で、「弱める」という回答は、総計で1%にも満たない。とはいえ、基盤的経費の減少が恒常化する中で、学長裁量経費を今後も拡大し続けられる機関は限られるだろう。というのも、学長と比べると、部局長や学科長クラスの役職員は、重点的傾斜配分資金の拡大をそれほど強く望んでいないためである（図4）。

図4. ④学長裁量による重点配分, 今後の方向 (総計)  
役職別

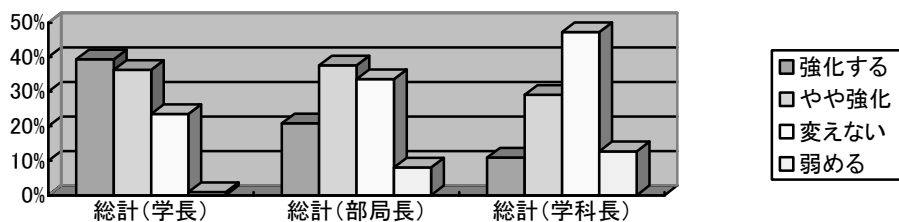


図4が示しているように、確かにどの役職においても「強化する」と「やや強化」という肯定的回答が4割弱に達しており、また「弱める」という回答は少数派であることから、全般的に見て、裁量経費拡大の賛成派が多いと指摘できる。とはいえ、「強化する」という回答は役職が下がるほどその割合が低下しており、「変えない」や「弱める」という否定的見解を持つ者の割合も役職が下がるほど増える、という事実は興味深いものである。

同様の傾向は、研究プロジェクトや教育プロジェクトへの重点配分に関する質問項目の回答結果からも伺える(図5と図6)。

図5. ⑥研究プロジェクトへの重点配分, 今後の方向 (総計)  
役職別

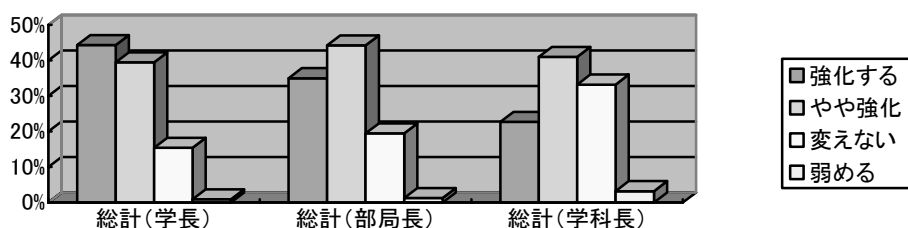
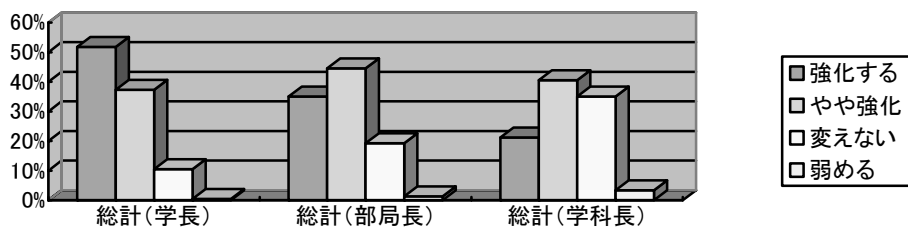


図6. ⑦教育プロジェクトへの重点配分, 今後の方向 (総計)  
役職別



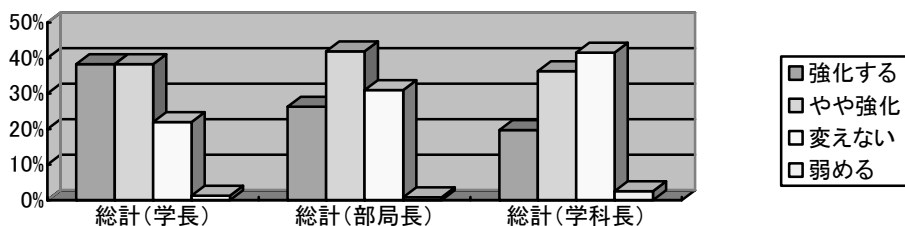
では何故、部局長や学科長クラスの役職員は、学長と比べて、裁量経費やプロジェクト経費のよ

うな重点的資金配分制度の拡充を、それほど強く望んでいないのだろうか。

この問いへの単純な答えは、重点的資金は必ずしも自らの管轄部局・学科に回ってくるとは限らないことから、これ以上の拡大には躊躇している、というものであろう。しかし、この答えは十分に満足のいくものではない。というのも、本稿は、お金の問題以外にも躊躇う理由が幾つかあると考えているからである。

そこでその理由を探る目的で、前記した質問5-4-1、「①研究業績に応じた傾斜配分」を役職別の観点から再考してみる。この質問において、今後の強弱の方向を学長、部局長、学科長の別に尋ねた結果は、図7のようになった。

図7. ①研究業績に応じた傾斜配分、今後の方向（総計）  
役職別



この質問も、「強化する」と「やや強化」という肯定的回答がどの役職でも4割を超える一方で、「強化する」という回答は下の役職ほどその割合が低下する、という類似の傾向を示している。ただし前記した他の質問とは異なり、この質問では、部局長には部局内での傾斜配分について、学科長には学科内での傾斜配分について尋ねたことから、「自らの管轄部局・学科に回ってくる」資金の減少を懸念したことが主な原因であるとは考えにくい。ここでは、金銭的配分のことよりも、競争的資金には評価が絡むこと、及び評価する側とされる側との距離感が重要であると思われる。

学内の傾斜配分において、学長は常に評価する側となる。それに対して、部局長や学科長は、評価する側であると同時に評価される側でもある。また、部局長・学科長の任期が満了すれば、常に評価される側の教員へと戻る。このため部局長や学科長は、評価される側の教員の立場に近く、評価の影響を強める競争的学内資金の過度の拡大には賛同し難いのかもしれない（この主張を裏付ける実証データの提示は、後の課題としたい）。

加えて、裁量経費の拡大を強く望まない部局長・学科長が少なからずいるということは、これらの役職に従事している人たちが、管理運営部門（理事・学長）の権限強化、教授会の権力低下、同僚制から官僚制への移行など、現在進行中のガバナンス・マネジメント改革を裁量経費の拡大が助長させるのでは、という恐れに近い感情を抱いていることにも、起因していると思われる（この因果関係の実証も、今後の課題とする）。

もし部局長や学科長、あるいは一般の教員が学長裁量経費やプロジェクト経費の拡大や維持に積極的に賛同できない部分があるようならば、逆に彼らの多くは近い将来、それらの経費縮小を求め

るようになるのではなかろうか。というも、外部資金が集まる一部の研究型大学を除いて、多くの大学は基盤的経費の確保に苦しむことになる、と予想されるためである。

### 3. 財源確保の動向

基盤的経費の確保に関する質問、5-1「貴大学では、財源確保について、この5年間で以下のどの項目が増加・減少しましたか。また、今後どの項目が増加・減少すると思われますか」の回答結果によると、業務効率化のスローガンの下で政府からの運営費交付金を漸減されている国立大学だけでなく、公立大学の多くも、設置者である地方自治体の財政難のため、一般財源の減少を経験している（図8）。また、私立大学でも、学生数の減少による収入源の先細りの被害を受ける機関が多くなってきた（図9）。

図8. ①政府支出金（学長）  
設置者別

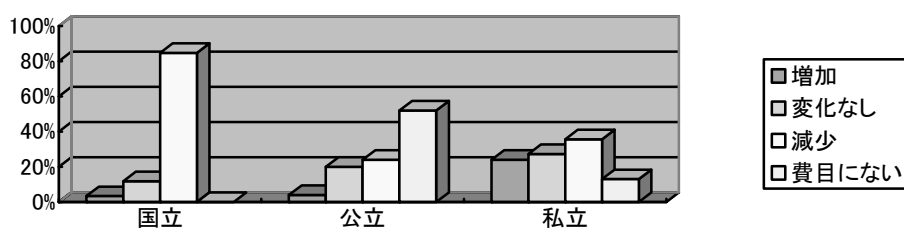
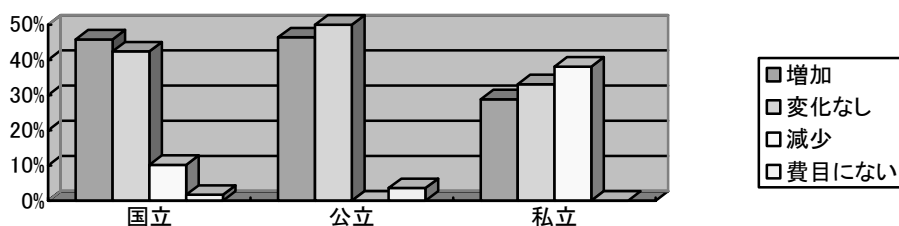


図9. ②学生納付金（学長）  
設置者別



ところが大学の中には、収入源の多様化や外部資金の拡大を通して、自らの基盤的経費の確保・拡充に成功した機関もある。このことは、その他の質問項目（③寄付金、⑦知的財産運用収入、⑧受託研究資金、⑨科研費等の競争的資金）への回答結果からも明らかである（図10～図13）。

図10. ③寄付金（学長）  
大学類型別

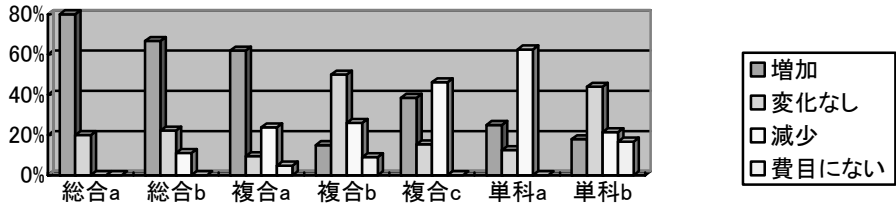


図11. ⑦知的財産運用収入（学長）  
大学類型別

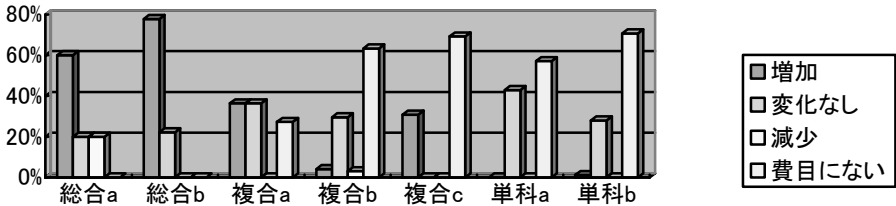


図12. ⑧受託研究資金（学長）  
大学類型別

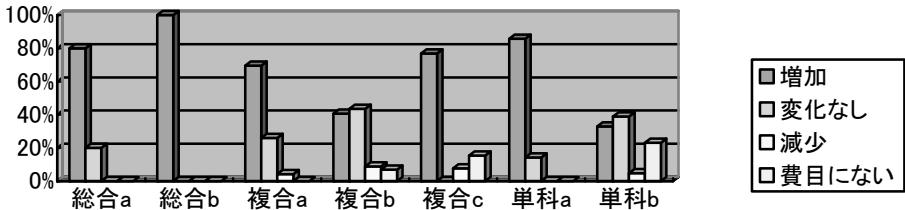
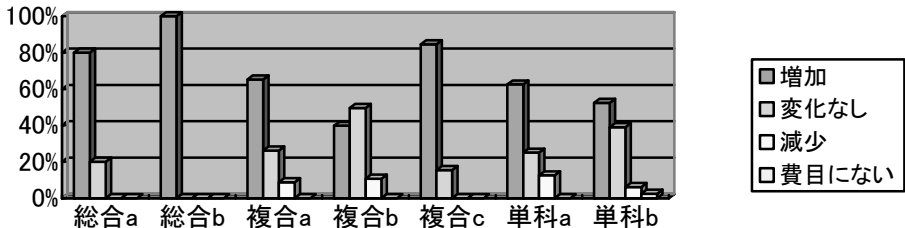


図13. ⑨科研費等の競争的資金（学長）  
大学類型別



例えば、寄付金は研究型総合大学である総合 a、総合 b、複合 a などに集中しつつある傾向が図 10 から見て取れる。また図 11 より、比較的新しい財源である知的財産の運用も、独自の先進研究成果を活用できる総合 a や総合 b など、今後拡大させていくべき収入源として開拓が進められて



いることが分かる。しかしその一方で、複合大学や単科大学では未だ費目にすらない機関の割合が目立つ。

それから、図 12 や図 13 に示されているように、受託研究費や科研費などの競争的研究資金は、その総額が拡大し続けていることから、全般的に「増加した」と回答した機関が目立つものの、減少している機関も（総合 a や総合 b を例外として）少なからず存在していることから、競争的資金の集中化が進んでいると思われる。

以上のように、収入源の多様化や外部資金の拡大に成功した機関は、基盤的経費の減少分を、新しい収入源や間接経費で穴埋めすることができたのだが、それらの機関は研究型大学に偏り、あくまで少数派でしかない。その他の大学は、基盤的経費の減少分を、業務効率化による支出の削減で賄うことを余儀なくされているのである。

基盤的経費の確保に苦しむ機関では、学長裁量型やプロジェクト型の経費を捻出することは、難しくなるだろう。この点を議論するために、この重点的配分経費の確保方法を確認したい。

#### 4. 重点的配分経費の確保方法

島一則（2005）のまとめによると、重点的配分経費の確保方法は大きく分けて 4 つある。その 4 つとは、(1) 定額方式、(2) 定率方式、(3) 残額方式、(4) 定員・現員差額方式である。(1) 定額方式は、重点的資金の額を、例えば「大学改革推進特別経費 20,000 千円、評議会了承」というように、前もって設定しておくものであるのに対し、(2) 定率方式は、例えば「大学活性化支援経費（教育研究基盤経費総額の 2%）」というように、基盤的経費の増減によりその予算額が変動する。(3) 残額方式も、(2) 定率方式と同様に基盤的経費の増減により変動するが、基盤的経費から共通経費と部局配分の分を差し引いた残りの額となるので、極端な話、重点的資金が 0 となることもあり得る。このため (3) は (2) と比べて、基盤的資金の確保を優先しているといえる。また、(4) 定員・現員差額方式は、(3) 減額方式と類似しているものの、例えば、「教官数積算分を定員配分から現員配分に変更することにより生ずる差額」というように、定員充足率の改善を促す点に特徴がある（島 2005 : 91-92 頁）。

上記 4 つの方式の内、(2) 定率方式と (3) 残額方式では、全体の収入が減れば重点的資金額も自動的に減ることは言及するまでもないが、(1) 定額方式においても、減収が続くようならば、減額が直ぐさま議案に上るとされる。何故なら、先に指摘したように、部局長や学科長クラスの役職員は、学長と比べて、裁量経費やプロジェクト経費のような重点的資金配分制度の拡充を、それほど強く望んでいないためである。従って、例え学長裁量経費のような競争的資金の拡大を学長が強く望んだとしても、その機関の基盤的経費の確保が不十分ならば、競争的経費の確保も不十分とならざるを得ないだろう<sup>4)</sup>。

## 5. まとめ

本稿で明示したように、大学内の傾斜配分の動向は、事後評価である研究・教育業績に応じた傾斜配分よりも、事前評価である学長裁量型やプロジェクト型の重点配分へと移行しつつある。しかしこの動向を、全般的な傾向として、学長は望ましいと考えているのに対し、部局長や特に学科長は必ずしも心から賛同していない。このように望ましい大学内傾斜配分のあり方に関して、学長、部局長、学科長間に意識の違いがあるのは、裁量経費やプロジェクト経費のような重点的資金配分制度の拡充が大学組織（特に組織変容）に強い影響を与えることと関係がある。

学長裁量型やプロジェクト型のような重点的配分制度は、学内の評価制度と結びついて、管理運営部門の権限強化という、トップダウン式のガバナンス・マネジメント改革を推し進める原動力となり得る。このことは、同僚制を基盤とする大学像を抱く教員にとって、脅威となる。よって、学内階層間の葛藤に繋がる問題であるが、旧帝大などの研究型大学では、この問題を回避する巧みな制度を構築しつつある。例えば北海道大学では、既存の教員組織から遊離した部局横断型の新組織として、創成科学共同研究機構を創設し、大学の研究資金を集中投下して、学内の戦略的研究拠点としての発展を試みている。この研究機構はトップダウン式の管理運営を明言しているが、既存の教員組織と離れているため、既存組織の同僚制維持にも貢献している。

しかしこのような試みは、外部研究資金が豊富にあり、かつ基盤的経費を十分確保している機関にのみ許される行為である。本文で示したように、複合 a のように研究指向型であっても、収入源の多様化や外部資金の拡充において後れを取る機関では、基盤的経費の不足を経費の削減で賄うことを余儀なくされているため、重点的研究資金をこれ以上拡大させる政策は、教員の強い反感を買う恐れが高い。その結果、研究型大学間の研究環境に大きな格差が生じることだろう。もしこの見解が正しいのであれば、財源と資源配分の動向は、大学の機能的分化を誘因する方向へ進んでいるのかもしれない。

### 【注】

- 1) 質問紙では、部局長・学科長への質問 5-1 が、学長への質問 5-4 と対応する。
- 2) 島（2005）の調査によると、「重点・競争的配分経費が十分である大学ほど、基盤的経費も十分あり、重点・競争的配分経費が不十分な大学ほど、基盤的経費も不十分であると感じる傾向にある」（97 頁）。

### 【参考文献】

島一則（2005）「重点・競争的配分経費」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する

- 総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告) 9 : 89-99 頁。
- 浦田広朗 (2005) 「学長裁量経費」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』(国立大学財務・経営センター研究報告) 9 : 100-108 頁。
- 矢野真和 (2005) 『大学改革の海図』 玉川大学出版部。

## 教員人事と大学が目指す機能分化との関連性

葛城 浩一\*

### 1. はじめに

1991年に大学設置基準が大綱化されて以降、自己点検・評価はおろか、第三者評価の義務化等、大学に対する評価の圧力は徐々に強まり、この過程で大学の諸活動における不断の改善と社会に対する説明責任が強く求められるようになってきた。18歳人口が減少する中で、そうした評価に耐え、より優秀な学生を確保し、大学経営に必要な資金を獲得するためには、大学の主要な構成員である教員個々人の能力形成が必然的に求められる。

大学教員に限らず、教員の能力形成について考える場合には、「養成」「採用」「研修」の3つの段階で考える必要がある。しかし現時点では、最初の段階である「養成」については、「研究者」の養成という意味では行われはいるものの、アメリカのように「大学教員」の養成という意味で行われているわけではない。一方、「研修」については、1998年の大学審議会答申においてFDが努力義務として要請されたことを受け、大学教員間でその必要性が認識されてきているとともに、各大学ではその体制が整備されてきている。FD活動の詳細については広島大学高等教育研究開発センター(2004b, 2004c)に詳しい。

残る「採用」についてであるが、先述のような大学を取り巻く環境の変化に加え、任期制法の施行や公募制情報システムの確立に伴うシステムレベルでの変化によって、少なからず変化を遂げていることが予想される。中央教育審議会答申で示されたように大学の機能分化が今後進んでいくとすれば、その変化はより大きなものになっていくだろう。

しかし、大学教員の人事がどのように行われているのかという点についての実証的な研究は、実はこれまでほとんど行われていない。もちろん、大学教員のマクロな動態を捉えた研究(新堀1965;新堀編1984;山野井1990;広島大学高等教育研究開発センター2005b等)や、任期制や公募制等、教員人事の特定のシステムに焦点化した研究(広島大学高等教育研究開発センター2004a;2005a;山野井1990)は行われてはいる。しかし、大学教員の人事の具体的内容にまで踏み込んだ研究というのは管見の限りほとんど行われていない。

そこで本稿では、まずは昇格を含む教員の人事が現在どのように行われているのか、教員の採用条件や昇格人事の現状を手がかりとして明らかにする。そして今後の教員の人事方策の方向性について概観した後に、それらの結果を踏まえて、大学が目指す機能分化の方向性と教員人事との間に

---

\* 香川大学教育開発センター、講師

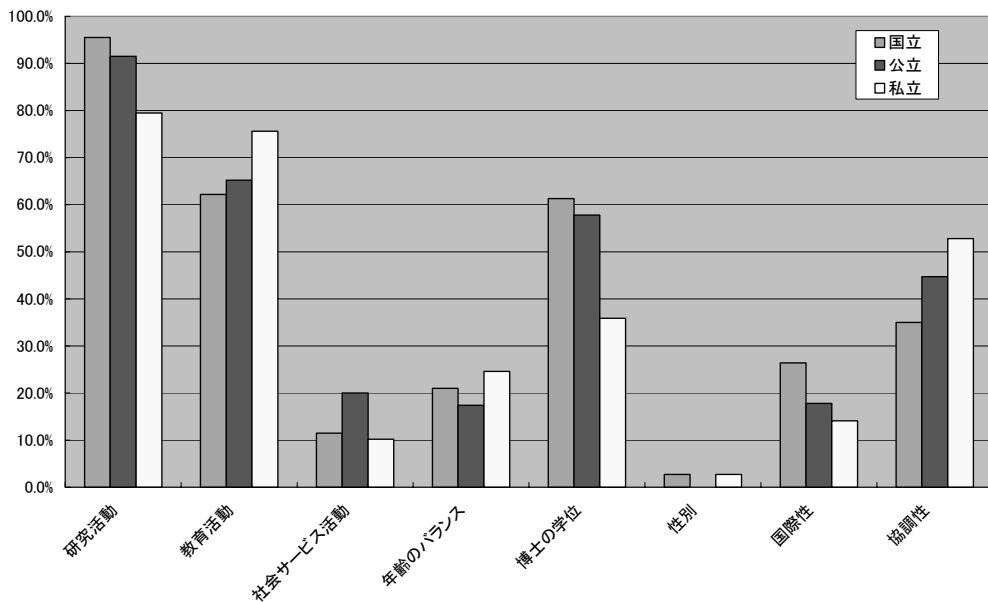
どのような関連性がみられるのかについての分析を行う。

## 2. 教員の採用条件

まず、所属機関における教員の採用条件として重視される点についてみてみよう。こちらが設定した8つの条件のそれぞれについて「重視する」「やや重視する」「重視しない」「学科により異なる」の4段階でたずねているが、図表1には「重視する」との回答の割合のみを設置形態別に示している。なお、教員の採用が実質的に承認されるのは部局レベルであることに鑑み、図表1では部局長調査の結果を示している。

この結果をみると、いずれの設置形態においても、「研究活動」との回答がもっとも多く、これに「教育活動」が続き、その後に「博士の学位」や「協調性」が続いている。国公立では「研究活動」と「教育活動」の値の開きが大きく、「博士の学位」は「教育活動」と同程度に重視されているのに対し、私立では、「研究活動」と「教育活動」にほとんど差はなく、「博士の学位」よりも「協調性」の方が高い値を示している。このように、国公立では研究重視の採用が行われているが、私立では教育重視の採用が行われている。

図表1. 教員の採用条件（部局長）

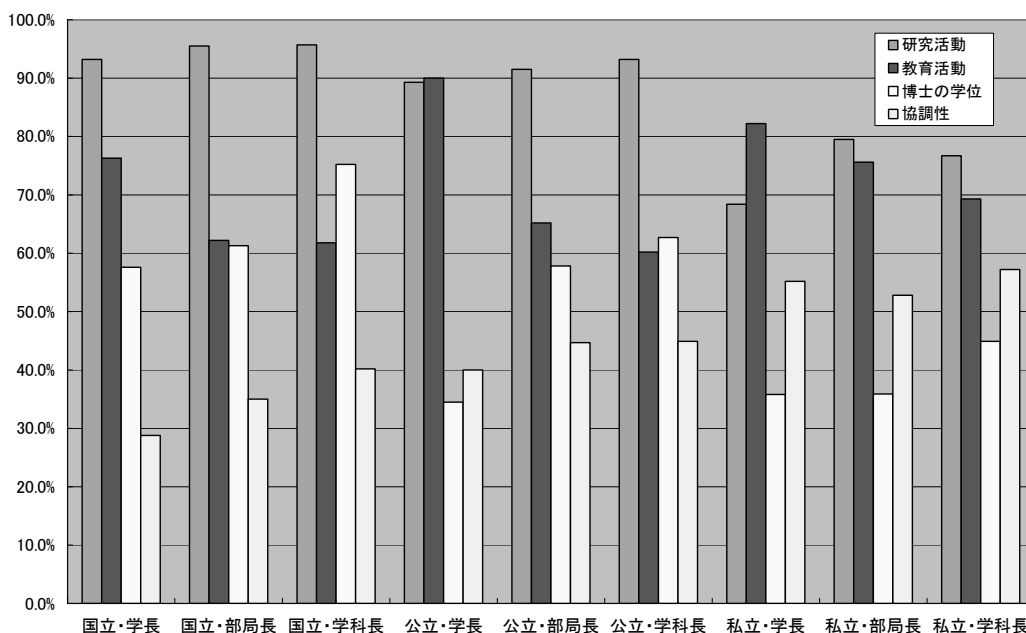


注：N=224（国立），N=57（公立），N=343（私立）。図表5，7，11も同様。

なお、図表 1 で特に回答の多かった「研究活動」「教育活動」「博士の学位」「協調性」について、組織レベル別にみたのが図表 2 である。この結果をみると、いずれの設置形態においても、学長調査の結果では部局長調査の結果に比べ、「研究活動」が低い値を示している一方で、「教育活動」は高い値を示している。特に公私立については、「教育活動」の値が「研究活動」のそれを上回っている。また、学科長調査の結果では、部局長調査の結果に比べ、「博士の学位」の値に高まりがみられ、特に国公立については「教育活動」の値を上回っている。

この結果から、学長レベルでは相対的に教育活動を重視した採用を行いたい、あるいは行っていると考えているが、下位組織になるほど、教育活動よりも研究活動を重視した採用を行いたい、あるいは行っている現状がうかがえる。すなわち、こうした結果は、例えば学長レベルで「地域密着型の教育拠点」としての大学を目指そうと考えていたとしても、教員の採用現場ではその意図とは無関係に依然として研究重視の採用が行われる可能性を示唆している。

図表 2. 教員の採用条件（組織レベル別）



注：N=61（国立・学長），N=224（国立・部局長），N=447（国立・学科長）。  
 N=36（公立・学長），N=57（公立・部局長），N=118（公立・学科長）。  
 N=177（私立・学長），N=343（私立・部局長），N=866（私立・学科長）。

### 3. 教員の昇格人事

#### (1) 昇格人事の方法

次に昇格人事についてであるが、ここではまず昇格人事の方法から検討する。図表 3 は教授の昇

格人事及び助教授の昇格人事について、その方法を 6 つの選択肢から択一で選択してもらった結果を示したものである。ここでも部局長調査の結果を用いる。

まず教授への昇格人事については、いずれの設置形態においても「公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う」という回答が多く、特に私立においてはその割合が高い。次いで多いのは、国公立では「昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する」であり、私立では「公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い」との回答である。

このように、教授への昇格人事は依然として公募等を行わない審査によって行われる場合が多いが、外部への説明責任等の問題もあることから公募等が行われる人事も増えてきているようである。その場合、私立では実際には内部からの昇格が多く、形式的な昇格人事が行われる傾向にあるのに対し、国公立では昇格を認めずに公募等による候補者の中から採用される場合も多く、厳格な人事が行われる傾向にある。

一方、助教授への昇格人事についても、教授への昇格人事と同様、「公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う」という回答が多い。また、次いで多いのは、国立では「昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する」であり、公私立では「公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い」との回答である。教授への昇格人事と比較すると、「公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う」では高い値を、「昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する」では低い値を示している。このように、助教授への昇格人事は教授への昇格人事に比べ比較的緩やかであり、公募等が行われにくい、行われても形式的な側面が強いようである。

図表 3. 所属機関の昇格人事の方法（部局長）

	教授			助教授		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立
公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う	2.8%	1.9%	6.3%	3.8%	3.9%	7.3%
公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う	35.5%	53.8%	69.4%	38.7%	64.7%	71.8%
公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い	17.1%	9.6%	11.7%	15.6%	9.8%	9.8%
昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する	24.6%	17.3%	3.5%	18.4%	5.9%	2.5%
部局により異なるため、一概にはいえない	10.0%	7.7%	4.4%	13.2%	5.9%	4.1%
その他	10.0%	9.6%	4.7%	10.4%	9.8%	4.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：N=212（国立）、N=52（公立）、N=316（私立）。

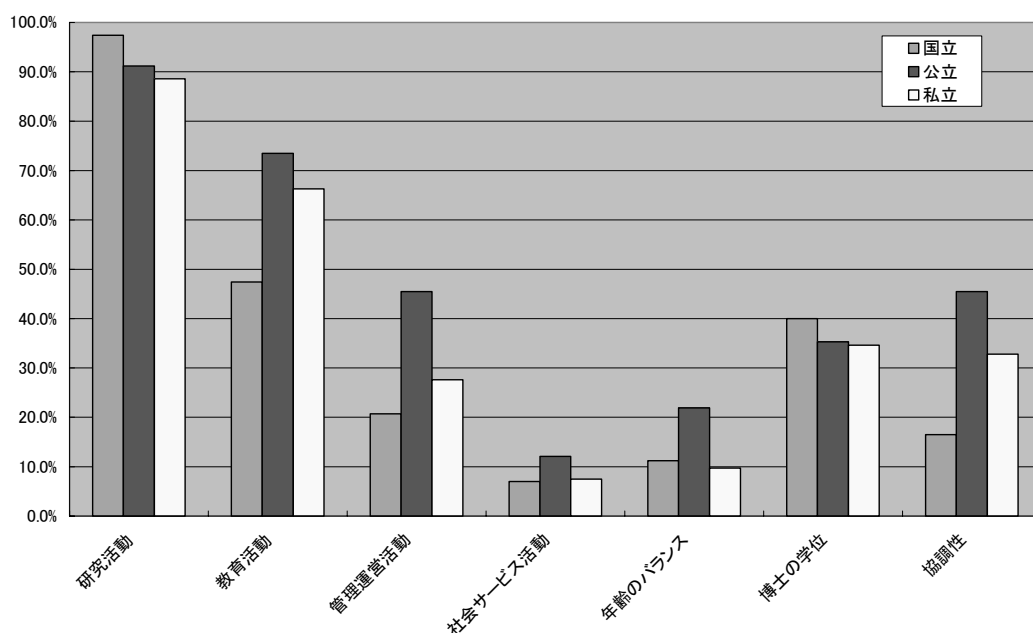
## （2）昇格人事の重視点

次に、昇格人事が行われる場合に重視される点について検討する。上記の問いで「公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う」「公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う」「公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い」と回答した機関についてのみ、こちらが設定した 7 つの条件のそれぞれについて「重視する」「やや重視する」「重視しない」「学科により異なる」の 4 段階でたずねた。図表 4 には「重視する」との回答の割合のみを設置形態別に示している。

まず、教授への昇格人事についてみてみると、いずれの設置形態においても「研究活動」との回答がもっとも多く、これに「教育活動」が続いている。国立では「研究活動」と「教育活動」の値の開きが他の設置形態よりも大きく、「教育活動」とこれに続く「博士の学位」の差が小さいことから、研究重視の昇格人事が行われていることがわかる。公私立においても「博士の学位」は国立と同程度に高い値を示しているが、「教育活動」との値の開きは大きい上に、「協調性」や「管理運営活動」（特に公立）の方が「博士の学位」よりも高い値を示しているなど、研究重視の昇格人事という様相が国立ほどには強くみられない。

なお、助教授への昇格人事については教授への昇格人事とほぼ同様の傾向が確認できた。審査の内容は異なるにしても、審査領域のウェイトづけは、教授、助教授いずれの昇格人事においてもほぼ変わらないものであるといえる。

図表 4. 教授への昇格人事の重視点（部局長）



注：N=117（国立）、N=34（公立）、N=278（私立）。図表 9 も同様。

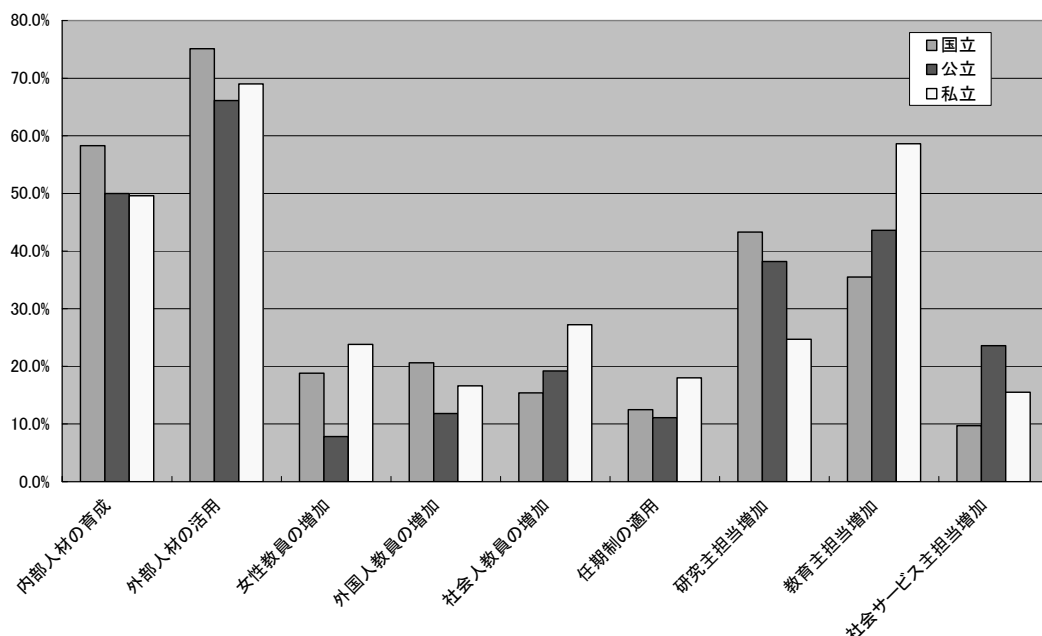
#### 4. 教員人事方策の方向性

これまでみてきた教員の採用条件や昇格人事の現状から、各設置形態において求める人材や人事の方法が顕著に異なることが明らかになった。ただし、これは当該組織で行われる教員人事全般の現状の傾向を示すものであり、今後どういった教員人事方策を採っていこうとしているのか、すなわち教員人事方策の方向性を示すものではない。



大学の目指す機能分化の方向性は教員人事の現状よりもその方向性に強く反映されるであろうし、大学の機能分化は教員の役割分化を促すものであると考えるならば、教員人事全般の傾向を捉えるだけでは不十分である。そこで機能分化との関連性を検討する前に、教員人事方策の方向性について検討しておきたい。

図表 5. 教員人事方策の方向性（部局長）



教員人事方策の方向性については、各部局、あるいは各部局における教育研究を活性化させるための方策としてこちらが設定した9つの事項に対して、「有効である」「やや有効である」「有効でない」の3段階でたずねている。図表5には「有効である」との回答の割合のみを設置形態別に示している。

この結果をみると、いずれの設置形態においても「広く外部から人材を集める」（表中では「外部人材の活用」と表記）が、「内部の人材を育成する」（表中では「内部人材の育成」と表記）よりも高い値を示している。先述の昇格人事の方法での知見に照らして考えるならば、今後は現在よりも厳格な公募人事が行われていくものと推察される。

絶えず評価の目に晒され、成果を求められる現在の状況下では、人事の滞留を防ぎ、組織に活性化を促す即戦力となる人材を配したいという組織側の思惑は理解できる。しかし、教員の能力形成だけでなく、理念に基づく当該組織の発展・向上を考えた場合には、教員人事は養成・採用・研修といった一連の枠組みで考える必要がある。このことに鑑みれば、単に採用時点でポテンシャルの高い人材を選抜するだけでなく、内部人材の育成を目指す研修機能を各大学がいかに担保していくかという点は非常に重要であると考えられる。

また、教員の役割分化については、設置形態において顕著な差異がみられる。すなわち、当該部局における教育研究の活性化方策として、研究主担当教員を増加させることが有効であると多く回答したのは国立であり、公立、私立がこれに続くが、教育主担当教員についてはこれとはまったく逆の順序となる。しかも私立における両者の差は極めて大きい。先にみてきたように、教員の採用条件や昇格人事の現状からも、国立では研究が重視され、私立では教育が重視されるという一連の傾向がみてとれたが、今後こうした設置形態による差はますます広がっていくものと考えられる。

なお、教授・助教授への任期制の適用（表中では「任期制の適用」と表記）については当該部局の活性化に有効であるとの回答はそう多くはない。そもそも教員の流動性を高めることによって大学等における教育研究を活性化させるべく鳴り物入りで導入された任期制であったが、任期制導入後10年が経過しようとしている現在、少なくとも教授・助教授への任期制の適用が、女性教員や外国人教員、社会人出身教員を増加させることと同程度か、あるいはそれ以下の効果しかないと認識されているようである。

## 5. 大学の機能分化との関連性

これまでみてきた教員の採用条件や昇格人事の現状、教員人事方策の方向性と、大学の目指す機能分化の方向性の間にはどのような関連性がみられるのだろうか。以下では、大学の機能分化に関する因子分析によって得られた因子の因子得点を用い、その因子得点とこれまでみてきた教員人事に関わる項目との関連性を分析する。用いているサンプルが異なっているため、第4章第7節の因子分析で得られた因子とは必ずしも同一ではないが、「世界的研究拠点」「世界的教育拠点」「社会貢献機能（国際交流）」で構成される【世界的研究教育拠点】、「地域密着型研究拠点」「地域密着型教育拠点」「社会貢献機能（産学連携）」で構成される【地域密着型研究教育拠点】、「総合的教養教育」「幅広い職業人養成」で構成される【教養教育拠点】、「実技系教育（芸術・体育等）」「高度専門職業人養成」で構成される【専門教育拠点】とほぼ同様の因子が得られている。なお、サンプル上の問題もあつてか、公立の分析結果が安定しないため、以下の分析では公立は除くものとする。

### （1）機能分化と教員の採用条件との関連性

まずは、機能分化と教員の採用条件との関連性をみてみよう。図表6は機能分化に関する因子分析で得られた各因子の因子得点と教員の採用条件との相関係数を示したものである。この結果をみると、特に【世界的研究教育拠点】を志向する大学においては、そうした志向性が教員の採用条件に反映されているようである。すなわち、【世界的研究教育拠点】を志向する大学は、設置形態を問わず教員の採用条件として「国際性」を重視するのに加えて、国立では「博士の学位」を、私立では「研究活動」を重視している。私立では「博士の学位」についても値としてそう高くないものの統計的に有意な値を示しているが、国立では「研究活動」の値は統計的に有意ですらない。これは、国立における教員の採用においては、「博士の学位」が「研究活動」の代理指標として機能し

ていることを示唆しているものと考えられる。

このほかにも【教養教育拠点】と国立の「年齢のバランス」の間に高い相関はみられるものの、基本的には当該大学が世界的研究教育拠点を志向しない場合には、教員の採用条件には特に大きな影響が及ばないものと考えられる。

図表 6. 機能分化と教員の採用条件との相関

		世界的 研究教育拠点	地域密着型 研究教育拠点	教養教育拠点	専門教育拠点
国立	研究活動	0.133	-0.019	-0.015	-0.104
	教育活動	0.099	0.070	0.000	-0.026
	社会サービス活動	-0.024	0.270(***)	-0.017	0.159
	年齢のバランス	-0.121	0.167(*)	0.321(***)	0.144
	博士の学位	0.321(***)	-0.062	-0.074	-0.098
	性別	-0.112	0.005	-0.004	-0.031
	国際性	0.450(***)	-0.046	-0.120	-0.088
	協調性	0.190(*)	0.081	0.034	0.001
私立	研究活動	0.336(***)	0.159(**)	0.113	0.053
	教育活動	0.023	0.044	0.099	-0.063
	社会サービス活動	0.107	0.121	0.040	0.048
	年齢のバランス	0.014	-0.007	0.037	0.003
	博士の学位	0.218(***)	0.104	-0.121	0.088
	性別	0.113	-0.045	0.206(***)	-0.131(*)
	国際性	0.350(***)	0.004	0.165(*)	0.053
	協調性	0.059	0.041	0.071	0.073

注：\*\*\*はP<0.001，\*\*はP<0.01，\*はP<0.05。以下同様に表記。

## (2) 機能分化と教員の昇格人事との関連性

次に、機能分化と教員の昇格人事との関連性をみてみよう。まずは昇格人事の方法との関連性を示したのが図表 7 である。ここでは、昇格人事の方法別に機能分化の各因子についての分散分析を行い、平均値の差の検定を行った。なお、一定のサンプルを確保するために、「公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う」と「公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う」を「公募行わない」群とし、「公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い」を「公募行うが形式的」群、「昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する」を「厳格な公募を行う」群の 3 群で分散分析を行うものとする。

さて、この結果をみると、国立では【世界的研究教育拠点】を志向する大学においては、教授・助教授とも、「厳格な公募を行う」がもっとも高い値を示している。すなわち、教授・助教授の昇格人事の際には厳格な公募が行われていることがわかる。こうした傾向は私立大学にはみられない。

一方、国立では【専門教育拠点】を、私立では【教養教育拠点】を志向する大学においては、教授の昇格人事において、「公募行わない」がもっとも高い値を示しており、これらの大学では形式的にでも公募を行うことなく教授への昇格人事が行っていることがわかる。

図表 7. 機能分化と昇格人事の方法との関連性

		教授				助教授			
		公募 行わない	公募行うが 形式的	厳格な 公募を行う		公募 行わない	公募行うが 形式的	厳格な 公募を行う	
国立	世界的 研究教育拠点	0.172	0.659	0.897	***	0.222	0.548	0.956	***
	地域密着型 研究教育拠点	-0.143	-0.138	0.032		0.065	-0.061	-0.407	
	教養教育拠点	-0.096	-0.223	-0.333		-0.161	-0.390	-0.285	
	専門教育拠点	0.257	-0.323	-0.010	*	0.176	-0.073	-0.245	
私立	世界的 研究教育拠点	-0.382	-0.177	-0.482		-0.346	-0.377	-0.449	
	地域密着型 研究教育拠点	0.061	-0.121	-0.014		0.068	-0.299	0.404	
	教養教育拠点	0.361	-0.146	0.130	*	0.317	-0.041	-0.116	
	専門教育拠点	-0.177	0.097	0.437		-0.151	0.093	0.320	

注：N=117（国立・教授），N=278（私立・教授）。

N=123（国立・助教授），N=281（私立・助教授）。

値は各因子の因子得点であり，その値が高いほど因子名に示されるような機能分化を志向していることを示す。

それでは，上記 3 群のうち，昇格人事が行われる「公募行わない」群と「公募行うが形式的」群にサンプルを限定し，機能分化と昇格人事の重視点との関連性をみてみよう。図表 8，9 には図表 6 と同様，機能分化に関する各因子の因子得点と昇格人事の重視点との相関係数を示している。

図表 8. 機能分化と教授への昇格人事の重視点との相関

		世界的 研究教育拠点	地域密着型 研究教育拠点	教養教育拠点	専門教育拠点
国立	研究活動	0.101	-0.033	0.116	-0.177
	教育活動	0.226(*)	0.122	0.039	0.012
	学内の管理運営活動	0.140	0.153	-0.027	-0.062
	社会サービス活動	-0.004	0.216(*)	-0.060	0.032
	年齢のバランス	-0.203	0.199	0.203	0.089
	博士の学位	0.237(*)	-0.061	-0.059	-0.192
	協調性	0.261(*)	0.092	0.064	-0.134
私立	研究活動	0.274(***)	0.179(**)	0.071	0.056
	教育活動	-0.168(*)	-0.020	0.023	-0.039
	学内の管理運営活動	-0.139(*)	0.042	0.004	-0.047
	社会サービス活動	0.009	0.123	-0.044	0.005
	年齢のバランス	-0.119	-0.057	-0.023	0.009
	博士の学位	0.057	0.034	-0.201(**)	0.098
	協調性	-0.119	0.004	-0.054	0.099

図表 9. 機能分化と助教授への昇格人事の重視点との相関

		世界的 研究教育拠点	地域密着型 研究教育拠点	教養教育拠点	専門教育拠点
国立	研究活動	0.111	-0.052	0.265(*)	0.006
	教育活動	0.157	0.153	0.123	0.118
	学内の管理運営活動	0.123	0.047	0.005	-0.010
	社会サービス活動	0.022	0.056	-0.080	0.048
	年齢のバランス	-0.203	0.027	0.238(*)	0.099
	博士の学位	0.282(**)	0.001	-0.157	-0.300(**)
	協調性	0.297(**)	0.255(*)	-0.162	-0.215(*)
私立	研究活動	0.286(***)	0.090	0.122	0.054
	教育活動	-0.121	-0.059	0.057	-0.036
	学内の管理運営活動	-0.120	0.021	0.061	-0.060
	社会サービス活動	-0.046	0.079	-0.033	-0.054
	年齢のバランス	-0.133(*)	-0.052	0.004	0.024
	博士の学位	0.123	0.006	-0.185(**)	0.091
	協調性	-0.076	0.001	0.001	0.097

注：N=123（国立），N=281（私立）。

この結果をみると、教授については、特に【世界的研究教育拠点】を志向する大学においては統計的に有意である項目が複数みられるが、そう高い値を示しているわけではない。助教授についても、教授のそれに比べれば若干高い値を示してはいるものの、一般にある程度の相関があるとされる目安である 0.3<sup>2)</sup>を越える項目は見当たらない。図表 6 と比較すると、統計的に有意である項目の値の小ささが改めて認識できる。

この結果は機能分化の方向性が採用時ほどには教員人事に反映されていないことを示唆するものではない。図表 6 に示したように、採用時点において【世界的研究教育拠点】にふさわしい条件を備えた教員が選抜されていること、また図表 7 で示したように、特に国立については【世界的研究教育拠点】を志向する場合には、厳格な公募を行う部局が多いことが起因していると考えられるだろう。

### （3）機能分化と教員人事の方向性との関連

最後に、機能分化と教員人事の方向性との関連性をみてみよう。図表 10 は機能分化に関する各因子の因子得点と教員人事の方向性との相関係数を示したものである。

この結果をみると、【世界的研究教育拠点】を志向する大学においては、国立では「広く外部から人材を集める」が、私立では「研究を主に担当する教員を増やす」が高い値を示しており、研究重視の教員人事を進めていこうと考えていることがわかる。なお、それ以外の機能を志向する大学においても、統計的に有意な相関を示す項目はあるものの、そう高い値を示しているわけではない。

これらの結果から、教員人事の方向性との関連においても、教員の採用条件や昇格人事と同様に、

特に【世界的研究教育拠点】への志向性との間には強い関連がみられるが、それ以外の機能への志向性との間にはそう高い相関はみられなかった。こうした結果は、【世界的研究教育拠点】を志向する大学においては、そうした志向性が今後、外部から人材を集めたり（国立）、研究主担当教員を増加したり（私立）といった形で教員人事に反映されるのに対し、それ以外の機能を志向する大学においては、そうした志向性が教員人事に強く反映されることはないことを示唆するものであるといえる。

図表 10. 機能分化と教員人事の方向性との相関

		世界的 研究教育拠点	地域密着型 研究教育拠点	教養教育拠点	専門教育拠点
国立	内部人材育成	-0.002	0.184(*)	0.056	0.072
	外部から人材を集める	0.369(***)	0.041	-0.095	-0.036
	女性教員増加	0.123	0.064	0.027	0.041
	外国人教員増加	0.204(**)	0.052	0.014	0.032
	社会人出身教員増加	0.006	0.252(***)	0.150	0.281(***)
	教授・助教授に任期制適用	0.222(**)	0.042	-0.112	0.046
	研究主担当教員増加	0.185(*)	0.085	-0.204(**)	-0.028
	教育主担当教員増加	-0.156(*)	0.150	0.028	0.174(*)
	社会サービス活動主担当教員増加	-0.138	0.168(*)	0.133	0.190(*)
私立	内部人材育成	0.190(**)	-0.025	0.059	0.152
	外部から人材を集める	0.066	0.079	0.103	-0.057
	女性教員増加	0.151(*)	-0.037	0.162(**)	0.048
	外国人教員増加	0.181(**)	-0.056	0.162(**)	-0.006
	社会人出身教員増加	-0.054	0.078	0.103	0.009
	教授・助教授に任期制適用	0.067	0.074	-0.160(**)	0.031
	研究主担当教員増加	0.314(***)	0.072	0.014	0.183(*)
	教育主担当教員増加	-0.014	0.046	0.060	0.000
	社会サービス活動主担当教員増加	0.038	0.181(**)	0.045	-0.043

## 6. おわりに

本稿では、教員の採用条件や昇格人事の現状とともに、教員の人事方策の方向性について概観し、それらの結果を踏まえて大学が目指す機能分化の方向性と教員の人事との関連性についての分析を行った。

これらの分析のうち、教員の採用条件や昇格人事の現状について得られた知見は、我々の経験則による認識に近いものであった。すなわち、教員の採用条件については、設置形態を問わず研究活動が重視されているものの、相対的にみれば国立では研究重視の、私立では教育重視の採用が行われているというものであり、昇格人事の方法については、依然として公募等を行わない人事が多いものの、特に国公立では昇格人事を認めない厳格な公募人事が行われるようになってきているとい

うものである。

また、教員人事方策の方向性について得られた知見は、先述のような教員人事の状態が今後より顕在化するであろうことを示唆するものであった。すなわち、今後は現在よりも厳格な公募人事が行われるであろうこと、また国立では研究重視、私立では教育重視といった設置形態による人事の特徴がより顕在化するであろうことを示唆する結果が得られた。

このように、今後は、現在我々が経験的によって認識している教員人事の状態がより顕在化することになるものと考えられるが、それにより拍車をかけていくと考えられるのが、大学の機能分化である。大学が目指す機能分化の方向性と教員の人事との関連性について得られた知見は、【世界的研究教育拠点】への志向性は一貫して教員人事に反映されているというものであった。第4章第7節の分析からもわかるように、【世界的研究教育拠点】を目指す大学には旧帝大系の国立大学が多いことに鑑みれば、【世界的研究教育拠点】を目指す大学の特徴は、先に示した研究重視の国立の特徴をさらに先鋭化させたものであるといえる。

これに対し、それ以外の機能への志向性は教員人事に反映されることがないという知見は興味深い。これには、組織レベル別の教員採用条件の分析からも明らかになったように、下位組織になるほど教育活動より研究活動が重視されることが関係しているものと考えられる。すなわち、大学全体として教育を重視した機能を仮に志向したとしても、教員の採用現場である学部、あるいは学科レベルではその意図とは無関係に研究重視の採用が行われる可能性があるということである。そのため、研究を重視する採用現場への影響力は、研究を重視する【世界的研究教育拠点】を志向する場合には、その志向性が採用現場に一貫しているか否かに関わらず、強まりこそすれ弱まることはないと考えられるが、教育を重視するそれ以外の機能を志向する場合には、弱まりこそすれ強まることはないのだと考えられる。

今後、大学の機能分化がより進んでいった場合に、【世界的研究教育拠点】を志向する大学では、その志向性に基づく人事がなされることになるため、より明確な分化が進むが、それ以外の機能を志向する大学では、その志向性に基づく人事がなされないことにより、明確な分化は期待できない。人事の面からいえば、その分化は【世界的研究教育拠点】とそれ以外といった形で進んでいくものと考えられる。特に【世界的研究教育拠点】を志向しないような大学にとっては、大学の生き残りをかけ、他の大学との明確な差異化をはかるために、大学が目指す志向性について下位組織にまで一貫した共通見解を得、それに基づく人事を今後行っていく必要があるだろう。

#### 【注】

- 1) 部局長調査のサンプルを用いて行った因子分析の結果は図表 11 の通りである。
- 2) 岩永ほか編 (2004), 125 頁参照。

図表 11. 機能分化に関する因子分析（バリマックス回転後の因子付加量）

	世界的 研究教育拠点	地域密着型 研究教育拠点	教養教育拠点	専門教育拠点
世界的研究拠点	0.874	-0.027	-0.115	0.058
世界的教育拠点	0.864	-0.131	0.060	0.062
社会貢献機能(国際交流)	0.625	0.293	0.233	0.061
地域密着型研究拠点	0.050	0.844	0.086	-0.020
地域密着型教育拠点	-0.245	0.719	0.207	0.117
社会貢献機能(産学連携)	0.398	0.609	-0.084	0.192
総合的教養教育	0.034	-0.034	0.870	0.067
幅広い職業人養成	0.038	0.222	0.720	0.013
実技系教育(芸術・体育等)	-0.089	0.057	0.239	0.827
高度専門職業人養成	0.325	0.121	-0.166	0.710
回転後の負荷量平方和	2.238	1.773	1.488	1.256
分散のパーセント	22.376	17.727	14.881	12.557
累積パーセント	22.376	40.102	54.984	67.541

注：N=624

#### 【参考文献】

- 広島大学高等教育開発センター編，2004a，『わが国の大学教員に関する人事政策－任期制調査を中心に－』COE 研究シリーズ 4。
- 広島大学高等教育研究開発センター編，2004b，『FD の制度化に関する研究（1）－2003 年大学長調査報告－』COE 研究シリーズ 9。
- 広島大学高等教育研究開発センター編，2004c，『FD の制度化に関する研究（2）－2003 年大学長調査報告－』COE 研究シリーズ 10。
- 広島大学高等教育研究開発センター編，2005a，『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE 研究シリーズ 14。
- 広島大学高等教育研究開発センター編，2005b，『日本の大学教授市場再考－過去・現在・未来－』COE 研究シリーズ 15。
- 岩永雅也・大塚雄作・高橋一男編，2004，『社会調査の基礎』放送大学出版協会。
- 新堀通也，1965，『日本の大学教授市場－学閥の研究－』東洋館出版社。
- 新堀通也編，1984，『大学教授職の総合的研究－アカデミック・プロフェッションの社会学－』多賀出版。
- 山野井敦徳，1990，『大学教授の移動研究－学閥支配の選抜・配分のメカニズム－』東信堂。
- 山野井敦徳，2000，『大学教員の公募制に関する研究－日本の大学は人材をいかにリクルートするか－』広島大学大学教育研究センター高等教育研究叢書 61 号。



## 大学の組織形態の現状と変容

村澤 昌崇\*

葛城 浩一\*\*

### 1. はじめに

前章で検討してきた大学の機能分化は、学内組織の改編・変容と連動するところも大きい。既に平成13年の大学設置基準の改正により、教育研究の進展に応じた柔軟な組織構成を可能にするべく、講座制や学科目制以外の教員組織を編成することも可能となった。さらに中央教育審議会大学分科会の「大学の教員組織の在り方に関する検討委員会」答申『大学の教員組織の在り方について』（平成17年1月24日）では、講座制や学科目制に関する諸規定を削除し（これはもちろん講座制・学科目制を採用することを否定するものではない）、平成13年の大学設置基準の改正の主旨をさらに進める必要性を提言している。

こうした背景をふまえ、本稿では21世紀COEプログラム『21世紀型高等教育システム構築と質的保障』の一環として実施された「大学組織改革についての調査」に基づき、大学内部の組織形態の現状と変容についての実態を描写・分析を試みる。

### 2. 組織形態の変容の実態

#### （1）現状と今後：最も多いのは現在も今後も「教育組織を研究組織に基づいて編成」する形態

各大学、部局、学科が現在どのような組織形態にあり、また今後どのような組織形態を望ましいと考えているか。今回のアンケートでは、分析結果に提示してあるように、6つの組織形態を提示し、学長・部局長・学科長に現在採用している形態と今後採用したい形態について尋ねている。表には「あてはまる」と回答された割合を示している。

まず全体的傾向を見ると（図1）、現在も今後も「教育組織を研究組織に基づいて編成する形態」を採用する比率が高いことがわかる。現在と今後を比較すると、現在に比べて%が上昇しているのは「教育研究分離形態」と「学部全体を通じての大講座制」であることがわかる。

#### （2）設置者別：国立は「教育研究組織の分離」を志向

次に設置者別傾向を検討してみると（図2～3）、国立は他の設置形態に比して現在も今後も「研究・教育組織の分離」を採用する傾向があり、公立は今後に関してのみ「学科全体を通じての大講座制」を他の設置形態に比して採用する傾向があることがわかる。

\* 広島大学高等教育研究開発センター，講師

\*\* 香川大学教育開発センター，講師

図1. 組織形態：現在と今後

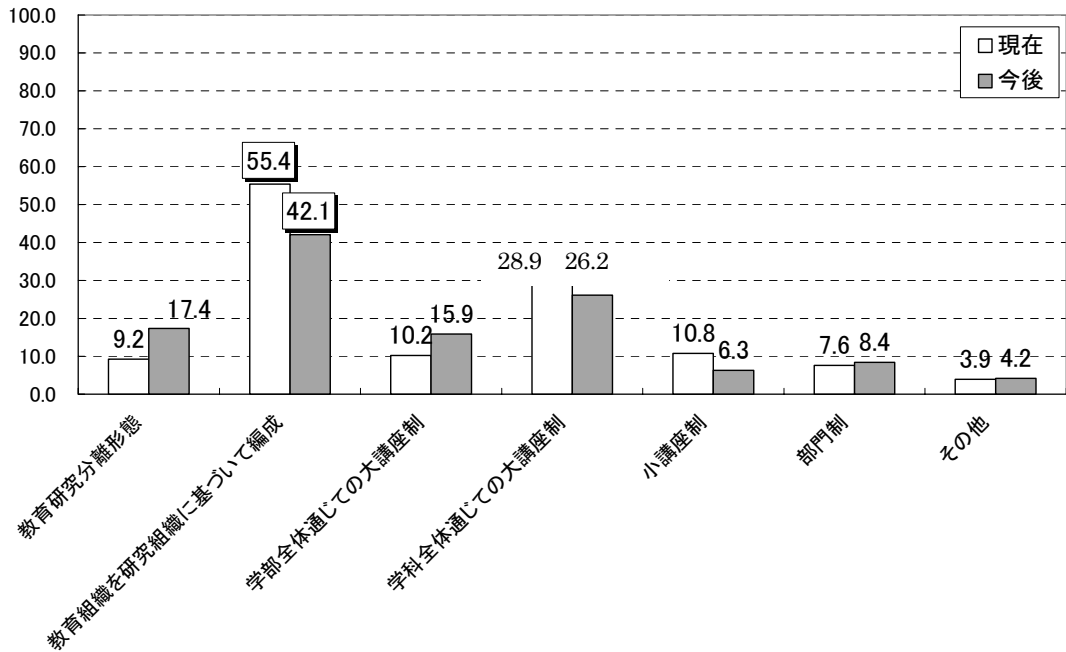


図2. 組織形態（現状）：設置者別

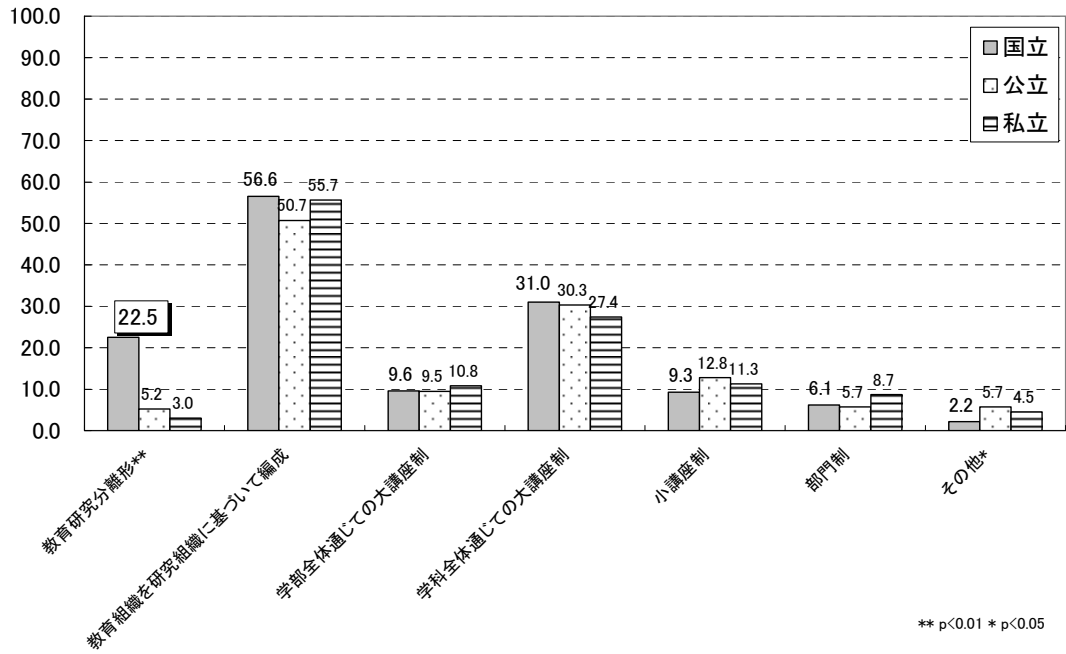
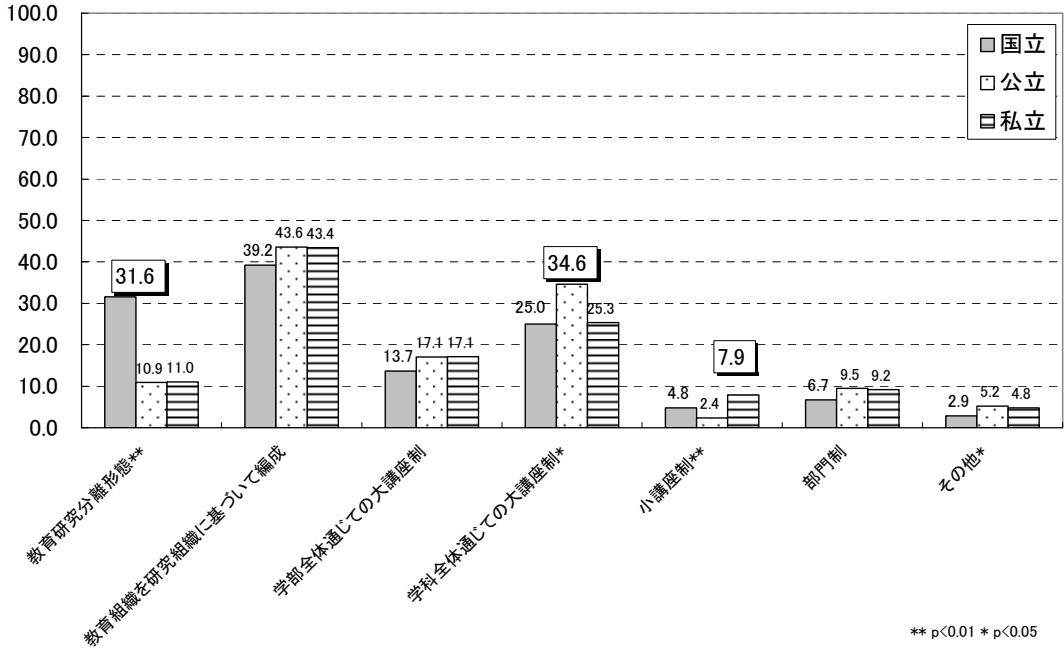
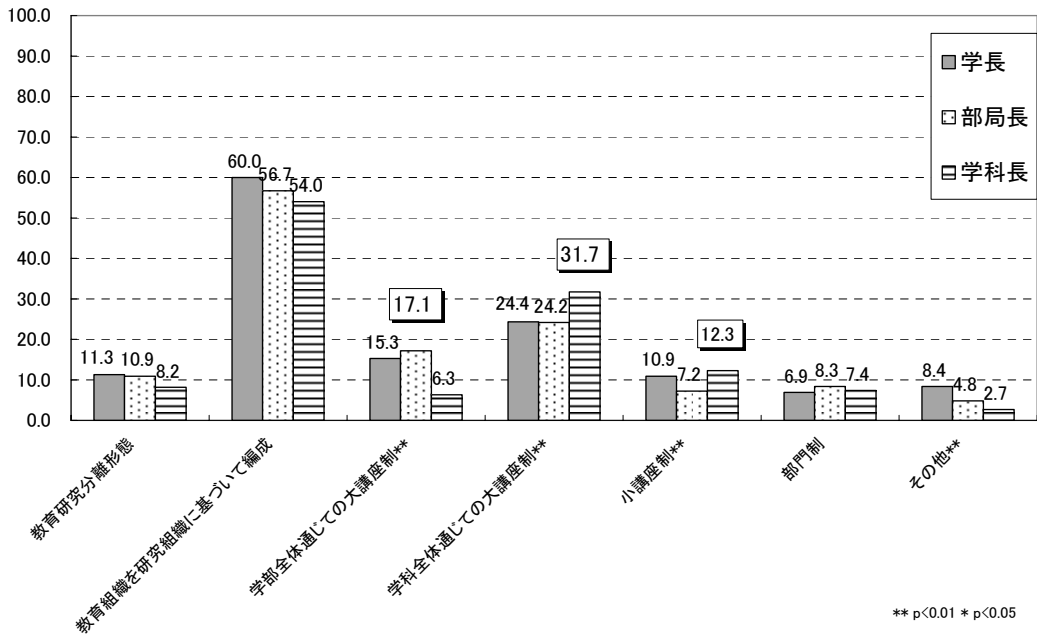


図3. 組織形態（今後）：設置者別



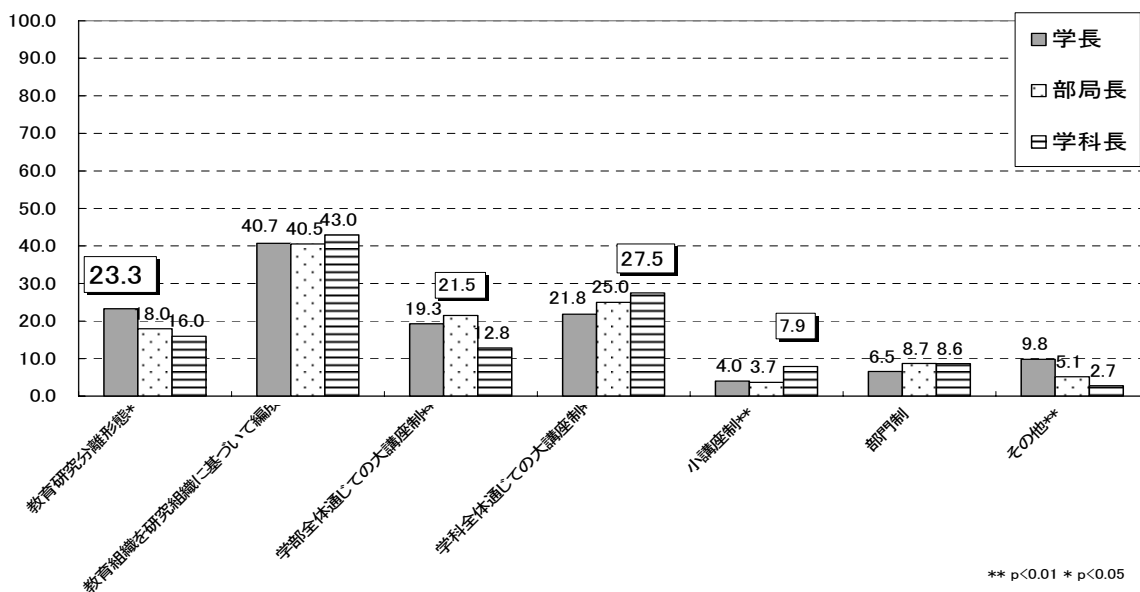
(3) 組織レベル別：組織レベル間の差は大きくはない

図4. 組織形態（現状）：組織レベル別



組織レベル別に検討すると(図4~5),組織レベル間で大きな差はあまり見られないと言っているが、敢えて差のある部分を拾っていくと、学長は今後についてのみ他の組織レベルに比して「研究・教育組織分離」を志向する傾向にあり、部局長は他の組織レベルに比して現在も今後も「学部大講座制」を採用する傾向にあり、学科長は現在も今後も「学科大講座制 or 小講座制」を採用する傾向にある。

図5. 組織形態(今後): 組織レベル別



(4) 組織レベル×設置者: 国立の学長の多くが「教育研究組織の分離」を希望

さらに表1~3を見るとわかるように、国立の学長の多く(6割超)は研究・教育組織分離を今後志向している一方で、国立の部局長・学科長の研究・教育組織分離志向は高いとは言えない。このように国立セクターにおける組織レベル間の認識のズレが伺われる。

表1. 現在の組織形態と今後望ましい組織形態(学長)

	現在の組織形態				今後望ましい組織形態			
	国立	公立	私立		国立	公立	私立	
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)	35.6%	3.2%	5.0%	***	66.1%	6.5%	12.8%	***
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	71.2%	54.8%	57.5%		27.1%	54.8%	43.6%	*
③学部全体を通じた大講座制	16.9%	19.4%	14.0%		11.9%	19.4%	21.8%	
④学科全体を通じた大講座制	27.1%	22.6%	23.5%		11.9%	35.5%	22.3%	*
⑤小講座制	11.9%	16.1%	9.5%		1.7%	0.0%	5.0%	
⑥部門制	8.5%	3.2%	7.3%		5.1%	9.7%	6.1%	
⑦その他	3.4%	9.7%	10.1%		5.1%	16.1%	10.1%	

表 2. 現在の組織形態と今後望ましい組織形態 (部局長)

	現在の組織形態			今後望ましい組織形態		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)	24.2%	4.2%	3.2%***	30.2%	10.4%	11.2%***
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	57.0%	45.8%	58.5%	38.6%	37.5%	42.4%
③学部全体を通した大講座制	15.2%	12.5%	19.1%	18.8%	25.0%	22.6%
④学科全体を通した大講座制	26.0%	18.8%	24.1%	23.8%	31.3%	25.0%
⑤小講座制	7.6%	10.4%	6.5%	3.6%	2.1%	3.8%
⑥部門制	7.2%	10.4%	9.1%	7.7%	8.3%	9.4%
⑦その他	2.2%	4.2%	5.6%	3.1%	4.2%	5.9%

表 3. 現在の組織形態と今後望ましい組織形態 (学科長)

	現在の組織形態			今後望ましい組織形態		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)	19.9%	5.9%	2.7%***	27.7%	13.6%	10.6%***
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	54.4%	50.0%	54.7%	41.2%	44.1%	44.0%
③学部全体を通した大講座制	5.6%	4.2%	7.0%	11.2%	11.9%	14.2%
④学科全体を通した大講座制	34.2%	36.4%	29.9%	27.5%	36.4%	25.8%
⑤小講座制	9.8%	14.4%	13.4%	5.6%	3.4%	10.0%**
⑥部門制	5.4%	3.4%	9.0%*	6.3%	9.3%	9.7%
⑦その他	2.0%	4.2%	2.8%	2.5%	1.7%	3.1%

注：※表 6~8 については、\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

(5) 大学類型別：総合大学は「研究・教育組織の分離」を志向

図 6. 組織形態 (現状)：大学類型別

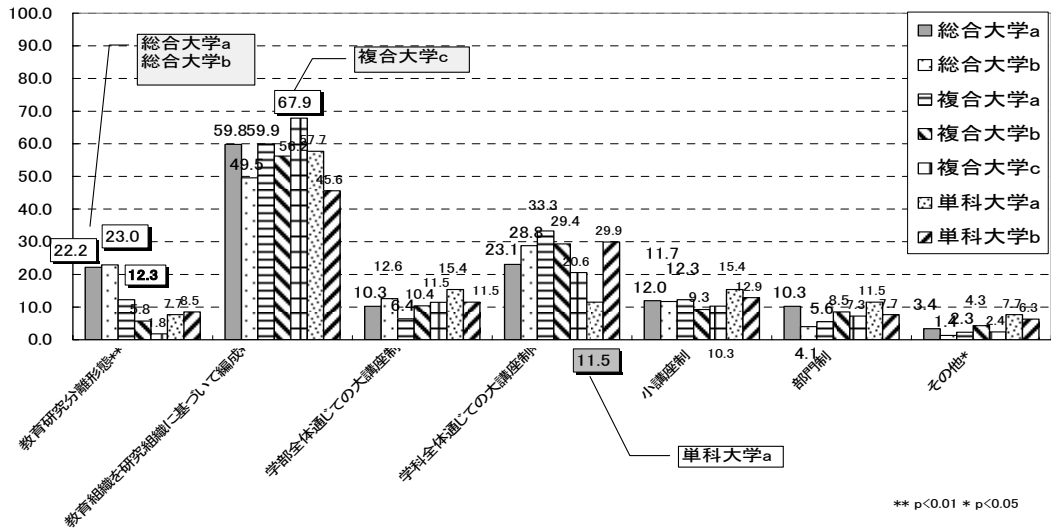
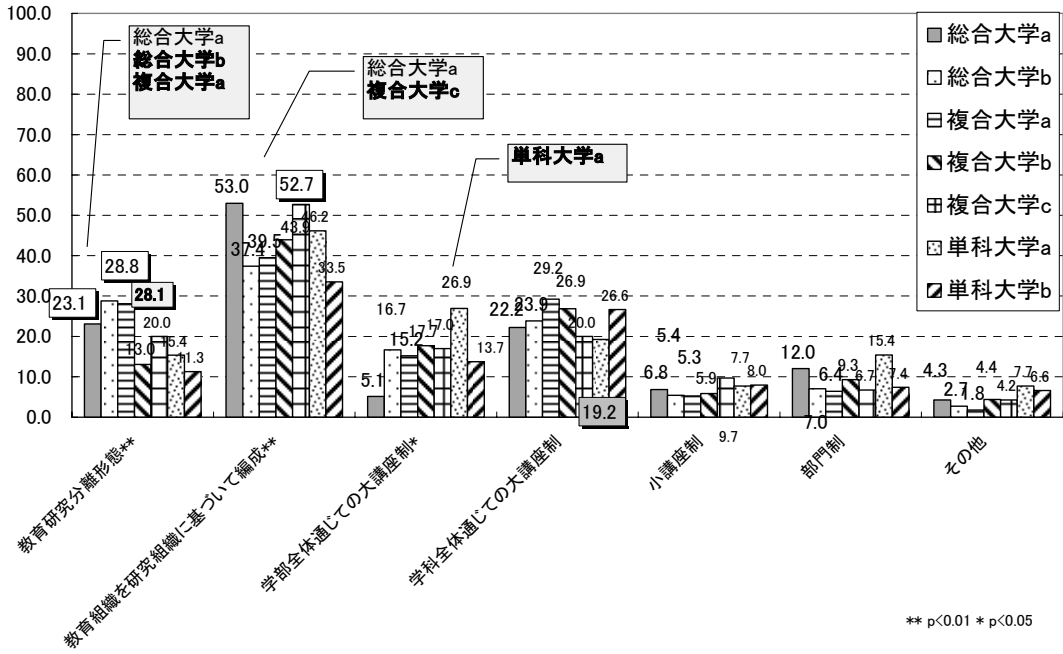


図7. 組織形態（今後）：大学類型別



次に、大学類型別に検討していくと（図6～7）、総合大学a・bは研究・教育組織分離を現在も今後も採用している大学が多いことがわかる。複合aは今後「研究・教育組織分離」型を熱望する大学が多いことがわかる。

（6）組織レベル×大学類型：総合大学の学長は「教育研究組織の分離」を強く志向

さらに、組織レベル別×大学類型別に分析した表4～6を見ると、総合a・bの学長は研究・教育組織の分離を強く志向していることがわかり、部局長・学科長との認識のズレがここでも見られる。

表4. 現在の組織形態（学長）

	総合a	総合b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群)	60.0%	33.3%	21.7%	7.1%	0.0%	22.2%	10.3%***
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	60.0%	88.9%	78.3%	67.3%	61.5%	44.4%	46.4%**
③学部全体を通じた大講座制	0.0%	33.3%	17.4%	13.3%	15.4%	0.0%	17.5%
④学科全体を通じた大講座制	0.0%	22.2%	30.4%	22.1%	15.4%	22.2%	27.8%
⑤小講座制	20.0%	11.1%	26.1%	10.6%	0.0%	11.1%	8.2%
⑥部門制	20.0%	0.0%	4.3%	8.0%	7.7%	33.3%	4.1%*
⑦その他	0.0%	0.0%	4.3%	9.7%	7.7%	0.0%	10.3%

表 5. 現在の組織形態（部局長）

	総合a	総合b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群)	20.5%	26.5%	17.6%	5.3%	5.0%	0.0%	10.2%	***
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	65.9%	48.5%	59.3%	57.0%	72.5%	77.8%	42.4%	*
③学部全体を通した大講座制	18.2%	20.6%	11.0%	17.3%	22.5%	22.2%	16.9%	
④学科全体を通した大講座制	20.5%	22.1%	34.1%	26.3%	12.5%	0.0%	16.9%	*
⑤小講座制	11.4%	8.8%	7.7%	4.7%	7.5%	22.2%	11.9%	
⑥部門制	6.8%	7.4%	8.8%	8.7%	7.5%	0.0%	11.9%	
⑦その他	2.3%	2.9%	2.2%	4.7%	2.5%	11.1%	8.5%	

表 6. 現在の組織形態（学科長）

	総合a	総合b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群)	20.6%	20.8%	9.2%	5.9%	0.9%	0.0%	6.9%	***
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	55.9%	47.2%	58.3%	54.4%	66.4%	50.0%	46.3%	*
③学部全体を通した大講座制	5.9%	7.6%	3.5%	6.6%	7.3%	25.0%	6.4%	
④学科全体を通した大講座制	26.5%	32.6%	33.3%	32.3%	23.6%	12.5%	35.0%	
⑤小講座制	11.8%	13.2%	12.7%	11.0%	12.7%	12.5%	15.8%	
⑥部門制	11.8%	2.8%	4.4%	8.7%	7.3%	0.0%	8.4%	
⑦その他	4.4%	0.7%	2.2%	2.7%	1.8%	12.5%	3.9%	

(7) 現在の組織形態と今後目指す組織形態との対応関係

①現在の組織形態を変えたいのはどの組織形態についても50%超

現在の形態と今後の形態との対応関係を検討すると（表 7）、現在の組織形態を変えたいと思っている組織の長は50%を超えることがわかる。さらに、現在研究・教育組織を分離している大学で、今後も分離するのは50%未満であることもわかる。総合大学 a・b に限定して分析してもその傾向は変わらない。

表 7. 組織形態の現在と今後（全体集計）

	今後						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
① 教育研究分離形態	45.7	17.1	10.4	13.9	4.6	6.4	1.8
② 教育組織を研究組織に基づいて編成	11.4	51.7	9.2	15.5	4.5	5.5	2.1
③ 学部全体通じての大講座制	11.4	15.6	46.9	15.6	3.4	6.0	1.1
④ 学科全体通じての大講座制	12.6	20.8	13.4	43.8	3.0	5.4	1.0
⑤ 小講座制	13.2	22.0	9.5	19.6	23.5	9.0	3.2
⑥ 部門制	10.2	20.1	8.8	15.7	6.9	36.1	2.2
⑦ その他	10.6	9.6	2.9	5.8	4.8	2.9	63.5

さらに、現在から他の形態へと組織替えをしたい場合(対角線以外の周辺)、もっとも多いのは「教育組織を研究組織に基づいて編成」する形態であり、15～20%の組織の長がそう考えているようである。次に多いのは「学科全体を通じての大講座制」への組織替えであり、13～19%の組織の長がそのように考えている。これらに次ぐのが「教育研究組織分離」形態への組織替えであり、そう考えている組織の長は10%前後であった。さらに、小講座制や部門制を維持したいと思う組織は極めて少ないこともわかる。

**②総合大学でも現在「教育研究分離」型の半数が組織替えを希望。ただし別組織から今後「研究教育分離形態」への組織替えを志向しているところも少なくない**

表 8. 組織形態の現在と今後：総合大学 a

		今後						
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
現在	① 教育研究分離形態	45.9	18.9	2.7	13.5	2.7	13.5	2.7
	② 教育組織を研究組織に基づいて編成	12.9	57.4	1.0	13.9	5.9	6.9	2.0
	③ 学部全体を通じての大講座制	33.3	6.7	33.3	6.7	0.0	20.0	0.0
	④ 学科全体を通じての大講座制	11.5	28.8	3.8	44.2	0.0	11.5	0.0
	⑤ 小講座制	15.4	30.8	0.0	3.8	30.8	15.4	3.8
	⑥ 部門制	20.0	12.0	4.0	20.0	4.0	36.0	4.0
	⑦ その他	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0

表 9. 組織形態の現在と今後：総合大学 b

		今後						
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
現在	① 教育研究分離形態	47.5	16.9	11.9	8.5	10.2	5.1	0.0
	② 教育組織を研究組織に基づいて編成	16.4	45.9	10.3	17.1	2.1	4.8	3.4
	③ 学部全体を通じての大講座制	27.0	16.2	40.5	13.5	0.0	2.7	0.0
	④ 学科全体を通じての大講座制	21.7	21.7	13.0	37.0	1.1	4.3	1.1
	⑤ 小講座制	21.2	12.1	15.2	12.1	18.2	9.1	12.1
	⑥ 部門制	8.3	16.7	16.7	16.7	33.3	8.3	0.0
	⑦ その他	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3

大学類型別に分析し、総合大学 a・b の結果を提示したものが表 8、9 である。これを見ると、現在と同じ組織形態を今後も維持しようとするのはほぼ 50%未満であり、全体的な傾向とは変わらない。ただし、全体的な傾向と異なる点もある。現在他の組織形態を採用し、今後「教育研究分離」かあるいは「教育組織を研究組織に基づいて編成」する形態へと様変わりさせたいところの比率がやや高くなっている。特に、現在学部全体を通じての大講座制を採用しているところで今後「研究教育分離形態」を採用したいところは、総合 a において 33.3%、総合 b において 27.0%となっている。さらに、総合 a において現在「学科全体を通じての大講座制」を採用しているところで今後「研



究教育分離形態」へと組織替えをしたい大学は 28.8%，現在「小講座制」を採用しているところで今後「研究教育分離形態」へと組織替えをしたい大学は 30.8%であった。一部の総合大学 a や総合大学 b にとっては，教育組織と研究組織の分離形態や，教育組織を研究組織に基づいて編成する形態が，いわゆる研究活動を主とする「研究大学」の証のようなものになっているのかもしれない。

### 3. おわりに

以上アンケートの分析を通じて，組織の長から見た大学の組織形態の有様を検討してきた。以下簡単にまとめよう。

まず，学内の組織編成については，現在もっとも採用されている形態は「教育組織を研究組織に基づいて編成する形態」であった。しかし設置者，組織レベル，機関類型別に検討すると差が見られた。今後望ましい組織編成についても「教育組織を研究組織に基づいて編成する形態」を志向する組織がもっとも多かったが，これについても設置者，組織レベル，機関類型別に検討すると差異が見られた。特に組織レベルと設置形態を掛け合わせて検討すると，国立の学長の多くが「教育組織と研究組織を分離して編成する形態」を志向している一方で，同じ国立の部局長・学科長のレベルではこの形態を志向する者の割合は多くはなかったという注目すべき傾向も見られた。

次に，現在採用している組織形態を今後も継続するところは，50%未満であることも明らかになった。つまり半数の組織の長は，現在の組織形態を変えたいと感じているということである。今後変えていきたい組織形態の中でもっとも多いものは「教育組織を研究組織に基づいて編成する形態」であった。この形態を敢えて「大学院の部局化」と読み替えると，少なくない組織レベルにおいて大学院を基礎とした研究活動を中心とした組織運営を希望している，ということになる。政府は COE や GP 等の競争的資金を投入することで個別機関間の緩やかな機能的分化を促進しようとする目論みがあるが，個別機関の組織の長の思惑は，政府の目論みとは必ずしも合致していないことになる。今後，ガバナンスのアクターとしての政府と機関との関係性と，機関内の組織形態の変容との関係を詳しく分析していく必要があろう。

## 大学の機能分化

村澤 昌崇\*  
葛城 浩一\*\*

### 1. はじめに

我が国の高等教育システムは、その規模の拡大の大部分を私立大学に委ねる形で、いわゆる「大衆化」段階へと突入して久しい。伝統的に国立・公立・私立の各セクターに期待され担われてきた役割・機能は、「大衆化」の進行とともに変容・交絡を繰り返し、複雑化し不透明になり、ひとえに「大学」「高等教育」という言葉では表現できにくい状況になっている。こうした状況をふまえてか、中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』（平成 17 年 1 月 28 日）では、大学の機能を 7 つに分類し「各大学は、固定的な『種別化』ではなく、保有する幾つかの機能の間の比重の置き方の違い（＝大学の選択に基づく個性・特色の表れ）に基づいて、緩やかに機能別に分化していくものと思われる」（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/003.htm)）としている。そしてこのような機能分化とともに、学内組織体制も変容していることは想像できる。

そこで、我が国高等教育の個別機関が現在どのような機能分化をしているのか、今後機能分化がどのように進展するのか、学内組織の構造が現在どのような状況にあり、今後どう変わっていくのか—それを描写・分析することが本章の狙いである。それは、我が国の高等教育の今後のあり方を考える上で、欠くことのできない作業である。

具体的には、21 世紀 COE プログラム『21 世紀型高等教育システム構築と質的保障』の一環として実施された「大学組織改革についての調査」に基づき、大学の機能分化についての実態の描写・分析を試みる。

### 2. 機能別分化イメージ

#### （1）機能別分化の実態：全体集計

図 1 は、所属する大学が現在どのような役割を果たしているか、また今後どのような役割を重視すべきと考えているかについて、学長・部局長・学科長をプールしたデータに基づいて設置者別の回答状況を示したものである。実施されたアンケートでは 10 の役割を提示し、それぞれにつき「現在果たしている役割」（「果たしている」「やや果たしている」「果たしていない」の 3 段階評価）、「今後重視すべき役割」（「重視する」「やや重視する」「重視しない」の 3 段階評価）を選択してもらった。図表中には「果たしている」「重視している」割合を示した。

\* 広島大学高等教育研究開発センター，講師

\*\* 香川大学教育開発センター，講師

図 1. 機能分化：現状と今後

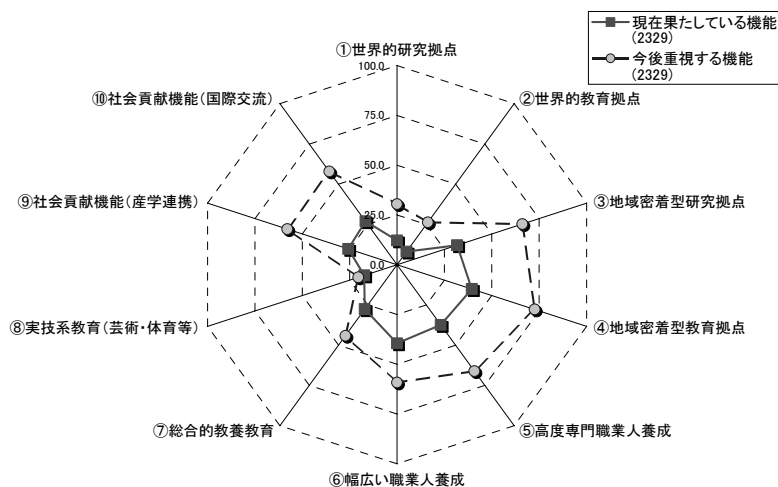


図 1 によれば、全体的傾向（合計値）を見ると、現在果たしている役割として選択されているのは、「②地域密着型教育拠点」

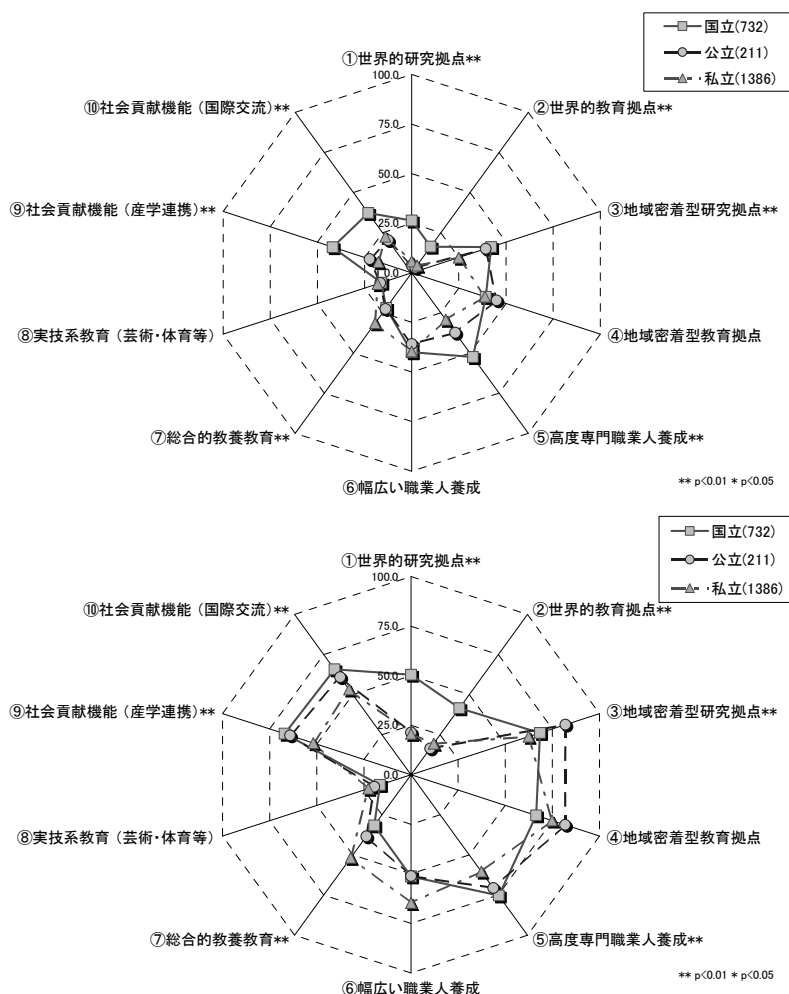
（39.5%）「⑥幅広い職業人養成」（39.5%）「⑤高度専門職業人養成」（37.3%）「③地域密着型研究拠点」（31.7%）の順に高い。ただし、いずれも回答者全体の

3 割前後である。一方今後重視すべき機能として選択されているのは、「④地域密着型教育拠点」（72.7%）「③地域密着型研究拠点」（66.1%）「⑤高度専門職業人養成」（66.0%）「⑥幅広い職業人養成」（59.2%）の順に高い。「③地域密着型研究拠点」を除き、現在果たしている機能も、今後重視すべき機能も、教育機能であることがわかる。さらに注目すべきは現在と今後との比較である。「⑧実技系教育」機能を除き、いずれの機能に関しても現状認識に比べ「今後重視する」と答えた者の比率が高く、今後の大学の機能強化に対する各組織長の意気込みが感じられる。

## （2）機能別分化の実態：設置者別

次に、この傾向を設置者別に分解してみたものが図 2 である。まず現状機能については、国立の長が選択する機能を多い順に 3 つ挙げると、高度専門職業人養成（52.5%）、地域密着型研究拠点（42.1%）、社会貢献機能（産学連携）（41.8%）となっている。公立は、地域密着型教育拠点（45.0%）、地域密着型研究拠点（39.2%）、高度専門職業人養成（37.4%）の順に多い。私立については、幅広い職業人養成（39.7%）、地域密着型教育拠点（38.8%）、総合的教養教育（31.4%）の順に高い。それぞれの機能について設置者間比較を行ってみると、現状の機能についての認識については、国立が公立・私立に比して高いのは、①「世界的研究拠点」⑤「高度専門職業人養成」⑨「社会関係機能（産学連携）」⑩「社会関係機能（国際交流）」の 4 機能である。公立は、単独で国立・私立よりも高い比率を示した機能はないが、③「地域密着型研究拠点」については、国立と同じ傾向を示し、私立よりも高い比率を示している。私立については、国立・公立よりも高い比率を示した機能は、⑦「総合的教養教育機能」であった。

図2. 設置者別



今後重視すべき機能については、国立では、⑤「高度専門職業人養成」(75.3%) ③「地域密着型研究拠点」(68.4%) ⑨「社会貢献機能(産学連携)」(67.1%)の順に高い。公立では④「地域密着型教育拠点」(81.8%) ③「地域密着型研究拠点」(81.7%) ⑤「高度専門職業人養成」(70.6%)の順に高い。私立では④「地域密着型教育拠点」(74.7%) ⑥「幅広い職業人養成」(64.6%) ③「地域密着型研究拠点」(62.4%)に高い。それぞれの機能について設置者間比較を行ってみると、国立が公立・私立に比して「現

在果たしている」と認識している長が多い機能は①「世界的研究拠点」と②「世界的教育拠点」である。公立が国立・私立に比べて高いのは③「地域密着型研究拠点」と④「地域密着型教育拠点」であった。私立が国立・公立に比して高い比率を占めた機能は⑥「幅広い職業人養成」と⑦「総合的教養教育」であった。

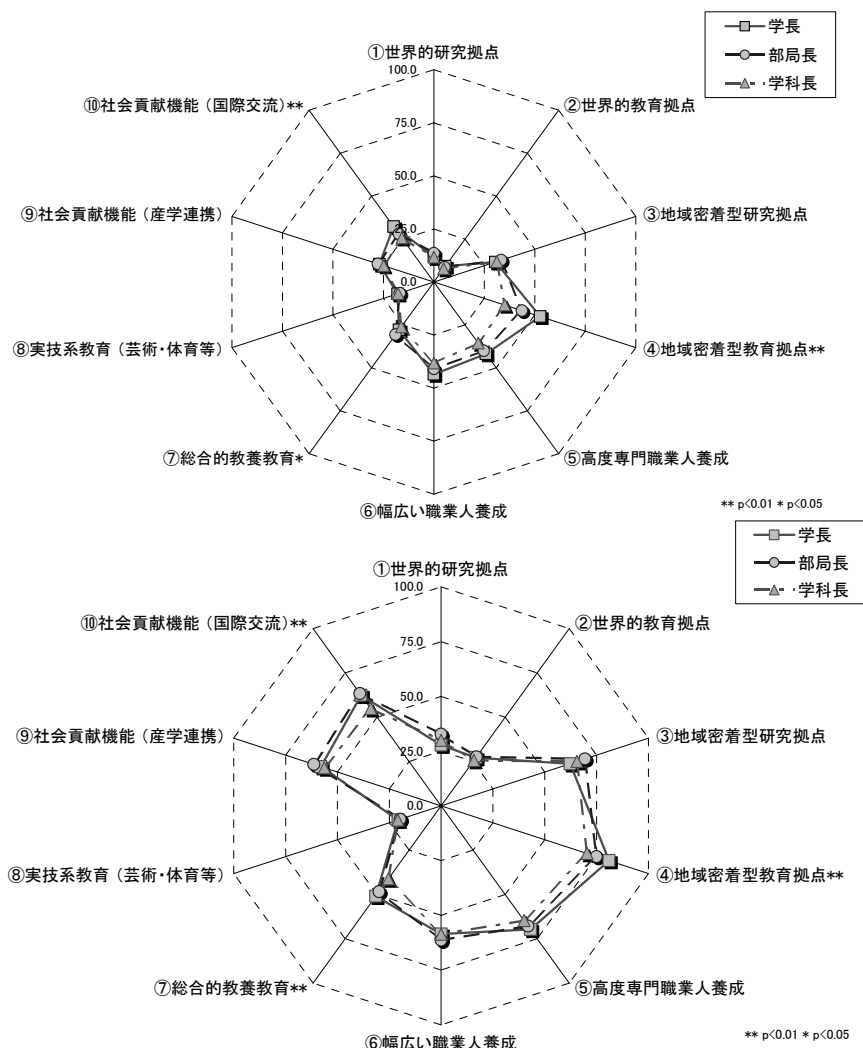
ここで注目されるのは、①「世界的研究拠点」機能を「今後重視する」と答えた者の比率である。国立の機関・組織の長のうち、実に半数以上が世界的研究拠点機能を重視すると回答している。ちなみに、天野(1984)が行った大学分類では、「研究大学」<sup>1)</sup>に分類される大学は国立15(16.3%)、公立4(12.1%)、私立5(1.5%)であった。光田(2004)が行った大学分類では、事実上の研究大学を意味する「多角型博士号授与機関」<sup>2)</sup>の数は、保健分野を含めた場合、国立の15機関(13.8%:%は同一設置者内の比率。以下同様)、公立の1機関(0.8%)、私立の17機関(1.4%)、保健分野を含

めなかった場合、国立の 11 機関 (10.1%)，公立の 0 機関，私立の 2 機関 (0.2%) であった。さすがに天野の類型は，それが行われた時代が古い点是否めないが，類型の基準として用いられた諸指標は現在でも通用しうるものである。こうした客観的指標による大学の分類と組織の長の認識との間には，小さくない乖離が見られることが容易に想像される。この点は以降の節で詳細に検討する。

### (3) 機能別分化の実態：組織レベル別

機能分化の現状認識および今後について，学長・部局長・学科長間による比較を行ったのが図 3 である。それぞれの機能のうち，統計学的にも実質的にも三者間に認識の差が見られたのは，現状認識に関しては「④地域密着型教育拠点」，今後については「④地域密着型教育拠点」と「⑦総合的教養教育」であった。これらいずれの項目についても，「機能を果たしている」あるいは「機能を今後重視する」と応えている比率は学長が最も高く，次いで部局長，学科長の順に低くなっている。特に「④地域密着型教育拠点」機能を現在果たしているかどうかについての認識は，学長の 52.7% が「果たしている」と

図 3. 組織レベル別



応えているのに対し、部局長が 43.6%、学科長では 35.1%となっている。ただし、他の統計的に有意差が見られた項目に関しては、組織の長の認識の開きはせいぜい 10%前後である。これら有意差が見られた項目以外については、組織の長の間で認識や今後の志向性に差がない。

#### (4) 機能別分化の実態：大学類型別

当該大学の機能についての認識は、大学類型<sup>4)</sup>によっても異なるであろうか。まず現在果たしている役割・機能に関する組織長の認識状況を検討してみよう(表 1)。大学類型毎に、単純にその機能を「果たしている」と応えている比率が高いものを抽出してみる<sup>5)</sup>と、総合大学 a では多くの長が「世界的研究拠点」という認識に至っており、7 割を超える。単科大学 a では多くの長が「高度専門職業人養成」という認識に至っており、これも 7 割を超える。7 割は超えないが、総合大学 a では「社会貢献機能(国際交流)」という認識をしている長も多く、6 割に達している。しかし他の大学類型では、いずれの機能についても「(その役割・機能を)果たしている」と応えた者の割合はせいぜい 4 割～5 割にしか達していない。すなわち、これら大学類型に属する大学では、大学の機能に関する現状認識について、学長・部局長・学科長の間での一致度が低く、同じ大学に関する共通認識を形成できてない可能性がある。

表 1. 大学類型別(現状)

	総合 大学a	総合 大学b	複合 大学a	複合 大学b	複合 大学c	単科 大学a	単科 大学b	合計
①世界的研究拠点	<b>72.8</b>	22.9	8.8	3.7	20.1	24.0	8.2	12.2 **
②世界的教育拠点	<b>48.2</b>	12.4	2.2	2.8	17.5	16.0	8.3	8.1 **
③地域密着型研究拠点	32.1	37.0	<b>47.4</b>	29.2	24.5	12.0	25.0	31.7 **
④地域密着型教育拠点	18.9	36.8	<b>44.7</b>	<b>41.7</b>	34.4	20.0	<b>40.3</b>	39.5 **
⑤高度専門職業人養成	54.9	45.8	39.6	30.6	46.9	<b>76.0</b>	37.3	37.3 **
⑥幅広い職業人養成	<b>41.1</b>	<b>46.7</b>	<b>41.5</b>	38.0	<b>42.4</b>	23.8	36.4	39.5 *
⑦総合的教養教育	31.3	24.4	21.4	29.2	35.2	13.0	26.8	27.6
⑧実技系教育(芸術・体育等)	2.8	<b>22.3</b>	16.0	16.9	9.8	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	17.9 **
⑨社会貢献機能(産学連携)	54.0	32.9	32.4	19.9	33.8	25.0	19.0	25.8 **
⑩社会貢献機能(国際交流)	<b>61.1</b>	38.7	24.5	21.1	39.2	24.0	25.8	27.0 **

注：\*\*p<0.01, \* p<0.05, 数値はそれぞれの機能を「果たしている」と答えた者の割合

ところが今後目指すべき機能については、各大学類型において高い合意が形成されていることが窺える。表 2 を見ると、総合大学 a では「世界的研究拠点」を今後重視するという認識が 9 割を超えている。さらに「世界的教育拠点」「社会貢献機能(国際交流)」については 8 割を超え、「社会貢献機能(産学連携)」については 7 割を超える。総合大学 b では「高度専門職業人養成」を重視すると応えた者が 7 割を越える。複合大学 a では「地域密着型研究・教育拠点」を重視すると応えた者が 8 割を超え、「高度専門職業人養成」については 7 割を超える。複合大学 b は「地域密着型教育拠点」を重視すると応えた比率が 7 割を超える。複合大学 c では「高度専門職業人養成」を重視すると応えた比率が 7 割を超える。単科大学 a では「高度専門職業人養成」を重視すると応えた者が 100%

に達している。単科大学 b では「地域密着型教育拠点」を重視する比率が 8 割近くに達している。

表 2. 大学類型別（今後）

	総合 大学a	総合 大学b	複合 大学a	複合 大学b	複合 大学c	単科 大学a	単科 大学b	合計	
①世界的研究拠点	<b>96.5</b>	52.7	31.1	<del>16.8</del>	55.2	58.3	19.0	80.4	**
②世界的教育拠点	<b>83.8</b>	41.0	<del>21.2</del>	14.8	52.6	37.5	22.5	26.3	**
③地域密着型研究拠点	45.0	67.1	<b>80.6</b>	67.2	50.9	<del>44.0</del>	69.9	66.1	**
④地域密着型教育拠点	<del>37.3</del>	66.8	<b>80.1</b>	<b>75.2</b>	65.4	44.0	<b>78.4</b>	72.7	**
⑤高度専門職業人養成	64.0	72.8	71.4	<del>60.3</del>	72.3	<b>100.0</b>	69.1	66.0	**
⑥幅広い職業人養成	42.7	56.2	<b>60.7</b>	<b>61.2</b>	58.7	<del>37.3</del>	<b>60.7</b>	59.2	**
⑦総合的教養教育	37.3	34.5	38.1	<b>47.6</b>	<b>51.9</b>	<del>73.2</del>	<b>46.0</b>	44.1	**
⑧実技系教育（芸術・体育等）	<del>4.8</del>	21.8	18.6	20.7	14.4	<b>25.0</b>	<b>28.6</b>	20.4	**
⑨社会貢献機能（産学連携）	<b>73.0</b>	67.8	67.5	<del>53.3</del>	62.6	60.0	47.8	57.8	**
⑩社会貢献機能（国際交流）	<b>85.6</b>	62.9	58.6	52.1	75.6	<del>45.3</del>	54.2	57.9	**

注：\*\*p<0.01, \* p<0.05, 数値はそれぞれの機能を「重視する」と答えた者の割合

以上を総合すると、大学類型内で高い合意形成がなされていると推測され、他の大学類型に比してもその機能を現状も今後も果たすと認識している長の比率が高いのは、次の組み合わせである。

総合大学 a：現状では「世界的研究拠点」機能を果たしているという認識が高い（7割）。今後は世界の教育拠点，社会連携機能の強化へ。

複合大学 a：今後地域密着型の研究・教育拠点を志向。

単科大学 a：現状，今後とも「高度専門職業人養成」機能をもつとする認識が高い。

これらの類型に所属する大学は、他の大学に比して自らの大学の機能をイメージしやすく、その将来的な方向性を特定しやすいと言えるだろう。一方これら大学群に比して、特定の機能をイメージしにくい大学群がある。それは総合大学 b 群である。この大学類型に分類される大学群は、大学の機能に関する現状認識についての合意形成度が高くなく、さらに今後目指すべき機能についても同様に組織長間での一致度が高くない。つまり総合大学 b 群は、世界的研究教育拠点になりきれず、その機能を複合大学 a のように地域との関係に特化したり単科大学のように特定の教育に重点化したりすることが難しいと言えよう。

## （5）機能別分化を俯瞰する

### ①因子分析から抽出された 5 つの機能

では、それぞれの機関・組織の長は、現在どの機能とどの機能を同時に持ち合わせていると考えているのか。そして今後はどの機能とどの機能を同時に持ち合わせようと思っているのか。この問題に答えるために因子分析を適用してみたところ、解釈が比較的容易な結果が以下のように得られた（表 3）。その変数群の 1 つが因子 I の「①世界的研究拠点」と「②世界的教育拠点」であり、いずれも 0.7 以上の高い因子負荷量を示している。この因子 I には因子負荷量は高くはないが、同時に

⑨「社会貢献機能（産学連携）」⑩「社会貢献機能（国際交流）」も含まれている。もう1つの変数群が因子Ⅱを構成する「③地域密着型研究拠点」と「④地域密着型教育拠点」であり、0.6～0.7の高い因子負荷量を示している。この因子Ⅱには因子負荷量は高くはないが「⑨社会貢献機能（産学連携）」が含まれている。因子Ⅲは「⑦総合的教養教育」「⑥幅広い職業人養成」で構成される因子である。「現在果たしている役割」および「今後重視すべき役割」の両方において、これら変数群は因子の中核をなしている。さらに、これら因子間の相関は最高でも0.2である<sup>6)</sup>。なお、因子負荷量の大きさと解釈のしやすさから、「高度専門職業人養成」および「実技系教育」はいずれの因子にも属さないこととした。

表3. 機能分化の因子分析

a.現状				b.今後				
	因子Ⅰ 世界的研究 教育拠点(+ 産学連携)	因子Ⅱ 地域密着型 研究教育拠 点	因子Ⅲ 総合的・教養 教育拠点		因子Ⅰ 世界的研究 教育拠点 (+産学連 携)	因子Ⅱ 地域密着型 研究教育拠 点	因子Ⅲ 総合的・教 養教育拠点	
①世界的研究拠点	.88	-.11	-.04	①世界的研究拠点	.91	-.04	-.07	
②世界的教育拠点	.80	-.11	.07	②世界的教育拠点	.83	-.04	.05	
⑩社会貢献機能（国際交流）	.45	.14	.17	⑩社会貢献機能（国際交流）	.43	.17	.19	
⑨社会貢献機能（産学連携）	.41	.37	-.08	③地域密着型研究拠点	.02	.80	-.04	
⑤高度専門職業人養成	.33	.22	-.04	④地域密着型教育拠点	-.17	.70	.13	
③地域密着型研究拠点	.05	.76	-.04	⑨社会貢献機能（産学連携）	.30	.40	-.05	
④地域密着型教育拠点	-.12	.66	.17	⑤高度専門職業人養成	.26	.28	-.06	
⑦総合的教養教育	.00	-.06	.85	⑦総合的教養教育	.03	-.10	.92	
⑥幅広い職業人養成	.06	.12	.41	⑥幅広い職業人養成	-.02	.08	.45	
⑧実技系教育（芸術・体育等）	.04	.15	.20	⑧実技系教育（芸術・体育等）	.08	.19	.24	
参考:初期の固有値、寄与率				参考:初期の固有値、寄与率				
固有値	2.85	1.67	1.21	固有値	2.61	1.92	1.34	
寄与率(%)	28.5	16.7	12.1	寄与率(%)	26.1	19.2	13.4	
累積寄与率(%)	28.5	45.2	57.3	累積寄与率(%)	26.1	45.3	58.7	
因子間相関				因子間相関				
	I	1			I	1		
	II	.22	1		II	.07	1	
	III	.12	.25	1	III	.02	.22	1

因子への採用には因子負荷量0.4以上を基準とした。  
斜交回転、プロマックス解による解析。

これらの分析結果を総合すると、今日の高等教育機関は、学長・部局長・学科長の認識のレベルでは、以下に示すように現状・今後ともに5つの機能に集約できると言える。その5つとは、まず3つの因子として抽出された「Ⅰ. 世界的研究教育拠点+社会連携機能」「Ⅱ. 地域密着型研究教育拠点+産学連携機能」「Ⅲ. 教育（教養・専門教育）拠点」（学長・学科長の因子Ⅲ、部局長の因子Ⅱ）である。「Ⅰ. 世界的研究教育拠点+社会連携機能」は、（因子負荷量の状況を元にすれば）、おそらく、世界的教育研究拠点の機能を専ら維持しつつ、その機能を損なわない（あるいは関連する）産学連携・国際交流面での社会貢献機能も行うという方向性であろう。「Ⅱ. 地域密着型研究教育拠点+産学連携機能」は、専ら地域密着型の研究教育拠点機能を維持しつつ、その機能を損なわない（あるいは関連する範囲での）社会貢献=産学連携機能にまでは手を出そう（代わりに国際交流面での



社会貢献機能には手を出さない), という方向性であろう。「Ⅲ. 教育(教養・専門教育)拠点」は、文字通り教育機能に特化した方向性であろう。そして、以上の3因子のいずれにも属さずやや独立していると見なせるのが「Ⅳ. 高度専門職業人養成」「Ⅴ. 実技系教育」の2つの機能である。

### ②5つの機能間の関係

これら5つに集約された機能間の相関を見たものが表4である。この相関係数表の理解を助けるために、簡単なシミュレーションを行ってみよう。今大学が20校あり、大学が保有すべき機能のうち2つを選び、その機能の併有状況の極端な状態を想定してみる。そうすると以下の3つが考えられる。

- ① All or Nothing型：相関係数が1である場合は、表4のPの状態にある。つまり、機能Aを有している大学は機能Bをも有している。他方機能Aを有していない大学は機能Bも有していない。
- ② 部分的機能分化型：相関係数が0である場合は、表4のQの状態にある。つまり、機能Aと機能Bの併有に関して大学は4つのタイプに別れている状態である。Pと次に示す類型Rとの中間であり、特定の機能に特化した大学、どの機能も併有している大学が混在している状態である。
- ③ 完全機能分化型：相関係数が-1である場合は、表4のRの状態にある。つまり、機能Aを有している大学は機能Bを有しておらず、逆に機能Aを有していない大学は機能Bを有している状態である。つまり、機能Aを有する大学と機能Bを有する大学が完全に分化している状態である。

実際には、5つの機能間の関係が存在するので、①～③のいずれかに類型化されるわけではない。ある2つの機能に関する関係がタイプPであっても、別の機能の関係についてはタイプQやRである場合もある。

表4. 機能分化間の関係：シミュレーション

モデル		機能Aを	
		果たしている	果たしていない
機能Bを	果たしている	Ⅳ	Ⅰ
	果たしていない	Ⅲ	Ⅱ

タイプQ		機能Aを	
		果たしている	果たしていない
機能Bを	果たしている	0	10
	果たしていない	10	0

相関係数 = -1.0

タイプP		機能Aを	
		果たしている	果たしていない
機能Bを	果たしている	10	0
	果たしていない	0	10

相関係数 = 1.0

タイプR		機能Aを	
		果たしている	果たしていない
機能Bを	果たしている	5	5
	果たしていない	5	5

相関係数 = 0.0

以上をふまえた上で相関係数を改めて眺めてみると、統計的に有意である係数に負の値はなく（一部を除く）、このことから③の状態すなわち大学によって有する機能が完全に分化する方向性にはないようだ。つまり、例えば、世界的研究教育拠点機能を有している大学は、その機能に特化することで地域の機能や総合・教養教育、専門、実技系教育機能を有さないという状態にはない、ということになる。つまり、どの大学もタイプ R とタイプ P の間に位置しており、いずれの機能も個々の機関において併有されつつも、保有する幾つかの機能についてその比重の置かれ方に違いがある、という状態である<sup>7)</sup>。

相関係数の値が高いものに注目してみると、現在の機能のうち「世界的研究教育拠点」と「高度専門職業人養成」との関係が 0.4 あることに気づく（①と④の相関）。つまり、世界的機能と高度専門職業人養成機能を両方持ち合わせている大学と、それらを両方とも持ち合わせていない大学とがややはっきりと分かれていることを意味する。ところが今後目指すべき機能については、これら 2 つの関係がやや弱くなっており（⑥と⑨の相関=0.29）、将来についてはこれら 2 つの機能を同時に目指そうとする大学が減っていることがわかる。

さらに、現在の機能と今後目指す機能との関係に注目してみると（相関係数表の太線で囲まれた部分）、現在の機能を今後も重視していこうとする傾向が見られる。

表 5. 機能分化の現状と今後の相関

	①	②	③	④	⑤	⑥	③	④	⑤	⑥
① 世界的研究教育拠点 現状	1									
② 地域密着型研究教育拠点 現状	.25 **	1								
③ 総合・教養教育拠点 現状	.15 **	.31 **	1							
④ 高度専門職業人養成 現状	.41 **	.33 **	.07 **	1						
⑤ 実技系教育 現状	.11 **	.25 **	.29 **	.19 **	1					
⑥ 世界的研究教育拠点 今後	.74 **	.16 **	.11 **	.35 **	.011 **	1				
⑦ 地域密着型研究教育拠点 今後	.00	.62 **	.21 **	.18 **	.024 **	.07 **	1			
⑧ 総合・教養教育拠点 現状	-.02	.17 **	.70 **	-.06 *	.024 **	.03	.25 **	1		
⑨ 高度専門職業人養成 今後	.22 **	.26 **	.02	.65 **	.018 **	.29 **	.33 **	.00	1	
⑩ 実技系教育 今後	.05 *	.23 **	.27 **	.14 **	.086 **	.11 **	.29 **	.31 **	.19 **	1

### 3. 機能分化イメージの規定要因分析

#### (1) 大学の基礎的・客観的指標と機能分化イメージ

では、こうした機能分化に関する認識は、何によって規定されるのか。ここでは、大学の客観的諸指標との関連性を検討していくこととする。具体的には、大学類型・分類を試みた先行研究（天野 1984; The Carnegie Classification 2005; 江原 1984; 金子 1996; 小林 1998, 2002; 間渕 1998; 山崎 1990; ; 吉田 2002）において用いられた客観的指標や、文部科学省で行われている個々の大学教育改革支援が想定する大学の機能別分化の対応関係<sup>8)</sup>をふまえつつ、現状において必要と思われる指標も追加し、組織の長の機能分化イメージの因子スコアを従属変数とする回帰分析を行った。分析に用いた変数は以下の通りである。なお、各変数のカッコ内のアルファベットは情報のリソースを表している<sup>9)</sup>。

○従属変数

機能分化三因子（世界拠点，地域拠点，多様な教育拠点）＋因子に取り込まれなかった二変数（高度専門職業人養成機能，実技系教育機能）

○独立変数

大学レベル変数

- ① 設置者(c) (私立を基準として，国立＝1，それ以外＝0，公立＝1，それ以外0のダミー変数を投入)
- ② 大学設置年(c) (実数年)
- ③ 大学設置地域 (大学の設置地域を北海道，東北，関東〔東京神奈川以外〕，北陸，中部，関西〔京阪神以外〕，中国，四国，九州，東京神奈川，京阪神の11に類型化しダミー変数化。九州を基準) (c)
- ④ 大学類型 (分類については注4を参照。単科大学bを基準)
- ⑤ 研究大学指標 (研究所教員数(d)，修士課程学生数(d)，博士課程学生数(d)，授与学位数〔博士＋修士〕(e)，科学研究費補助金平成13～17年度採択数合計(f)，21世紀COEプログラム平成14～16年度採択数合計(f))<sup>10</sup>
- ⑥ 教員数(d)
- ⑦ 学部学生数(d)
- ⑧ 学位授与分野の偏在性 (10分野の学位授与総数を元に，ハーフィンダル係数を算出。10分野なのでハーフィンダル係数の理論値は0.1～1の範囲をとり，1に近ければ特定分野に学位授与数が集中していることを意味する。0.1に近ければ，学位授与が多様な専門分野からなされていることを意味する。なお，学位を一切授与していない場合は0とした) (e)
- ⑨ 特色・現代GP (特色ある大学教育支援プログラム(2003～2005年度)，現代的教育ニーズ取組み支援プログラム(2004～2005年度)の採択数合計) (f)
- ⑩ 教員養成GP：資質の高い教員養成推進プログラム(2005年度採択数) (f)
- ⑪ 医療人GP：地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(2005年度の採択数) (f)
- ⑫ 海外GP：大学教育国際化プログラム(「海外先進教育実践支援」(2005年度)，「戦略的国際連携支援」(2005年度)の採択数合計) (f)
- ⑬ 専門職大学院支援プログラム(2004，2005年度の採択数合計) (f)

組織レベル別変数

- ⑭ 偏差値：2005年度版(学長には偏差値の大学全体平均，部局長，学科長については各組織レベルに対応する偏差値) (b)
- ⑮ 回答者の役職(学長，部局長，学科長をそれぞれダミー変数化。学科長を基準) (a)

## 個人レベル変数

- ⑩ 回答者の専門分野（人文，社会，理学，工学，農学，医歯薬，家政，教員養成，総合科学，教養教育，その他の11分野を，1：人文社会，2：理・工・農，3：医歯薬，4：家政・教員・総合・教養・その他の4分野に統合しダミー変数化。4の専門分野を基準）(a)

## (2) 分析結果

分析結果を表6～8に示す。分析に際して4つのモデルを構築した<sup>11)</sup>。以下分析結果を概観してみよう。

### ①地域の効果

「世界的研究教育拠点機能」と「地域密着型研究教育拠点機能」について地域差が見られた。「世界的研究教育拠点機能」を現状・今後とも果たすかどうかについては，九州地域を基準とした場合，北海道・東北・中国地方の大学においてその認識が低い。逆に九州地域はこれらの地域に比して世界的だという認識が高い。東京神奈川・京阪神地域は九州と同程度に世界的だと認識しているようだ。「地域密着型研究教育拠点機能」を現状・今後とも果たすかどうかについては，中国・東京神奈川・京阪神地方の大学においてその認識が低い。逆に九州をはじめとした他の地域では，これらの地域に比べると地域密着型だと認識し今後も志向しているようだ。興味深いのは，九州地域の大学が，他の地域に比して，自らの大学を世界的だと認識し志向していると同時に，地域密着型だと認識し志向している点である。

### ②大学レベルの効果

- ① 設置者：「実技系教育機能」以外のすべての機能に関する認識について，設置者間差が見られた。国立大学は世界的機能および高度専門職業人養成機能を強く認識し志向している。さらに，現在に限っては地域的機能を果たしてきたという認識をしている。公立は地域的機能を強く認識し志向している。私立は総合・教養教育拠点を強く認識し志向している。
- ② 歴史（設置年）：明確な効果が現れたのは「総合・教養教育拠点」との関係であった。歴史が浅い大学ほど総合・教養教育拠点との認識が弱く，逆に歴史が古い大学ほど総合・教養教育拠点であると強く認識し志向している<sup>12)</sup>。
- ③ 大学類型：世界的機能を強く認識・志向しているのは，順に総合大学 a，複合大学 c，総合大学 b（今後のみ）である。地域的機能については，総合大学 a の認識・志向性は弱く，複合大学 a（今後），複合大学 c（現状）は比較的強く認識・志向している。高度専門教育拠点機能については，総合大学 a・b，複合大学 a・b の認識・志向性が弱い。これは逆に単科大学 b がこれら大学に比して高度専門教育拠点性を強く意識していることを意味している。
- ④ 規模：学部学生数は主に地域的機能への認識や志向性にプラスに影響している。その他では，世界的機能や高度専門教育拠点機能を今後志向することや，実技系教育拠点機能への認識・

志向性へプラスに影響している。教員数は世界的機能への認識・志向性にもプラスに影響している。

- ⑤ 研究活動：総括すると世界的機能への認識・志向性にはプラス，地域的機能や教育機能への認識・志向性にはマイナスに働いている。具体的には，博士課程学生数，研究所教員数，学位授与数，研究費などを総合した研究活動の状況は，世界的機能への認識・志向性にプラスに働くと同時に，地域的機能，総合教養教育拠点機能（今後），高度専門教育拠点機能への認識・志向性についてはマイナスに働く。一方学位の偏在性は，世界的研究教育拠点機能への認識・志向性にはプラス，総合・教養教育拠点機能への認識・志向性にはマイナスに働く。
- ⑥ 教育：GP など教育改革関連の支援プログラム獲得状況に関しては，特色・現代 GP および海外 GP の 2 つが世界的研究教育拠点機能への認識・志向性にプラスに働いている。さらに，教員養成 GP が実技系教育拠点機能への認識・志向性にプラスに影響している。総合・教養教育拠点機能，高度専門職業人養成機能についての認識に関しては，教育関係 GP は影響を与えていない。

表 6. 機能分化イメージの規定要因 1

	従属変数:世界的機能								従属変数:地域的機能								
	model 1		model 2		model 3		model 4		model 1		model 2		model 3		model 4		
	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	
地理性																	
北海道	-084 **	-045	-070 **	-041	-068 **	-042	-076 **	-047 *	-023	-041	-028	-048	-037	-061 *	-031	-051 *	
東北	-076 **	-074 **	-063 **	-068 **	-070 **	-071 **	-068 **	-068 **	-029	-004	-042	-019	-035	-012	-032	-007	
関東(東京神奈川以外)	-030	-017	-018	-014	-038	-024	-041	-021	-056	-044	-080 **	-072 *	-060 *	-045	-047	-023	
北陸	-044	-006	-045 *	-003	-047 *	-002	-046 *	000	-011	-011	-015	-011	-009	-003	-008	-004	
中部	-050	-029	-038	-026	-048	-029	-049	-026	-049	-023	-071 *	-050	-060 *	-036	-053	-025	
関西(京阪神以外)	-048 *	-039	-047 *	-042	-050 *	-043	-051 *	-041	-043	-036	-045	-038	-042	-035	-034	-033	
中国	-057 *	-080 **	-058 *	-081 **	-073 **	-088 **	-080 **	-087 **	-086 **	-072 *	-093 **	-077 *	-080 **	-061 *	-068 *	-043	
四国	-005	-011	-029	-027	-034	-026	-019	-018	-029	004	-023	020	-009	038	-020	021	
東京神奈川	-033	017	-029	010	-050	005	-047	016	-263 **	-236 **	-282 **	-257 **	-249 **	-213 **	-238 **	-198 **	
京阪神	-010	-009	-003	-015	-012	-020	-030	-026	-119 **	-078 *	-131 **	-090 **	-123 **	-077 *	-103 **	-042	
大学レベル																	
設置者																	
国立	213 **	128 **	230 **	156 **	207 **	116 **	164 **	109 **	109 **	-021	124 **	017	071 *	-045	128 **	039	
公立	016	009	015	014	015	006	005	005	099 **	085 **	112 **	107 **	094 **	082 **	103 **	099 **	
設置年	-043	018	-101 **	-022	-057	-012	-046	-028	010	-005	055	073	-013	-017	-053	-085 *	
入試水準	137 **	209 **	165 **	231 **	152 **	224 **	152 **	225 **	-060	-152 **	-072 *	-175 **	-064	-166 **	-044	-152 **	
大学類型																	
総合大学a	189 **	144 **							-082 *	-140 **							
総合大学b	038	087 **							031	009							
複合大学a	-022	022							069	079 *							
複合大学b	-011	003							067	040							
複合大学c	082 **	117 **							102 **	066							
単科大学a	042	026							-034	-052 **							
規模																	
学部学生数			004	061 *							148 **	186 **					
教員数H17					159 **	119 **							-038	-071			
研究																	
研究活動指標							205 **	077 *									
学位の偏在性H係数	052 *	079 **	030	068 **	049 *	078 **	059 **	073 **	031	023	060 *	058 *	044	035	016	-001	
特色現代GP	053	098 **	069 *	127 **	063 *	126 **	078 **	137 **	034	037	045	041	055	055	047	043	
海外GP	087 **	097 **	110 **	102 **	094 **	088 **	074 **	087 **	072 *	082 **	040	047	039	051	071 *	094 **	
専門職大学院GP	002	-001	072 **	048	026	022	012	036	-031	022	-078 *	-054	-041	001	006	067 *	
医療人GP17	-026	-012	-055 *	-038	-086 **	-040	-036	-011	025	017	-018	-025	041	052	018	013	
教員養成GP17	005	019	-029	005	-026	012	000	022	042	040	058 *	060 *	069 **	072 **	043	034	
組織レベル																	
組織長の属性																	
学長	044 *	035	048 *	036	054 **	038	049 *	035	067 **	046	065 **	046	057 *	036	056 *	035	
部局長	005	-004	012	002	012	000	044 *	-001	049 *	051 *	048 *	048 *	046	044	053 *	052 *	
個人レベル																	
長の専門:人文社会	033	000	043	012	045	016	050	015	-099 **	-137 **	-095 **	-133 **	-093 **	-133 **	-097 **	-139 **	
長の専門:理・工・農	121 **	043	128 **	044	110 **	038	119 **	048	-084 *	-152 **	-101 **	-176 **	-077 *	-144 **	-066	-132 **	
長の専門:医歯薬	046	043	063 *	054 *	053 *	048	050 *	052 *	001	017	-016	-005	-011	003	-001	019	
決定係数																	
(自由度調整済み)	034 **	022 **	032 **	031 **	029 **	035 **	041 **	038 **	096 **	130 **	105 **	122 **	095 **	107 **	110 **	139 **	
	028	010	012	002	019	005	031	007	096 **	114	092	108	082 **	094	097	126	

\* p<0.05, \*\* p<0.01

表 7. 機能分化イメージの規定要因 2

		従属変数:総合・教養教育拠点機能								従属変数:高度専門職業人養成機能									
		model 1		model 2		model 3		model 4		model 1		model 2		model 3		model 4			
		現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後		
地理性	北海道	-.025	.019	-.027	.013	-.026	.010	-.024	.014	.006	-.007	.007	-.012	.006	-.015	.010	-.009		
	東北	.038	.057 *	.036	.051	.037	.054	.037	.055 *	-.006	-.015	-.007	-.022	-.004	-.016	-.004	-.012		
	関東(東京神奈川以外)	-.006	.037	-.005	.028	.000	.038	-.002	.042	.000	-.001	.001	-.008	.012	.008	.010	.016		
	北陸	.041	.012	.043	.015	.043	.017	.043	.016	-.037	-.042	-.034	-.034	-.033	-.031	-.034	-.031		
	中部	-.020	-.007	-.022	-.016	-.020	-.011	-.020	-.009	-.009	.010	.003	.001	.008	.010	.008	.015		
	関西(京阪神以外)	-.013	.004	-.014	.001	-.013	.002	-.012	.005	-.003	-.031	.000	-.032	.001	-.029	.006	-.023		
	中国	-.004	.003	-.001	.004	.002	.011	.002	.014	-.011	-.036	-.016	-.044	-.009	-.033	-.007	-.024		
	四国	.023	.044	.028	.067 *	.027	.071 **	.023	.063 *	-.008	.036	-.015	.033	-.013	.041	-.020	.031		
	東京神奈川	-.066	-.056	-.063	-.053	-.061	-.040	-.062	-.039	-.012	-.044	.004	-.037	.013	-.014	.010	-.009		
	京阪神	-.013	-.032	-.012	-.027	-.010	-.022	-.007	-.011	-.027	-.022	-.023	-.027	-.019	-.020	-.009	.000		
	大学レベル	設置者	国立	-.099 *	-.240 **	-.105 **	-.204 **	-.091 **	-.204 **	-.077 *	-.175 **	.178 **	.109 **	.132 **	.090 **	.143 **	.074 *	.162 **	.118 **
		公立	-.061 *	-.110 **	-.061 *	-.101 **	-.058 *	-.105 **	-.056 *	-.100 **	.009	.005	.003	.005	.003	-.002	.007	.006	
		歴史	設置年	-.167 **	-.161 **	-.171 **	-.135 **	-.175 **	-.162 **	-.179 **	-.176 **	.003	-.002	.027	.055	.010	.011	.005	-.018
		入試水準	偏差値2005	.005	-.004	-.003	-.036	-.001	-.030	.005	-.022	.202 **	.141 **	.211 **	.144 **	.215 **	.150 **	.218 **	.160 **
		大学類型	総合大学a	-.019	-.064							-.100 **	-.147 **						
			総合大学b	.001	-.023							-.076 *	-.055						
複合大学a			.002	.053							-.105 **	-.085 *							
複合大学b			.003	-.028							-.061	-.081 *							
複合大学c			-.014	-.031							.014	.015							
単科大学a		-.032	-.068 **							.004	.007								
規模		学部学生数			-.020	.025							-.005	.065 *					
		教員数H17					-.042	-.066			-.065	-.126 **							
		研究	研究活動指標																
		教育	学位の偏在性H係数	-.053 *	-.080 **	-.055 *	-.076 **	-.059 *	-.085 **	-.064 *	-.097 **	.010	-.021	.014	-.004	.005	-.018	.000	-.037
			特色現代GP	-.010	.020	-.012	.017	-.011	.021	-.014	.014	.030	-.005	.033	.005	.036	.011	.031	.005
			海外GP	.001	-.011	-.002	-.018	.003	-.011	.010	.003	-.006	.001	-.024	-.024	-.017	-.019	-.008	.003
	専門職大学院GP		-.015	.018	-.017	-.003	-.008	.021	-.003	.038	.002	.006	-.013	-.034	.006	-.002	.013	.029	
	医療人GP17		.022	.007	.029	.018	.031	.039	.018	.017	.005	-.004	-.012	-.024	.001	.011	-.022	-.017	
	教員養成GP17	.085 **	.049	.092 **	.055 *	.089 **	.056 *	.083 **	.041	.004	.003	.012	.020	.010	.024	-.001	.002		
	組織レベル	組織長の属性	学長	.083 **	.105 **	.080 **	.104 **	.080 **	.099 **	.084 **	.102 **	.027	.029	.039	.045 *	.038	.040	.038	.038
		部局長	.018	.050 *	.017	.045	.017	.044	.018	.047 *	.026	.035	.023	.031	.023	.029	.024	.034	
	個人レベル	長の専門:人文社会	.061	.049	.059	.041	.059	.039	.057	.034	-.138 **	-.187 **	-.135 **	-.185 **	-.135 **	-.184 **	-.137 **	-.184 **	
		長の専門:理・工・農	-.228 **	-.219 **	-.227 **	-.229 **	-.224 **	-.218 **	-.228 **	-.221 **	.015	-.059	.008	-.076 *	.015	-.059	.013	-.053	
		長の専門:医歯薬	-.082 **	-.088 **	-.089 **	-.100 **	-.086 **	-.095 **	-.088 **	-.093 **	.106 **	.048	.095 **	.042	.099 **	.046	.101 **	.056 *	
	決定係数 (自由度調整済み)	.107 **	.149 **	.106 **	.140 **	.106 **	.140 **	.109 **	.146 **	.152 **	.094 **	.143 **	.083 **	.144 **	.082 **	.144 **	.090 **		
		.091	.134	.093	.127	.093	.127	.096	.133	.140	.080	.132	.072	.133	.070	.133	.079		

\* p<0.05, \*\* p<0.01

表 8. 機能分化イメージの規定要因 3 と分析結果の概要

		従属変数:実技系教育拠点機能									
		model 1		model 2		model 3		model 4			
		現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後		
地理性	北海道	-.022	-.038	-.027	-.041	-.030	-.044	-.029	-.042		
	東北	-.048	-.033	-.057 *	-.040	-.058 *	-.040	-.053 *	-.035		
	関東(東京神奈川以外)	-.004	.004	-.009	-.003	-.010	.000	.007	.013		
	北陸	.027	.016	.036	.020	.038	.022	.039	.023		
	中部	-.023	-.025	-.028	-.033	-.028	-.031	-.018	-.023		
	関西(京阪神以外)	-.022	-.018	-.025	-.020	-.025	-.019	-.019	-.016		
	中国	-.047	-.049	-.046	-.049	-.048	-.049	-.032	-.036		
	四国	-.002	-.006	.003	-.005	.008	.001	.006	-.003		
	東京神奈川	.027	.034	.016	.027	.022	.036	.040	.050		
	京阪神	-.037	-.038	-.045	-.044	-.046	-.043	-.036	-.032		
	大学レベル	設置者	国立	.017	-.039	.057	-.022	.013	-.057	.053	-.020
		公立	-.055 *	-.062 *	-.042	-.052 *	-.052 *	-.062 *	-.048	-.055 *	
		歴史	設置年	-.020	-.002	.061	.042	.050	.025	.001	-.016
		入試水準	偏差値2005	-.036	-.100 **	-.057	-.112 **	-.060	-.112 **	-.042	-.102 **
		大学類型	総合大学a	-.130 **	-.079						
			総合大学b	-.003	.002						
複合大学a			-.026	-.010							
複合大学b			-.056	-.016							
複合大学c			-.095 **	-.008							
単科大学a		-.006	-.022								
規模		学部学生数			.088 **	.075 *					
		教員数H17					.078 *	.040			
		研究	研究活動指標								
		教育	学位の偏在性H係数	-.042	-.026	-.028	-.015	-.025	-.017	-.051 *	-.037
			特色現代GP	.015	.052	.004	.051	.005	.054	.007	.053
			海外GP	-.024	-.014	-.030	-.027	-.040	-.032	-.016	-.011
	専門職大学院GP		.030	.033	-.028	-.001	-.035	.001	.017	.044	
	医療人GP17		.003	.007	.006	-.008	.021	.010	.030	.009	
	教員養成GP17	.126 **	.112 **	.148 **	.125 **	.156 **	.131 **	.143 **	.119 **		
	組織レベル	組織長の属性	学長	.056 *	.036	.065 **	.040	.065 **	.039	.062 **	.037
		部局長	-.023	-.031	-.025	-.033	-.027	-.035	-.022	-.029	
	個人レベル	長の専門:人文社会	-.336 **	-.314 **	-.346 **	-.316 **	-.343 **	-.313 **	-.346 **	-.315 **	
		長の専門:理・工・農	-.397 **	-.392 **	-.418 **	-.406 **	-.415 **	-.401 **	-.401 **	-.389 **	
		長の専門:医歯薬	-.150 **	-.101 **	-.156 **	-.111 **	-.159 **	-.113 **	-.148 **	-.101 **	
	決定係数 (自由度調整済み)	.143 **	.123 **	.137 **	.123 **	.136 **	.121 **	.139 **	.125 **		
		.128	.108	.125	.110	.124	.108	.127	.112		

\* p<0.05, \*\* p<0.01

表9. 回帰分析結果の概要

		世界的研究教育拠点		地域的研究教育拠点		総合教養教育拠点		高度専門教育拠点		実技系教育拠点		
		現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	
地理性	北海道	-										
	東北		-									
	関東(東京神奈川以外)											
	北陸											
	中部											
	関西(京阪神以外)											
	中国											
	四国											
	(基準)九州											
	東京神奈川											
大学レベル	設置者											
	国立	+++	++	++	+	--	--	++	++	-	-	
	公立			++	+							
	(基準)私立											
	歴史											
	設置年											
	偏差値2005	++	+++	-	--			+++	++	--	--	
	入試水準	++	+++		--							
	大学類型											
	総合大学a		+									
	総合大学b				+							
	複合大学a											
	複合大学b											
	複合大学c	+	++	+								
	(基準)単科大学a											
鳳鳴大学b												
規模	学部学生数		+	++	++				+	+	+	
	教員数H17	++	+++									
	研究活動指標	++	+	--	--			--	--			
	学位の偏在性H係数	+	+			-						
	教育	特色現代GP		++								
		海外GP	+	++	+	+						
		専門職大学院GP										
		医療人GP17			+	+	+	+			++	++
		教員養成GP17			+	+	+	++			+	
	組織レベル	組織長の属性		+								
(基準)部局長				+	+							
個人レベル	組織長の専門											
	人文社会			--	--			--	--	--	--	
	理・工・農	++		-	--			--	--	--	--	
(基準)医・歯・薬												
(基準)その他												

±は影響力がプラス、-は影響力がマイナスであることを表す。個数が多いほど影響力が強いことを意味する。

③組織レベルの効果

⑦ 入試水準 (偏差値 2005 年度) : 「総合・教養教育拠点」を除いてほぼすべての機能に関して入試水準による差が見られた。入試水準の高い大学では世界的機能および高度専門職業人養成機能を強く認識・志向している。一方入試水準の低い大学では地域的機能および実技系教育拠点 (今後) 機能を強く認識・志向している。

⑧ 組織レベル (役職) : 学長は, 他のレベルに比べると世界的機能 (現状), 地域的機能 (現状), 総合・教養教育拠点, 実技系教育拠点機能 (現状) については, 高い認識・志向性を持っている。部局長は, 他のレベルに比べると地域的機能について高い認識・志向性を持っている。

④個人レベル

学長・部局長・学科長の専門性は, 機能分化の認識・志向性に強く反映している。世界的研究教育拠点機能への認識・志向性を強く持つのは理・工・農系出身。地域的機能については, 人文・社会系, 理・工・農系出身者は否定的。総合・教養教育拠点機能については理・工・農, 医歯薬系が否定的。高度専門教育拠点機能については, 人文・社会, 医歯薬系 (現状のみ) が否定的。実技系教育拠点機能については人文・社会系, 理・工・農, 医歯薬系が否定的。

#### 4. 大学の具体的戦略と機能分化

上記では、大学の地域性、規模、入試水準など客観的な条件的側面と学長・部局長・学科長が認識・志向する機能との対応関係を検討したが、ここでは大学の組織内部の仕組みや運営戦略と機能分化の志向性との対応関係を分析する。大学組織の運営上、ヒト・モノ・カネそして権限の四要素は重要である。これらの運営に関して各大学がこれまでどのような方策をとり、今後どのような方策をとろうとしているのか。そうした方策が、個々の大学が目指す機能を担保するものとして認識されているのか—以上のような関心のもとに、以下アンケートに準拠しながら分析を展開する。

COE 組織班によって実施されたアンケートでは、大学運営全般について網羅的に調査されているので、「ヒト」の問題＝人事（問 3 群）、「モノ」の問題＝教育・研究・社会連携等コンテンツの運営方向・方法（問 4-2<sup>13</sup>）、「カネ」の問題＝資源配分（問 5-1：財源確保先の変化、問 5-4：学内予算配分方式の変化）、「権限」の問題＝学内の権限の所在（問 4-1）のように整理し、学長・部局長・学科長の機能分化イメージとの関連性を分析する。データ全体の傾向を記述すると同時に、「世界的研究教育拠点」機能に関しては、学長・部局長・学科長別に相関係数を算出する。なお、人事については本稿では扱わず、本報告書第 8 章の葛城論文にて詳細に分析される。多くの変数間の関係を分析することになるので、相関係数による分析を行った。

##### （1）権限の所在と機能分化

まず学内の権限の所在と機能分化イメージとの関係を分析する。統計的に有意且つ係数が 0.1 以上に注目していくと、以下のような傾向が見られた（表 10）。

##### ①現在までに果たした機能と最近 5 年間の権限の所在の変化との関係

- ① 世界的研究教育拠点の形成は、全体的傾向として、財務省や内閣府等の政府機関、理事会・経営協議会等の機関、学長・副学長への権限の集中化により達成されたという認識があるようだ。ところが、組織レベル毎に相関係数を検討すると、そのような認識を抱いているのは学長よりも部局長・学科長であるようだ。
- ② 全体的傾向として、高度専門職業人養成機能は、財務省や内閣府等の政府機関、学長・副学長への権限の集中化により達成されたという認識があるようだ。

##### ②今後目指すべき機能と、今後の権限の所在の方向性との関係

- ① 世界的研究教育拠点機能を今後目指すかどうかは、組織レベルにより見ているところが異なっている。学長は、文部科学省の指示・指導により、部局長は学部長・研究所長・研究科長への権限集中化により、学科長は学科長・専攻長等への権限集中化により、世界的機能を目指そうとしている。
- ② 地域密着型研究教育拠点機能については、全体的傾向としては、学長・副学長や事務組織への権限の集中化により目指そうとしていることが窺える。



表 10. 権限の所在と機能分化イメージとの関係

	機能分化:現状							
	世界的研究教育拠点				地域密着型研究教育拠点	教育専念拠点	高度専門職業人養成	実技系教育
	全体	学長	部局長	学科長				
<b>5年間の権限の変化</b>								
地方自治体・学校法人	-.025				.038	-.011	.001	-.015
文科省の指示・指導	.026				-.009	.022	.017	.039
財務省や内閣府等の政府機関	<b>.105 **</b>	.129	.105		.050	.029	<b>.108 **</b>	.055
理事会・経営協議会等の機関	<b>.118 **</b>		.144		.060 *	-.026	.092 **	.019
学長・副学長	<b>.169 **</b>		.198	.175	.085 **	-.048 *	<b>.107 **</b>	.012
評議会等教員による全学的管理機関	.018		-.148		.042	.005	-.021	.047 *
全学的委員会	.045				.067 **	.085 **	.012	.060
学部長、研究所長、研究科長等	.074 **		.109		.016	.040	.025	.019
学科長、専攻長等、部局の長	.054				.017	.044	.013	.049 **
教授会	.016				.020	.074 **	-.023	.081 **
事務組織	-.035	<b>.164</b>			.040	.057 *	.028	.042
<b>機能分化:今後</b>								
世界的研究教育拠点 地域密着型研究教育拠点 教育専念拠点 高度専門職業人養成 実技系教育								
全体 学長 部局長 学科長								
<b>今後の権限の方向性</b>								
地方自治体・学校法人	.001				.072 **	.011	.034	.031
文科省の指示・指導	-.008	<b>.171</b>			.056 *	.036	-.002	.081
財務省や内閣府等の政府機関	.015				.051	.052 *	-.008	.082 **
理事会・経営協議会等の機関	.033				<b>.110 **</b>	-.029	.050	.027
学長・副学長	-.006				<b>.129 **</b>	.019	.054	.028
評議会等教員による全学的管理機関	.040				.071 **	.037	.076 **	.016
全学的委員会	.007				.051 *	.078 **	.030	.061 *
学部長、研究所長、研究科長等	.076 **		<b>.100</b>		.045	.038	.078 **	.038
学科長、専攻長等、部局の長	.092 **			<b>.100</b>	.023	.051 *	.053 *	.014
教授会	.074 **				.022	.098 **	.000	.070 **
事務組織	-.005				<b>.102 **</b>	<b>.164 **</b>	.065 **	.063 *

\*\* p<0.01 \* p<0.05  
 ※ 5年間の権限の変化 4:強くなった 3:やや強くなった 2:やや弱くなった 1:弱くなった  
 ※ 今後の権限の方向性 4:強くなる 3:やや強くなる 2:やや弱くなる 1:弱くなる

(2) 運営戦略と機能分化

運営戦略については、アンケートでは今後の方針のみを尋ねているので、機能分化イメージも今後の方向性に限定し、両者の関係を見た(表 11)。

表 11. 運営戦略と機能分化イメージ

		世界的研究教育拠点機能 今後				地域密着型研究教育拠点機能	総合・教養教育拠点機能	高度専門職業人養成機能	実技系教育機能
		全体	学長	部局長	学科長				
		<b>大学運営の今後の方向性</b>							
運営の方向	大学・部局等の戦略的研究の強化	<b>.125 **</b>	<b>.257</b>	<b>.117</b>	<b>.110</b>	<b>.203 **</b>	<b>.116 **</b>	<b>.113 **</b>	.099 **
	教員個人研究強化	<b>.238 **</b>	<b>.313</b>	<b>.277</b>	<b>.208</b>	.002	.087 **	.063 **	.051 **
	部局を越えた横断的研究強化	<b>.178 **</b>	<b>.286</b>	<b>.179</b>	<b>.159</b>	<b>.153 **</b>	<b>.113 **</b>	<b>.104 **</b>	<b>.105 **</b>
	部局を越えた横断的教育強化	-.017				<b>.135 **</b>	<b>.205 **</b>	.025	<b>.120 **</b>
	産業界や社会との連携強化	<b>.121 **</b>	<b>.286</b>	<b>.108</b>	<b>.103</b>	<b>.300 **</b>	.028	<b>.145 **</b>	<b>.128 **</b>
運営の人材	国内や国外の大学との連携強化	<b>.325 **</b>	<b>.327</b>	<b>.305</b>	<b>.333</b>	<b>.106 **</b>	<b>.129 **</b>	<b>.129 **</b>	<b>.111 **</b>
	学長を教員の選挙によらず選出	-.062 **	<b>-.148</b>			.003	.003	.024	.076 **
	部局長を教員の選挙によらず選出	-.076 **	<b>-.179</b>	<b>-.144</b>		.003	-.033	.000	.022
	学科長・専攻長を選挙によらず選出	-.068 **				-.003	-.021	-.006	.023
	学生の意見を大学運営に反映	-.031				<b>.131 **</b>	<b>.142 **</b>	.030	.093 **
運営の方法	管理業務に従事する外部の専門家を雇用	.031	<b>.164</b>			.092 **	-.006	.062 **	.041
	内部の教職員の開発	-.024				.120 **	<b>.152 **</b>	.021	.048 *
	教員定数を全学的に管理	<b>-.105 **</b>		<b>-.202</b>		.076 **	.050 *	.013	.045
	教員人事を全学的観点で実施	<b>-.133 **</b>	<b>-.215</b>	<b>-.231</b>		<b>.102 **</b>	.073 **	.009	.064 **
	長期的計画に基づく大学運営を強化	-.059 *				<b>.116 **</b>	<b>.112 **</b>	.050 *	.096 **
カリキュラムの見直しと改廃を促進	学部・研究科等組織の見直しと改廃を促進	-.049 *				<b>.114 **</b>	.058 *	.017	<b>.103 **</b>
		-.025				<b>.115 **</b>	<b>.134 **</b>	.058 **	<b>.134 **</b>

\*\* p<0.01 \* p<0.05  
 ※ 5:とても望ましい 4:ある程度望ましい 3:どちらとも言えない 2:あまり望ましくない 1:全く望ましくない

### ①世界的研究教育拠点機能と運営戦略

全般的な傾向として、組織的・個人的・部局横断的研究、産学官の連携、国内・国外の大学間連携強化により世界的機能を目指そうとしていることが窺われる。ただし、教員定数・人事を全学管理することには否定的であるようだ。

組織レベル別に見ると、学長は部局長・学科長に比して、大学・部局等の戦略的研究や部局を超えた横断的な研究、産業や社会との連携を強化し、同時に管理業務に従事する外部の専門家を雇用することにより世界的機能を目指そうとする傾向がやや強い。さらに、学長・部局長の選出を選挙に基づくことにより（全学的な合意を形成した上で）、世界的機能を目指そうとすることが窺える。

### ②地域的研究教育拠点機能と運営戦略

全般的傾向としては、研究・教育、産学官連携、学生の意見反映、全学的教員定数人事管理、長期的計画に基づく大学運営の強化、組織・カリキュラムの見直しにより地域的研究教育拠点機能を目指そうとしていることが窺える。

### ③総合・教養教育拠点機能と運営戦略

全体的には、地域的機能と似たような傾向を示している。研究・教育、学生の意見反映、長期的計画に基づく大学運営の強化にくわえ、学生の意見を大学運営に反映させることで、総合的・教養教育拠点機能を目指そうとしている。

### ④高度専門職業人養成機能と運営戦略

全体的には、大学・部局等の戦略的研究、部局を超えた横断的研究、産業・社会との連携、国内・国外の大学との連携を強化することを通じ、高度専門職業人養成機能を目指すという傾向が見られた。

### ⑤実技系教育機能と運営戦略

全体的には、部局を超えた研究教育、産業・社会との連携、国内・国外の大学との連携を強化することを通じ、実技系教育機能を拡充しようという傾向が見られた。

## **(3) 資源配分と機能分化**

3つの組織レベル共通のアンケート項目は、資源の学内配分方式なので、この項目に限定して、機能分化イメージとの関係を分析した。

### ①現在までに果たした機能と最近5年間の資源配分の変化との関係

分析を俯瞰してみると、最近5年間の学内予算配分に関して学長裁量による重点配分を強めたことにより、現在世界的機能・地域的機能・高度専門職業人養成機能を果たしたという認識をしてい

ることが窺える。興味深いのは、世界的機能についてである。学長は、他の組織レベルの長に比して、部局長裁量経費重点配分が強められたことにより現在世界的機能を果たしているという認識を持っているのに対し、部局長は、学長裁量経費重点配分が強められたことが担保となって、現在世界的機能を果たしているという認識を持っている。

## ②今後目指す機能と今後の資源配分方式

5つの機能を目指すために共通する予算配分方式はないといってもよく、それぞれの機能を目指すために異なる予算配分方式を接続させようとしていることが窺える。世界的機能は今後目指すためには部局長裁量経費重点配分を採用し、地域的機能には研究・教育業績に応じた傾斜配分と、研究・教育プロジェクトの重点配分方式を接続させようとしている。総合・教養教育拠点機能を目指すには教育プロジェクトの重点配分方式、高度専門職業人養成機能には研究プロジェクト重点配分方式、実技系教育機能には教育業績に応じた傾斜配分方式を接続させようとしているようだ。

世界的機能を目指すことについては、組織レベル間で違いが見られた。学長は他の組織レベルに比して、世界的機能を目指すために学長・部局長裁量経費重点配分や研究・教育プロジェクト重点配分を接続させようとする傾向が強いことが窺われた。

表 12. 資源配分と機能分化イメージ

	世界的研究教育拠点				地域密着型研究教育拠点	教育専念拠点	高度専門職業人養成	実技系教育
	全体	学長	部局長	学科長				
<b>学内予算配分方式の最近5年間の変化</b>								
研究業績に応じた傾斜配分	.025				<b>.122 **</b>	-.028	.089 **	.009
教育業績に応じた傾斜配分	.051				.052	.000	.067 **	-.024
基準による一律配分	.009				-.097 **	-.008	-.035	.043
学長裁量による重点配分	<b>.112 **</b>		<b>.200</b>		<b>.102 **</b>	-.079 **	<b>.107 **</b>	-.060 *
部局長裁量による重点配分	<b>.153 **</b>	<b>.288</b>	<b>.158</b>		.098 **	.005	.064 *	.000
研究プロジェクトの重点配分	.071 **				<b>.083 **</b>	-.053 *	<b>.119 **</b>	-.003
教育プロジェクトの重点配分	.064 *	<b>.187</b>			<b>.095 **</b>	.022	<b>.067 **</b>	.050
<b>学内予算配分方式の今後の方向性</b>								
研究業績に応じた傾斜配分	.039				<b>.107 **</b>	.027	.084 **	.068 **
教育業績に応じた傾斜配分	-.008				<b>.114 **</b>	.070 **	.079 **	<b>.108 **</b>
基準による一律配分	.082 **				-.023 **	.006	.002	.050 *
学長裁量による重点配分	.075 **	<b>.208</b>			.088	.061 *	.094 **	.061 *
部局長裁量による重点配分	<b>.111 **</b>	<b>.267</b>	<b>.144</b>		.047 **	.018	.074 **	.047
研究プロジェクトの重点配分	.084 **	<b>.218</b>			<b>.122 **</b>	.047	<b>.110 **</b>	.087 **
教育プロジェクトの重点配分	.015	<b>.183</b>			<b>.133 **</b>	<b>.106 **</b>	.098 **	.099 **

\*\* p<0.01 \* p<0.05

※学内予算配分方式の最近5年間の変化： 3:強くした 2:変化なし 1:弱くした

※学内予算配分方式の今後の方向性： 3:強化する 2:やや強化 1:変えない

#### 4. まとめ

これまでの分析を総括してみよう。

- ① 今後の機能拡充に意気込みを見せる各大学：これまでに果たしてきた機能に関する認識に比べると、今後目指すべき機能について、どの機能についても「重視する」と答えた組織の長の比率が高い。今後の機能充実・拡充に関する組織の長の意気込みが反映されていることを窺わせる。
- ② 認識レベルにおける緩やかな機能分化の進行：学長・部局長・学科長のイメージのレベルでは、大学間の機能は緩やかに分化している様子が窺われた。概観すると以下のようなだろう。すなわち、設置形態別に見れば世界の国立、地域の公立、教育の私立、大学分類別に見れば、機能に関して明確なビジョンを描きやすい総合 a・複合 c・単科 a，大学間で機能イメージにばらつきが多く拡散しがちな総合 b という構図が浮かび上がってくる。
- ③ 大学の実情と機能イメージとの結びつきは強いとはいえない：機能イメージと大学の諸条件との関連については、一貫した効果を持つ要因は見られなかった。しかし、設置形態(国立)、入試水準、大学分類、規模、研究活動指標などの機関レベルの客観的な指標が、複数の機能に関する自己認識を左右しうる要因であったとはいえるだろう。これらの指標は、言い換えれば、事実上大学の階層構造を表しうる指標であり、大学の階層構造に応じて果たすべき機能が判断・選択されているとも言えよう。ただし、「世界的研究教育拠点機能」を今後目指す大学の数が、国立 50%、公立 20%、私立 20%であったのに対し、これまでの先行研究において「研究大学」と分類された大学の数との乖離があまりにも大きい点には留意する必要がある。さらに、条件的・客観的指標の総体が機能イメージを説明する比率は、高くても世界的研究教育拠点機能の 30%程度であることをふまえると、機能イメージが、(少なくとも今回用意された)大学の条件的・客観的指標に裏付けられたものであるとは言い難いかもしれない<sup>14)</sup>。
- ④ 競争的教育支援財源は、教育機能充実の志向性を形成させるには至っていない：研究活動指標に比して、現代 GP や特色 GP、専門職大学院 GP といった教育支援関連プログラムの採択状況は、総合・教養教育、高度専門、実技系教育機能を目指そうという意識に反映されていない。文科省の意図としては、COE・科研費にくわえて GP に代表される教育に関する支援財源を競争的に獲得させることにより、緩やかな機能分化を進行させようという意図があったと思われるが<sup>15)</sup>、現在の段階では、競争的教育関連支援策は、それらの獲得を担保にして教育機能を充実させようとする認識をトップの中に醸成させるまでには至っていないと言えよう。
- ⑤ 学長は比較的ややどの機能も積極的に評価：組織レベルと機能イメージとの関係については、二変量解析では明確ではなかったが、多変量解析(重回帰分析)を行って他の変数の効果を

統制することにより、やや明確に現れたものもある。学長は部局長・学科長に比して、高度専門教育拠点機能以外のほぼすべての機能について、現在までに果たしてきた機能をやや強調する傾向にあった。さらに、総合・教養教育拠点機能については、学長は部局長・学科長に比して今後目指すべき機能として重視する傾向が強いことも明らかになった。

- ⑥ 回答者の個人的背景が機能イメージに与える影響も無視できない：所属大学「全体」の機能に関するイメージであるのに、組織長がどの専門分野の出身なのかといった個人的要因が意外にも大学「全体」の機能イメージを左右している。この結果の意味するところは案外重要であり、学長・部局長・学科長が同じ大学の運営戦略を考えると、それぞれの出身の専門性に引きずられる形で大学全体の運営に関する意思統一が難しくなることが予想されるからである。
- ⑦ 権限・運営・資源の集中化による機能充実：機能分化と運営戦略との関連を見ると、機能の実現や拡充には、権限・運営・資源の集中化が欠かせないようだ。

以上の結果を整理し直すと、大学の機能分化の鍵を握っているのは、実はガバナンスの主要アクターであることに気づかされる。ガバナンスの主要アクターである「政府」・「同僚」・「市場」に、分析に用いた各種指標（機能分化イメージ形成に影響力のあるもの）を対応させたものが以下の表である。

表 13. ガバナンスのアクターと対応する指標

アクター	政府	同僚	市場
分析に用いた指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置形態</li> <li>・ 研究費配分（COE・科 研費）</li> <li>・ 教育改革費配分（GP 等）</li> <li>・ 大学の規模</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究活動指標</li> <li>・ 学位の偏在性</li> <li>・ 大学の規模</li> <li>・ 職階（学長・部局長・ 学科長）</li> <li>・ 専門分野</li> <li>・ 入試水準（偏差値）：入 学者選抜・判定</li> <li>・ 学内の権限・運営形 態・資源配分方式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 競争的研究費</li> <li>・ 競争的教育改革費</li> <li>・ 学生の学校選択</li> </ul>

それぞれのアクターの機能分化（イメージ）に果たす役割を検討してみると、「政府」は、全般的に世界的機能と高度専門職教育機能の促進に傾斜しており、地域的機能や総合・教養・実技系教育機能の充実を促進するような意識の形成にはインパクトが弱い。「市場」も「政府」とほぼ同様の役割を果たしている。ところが「同僚」は、「政府」や「市場」とは異なる傾向を示しており、特に学長という役職や、個人の専門分野が世界的機能だけに特化せず大学の多様な機能分化を促す可能性を持っている、といえるかもしれない。

組織の長の権限が強化される傾向にある今日の状況では、組織の長の舵取りが大学の命運を方向性づける度合いが大きくなる。その際に、組織の長が適切な「組織のセルフイメージ」を持てるかどうか、今後の大学運営には重要となってくる—これが本稿のメッセージである。

#### 【注】

- 1) すべての学部の上に博士課程大学院をもち、院生／学生比が国公立で9%以上、私立で6%以上、医歯系の単系大学では20%以上を指す。
- 2) 4分野以上で学位を授与し、年間博士号授与数70件以上且つ分野別博士号授与数占有率の平均1.0%以上の機関。
- 3) カイ二乗検定の結果有意差が認められても、少なくとも現状認識に関しては該当項目の機能を「果たしている」と応えた比率、今後については該当項目の機能を「今後も重視する」と応えた比率に10%前後の開きがない場合は、組織の長の間認識に差がないと見なした。
- 4) 大学類型は、旧帝国大学系の「総合大学 a」、旧制大学を含む「総合大学 b」、学部数が2つ以上で医学部のある「複合大学 a」、学部数が2つ以上で医学部のない「複合大学 b」、旧制大学を母体とした「複合大学 c」、医学部を持つ「単科大学 a」、医学部を持たない「単科大学 b」の7つに分類した。詳しくは本報告書第4章の羽田論文を参照。
- 5) ここでの記述は、図表の数字を縦に眺めている。本来のクロス表分析（カイ二乗検定）の見方とは異なる見方をしている。
- 6) 因子分析はわかりにくい印象があるので、ここで簡単に解説を付す。例えば学長調査において I 因子には①世界的研究拠点、②世界的教育拠点、⑨社会貢献機能（産学連携）、⑩社会貢献機能（国際交流）の4つの変数で構成されている。これは端的に言えば、これら4つの変数間の相関が高いことを意味する。つまり、ある機関の学長が①世界的研究拠点としての役割を「果たしている」と答えていれば、同時に②世界的教育拠点、⑨社会貢献機能（産学連携）、⑩社会貢献機能（国際交流）も果たしていると答えていることを意味する。その中でも特に①世界的研究拠点と②世界的教育拠点の2つは、高い相関があることを示している（因子負荷量が0.85, 0.79）。これら2つの変数に比べれば、⑨社会貢献機能（産学連携）、⑩社会貢献機能（国際交流）の3つの因子負荷量は小さく（0.44, 0.41⇨相関は若干低い）が、他の変数（③, ④, ⑥, ⑦, ⑧）との関係と対比すれば、①, ②との相関が高いので、Iの因子（因子という命名がわかりにくければグループ）に取り込まれた形になっている。ただし、注意しなければならないのは、「これら5つの変数間の相関が高い」ということは、①, ②, ⑨, ⑩の機能・役割すべてについて、「果たしていない」と答えている機関の学長も少なからずいることを意味している（そうでないと相関が高くはならない）。故に、因子分析を適用した結果個々の因子について算出される「因子得点」を用い、その値の高低を検討すれば、個々の機関・組織が維持・志向している（と認識している）機能・役割が明らかになる

- 7) 中教審答申「我が国の高等教育の将来像(答申)」では大学の機能を7つに分類し、その上で「各々の大学は、自らの選択に基づき、これらの機能のすべてではなく一部分のみを保有するのが通例であり、複数の機能を併有する場合も比重の置き方は異なるし、時宜に応じて可変的でもある。その比重の置き方がすなわち各大学の個性・特色の表れとなる。各大学は、固定的な「種別化」ではなく、保有する幾つかの機能の間の比重の置き方の違い(イコール大学の選択に基づく個性・特色の表れ)に基づいて、緩やかに機能別に分化していくものと考えられる」としている。本分析では奇しくも、機関や組織の長の認識レベルにおいて、中教審答申の目論む「機能別分化」が内面化されたかのような結果が得られたと言っている。
- 8) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm)
- 9) (a) 21世紀COEプログラム『21世紀型高等教育システム構築と質的保障』の一環として実施された「大学組織改革についての調査」アンケート項目から  
 (b) 朝日新聞社『大学ランキング2007』  
 (c) 文部科学省『大学一覧』平成17年度版  
 (d) 大学基準協会『大学一覧』平成17年度版  
 (e) 文部科学省『大学資料』2006年6月号(No.171)  
 (f) 文部科学省ホームページ等 <http://www.mext.go.jp/>
- 10) これら変数間の関係は相関係数で見るとほぼ0.9以上であり、同義的なものと見なしてよいと判断できる。実際には主成分分析を適用した合成変数である。個々の変数の主成分負荷量は0.9以上、合成変数(成分1)の寄与率は93.5%であった。
- 11) 多重共線性が確認された4つの変数(大学類型、学部学生数、教員数、研究活動指標)については、同時にモデルに投入せず、変数の差し替えを行った。その結果4つのモデルを構築した。多重共線性が生じたことは、これら4変数間に高い相関が見られたということ意味する。これは、我々の研究グループが用いた大学分類が、大学の規模(教員数、学部学生数)を強く反映していることから当然である。ただしそれ以上に、大学院の規模(修士・博士課程学生数)、研究所教員数、科研費・COE採択件数といった大学の研究性を表す指標が、規模と強い相関を持っていることに留意する必要がある。つまり大学の研究性(研究大学であるかどうか)は、規模によって支えられていると推察されるのである。ただし、これら変数は、研究活動指標として一変数にまとめた変数間の相関ほど高くはない。
- 12) ただしこの結果は、回帰分析の性質上、地域・規模・研究活動の程度・組織の長の属性等がすべての大学で一定という条件付きである。設置年と「総合・教養教育拠点」因子との相関係数は、現状については $-0.060(P<0.01)$ 、今後については $0.005$ (非有意)であった。なお、設置年は大学の規模や研究活動の程度と負の相関が見られた(設置年と学部学生数 $= -0.518$ 、教員数との相関 $= -0.651$ 、研究活動度との相関 $= -0.592$ )。つまり、設置年と「総合・教養教育拠点」因子との関係は大学の条件や活動の程度によって異なってくる。学部学生数や教員数の多い大学は、歴史が古く、総合・教養教育拠点性への意識が弱い。逆に規模の小さい大学は、歴史が浅

く、総合・教養教育拠点性への意識が強い。

- 13) 教育，研究，管理運営，社会連携それぞれの領域における今後の運営方向や方法のあり方を尋ねている。詳細は巻末アンケート原票を参照。
- 14) ただし，経験的な見地から，社会現象に関する説明率は20%～30%でもよく説明できているという指摘もある。例えば与謝野編（2006：72頁）を参照。これをふまえると，機能イメージは大学の諸条件を十分反映しているともいえなくはない。
- 15) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm)

### 【参考文献】

- 天野郁夫（1984）「大学群の比較分析」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会，70-81頁。
- 天野郁夫（1993）『旧制専門学校論』玉川大学出版部。
- 天野郁夫（2002）「戦後国立大学政策の展開」『国立学校財務センター研究報告（国立大学の構造分化と地域交流）』第6号，3-46頁。
- 天野郁夫・河上婦志子（1984）「大学群の特性分析」慶伊編，前掲書，82-111頁。
- 江原武一（1984）『現代高等教育の構造』東京大学出版会。
- 金子元久（1996）「高等教育大衆化の担い手」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター，37-59頁。
- 小林雅之（2002）「システムの構造分化—統計的分析」『国立学校財務センター研究報告（国立大学の構造分化と地域交流）』国立学校財務センター，第6号，147-182頁。
- 小林雅之（2004）「高等教育の多様化政策」『大学財務経営研究』第1号，53-67頁。
- 羽田貴史（2004）「大学組織の変容と質的保証に関する考察」広島大学高等教育研究開発センター編『COE研究シリーズ8 高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』広島大学高等教育研究開発センター，1-18頁。
- 間瀬泰尚（1998）「1975年以降の国立大学の量的拡大過程」『国立学校財務センター研究報告』国立学校財務センター，第2号，43-58頁。
- 光田好孝（2004）「日本の大学のカーネギー分類」『大学財務経営研究』第1号，71-82頁。
- 吉田文（2002）「国立大学の諸類型」『国立学校財務センター研究報告（国立大学の構造分化と地域交流）』国立学校財務センター，第6号，183-193頁。
- 山崎博敏（1990）「日本の大学の組織的特性に関する因子分析」『広島大学教育学部紀要』第1部第39号，45-51頁。
- 与謝野有紀・栗田宣義・高田洋・間瀬領吾・安田雪（2006）『社会の見方、測り方—計量社会学への招待』勁草書房。



## 資 料

大学の組織変容に関する調査研究 基礎データ

## 大学の組織改革についての調査

## 広島大学高等教育研究開発センター

## ご記入上の注意

1. 各問の各項目について、指定が無い限り、回答する番号を1つだけ選び、数字を○で囲んでください。回答の「その他」には、用意した選択肢に該当するものがない場合に、あなたのご意見や必要事項を、( )にご記入ください。
2. 本アンケートに関する疑問点等がございましたら次のWebサイトにQ&Aを掲示しておりますのでご参照ください。(本アンケートに関するQ&A：[http://home.hiroshima-u.ac.jp/rihecoe/soshiki\\_survey2006/q&a.html](http://home.hiroshima-u.ac.jp/rihecoe/soshiki_survey2006/q&a.html))
3. 直接のお問い合わせはCOE研究員：田中正弘(rihecoe@hiroshima-u.ac.jp)までメールをお願いいたします。
4. 回答がお済みになりましたら、同封の返信用封筒に入れて、**4月21日(金)**までにご投函下さい。

大学名をご記入ください。

## 大学

## I. 学長について

学長ご自身のことについてお伺いします。各問の各項目について、該当するものを○で囲んで下さい。または( )内にご記入ください。

性 別	1. 男	2. 女		
年 齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代
	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上	
最終学歴	1. 博士号取得	2. 博士課程満期退学	3. 修士課程修了	
	4. 学部卒業	5. その他 ( )		
専攻分野	1. 人文科学系	2. 社会科学系	3. 理学系	4. 工学系
	5. 農学系	6. 医歯薬学系	7. 家政系	8. 教員養成系
	9. 総合科学系	10. 教養教育系	11. その他 ( )	
学長前の主なキャリア	1. 高等教育機関の教員	2. 企業及び機関の研究職		
	3. 企業及び機関の経営者・管理者	4. 公務員		
	5. その他 ( )			
学長としての経験年数	( )年			
現在所属している 大学での通算勤務年数	( )年			
大学での通算勤務年数	( )年			

## II. 大学の組織

以下はあなたの所属する大学についてお伺いします。各問の各項目について、該当するものを○で囲んで下さい。または□及び( )内にご記入ください。なお、学生数及び教員数は2005年5月1日現在(学校基本調査)の数値をご記入ください。

2-1 学生数(学部学生・大学院生総数)  人

2-2 教員数(常勤)  人

2-3 教員数(非常勤)  人

2-4 貴大学は、現在どのような役割を果たしているとお考えですか。該当するものを○で囲んでください。

また、貴大学は今後どの役割を重視すべきとお考えですか。

	現在の役割			今後の役割		
	果たしている	やや果たしている	果たしていない	重視	やや重視	重視しない
①世界的研究拠点	1	2	3	1	2	3
②世界的教育拠点	1	2	3	1	2	3
③地域密着型研究拠点	1	2	3	1	2	3
④地域密着型教育拠点 (生涯学習を含む)	1	2	3	1	2	3
⑤高度専門職業人養成	1	2	3	1	2	3
⑥幅広い職業人養成	1	2	3	1	2	3
⑦総合的教養教育	1	2	3	1	2	3
⑧実技系教育(芸術・体育等)	1	2	3	1	2	3
⑨社会貢献機能(産学連携)	1	2	3	1	2	3
⑩社会貢献機能(国際交流)	1	2	3	1	2	3

### 部局の在り方について

2-5 貴大学での部局(学部・研究科)の現在の形態、並びに今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。複数ある場合は、あてはまるもの全てに○を付けて下さい。

	現在	今後
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)		
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)		
③学部全体を通じた大講座制		
④学科全体を通じた大講座制		
⑤小講座制		
⑥部門制		
⑦その他( )		



2-12 学際的研究を進める全学のセンター等をつくるため、部局に配分せず、大学全体（大学本部）で管理する教職員定員（あるいは人件費）がありますか。

1. ほぼ十分にある
2. 十分でないがある
3. 今後設ける
4. ないし、設ける予定もない

2-13 学際的研究を進める全学のセンター等では、教員の任期制を採用していますか。

1. 全学的に採用している
2. 各センター等に採用するよう奨励している
3. 今後採用する予定である
4. 全学で方針等は決めていないし、その予定もない
5. その他（ )

2-14 学際的研究を進める全学のセンター等について、時限の設定や評価の在り方を教えてください。

	全学的に行っている	部分的に行っている	検討中である	検討もしていない
①時限の設定	1	2	3	4
②定期的な評価	1	2	3	4

#### 教育の質向上のための各種センター等

2-15 貴大学では、全学の FD（ファカルティ・ディベロップメント）や全学教育等を行うセンター等を設置していますか。

1. ある（名称： )
2. 整備予定である
3. ない（→「2-18」へお進みください）

2-16 上記の問いで「ある」「整備予定」とお答えになった場合のみお答えください。それらのセンター等（設置予定を含む）が有する機能について教えてください。

	有効に機能している	十分には機能していない	今後整備予定	整備予定もない
①FD（ファカルティ・ディベロップメント）	1	2	3	4
②教育・教員評価（情報収集を含む）	1	2	3	4
③全学共通教育	1	2	3	4
④キャリア教育（就職支援）	1	2	3	4
⑤学習支援	1	2	3	4
⑥留学生支援	1	2	3	4
⑦学生相談（カウンセリング）	1	2	3	4
⑧入学審査（アドミッション）	1	2	3	4



### Ⅲ. 大学の教員人事

3-1 貴大学では、以下の項目について問題視されていますか。

	問題 である	やや問題 である	問題 でない
①同一大学出身者が多い	1	2	3
②公募制が導入（あるいは徹底）されていない	1	2	3
③女性教員が少ない	1	2	3
④外国人教員が少ない	1	2	3
⑤社会人出身教員が少ない	1	2	3
⑥任期制が導入（あるいは徹底）されていない	1	2	3

3-2 貴大学の教育研究を活性化させるためには、以下のいずれの方針が有効だと思いますか。

	有効 である	やや有効 である	有効 でない
①内部の人材を育成する	1	2	3
②広く外部から人材を集める	1	2	3
③女性教員を増やす	1	2	3
④外国人教員を増やす	1	2	3
⑤社会人出身教員を増やす	1	2	3
⑥教授・助教授に任期制を適用する	1	2	3

3-3 貴大学では、教員の採用条件として、以下の点をどの程度重視しますか。

	重視 する	やや 重視する	重視 しない	部局により 異なる
①研究活動	1	2	3	4
②教育活動	1	2	3	4
③社会サービス活動	1	2	3	4
④他の教員との年齢のバランス	1	2	3	4
⑤博士の学位	1	2	3	4
⑥性別	1	2	3	4
⑦国際性	1	2	3	4
⑧協調性	1	2	3	4

3-4 以下の方策は、貴大学を活性化させるためにどの程度有効ですか。

	有効で ある	やや 有効	有効で ない
①研究を主に担当する教員を増やす	1	2	3
②教育を主に担当する教員を増やす	1	2	3
③社会サービス活動を主に担当する教員を増やす	1	2	3

3-5 貴大学では、教授への昇格人事、助教授への昇格人事は行われていますか。  
それぞれあてはまるものをひとつだけ選んで○を付けてください。

	教授への人事	助教授への人事
①公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う		
②公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う		
③公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い		
④昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する		
⑤部局により異なるため、一概にはいえない		
⑥その他 ( )		

3-6 上の問いで「①」～「③」を回答された場合のみお答えください。貴大学では、教授への昇格人事、助教授への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

	教授への昇格人事				助教授への昇格人事			
	重視する	やや重視する	重視しない	部局により異なる	重視する	やや重視する	重視しない	部局により異なる
①研究活動	1	2	3	4	1	2	3	4
②教育活動	1	2	3	4	1	2	3	4
③学内の管理運営活動	1	2	3	4	1	2	3	4
④社会サービス活動	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤他の教員との年齢のバランス	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥博士の学位	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦協調性	1	2	3	4	1	2	3	4

#### IV. 大学の管理運営

4-1 この5年間で、大学運営において、次のそれぞれの権限はどのように変化したでしょうか。また、今後、どの組織や機関の権限を強めるのが望ましいでしょうか。

	権限の変化				今後の方向			
	強くなった	やや強くなった	やや弱くなった	弱くなった	強くする	やや強くする	やや弱くする	弱くする
①地方自治体・学校法人	1	2	3	4	1	2	3	4
②文部科学省の指示や指導		2	3	4	1	2	3	4
③財務省や内閣府等の政府機関	1	2	3	4	1	2	3	4
④理事会・経営協議会等の機関	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学長・副学長	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥評議会等教員による全学的管理機関	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦全学的委員会	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧学部長・研究所長・研究科長等	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨学科長・専攻長等、部局を構成する組織の長	1	2	3	4	1	2	3	4
⑩教授会	1	2	3	4	1	2	3	4
⑪事務組織	1	2	3	4	1	2	3	4



4-2 今後、大学が教育研究の質を向上させていくために、大学運営においては、どの方向が望ましいとお考えでしょうか。次のそれぞれにお答え下さい。

		とても望ましい	ある程度望ましい	何ともいえない	あまり望ましくない	全く望ましくない
運営の方向	①大学・部局等の戦略的研究の強化	1	2	3	4	5
	②教員の個人研究の強化	1	2	3	4	5
	③部局を越えた横断的な研究の強化	1	2	3	4	5
	④部局を越えた横断的な教育の強化	1	2	3	4	5
	⑤産業界や社会との連携強化	1	2	3	4	5
	⑥国内や国外の大学との連携強化	1	2	3	4	5
運営の人材	⑦学長を教員の選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑧部局長を教員の選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑨学科長・専攻長を選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑩学生の意見を大学運営に反映	1	2	3	4	5
	⑪管理業務に従事する外部の専門家を雇用	1	2	3	4	5
	⑫内部の教職員の開発	1	2	3	4	5
運営の方法	⑬教員定数を全学的に管理	1	2	3	4	5
	⑭教員の人事を全学的な観点で実施	1	2	3	4	5
	⑮長期的計画に基づく大学運営を強化	1	2	3	4	5
	⑯学部・研究科等組織の見直し改廃を促進	1	2	3	4	5
	⑰カリキュラムの見直しと改廃を促進	1	2	3	4	5

4-3 上の問いで、「⑪管理業務に従事する外部の専門家を雇用」が「1. とても望ましい」「2. ある程度望ましい」と回答された場合のみお答えください。具体的な業務内容を以下にお書き下さい。

4-4 国立大学法人に所属する方のみにお尋ねします。法人制度は、下記項目について有効に機能していると思われますか。

	十分機能	やや機能	機能していない	分からない
①中期計画の立案・実施	1	2	3	4
②年度計画の立案・実施	1	2	3	4
③実績評価の立案・実施	1	2	3	4
④監事の業務監査	1	2	3	4

## V. 財源確保・予算配分

5-1 貴大学では、財源確保について、この5年間で以下のどの項目が増加・減少しましたか。また、今後どの項目が増加・減少すると思われますか。各項目の当てはまる数字に○を付けてください。

	この5年間の増減				今後の期待			
	増加	変化なし	減少	費目がない	増加	変化なし	減少	費目がない
①政府支出金	1	2	3	4	1	2	3	4
②学生納付金	1	2	3	4	1	2	3	4
③寄付金	1	2	3	4	1	2	3	4
④事業運用収入（生涯学習等）	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤事業運用収入（病院等）	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥施設運用収入（土地賃貸等）	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦知的財産運用収入	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧受託研究資金	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨科研費等の競争的資金	1	2	3	4	1	2	3	4

5-2 貴大学では、この5年間で本部が留保する経費と部局に配分する経費の割合がどのように変化しましたか。また、今後どちらに変化すべきだとお考えですか。

	この5年間の増減				今後の期待			
	増加	変化なし	減少	分からない	増加	変化なし	減少	分からない
①本部の割合	1	2	3	4	1	2	3	4
②部局の割合	1	2	3	4	1	2	3	4

5-3 貴大学では、財源の配分について、この5年間で下記のどの項目を増加・削減しましたか。また、今後、増加・削減すべきだとお考えですか。

	この5年間の増減				今後の期待			
	増加	変化なし	削減	分からない	増加	変化なし	削減	分からない
①常勤教員の人件費	1	2	3	4	1	2	3	4
②常勤職員の人件費	1	2	3	4	1	2	3	4
③非常勤教員の人件費	1	2	3	4	1	2	3	4
④非常勤職員の人件費	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤教育研究経費	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥管理運営費	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦施設維持費	1	2	3	4	1	2	3	4

5-4 貴大学では、学内予算配分について、この5年間で以下のどの方式を強く、または弱くしましたか。また、今後どの方式を強く、または弱くすべきだとお考えですか。

	この5年間の強弱				今後の方向			
	強くした	変化なし	弱くした	分からない	強化する	やや強化	変えない	弱める
①研究業績に応じた傾斜配分	1	2	3	4	1	2	3	4
②教育業績に応じた傾斜配分	1	2	3	4	1	2	3	4
③基準による一律配分	1	2	3	4	1	2	3	4
④学長裁量による重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤部局長裁量による重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥研究プロジェクトの重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦教育プロジェクトの重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4

## VI. 評価

6-1 貴機関では、この5年間に大学全体の自己点検評価を実施されましたか。

1. 実施した                      2. 実施していない

6-2 上の問いで「1. 実施した」を回答された場合のみお答えください。貴大学では、自己点検評価の結果は、下記の項目に対して有効に機能しましたか。また、今後どの項目に対して有効に機能すべきだとお考えですか。

	この5年間の機能				今後の期待			
	十分機能	やや機能	機能していない	分からない	期待する	やや期待	期待しない	分からない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥第三者評価への準備	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織改編	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧人事制度の改革	1	2	3	4	1	2	3	4

6-3 貴大学でこの5年間に受けた第三者機関の評価を、最大2つまで選択肢より選んで数字をご記入ください。また、それらは、右の項目に対して有効に機能しましたか、今後どの項目について機能すべきだとお考えですか。

- |                     |                              |
|---------------------|------------------------------|
| ①大学基準協会             | ⑥日本技術者教育認定機構（JABEE）          |
| ②大学評価・学位授与機構（試行的評価） | ⑦日本医療機能評価機構（JCQHC）           |
| ③大学評価・学位授与機構（認証評価）  | ⑧日本品質保証機構（ISO9001：品質）        |
| ④日本高等教育評価機構         | ⑨日本品質保証機構（ISO14001：環境）       |
| ⑤日弁連法務研究財団          | ⑩その他（                      ） |

(1)

受けた評価機関 [左の①～⑩から 選択] ( )	現在までの機能				今後の期待			
	十分 機能	やや 機能	機能 なし	分から ない	期待 する	やや 期待	期待 しない	分から ない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥組織改廃	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織新設	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧教員人事の改革	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨社会へのアピール	1	2	3	4	1	2	3	4

(2)

受けた評価機関 [左の①～⑩から 選択] ( )	現在までの機能				今後の期待			
	十分 機能	やや 機能	機能 なし	分から ない	期待 する	やや 期待	期待 しない	分から ない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥組織改廃	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織新設	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧教員人事の改革	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨社会へのアピール	1	2	3	4	1	2	3	4

今後新たに受けたいと考えている評価がありましたら、最大2つまで選択肢より選んで番号をご記入ください。

--	--

ご協力大変ありがとうございました。なお、問い合わせのために、以下の項目にご記入ください。

ご記入者名 \_\_\_\_\_

連絡先 (Tel) \_\_\_\_\_

(email) \_\_\_\_\_

以 上

**部局長用**

**大学の組織改革についての調査**

広島大学高等教育研究開発センター

ご記入上の注意

1. 各問の各項目について、指定が無い限り、回答する番号を一つだけ選んで数字を○で囲んでください。回答の「その他」には、用意した選択肢に該当するものがない場合に、あなたのご意見や必要事項を、( )にご記入ください。
2. 本アンケートに関する疑問点等がございましたら次のWebサイトにQ&Aを掲示しておりますのでご参照ください。(本アンケートに関するQ&A: [http://home.hiroshima-u.ac.jp/rihecoe/soshiki\\_survey2006/q&a.html](http://home.hiroshima-u.ac.jp/rihecoe/soshiki_survey2006/q&a.html))
3. 直接のお問い合わせはCOE 研究員：田中正弘 (rihecoe@hiroshima-u.ac.jp) までメールをお願いいたします。
4. 回答がお済みになりましたら、「教育評価と教育改善に関する調査」と一緒に、同封の返信用封筒に入れて、**4月21日(金)**までにご投函下さい。

大学名及び部局名をご記入ください。

大学

学部・学群等

**I. 部局長について**

部局長ご自身についてお伺いします。各問の各項目について、該当するものを○で囲んで下さい。または( )内にご記入ください。

性 別	1. 男	2. 女		
年 齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代
	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上	
所属部局の専門分野	1. 人文科学系	2. 社会科学系	3. 理学系	4. 工学系
	5. 農学系	6. 歯歯薬学系	7. 家政系	8. 教員養成系
	9. 総合科学系	10. 教養教育系	11. その他	( )
あなたの現職名	1. 学部長	2. 学部以外の部局長		
	3. その他 ( )			
現職の経験年数	( ) 年			
現在所属している 大学での通算勤務年数	( ) 年			
大学での通算勤務年数	( ) 年			

## II. 大学の組織

以下はあなたの所属する部局についてお伺いします。各問の各項目について、該当するものを○で囲んで下さい。または□及び( )内にご記入ください。なお、学生数及び教員数は2005年5月1日現在(学校基本調査)の数値をご記入ください。

2-1 部局の学生数(学部生・大学院生総数)  人

2-2 部局の教員数(常勤)  人

2-3 部局の教員数(非常勤)  人

2-4 貴大学は、現在どのような役割を果たしているとお考えですか。該当するものを○で囲んでください。

また、貴大学は今後どの役割を重視すべきとお考えですか。

	現在の役割			今後の役割		
	果たしている	やや果たしている	果たしていない	重視	やや重視	重視しない
①世界的研究拠点	1	2	3	1	2	3
②世界的教育拠点	1	2	3	1	2	3
③地域密着型研究拠点	1	2	3	1	2	3
④地域密着型教育拠点 (生涯学習を含む)	1	2	3	1	2	3
⑤高度専門職業人養成	1	2	3	1	2	3
⑥幅広い職業人養成	1	2	3	1	2	3
⑦総合的教養教育	1	2	3	1	2	3
⑧実技系教育(芸術・体育等)	1	2	3	1	2	3
⑨社会貢献機能(産学連携)	1	2	3	1	2	3
⑩社会貢献機能(国際交流)	1	2	3	1	2	3

### 部局のあり方について

2-5 貴部局での現在の組織形態、並びに今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。複数ある場合は、あてはまるもの全てに○を付けてください。

	現在	今後
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)		
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)		
③学部全体を通した大講座制		
④学科全体を通した大講座制		
⑤小講座制		
⑥部門制		
⑦その他( )		

2-6 他部局との連携について、貴部局ではどのように取り組んでいますか。

	積極的に 行われて いる	部分的に 行われて いる	あまり行 われてい ない	行われて いない(に 等しい)
①教育における連携	1	2	3	4
②研究における連携	1	2	3	4
③学生支援における連携	1	2	3	4

### 学際的組織の形成

2-7 部局を越えて学際的研究を進めるセンター等についてのお考えを教えてください。

1. 社会の需要に対応するため、積極的に活用すべきである
2. 研究は学部・研究科を主体とし、センター等は補完的な役割を中心とすべきである
3. 学部・研究科が行っている研究とは重ならないようにすべきである
4. 既存の部局の資源を削減するものであり、その設置は望ましくない
5. 現在設置されているセンター等がないので、特に意見はない
6. その他 ( )

2-8 上の項目以外に貴大学で取り組まれている部局を越えた教育・研究活動がありましたら  
ご記入ください。

--

### 教育の質向上のための各種センター等

2-9 貴大学では、全学のFD（ファカルティ・ディベロップメント）や全学教育等を行うセン  
ター等を設置していますか。

1. ある（名称： )
2. 整備予定である
3. ない (→「2-11」へお進みください)

2-10 上記の問いで「ある」「整備予定」とお答えになった場合のみお答えください。それら  
のセンター等（設置予定を含む）が有する機能について教えてください。

	有効に機能し ている	十分には機能 していない	当該機能が ない
①FD（ファカルティ・ディベロップメント）	1	2	3
②教育・教員評価（情報収集を含む）	1	2	3
③全学共通教育	1	2	3
④キャリア教育（就職支援）	1	2	3
⑤学習支援	1	2	3
⑥留学生支援	1	2	3
⑦学生相談（カウンセリング）	1	2	3
⑧入学審査（アドミッション）	1	2	3

### その他の組織

2-11 以下の機能を有する全学的センター等の有無やその機能についてどうお考えですか。

	有効に機能している	十分には機能していない	組織がない
①国際交流	1	2	3
②情報管理	1	2	3
③産学連携	1	2	3
④地域連携	1	2	3
⑤研究支援	1	2	3

### 学生の参加

2-12 部局における教育の質向上のための活動への学生参加状況についてお伺いします。

	全部局的に行っている	一部の学科等で行っている	検討中である	検討もしていない
①授業評価	1	2	3	4
②教員評価（授業以外の要素も含めた評価）	1	2	3	4
③部局や学科等の評価	1	2	3	4
④FD 活動	1	2	3	4
⑤ピアサポート（学生同士の支援）	1	2	3	4

2-13 部局の管理運営に学生の意見をどのように反映させているかお伺いします。

	全学的に行っている	一部で行っている	検討中である	検討もしていない
①全部局的審議機関への参加	1	2	3	4
②各種委員会への参加	1	2	3	4
③学生の意見を反映させる組織設置	1	2	3	4
④部局執行部と学生との会合等	1	2	3	4

## Ⅲ. 部局の教員人事

3-1 貴部局では、以下の項目について問題視されていますか。

	問題である	やや問題である	問題でない
①同一大学出身者が多い	1	2	3
②公募制が導入（あるいは徹底）されていない	1	2	3
③女性教員が少ない	1	2	3
④外国人教員が少ない	1	2	3
⑤社会人出身教員が少ない	1	2	3
⑥任期制が導入（あるいは徹底）されていない	1	2	3



3-2 貴部局の教育・研究を活性化させるためには、以下のいずれの方針が有効だと思いますか。

	有効である	やや有効である	有効でない
①内部の人材を育成する	1	2	3
②広く外部から人材を集める	1	2	3
③女性教員を増やす	1	2	3
④外国人教員を増やす	1	2	3
⑤社会人出身教員を増やす	1	2	3
⑥教授・助教授に任期制を適用する	1	2	3

3-3 貴部局では、教員の採用条件として、以下の点をどの程度重視しますか。

	重視する	やや重視する	重視しない	学科等により異なる
①研究活動	1	2	3	4
②教育活動	1	2	3	4
③社会サービス活動	1	2	3	4
④他の教員との年齢のバランス	1	2	3	4
⑤博士の学位	1	2	3	4
⑥性別	1	2	3	4
⑦国際性	1	2	3	4
⑧協調性	1	2	3	4

3-4 以下の方策は、貴部局を活性化させるためにどの程度有効ですか。

	有効である	やや有効	有効でない
①研究を主に担当する教員を増やす	1	2	3
②教育を主に担当する教員を増やす	1	2	3
③社会サービス活動を主に担当する教員を増やす	1	2	3

3-5 貴部局では、教授への昇格人事、助教授への昇格人事は行われていますか。

それぞれあてはまるものをひとつだけ選んで○を付けてください。

	教授への人事	助教授への人事
①公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う		
②公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う		
③公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い		
④昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する		
⑤学科等により異なるため、一概にはいえない		
⑥その他 ( )		

3-6 上の問いで「①」～「③」を回答された場合のみ、お答えください。貴部局では、教授への昇格人事、助教授への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

	教授への昇格人事				助教授への昇格人事			
	重視する	やや重視する	重視しない	学科により異なる	重視する	やや重視する	重視しない	学科により異なる
①研究活動	1	2	3	4	1	2	3	4
②教育活動	1	2	3	4	1	2	3	4
③学内の管理運営活動	1	2	3	4	1	2	3	4
④社会サービス活動	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤他の教員との年齢のバランス	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥博士の学位	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦協調性	1	2	3	4	1	2	3	4

#### IV. 大学の管理運営

4-1 この5年間で、大学運営において、次のそれぞれの権限はどのように変化したでしょうか。また、今後、どの組織や機関の権限を強めるのが望ましいでしょうか。

	権限の変化				今後の方向			
	強くなった	やや強くなった	やや弱くなった	弱くなった	強くする	やや強くする	やや弱くする	弱くする
①地方自治体・学校法人	1	2	3	4	1	2	3	4
②文部科学省の指示や指導	1	2	3	4	1	2	3	4
③財務省や内閣府等の政府機関	1	2	3	4	1	2	3	4
④理事会・経営協議会等の機関	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学長・副学長	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥評議会等教員による全学的管理機関	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦全学的委員会	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧学部長・研究所長・研究科長等	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨学科長・専攻長等、部局を構成する組織の長	1	2	3	4	1	2	3	4
⑩教授会	1	2	3	4	1	2	3	4
⑪事務組織	1	2	3	4	1	2	3	4

4-2 今後、大学が教育研究の質を向上させていくために、大学運営においては、どの方向が望ましいとお考えでしょうか。

		とても望ましい	ある程度望ましい	何ともいえない	あまり望ましくない	全く望ましくない
運営の方向	①大学・部局等の戦略的研究の強化	1	2	3	4	5
	②教員の個人研究の強化	1	2	3	4	5
	③部局を越えた横断的な研究の強化	1	2	3	4	5
	④部局を越えた横断的な教育の強化	1	2	3	4	5
	⑤産業界や社会との連携強化	1	2	3	4	5
	⑥国内や国外の大学との連携強化	1	2	3	4	5
運営の人材	⑦学長を教員の選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑧部局長を教員の選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑨学科長・専攻長を選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑩学生の意見を大学運営に反映	1	2	3	4	5
	⑪管理業務に従事する外部の専門家を雇用	1	2	3	4	5
	⑫内部の教職員の開発	1	2	3	4	5
運営の方法	⑬教員定数を全学的に管理	1	2	3	4	5
	⑭教員の人事を全学的な観点で実施	1	2	3	4	5
	⑮長期的計画に基づく大学運営を強化	1	2	3	4	5
	⑯学部・研究科等組織の見直し改廃を促進	1	2	3	4	5
	⑰カリキュラムの見直しと改廃を促進	1	2	3	4	5

4-3 上の問いで、「⑩管理業務に従事する外部の専門家を雇用」が「1. とても望ましい」「2. ある程度望ましい」と回答された場合のみお答えください。具体的な業務内容を以下にお書きください。

4-4 国立大学法人に所属する方のみにお尋ねします。法人制度は、下記項目に対して有効に機能していると思われますか。

	十分機能	やや機能	機能していない	分からない
①中期計画の立案・実施	1	2	3	4
②年度計画の立案・実施	1	2	3	4
③実績評価の立案・実施	1	2	3	4
④監事の業務監査	1	2	3	4

## V. 財源確保・予算配分

5-1 貴部局では、部局内予算配分について、この5年間で以下のどの方式を強く、または弱くしましたか。また、今後どの方式を強く、または弱くすべきだとお考えですか。

	この5年間の強弱				今後の方向			
	強くした	変化なし	弱くした	分からない	強化する	やや強化	変えない	弱める
①研究業績に応じた傾斜配分	1	2	3	4	1	2	3	4
②教育業績に応じた傾斜配分	1	2	3	4	1	2	3	4
③基準による一律配分	1	2	3	4	1	2	3	4
④学長裁量による重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤部局長裁量による重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥研究プロジェクトの重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦教育プロジェクトの重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4

## VI. 評価

6-1 貴部局では、この5年間に自己点検評価を実施されましたか。(全学の評価の一環として行われたものも含む。)

1. 実施した                      2. 実施していない

6-2 上の問いで「1. 実施した」を回答された場合のみお答えください。貴部局では、それらの自己点検評価の結果は、下記の項目に対して有効に機能しましたか。また、今後どの項目に対して有効に機能すべきだとお考えですか。

	この5年間の機能				今後の期待			
	十分機能	やや機能	機能していない	分からない	期待する	やや期待	期待しない	分からない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤部局内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥第三者評価への準備	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織改編	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧人事制度の改革	1	2	3	4	1	2	3	4

6-3 貴部局でこの5年間に受けた第三者機関の評価を、最大2つまで選択肢より選んで数字をご記入ください。また、それらは、右の項目に対して有効に機能しましたか。今後どの項目について機能すべきだとお考えですか。

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| ①大学基準協会              | ⑥日本技術者教育認定機構 (JABEE)    |
| ②大学評価・学位授与機構 (試行的評価) | ⑦日本医療機能評価機構 (JCQHC)     |
| ③大学評価・学位授与機構 (認証評価)  | ⑧日本品質保証機構 (ISO9001:品質)  |
| ④日本高等教育評価機構          | ⑨日本品質保証機構 (ISO14001:環境) |
| ⑤日弁連法務研究財団           | ⑩その他 ( )                |

(1)

受けた評価機関[左の①～⑩から 選択] ( )	現在までの機能				今後の期待			
	十分 機能	やや 機能	機能 なし	分から ない	期待 する	やや 期待	期待 しない	分から ない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤部局内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥組織改廃	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織新設	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧教員人事の改革	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨社会へのアピール	1	2	3	4	1	2	3	4

(2)

受けた評価機関[左の①～⑩から 選択] ( )	現在までの機能				今後の期待			
	十分 機能	やや 機能	機能 なし	分から ない	期待 する	やや 期待	期待 しない	分から ない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤部局内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥組織改廃	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織新設	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧教員人事の改革	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨社会へのアピール	1	2	3	4	1	2	3	4

今後新たに受けたいと考えている評価がありましたら、最大2つまで選択肢より選んで番号をご記入ください。

	⋮	
--	---	--

ご協力大変ありがとうございました。なお、問い合わせのために、以下の項目にご記入ください。

ご記入者名 \_\_\_\_\_

連絡先 (Tel) \_\_\_\_\_

(email) \_\_\_\_\_

以 上

**学科長用**

## 大学の組織改革についての調査

### 広島大学高等教育研究開発センター

#### ご記入上の注意

1. 各問の各項目について、指定が無い限り、回答する番号を一つだけ選んで数字を○で囲んでください。回答の「その他」には、用意した選択肢に該当するものがない場合に、あなたのご意見や必要事項を、( ) にご記入ください。
2. 本アンケートに関する疑問点等がございましたら次の Web サイトに Q&A を掲示しておりますのでご参照ください。(本アンケートに関する Q&A: [http://home.hiroshima-u.ac.jp/rihecoe/soshiki\\_survey2006/q&a.html](http://home.hiroshima-u.ac.jp/rihecoe/soshiki_survey2006/q&a.html))
3. 直接のお問い合わせは COE 研究員：田中正弘 (rihecoe@hiroshima-u.ac.jp) までメールをお願いいたします。
4. 回答がお済みになりましたら、同封の返信用封筒に入れて、**4 月 21 日 (金)** までにご投函ください。

- I. 学科長等ご自身についてお伺いします。所属をご記入ください。また、各項目について、該当するものを○で囲んでください。

大学 \_\_\_\_\_ 学部 \_\_\_\_\_ 学科 \_\_\_\_\_ 専攻 \_\_\_\_\_

所属学科等の専門分野	1. 人文科学系 5. 農学系 9. 総合科学系	2. 社会科学系 6. 医歯薬学系 10. 教養教育系	3. 理学系 7. 家政系 11. その他 ( )	4. 工学系 8. 教員養成系
あなたの現職名	1. 学科長	2. 専攻長	3. その他 ( )	

## II. 大学の組織

あなたの所属する学科・専攻等についてお伺いします。各問の各項目について、該当するものを○で囲んでください。または□及び( )内にご記入ください。なお、学生数及び教員数は 2005 年 5 月 1 日現在 (学校基本調査) の数値をご記入ください。

- 2-1 学科等の学生数(学士課程学生総数) □ □ □ 人
- 2-2 学科等の教員数(常勤) □ □ □ 人
- 2-3 学科等の教員数(非常勤) □ □ □ 人

2-4 貴大学は、現在どのような役割を果たしているとお考えですか。該当するものを○で囲んでください。

また、貴大学は今後どの役割を重視すべきとお考えですか。

	現在の役割			今後の役割		
	果たしている	やや果たしている	果たしていない	重視	やや重視	重視しない
①世界的研究拠点	1	2	3	1	2	3
②世界的教育拠点	1	2	3	1	2	3
③地域密着型研究拠点	1	2	3	1	2	3
④地域密着型教育拠点 (生涯学習を含む)	1	2	3	1	2	3
⑤高度専門職業人養成	1	2	3	1	2	3
⑥幅広い職業人養成	1	2	3	1	2	3
⑦総合的教養教育	1	2	3	1	2	3
⑧実技系教育(芸術・体育等)	1	2	3	1	2	3
⑨社会貢献機能(産学連携)	1	2	3	1	2	3
⑩社会貢献機能(国際交流)	1	2	3	1	2	3

#### 学科等のあり方について

2-5 貴学科等での現在の組織形態、並びに今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。複数ある場合は、あてはまるもの全てに○を付けてください。

	現在	今後
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)		
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)		
③学部全体を通した大講座制		
④学科全体を通した大講座制		
⑤小講座制		
⑥部門制		
⑦その他( )		

2-6 あなたの学科等が属している部局(学部)が、他の部局等とどのような連携を行っているか教えてください。

	積極的に行われている	部分的に行われている	あまり行われていない	行われていない(に等しい)
①教育における連携	1	2	3	4
②研究における連携	1	2	3	4
③学生支援における連携	1	2	3	4

## 学際的組織の形成

2-7 部局等を越えて学際的研究を進めるセンター等についてどうお考えですか。

1. 社会の需要に対応するため、積極的に活用すべきである
2. 研究は部局等を主体とし、センター等は補完的な役割を中心とすべきである
3. 部局が行っている研究とは重ならないようにすべきである
4. 既存の部局の資源を削減するものであり、その設置は望ましくない
5. 現在設置されているセンター等がないので、特に意見はない
6. その他 ( )

## 教育の質向上のための各種センター等

2-8 貴大学に全学の FD (ファカルティ・ディベロップメント) や全学教育等を行うセンター等がある場合、それらのセンター等 (設置予定を含む) の機能について教えてください。

	有効に機能している	十分には機能していない	当該組織がない
①FD (ファカルティ・ディベロップメント)	1	2	3
②教育・教員評価 (情報収集を含む)	1	2	3
③全学共通教育	1	2	3
④キャリア教育 (就職支援)	1	2	3
⑤学習支援	1	2	3
⑥留学生支援	1	2	3
⑦学生相談 (カウンセリング)	1	2	3
⑧入学審査 (アドミッション)	1	2	3

## その他の組織

2-9 以下の機能を有する全学的センター等の機能についてどうお考えですか。

	有効に機能している	十分には機能していない	組織がない
①国際交流	1	2	3
②情報管理	1	2	3
③産学連携	1	2	3
④地域連携	1	2	3
⑤研究支援	1	2	3

## 学生の参加

2-10 学科等における教育の質向上のための活動への学生参加状況についてお伺いします。

	学科等全体で行っている	学科等の一部で行っている	検討中である	検討もしていない
①授業評価	1	2	3	4
②教員評価 (授業以外の要素も含めた評価)	1	2	3	4
③学科等の評価	1	2	3	4
④FD 活動	1	2	3	4
⑤ピアサポート (学生同士の支援)	1	2	3	4



2-11 学科等の管理運営に学生の意見をどのように反映させているか、お伺いします。

	学科等全体で行っている	学科等の一部で行っている	検討中である	検討していない
①学科等全体の審議機関への参加	1	2	3	4
②各種委員会への参加	1	2	3	4
③学生の意見を反映させる組織設置	1	2	3	4
④学科等執行部と学生との会合等	1	2	3	4

### Ⅲ. 学科等の教員人事

3-1 貴学科等では、以下の項目について問題視されていますか。

	問題である	やや問題である	問題でない
①同一大学出身者が多い	1	2	3
②公募制が導入（あるいは徹底）されていない	1	2	3
③女性教員が少ない	1	2	3
④外国人教員が少ない	1	2	3
⑤社会人出身教員が少ない	1	2	3
⑥任期制が導入（あるいは徹底）されていない	1	2	3

3-2 貴学科等の教育研究を活性化させるためには、以下のいずれの方針が有効だと思いますか。

	有効である	やや有効である	有効でない
①内部の人材を育成する	1	2	3
②広く外部から人材を集める	1	2	3
③女性教員を増やす	1	2	3
④外国人教員を増やす	1	2	3
⑤社会人出身教員を増やす	1	2	3
⑥教授・助教授に任期制を適用する	1	2	3

3-3 貴学科等では、教員の採用条件として、以下の点をどの程度重視しますか。

	重視する	やや重視する	重視しない	場合により異なる
①研究活動	1	2	3	4
②教育活動	1	2	3	4
③社会サービス活動	1	2	3	4
④他の教員との年齢のバランス	1	2	3	4
⑤博士の学位	1	2	3	4
⑥性別	1	2	3	4
⑦国際性	1	2	3	4
⑧協調性	1	2	3	4

3-4 以下の方策は、貴学科等を活性化させるためにどの程度有効ですか。

	有効である	やや有効	有効でない
①研究を主に担当する教員を増やす	1	2	3
②教育を主に担当する教員を増やす	1	2	3
③社会サービス活動を主に担当する教員を増やす	1	2	3

3-5 貴学科等では、教授への昇格人事、助教授への昇格人事は行われていますか。

それぞれあてはまるものをひとつだけ選んで○を付けてください。

	教授への人事	助教授への人事
①公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う		
②公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う		
③公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い		
④昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する		
⑤その他 ( )		

3-6 上の問いで「①」～「③」を回答された場合のみお答えください。貴学科等では、教授への昇格人事、助教授への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

	教授への昇格人事			助教授への昇格人事		
	重視する	やや重視する	重視しない	重視する	やや重視する	重視しない
①研究活動	1	2	3	1	2	3
②教育活動	1	2	3	1	2	3
③学内の管理運営活動	1	2	3	1	2	3
④社会サービス活動	1	2	3	1	2	3
⑤他の教員との年齢のバランス	1	2	3	1	2	3
⑥博士の学位	1	2	3	1	2	3
⑦協調性	1	2	3	1	2	3

#### IV. 大学の管理運営

4-1 この5年間で、大学運営において、次のそれぞれの権限はどのように変化しましたでしょうか。

また、今後、どの組織や機関の権限を強めるのが望ましいでしょうか。

	権限の変化				今後の方向			
	強くなった	やや強くなった	やや弱くなった	弱くなった	強くする	やや強くする	やや弱くする	弱くする
①地方自治体・学校法人	1	2	3	4	1	2	3	4
②文部科学省の指示や指導	1	2	3	4	1	2	3	4
③財務省や内閣府等の政府機関	1	2	3	4	1	2	3	4
④理事会・経営協議会等の機関	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学長・副学長	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥評議会等教員による全学的管理機関	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦全学的委員会	1	2	3	4	1	2	3	4

⑧学科長・専攻長等	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨学科長・専攻長等、学科等を構成する組織の長	1	2	3	4	1	2	3	4
⑩教授会	1	2	3	4	1	2	3	4
⑪事務組織	1	2	3	4	1	2	3	4
⑫その他 ( )	1	2	3	4	1	2	3	4

4-2 今後、大学が教育研究の質を向上させていくために、大学運営においては、どの方向が望ましいとお考えですか。次のそれぞれにお答えください。

		とても望ましい	ある程度望ましい	何ともいえない	あまり望ましくない	全く望ましくない
運営の方向	①学科等の戦略的研究の強化	1	2	3	4	5
	②教員の個人研究の強化	1	2	3	4	5
	③学科等を越えた横断的な研究の強化	1	2	3	4	5
	④学科等を越えた横断的な教育の強化	1	2	3	4	5
	⑤産業界や社会との連携強化	1	2	3	4	5
	⑥国内や国外の大学との連携強化	1	2	3	4	5
運営の人材	⑦学長を教員の選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑧学科長等を教員の選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑨部局長・専攻長等を選挙によらず選出	1	2	3	4	5
	⑩学生の意見を大学運営に反映	1	2	3	4	5
	⑪管理業務に従事する外部の専門家を雇用	1	2	3	4	5
	⑫内部の教職員の開発	1	2	3	4	5
運営の方法	⑬教員定数を全学的に管理	1	2	3	4	5
	⑭教員の人事を全学的な観点で実施	1	2	3	4	5
	⑮長期的計画に基づく大学運営を強化	1	2	3	4	5
	⑯学科等組織の見直し改廃を促進	1	2	3	4	5
	⑰カリキュラムの見直しと改廃を促進	1	2	3	4	5

4-3 国立大学法人に所属する方のみにお尋ねします。法人制度は、下記項目について有効に機能していると思われますか。

	十分機能	やや機能	機能していない	分からない
①中期計画の立案・実施	1	2	3	4
②年度計画の立案・実施	1	2	3	4
③実績評価の立案・実施	1	2	3	4
④監事の業務監査	1	2	3	4

## V. 財源確保・予算配分

5-1 貴学科等では、学科内予算配分について、この5年間で以下のどの方式を強く、または弱くしましたか。また、今後どの方式を強く、または弱くすべきだとお考えですか。

	この5年間の強弱				今後の方向			
	強くした	変化なし	弱くした	費目がない	強化する	やや強化	変えない	弱める
①研究業績に応じた傾斜配分	1	2	3	4	1	2	3	4
②教育業績に応じた傾斜配分	1	2	3	4	1	2	3	4
③基準による一律配分	1	2	3	4	1	2	3	4
④学長裁量による重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学科長等裁量による重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥研究プロジェクトの重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦教育プロジェクトの重点配分	1	2	3	4	1	2	3	4

## VI. 評価

6-1 この5年間に貴学科等では、自己点検評価を実施されましたか。(全学及び部局評価の一環として行われたものも含む。)

1. 実施した                      2. 実施していない

6-2 上の問いで「1. 実施した」を回答された場合のみお答えください。貴学科等では、それらの自己点検評価の結果は、下記の項目に対して有効に機能しましたか。また、今後どの項目に対して有効に機能すべきだとお考えですか。

	この5年間の機能				今後の期待			
	十分機能	やや機能	機能していない	分からない	期待する	やや期待	期待しない	分からない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥第三者評価への準備	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織改編	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧人事制度の改革	1	2	3	4	1	2	3	4

6-3 貴学科等でこの5年間に受けた第三者機関の評価を、最大2つまで選択肢より選んで数字をご記入ください。また、それらは、次の項目に対して有効に機能しましたか。今後どの項目について機能すべきだとお考えですか。

- |                      |                               |
|----------------------|-------------------------------|
| ①大学基準協会              | ⑥日本技術者教育認定機構 (JABEE)          |
| ②大学評価・学位授与機構 (試行的評価) | ⑦日本医療機能評価機構 (JCQHC)           |
| ③大学評価・学位授与機構 (認証評価)  | ⑧日本品質保証機構 (ISO9001 : 品質)      |
| ④日本高等教育評価機構          | ⑨日本品質保証機構 (ISO14001 : 環境)     |
| ⑤日弁連法務研究財団           | ⑩その他 (                      ) |

(1)

受けた評価機関 [前の①～⑩から 選択] ( )	現在までの機能				今後の期待			
	十分 機能	やや 機能	機能 なし	分から ない	期待 する	やや 期待	期待 しない	分から ない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学科等内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥組織改廃	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織新設	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧教員人事の改革	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨社会へのアピール	1	2	3	4	1	2	3	4

(2)

受けた評価機関 [前の①～⑩から 選択] ( )	現在までの機能				今後の期待			
	十分 機能	やや 機能	機能 なし	分から ない	期待 する	やや 期待	期待 しない	分から ない
①教育活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
②研究活動の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
③管理運営の改善	1	2	3	4	1	2	3	4
④外部への説明責任	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤学科等内の予算配分	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥組織改廃	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦組織新設	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧教員人事の改革	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨社会へのアピール	1	2	3	4	1	2	3	4

今後新たに受けたいと考えている評価がありましたら、最大2つまで選択肢より選んで番号をご記入ください。

--	--

ご協力大変ありがとうございました。なお、問い合わせのために、以下の項目にご記入ください。

ご記入者名 \_\_\_\_\_

連絡先 (Tel) \_\_\_\_\_

(email) \_\_\_\_\_

以 上

集計結果(学長)

性別	設置者				大学類型			
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科
1 男	285	61	34	189	5	23	109	13
2 女	94.0%	98.4%	91.2%	92.9%	100.0%	100.0%	95.4%	100.0%
計	6.0%	1.6%	8.8%	7.1%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

年齢	設置者				大学類型			
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科
1 20代	274	61	36	176	5	23	115	13
2 30代	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 40代	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 50代	2.2%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 60代	8.8%	4.9%	5.6%	10.8%	0.0%	8.7%	10.4%	8.1%
6 70代	60.2%	82.0%	66.7%	51.1%	80.0%	88.9%	76.9%	66.7%
7 80代以上	26.8%	13.1%	25.0%	31.3%	20.0%	26.1%	15.4%	33.3%
計	2.6%	0.0%	2.8%	3.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

最終学歴	設置者				大学類型			
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科
1 博士号取得	259	57	34	163	4	22	107	13
2 博士課程満期退学	64.1%	63.2%	67.6%	63.5%	100.0%	77.3%	71.0%	38.5%
3 修士課程修了	12.4%	12.3%	8.6%	13.2%	0.0%	11.1%	8.4%	38.5%
4 学部卒業	13.5%	21.1%	2.9%	13.2%	0.0%	0.0%	13.1%	19.1%
5 その他	8.5%	3.5%	20.6%	7.8%	0.0%	11.1%	5.6%	7.7%
計	1.5%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

専攻分野	設置者				大学類型			
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科
1 人文科学系	271	60	36	174	5	23	113	13
2 社会科学系	22.1%	11.7%	13.9%	21.6%	0.0%	0.0%	4.3%	46.2%
3 理学系	17.0%	8.3%	25.0%	17.8%	0.0%	0.0%	23.0%	23.1%
4 工学系	9.2%	16.7%	8.3%	6.9%	20.0%	22.2%	17.4%	8.0%
5 農学系	18.5%	28.3%	11.1%	16.7%	60.0%	33.3%	22.1%	23.1%
6 医歯薬学系	5.8%	8.3%	5.6%	5.2%	0.0%	22.2%	13.0%	7.1%
7 家政学系	21.0%	25.0%	30.6%	17.8%	20.0%	22.2%	56.5%	12.4%
8 教員養成系	0.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 総合科学系	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 教養学系	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11 その他	4.1%	0.0%	5.6%	5.2%	0.0%	0.0%	4.3%	1.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

学長前の主なキャリア	設置者				大学類型			
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科
1 高等教育機関の教員	258	60	33	164	5	22	108	12
2 企業及び機関の研究員	93.4%	98.3%	78.6%	94.5%	100.0%	100.0%	95.4%	100.0%
3 企業及び機関の経営者・管理者	1.8%	0.0%	6.1%	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
4 公務員	1.2%	0.0%	6.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
5 その他	1.9%	0.0%	3.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
計	0.5%	1.7%	6.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 \*\*\*はP<0.001、\*\*はP<0.01、\*はP<0.05、以下同様ニ表記。

集計結果(学長)

2-4-1 貴大学は、現在どのような役割を果たしているとお考えですか。

	総計			設置者			大学類型					
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
<b>①世界的研究視点</b>												
(N)	253	58	33	161	5	9	22	106	13	8	89	***
1 果たしている	11.0%	25.9%	0.0%	9.3%	80.0%	55.6%	13.6%	4.7%	30.8%	12.5%	9.0%	
2 やや果たしている	34.8%	41.4%	36.4%	32.3%	20.0%	44.4%	72.7%	34.9%	61.5%	62.5%	19.1%	
3 果たしていない	53.4%	32.8%	63.6%	58.4%	0.0%	0.0%	13.6%	60.4%	7.7%	25.0%	71.9%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>②世界的教育視点</b>												
(N)	250	58	33	158	5	9	22	104	13	8	88	***
1 果たしている	9.2%	17.2%	6.1%	6.3%	40.0%	44.4%	9.1%	1.9%	15.4%	12.5%	10.2%	
2 やや果たしている	36.8%	53.4%	30.3%	32.3%	40.0%	44.4%	59.1%	35.6%	61.5%	25.0%	24.7%	
3 果たしていない	54.0%	29.3%	63.6%	61.4%	20.0%	11.1%	31.8%	62.5%	23.1%	62.5%	60.2%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>③地域密着型研究視点</b>												
(N)	262	59	34	169	5	9	22	111	13	8	93	*
1 果たしている	30.5%	45.8%	42.4%	23.1%	20.0%	55.6%	68.2%	25.1%	38.5%	25.0%	24.7%	
2 やや果たしている	53.4%	45.8%	54.5%	56.2%	60.0%	33.3%	31.8%	56.6%	30.8%	62.5%	57.0%	
3 果たしていない	16.0%	8.5%	3.0%	20.7%	20.0%	11.1%	0.0%	18.3%	30.8%	12.5%	18.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>④地域密着型教育視点(生涯学習を含む)</b>												
(N)	262	59	34	169	5	9	22	112	12	8	94	*
1 果たしている	52.7%	55.9%	61.8%	49.7%	20.0%	66.7%	72.7%	49.1%	58.3%	25.0%	54.3%	
2 やや果たしている	42.4%	40.7%	38.2%	43.8%	40.0%	33.3%	27.3%	46.4%	41.7%	62.5%	40.4%	
3 果たしていない	5.0%	3.4%	0.0%	6.5%	40.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	12.5%	5.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>⑤高度専門職業人養成</b>												
(N)	268	61	34	172	5	9	23	112	13	8	97	***
1 果たしている	41.8%	63.9%	47.1%	32.6%	40.0%	77.8%	52.2%	25.6%	61.5%	67.5%	44.3%	
2 やや果たしている	43.7%	34.4%	47.1%	46.5%	60.0%	22.2%	43.5%	54.5%	30.8%	12.5%	37.1%	
3 果たしていない	14.6%	1.6%	5.9%	20.9%	0.0%	0.0%	4.3%	17.0%	7.7%	0.0%	18.6%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>⑥幅広い職業人養成</b>												
(N)	255	59	34	161	5	9	22	109	13	6	90	
1 果たしている	43.5%	35.6%	32.4%	48.4%	20.0%	55.6%	50.0%	48.6%	38.5%	16.7%	37.8%	
2 やや果たしている	45.1%	50.8%	44.1%	43.5%	40.0%	44.4%	45.5%	45.0%	53.8%	50.0%	44.4%	
3 果たしていない	11.4%	13.6%	23.5%	8.1%	40.0%	0.0%	4.5%	6.4%	7.7%	33.3%	17.8%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>⑦総合的教養教育</b>												
(N)	251	58	33	159	5	9	22	106	13	6	89	
1 果たしている	27.9%	22.4%	24.2%	30.8%	20.0%	44.4%	27.3%	28.3%	46.2%	0.0%	25.0%	
2 やや果たしている	59.8%	65.5%	57.6%	58.5%	80.0%	55.6%	63.6%	60.4%	46.2%	83.3%	58.4%	
3 果たしていない	12.4%	12.1%	18.2%	10.7%	0.0%	0.0%	9.1%	11.3%	16.7%	16.7%	15.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>⑧実技系教育(芸術・体育等)</b>												
(N)	245	57	30	157	5	9	21	107	12	5	85	***
1 果たしている	18.0%	17.5%	20.0%	17.8%	0.0%	11.1%	19.0%	13.1%	16.7%	40.0%	29.7%	
2 やや果たしている	35.1%	57.9%	30.0%	28.0%	40.0%	77.8%	61.9%	35.5%	61.5%	0.0%	24.4%	
3 果たしていない	46.9%	24.6%	50.0%	54.1%	60.0%	11.1%	19.0%	51.4%	21.8%	60.0%	45.9%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<b>⑨社会貢献機能(産学連携)</b>												
(N)	263	60	33	169	5	9	23	111	13	8	93	***
1 果たしている	27.0%	48.3%	27.3%	19.5%	40.0%	55.6%	56.5%	22.5%	53.8%	37.5%	17.2%	
2 やや果たしている	54.8%	45.0%	57.6%	57.4%	60.0%	44.4%	43.5%	63.1%	46.2%	37.5%	50.5%	
3 果たしていない	18.3%	6.7%	15.2%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.4%	0.0%	25.0%	32.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学長)

④社会貢献機能(国際交流)

(N)	257	59	33	164*	5	9	23	108	12	8	91
1 果たしている	32.3%	45.8%	30.3%	27.4%	40.0%	66.7%	47.8%	28.6%	33.3%	12.5%	28.6%
2 やや果たしている	58.4%	57.6%	60.4%	60.4%	60.0%	33.3%	52.2%	66.7%	66.7%	75.0%	58.2%
3 果たしていない	9.3%	0.0%	12.1%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	12.5%	13.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-4-2 また、貴大学は今後どの役割を重視すべきとお考えですか。

	総計			設置者		大学類型		複合c		単科b		単科a	
	(N)	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	複合c	単科b	単科a	単科b	単科a
①世界的研究拠点													
1 重視	245	58	31	155***	5	9	22	101	13	8	86***	18.8%	86***
2 やや重視	27.8%	46.6%	9.7%	24.5%	80.0%	77.8%	45.5%	15.8%	61.5%	75.0%	19.8%	75.0%	19.8%
3 重視しない	30.6%	46.6%	58.1%	39.4%	20.0%	22.2%	54.5%	38.5%	34.9%	25.0%	45.3%	34.9%	25.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②世界的教育拠点													
1 重視	243	58	31	153***	5	9	22	100	13	8	85***	23.5%	85***
2 やや重視	27.2%	44.8%	16.1%	22.2%	80.0%	77.8%	27.3%	14.0%	76.9%	50.0%	23.5%	76.9%	23.5%
3 重視しない	48.1%	53.4%	48.4%	46.4%	20.0%	22.2%	72.7%	56.0%	23.1%	50.0%	41.2%	56.0%	41.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③地域密着型研究拠点													
1 重視	251	59	32	159**	5	9	22	106	12	8	88	60.2%	88
2 やや重視	62.2%	74.6%	84.4%	53.5%	40.0%	55.6%	90.9%	60.4%	50.0%	75.0%	60.2%	60.4%	75.0%
3 重視しない	33.9%	23.7%	15.6%	40.9%	60.0%	44.4%	9.1%	34.9%	41.7%	25.0%	35.2%	41.7%	25.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④地域密着型教育拠点(生涯学習を含む)													
1 重視	257	59	32	166	5	9	22	109	13	8	91	81.3%	91
2 やや重視	80.9%	81.4%	93.8%	78.3%	40.0%	77.8%	90.9%	84.4%	61.5%	62.5%	81.3%	84.4%	61.5%
3 重視しない	18.3%	18.6%	6.3%	20.3%	60.0%	22.2%	9.1%	14.7%	38.5%	37.5%	17.6%	14.7%	38.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤高度専門職業人養成													
1 重視	264	61	33	169**	5	9	23	109	13	8	96	67.7%	96
2 やや重視	69.7%	86.9%	75.8%	62.1%	60.0%	88.9%	78.3%	65.1%	76.9%	100.0%	67.7%	65.1%	76.9%
3 重視しない	26.5%	13.1%	21.2%	32.5%	40.0%	11.1%	21.7%	30.3%	23.1%	0.0%	5.2%	30.3%	23.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥幅広い職業人養成													
1 重視	248	59	31	157**	5	9	22	105	13	7	86***	50.0%	86***
2 やや重視	58.5%	44.1%	45.2%	66.2%	40.0%	55.6%	68.2%	67.6%	53.8%	14.3%	50.0%	67.6%	53.8%
3 重視しない	34.7%	47.5%	38.7%	29.3%	20.0%	44.4%	31.8%	30.5%	46.2%	57.1%	37.2%	30.5%	46.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦総合的教養教育													
1 重視	245	58	30	156	5	9	22	103	13	7	85	45.9%	85
2 やや重視	51.0%	41.4%	36.7%	57.7%	60.0%	66.7%	50.0%	56.3%	46.2%	71.4%	45.9%	56.3%	46.2%
3 重視しない	43.3%	53.4%	56.7%	33.2%	40.0%	33.3%	45.5%	35.9%	53.8%	14.3%	48.2%	53.8%	14.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧芸術系教育(芸術・体育等)													
1 重視	241	57	29	154**	5	9	21	104	12	6	83**	26.5%	83**
2 やや重視	20.7%	19.3%	24.1%	20.8%	0.0%	22.2%	23.8%	15.4%	25.0%	33.3%	26.5%	23.8%	15.4%
3 重視しない	35.7%	56.1%	29.9%	49.4%	40.0%	77.8%	25.0%	57.1%	50.0%	0.0%	47.0%	57.1%	50.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(学長)

⑨ 社会貢献機能(産学連携)

	(N)	257	60	31	165**	5	9	23	108	13	8	90***
1 重視		58.0%	76.7%	54.8%	51.5%	80.0%	88.9%	95.7%	93.3%	69.2%	62.5%	40.0%
2 やや重視		35.8%	23.3%	41.9%	39.4%	20.0%	11.1%	3.3%	30.8%	37.5%	37.5%	51.1%
3 重視しない		6.2%	0.0%	3.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	8.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩ 社会貢献機能(国際交流)												
	(N)	253	59	31	162	5	9	23	107	12	8	88*
1 重視		62.5%	78.0%	58.1%	57.4%	80.0%	100.0%	73.9%	57.0%	91.7%	50.0%	58.0%
2 やや重視		34.0%	20.3%	38.7%	38.3%	0.0%	0.0%	26.1%	41.1%	8.3%	50.0%	35.2%
3 重視しない		3.8%	1.7%	3.2%	4.3%	20.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	6.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-5-1 貴大学での部局(学部・研究科)について教えてください。

	(N)	設置者											
		国立			公立			私立			大学類型		
総計		総合a	総合b	総合c	総合a	総合b	総合c	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c
① 教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)													
	(N)	275	61	36	177***	5	9	23	116	13	9	99***	10
1 あてはまる		11.3%	34.4%	5.6%	4.5%	60.0%	33.3%	21.7%	6.9%	0.0%	22.2%	10.1%	10.1%
2 あてはまらない		88.7%	65.6%	94.4%	95.5%	40.0%	66.7%	78.3%	93.1%	100.0%	77.8%	89.9%	89.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)													
	(N)	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99*	9
1 あてはまる		60.0%	72.1%	58.3%	56.5%	60.0%	88.9%	78.3%	66.4%	61.5%	44.4%	47.5%	47.5%
2 あてはまらない		40.0%	27.9%	41.7%	43.5%	40.0%	11.1%	21.7%	33.6%	38.5%	55.6%	52.5%	52.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③ 学部全体を通じた大講座制													
	(N)	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99	9
1 あてはまる		15.3%	18.0%	19.4%	13.6%	0.0%	33.3%	17.4%	12.9%	15.4%	0.0%	18.2%	18.2%
2 あてはまらない		84.7%	82.0%	80.6%	86.4%	100.0%	66.7%	82.6%	87.1%	84.6%	100.0%	81.8%	81.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④ 学科全体を通じた大講座制													
	(N)	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99	9
1 あてはまる		24.4%	26.2%	25.0%	23.2%	0.0%	22.2%	30.4%	22.4%	15.4%	22.2%	27.3%	27.3%
2 あてはまらない		75.6%	73.8%	75.0%	76.8%	100.0%	77.8%	69.6%	77.6%	84.6%	77.8%	72.7%	72.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤ 小講座制													
	(N)	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99	9
1 あてはまる		10.9%	11.5%	13.9%	10.2%	20.0%	11.1%	26.1%	11.2%	0.0%	11.1%	8.1%	8.1%
2 あてはまらない		89.1%	88.5%	86.1%	89.8%	80.0%	88.9%	73.9%	88.8%	100.0%	88.9%	91.9%	91.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ 部門制													
	(N)	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99*	9
1 あてはまる		6.9%	8.2%	2.8%	7.3%	20.0%	0.0%	4.3%	7.8%	7.7%	33.3%	4.0%	4.0%
2 あてはまらない		93.1%	91.8%	97.2%	92.7%	80.0%	100.0%	95.7%	92.2%	92.3%	66.7%	96.0%	96.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦ その他													
	(N)	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99	9
1 あてはまる		8.4%	3.3%	11.1%	9.6%	0.0%	0.0%	4.3%	9.5%	7.7%	0.0%	10.1%	10.1%
2 あてはまらない		91.6%	96.7%	88.9%	90.4%	100.0%	100.0%	95.7%	90.5%	92.3%	100.0%	89.9%	89.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-5-2 貴大学での部局(学部・研究科)で、今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。

	(N)	設置者											
		国立			公立			私立			大学類型		
総計		総合a	総合b	総合c	総合a	総合b	総合c	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c
① 教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)													
	(N)	275	61	36	177***	5	9	23	116	13	9	99***	13
1 あてはまる		23.3%	63.9%	5.6%	5.6%	60.0%	66.7%	69.6%	18.1%	23.1%	22.2%	13.1%	13.1%
2 あてはまらない		76.7%	36.1%	94.4%	94.4%	40.0%	33.3%	30.4%	81.9%	76.9%	77.8%	86.9%	86.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)

	275		61		36		177*		5		9		23		116		13		9		99	
	(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)	
1.あてはまる	40.7%	27.9%	52.8%	42.9%	60.0%	33.3%	34.8%	34.8%	60.0%	33.3%	45.7%	53.8%	33.3%	34.8%	45.7%	53.8%	33.3%	34.8%	45.7%	53.8%	33.3%	34.8%
2.あてはまらない	59.3%	72.1%	47.2%	57.1%	40.0%	66.7%	65.2%	65.2%	40.0%	66.7%	54.3%	46.2%	66.7%	65.2%	54.3%	46.2%	66.7%	65.2%	54.3%	46.2%	66.7%	65.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学部全体を通じた大講座制																						
1.あてはまる	19.3%	13.1%	19.4%	21.5%	24.1%	0.0%	11.1%	8.7%	24.1%	0.0%	23.1%	23.1%	0.0%	23.1%	23.1%	23.1%	0.0%	23.1%	23.1%	0.0%	19.2%	99
2.あてはまらない	80.7%	86.9%	80.6%	78.5%	75.9%	100.0%	88.9%	91.3%	75.9%	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	80.8%	80.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④学科全体を通じた大講座制																						
1.あてはまる	21.8%	11.5%	33.3%	23.2%	0.0%	11.1%	26.1%	24.1%	0.0%	11.1%	7.7%	22.2%	22.2%	24.1%	7.7%	22.2%	22.2%	24.1%	7.7%	22.2%	22.2%	99
2.あてはまらない	78.2%	88.5%	66.7%	76.8%	100.0%	88.9%	73.9%	75.9%	100.0%	88.9%	92.3%	77.8%	77.8%	75.9%	92.3%	77.8%	77.8%	75.9%	92.3%	77.8%	77.8%	99
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤小講座制																						
1.あてはまる	4.0%	3.3%	0.0%	5.1%	20.0%	0.0%	4.3%	0.0%	20.0%	0.0%	2.6%	11.1%	11.1%	2.6%	11.1%	11.1%	0.0%	2.6%	11.1%	11.1%	5.1%	99
2.あてはまらない	96.0%	96.7%	100.0%	94.9%	80.0%	100.0%	95.7%	97.4%	80.0%	100.0%	88.9%	88.9%	88.9%	97.4%	88.9%	88.9%	100.0%	88.9%	97.4%	88.9%	94.9%	94.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥部門制																						
1.あてはまる	6.5%	6.6%	8.3%	6.2%	20.0%	11.1%	0.0%	5.2%	20.0%	11.1%	0.0%	33.3%	7.1%	5.2%	0.0%	33.3%	7.1%	5.2%	0.0%	33.3%	7.1%	99*
2.あてはまらない	93.5%	93.4%	91.7%	93.8%	80.0%	88.9%	100.0%	94.8%	80.0%	88.9%	100.0%	66.7%	92.9%	94.8%	100.0%	66.7%	92.9%	94.8%	100.0%	66.7%	92.9%	92.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦その他																						
1.あてはまる	9.8%	4.9%	16.7%	9.6%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	20.0%	0.0%	9.5%	15.4%	11.1%	9.5%	15.4%	11.1%	0.0%	9.5%	15.4%	11.1%	11.1%	99
2.あてはまらない	90.2%	95.1%	83.3%	90.4%	80.0%	100.0%	90.5%	84.6%	80.0%	100.0%	90.5%	84.6%	88.9%	90.5%	84.6%	88.9%	100.0%	90.5%	84.6%	88.9%	88.9%	88.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-6 貴大学では、部局を越えた教育活動にどのように取り組んでいますか。

	設置者		私立		総合a		総合b		総合a		総合b		複合a		複合b		複合c		単科a		単科b	
	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立	国立	公立
①地学部・研究科の単位取得の認定																						
1.全学的に行っている	23.4	51	29	153	40.0%	48.3%	57.5%	44.4%	47.8%	66.4%	61.5%	0.0%	46.4%	61.5%	0.0%	46.4%	61.5%	0.0%	46.4%	61.5%	0.0%	69***
2.一部の部局で行っている	24.4%	33.3%	17.2%	22.9%	60.0%	44.4%	34.8%	44.4%	34.8%	20.0%	38.5%	50.0%	18.8%	20.0%	38.5%	50.0%	18.8%	20.0%	38.5%	50.0%	18.8%	18.8%
3.検討中である	11.1%	7.8%	20.7%	10.5%	0.0%	11.1%	17.4%	10.0%	11.1%	17.4%	10.0%	0.0%	25.0%	10.0%	17.4%	10.0%	0.0%	25.0%	10.0%	17.4%	10.0%	13.0%
4.検討していない	8.5%	3.9%	13.8%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	21.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	21.7%	0.0%	3.6%	0.0%	21.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②共同での教育プログラム作成																						
1.全学的に行っている	23.5	52	29	153	41.3%	41.4%	41.2%	44.4%	36.4%	41.3%	30.8%	60.0%	45.1%	41.3%	30.8%	60.0%	45.1%	41.3%	30.8%	60.0%	45.1%	71
2.一部の部局で行っている	34.0%	42.3%	31.0%	32.0%	80.0%	55.6%	40.9%	55.6%	40.9%	33.9%	61.5%	20.0%	22.5%	33.9%	61.5%	20.0%	22.5%	33.9%	61.5%	20.0%	22.5%	22.5%
3.検討中である	15.7%	13.5%	24.1%	15.0%	20.0%	0.0%	13.6%	19.3%	20.0%	13.6%	19.3%	0.0%	15.5%	19.3%	0.0%	15.5%	19.3%	0.0%	15.5%	19.3%	0.0%	15.5%
4.検討していない	8.8%	3.8%	3.4%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	16.9%	16.9%	0.0%	7.7%	16.9%	16.9%	0.0%	7.7%	16.9%	16.9%	16.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③副専攻の導入																						
1.全学的に行っている	12.2%	7.8%	4.5%	14.9%	0.0%	23.2%	4.3%	14.6%	15.4%	15.4%	15.4%	9.4%	9.4%	14.6%	15.4%	15.4%	9.4%	14.6%	15.4%	15.4%	9.4%	64*
2.一部の部局で行っている	20.8%	29.4%	9.1%	18.9%	20.0%	33.3%	39.1%	15.5%	48.2%	48.2%	0.0%	15.0%	15.0%	15.5%	48.2%	0.0%	15.0%	15.5%	48.2%	0.0%	15.0%	15.0%
3.検討中である	28.8%	29.4%	18.2%	29.7%	60.0%	60.0%	23.1%	35.0%	23.1%	35.0%	23.1%	18.8%	23.1%	35.0%	23.1%	18.8%	23.1%	35.0%	23.1%	18.8%	23.1%	18.8%
4.検討していない	38.7%	33.3%	68.2%	36.5%	20.0%	11.1%	30.4%	35.4%	11.1%	30.4%	35.4%	75.0%	35.4%	35.0%	30.4%	75.0%	35.4%	35.0%	30.4%	75.0%	35.4%	56.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

④他部署で教える学内併任教員の活用

	(N)	234	53	24	156	9	23	111	13	4	68
1 全学的に行っている		46.2%	43.4%	29.2%	50.0%	40.0%	44.4%	52.2%	38.5%	50.0%	52.9%
2 一部の部署で行っている		38.5%	41.5%	37.2%	37.2%	40.0%	44.4%	39.1%	43.2%	50.0%	25.0%
3 検討中である		7.3%	7.5%	16.7%	5.8%	20.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	7.4%
4 検討していない		8.1%	7.5%	16.7%	7.1%	0.0%	11.1%	4.3%	6.3%	0.0%	14.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)		239	54	28	156	5	23	111	13	5	72
1 全学的に行っている		51.9%	55.6%	42.9%	52.6%	60.0%	55.6%	47.8%	53.8%	60.0%	56.9%
2 一部の部署で行っている		14.8%	16.7%	10.7%	14.1%	0.0%	22.2%	17.4%	23.1%	20.0%	9.7%
3 検討中である		24.3%	22.2%	28.6%	24.4%	40.0%	11.1%	26.1%	28.7%	20.0%	16.7%
4 検討していない		9.2%	5.6%	17.9%	9.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%	16.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-7 貴大学では、部局を越えた協力を促進する全学的組織の設置

	(N)	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
①執行部の主導による企画の促進		222	53	26	152	**	5	9	23	108	13	5	68
1 全学的に行っている		31.5%	54.7%	23.1%	24.3%	40.0%	55.6%	56.5%	21.3%	53.8%	20.0%	30.9%	
2 部分的に行っている		38.8%	37.7%	46.2%	38.2%	60.0%	44.4%	34.8%	41.7%	30.8%	60.0%	33.8%	
3 検討中である		18.1%	7.5%	23.1%	21.1%	0.0%	0.0%	4.3%	25.0%	7.7%	20.0%	17.6%	
4 検討していない		11.6%	0.0%	7.7%	16.4%	0.0%	0.0%	7.7%	12.0%	12.0%	0.0%	17.6%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)		433	55	28	154	**	5	9	23	109	13	7	71
1 全学的に行っている		43.3%	70.9%	25.0%	37.0%	60.0%	77.8%	65.2%	37.6%	53.8%	28.6%	39.4%	
2 部分的に行っている		32.8%	20.0%	53.6%	33.1%	22.2%	26.1%	36.5%	30.8%	42.9%	28.2%	24.3%	
3 検討中である		14.3%	9.1%	17.9%	15.6%	40.0%	0.0%	8.7%	14.7%	15.4%	28.6%	14.1%	
4 検討していない		9.7%	0.0%	3.6%	14.3%	0.0%	0.0%	9.2%	9.2%	0.0%	0.0%	18.2%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)		225	51	23	150	*	5	9	22	104	13	5	66
1 全学的に行っている		20.9%	35.3%	17.4%	16.7%	60.0%	55.6%	27.3%	15.4%	38.5%	20.0%	16.7%	
2 部分的に行っている		20.0%	19.6%	17.4%	20.0%	20.0%	22.2%	13.6%	17.3%	23.1%	40.0%	22.7%	
3 検討中である		39.6%	39.2%	43.5%	39.6%	20.0%	22.2%	45.5%	49.0%	23.1%	40.0%	30.3%	
4 検討していない		19.6%	5.9%	21.7%	24.0%	0.0%	0.0%	13.6%	18.3%	15.4%	0.0%	30.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2-9 教育研究の連携・協力を図るため、予算配分・評価の在り方で配慮していますか。

	(N)	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
1 配慮している		273	61	35	176	**	5	9	23	114	13	9	99
2 今後配慮する		59.0%	72.1%	71.4%	51.7%	40.0%	77.8%	60.9%	53.5%	69.2%	66.7%	61.6%	
3 配慮していないし、予定もない		34.4%	27.9%	25.7%	38.6%	60.0%	22.2%	34.8%	42.1%	27.3%	22.2%	27.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2-11 部局等を越えて学際的研究を進めるセンター等についてのお考えを教えてください。

	(N)	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
1 社会の需要に対応するため、積極的に活用すべきである		226	51	29	145	**	4	6	22	99	11	6	77
2 研究は部局等を主体とし、センター等は補助的な役割を中心とすべきである		69.8%	88.2%	62.1%	64.8%	75.0%	83.3%	77.3%	72.7%	81.8%	100.0%	58.4%	
3 部局が行っている研究とは重ならないようにすべきである		11.1%	5.9%	17.2%	11.7%	25.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	11.7%	
4 既存の部局の資源を削減するものであり、その設置は望ましくない		1.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.5%	1.0%	0.0%	0.0%	2.6%	
5 現在設置されているセンター等がないので、特に意見はない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6 その他		13.7%	3.9%	6.9%	18.6%	0.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	0.0%	22.1%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学長)

2-12 学際的研究を進める全学のセンター等をつくるため、部局に配分せず、大学全体(大学本部)で管理する教職員定員(あるいは人件費)がありますか。

	設置者					大学類型						
	国立		公立		私立	複合a		複合b		複合c	単科a	単科b
	総計	(N)	総計	(N)	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	
1 ほぼ十分に	250	57	32	160	5	23	110	13	15.4%	15.4%	0.0%	6.1%
2 十分にない	4.8%	5.3%	6.3%	4.4%	0.0%	0.0%	13.0%	1.8%	88.9%	39.1%	30.8%	34.1%
3 今後採用する予定	42.4%	75.4%	18.5%	35.0%	60.0%	60.9%	71.4%	39.1%	20.0%	20.9%	7.7%	12.2%
4 ない、設ける予定もない	16.8%	10.5%	37.5%	15.0%	20.0%	11.1%	21.7%	20.9%	0.0%	4.3%	38.2%	14.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-13 学際的研究を進める全学のセンター等では、教員の任用制を採用していますか。

	設置者					大学類型						
	国立		公立		私立	複合a		複合b		複合c	単科a	単科b
	総計	(N)	総計	(N)	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	
1 全学的に採用している	244	56	29	158	5	7	110	13	21.7%	10.9%	38.5%	16.5%
2 各センター等に採用するよう奨励している	16.8%	26.8%	17.2%	13.3%	40.0%	26.6%	21.7%	4.5%	47.8%	15.4%	0.0%	6.3%
3 今後採用する予定である	11.1%	37.5%	0.0%	3.8%	0.0%	57.1%	47.8%	0.0%	13.0%	15.5%	0.0%	13.9%
4 全学で方針等は決めていない、その予定もない	14.3%	14.3%	20.7%	12.7%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	8.7%	16.4%	0.0%	49.4%
5 その他	43.4%	5.4%	34.5%	56.9%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	13.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-14 学際的研究を進める全学のセンター等について、時間の設定や評価の在り方を教えてください。

	設置者					大学類型						
	国立		公立		私立	複合a		複合b		複合c	単科a	単科b
	総計	(N)	総計	(N)	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	
①時間の設定	226	55	25	145	5	8	22	105	11	11.8%	68.8%	
1 全学的に行っている	13.3%	18.2%	12.0%	11.7%	40.0%	0.0%	18.2%	9.5%	45.5%	16.7%	11.8%	
2 部分的に行っている	17.7%	36.4%	4.0%	13.1%	40.0%	37.5%	40.9%	13.3%	9.1%	83.3%	8.8%	
3 検討中である	29.6%	25.5%	40.0%	29.0%	20.0%	50.0%	27.3%	32.4%	0.0%	30.9%	0.0%	
4 検討していない	39.4%	20.0%	44.0%	46.2%	0.0%	12.5%	13.6%	44.8%	45.5%	0.0%	48.5%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②定期的な評価	224	54	25	144	5	8	22	104	10	68.8%	68.8%	
1 全学的に行っている	18.3%	24.1%	20.0%	16.0%	40.0%	37.5%	22.7%	14.4%	50.0%	50.0%	11.8%	
2 部分的に行っている	18.3%	25.9%	16.0%	16.0%	40.0%	12.5%	27.3%	18.3%	10.0%	12.5%	14.7%	
3 検討中である	35.7%	42.6%	40.0%	31.9%	20.0%	37.5%	40.9%	36.5%	10.0%	16.7%	38.2%	
4 検討していない	27.7%	7.4%	24.0%	36.1%	0.0%	12.5%	9.1%	30.8%	30.0%	0.0%	35.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2-15 貴大学では、全学のFD(ファカルティ・ディベロップメント)や全学教育等を行うセンター等を設置していますか。

	設置者					大学類型						
	国立		公立		私立	複合a		複合b		複合c	単科a	単科b
	総計	(N)	総計	(N)	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	
1 ある	266	59	35	171	5	9	20	114	12	8	97	
2 整備予定である	51.0%	71.2%	37.1%	48.5%	80.0%	66.7%	90.0%	49.1%	50.0%	62.5%	44.3%	
3 ない	36.9%	8.5%	14.3%	12.8%	20.0%	11.1%	5.0%	13.2%	16.7%	12.5%	11.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2-16 2-15で「ある」「整備予定」とお答えになった場合のみお答えください。それらのセンター等(設置予定を含む)が有する機能について教えてください。

	設置者					大学類型						
	国立		公立		私立	複合a		複合b		複合c	単科a	単科b
	総計	(N)	総計	(N)	総計	総計	総計	総計	総計	総計	総計	
①FD(ファカルティ・ディベロップメント)	155	43	15	97	5	6	18	65	8	6	47	
1 有効に機能している	52.3%	67.4%	33.3%	48.5%	80.0%	83.3%	72.2%	38.5%	62.5%	63.3%	51.1%	
2 十分に機能していない	28.4%	20.9%	40.0%	29.9%	20.0%	16.7%	27.8%	36.9%	25.0%	0.0%	23.4%	
3 今後整備予定	16.1%	7.0%	20.0%	19.6%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	16.7%	17.0%	
4 整備予定もない	3.2%	4.7%	6.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	8.5%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学長)

②教育・教員評価(情報収集を含む)

	(N)	151	44	14	93	5	6	18	60	8	5	49
1 有効に機能している		29.1%	29.5%	7.1%	32.3%	40.0%	33.3%	22.2%	25.0%	50.0%	40.0%	30.0%
2 十分には機能していない		31.8%	31.8%	28.6%	32.3%	40.0%	50.0%	50.0%	31.7%	25.0%	40.0%	22.4%
3 今後整備予定		28.5%	22.7%	35.7%	30.1%	0.0%	16.7%	16.7%	38.3%	25.0%	20.0%	26.5%
4 整備予定もない		10.6%	15.9%	28.6%	5.4%	20.0%	0.0%	11.1%	5.0%	0.0%	0.0%	20.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	156	45	16	95	5	6	19	64	7	5	50
1 有効に機能している		51.3%	62.2%	37.5%	48.4%	60.0%	83.3%	57.9%	46.9%	71.4%	60.0%	46.0%
2 十分には機能していない		27.6%	24.4%	18.8%	30.5%	40.0%	16.7%	26.3%	34.4%	14.3%	0.0%	24.0%
3 今後整備予定		16.7%	6.7%	31.3%	16.9%	0.0%	0.0%	10.5%	18.8%	14.3%	40.0%	18.0%
4 整備予定もない		4.5%	6.7%	12.5%	2.1%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	150	43	15	92	5	6	18	60	7	5	49
1 有効に機能している		56.0%	44.2%	40.0%	64.1%	40.0%	33.3%	44.4%	63.3%	71.4%	20.0%	57.1%
2 十分には機能していない		22.0%	25.6%	26.7%	19.6%	20.0%	33.3%	38.9%	23.3%	14.3%	20.0%	14.3%
3 今後整備予定		18.6%	33.3%	12.0%	33.3%	20.0%	0.0%	11.7%	20.0%	0.0%	20.0%	22.4%
4 整備予定もない		6.0%	11.6%	0.0%	4.3%	20.0%	0.0%	11.1%	1.7%	0.0%	40.0%	6.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	152	43	15	94	5	6	18	62	7	6	48
1 有効に機能している		44.1%	44.2%	26.7%	46.8%	40.0%	83.3%	38.9%	41.9%	57.1%	66.7%	39.0%
2 十分には機能していない		34.2%	37.2%	33.3%	33.0%	40.0%	16.7%	44.4%	37.1%	14.3%	16.7%	33.3%
3 今後整備予定		18.4%	16.3%	26.7%	18.1%	0.0%	0.0%	16.7%	19.4%	28.6%	16.7%	20.8%
4 整備予定もない		3.3%	2.3%	13.3%	2.1%	20.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	6.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	147	43	14	90	5	6	18	59	7	5	47
1 有効に機能している		45.6%	46.8%	35.7%	45.6%	40.0%	83.3%	38.9%	47.5%	42.9%	40.0%	42.0%
2 十分には機能していない		25.9%	27.9%	21.4%	25.6%	40.0%	16.7%	38.9%	23.7%	42.9%	20.0%	21.3%
3 今後整備予定		13.6%	4.7%	35.7%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%	0.0%	20.0%	19.1%
4 整備予定もない		15.9%	18.6%	7.1%	14.4%	20.0%	0.0%	22.2%	11.9%	14.3%	20.0%	17.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	148	43	15	90	5	6	18	60	7	5	47
1 有効に機能している		67.6%	62.8%	46.7%	73.3%	60.0%	83.3%	61.1%	73.3%	57.1%	60.0%	63.8%
2 十分には機能していない		12.8%	14.0%	26.7%	10.0%	20.0%	16.7%	16.7%	10.0%	28.6%	20.0%	10.6%
3 今後整備予定		9.5%	4.7%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4 整備予定もない		10.1%	18.6%	6.7%	6.7%	20.0%	0.0%	22.2%	5.0%	14.3%	20.0%	10.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	144	42	13	89*	5	6	18	58	6	5	46
1 有効に機能している		33.3%	31.0%	7.7%	38.2%	60.0%	50.0%	33.3%	29.3%	16.7%	20.0%	37.0%
2 十分には機能していない		22.2%	19.0%	7.7%	25.8%	0.0%	16.7%	16.7%	34.5%	33.3%	0.0%	13.0%
3 今後整備予定		26.4%	23.8%	61.5%	22.5%	0.0%	33.3%	22.2%	22.4%	0.0%	60.0%	34.8%
4 整備予定もない		18.1%	26.2%	23.1%	13.5%	40.0%	0.0%	27.8%	13.8%	50.0%	20.0%	15.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	170	47	18	105***	5	7	19	71	8	6	54***
1 あてはまる		33.5%	70.2%	5.6%	21.9%	80.0%	71.4%	73.7%	22.5%	25.0%	66.7%	22.2%
2 あてはまらない		66.5%	29.8%	94.4%	78.1%	20.0%	28.6%	26.3%	77.5%	75.0%	33.3%	77.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-17 当該センター等の教員の定員(人件費)について教えてください(複数回答可)。但し、番員等で通常業務をしない者は除きます。

	総計	設置者		私立		公立		国立		設置者		私立		公立		国立	
		総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b
①センター等が定員(人件費)を有している																	

集計結果(学長)

②本部管理の定員(人件費)で配属している

	(N)	170	47	18	105***	5	7	19	71	8	6	54**
1 あてはまる		24.1%	44.7%	27.8%	14.3%	80.0%	57.1%	26.3%	22.5%	50.0%	16.7%	13.0%
2 あてはまらない		75.9%	55.3%	72.2%	85.7%	20.0%	42.9%	73.7%	77.5%	50.0%	83.3%	87.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③担当からの定員(人件費)を移している	(N)	170	47	18	105	5	7	19	71	8	6	54
1 あてはまる		5.9%	10.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	10.5%	4.2%	12.5%	16.7%	5.6%
2 あてはまらない		94.1%	89.4%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	89.5%	95.8%	87.5%	83.3%	94.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④担当からの併任	(N)	170	47	18	105	5	7	19	71	8	6	54*
1 あてはまる		44.7%	31.9%	55.6%	48.6%	0.0%	0.0%	36.8%	50.7%	62.5%	33.3%	48.1%
2 あてはまらない		55.3%	68.1%	44.4%	51.4%	100.0%	100.0%	63.2%	49.3%	37.5%	66.7%	51.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤その他	(N)	170	47	18	105*	5	7	19	71	8	6	54
1 あてはまる		5.9%	0.0%	16.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 あてはまらない		94.1%	100.0%	83.3%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.1%	100.0%	100.0%	94.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-18 以下の機能を有する全学的センター等の有無やその機能、今後の対応についてどうお考えですか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c		
①国際交流		250	56	29	164**	4	9	22	105	13	5	91*
1 有効に機能している		51.6%	73.2%	24.1%	48.8%	100.0%	77.8%	63.6%	55.2%	61.5%	40.0%	38.5%
2 十分には機能していない		21.2%	14.3%	27.6%	22.6%	0.0%	11.1%	27.3%	20.0%	30.8%	60.0%	19.8%
3 今後整備予定		14.0%	5.4%	27.6%	14.6%	0.0%	0.0%	4.5%	15.2%	7.7%	0.0%	17.6%
4 整備予定もない		13.2%	7.1%	20.7%	14.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.5%	0.0%	0.0%	24.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②情報管理	(N)	248	56	29	162	4	9	22	106	13	5	88
1 有効に機能している		54.4%	60.7%	41.4%	54.3%	75.0%	77.8%	63.6%	57.5%	76.9%	60.0%	40.9%
2 十分には機能していない		21.8%	26.8%	20.7%	20.4%	25.0%	22.2%	18.2%	19.8%	23.1%	20.0%	25.0%
3 今後整備予定		17.7%	8.9%	24.1%	19.8%	0.0%	0.0%	13.6%	17.0%	0.0%	20.0%	25.0%
4 整備予定もない		6.0%	3.6%	13.8%	5.6%	0.0%	0.0%	4.5%	5.7%	0.0%	0.0%	9.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③産学連携	(N)	247	58	30	158***	4	9	23	106	13	5	86***
1 有効に機能している		36.4%	72.4%	36.7%	22.8%	100.0%	88.9%	82.6%	31.1%	61.5%	20.0%	18.6%
2 十分には機能していない		28.3%	13.8%	30.0%	33.3%	0.0%	11.1%	13.0%	36.8%	38.5%	40.0%	23.3%
3 今後整備予定		17.4%	3.4%	16.7%	22.8%	0.0%	0.0%	4.3%	14.2%	0.0%	40.0%	29.1%
4 整備予定もない		17.8%	10.3%	16.7%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	29.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④地域連携	(N)	254	56	33	164*	4	9	22	110	13	5	90
1 有効に機能している		44.9%	64.3%	51.5%	37.2%	25.0%	55.6%	68.2%	44.5%	53.8%	20.0%	40.0%
2 十分には機能していない		29.9%	19.6%	21.2%	34.8%	50.0%	22.2%	30.9%	30.9%	30.8%	60.0%	28.2%
3 今後整備予定		17.7%	8.9%	21.2%	20.1%	0.0%	0.0%	13.6%	15.5%	15.4%	20.0%	22.2%
4 整備予定もない		7.5%	7.1%	6.1%	7.9%	25.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	8.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤研究支援	(N)	246	55	29	161*	4	8	22	107	13	5	86***
1 有効に機能している		31.7%	47.3%	17.2%	28.6%	50.0%	87.5%	59.1%	25.2%	61.5%	40.0%	20.9%
2 十分には機能していない		32.1%	23.6%	27.6%	36.0%	25.0%	0.0%	27.3%	40.2%	30.8%	60.0%	25.6%
3 今後整備予定		23.2%	20.0%	31.0%	23.0%	25.0%	0.0%	13.6%	7.7%	13.6%	0.0%	33.7%
4 整備予定もない		13.0%	9.1%	24.1%	12.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	0.0%	0.0%	19.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

2-19 教育の質向上のための活動への学生参加状況についてお伺いします。

	設置者				大学類型							
	公立		私立		複合a		複合b		複合c		単科a	単科b
	国立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b			
①授業評価	269	60	34	174*	5	9	23	113	13	7	98	
1 全学的に行っている	87.7%	85.0%	76.5%	90.8%	60.0%	66.7%	87.0%	92.0%	84.6%	71.4%	87.8%	
2 一部の部局で行っている	10.0%	13.3%	14.7%	8.0%	40.0%	33.3%	13.0%	13.0%	15.4%	28.6%	8.2%	
3 検討中である	1.9%	1.7%	8.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	3.1%	
4 検討していない	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教員評価(授業以外の要素も含めた評価)	265	60	32	172	5	9	23	111	13	7	96	
1 全学的に行っている	24.5%	23.3%	21.9%	25.6%	20.0%	33.3%	21.7%	22.5%	7.7%	57.1%	27.1%	
2 一部の部局で行っている	16.6%	15.0%	3.1%	10.5%	40.0%	22.2%	21.7%	9.0%	23.1%	14.3%	5.2%	
3 検討中である	40.8%	36.7%	53.1%	39.5%	20.0%	22.2%	39.1%	42.3%	38.5%	14.3%	43.8%	
4 検討していない	24.2%	25.0%	21.9%	24.4%	20.0%	22.2%	17.4%	26.1%	30.8%	14.3%	24.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③部局や学科等の評価	253	58	30	164*	5	9	22	108	12	6	80	
1 全学的に行っている	19.4%	19.0%	40.0%	15.9%	0.0%	33.3%	13.6%	20.4%	8.3%	33.3%	20.0%	
2 一部の部局で行っている	16.6%	22.4%	3.3%	17.1%	40.0%	22.2%	31.8%	14.8%	33.3%	50.0%	8.9%	
3 検討中である	36.0%	31.0%	36.7%	37.2%	20.0%	22.2%	36.4%	37.0%	25.0%	0.0%	40.0%	
4 検討していない	28.1%	27.6%	20.0%	29.9%	40.0%	22.2%	18.2%	27.8%	33.3%	16.7%	31.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④全学の評価	252	59	30	162	5	9	22	107	13	6	89	
1 全学的に行っている	27.4%	23.7%	40.0%	26.5%	0.0%	44.4%	13.6%	27.1%	15.4%	50.0%	31.5%	
2 一部の部局で行っている	7.1%	6.8%	3.3%	8.0%	40.0%	0.0%	13.6%	4.7%	7.7%	33.3%	5.6%	
3 検討中である	39.3%	42.4%	33.3%	38.9%	40.0%	22.2%	50.0%	43.0%	46.2%	0.0%	34.8%	
4 検討していない	26.2%	27.1%	23.3%	26.5%	20.0%	33.3%	22.7%	25.2%	30.8%	16.7%	28.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤FD活動	264	59	33	171	5	9	22	109	13	6	99	
1 全学的に行っている	38.6%	49.2%	36.4%	35.7%	0.0%	66.7%	40.9%	36.7%	38.5%	33.3%	40.4%	
2 一部の部局で行っている	18.2%	22.0%	24.2%	15.8%	60.0%	11.1%	22.7%	21.1%	15.4%	16.7%	13.1%	
3 検討中である	27.7%	15.3%	27.3%	31.6%	40.0%	22.2%	9.1%	27.5%	30.8%	33.3%	30.3%	
4 検討していない	15.5%	13.6%	12.1%	17.0%	0.0%	0.0%	27.3%	14.7%	15.4%	16.7%	16.2%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ピアサポート(学生同士の支援)	256	59	31	165	5	9	22	107	13	6	93**	
1 全学的に行っている	10.2%	13.6%	12.9%	8.5%	0.0%	55.6%	13.6%	9.3%	7.7%	0.0%	7.5%	
2 一部の部局で行っている	26.6%	27.1%	19.4%	27.9%	40.0%	44.4%	27.3%	33.6%	15.4%	0.0%	19.4%	
3 検討中である	36.3%	35.6%	35.5%	36.4%	20.0%	0.0%	37.4%	46.2%	50.0%	38.7%	34.4%	
4 検討していない	27.0%	23.7%	32.3%	27.3%	40.0%	0.0%	31.8%	19.6%	30.8%	50.0%	34.4%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-20 全学の管理運営に学生の意見などのように反映させているかお伺いします。

	設置者				大学類型							
	公立		私立		複合a		複合b		複合c		単科a	単科b
	国立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b			
①全学的審議機関への参加	253	58	29	165	4	9	22	107	13	6	91	
1 全学的に行っている	1.2%	1.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.2%	
2 一部の部局で行っている	4.7%	8.6%	3.4%	3.6%	0.0%	11.1%	13.6%	1.9%	7.7%	0.0%	5.5%	
3 検討中である	18.2%	13.8%	24.1%	18.8%	25.0%	22.2%	18.2%	17.8%	18.2%	18.7%	33.3%	
4 検討していない	75.9%	75.9%	72.4%	76.4%	75.0%	66.7%	68.2%	79.4%	84.6%	66.7%	73.6%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

②各種委員会への参加

	(N)	251	58	29	163	4	9	22	106	13	6	90
1 全学的に行っている		2.0%	1.7%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	4.4%
2 一部で行っている		14.7%	20.7%	6.9%	13.5%	25.0%	44.4%	22.7%	30.8%	17.0%	33.3%	10.0%
3 検討中である		18.3%	20.7%	27.6%	16.0%	33.3%	33.3%	17.0%	15.4%	17.0%	33.3%	15.6%
4 検討していない		64.8%	56.9%	65.5%	68.1%	50.0%	22.2%	50.0%	71.7%	53.8%	33.3%	70.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学生の意見を反映させる組織設置												
(N)	259	60	30	168	5	9	23	108	13	6	94	
1 全学的に行っている		18.5%	23.3%	3.3%	19.6%	20.0%	55.6%	17.4%	20.4%	7.7%	16.7%	14.9%
2 一部で行っている		32.0%	30.0%	30.0%	33.3%	20.0%	11.1%	43.5%	34.3%	30.8%	23.3%	29.8%
3 検討中である		23.9%	23.3%	30.0%	22.6%	40.0%	33.3%	13.0%	25.0%	15.4%	50.0%	22.3%
4 検討していない		33.8%	23.3%	36.7%	24.4%	20.0%	0.0%	26.1%	20.4%	46.2%	0.0%	33.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④大学執行部と学生との接合等												
(N)	262	60	32	169	5	9	23	110	13	7	94	
1 全学的に行っている		26.0%	46.7%	18.8%	19.5%	40.0%	44.4%	30.4%	26.4%	23.1%	28.6%	21.3%
2 一部で行っている		38.2%	31.7%	40.6%	40.2%	20.0%	22.2%	56.5%	42.7%	7.7%	57.1%	34.0%
3 検討中である		13.7%	10.0%	28.1%	12.4%	20.0%	22.2%	4.3%	13.6%	15.4%	0.0%	16.0%
4 検討していない		22.1%	11.7%	12.5%	27.8%	20.0%	11.1%	8.7%	17.3%	53.8%	14.3%	28.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-1 貴大学では、以下の項目について問題視されていますか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	
①同一大学出身者が多い												
(N)	259	60	30	168	5	9	23	107	13	8	93	**
1 問題である		7.7%	10.0%	3.3%	7.7%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%	12.5%	6.5%
2 やや問題である		22.4%	26.7%	13.3%	22.6%	60.0%	21.7%	20.6%	53.8%	37.5%	37.5%	14.0%
3 問題でない		69.9%	63.3%	83.3%	69.6%	40.0%	44.4%	60.9%	46.2%	50.0%	50.0%	79.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②公募制が導入(あるいは徹底)されていない												
(N)	245	56	27	161	4	9	23	102	13	5	88	***
1 問題である		11.8%	16.1%	3.7%	11.8%	0.0%	0.0%	43.5%	11.8%	15.4%	0.0%	5.7%
2 やや問題である		26.9%	33.9%	3.7%	28.6%	100.0%	66.7%	26.1%	26.5%	30.8%	20.0%	20.5%
3 問題でない		61.2%	50.0%	92.6%	59.6%	0.0%	33.3%	30.4%	61.8%	53.8%	80.0%	73.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③女性教員が少ない												
(N)	257	60	29	167	5	9	23	106	13	7	93	***
1 問題である		17.1%	36.7%	6.9%	12.0%	60.0%	33.3%	43.5%	8.5%	30.8%	14.3%	15.1%
2 やや問題である		37.0%	45.0%	31.0%	34.7%	40.0%	66.7%	39.1%	40.6%	46.2%	42.9%	26.9%
3 問題でない		45.9%	18.3%	62.1%	53.3%	0.0%	0.0%	17.4%	50.9%	23.1%	42.9%	58.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④外国人教員が少ない												
(N)	256	59	30	166	5	9	23	105	13	7	93	*
1 問題である		13.3%	25.4%	6.7%	10.2%	0.0%	22.2%	30.4%	6.7%	23.1%	14.3%	15.1%
2 やや問題である		39.8%	54.2%	33.3%	36.1%	100.0%	55.6%	39.1%	42.9%	46.2%	41.3%	33.3%
3 問題でない		46.9%	20.3%	60.0%	53.6%	0.0%	22.2%	30.8%	50.5%	30.8%	71.4%	51.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤社会人出身教員が少ない												
(N)	255	59	29	166	5	9	23	104	13	7	93	
1 問題である		3.8%	6.8%	3.4%	3.0%	0.0%	11.1%	8.7%	1.9%	7.7%	0.0%	4.3%
2 やや問題である		38.0%	45.8%	20.7%	38.6%	40.0%	55.6%	47.8%	40.4%	46.2%	28.6%	31.2%
3 問題でない		58.0%	47.3%	75.9%	58.4%	60.0%	33.3%	43.5%	57.7%	46.2%	71.4%	64.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥任期制が導入(あるいは徹底)されていない												
(N)	251	57	30	163	4	9	23	104	13	6	91	**
1 問題である		13.9%	14.0%	10.0%	14.7%	0.0%	11.1%	34.8%	11.5%	38.5%	0.0%	9.9%
2 やや問題である		40.6%	50.9%	36.7%	37.4%	0.0%	66.7%	47.8%	39.4%	15.4%	66.7%	38.5%
3 問題でない		45.4%	35.1%	53.3%	47.9%	50.0%	22.2%	17.4%	49.0%	46.2%	33.3%	51.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(学長)

3-2 貴大学の教育研究を活性化させるためには、以下のいずれの方針が有効かと思えますか。

	設置者			大学類型					
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c			
①内部の人材を育成する	257	61	31	164	23	105	13	8	93
1 有効である	52.1%	57.4%	58.1%	49.4%	55.6%	60.9%	53.3%	75.0%	44.1%
2 やや有効である	42.0%	41.0%	32.3%	44.5%	39.1%	41.0%	23.1%	25.0%	47.3%
3 有効でない	5.8%	1.6%	9.7%	6.1%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	6.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	266	61	34	170*	9	23	111	13	96
②広く外部から人材を集める	70.3%	82.0%	79.4%	64.1%	88.9%	87.0%	74.8%	76.9%	58.3%
1 有効である	26.3%	18.0%	20.6%	30.6%	11.1%	13.0%	15.4%	37.5%	31.5%
2 やや有効である	3.4%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	3.6%	7.7%	4.2%
3 有効でない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	254	60	30	163*	4	9	104	13	94
③女性教員を増やす	17.7%	23.3%	13.3%	16.6%	44.4%	17.4%	18.3%	23.1%	0.0%
1 有効である	53.5%	65.0%	53.3%	49.1%	55.6%	65.2%	51.0%	46.2%	83.3%
2 やや有効である	28.7%	11.7%	33.3%	34.4%	0.0%	17.4%	30.8%	16.7%	50.0%
3 有効でない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	254	60	31	163*	5	22	106	13	94
④外国人教員を増やす	16.8%	26.7%	12.9%	14.1%	20.0%	18.2%	17.0%	15.4%	0.0%
1 有効である	60.2%	65.0%	64.5%	57.7%	33.3%	72.7%	59.4%	53.8%	100.0%
2 やや有効である	22.8%	8.3%	22.6%	28.2%	0.0%	9.1%	23.6%	30.8%	0.0%
3 有効でない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	259	61	32	165	5	9	108	13	94
⑤社会人出身教員を増やす	27.4%	29.5%	21.9%	27.9%	66.7%	26.1%	26.7%	23.1%	33.3%
1 有効である	61.0%	63.9%	62.5%	59.4%	33.3%	69.6%	59.3%	69.2%	62.8%
2 やや有効である	11.8%	6.6%	15.6%	12.7%	20.0%	4.3%	12.0%	7.7%	12.8%
3 有効でない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	258	60	31	166	5	9	108	13	92**
⑥教授・助教役に任制割を適用する	24.0%	26.7%	22.6%	23.5%	20.0%	43.5%	16.7%	23.1%	57.1%
1 有効である	52.7%	58.3%	45.2%	51.8%	22.2%	52.2%	53.8%	42.9%	55.4%
2 やや有効である	23.3%	15.0%	32.3%	24.7%	20.0%	11.1%	4.3%	30.6%	23.1%
3 有効でない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-3 貴大学では、教員の採用条件として、以下の点までの程度重視しますか。

	設置者			大学類型					
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c			
①研究活動	267	61	33	172***	23	114	12	8	95*
1 重視する	76.8%	93.4%	87.9%	68.6%	80.0%	87.0%	73.7%	66.7%	74.7%
2 やや重視する	21.3%	3.3%	12.1%	29.7%	0.0%	8.7%	24.6%	25.0%	25.3%
3 重視しない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 部局により異なる	1.9%	3.3%	0.0%	1.7%	20.0%	4.3%	1.8%	8.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	289	61	35	172	5	23	114	12	97
②教育活動	81.8%	77.0%	82.9%	83.1%	40.0%	82.6%	80.7%	66.7%	100.0%
1 重視する	16.0%	18.0%	14.3%	15.7%	40.0%	11.1%	13.0%	17.5%	0.0%
2 やや重視する	0.4%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 重視しない	1.9%	4.9%	2.9%	0.6%	20.0%	4.3%	1.8%	8.3%	0.0%
4 部局により異なる	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

③社会サービス活動

	(N)	264	61	33	169	5	9	23	111	12	7	96 ***
1 重措する		17.4%	21.3%	27.3%	14.2%	0.0%	0.0%	34.8%	13.5%	33.3%	0.0%	19.8%
2 やや重措する		61.0%	55.7%	48.5%	65.1%	40.0%	100.0%	43.5%	61.3%	62.5%	100.0%	62.5%
3 重措しない		12.5%	13.1%	15.2%	13.0%	0.0%	0.0%	13.0%	14.4%	18.3%	0.0%	18.3%
4 部局により異なる		9.1%	9.1%	9.1%	7.7%	60.0%	0.0%	8.7%	10.8%	25.0%	0.0%	4.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④他の教員との年齢のバランス												
(N)	265	61	34	169 *	5	9	23	114	12	7	94 ***	
1 重措する		20.6%	8.2%	17.6%	24.0%	0.0%	0.0%	8.7%	25.4%	8.3%	14.3%	21.3%
2 やや重措する		60.0%	60.7%	58.8%	59.8%	40.0%	89.9%	43.5%	60.5%	58.3%	42.9%	62.8%
3 重措しない		15.5%	21.3%	17.6%	13.0%	20.0%	11.1%	34.8%	9.6%	16.7%	42.9%	16.0%
4 部局により異なる		4.5%	9.8%	3.9%	2.4%	40.0%	0.0%	13.0%	4.4%	16.7%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤博士の学位												
(N)	267	61	34	171 *	5	9	23	114	12	8	95 *	
1 重措する		41.2%	57.4%	32.4%	36.8%	40.0%	66.7%	65.2%	39.5%	33.3%	75.0%	32.6%
2 やや重措する		44.2%	29.5%	52.9%	48.0%	20.0%	33.3%	26.1%	44.7%	41.7%	25.0%	52.6%
3 重措しない		6.7%	1.6%	8.8%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	8.4%
4 部局により異なる		7.95%	11.5%	5.9%	7.0%	40.0%	0.0%	8.7%	7.0%	25.0%	0.0%	6.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥性別												
(N)	266	61	34	170	5	8	23	113	12	7	97 ***	
1 重措する		1.1%	1.6%	0.0%	1.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.0%
2 やや重措する		13.2%	9.8%	8.8%	15.3%	0.0%	12.5%	4.3%	14.2%	8.3%	14.3%	15.5%
3 重措しない		80.1%	78.7%	79.4%	80.6%	60.0%	62.5%	87.0%	79.6%	58.3%	85.7%	83.5%
4 部局により異なる		5.6%	9.8%	11.8%	2.9%	40.0%	12.5%	8.7%	5.3%	33.3%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦国際性												
(N)	267	61	35	170 ***	5	9	23	113	12	7	97 ***	
1 重措する		20.6%	34.4%	17.1%	15.9%	20.0%	77.8%	30.4%	14.2%	16.7%	28.6%	19.6%
2 やや重措する		52.4%	41.0%	42.9%	58.8%	20.0%	22.2%	43.5%	61.1%	41.7%	71.4%	49.5%
3 重措しない		15.7%	6.6%	31.4%	15.8%	20.0%	0.0%	8.7%	13.3%	8.3%	0.0%	23.7%
4 部局により異なる		11.2%	18.0%	8.6%	9.4%	40.0%	0.0%	17.4%	11.5%	33.3%	0.0%	7.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧協働性												
(N)	266	61	35	169 ***	5	9	23	112	12	7	97 ***	
1 重措する		47.7%	29.5%	42.9%	55.6%	0.0%	44.4%	39.1%	51.8%	8.3%	100.0%	48.5%
2 やや重措する		44.0%	52.5%	48.6%	39.6%	40.0%	55.6%	43.5%	43.8%	50.0%	0.0%	45.4%
3 重措しない		2.6%	3.3%	5.7%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	4.1%
4 部局により異なる		5.6%	14.8%	2.9%	3.0%	60.0%	0.0%	17.4%	1.8%	41.7%	0.0%	1.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-4 以下の方策は、貴大学を活性化させるためにとの程度有効ですか。

	総計	設置者		私立	大学類型			単科a	単科b	単科c	単科d
		国立	公立		総合a	総合b	総合c				
①研究を主に担当する教員を増やす											
(N)	288	61	33	173 ***	5	9	23	112	13	8	97 ***
1 有効である		23.0%	41.0%	33.3%	15.6%	80.0%	43.5%	14.3%	30.8%	37.5%	21.6%
2 やや有効		56.0%	54.1%	36.4%	60.7%	20.0%	44.4%	56.5%	62.5%	69.5%	49.5%
3 有効でない		20.5%	4.9%	30.3%	23.7%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	28.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育を主に担当する教員を増やす											
(N)	267	61	33	172	5	9	23	112	13	7	97
1 有効である		62.5%	54.1%	48.5%	66.6%	80.0%	55.6%	69.6%	61.6%	61.5%	42.9%
2 やや有効		31.5%	39.3%	48.5%	20.0%	33.3%	26.1%	38.5%	38.5%	57.1%	27.8%
3 有効でない		6.0%	6.6%	3.0%	5.8%	0.0%	11.1%	4.3%	4.5%	0.0%	8.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

③社会サービス活動を主に担当する教員を増やす

(N)	286	60	34	171	5	9	22	112	13	7	97
1 有効である	16.5%	21.7%	14.7%	15.2%	20.0%	22.2%	31.8%	13.4%	23.1%	0.0%	16.5%
2 やや有効	64.7%	65.0%	52.9%	67.3%	80.0%	44.4%	59.1%	69.2%	69.2%	57.1%	66.0%
3 有効でない	18.8%	13.3%	32.4%	17.5%	0.0%	33.3%	9.1%	20.5%	7.7%	42.9%	17.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-5-1 貴大学では、教授への昇格人事は行われていますか。

(N)	設置者				大学類型							
	国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d	単科e
248	57	32	158	**	23	103	11	87	**	87	**	87
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う	4.4%	1.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	5.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う	47.6%	26.3%	37.5%	57.0%	0.0%	0.0%	36.4%	56.6%	0.0%	0.0%	0.0%	58.4%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い	14.1%	15.8%	6.3%	15.2%	0.0%	21.7%	11.2%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.2%
4 昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する	7.3%	8.8%	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%	4.7%	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	3.4%
5 部門により異なるため、一概にはいえない	14.5%	29.8%	21.9%	7.6%	80.0%	62.5%	10.4%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
6 その他	12.1%	17.5%	25.0%	7.6%	20.0%	25.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-5-2 貴大学では、助教授への昇格人事は行われていますか。

(N)	設置者				大学類型							
	国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d	単科e
245	56	31	157	**	21	105	11	88	**	88	**	88
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う	4.9%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	4.8%	9.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う	51.4%	30.4%	45.2%	59.9%	0.0%	0.0%	36.4%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	61.4%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い	12.2%	8.9%	6.5%	14.6%	0.0%	12.5%	18.2%	14.3%	10.2%	0.0%	0.0%	10.2%
4 昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する	6.9%	12.5%	9.7%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
5 部門により異なるため、一概にはいえない	13.5%	28.6%	19.4%	7.0%	75.0%	50.0%	12.4%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
6 その他	11.0%	17.9%	19.4%	7.0%	25.0%	25.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-6-1 3-5で、1~3に回答された場合のみお答えください。貴大学では、教授への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

(N)	設置者				大学類型							
	国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d	単科e
163	25	14	123	0	1	6	83	7	0	65	65	65
1 研究活動	85.9%	96.0%	100.0%	82.1%	100.0%	83.3%	84.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	87.7%
2 やや重視する	12.8%	4.0%	0.0%	16.3%	0.0%	16.7%	15.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%
3 重視しない	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
4 部門により異なる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
161	25	13	122	0	1	6	81	7	0	65	65	65
1 重視する	70.8%	56.0%	84.6%	72.1%	0.0%	0.0%	67.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	75.4%
2 やや重視する	27.3%	44.0%	15.4%	25.4%	0.0%	0.0%	30.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%
3 重視しない	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 部門により異なる	1.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
161	25	12	123	**	0	6	81	7	0	65	65	65
1 重視する	35.4%	12.0%	66.7%	37.4%	0.0%	33.3%	32.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
2 やや重視する	46.0%	44.0%	33.3%	47.2%	0.0%	50.0%	49.4%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.5%
3 重視しない	14.9%	40.0%	11.4%	11.4%	100.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%
4 部門により異なる	3.7%	4.0%	4.1%	3.7%	0.0%	16.7%	3.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
160	25	12	122	**	0	6	80	7	0	65	65	65
1 重視する	17.5%	0.0%	50.0%	18.0%	0.0%	16.7%	13.8%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
2 やや重視する	51.3%	60.0%	33.3%	51.6%	0.0%	83.3%	50.0%	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	55.4%
3 重視しない	23.8%	40.0%	16.7%	20.5%	100.0%	0.0%	26.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
4 部門により異なる	7.5%	0.0%	9.8%	9.8%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

⑤他の教員との年齢のバランス

	(N)	157	24	12	120	0	1	5	6	80	0	64
1 重複する		8.3%	0.0%	16.7%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%
2 やや重複する		51.6%	70.8%	33.3%	49.2%	0.0%	100.0%	80.0%	51.3%	66.7%	0.0%	46.9%
3 重複しない		35.7%	20.8%	41.7%	38.3%	0.0%	0.0%	17.5%	37.5%	16.7%	0.0%	37.5%
4 部局により異なる		4.5%	8.3%	8.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	16.7%	0.0%	3.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
⑥博士の学位	(N)	161	25	13	122	0	1	6	7	82	0	64
1 重複する		39.8%	36.0%	30.8%	41.0%	0.0%	0.0%	50.0%	28.6%	41.5%	0.0%	37.5%
2 やや重複する		42.2%	52.0%	38.5%	41.0%	0.0%	100.0%	50.0%	36.6%	57.1%	0.0%	46.9%
3 重複しない		13.6%	4.0%	15.4%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	14.1%
4 部局により異なる		3.0%	8.0%	13.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	14.3%	0.0%	1.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
⑦協働性	(N)	161	25	13	122	0	1	6	7	81	0	65
1 重複する		33.5%	32.0%	30.8%	34.4%	0.0%	0.0%	33.3%	32.1%	0.0%	0.0%	40.0%
2 やや重複する		45.3%	40.0%	61.5%	44.3%	0.0%	100.0%	50.0%	46.9%	57.1%	0.0%	40.0%
3 重複しない		16.1%	24.0%	7.7%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	14.3%	0.0%	15.4%
4 部局により異なる		5.0%	4.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	16.7%	2.5%	28.6%	0.0%	4.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

3-9-2, 3-9-5で、「①」～「③」を回答された場合のみお答えください。貴大学では、助教授への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	
①研究活動		164	22	16	125	0	2	6	76	7	6	66
1 重複する		86.6%	100.0%	87.5%	84.0%	0.0%	100.0%	100.0%	84.2%	85.7%	100.0%	86.4%
2 やや重複する		12.8%	0.0%	12.5%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	15.8%	0.0%	12.1%
3 重複しない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 部局により異なる		0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
②教育活動	(N)	162	22	15	124	0	2	6	74	7	6	66
1 重複する		77.8%	68.2%	93.3%	77.4%	0.0%	100.0%	83.3%	74.3%	71.4%	100.0%	78.8%
2 やや重複する		20.4%	31.8%	6.7%	20.2%	0.0%	0.0%	16.7%	24.3%	19.7%	0.0%	19.7%
3 重複しない		0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4 部局により異なる		1.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
③校内の管理運営活動	(N)	163	22	15	125	**	2	6	75	7	6	66
1 重複する		31.9%	13.6%	33.3%	35.2%	0.0%	0.0%	16.7%	30.7%	28.6%	66.7%	33.3%
2 やや重複する		48.5%	30.4%	46.7%	50.4%	0.0%	50.0%	33.3%	48.3%	57.1%	33.3%	48.9%
3 重複しない		16.6%	45.5%	20.0%	11.2%	0.0%	0.0%	50.0%	17.3%	0.0%	0.0%	15.2%
4 部局により異なる		3.1%	4.5%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	14.3%	0.0%	3.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
④社会サービス活動	(N)	163	22	15	125	0	2	6	75	7	6	66
1 重複する		17.2%	4.5%	33.3%	17.6%	0.0%	0.0%	16.7%	13.3%	28.6%	33.3%	19.7%
2 やや重複する		47.2%	45.5%	40.0%	48.0%	0.0%	50.0%	16.7%	48.0%	28.6%	66.7%	50.0%
3 重複しない		28.8%	26.7%	25.6%	25.6%	0.0%	50.0%	66.7%	30.7%	28.6%	0.0%	24.2%
4 部局により異なる		6.7%	4.5%	8.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	14.3%	0.0%	6.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
⑤他の教員との年齢のバランス	(N)	161	22	15	123	0	2	6	74	7	5	66
1 重複する		8.1%	0.0%	6.7%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	20.0%	12.1%
2 やや重複する		49.1%	63.6%	40.0%	47.2%	0.0%	50.0%	16.7%	51.4%	71.4%	40.0%	47.0%
3 重複しない		39.1%	27.3%	46.7%	40.7%	0.0%	50.0%	66.7%	44.3%	40.0%	40.0%	37.9%
4 部局により異なる		3.7%	9.1%	6.7%	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	2.7%	14.3%	0.0%	3.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

集計結果(学長)

⑥博士の学位

	(N)	183	22	15	125	0	2	6	75	7	6	66
1 重複する		39.3%	27.3%	33.3%	41.6%	0.0%	0.0%	33.3%	37.3%	28.6%	100.0%	37.9%
2 やや重複する		41.7%	59.1%	40.0%	39.2%	0.0%	100.0%	33.3%	42.7%	57.1%	0.0%	42.4%
3 重複しない		14.7%	13.3%	16.8%	14.7%	0.0%	0.0%	16.7%	14.7%	18.2%	0.0%	18.2%
4 部局により異なる		4.3%	9.1%	13.3%	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	5.3%	14.3%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦所属性	(N)	162	22	15	124	0	2	6	74	7	6	66 **
1 重複する		35.8%	18.2%	46.7%	37.9%	0.0%	50.0%	0.0%	33.8%	0.0%	100.0%	39.4%
2 やや重複する		45.1%	50.0%	46.7%	43.5%	0.0%	50.0%	83.3%	44.6%	57.1%	0.0%	43.9%
3 重複しない		14.8%	27.3%	6.7%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	14.3%	0.0%	12.1%
4 部局により異なる		4.3%	4.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	16.7%	1.4%	28.6%	0.0%	4.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-1-1 この5年間で、大学運営において、次のそれぞれの権限はどのように変化しましたか。

	(N)	設置者				大学類型				単科a	単科b	単科c	単科d
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	複合a	複合b				
①地方自治体・学校法人	(N)	186	33	23	130	1	7	11	83	9	6	69	
1 強くなった		9.7%	6.1%	8.7%	10.8%	100.0%	0.0%	9.1%	8.4%	0.0%	0.0%	13.0%	
2 やや強くなった		59.7%	51.5%	65.2%	60.8%	0.0%	28.6%	45.5%	59.0%	77.8%	83.3%	62.3%	
3 やや弱くなった		28.5%	33.3%	26.1%	27.7%	0.0%	71.4%	36.4%	32.5%	22.2%	16.7%	20.3%	
4 弱くなった		2.2%	9.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②文部科学省の指示や指導	(N)	225	59	23	142	4	9	21	92	11	8	79	
1 強くなった		2.7%	3.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	9.1%	3.8%	
2 やや強くなった		25.8%	15.3%	26.1%	29.6%	25.0%	0.0%	14.3%	26.1%	36.4%	75.0%	24.1%	
3 やや弱くなった		65.8%	78.0%	56.5%	62.7%	0.0%	88.9%	81.0%	64.1%	64.1%	57.5%	67.1%	
4 弱くなった		5.8%	3.4%	17.4%	4.8%	0.0%	11.1%	4.8%	7.6%	0.0%	0.0%	5.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③財務省や内閣府等の政府機関	(N)	195	57	19	119 ***	5	9	19	80	8	7	67	
1 強くなった		15.9%	40.4%	0.0%	6.7%	20.0%	11.1%	31.6%	10.0%	12.5%	0.0%	20.9%	
2 やや強くなった		34.4%	29.8%	26.3%	37.8%	40.0%	33.3%	31.6%	30.0%	37.5%	100.0%	32.8%	
3 やや弱くなった		42.1%	28.1%	57.9%	46.2%	40.0%	44.4%	36.8%	46.3%	50.0%	0.0%	41.8%	
4 弱くなった		7.7%	1.8%	15.8%	9.2%	0.0%	11.1%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	4.5%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④理事会・経営協議会等の機関	(N)	221	59	17	144 *	5	8	21	91	12	8	75	
1 強くなった		24.9%	40.7%	29.4%	18.1%	20.0%	25.0%	33.3%	22.0%	33.3%	0.0%	28.0%	
2 やや強くなった		68.3%	59.3%	64.7%	72.2%	80.0%	75.0%	66.7%	68.2%	58.3%	87.5%	65.3%	
3 やや弱くなった		6.3%	0.0%	5.9%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	12.5%	6.7%	
4 弱くなった		0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤学長・副学長	(N)	229	61	25	142 ***	5	7	22	92	12	8	82	
1 強くなった		25.8%	52.5%	12.0%	16.9%	40.0%	42.9%	45.5%	19.6%	25.0%	12.5%	26.8%	
2 やや強くなった		63.3%	45.9%	72.0%	69.0%	40.0%	57.1%	50.0%	70.7%	41.7%	82.5%	63.4%	
3 やや弱くなった		9.6%	1.6%	12.0%	12.7%	20.0%	0.0%	4.5%	7.6%	25.0%	9.9%	9.8%	
4 弱くなった		1.3%	0.0%	4.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	8.3%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥評議会等教員による全学的管理機関	(N)	210	57	20	132 **	2	8	20	89	12	7	71 *	
1 強くなった		6.7%	10.5%	5.0%	5.3%	50.0%	0.0%	5.0%	5.6%	16.7%	0.0%	7.0%	
2 やや強くなった		56.2%	38.6%	75.0%	60.6%	0.0%	37.5%	30.0%	56.2%	57.1%	68.0%	68.0%	
3 やや弱くなった		34.3%	50.9%	10.0%	31.1%	50.0%	62.5%	65.0%	33.3%	42.9%	42.9%	42.9%	
4 弱くなった		2.8%	0.0%	10.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	8.3%	0.0%	1.4%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学長)

⑦全学的委員会

	(N)	210	57	22	131***	3	7	20	90	11	8	71
1 強くなった		1.9%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	5.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.8%
2 やや強くなった		46.7%	28.1%	72.7%	50.4%	66.7%	14.3%	20.0%	50.0%	27.3%	62.5%	53.5%
3 やや弱くなった		45.7%	68.4%	13.6%	41.2%	33.3%	85.7%	75.0%	33.3%	41.7%	25.0%	38.0%
4 弱くなった		5.7%	3.5%	13.6%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	9.1%	12.5%	5.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧学部長・研究所長・研究科長等

	(N)	208	53	22	132***	4	7	20	90	12	5	69
1 強くなった		6.7%	11.3%	0.0%	6.1%	0.0%	14.3%	10.0%	2.2%	16.7%	0.0%	10.1%
2 やや強くなった		61.1%	54.7%	72.7%	61.4%	100.0%	42.9%	40.0%	62.2%	41.7%	60.0%	68.1%
3 やや弱くなった		31.3%	34.0%	18.2%	32.6%	0.0%	42.9%	50.0%	33.3%	41.7%	40.0%	21.7%
4 弱くなった		1.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨学部長・専攻長等、部局を構成する組織の長

	(N)	202	55	17	130***	3	7	20	90	12	5	65
1 強くなった		3.0%	3.6%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	5.0%	3.3%	8.3%	0.0%	1.5%
2 やや強くなった		55.4%	43.6%	52.9%	60.8%	66.7%	42.9%	40.0%	53.3%	33.3%	60.0%	67.7%
3 やや弱くなった		40.6%	52.7%	35.3%	36.2%	33.3%	57.1%	55.0%	41.1%	58.3%	40.0%	30.8%
4 弱くなった		1.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩教授会

	(N)	219	57	24	138**	3	7	20	90	12	8	79
1 強くなった		2.3%	0.0%	4.2%	2.9%	0.0%	0.0%	5.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.3%
2 やや強くなった		28.3%	12.3%	37.5%	33.3%	33.3%	14.3%	10.0%	33.3%	27.8%	25.0%	27.8%
3 やや弱くなった		63.0%	73.7%	50.0%	60.9%	33.3%	85.7%	80.0%	61.1%	58.3%	50.0%	62.0%
4 弱くなった		6.4%	14.0%	8.3%	2.9%	33.3%	0.0%	5.0%	4.4%	8.3%	12.5%	7.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪事務組織

	(N)	216	54	24	138**	3	7	19	90	11	8	78
1 強くなった		2.3%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	5.3%	3.3%	0.0%	0.0%	1.3%
2 やや強くなった		56.9%	57.4%	70.8%	54.3%	66.7%	57.1%	57.9%	57.8%	45.5%	50.0%	59.0%
3 やや弱くなった		37.0%	40.7%	25.0%	37.7%	33.3%	42.9%	36.8%	35.6%	54.5%	50.0%	34.6%
4 弱くなった		3.7%	1.9%	4.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	5.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-1-2 今後、どの組織や機関の権限を強めるのが望ましいでしょうか。

	(N)	設置者				大学類型				
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	専科a	専科b	
①地方自治体・学校法人										
1 強くなる	192	35	25	132	1	7	11	87	9	71
2 やや強くなる	17.7%	17.1%	12.0%	18.9%	0.0%	14.3%	18.2%	18.4%	22.2%	33.3%
3 やや弱くなる	49.5%	42.9%	36.0%	53.8%	100.0%	28.6%	54.3%	51.7%	44.4%	50.0%
4 弱くなる	28.1%	34.3%	36.0%	25.0%	0.0%	42.9%	27.3%	25.3%	33.3%	16.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②文部科学省の指示や指導										
1 強くなる	220	58	24	137	5	9	20	91	11	76
2 やや強くなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
3 やや弱くなる	20.0%	13.8%	16.7%	22.6%	0.0%	11.1%	10.0%	22.0%	18.2%	57.1%
4 弱くなる	64.1%	65.5%	63.5%	63.5%	80.0%	77.8%	65.0%	65.9%	60.0%	28.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③財務省や内閣府等の政府機関										
1 強くなる	197	57	19	121	5	9	19	80	10	68
2 やや強くなる	1.5%	1.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
3 やや弱くなる	11.7%	5.3%	10.5%	14.9%	0.0%	11.1%	10.0%	7.5%	10.0%	66.7%
4 弱くなる	62.8%	57.9%	63.2%	65.3%	60.0%	66.7%	63.2%	61.8%	60.0%	16.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

④理事会・経営協議会等の機関

	(N)	230	58	20	151	4	9	22	100	12	8	74
1 強くなる		37.8%	48.3%	35.0%	34.4%	50.0%	44.4%	50.0%	32.0%	66.7%	50.0%	35.1%
2 やや強くなる		51.7%	60.0%	60.0%	53.6%	50.0%	55.6%	45.5%	53.3%	33.3%	37.5%	62.2%
3 やや弱くなる		7.4%	0.0%	5.0%	10.6%	0.0%	0.0%	14.0%	1.0%	0.0%	12.5%	0.0%
4 弱くなる		0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤学長・副学長

	(N)	244	59	29	155 *	4	9	23	103	12	8	84 **
1 強くなる		52.0%	71.2%	48.3%	47.1%	50.0%	71.8%	73.9%	50.5%	66.7%	62.5%	45.2%
2 やや強くなる		44.7%	28.8%	48.3%	49.7%	50.0%	22.2%	21.7%	47.6%	33.3%	12.5%	53.6%
3 やや弱くなる		2.5%	0.0%	3.4%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	1.9%	0.0%	25.0%	1.2%
4 弱くなる		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥評議会等教員による全学的管理機関

	(N)	216	56	22	137	2	9	21	96	12	6	69
1 強くなる		16.2%	12.5%	13.6%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	41.7%	16.7%	15.9%
2 やや強くなる		57.4%	53.6%	45.5%	60.6%	50.0%	55.6%	38.1%	57.3%	33.3%	50.0%	68.1%
3 やや弱くなる		22.7%	30.4%	31.8%	18.2%	50.0%	33.3%	47.6%	21.9%	25.0%	33.3%	13.0%
4 弱くなる		3.7%	3.6%	9.1%	2.9%	0.0%	11.1%	4.8%	4.2%	0.0%	0.0%	2.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦全学的委員会

	(N)	219	55	28	136 *	3	9	21	95	11	7	73
1 強くなる		7.8%	1.8%	7.1%	10.3%	0.0%	0.0%	4.8%	11.6%	18.2%	0.0%	4.1%
2 やや強くなる		62.6%	49.1%	67.9%	66.9%	66.7%	55.6%	47.6%	64.2%	54.5%	57.1%	67.1%
3 やや弱くなる		25.6%	41.8%	21.4%	19.9%	33.3%	33.3%	38.1%	21.1%	27.3%	28.6%	26.0%
4 弱くなる		4.1%	7.3%	3.6%	2.9%	0.0%	11.1%	9.5%	3.2%	0.0%	14.3%	2.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧学部長・研究所長・研究科長等

	(N)	218	49	26	142	2	9	21	98	12	5	70
1 強くなる		20.6%	18.4%	23.1%	21.1%	0.0%	33.3%	14.3%	21.4%	25.0%	40.0%	18.6%
2 やや強くなる		66.1%	61.2%	57.7%	69.0%	100.0%	66.7%	57.1%	66.3%	50.0%	40.0%	71.4%
3 やや弱くなる		12.4%	20.4%	15.4%	8.2%	0.0%	0.0%	28.6%	11.2%	16.7%	20.0%	10.0%
4 弱くなる		0.9%	0.0%	3.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	8.3%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨学部長・専攻長等・部局を構成する組織の長

	(N)	215	52	22	141 *	2	9	21	98	12	5	68
1 強くなる		14.0%	5.8%	22.7%	15.6%	0.0%	11.1%	4.8%	14.3%	16.7%	40.0%	14.7%
2 やや強くなる		61.8%	55.8%	54.5%	65.2%	50.0%	77.8%	52.4%	63.3%	41.7%	40.0%	66.2%
3 やや弱くなる		22.3%	38.5%	18.2%	17.0%	50.0%	11.1%	42.9%	20.4%	33.3%	20.0%	17.6%
4 弱くなる		1.9%	0.0%	4.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	8.3%	0.0%	1.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩教授会

	(N)	230	55	28	146	2	9	21	97	12	7	81
1 強くなる		3.9%	0.0%	3.6%	5.5%	0.0%	0.0%	4.8%	5.2%	0.0%	14.3%	2.9%
2 やや強くなる		29.6%	18.2%	35.7%	32.9%	0.0%	22.2%	23.8%	29.9%	25.0%	14.3%	34.0%
3 やや弱くなる		58.3%	70.9%	46.4%	55.5%	100.0%	77.8%	61.9%	55.7%	58.3%	71.4%	55.6%
4 弱くなる		8.3%	10.9%	14.3%	6.2%	0.0%	0.0%	9.5%	9.3%	16.7%	0.0%	7.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪事務組織

	(N)	228	55	27	146	3	9	20	97	12	7	80
1 強くなる		17.1%	14.5%	7.4%	19.9%	0.0%	11.1%	20.0%	19.6%	25.0%	0.0%	15.0%
2 やや強くなる		70.2%	67.3%	81.5%	69.2%	66.7%	66.7%	60.0%	69.1%	66.7%	71.4%	75.0%
3 やや弱くなる		11.1%	18.2%	11.1%	11.0%	33.3%	22.2%	20.0%	11.3%	8.3%	28.6%	10.0%
4 弱くなる		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

4-2 今後、大学が教育研究の質を向上させていくために、大学運営においては、どの方向が望ましいとお考えでしょうか。

	総計					設置者					大学類型						
	国立		公立		私立	総合a		総合b		総合c	複合a		複合b		複合c		
	(N)		(N)			(N)		(N)		(N)		(N)		(N)		(N)	
<b>①大学・部局等の戦略的研究の強化</b>																	
1 とても望ましい	264	61	34	168	5	9	23	113	13	93							
2 ある程度望ましい	62.0%	70.5%	70.6%	58.9%	60.0%	88.9%	78.3%	59.3%	92.3%	57.1%	42.9%	36.6%					
3 向ともいえない	31.1%	29.5%	26.5%	38.9%	40.0%	11.1%	21.7%	31.0%	7.7%	42.9%	0.0%	4.3%					
4 あまり望ましくない	5.3%	0.0%	2.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%					
5 全く望ましくない	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
<b>②教員の個人研究の強化</b>																	
1 とても望ましい	266	61	33	171	5	9	23	114	13	93							
2 ある程度望ましい	36.8%	45.9%	33.3%	34.5%	80.0%	55.6%	30.4%	34.2%	46.2%	50.0%	35.5%						
3 向ともいえない	49.2%	45.9%	45.5%	50.9%	0.0%	44.4%	56.5%	38.5%	38.5%	50.0%	54.8%						
4 あまり望ましくない	13.2%	8.2%	21.2%	13.5%	20.0%	0.0%	15.4%	19.3%	15.4%	0.0%	7.5%						
5 全く望ましくない	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>③部局を越えた横断的な研究の強化</b>																	
1 とても望ましい	280	60	32	167	5	9	23	113	13	88							
2 ある程度望ましい	51.9%	73.3%	62.5%	42.5%	60.0%	77.8%	69.6%	46.9%	76.9%	87.5%	44.3%						
3 向ともいえない	36.9%	25.0%	21.9%	43.7%	40.0%	22.2%	30.4%	42.5%	23.1%	12.5%	36.4%						
4 あまり望ましくない	10.4%	1.7%	15.6%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	18.2%						
5 全く望ましくない	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>④部局を越えた横断的な教育の強化</b>																	
1 とても望ましい	259	60	31	167	5	9	23	112	13	89							
2 ある程度望ましい	67.6%	69.3%	64.5%	68.3%	60.0%	77.8%	73.9%	65.2%	76.9%	85.7%	66.3%						
3 向ともいえない	27.4%	31.7%	29.0%	25.1%	40.0%	22.2%	26.1%	33.0%	23.1%	14.3%	21.3%						
4 あまり望ましくない	5.0%	0.0%	6.5%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	12.4%						
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>⑤産業界や社会との連携強化</b>																	
1 とても望ましい	267	61	34	171	5	9	23	113	13	95 *							
2 ある程度望ましい	41.2%	52.5%	41.2%	37.4%	40.0%	88.9%	56.5%	38.9%	61.5%	62.5%	31.6%						
3 向ともいえない	52.4%	45.9%	47.1%	55.6%	60.0%	11.1%	43.5%	54.9%	38.5%	37.5%	57.9%						
4 あまり望ましくない	6.4%	1.6%	11.8%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	10.5%						
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>⑥国内や国外の大学との連携強化</b>																	
1 とても望ましい	268	61	35	171	5	9	23	113	13	96							
2 ある程度望ましい	36.9%	47.5%	45.7%	31.6%	40.0%	88.9%	30.4%	30.1%	61.5%	62.5%	36.5%						
3 向ともいえない	51.8%	47.5%	45.7%	54.4%	60.0%	11.1%	56.5%	57.5%	38.5%	37.5%	50.0%						
4 あまり望ましくない	10.8%	4.9%	8.6%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	13.5%						
5 全く望ましくない	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>⑦学長を教員の選挙にらさず選出</b>																	
1 とても望ましい	262	61	32	168	5	9	23	112	13	92							
2 ある程度望ましい	17.6%	11.3%	15.6%	20.2%	20.0%	11.1%	13.0%	21.4%	15.4%	14.3%	15.2%						
3 向ともいえない	23.3%	24.6%	9.4%	25.0%	20.0%	44.4%	26.1%	23.2%	21.7%	28.6%	40.2%						
4 あまり望ましくない	32.4%	27.9%	34.4%	33.9%	20.0%	11.1%	30.4%	29.5%	30.8%	28.6%	28.6%						
5 全く望ましくない	17.6%	31.1%	28.1%	10.7%	40.0%	22.2%	30.4%	22.2%	23.1%	16.3%	16.3%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						



集計結果(学長)

⑧ 部局長を教員の選挙によらず選出

	(N)	259	60	32	166	5	9	23	110	13	7	91
1 とても望ましい		14.3%	8.3%	12.5%	16.9%	20.0%	11.1%	0.0%	15.5%	0.0%	0.0%	17.6%
2 ある程度望ましい		27.8%	25.0%	30.7%	30.7%	20.0%	44.4%	21.7%	21.7%	15.4%	28.6%	30.8%
3 向ともいえない		28.6%	26.7%	37.5%	27.7%	20.0%	22.2%	47.8%	24.5%	46.2%	42.9%	26.4%
4 あまり望ましくない		16.2%	18.8%	12.0%	12.0%	20.0%	11.1%	21.7%	17.3%	15.4%	28.6%	15.4%
5 全く望ましくない		13.1%	13.3%	15.6%	12.7%	20.0%	11.1%	8.7%	16.4%	23.1%	0.0%	9.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨ 学部長・専攻長を選挙によらず選出

	(N)	259	61	32	165	5	9	23	110	13	6	92
1 とても望ましい		13.9%	6.6%	9.4%	17.6%	0.0%	11.1%	8.7%	13.6%	7.7%	0.0%	18.5%
2 ある程度望ましい		25.1%	26.2%	12.5%	26.7%	20.0%	33.3%	34.8%	23.6%	15.4%	50.0%	22.8%
3 向ともいえない		34.4%	37.7%	43.8%	31.5%	80.0%	44.4%	43.5%	31.8%	53.8%	16.7%	30.4%
4 あまり望ましくない		16.6%	21.3%	21.9%	13.9%	0.0%	13.0%	0.0%	18.2%	0.0%	33.3%	19.0%
5 全く望ましくない		10.0%	8.2%	12.5%	10.3%	0.0%	11.1%	0.0%	12.7%	23.1%	0.0%	8.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 学生の意見を大学運営に反映

	(N)	266	61	33	171	5	9	23	113	13	8	94
1 とても望ましい		14.3%	13.1%	12.1%	15.2%	0.0%	33.3%	21.7%	13.3%	23.1%	0.0%	12.8%
2 ある程度望ましい		53.0%	54.1%	63.6%	50.9%	40.0%	55.6%	56.5%	54.9%	46.2%	37.5%	53.2%
3 向ともいえない		27.4%	26.2%	21.2%	23.7%	40.0%	11.1%	21.7%	26.5%	23.1%	62.5%	27.7%
4 あまり望ましくない		4.9%	4.9%	3.0%	5.3%	20.0%	0.0%	0.0%	4.4%	7.7%	0.0%	6.4%
5 全く望ましくない		0.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪ 管理業務に従事する外部の専門家を雇用

	(N)	267	61	34	171	5	9	23	113	13	8	95
1 とても望ましい		10.5%	18.0%	11.8%	7.6%	20.0%	44.4%	21.7%	8.8%	15.4%	0.0%	6.3%
2 ある程度望ましい		44.6%	59.0%	44.1%	39.2%	60.0%	33.3%	60.9%	38.9%	53.8%	87.5%	42.1%
3 向ともいえない		37.5%	18.0%	38.2%	44.4%	20.0%	11.1%	13.0%	44.2%	30.8%	12.5%	42.1%
4 あまり望ましくない		5.2%	4.9%	5.9%	5.3%	0.0%	0.0%	4.3%	2.7%	0.0%	0.0%	9.5%
5 全く望ましくない		2.2%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑫ 内部の教職員の開発

	(N)	267	61	34	171	5	9	23	113	13	8	95
1 とても望ましい		59.6%	65.6%	64.7%	56.7%	20.0%	77.8%	60.9%	65.5%	84.6%	12.5%	53.7%
2 ある程度望ましい		37.1%	34.4%	29.4%	39.2%	80.0%	22.2%	39.1%	28.3%	15.4%	75.0%	45.3%
3 向ともいえない		3.4%	0.0%	5.9%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	12.5%	1.1%
4 あまり望ましくない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑬ 教員定数を全学的に管理

	(N)	265	61	33	170	5	9	23	112	13	8	94
1 とても望ましい		50.6%	59.0%	51.5%	48.2%	20.0%	88.9%	56.5%	46.4%	61.5%	25.0%	54.3%
2 ある程度望ましい		39.6%	31.1%	39.4%	42.4%	60.0%	11.1%	26.1%	48.2%	30.8%	62.5%	33.0%
3 向ともいえない		8.7%	6.6%	9.1%	9.4%	0.0%	0.0%	13.0%	5.4%	7.7%	12.5%	12.8%
4 あまり望ましくない		0.6%	3.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑭ 教員の人事を全学的な観点で実施

	(N)	265	61	34	169	5	9	23	112	13	7	95
1 とても望ましい		50.6%	47.5%	55.9%	50.9%	20.0%	66.7%	34.8%	46.4%	53.8%	28.6%	61.1%
2 ある程度望ましい		40.8%	41.0%	35.3%	41.4%	20.0%	33.3%	56.5%	46.4%	30.8%	57.1%	31.6%
3 向ともいえない		6.8%	6.6%	5.9%	7.1%	40.0%	0.0%	4.3%	6.3%	15.4%	14.3%	5.3%
4 あまり望ましくない		1.9%	4.9%	2.9%	0.6%	20.0%	0.0%	4.3%	0.9%	0.0%	0.0%	2.1%
5 全く望ましくない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

⑤長期的計画に基づく大学運営を強化

(N)	288	61	35	171	5	9	23	114	13	8	95
1 とても望ましい	78.4%	80.3%	80.0%	77.8%	60.0%	100.0%	69.6%	87.7%	76.9%	87.5%	76.8%
2 ある程度望ましい	20.5%	19.7%	17.1%	21.1%	40.0%	0.0%	30.4%	18.4%	15.4%	12.5%	22.1%
3 向ともいえない	0.7%	0.0%	2.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%
4 あまり望ましくない	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥学部・研究科等組織の見直し改修を促進

(N)	267	61	35	170	5	9	23	114	13	8	94
1 とても望ましい	45.7%	44.3%	42.9%	47.1%	20.0%	66.7%	52.2%	45.6%	61.5%	50.0%	41.5%
2 ある程度望ましい	42.7%	41.0%	40.0%	43.5%	60.0%	22.2%	39.1%	45.6%	30.8%	37.5%	42.6%
3 向ともいえない	11.2%	13.1%	17.1%	9.4%	0.0%	11.1%	7.7%	8.8%	7.7%	12.5%	16.3%
4 あまり望ましくない	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦カリキュラムの見直しと改修を促進

(N)	288	61	35	171	5	9	23	114	13	8	95
1 とても望ましい	58.6%	59.0%	51.4%	60.2%	20.0%	77.8%	65.2%	55.3%	61.5%	50.0%	62.1%
2 ある程度望ましい	38.4%	37.3%	48.6%	36.3%	80.0%	11.1%	30.4%	41.2%	38.5%	50.0%	35.8%
3 向ともいえない	3.0%	3.3%	0.0%	3.5%	0.0%	11.1%	4.3%	3.5%	0.0%	0.0%	2.1%
4 あまり望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-4 国立大学法人に所属する方のみにお尋ねします。法人制度は、下記項目について有効に機能していると思われますか。

	設置者				大学類型				
	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b
①中期計画の立案・実施									
(N)	63	60	1	2	4	7	18	12	3
1 十分機能	49.2%	51.7%	0.0%	0.0%	50.0%	42.9%	38.9%	33.3%	100.0%
2 やや機能	44.4%	45.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	61.1%	50.0%	0.0%
3 機能していない	3.2%	1.7%	0.0%	90.0%	29.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
4 分からず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②年度計画の立案・実施									
(N)	63	60	1	2	4	7	18	12	3
1 十分機能	50.8%	53.3%	0.0%	0.0%	50.0%	57.1%	44.4%	33.3%	100.0%
2 やや機能	39.7%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	42.9%	50.0%	50.0%	0.0%
3 機能していない	6.3%	5.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
4 分からず	3.2%	1.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③実績評価の立案・実施									
(N)	63	60	1	2	4	7	18	12	3
1 十分機能	38.1%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	42.9%	22.2%	16.7%	100.0%
2 やや機能	50.8%	53.3%	0.0%	0.0%	25.0%	57.1%	72.2%	50.0%	0.0%
3 機能していない	7.8%	5.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	5.6%	25.0%	0.0%
4 分からず	3.2%	1.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④監事の業務監査									
(N)	63	60	1	2	4	7	18	12	3
1 十分機能	44.4%	46.7%	0.0%	0.0%	25.0%	42.9%	44.4%	16.7%	100.0%
2 やや機能	50.8%	50.0%	100.0%	50.0%	75.0%	57.1%	55.6%	75.0%	0.0%
3 機能していない	1.6%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 分からず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

5-1-1 貴大学では、財源確保について、この5年間で以下のどの項目が増加・減少しましたか。

	設置者				大学類型				単科a	単科b
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c		
<b>①政府支出金</b>	総計									
(N)	242	61	28	152 ***	5	9	23	99	13	84 **
1 増加	16.6%	3.3%	3.6%	24.3%	0.0%	11.1%	13.0%	15.2%	38.5%	50.0%
2 変化なし	22.3%	11.5%	17.9%	27.6%	20.0%	0.0%	4.3%	25.3%	7.7%	29.8%
3 減少	47.8%	85.2%	28.6%	55.5%	80.0%	77.8%	82.6%	44.4%	30.8%	37.5%
4 費目がない	13.8%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	15.2%	23.1%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>②学生納付金</b>	総計									
(N)	253	61	32	159 ***	5	9	23	107	13	88 **
1 増加	34.4%	46.9%	27.7%	42.7%	60.0%	55.6%	43.5%	25.2%	76.9%	33.0%
2 変化なし	37.5%	42.6%	50.0%	33.3%	40.0%	22.2%	33.6%	48.9%	48.9%	42.9%
3 減少	27.3%	9.8%	0.0%	39.0%	0.0%	22.2%	13.0%	41.1%	23.1%	14.3%
4 費目がない	0.8%	1.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	17.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>③寄付金</b>	総計									
(N)	246	58	31	156 ***	5	9	21	103	13	86 ***
1 増加	24.8%	60.3%	19.4%	12.8%	80.0%	66.7%	61.9%	14.6%	38.5%	25.0%
2 変化なし	27.6%	27.6%	44.2%	20.0%	20.0%	22.2%	9.5%	48.5%	15.4%	44.2%
3 減少	26.0%	12.1%	3.2%	35.3%	0.0%	11.1%	23.8%	27.2%	46.2%	62.5%
4 費目がない	9.8%	0.0%	38.7%	7.7%	0.0%	0.0%	4.8%	8.7%	0.0%	16.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>④事業運用収入(生涯学習等)</b>	総計									
(N)	239	58	28	152 ***	5	9	22	98	13	84 *
1 増加	17.2%	24.1%	0.0%	17.8%	20.0%	33.3%	22.7%	17.3%	46.2%	0.0%
2 変化なし	46.4%	60.3%	39.3%	42.8%	60.0%	44.4%	68.2%	42.9%	38.5%	42.9%
3 減少	12.1%	3.4%	3.6%	16.4%	0.0%	11.1%	4.5%	15.3%	15.4%	10.7%
4 費目がない	24.2%	12.1%	57.1%	23.0%	20.0%	11.1%	4.5%	24.5%	0.0%	57.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑤事業運用収入(病院等)</b>	総計									
(N)	222	52	26	144 ***	5	9	23	89	12	77 ***
1 増加	19.8%	50.0%	7.7%	11.1%	80.0%	88.9%	78.3%	7.9%	8.3%	71.4%
2 変化なし	11.3%	15.4%	11.5%	9.7%	20.0%	11.1%	17.4%	12.4%	8.3%	0.0%
3 減少	2.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.3%	3.4%	0.0%	28.6%
4 費目がない	66.2%	34.6%	80.8%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.4%	83.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑥施設運用収入(土地賃借等)</b>	総計									
(N)	232	56	28	147 ***	5	9	22	95	13	80 *
1 増加	13.8%	21.4%	7.1%	12.2%	40.0%	11.1%	22.7%	10.5%	23.1%	14.3%
2 変化なし	37.9%	59.4%	25.0%	33.3%	60.0%	55.6%	68.2%	36.8%	38.5%	28.6%
3 減少	41.4%	14.3%	67.9%	46.9%	0.0%	11.1%	9.1%	7.7%	14.3%	3.8%
4 費目がない	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	44.2%	30.8%	56.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑦知的財産運用収入</b>	総計									
(N)	241	59	28	153 ***	5	9	22	100	13	84 ***
1 増加	11.2%	32.2%	0.0%	5.2%	60.0%	77.8%	36.4%	4.0%	30.8%	0.0%
2 変化なし	28.2%	44.1%	17.9%	23.5%	20.0%	22.2%	36.4%	29.0%	0.0%	42.9%
3 減少	2.1%	3.4%	0.0%	2.0%	20.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
4 費目がない	58.5%	20.3%	82.1%	69.3%	0.0%	0.0%	27.3%	63.0%	69.2%	57.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑧委託研究資金</b>	総計									
(N)	245	60	31	153 ***	5	9	23	103	13	84 ***
1 増加	46.9%	80.0%	48.4%	34.0%	80.0%	100.0%	69.6%	38.8%	76.9%	85.7%
2 変化なし	35.1%	20.0%	29.0%	42.5%	20.0%	0.0%	26.1%	44.7%	14.3%	38.1%
3 減少	6.5%	0.0%	9.7%	7.8%	0.0%	0.0%	4.8%	7.7%	0.0%	4.8%
4 費目がない	11.4%	0.0%	12.9%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	15.4%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

⑨ 科研費等の競争的資金

(N)	248	60	32	155**	9	23	105	13	8	84*
1 増加	53.2%	75.0%	53.1%	44.5%	80.0%	100.0%	65.2%	40.0%	84.6%	62.5%
2 変化なし	38.3%	23.3%	40.6%	43.9%	20.0%	0.0%	26.1%	49.5%	15.4%	25.0%
3 減少	7.7%	6.3%	10.3%	7.7%	0.0%	0.0%	8.7%	10.5%	0.0%	12.5%
4 費目がない	0.8%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-1-2 貴大学では、財源確保について、今後どの項目が増加・減少すると思われるかを、

総計	設置者				大学類型				単科a	単科b	単科c	単科d
	国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	総合d				
(N)	230	58	24	147***	5	8	22	93	13	6	82**	
1 増加	56.6%	41.7%	58.5%	44.5%	40.0%	12.5%	54.5%	61.3%	38.5%	33.3%	62.2%	
2 変化なし	9.6%	3.4%	12.5%	11.6%	20.0%	0.0%	4.5%	10.8%	0.0%	0.0%	12.2%	
3 減少	37.9%	37.9%	37.9%	37.9%	40.0%	75.0%	40.9%	17.2%	38.5%	66.7%	13.4%	
4 費目がない	10.4%	0.0%	37.5%	10.2%	0.0%	12.5%	0.0%	10.8%	23.1%	0.0%	12.2%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)	240	58	27	154*	5	8	22	99	13	8	84	
1 増加	46.7%	39.7%	48.1%	46.7%	40.0%	50.0%	36.4%	44.4%	38.5%	37.5%	53.6%	
2 変化なし	36.3%	37.9%	44.4%	34.4%	60.0%	12.5%	36.4%	36.4%	53.8%	62.5%	32.1%	
3 減少	16.7%	22.4%	3.7%	16.9%	0.0%	37.5%	27.3%	19.2%	7.7%	0.0%	13.1%	
4 費目がない	0.4%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)	240	58	28	153***	5	8	21	100	13	8	84	
1 増加	71.7%	87.9%	64.3%	66.7%	100.0%	75.0%	81.0%	72.0%	76.9%	62.5%	66.7%	
2 変化なし	14.6%	5.2%	21.4%	17.0%	0.0%	12.5%	14.3%	12.0%	15.4%	25.0%	17.9%	
3 減少	10.0%	6.9%	0.0%	13.1%	0.0%	12.5%	4.8%	14.0%	7.7%	12.5%	7.1%	
4 費目がない	3.8%	0.0%	14.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	8.2%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)	228	56	26	145	5	8	20	93	13	7	81	
1 増加	53.5%	57.1%	42.3%	53.8%	60.0%	75.0%	55.0%	52.7%	84.6%	14.3%	49.4%	
2 変化なし	28.1%	33.9%	23.1%	26.9%	20.0%	25.0%	45.0%	30.1%	15.4%	28.6%	24.7%	
3 減少	2.2%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	2.5%	
4 費目がない	16.2%	8.9%	34.6%	15.9%	20.0%	0.0%	0.0%	14.0%	0.0%	57.1%	23.5%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)	210	49	23	138***	5	8	22	84	12	8	71***	
1 増加	24.8%	55.1%	17.4%	15.2%	100.0%	100.0%	81.8%	13.1%	8.3%	62.5%	5.6%	
2 変化なし	12.4%	8.2%	13.0%	13.8%	0.0%	0.0%	13.6%	13.5%	8.3%	12.5%	11.3%	
3 減少	1.9%	2.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	4.5%	1.2%	0.0%	25.0%	0.0%	
4 費目がない	61.0%	34.7%	69.6%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%	70.2%	83.3%	0.0%	83.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)	219	52	24	142**	5	8	21	91	13	7	73*	
1 増加	25.1%	34.6%	16.7%	23.2%	80.0%	37.5%	33.3%	24.2%	30.8%	14.3%	19.2%	
2 変化なし	36.1%	50.0%	29.2%	31.7%	20.0%	37.5%	61.9%	35.2%	30.8%	57.1%	28.5%	
3 減少	3.2%	1.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.8%	4.4%	7.7%	0.0%	1.4%	
4 費目がない	35.6%	13.5%	54.2%	40.8%	0.0%	25.0%	0.0%	36.3%	30.8%	28.6%	50.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(N)	227	57	26	143***	5	8	22	93	12	7	79***	
1 増加	42.7%	78.9%	38.5%	29.4%	100.0%	87.5%	90.9%	34.4%	33.3%	28.6%	34.2%	
2 変化なし	14.5%	12.3%	11.5%	15.4%	0.0%	12.5%	9.1%	16.1%	8.3%	15.3%	14.3%	
3 減少	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
4 費目がない	41.9%	8.8%	50.0%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	47.3%	58.3%	57.1%	50.6%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学長)

⑤委託研究資金

	(N)	239	58	30	150**	5	8	22	100	13	7	83
1 増加		81.6%	98.3%	90.0%	73.3%	100.0%	100.0%	100.0%	82.0%	84.6%	85.7%	72.3%
2 変化なし		9.2%	0.0%	3.3%	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	14.3%	10.8%
3 減少		1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
4 費目がない		7.5%	0.0%	6.7%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	15.4%	0.0%	14.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	240	58	30	151	5	8	22	100	13	7	84
1 増加		88.3%	98.3%	93.3%	83.4%	100.0%	100.0%	95.5%	87.0%	100.0%	85.7%	84.5%
2 変化なし		8.8%	1.7%	6.7%	11.8%	0.0%	0.0%	4.5%	11.0%	0.0%	14.3%	9.5%
3 減少		2.5%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%
4 費目がない		0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-2-1 貴大学では、この5年間で本部が確保する経費と部局に配分する経費の割合がどのように変化しましたか。

	(N)	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
①本部の割合													
1 増加	235	58	30	146***	5	9	22	102	12	5	79***		
2 変化なし	18.3%	39.7%	16.7%	10.3%	20.0%	0.0%	36.4%	16.6%	16.7%	40.0%	13.9%		
3 減少	48.9%	29.3%	63.3%	54.1%	20.0%	33.3%	45.5%	52.9%	33.3%	33.3%	40.0%	51.9%	
4 分からない	17.0%	5.2%	16.7%	21.9%	0.0%	0.0%	18.2%	18.6%	16.7%	20.0%	22.8%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②部局の割合													
1 増加	228	57	28	142***	5	9	22	99	12	5	75*		
2 変化なし	12.7%	10.5%	0.0%	16.2%	40.0%	22.2%	13.6%	11.1%	41.7%	0.0%	8.0%		
3 減少	49.1%	33.3%	67.9%	52.1%	20.0%	33.3%	54.5%	52.5%	33.3%	40.0%	50.7%		
4 分からない	22.4%	50.9%	14.3%	12.0%	0.0%	44.4%	8.3%	18.2%	16.7%	60.0%	20.0%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

5-2-2 貴大学では、今後どちらに変化するべきだとお考えですか。

	(N)	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	
①本部の割合													
1 増加	226	58	27	140***	5	9	22	98	12	5	74		
2 変化なし	32.3%	50.0%	59.3%	20.0%	20.0%	44.4%	59.1%	26.5%	25.0%	40.0%	32.4%		
3 減少	35.8%	22.4%	29.6%	42.9%	20.0%	11.1%	22.7%	42.9%	25.0%	40.0%	36.5%		
4 分からない	14.6%	19.0%	0.0%	15.0%	40.0%	33.3%	13.6%	12.2%	23.0%	0.0%	12.2%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②部局の割合													
1 増加	222	57	26	138***	5	9	22	97	12	5	71		
2 変化なし	23.4%	21.1%	11.5%	26.8%	60.0%	22.2%	22.7%	24.7%	16.7%	20.0%	21.1%		
3 減少	38.3%	28.1%	38.5%	42.0%	20.0%	33.3%	18.2%	39.2%	33.3%	60.0%	43.7%		
4 分からない	22.1%	42.1%	34.6%	11.6%	0.0%	33.3%	50.0%	19.6%	25.0%	20.0%	16.9%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

5-3-1 貴大学では、財源の配分について、この5年間で下記の項目を増加・削減しましたか。

	(N)	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
①常勤教員の人数													
1 増加	251	61	32	157***	5	9	23	104	13	8	88*		
2 変化なし	36.7%	14.8%	25.0%	47.8%	20.0%	22.2%	13.0%	35.6%	69.2%	37.5%	42.0%		
3 減少	26.7%	18.0%	50.0%	25.5%	20.0%	11.1%	21.7%	34.6%	0.0%	50.0%	22.7%		
4 分からない	35.1%	65.6%	25.0%	24.8%	60.0%	55.6%	60.9%	28.8%	30.8%	12.5%	34.1%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学長)

②常勤職員の人件費

	(N)	252	61	33	157 ***	5	9	23	105	13	8	88 *
1 増加		28.6%	11.5%	21.2%	36.9%	0.0%	11.1%	17.4%	31.4%	30.8%	37.5%	30.7%
2 変化なし		27.4%	13.1%	42.4%	29.9%	0.0%	11.1%	8.7%	33.3%	15.4%	50.0%	28.4%
3 減少		42.9%	75.4%	36.4%	31.2%	100.0%	77.8%	69.6%	34.3%	53.8%	12.5%	38.8%
4 分かららない		1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	4.3%	1.0%	0.0%	0.0%	1.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③非常勤職員の人件費

	(N)	249	60	33	155 ***	5	8	23	104	12	7	89 ***
1 増加		32.5%	18.3%	27.3%	39.4%	40.0%	50.0%	8.7%	31.7%	66.7%	42.9%	32.6%
2 変化なし		38.2%	13.3%	51.5%	45.2%	40.0%	0.0%	8.7%	44.2%	8.3%	57.1%	44.9%
3 減少		28.1%	66.3%	21.2%	13.5%	20.0%	50.0%	78.3%	23.1%	25.0%	0.0%	21.3%
4 分かららない		1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	4.3%	1.0%	0.0%	0.0%	1.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④非常勤職員の人件費

	(N)	249	60	32	156 ***	5	8	23	103	13	7	89
1 増加		42.6%	36.7%	34.4%	46.8%	60.0%	37.5%	30.4%	39.8%	61.5%	71.4%	43.8%
2 変化なし		38.2%	26.7%	53.1%	39.7%	20.0%	37.5%	30.4%	40.8%	23.1%	28.6%	41.6%
3 減少		16.5%	35.0%	12.5%	9.6%	20.0%	25.0%	30.4%	16.5%	15.4%	0.0%	12.4%
4 分かららない		2.8%	1.7%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	8.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤教育研究経費

	(N)	253	60	34	158 ***	5	8	23	106	13	7	90 **
1 増加		32.4%	6.7%	5.9%	48.1%	20.0%	0.0%	17.4%	32.1%	76.9%	100.0%	28.9%
2 変化なし		35.2%	33.3%	47.1%	33.5%	20.0%	50.0%	34.8%	34.9%	15.4%	0.0%	41.1%
3 減少		31.2%	60.0%	47.1%	16.5%	60.0%	50.0%	43.5%	32.1%	7.7%	0.0%	28.9%
4 分かららない		1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥管理運営費

	(N)	251	60	33	157 ***	5	8	23	105	13	7	89 *
1 増加		23.1%	15.0%	9.1%	29.3%	0.0%	12.5%	13.0%	18.1%	53.8%	71.4%	25.5%
2 変化なし		33.5%	20.0%	27.3%	40.1%	40.0%	12.5%	21.7%	38.1%	15.4%	28.6%	36.0%
3 減少		41.4%	65.0%	63.6%	27.4%	60.0%	75.0%	60.9%	41.9%	30.8%	0.0%	36.0%
4 分かららない		2.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦施設維持費

	(N)	250	59	33	157 ***	5	8	23	105	13	7	88
1 増加		35.2%	15.3%	12.1%	47.8%	0.0%	50.0%	8.7%	37.1%	53.8%	57.1%	36.4%
2 変化なし		32.8%	35.6%	36.4%	31.2%	40.0%	12.5%	52.2%	31.4%	30.8%	28.6%	31.8%
3 減少		28.8%	47.5%	48.5%	17.2%	60.0%	37.5%	27.6%	15.4%	14.3%	14.3%	29.5%
4 分かららない		3.2%	1.7%	3.0%	3.8%	0.0%	0.0%	8.7%	3.8%	0.0%	0.0%	2.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-3-2 貴大学では、財源の配分について、今後、増加・削減すべきだと考えていますか。

	総計	設置者		私立		総合a		総合b		総合c		単科b	単科c
		国立	公立	国立	公立	総合a	総合b	総合c	総合c				

①常勤職員の人件費

1 増加	246	22.0%	21.7%	25.5%	20.8%	60.0%	11.1%	13.0%	21.8%	15.4%	28.6%	23.0%
2 変化なし	31.3%	13.3%	51.6%	34.4%	11.1%	0.0%	11.1%	8.7%	32.7%	38.5%	42.9%	37.9%
3 減少	44.7%	63.3%	22.6%	42.2%	46.2%	40.0%	77.8%	73.9%	43.6%	46.2%	28.6%	36.6%
4 分かららない	2.0%	1.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.0%	0.0%	0.0%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②常勤職員の人件費

1 増加	246	16.7%	20.0%	19.4%	14.9%	40.0%	11.1%	13.0%	13.9%	0.0%	14.3%	23.0%
2 変化なし	35.0%	16.7%	61.3%	37.0%	37.0%	20.0%	22.2%	4.3%	35.6%	53.8%	42.9%	41.4%
3 減少	46.3%	61.7%	19.4%	45.5%	40.0%	40.0%	66.7%	78.3%	48.5%	46.2%	42.9%	33.3%
4 分かららない	2.0%	1.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.0%	0.0%	0.0%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

③非常勤教員の人件費

(N)	244	58	32	153**	5	8	22	101	13	7	87
1 増加	13.1%	20.7%	21.9%	8.5%	40.0%	0.0%	18.2%	11.9%	15.4%	14.3%	12.6%
2 変化なし	34.8%	15.5%	34.4%	41.8%	40.0%	12.5%	13.6%	32.1%	23.1%	71.4%	42.5%
3 減少	49.2%	60.3%	43.8%	46.4%	20.0%	87.5%	59.1%	53.8%	58.5%	14.3%	42.5%
4 分かららない	2.8%	3.4%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	2.0%	7.7%	0.0%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④非常勤職員の人件費

(N)	241	58	31	151*	5	8	22	99	13	7	86
1 増加	17.8%	22.4%	29.0%	13.9%	20.0%	12.5%	18.2%	14.1%	15.4%	42.9%	20.9%
2 変化なし	34.4%	17.2%	38.7%	40.4%	40.0%	12.5%	9.1%	38.4%	30.8%	42.9%	38.4%
3 減少	42.7%	53.4%	29.0%	41.1%	40.0%	75.0%	59.1%	42.4%	46.2%	14.3%	37.2%
4 分かららない	5.0%	6.9%	3.2%	4.6%	0.0%	0.0%	13.6%	5.1%	7.7%	0.0%	3.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤教育研究経費

(N)	246	59	31	155	5	8	23	101	13	8	87
1 増加	58.5%	66.1%	61.3%	55.5%	100.0%	75.0%	60.4%	76.9%	75.0%	48.3%	48.3%
2 変化なし	28.9%	25.4%	29.0%	29.7%	0.0%	0.0%	30.4%	7.7%	25.0%	35.6%	35.6%
3 減少	10.2%	6.8%	9.7%	11.6%	0.0%	25.0%	4.3%	8.9%	15.4%	0.0%	12.6%
4 分かららない	2.4%	1.7%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥管理運営費

(N)	246	59	31	155**	5	8	23	101	13	8	87
1 増加	21.1%	27.1%	41.9%	14.8%	40.0%	25.0%	21.7%	17.8%	15.4%	25.0%	24.1%
2 変化なし	33.7%	18.6%	35.5%	39.4%	20.0%	0.0%	17.4%	39.6%	30.8%	50.0%	34.5%
3 減少	42.5%	52.5%	19.4%	42.6%	40.0%	75.0%	56.5%	38.6%	53.8%	25.0%	39.1%
4 分かららない	2.8%	1.7%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	4.0%	2.3%	2.3%	0.0%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦施設維持費

(N)	245	59	31	154**	5	8	23	100	13	8	87
1 増加	37.1%	54.2%	51.6%	27.3%	40.0%	62.5%	47.8%	31.0%	38.5%	50.0%	36.6%
2 変化なし	37.6%	22.0%	29.0%	45.5%	40.0%	0.0%	34.8%	39.0%	46.2%	50.0%	37.9%
3 減少	21.2%	22.0%	12.9%	22.7%	20.0%	37.5%	13.0%	25.0%	15.4%	0.0%	20.7%
4 分かららない	4.1%	1.7%	6.5%	4.5%	0.0%	0.0%	4.3%	5.0%	0.0%	0.0%	4.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-4-1 貴大学では、学内予算配分について、この5年間で以下のような方式を強く、または弱くしましたか。

	設置者				大学類型						
	国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	専科a	専科b		
①研究業績に応じた傾斜配分	239	60	29	149***	5	9	22	99	13	6	84
1 強くなった	23.8%	41.7%	34.5%	14.1%	20.0%	22.2%	31.8%	21.2%	23.1%	0.0%	26.2%
2 変化なし	66.1%	53.3%	58.6%	73.2%	60.0%	66.7%	63.6%	64.6%	69.2%	100.0%	66.7%
3 弱くなった	8.5%	3.3%	6.9%	11.4%	20.0%	11.1%	4.5%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%
4 分かららない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育業績に応じた傾斜配分	239	60	28	150	5	9	22	97	13	6	86
1 強くなった	18.4%	26.7%	21.4%	14.0%	20.0%	22.2%	4.5%	15.5%	15.4%	0.0%	25.6%
2 変化なし	72.0%	66.7%	71.4%	74.7%	60.0%	66.7%	90.9%	72.2%	76.9%	100.0%	66.3%
3 弱くなった	9.6%	6.7%	7.1%	11.3%	20.0%	11.1%	4.5%	12.4%	7.7%	0.0%	8.1%
4 分かららない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③基準による一律配分	246	59	31	156***	5	9	22	104	13	7	86
1 強くなった	2.0%	0.0%	3.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	1.2%
2 変化なし	67.5%	52.5%	51.6%	76.3%	60.0%	33.3%	63.6%	70.2%	76.9%	71.4%	67.4%
3 弱くなった	26.0%	42.4%	45.2%	16.0%	20.0%	55.6%	31.8%	20.2%	23.1%	28.6%	29.1%
4 分かららない	4.5%	5.1%	0.0%	5.1%	20.0%	11.1%	4.5%	5.8%	0.0%	0.0%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

④学長数量による重点配分

	239 (N)				148***				9				22				99				13				6				85*																															
	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計	1 強化した	2 変化なし	3 弱化した	4 分からな	計																									
⑤部局長数量による重点配分	21	23	12	10	66	53	62	12	10	135	24	25	12	10	71	5	6	3	2	16	9	9	5	4	27	21	21	11	10	63	97	97	51	47	195	13	13	7	6	39	4	4	2	2	12	71**	71**	37	35	143	4	4	2	2	12	84	84	42	40	166
⑥研究プロジェクトの重点配分	238	48	1	1	248	59	81	4	4	106	29	41	4	4	78	5	6	3	2	16	9	9	5	4	27	23	23	11	10	63	98	98	51	47	195	12	12	7	6	39	6	6	3	3	18	84	84	42	40	166										
⑦教育プロジェクトの重点配分	235	48	1	1	245	54	81	4	4	106	25	41	4	4	78	5	6	3	2	16	9	9	5	4	27	21	21	11	10	63	98	98	51	47	195	12	12	7	6	39	5	5	2	2	11	84	84	42	40	166										

5-4-2 貴大学では、学内予算配分について、今後どのような方式を強く、または弱くすべきかとお考えですか。

①研究業績に応じた傾斜配分

	231 (N)				142				5				8				23				98				13				5				78																	
	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計	1 強化する	2 やや強化	3 変えない	4 弱める	計															
②教育業績に応じた傾斜配分	232	37	4	0	273	60	83	2	0	145	28	42	0	0	70	5	6	3	2	16	8	8	5	4	27	23	23	11	10	63	98	98	51	47	195	13	13	7	6	39	5	5	2	2	11	79	79	40	38	157
③基準による一律配分	231	22	2	0	255	58	80	2	0	140	27	40	0	0	67	5	6	3	2	16	8	8	5	4	27	22	22	11	10	63	100	100	51	47	195	13	13	7	6	39	5	5	2	2	11	78	78	40	38	157
④学長数量による重点配分	230	39	3	0	272	58	83	2	0	143	28	46	0	0	74	5	6	3	2	16	8	8	5	4	27	22	22	11	10	63	94	94	51	47	195	13	13	7	6	39	6	6	3	3	18	80	80	40	38	157



集計結果(学長)

⑤ 部局長数量による重点配分

	(N)	213	52	21	139**	5	8	22	94	13	4	66
1 強化する		16.4%	32.7%	19.0%	10.1%	20.0%	50.0%	27.3%	12.8%	23.1%	25.0%	12.1%
2 やや強化		36.2%	38.5%	28.6%	36.0%	80.0%	37.5%	40.9%	36.2%	38.5%	50.0%	28.8%
3 変えない		43.2%	26.9%	42.9%	49.6%	0.0%	12.5%	27.3%	46.8%	38.5%	25.0%	53.0%
4 弱める		4.2%	1.9%	9.5%	4.3%	0.0%	0.0%	4.5%	4.3%	0.0%	0.0%	6.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ 研究プロジェクトの重点配分												
	(N)	232	60	29	142***	5	8	23	96	13	7	79
1 強化する		44.8%	66.7%	34.5%	37.3%	40.0%	62.5%	69.6%	41.7%	61.5%	28.6%	38.0%
2 やや強化		38.8%	30.0%	58.6%	22.5%	60.0%	37.5%	30.4%	39.6%	23.1%	57.1%	40.5%
3 変えない		15.5%	3.3%	6.9%	22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	17.7%	15.4%	14.3%	20.3%
4 弱める		0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦ 教育プロジェクトの重点配分												
	(N)	232	59	28	144**	5	8	23	98	13	6	78
1 強化する		52.2%	72.9%	35.7%	46.5%	40.0%	62.5%	78.3%	46.9%	61.5%	50.0%	48.7%
2 やや強化		37.1%	25.4%	53.6%	38.9%	60.0%	37.5%	21.7%	34.6%	23.1%	50.0%	34.6%
3 変えない		10.3%	1.7%	10.7%	13.9%	0.0%	0.0%	10.2%	10.2%	15.4%	0.0%	15.4%
4 弱める		0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-1 貴機関では、この5年間に大学全体の自己点検評価を実施されましたか。

	(N)	設置者				大学類型			
		国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科
1 実施した	84.6%	79.3%	84.5%	86.4%	100.0%	87.5%	71.4%	87.5%	100.0%
2 実施していない	15.4%	20.7%	15.2%	13.6%	0.0%	12.5%	28.6%	12.5%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-2-1 6-1で「1」実施した(回答された)場合のみお答えください。貴大学では、自己点検評価の結果は、下記の項目に対して有効に機能しましたか。

	(N)	設置者				大学類型					
		国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科		
① 教育活動の改善											
1 十分機能	22.5%	32.6%	25.9%	18.4%	40.0%	28.6%	26.7%	16.7%	25.0%		
2 やや機能	68.9%	63.0%	74.1%	69.9%	40.0%	71.4%	73.3%	58.3%	75.0%		
3 機能していない	4.3%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%		
4 分からぬ	4.3%	4.3%	0.0%	5.1%	20.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
② 研究活動の改善											
1 十分機能	9.6%	22.2%	11.1%	5.1%	20.0%	28.6%	21.4%	2.2%	25.0%		
2 やや機能	62.7%	62.2%	63.0%	62.8%	40.0%	57.1%	78.6%	64.4%	58.3%		
3 機能していない	19.6%	4.4%	25.9%	23.4%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	23.3%		
4 分からぬ	8.1%	11.1%	0.0%	8.8%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
③ 管理運営の改善											
1 十分機能	20.7%	45	27	135*	5	7	14	90	12	7	72
2 やや機能	9.2%	17.8%	7.4%	6.7%	40.0%	28.6%	7.1%	7.8%	8.3%	14.3%	6.9%
3 機能していない	66.2%	64.4%	63.0%	67.4%	40.0%	42.9%	71.4%	62.2%	73.0%	42.9%	75.0%
4 分からぬ	7.7%	13.3%	0.0%	18.5%	20.0%	14.3%	14.3%	20.0%	16.7%	42.9%	12.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④ 外部への説明責任											
1 十分機能	20.6%	45	27	134	5	7	14	89	12	7	72*
2 やや機能	20.9%	33.3%	18.5%	17.2%	80.0%	42.9%	28.6%	18.0%	41.7%	14.3%	13.9%
3 機能していない	62.6%	60.0%	63.0%	63.4%	0.0%	57.1%	71.4%	60.7%	50.0%	57.1%	70.8%
4 分からぬ	10.7%	4.4%	18.5%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.4%	8.3%	28.6%	11.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

⑤学内の予算配分

	(N)	207	45	27	135*	5	7	14	89	12	8	72
1 十分機能		8.2%	15.6%	7.4%	5.9%	20.0%	14.3%	14.3%	7.9%	16.7%	0.0%	5.0%
2 やや機能		36.7%	51.1%	25.9%	34.1%	20.0%	57.1%	35.7%	41.7%	41.7%	25.0%	43.1%
3 機能していない		42.6%	26.7%	59.3%	44.4%	40.0%	14.3%	44.9%	44.9%	33.3%	75.0%	40.3%
4 分からない		12.6%	6.7%	7.4%	15.6%	20.0%	14.3%	7.1%	15.7%	8.3%	0.0%	11.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥第三者評価への準備

	(N)	206	45	27	134	5	7	14	88	12	7	73
1 十分機能		41.7%	40.0%	55.6%	39.6%	40.0%	42.9%	50.0%	40.9%	50.0%	42.9%	39.7%
2 やや機能		52.4%	53.3%	37.0%	55.2%	60.0%	57.1%	35.7%	54.5%	33.3%	42.9%	56.2%
3 機能していない		5.8%	6.7%	7.4%	4.5%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	16.7%	14.3%	2.7%
4 分からない		0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦組織改善

	(N)	207	45	27	135	5	7	14	89	12	8	72
1 十分機能		17.9%	24.4%	18.5%	15.6%	20.0%	42.9%	14.3%	15.7%	25.0%	25.0%	16.7%
2 やや機能		47.3%	48.9%	29.6%	50.4%	40.0%	28.6%	50.0%	48.3%	50.0%	37.5%	48.6%
3 機能していない		28.0%	17.8%	48.1%	27.4%	20.0%	14.3%	35.7%	29.2%	25.0%	37.5%	26.4%
4 分からない		6.8%	8.9%	3.7%	6.7%	20.0%	14.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	8.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧人事制度の改革

	(N)	205	45	27	133*	5	7	14	87	12	8	72
1 十分機能		9.3%	17.8%	11.1%	6.0%	40.0%	14.3%	7.1%	6.9%	25.0%	0.0%	8.3%
2 やや機能		41.0%	46.7%	29.6%	41.4%	40.0%	42.9%	50.0%	35.6%	50.0%	50.0%	43.1%
3 機能していない		41.5%	28.9%	59.3%	42.1%	20.0%	28.6%	35.7%	46.0%	25.0%	50.0%	41.7%
4 分からない		8.3%	6.7%	0.0%	10.5%	0.0%	14.3%	7.1%	11.5%	0.0%	0.0%	6.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-2-2 6-1で「実施した」を回答された場合のみお答えください。貴大学では、自己点検評価の結果は、今後どの項目に対して有効に機能すべきとお考えですか。

	(N)	設置者				大学類型					
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	
①教育活動の改善											
1 期待する	207	46	26	135	5	7	15	85	13	8	74
2 やや期待		80.7%	91.3%	84.6%	80.0%	85.7%	86.7%	78.8%	76.9%	75.0%	82.4%
3 期待しない		18.8%	8.7%	15.4%	23.0%	14.3%	13.3%	21.2%	23.1%	25.0%	17.6%
4 分からない		0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②研究活動の改善											
1 期待する	204	45	26	133*	5	7	14	83	13	8	74
2 やや期待		67.2%	86.7%	73.1%	59.4%	80.0%	71.4%	85.7%	63.9%	76.9%	66.2%
3 期待しない		30.4%	13.3%	23.1%	37.6%	20.0%	28.6%	14.3%	31.3%	23.1%	32.4%
4 分からない		2.0%	0.0%	3.8%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	1.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③管理運営の改善											
1 期待する	205	45	26	134	5	7	14	85	13	8	73
2 やや期待		60.5%	75.6%	69.2%	53.7%	80.0%	85.7%	78.6%	60.6%	61.5%	53.4%
3 期待しない		38.0%	24.4%	30.8%	44.0%	20.0%	14.3%	21.4%	38.8%	30.8%	25.0%
4 分からない		1.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

④外部への説明責任

	(N)	204	45	26	133	5	7	14	85	13	8	72
1 期待する		63.7%	66.7%	69.2%	61.7%	80.0%	71.4%	71.4%	63.5%	92.3%	50.0%	56.9%
2 やや期待		34.8%	33.3%	30.8%	36.1%	20.0%	28.6%	28.6%	37.5%	7.7%	37.5%	41.7%
3 期待しない		1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	12.5%	0.0%
4 分からしない		0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤学内の予算配分												
	(N)	205	45	26	134***	5	7	14	85	13	8	73
1 期待する		39.5%	64.4%	50.0%	29.1%	60.0%	71.4%	57.1%	38.8%	46.2%	25.0%	32.9%
2 やや期待		44.9%	33.3%	38.5%	50.0%	40.0%	28.6%	21.4%	44.7%	46.2%	37.5%	52.1%
3 期待しない		10.2%	0.0%	11.5%	13.4%	0.0%	0.0%	7.1%	8.2%	7.7%	37.5%	12.8%
4 分からしない		3.5%	2.2%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	14.3%	8.2%	0.0%	0.0%	2.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥第三者評価への準備												
	(N)	202	45	26	131	5	7	14	84	13	6	73
1 期待する		78.7%	80.0%	92.3%	75.6%	80.0%	85.7%	85.7%	83.3%	76.9%	66.7%	72.6%
2 やや期待		19.8%	20.0%	7.7%	22.1%	20.0%	14.3%	15.5%	15.4%	15.4%	16.7%	27.4%
3 期待しない		1.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 分からしない		0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦組織改編												
	(N)	205	45	26	134	5	7	14	85	13	8	73
1 期待する		51.7%	60.0%	61.5%	47.0%	80.0%	71.4%	64.3%	56.5%	61.5%	50.0%	38.4%
2 やや期待		39.0%	37.8%	30.8%	41.0%	20.0%	28.6%	28.6%	36.5%	30.8%	37.5%	47.9%
3 期待しない		7.3%	2.2%	7.7%	9.0%	0.0%	0.0%	7.1%	3.5%	7.7%	12.5%	12.3%
4 分からしない		2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	1.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧人事制度の改革												
	(N)	203	45	26	132*	5	7	14	83	13	8	73
1 期待する		45.3%	64.4%	50.0%	37.9%	80.0%	57.1%	64.3%	43.4%	61.5%	50.0%	37.0%
2 やや期待		43.3%	33.3%	42.3%	47.0%	20.0%	42.9%	21.4%	45.8%	30.8%	25.0%	50.7%
3 期待しない		7.4%	0.0%	7.7%	9.8%	0.0%	0.0%	7.1%	6.0%	7.7%	25.0%	8.2%
4 分からしない		3.9%	2.2%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%	4.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

9-3-1 貴大学での5年間に受けた第三者機関の評価を、最大2つまで選択肢より選んでください。

	総計	設置者				大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合c	専科a	専科b			
①大学基準協会													
	(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99
1 受けた		33.8%	6.6%	50.0%	40.1%	0.0%	0.0%	33.3%	26.1%	38.8%	30.8%	55.6%	30.3%
2 受けていない		66.2%	93.4%	50.0%	59.9%	100.0%	100.0%	66.7%	73.9%	61.2%	69.2%	44.4%	69.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②大学評価・学位授与機構(試行的評価)													
	(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99
1 受けた		15.6%	67.2%	5.6%	0.0%	0.0%	60.0%	55.6%	52.2%	6.9%	23.1%	11.1%	11.1%
2 受けていない		84.4%	32.8%	94.4%	100.0%	100.0%	40.0%	44.4%	47.8%	93.1%	76.9%	88.9%	88.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③大学評価・学位授与機構(認証評価)													
	(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99
1 受けた		1.5%	3.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
2 受けていない		98.5%	96.7%	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④日本高等教育評価機構													
	(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99
1 受けた		2.2%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
2 受けていない		97.8%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注:表中の値は、アンケートの回答を編纂して算出した値である。「-」はカイニ乗検定を行っていないことを示している。以下同様に表示。

集計結果(学長)

⑤日弁連法務研究財団

(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99	-
1 受けた	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 受けていない	99.6%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99	-
1 受けた	14.2%	45.9%	0.0%	6.2%	40.0%	77.8%	47.8%	8.6%	30.8%	0.0%	0.0%	5.1%	-
2 受けていない	85.8%	54.1%	100.0%	93.8%	60.0%	22.2%	52.2%	91.4%	69.2%	100.0%	100.0%	94.9%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99	-
1 受けた	4.0%	9.8%	2.8%	2.3%	20.0%	11.1%	11.1%	21.7%	0.9%	0.0%	33.3%	0.0%	-
2 受けていない	96.0%	90.2%	97.2%	97.7%	80.0%	88.9%	88.9%	78.3%	99.1%	100.0%	66.7%	100.0%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99	-
1 受けた	1.5%	3.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	11.1%	4.3%	0.9%	0.0%	0.0%	1.0%	-
2 受けていない	98.5%	96.7%	100.0%	98.9%	100.0%	88.9%	88.9%	95.7%	99.1%	100.0%	100.0%	99.0%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99	-
1 受けた	5.1%	6.6%	2.8%	5.1%	0.0%	0.0%	11.1%	13.0%	6.0%	0.0%	0.0%	3.0%	-
2 受けていない	94.9%	93.4%	97.2%	94.9%	100.0%	100.0%	88.9%	87.0%	94.0%	100.0%	100.0%	97.0%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩その他													
(N)	275	61	36	177	-	5	9	23	116	13	9	99	-
1 受けた	7.6%	1.6%	13.9%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	15.4%	22.2%	8.1%	8.1%	-
2 受けていない	92.4%	98.4%	86.1%	91.5%	100.0%	100.0%	100.0%	92.2%	84.6%	77.8%	91.9%	91.9%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3-2 それらの評価は、以下の項目に対して有効に機能しましたか。

	設置者				大学類型								
	国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b				
①教育活動の改善	216	87	25	104	-	4	17	39	77	13	10	56	-
1 十分機能	31.0%	36.8%	28.0%	26.9%	46.2%	25.0%	52.9%	46.2%	27.3%	30.8%	100%	23.2%	-
2 やや機能	63.4%	58.6%	64.0%	67.3%	47.1%	75.0%	47.1%	46.2%	66.2%	61.5%	90.0%	71.4%	-
3 機能なし	3.2%	2.3%	8.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	2.6%	0.0%	0.0%	3.6%	-
4 分からない	2.3%	2.3%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	7.7%	0.0%	1.8%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②研究活動の改善	212	84	25	103	-	4	17	39	77	12	10	53	-
1 十分機能	11.8%	13.1%	16.0%	9.7%	23.5%	25.0%	23.5%	23.1%	5.2%	16.7%	0.0%	9.4%	-
2 やや機能	62.3%	58.3%	52.0%	68.0%	75.0%	52.9%	43.6%	43.6%	41.7%	100.0%	0.0%	67.9%	-
3 機能なし	19.8%	20.2%	28.0%	17.6%	25.8%	17.6%	25.8%	20.8%	33.3%	33.3%	0.0%	17.0%	-
4 分からない	6.1%	8.3%	4.0%	4.9%	5.9%	5.9%	8.3%	6.5%	7.7%	8.3%	0.0%	5.7%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③管理運営の改善	214	85	24	105	-	5	17	37	78	12	10	55	-
1 十分機能	16.4%	16.5%	25.0%	14.3%	20.0%	17.6%	29.7%	10.3%	8.3%	8.3%	30.0%	14.5%	-
2 やや機能	62.1%	60.0%	41.7%	68.6%	60.0%	58.6%	51.4%	65.4%	83.3%	40.0%	40.0%	66.5%	-
3 機能なし	14.5%	14.1%	29.2%	11.4%	0.0%	5.9%	13.5%	17.9%	8.3%	30.0%	0.0%	17.0%	-
4 分からない	7.0%	9.4%	4.2%	5.7%	20.0%	17.6%	6.4%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

④外部への説明責任

(N)	215	85	25	105	-	4	17	38	78	12	10	56	-
1 十分機能	34.0%	38.8%	36.0%	29.5%	75.0%	52.9%	47.4%	29.5%	50.0%	20.0%	21.4%	21.4%	-
2 やや機能	55.8%	52.9%	60.0%	57.1%	25.0%	41.2%	44.7%	60.3%	41.7%	60.0%	60.0%	66.1%	-
3 機能なし	5.6%	5.9%	4.0%	5.7%	0.0%	5.9%	5.1%	8.3%	5.1%	3.6%	20.0%	3.6%	-
4 分からなし	4.7%	2.4%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	2.6%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	8.9%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤学内の予算配分

(N)	208	82	24	102	-	4	15	37	75	12	10	55	-
1 十分機能	6.3%	4.9%	4.2%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	5.3%	0.0%	0.0%	5.5%	-
2 やや機能	34.6%	35.4%	37.5%	33.3%	0.0%	40.0%	21.6%	36.0%	41.7%	30.0%	41.8%	41.8%	-
3 機能なし	47.1%	45.1%	50.0%	48.0%	50.0%	48.7%	56.8%	48.0%	50.0%	60.0%	36.4%	36.4%	-
4 分からなし	12.0%	14.6%	8.3%	10.8%	3.3%	5.0%	13.3%	10.7%	8.3%	10.0%	10.0%	16.4%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥組織改善

(N)	206	79	24	103	-	4	15	37	75	12	10	53	-
1 十分機能	12.1%	13.9%	8.3%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%	10.7%	8.3%	10.0%	5.7%	-
2 やや機能	40.8%	30.4%	37.5%	49.5%	25.0%	20.0%	21.6%	45.3%	41.7%	40.0%	40.0%	54.7%	-
3 機能なし	36.9%	40.5%	45.8%	32.0%	60.0%	33.3%	37.8%	29.3%	33.3%	33.3%	35.8%	32.1%	-
4 分からなし	10.2%	15.2%	8.3%	6.8%	25.0%	20.0%	8.1%	10.7%	8.3%	10.0%	10.0%	7.5%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦組織新設

(N)	206	79	24	103	-	4	15	37	75	12	10	53	-
1 十分機能	10.7%	11.4%	4.2%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%	10.7%	16.7%	10.0%	3.8%	-
2 やや機能	43.7%	30.4%	41.7%	54.4%	0.0%	40.0%	24.3%	46.7%	41.7%	70.0%	52.8%	52.8%	-
3 機能なし	33.5%	39.2%	50.0%	25.2%	50.0%	46.7%	37.8%	29.3%	33.3%	10.0%	10.0%	35.8%	-
4 分からなし	12.1%	19.0%	4.2%	8.7%	13.3%	13.3%	13.5%	13.3%	8.3%	8.3%	10.0%	7.5%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧教員人事の改革

(N)	207	81	24	102	-	4	15	37	74	12	10	55	-
1 十分機能	6.8%	7.4%	4.2%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	4.1%	8.3%	0.0%	7.3%	-
2 やや機能	39.6%	34.6%	50.0%	41.2%	25.0%	25.0%	35.1%	48.6%	38.2%	50.0%	39.2%	39.2%	-
3 機能なし	41.5%	42.0%	41.7%	41.2%	68.7%	43.2%	32.4%	42.4%	45.5%	40.0%	45.5%	45.5%	-
4 分からなし	12.1%	16.0%	4.2%	10.8%	50.0%	20.0%	5.4%	14.9%	8.3%	10.0%	9.1%	9.1%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨社会へのアピール

(N)	214	86	25	103	-	5	16	38	76	13	10	56	-
1 十分機能	29.0%	38.4%	12.0%	25.2%	20.0%	56.3%	50.0%	23.7%	38.5%	20.0%	14.3%	14.3%	-
2 やや機能	57.0%	50.0%	80.0%	57.3%	80.0%	31.3%	31.6%	64.5%	46.2%	40.0%	40.0%	75.0%	-
3 機能なし	9.8%	8.1%	4.0%	12.6%	6.3%	13.2%	9.2%	15.4%	15.4%	40.0%	3.6%	3.6%	-
4 分からなし	4.2%	3.5%	4.0%	4.9%	0.0%	6.3%	5.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3-3 それらの評価は、今後以下のいずれの項目について機能すべきだとお考えですか。

	設置者		私立		公立		総合a		総合b		総合c		大学類型	
	国立	公立	国立	公立	国立	公立	総合a	総合b	総合c	総合a	総合b	総合c	専科a	専科b
①教育活動の改善														
1 期待する	206	80	24	102	-	3	17	38	76	11	10	51	-	-
2 やや期待	18.0%	76.8%	62.5%	78.4%	33.3%	82.4%	81.6%	73.7%	100.0%	0.0%	50.0%	78.4%	-	-
3 期待しない	2.9%	1.3%	16.7%	1.0%	0.0%	11.8%	10.5%	10.5%	23.7%	100.0%	50.0%	15.7%	-	-
4 分からなし	2.4%	5.0%	4.2%	0.0%	66.7%	5.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	-	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②研究活動の改善														
1 期待する	202	77	24	101	-	3	17	38	75	10	10	49	-	-
2 やや期待	55.9%	55.8%	58.3%	55.4%	33.3%	52.9%	71.1%	49.3%	50.0%	40.0%	40.0%	61.2%	-	-
3 期待しない	31.7%	28.6%	16.7%	37.6%	41.3%	29.4%	13.2%	30.0%	28.6%	60.0%	30.0%	28.6%	-	-
4 分からなし	9.4%	10.4%	20.8%	5.9%	11.8%	15.8%	8.0%	20.0%	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	-	-
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学長)

③管理運営の改善

(N)	204	79	24	101	4	17	37	75	10	10	51
1 期待する	56.9%	59.5%	62.5%	53.5%	50.0%	64.7%	78.4%	45.3%	50.0%	60.0%	56.9%
2 やや期待	34.8%	29.1%	25.0%	41.6%	0.0%	23.5%	10.8%	50.7%	40.0%	20.0%	37.3%
3 期待しない	5.4%	5.1%	8.3%	5.0%	0.0%	5.9%	8.1%	2.7%	10.0%	20.0%	3.9%
4 分からない	2.8%	6.3%	4.2%	0.0%	50.0%	2.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④外部への説明責任

(N)	204	79	24	101	3	17	38	75	10	10	51
1 期待する	67.2%	68.4%	66.7%	66.3%	33.3%	70.6%	76.3%	64.0%	80.0%	50.0%	66.7%
2 やや期待	25.5%	22.8%	25.0%	27.7%	0.0%	23.5%	15.8%	32.0%	0.0%	30.0%	29.4%
3 期待しない	3.4%	2.5%	4.2%	4.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.3%	20.0%	20.0%	0.0%
4 分からない	3.9%	6.3%	4.2%	2.0%	66.7%	5.9%	2.6%	2.7%	0.0%	0.0%	3.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤学内の予算配分

(N)	199	76	24	99	3	15	37	73	10	10	49
1 期待する	30.7%	34.2%	37.5%	26.3%	0.0%	40.0%	29.7%	24.7%	30.0%	40.0%	37.3%
2 やや期待	43.7%	42.1%	29.2%	48.5%	0.0%	33.3%	51.4%	47.9%	50.0%	30.0%	39.2%
3 期待しない	17.6%	13.2%	29.2%	18.2%	0.0%	13.3%	17.8%	17.8%	20.0%	30.0%	19.6%
4 分からない	8.0%	10.5%	4.2%	7.1%	100.0%	13.3%	5.4%	9.6%	0.0%	0.0%	3.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥組織改廃

(N)	196	72	24	100	3	15	36	73	10	10	49
1 期待する	37.8%	37.5%	41.7%	37.0%	0.0%	20.0%	50.0%	31.5%	40.0%	60.0%	40.8%
2 やや期待	39.8%	34.7%	33.3%	45.0%	0.0%	46.7%	22.2%	50.7%	40.0%	30.0%	38.8%
3 期待しない	15.8%	18.1%	20.8%	13.0%	0.0%	26.7%	22.2%	11.0%	20.0%	10.0%	16.3%
4 分からない	6.6%	9.7%	4.2%	5.0%	100.0%	6.7%	6.8%	6.8%	0.0%	0.0%	4.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦組織新設

(N)	196	72	24	100	3	15	36	73	10	10	49
1 期待する	35.7%	36.1%	41.7%	34.0%	0.0%	26.7%	44.4%	28.8%	50.0%	70.0%	34.7%
2 やや期待	38.3%	30.6%	33.3%	45.0%	0.0%	40.0%	22.2%	47.9%	30.0%	20.0%	42.9%
3 期待しない	18.4%	20.8%	20.8%	16.0%	0.0%	26.7%	25.0%	16.4%	20.0%	10.0%	16.3%
4 分からない	7.7%	12.5%	4.2%	5.0%	100.0%	6.7%	8.3%	6.8%	0.0%	0.0%	6.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧教員人事の改革

(N)	197	74	24	99	3	15	36	72	10	10	51
1 期待する	38.6%	39.2%	33.3%	39.4%	0.0%	26.7%	50.0%	33.3%	60.0%	50.0%	37.3%
2 やや期待	39.6%	37.8%	41.7%	40.4%	0.0%	53.3%	30.6%	45.8%	20.0%	30.0%	41.2%
3 期待しない	14.7%	12.2%	25.0%	14.1%	0.0%	13.3%	13.9%	11.1%	20.0%	20.0%	19.6%
4 分からない	7.1%	10.8%	0.0%	6.1%	100.0%	6.7%	5.6%	9.7%	0.0%	0.0%	2.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨社会へのアピール

(N)	205	80	24	101	4	16	38	75	11	10	51
1 期待する	61.0%	66.3%	50.0%	59.4%	25.0%	68.8%	76.3%	56.0%	81.8%	50.0%	54.9%
2 やや期待	32.7%	23.0%	41.7%	36.6%	0.0%	25.0%	18.4%	42.7%	9.1%	30.0%	39.2%
3 期待しない	2.9%	1.3%	8.3%	3.0%	0.0%	6.3%	2.6%	1.3%	9.1%	20.0%	2.0%
4 分からない	3.4%	7.5%	0.0%	1.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3-4 今後新設に期待したいと考えている評価がありますら、最大2つまで選択肢より選んでください。

	総計	設置者		私立		公立		国立		大学類型		単科
		総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	複合	単科			
①大学基準協会												
(N)	275	61	177	9	116	13	9	23	116	13	9	99
1 受けたい	16.7%	8.20%	19.80%	0.00%	22.20%	4.30%	23.30%	15.40%	11.10%	13.10%	13.10%	13.10%
2 受けたくない	83.3%	91.80%	80.20%	100.00%	77.80%	95.70%	76.70%	84.60%	88.90%	86.90%	86.90%	86.90%
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

集計結果(学長)

②大学評価・学位授与機構(試行的評価)

1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	2.5%	1.60%	5.60%	2.30%	0.00%	11.10%	0.00%	0.90%	7.70%	0.00%	4.00%
	98.40%	98.40%	94.40%	97.70%	100.00%	88.90%	100.00%	99.10%	92.30%	100.00%	96.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③大学評価・学位授与機構(認証評価)											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	18.5%	57.40%	33.30%	2.30%	40.00%	44.40%	65.20%	11.20%	7.70%	22.20%	14.10%
	81.5%	42.60%	66.70%	97.70%	60.00%	55.60%	34.80%	88.80%	92.30%	77.80%	85.90%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④日本高等教育評価機構											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	14.5%	0.00%	2.80%	22.00%	0.00%	11.10%	0.00%	20.70%	7.70%	11.10%	13.10%
	85.5%	100.00%	97.20%	78.00%	100.00%	88.90%	100.00%	79.30%	92.30%	88.90%	86.90%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤日弁連法務研究財団											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	2.2%	1.60%	2.80%	2.30%	20.00%	0.00%	4.30%	3.40%	0.00%	0.00%	0.00%
	97.8%	98.40%	97.20%	97.70%	80.00%	100.00%	95.70%	96.60%	100.00%	100.00%	100.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥日本技術者教育認定機構(JABEE)											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	5.8%	8.20%	2.80%	5.60%	0.00%	0.00%	21.70%	6.00%	7.70%	11.10%	2.00%
	94.2%	91.80%	97.20%	94.40%	100.00%	100.00%	78.30%	94.00%	92.30%	88.90%	98.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦日本医療機能評価機構(JCQHC)											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	1.1%	1.60%	0.00%	1.10%	0.00%	0.00%	8.70%	0.00%	0.00%	11.10%	0.00%
	98.9%	98.40%	100.00%	98.90%	100.00%	100.00%	91.30%	100.00%	100.00%	88.90%	100.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧日本品質保証機構(ISO9001:品質)											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	2.5%	3.30%	0.00%	2.80%	0.00%	11.10%	4.30%	3.40%	0.00%	0.00%	1.00%
	97.5%	96.70%	100.00%	97.20%	100.00%	88.90%	95.70%	96.60%	100.00%	100.00%	99.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑨日本品質保証機構(ISO14001:環境)											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	4.7%	4.90%	0.00%	5.60%	0.00%	0.00%	8.70%	6.90%	15.40%	0.00%	1.00%
	95.3%	95.10%	100.00%	94.40%	100.00%	100.00%	91.30%	93.10%	84.60%	100.00%	99.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩その他											
1 受けたい	275	61	36	177	5	9	23	116	13	9	99
2 受けたくない	2.5%	1.60%	2.80%	2.80%	0.00%	22.20%	0.00%	2.60%	0.00%	0.00%	2.00%
	97.5%	98.40%	97.20%	97.20%	100.00%	77.80%	100.00%	97.40%	100.00%	100.00%	98.00%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

性別	設置者				大学類型						
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
(N)	599	215	47	337*	44	65	85	299	41	9	56
1 男	95.5%	96.6%	91.5%	94.1%	100.0%	96.9%	96.5%	94.6%	100.0%	100.0%	89.2%
2 女	4.5%	1.4%	8.5%	5.9%	0.0%	3.1%	3.5%	5.4%	0.0%	0.0%	10.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

年齢	設置者				大学類型						
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
(N)	622	223	47	352***	44	69	91	309	42	9	58***
1 20代	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2 30代	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.7%
3 40代	3.2%	1.8%	10.6%	3.1%	4.5%	2.9%	1.1%	3.2%	5.2%	0.0%	5.2%
4 50代	48.7%	59.6%	34.0%	43.8%	61.4%	60.9%	58.2%	39.5%	66.7%	55.6%	44.8%
5 60代	44.5%	38.6%	53.2%	47.2%	34.1%	36.2%	40.7%	52.8%	28.6%	44.4%	36.2%
6 70代	3.2%	0.0%	2.1%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	12.1%
7 80代以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

所属部の専門分野

	設置者				大学類型						
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
(N)	598	216	46	336***	44	68	88	298	39	9	52***
1 人文科学系	16.9%	9.7%	13.0%	22.0%	13.6%	8.8%	8.0%	19.5%	30.8%	0.0%	23.1%
2 社会科学系	25.4%	14.8%	17.4%	33.3%	20.5%	16.2%	8.0%	31.5%	48.7%	0.0%	23.1%
3 理学系	4.8%	10.6%	2.2%	1.5%	11.4%	11.8%	10.2%	1.7%	2.6%	0.0%	1.9%
4 工学系	13.2%	19.4%	8.7%	9.8%	15.9%	17.6%	17.0%	12.1%	7.7%	0.0%	11.5%
5 農学系	5.2%	9.3%	10.9%	1.8%	11.4%	7.4%	10.2%	3.7%	2.6%	0.0%	0.0%
6 医学系	13.0%	17.6%	15.2%	9.8%	22.7%	22.1%	22.7%	7.0%	0.0%	100.0%	5.8%
7 薬学系	4.2%	0.9%	6.5%	6.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%
8 教育系	5.2%	10.6%	4.3%	1.8%	0.0%	4.4%	12.5%	3.7%	0.0%	0.0%	11.5%
9 総合科学系	3.8%	3.7%	2.2%	4.2%	2.3%	4.4%	5.7%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
10 教養教育系	1.0%	0.0%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.6%	0.0%	5.8%
11 その他	7.2%	3.2%	15.2%	8.6%	2.3%	7.4%	3.4%	8.7%	5.1%	0.0%	11.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

あな上の理職名

	設置者				大学類型						
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
(N)	607	213	45	349	37	68	89	305	41	9	58***
1 学部長	93.2%	91.1%	88.9%	95.1%	86.5%	88.2%	100.0%	97.4%	97.6%	88.9%	69.0%
2 学部以外の部局長	1.5%	2.3%	2.2%	0.9%	2.7%	2.9%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	8.6%
3 その他	5.3%	6.6%	8.9%	4.0%	10.8%	8.8%	0.0%	2.3%	2.4%	11.1%	22.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-4-1 貴大学は、現在どのような役割を果たしているとお考えですか。

	設置者				大学類型						
	国立	公立	私立	合計	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
(N)	588	207	42	318***	44	64	84	281	41	9	44***
1 果たしている	13.6%	26.5%	4.8%	5.0%	75.0%	23.4%	8.3%	2.8%	17.1%	22.2%	11.4%
2 やら果たしている	35.9%	48.8%	35.7%	27.7%	25.0%	50.0%	53.6%	31.7%	43.9%	44.4%	11.4%
3 果たしていない	50.5%	22.7%	59.5%	67.3%	0.0%	26.6%	38.1%	65.5%	39.0%	33.3%	77.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 \*\*\*はP<0.001、\*\*はP<0.01、\*はP<0.05。以下同様に表記。



集計結果(部局長)

②世界的教育視点												
1 果たしている	(N)	564	203	42	318 ***	43	63	82	280	42	9	44 ***
2 やや果たしている		8.5%	17.7%	4.8%	3.1%	41.9%	12.7%	1.2%	2.9%	9.5%	11.1%	18.2%
3 果たしていない		35.1%	49.8%	26.2%	23.8%	58.1%	42.9%	48.8%	47.6%	27.5%	22.2%	18.2%
計		56.4%	32.5%	69.0%	69.8%	0.0%	44.4%	50.0%	69.6%	45.2%	66.7%	63.6%
③地域密着型研究拠点												
1 果たしている	(N)	580	207	43	329 *	42	63	87	290	42	9	46 ***
2 やや果たしている		33.3%	41.1%	37.2%	28.0%	35.7%	33.3%	51.7%	31.4%	28.6%	0.0%	19.6%
3 果たしていない		54.8%	48.3%	58.7%	40.5%	58.7%	7.9%	6.9%	58.6%	16.7%	33.3%	19.6%
計		11.8%	10.6%	7.0%	13.4%	23.8%	7.9%	6.9%	16.7%	16.7%	33.3%	19.6%
④地域密着型教育拠点(生涯学習を含む)												
1 果たしている	(N)	587	211	44	341	42	64	88	298	42	9	53 **
2 やや果たしている		43.6%	42.2%	47.7%	44.0%	26.2%	39.1%	54.5%	47.0%	33.3%	11.1%	39.6%
3 果たしていない		49.1%	46.4%	47.7%	50.7%	57.1%	48.9%	40.9%	48.0%	52.4%	77.8%	56.6%
計		7.4%	11.4%	4.5%	5.3%	16.7%	14.1%	4.5%	5.0%	11.1%	11.1%	3.8%
⑤高度専門職業人養成												
1 果たしている	(N)	588	210	44	333 ***	43	66	84	294	41	9	50 ***
2 やや果たしている		40.0%	56.2%	38.6%	29.7%	62.8%	45.5%	47.6%	32.3%	53.7%	66.7%	28.0%
3 果たしていない		45.4%	39.5%	52.3%	48.3%	30.2%	50.0%	48.8%	47.6%	34.1%	33.3%	46.0%
計		14.8%	4.3%	9.1%	21.9%	7.0%	4.5%	3.6%	20.1%	12.2%	0.0%	26.0%
⑥幅広い職業人養成												
1 果たしている	(N)	580	204	41	334	42	62	84	291	41	8	51
2 やや果たしている		40.8%	43.6%	31.7%	40.4%	52.4%	40.3%	41.7%	39.5%	43.9%	12.5%	41.2%
3 果たしていない		50.5%	49.0%	48.8%	51.5%	46.8%	10.7%	10.7%	6.2%	9.8%	25.0%	11.8%
計		8.6%	7.4%	19.5%	8.1%	7.1%	12.9%	10.7%	6.2%	9.8%	25.0%	11.8%
⑦総合的教養教育												
1 果たしている	(N)	576	206	43	328 **	43	63	84	288	41	9	47 **
2 やや果たしている		30.6%	23.8%	20.9%	36.2%	34.9%	23.8%	19.0%	32.6%	41.5%	0.0%	40.4%
3 果たしていない		53.8%	57.3%	55.8%	51.2%	44.2%	54.0%	63.1%	55.9%	39.0%	55.6%	44.7%
計		15.6%	18.9%	23.3%	12.6%	20.9%	22.2%	17.9%	11.5%	19.5%	44.4%	14.9%
⑧実技系教育(芸術・体育等)												
1 果たしている	(N)	536	183	39	313	40	58	72	269	40	9	47 ***
2 やや果たしている		16.8%	18.0%	17.9%	16.0%	5.0%	19.0%	20.8%	15.6%	2.5%	33.3%	34.0%
3 果たしていない		28.2%	27.9%	17.9%	29.4%	10.0%	37.9%	33.3%	28.7%	25.0%	0.0%	21.3%
計		55.0%	54.1%	64.1%	54.6%	85.0%	43.1%	45.8%	54.6%	72.5%	66.7%	44.7%
⑨社会貢献機能(産学連携)												
1 果たしている	(N)	579	207	43	328 ***	43	63	85	289	42	8	48 ***
2 やや果たしている		27.6%	44.9%	23.3%	17.4%	53.5%	33.3%	35.3%	21.1%	33.3%	25.0%	18.6%
3 果たしていない		57.3%	48.8%	65.1%	61.6%	44.2%	60.3%	58.8%	60.9%	52.4%	62.5%	43.8%
計		15.0%	6.3%	11.6%	21.0%	2.3%	6.3%	5.9%	16.0%	14.3%	12.5%	37.3%
⑩社会貢献機能(国際交流)												
1 果たしている	(N)	579	208	41	329 ***	43	64	86	285	42	9	49 ***
2 やや果たしている		28.0%	36.5%	24.4%	21.9%	55.8%	37.5%	29.1%	21.1%	35.7%	22.2%	24.5%
3 果たしていない		62.0%	59.1%	58.5%	64.1%	41.9%	59.4%	67.4%	64.9%	61.9%	44.4%	59.2%
計		10.0%	2.4%	17.1%	14.0%	2.3%	3.1%	3.5%	14.0%	2.4%	33.3%	16.2%

集計結果(部局長)

2-4-2 また、貴大学は今後の役割を重視すべきとお考えですか。

	設置者										大学類型										
	公立					私立					複合a		複合b		複合c		単科a		単科b		
	総計	国立	公立	私立	計	総計	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b
<b>①世界的研究視点</b>																					
(N)	557	200	39	317 ***	43	61	85	272	41	8	46 ***										
1 重視	32.7%	50.0%	25.6%	18.9%	97.7%	55.7%	35.3%	15.4%	56.1%	25.0%	18.0%										
2 やや重視	39.0%	34.5%	56.4%	39.4%	2.3%	39.3%	50.6%	41.9%	31.7%	62.5%	34.8%										
3 重視しない	28.4%	9.5%	17.9%	41.6%	0.0%	4.9%	14.1%	42.6%	12.2%	12.5%	45.7%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>②世界的教育視点</b>																					
(N)	548	195	39	302 ***	42	59	83	268	41	8	46 ***										
1 重視	27.6%	43.9%	25.6%	17.6%	83.3%	35.6%	25.3%	13.1%	53.7%	25.0%	32.0%										
2 やや重視	46.9%	45.9%	48.7%	47.1%	16.7%	54.2%	57.8%	50.4%	41.5%	37.5%	30.4%										
3 重視しない	25.5%	10.2%	25.6%	35.3%	0.0%	10.2%	16.9%	36.6%	4.8%	37.5%	37.0%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>③地域密着型研究視点</b>																					
(N)	576	204	43	328	42	63	86	286	40	9	49 ***										
1 重視	69.4%	70.1%	83.7%	67.1%	54.8%	69.8%	83.7%	71.0%	52.5%	33.3%	67.3%										
2 やや重視	25.2%	22.5%	14.0%	28.4%	31.0%	27.0%	14.0%	24.8%	42.5%	66.7%	18.4%										
3 重視しない	5.4%	7.4%	2.3%	4.6%	14.3%	3.2%	2.3%	4.2%	5.0%	0.0%	14.3%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>④地域密着型教育視点(生涯学習を含む)</b>																					
(N)	587	205	42	339 ***	41	61	87	293	40	9	55 ***										
1 重視	75.0%	66.4%	88.1%	79.1%	46.3%	63.9%	86.2%	79.5%	67.5%	33.3%	78.2%										
2 やや重視	23.3%	31.2%	9.5%	20.4%	48.8%	32.8%	12.6%	19.8%	25.0%	66.7%	21.8%										
3 重視しない	1.7%	3.4%	2.4%	0.6%	4.9%	3.3%	1.1%	0.7%	7.5%	0.0%	0.0%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>⑤高度専門職業人養成</b>																					
(N)	574	206	42	325 ***	42	63	86	283	39	9	51 **										
1 重視	67.9%	78.2%	71.4%	60.9%	78.6%	71.4%	75.6%	60.1%	79.5%	100.0%	70.8%										
2 やや重視	27.4%	20.4%	28.6%	31.7%	19.0%	28.6%	23.3%	33.2%	12.8%	0.0%	23.5%										
3 重視しない	4.7%	1.5%	0.0%	7.4%	2.4%	0.0%	1.2%	6.7%	7.7%	0.0%	5.9%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>⑥幅広い職業人養成</b>																					
(N)	567	201	39	326 **	41	60	85	282	39	8	51 *										
1 重視	61.2%	56.7%	43.6%	66.3%	51.2%	43.3%	65.9%	64.5%	64.1%	25.0%	62.7%										
2 やや重視	33.7%	36.3%	43.6%	30.7%	34.1%	46.7%	27.1%	32.6%	33.3%	62.5%	29.4%										
3 重視しない	5.1%	7.0%	12.8%	3.1%	14.6%	5.0%	7.1%	2.8%	2.6%	12.5%	7.8%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>⑦総合的教養教育</b>																					
(N)	553	197	38	317 ***	41	60	83	272	40	7	49 **										
1 重視	48.5%	36.0%	42.1%	57.1%	46.3%	36.7%	36.1%	52.2%	65.0%	14.3%	57.1%										
2 やや重視	41.8%	52.8%	39.5%	35.0%	39.0%	53.3%	54.2%	40.4%	25.0%	42.9%	26.6%										
3 重視しない	9.6%	11.2%	18.4%	7.9%	14.6%	10.0%	9.6%	7.4%	10.0%	42.9%	14.3%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>⑧芸術系教育(芸術・体育等)</b>																					
(N)	518	176	36	305 *	39	53	71	261	38	8	47 *										
1 重視	19.7%	17.6%	19.4%	21.0%	7.7%	18.9%	21.1%	13.2%	13.2%	37.5%	34.0%										
2 やや重視	31.9%	27.8%	16.7%	35.7%	17.9%	37.7%	26.8%	36.0%	34.2%	0.0%	23.4%										
3 重視しない	48.5%	54.5%	63.9%	43.3%	74.4%	43.4%	52.1%	44.8%	52.6%	62.5%	42.6%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
<b>⑨社会貢献機能(産学連携)</b>																					
(N)	568	204	39	324 ***	42	63	85	279	40	9	49 **										
1 重視	61.3%	70.6%	76.9%	53.7%	76.2%	76.2%	68.2%	55.9%	62.5%	66.7%	46.9%										
2 やや重視	34.0%	26.0%	20.5%	40.4%	23.8%	17.5%	30.6%	33.3%	39.4%	33.3%	38.8%										
3 重視しない	4.8%	3.4%	2.6%	5.9%	0.0%	6.3%	1.2%	4.7%	5.0%	0.0%	14.3%										
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										

集計結果(部局長)

⑩社会貢献機能(国際交流)

	(N)	589	203	39	328**	42	62	86	278	42	8	50***
1 重視		63.3%	71.4%	74.4%	56.7%	90.5%	69.4%	69.8%	56.8%	73.8%	37.5%	52.0%
2 やや重視		33.7%	27.6%	20.5%	39.3%	9.5%	30.6%	29.1%	30.6%	23.1%	62.5%	46.0%
3 重視しない		3.0%	1.0%	5.1%	4.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.0%	2.4%	0.0%	2.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-5-1 貴部局での現在の組織形態について教えてください。模数ある場合は、あてはまるものを全て選んでください。

	(N)	設置者											
		国立			公立			私立			大学類型		
		625	224	48	352***	44	69	91	309	42	9	60***	
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)													単科b
1 あてはまる		10.0%	24.6%	4.2%	3.1%	20.5%	26.1%	17.6%	5.2%	4.8%	0.0%	11.7%	
2 あてはまらない		89.1%	75.4%	95.8%	96.9%	79.5%	73.9%	82.4%	94.8%	95.2%	100.0%	88.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)													単科a
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60*	
2 あてはまらない		56.8%	56.7%	45.8%	58.2%	65.9%	49.3%	59.3%	56.3%	73.8%	77.8%	41.7%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③学部全体を通じた大講座制													単科c
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60	
2 あてはまらない		17.1%	15.2%	12.5%	19.0%	18.2%	20.3%	11.0%	17.5%	21.4%	22.2%	16.7%	
計		82.9%	84.8%	87.5%	81.0%	81.8%	79.7%	89.0%	82.5%	78.6%	77.8%	83.3%	
④学科全体を通じた大講座制													単科b
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60*	
2 あてはまらない		24.2%	25.9%	18.8%	23.0%	20.5%	21.7%	34.1%	25.9%	14.3%	0.0%	16.7%	
計		75.8%	74.1%	81.3%	76.1%	79.5%	78.3%	65.9%	74.1%	85.7%	100.0%	83.3%	
⑤小講座制													単科c
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60	
2 あてはまらない		7.2%	7.6%	10.4%	6.5%	11.4%	8.7%	7.7%	4.9%	7.1%	22.2%	11.7%	
計		92.8%	92.4%	89.6%	93.5%	88.6%	91.3%	92.3%	95.1%	92.9%	77.8%	88.3%	
⑥部門制													単科a
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60	
2 あてはまらない		8.3%	7.1%	10.4%	8.8%	6.8%	7.2%	8.8%	8.4%	7.1%	0.0%	11.7%	
計		91.7%	92.9%	89.6%	91.2%	83.2%	92.8%	91.2%	91.6%	92.9%	100.0%	88.3%	
⑦その他													単科b
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60	
2 あてはまらない		4.8%	2.2%	4.2%	6.5%	2.3%	2.9%	2.2%	5.8%	2.4%	11.1%	8.8%	
計		95.2%	97.8%	95.8%	93.5%	97.7%	97.1%	97.6%	94.2%	97.6%	88.9%	91.7%	
2-5-2 貴部局で、今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。													単科c
設置者													単科b
	(N)	624	223	48	352***	44	69	91	308	42	9	60**	
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)													単科a
1 あてはまる		17.9%	30.5%	10.4%	11.1%	25.0%	29.0%	27.5%	13.0%	21.4%	11.1%	10.0%	
2 あてはまらない		82.1%	69.5%	89.6%	88.9%	75.0%	71.0%	72.5%	87.0%	78.6%	88.9%	90.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)													単科c
1 あてはまる		62.5%	22.4%	4.8%	3.52	44	69	91	309	42	9	60*	
2 あてはまらない		40.6%	38.4%	37.5%	42.3%	52.3%	34.8%	40.7%	39.2%	57.1%	66.7%	30.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(部局長)

③学部全体を通じた大講座制

	(N)	625	224	48	352	44	69	91	309	42	9	60
1 あてはまる		21.4%	18.8%	25.0%	22.7%	6.8%	26.1%	19.8%	22.3%	23.8%	44.4%	20.0%
2 あてはまらない		78.6%	81.3%	75.0%	77.3%	93.2%	73.9%	80.2%	77.7%	76.2%	55.6%	80.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④学科全体を通じた大講座制												
1 あてはまる	(N)	625	224	48	352	44	69	91	309	42	9	60
2 あてはまらない		25.0%	23.7%	31.3%	25.0%	20.5%	18.8%	33.0%	27.5%	16.7%	11.1%	18.3%
計		75.0%	76.3%	68.8%	75.0%	79.5%	81.2%	67.0%	72.5%	83.3%	88.9%	81.7%
⑤小講座制												
1 あてはまる	(N)	625	224	48	352	44	69	91	309	42	9	60
2 あてはまらない		3.7%	3.6%	2.1%	4.0%	9.1%	4.3%	2.2%	2.3%	7.1%	0.0%	6.7%
計		96.3%	96.4%	97.9%	96.0%	90.9%	95.7%	97.8%	97.7%	92.9%	100.0%	93.3%
⑥部門制												
1 あてはまる	(N)	624	223	48	352	44	69	91	308	42	9	60
2 あてはまらない		8.7%	7.6%	8.3%	9.4%	11.4%	8.7%	7.7%	9.4%	4.8%	0.0%	8.3%
計		91.3%	92.4%	91.7%	90.6%	88.6%	91.3%	92.3%	90.6%	95.2%	100.0%	91.7%
⑦その他												
1 あてはまる	(N)	625	224	48	352	44	69	91	309	42	9	60
2 あてはまらない		5.1%	3.1%	4.2%	6.5%	2.3%	2.9%	2.2%	6.5%	2.4%	11.1%	8.3%
計		94.9%	96.9%	95.8%	93.5%	97.7%	97.1%	97.8%	93.5%	97.6%	88.9%	91.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-6 他部局との連携について、貴部局ではどのように取り組んでいますか。

	総計	設置者		私立		総合a		総合b		総合c		単科b	単科c	単科d
		国立	公立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b					
①教育における連携														
1 積極的に行われている	(N)	600	217	43	339	44	66	91	304	42	9	43 *		
2 部分的に行われている		23.5%	20.7%	9.3%	27.1%	34.1%	15.2%	16.5%	21.7%	42.9%	11.1%	37.2%		
3 あまり行われていない		63.7%	68.2%	72.1%	59.6%	56.8%	71.2%	67.0%	64.1%	54.8%	88.9%	51.2%		
4 行われていない(に等しい)		11.5%	9.7%	18.6%	11.8%	6.8%	12.1%	14.3%	13.5%	2.4%	0.0%	7.0%		
計		1.3%	1.4%	0.0%	1.5%	2.3%	1.5%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	4.7%		
②研究における連携														
1 積極的に行われている	(N)	600	217	43	339 ***	44	66	91	304	42	9	43 ***		
2 部分的に行われている		14.5%	19.8%	9.3%	11.8%	36.4%	15.2%	15.4%	7.9%	33.3%	11.1%	18.6%		
3 あまり行われていない		63.2%	71.4%	62.8%	58.1%	56.8%	77.3%	65.6%	61.8%	61.9%	55.6%	55.6%		
4 行われていない(に等しい)		19.3%	7.4%	25.6%	26.0%	6.8%	7.6%	17.6%	25.7%	4.8%	33.3%	18.6%		
計		3.0%	1.4%	2.3%	4.1%	0.0%	0.0%	1.1%	4.6%	0.0%	0.0%	7.0%		
③学生支援における連携														
1 積極的に行われている	(N)	596	216	43	336 ***	44	66	91	302	40	9	43 ***		
2 部分的に行われている		29.9%	14.8%	23.3%	40.2%	15.9%	7.6%	19.8%	35.8%	47.5%	11.1%	44.2%		
3 あまり行われていない		48.7%	52.8%	44.2%	46.7%	31.8%	60.6%	51.6%	50.0%	35.0%	55.6%	44.2%		
4 行われていない(に等しい)		17.6%	26.4%	27.9%	10.7%	43.2%	27.3%	19.8%	12.6%	15.0%	33.3%	7.0%		
計		3.9%	6.0%	4.7%	2.4%	9.1%	4.5%	8.8%	1.7%	2.5%	0.0%	4.7%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

2-7 部局を越えて学際的研究を進めるセンター等についてのお考えを教えてください。

	設置者				大学類型							
	国立		私立		複合a		複合b		複合c			
	総計	公立	私立	複合a	複合b	複合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
(N)	554	197	40	316	**	82	279	39	46	***		
1. 社会の需要に対応するため、積極的に活用すべきである	62.0%	64.0%	60.0%	61.7%	63.2%	65.0%	61.3%	71.8%	61.3%	71.8%	55.6%	45.7%
2. 研究は部局等を主体とし、センター等は補助的な役割を中心とすべきである	17.5%	24.9%	15.0%	13.3%	22.0%	20.7%	13.6%	23.1%	20.7%	13.6%	22.2%	10.9%
3. 部局が行っている研究とは重ならないようにすべきである	2.3%	2.5%	2.2%	2.2%	1.8%	2.4%	2.5%	0.0%	2.4%	2.5%	0.0%	2.2%
4. 既存の部局の資源を削除するものであり、その設置は望ましくない	15.8%	6.6%	17.5%	21.5%	4.9%	5.3%	20.4%	4.9%	5.3%	20.4%	22.2%	39.1%
5. 現在設置されているセンター等がないので、特に意見はない	1.1%	0.5%	5.0%	0.9%	0.0%	1.2%	1.4%	0.0%	1.2%	1.4%	0.0%	2.2%
6. その他	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	554	197	40	316	**	82	279	39	46	***		

2-9 貴大学では、全学のFD(ファカルティ・ディベロップメント)や全学教育等を行なうセンター等を設置していますか。

	設置者				大学類型							
	国立		私立		複合a		複合b		複合c			
	総計	公立	私立	複合a	複合b	複合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
(N)	593	213	43	338	**	58	297	40	55	***		
1. ある	64.8%	84.5%	51.2%	54.2%	90.7%	81.0%	52.2%	82.5%	81.0%	52.2%	44.4%	50.9%
2. 整備予定である	11.5%	5.6%	18.6%	14.3%	4.7%	1.7%	16.8%	10.0%	4.4%	1.7%	16.8%	12.7%
3. ない	23.8%	9.9%	30.2%	31.5%	4.7%	17.2%	8.9%	31.0%	7.5%	31.0%	55.6%	36.4%
計	593	213	43	338	**	58	297	40	55	***		

2-10 上記の問いで「ある」「整備予定」とお答えになった場合のみお答えください。それらのセンター等を(設置予定を含む)が有する機能について教えてください。

	設置者				大学類型							
	国立		私立		複合a		複合b		複合c			
	総計	公立	私立	複合a	複合b	複合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c
①FD(ファカルティ・ディベロップメント)												
(N)	409	178	26	205	**	37	183	35	4	30	***	
1. 有効に機能している	49.4%	59.6%	34.6%	42.4%	70.3%	53.3%	58.7%	51.4%	38.8%	51.4%	75.0%	53.3%
2. 十分には機能していない	44.0%	35.4%	53.8%	50.2%	27.0%	31.1%	41.3%	51.9%	48.6%	48.3%	0.0%	48.3%
3. 当該機能がない	6.6%	5.1%	11.5%	7.3%	2.7%	15.6%	0.0%	9.3%	9.3%	0.0%	25.0%	3.3%
計	409	178	26	205	**	37	183	35	4	30	***	
②教育・教員評価(情報収集を含む)												
(N)	397	167	25	205	**	42	179	34	4	30	*	
1. 有効に機能している	33.5%	33.5%	28.0%	34.1%	37.8%	31.0%	38.0%	27.9%	47.1%	47.1%	25.0%	40.0%
2. 十分には機能していない	52.1%	47.3%	52.0%	56.1%	43.2%	52.4%	50.7%	56.1%	50.0%	50.0%	0.0%	40.0%
3. 当該機能がない	14.4%	19.2%	20.0%	9.8%	18.9%	16.7%	11.3%	14.0%	2.9%	2.9%	75.0%	20.0%
計	397	167	25	205	**	42	179	34	4	30	*	
③全学共通教育												
(N)	410	179	25	206	**	39	186	35	4	26	***	
1. 有効に機能している	61.5%	77.1%	64.0%	47.6%	87.2%	80.4%	70.3%	50.5%	60.0%	60.0%	50.0%	46.2%
2. 十分には機能していない	29.5%	18.4%	32.0%	38.8%	12.8%	17.4%	25.7%	39.2%	22.9%	22.9%	0.0%	30.8%
3. 当該機能がない	9.0%	4.5%	4.0%	13.6%	0.0%	2.2%	4.1%	10.2%	17.1%	17.1%	50.0%	23.1%
計	410	179	25	206	**	39	186	35	4	26	***	
④キャリア教育(就職支援)												
(N)	395	166	25	204	**	36	183	35	4	26	***	
1. 有効に機能している	44.0%	29.5%	28.0%	58.8%	25.0%	23.8%	31.9%	57.4%	54.3%	54.3%	25.0%	38.5%
2. 十分には機能していない	32.2%	39.8%	24.0%	27.0%	41.7%	45.2%	40.6%	27.9%	17.1%	17.1%	0.0%	30.8%
3. 当該機能がない	23.3%	30.7%	48.0%	14.2%	33.3%	31.0%	27.5%	14.8%	28.6%	28.6%	75.0%	30.8%
計	395	166	25	204	**	36	183	35	4	26	***	
⑤学習支援												
(N)	389	165	24	200		42	177	34	4	26	*	
1. 有効に機能している	39.1%	35.8%	20.8%	44.0%	45.9%	33.3%	36.2%	43.5%	23.5%	23.5%	25.0%	38.5%
2. 十分には機能していない	46.0%	47.9%	58.3%	43.0%	47.6%	53.6%	44.1%	45.8%	44.1%	44.1%	25.0%	38.5%
3. 当該機能がない	14.9%	16.4%	20.8%	13.0%	13.5%	19.0%	10.1%	10.7%	32.4%	32.4%	50.0%	23.1%
計	389	165	24	200		42	177	34	4	26	*	

集計結果(部局長)

⑥留学生支援

	(N)	397	171	23	203	38	43	73	178	35	4	26
1 有効に機能している		43.8%	45.0%	34.8%	43.8%	57.9%	44.2%	45.2%	43.3%	42.3%	50.0%	23.1%
2 十分には機能していない		30.5%	25.1%	39.1%	34.0%	18.4%	18.4%	30.6%	36.5%	17.1%	25.0%	34.6%
3 当該機能がない		25.7%	29.8%	26.1%	22.2%	23.7%	30.2%	24.7%	20.2%	40.0%	25.0%	42.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦学生相談(カウンセリング)												
(N)		395	168	25	202*	38	42	71	179	35	4	26***
1 有効に機能している		55.2%	48.8%	36.0%	62.9%	78.9%	47.6%	39.4%	60.9%	45.7%	25.0%	53.6%
2 十分には機能していない		22.3%	23.2%	36.0%	19.8%	0.0%	26.2%	36.6%	22.3%	14.3%	25.0%	19.2%
3 当該機能がない		22.5%	28.0%	28.0%	17.3%	21.1%	26.2%	23.9%	16.8%	40.0%	50.0%	26.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧入学審査(アドミッション)												
(N)		385	166	24	195***	38	41	70	173	34	4	25**
1 有効に機能している		29.4%	23.5%	12.5%	36.4%	34.2%	24.4%	20.0%	32.4%	26.5%	0.0%	44.0%
2 十分には機能していない		29.1%	24.1%	33.3%	32.8%	5.3%	28.8%	32.9%	35.8%	26.5%	25.0%	16.0%
3 当該機能がない		41.6%	52.4%	54.2%	30.8%	60.5%	46.8%	47.1%	31.8%	47.1%	75.0%	40.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-11 以下の機能を有する全学的センター等の有無やその機能についてどうお考えですか。

	(N)	設置者			大学類型			単科s	単科b	単科c	単科s	単科b	単科c
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c						
①国際交流													
(N)		586	213	42	330***	42	65	90	289	41	9	49***	
1 有効に機能している		59.0%	67.6%	28.6%	57.6%	90.5%	53.8%	57.8%	55.4%	80.5%	33.3%	51.0%	
2 十分には機能していない		30.7%	28.6%	47.6%	29.7%	7.1%	41.5%	36.7%	31.8%	19.5%	11.1%	30.6%	
3 組織がない		10.2%	3.8%	23.8%	12.7%	2.4%	4.6%	5.6%	12.8%	0.0%	55.6%	18.4%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②情報管理													
(N)		581	212	42	326	41	65	88	287	40	9	50**	
1 有効に機能している		53.2%	57.1%	35.7%	53.1%	63.4%	53.8%	45.5%	53.3%	72.5%	22.2%	48.0%	
2 十分には機能していない		37.7%	35.8%	54.8%	36.5%	24.4%	41.5%	48.9%	35.9%	27.5%	77.8%	34.0%	
3 組織がない		9.1%	7.1%	9.5%	10.4%	12.2%	4.6%	5.7%	10.8%	0.0%	0.0%	18.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③産学連携													
(N)		583	213	42	327***	41	65	89	286	41	9	51***	
1 有効に機能している		42.9%	73.2%	31.0%	24.8%	82.9%	61.5%	65.2%	25.7%	58.5%	11.1%	21.6%	
2 十分には機能していない		35.5%	22.1%	59.5%	41.3%	14.6%	35.4%	31.5%	40.9%	31.7%	44.4%	31.4%	
3 組織がない		21.6%	4.7%	9.5%	33.9%	2.4%	3.1%	7.9%	30.4%	9.8%	44.4%	47.1%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④地域連携													
(N)		585	212	42	330***	41	65	89	289	41	9	50***	
1 有効に機能している		44.3%	61.3%	31.0%	35.2%	46.3%	59.9%	58.4%	37.7%	46.3%	11.1%	44.0%	
2 十分には機能していない		39.5%	30.2%	59.5%	43.0%	31.7%	41.5%	33.7%	41.5%	43.9%	55.6%	36.6%	
3 組織がない		16.2%	8.5%	9.5%	21.8%	22.0%	1.5%	7.9%	20.8%	9.8%	33.3%	20.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤研究支援													
(N)		576	210	42	323***	41	63	88	284	41	9	49***	
1 有効に機能している		31.3%	38.1%	9.5%	29.7%	41.5%	30.2%	35.2%	28.2%	58.5%	11.1%	16.3%	
2 十分には機能していない		46.9%	48.6%	54.8%	44.9%	51.2%	61.9%	53.4%	44.7%	34.1%	55.6%	34.7%	
3 組織がない		21.9%	13.3%	35.7%	25.4%	7.3%	7.9%	11.4%	27.1%	7.3%	33.3%	49.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(部局長)

2-12 部局における教育の質向上のための活動への学生参加状況についてお伺いします。

	設置者				大学類型											
	公立		私立		複合a		複合b		複合c		単科b		単科a		単科c	
	総計	国立	222	47	348*	618	69	91	305	41	9	58				
<b>①授業評価</b>																
1 全部局的に行っている	(N)	89.3%	88.7%	76.6%	91.4%	81.8%	94.2%	86.8%	90.2%	90.2%	66.7%	91.4%				
2 一部の学科等で行っている		7.4%	9.0%	14.9%	5.5%	13.6%	4.3%	12.1%	5.6%	9.8%	11.1%	6.9%				
3 検討中である		2.9%	2.3%	6.4%	2.9%	4.5%	1.4%	3.6%	3.6%	0.0%	22.2%	1.7%				
4 検討していない		0.3%	0.0%	2.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>②教員評価(授業以外の要素も含めた評価)</b>																
1 全部局的に行っている	(N)	30.6%	28.6%	33.3%	31.6%	22.7%	29.4%	34.4%	32.1%	30.0%	55.6%	21.1%				
2 一部の学科等で行っている		10.9%	15.9%	6.7%	8.2%	20.5%	20.6%	11.1%	7.4%	10.0%	11.1%	10.5%				
3 検討中である		35.7%	39.9%	40.0%	35.1%	36.4%	29.4%	37.8%	35.0%	33.3%	33.3%	43.9%				
4 検討していない		22.9%	19.5%	20.0%	25.1%	20.5%	20.6%	16.7%	25.4%	25.0%	24.6%	24.6%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>③部局や学科等の評価</b>																
1 全部局的に行っている	(N)	600	218	46	335*	43	68	89	294	39	57***	21.1%				
2 一部の学科等で行っている		23.7%	25.7%	30.4%	21.5%	51.2%	17.6%	23.6%	20.7%	28.2%	33.3%	1.8%				
3 検討中である		12.3%	16.5%	6.5%	10.4%	11.6%	14.7%	20.2%	11.2%	17.9%	0.0%	1.8%				
4 検討していない		31.0%	28.1%	21.7%	35.2%	14.0%	30.9%	23.6%	36.1%	20.5%	33.3%	42.1%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>④FD活動</b>																
1 全部局的に行っている	(N)	607	221	46	339***	44	68	90	300	38	57	52.6%				
2 一部の学科等で行っている		53.0%	62.0%	39.1%	49.3%	52.3%	52.9%	61.1%	50.7%	55.3%	55.6%	22.2%				
3 検討中である		18.9%	14.5%	26.1%	20.6%	15.9%	19.1%	17.8%	19.0%	28.9%	14.0%	14.0%				
4 検討していない		14.8%	8.6%	28.3%	17.1%	18.2%	10.3%	10.8%	17.3%	10.5%	11.1%	15.8%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>⑤ピアサポート(学生同士の支援)</b>																
1 全部局的に行っている	(N)	595	217	44	333	42	66	89	294	39	55*	12.7%				
2 一部の学科等で行っている		13.3%	16.1%	9.1%	12.0%	16.7%	15.2%	14.6%	10.9%	23.1%	11.1%	25.5%				
3 検討中である		26.4%	30.9%	15.9%	24.9%	21.4%	30.3%	29.2%	24.5%	38.5%	11.1%	30.9%				
4 検討していない		25.9%	23.0%	27.3%	27.6%	9.5%	30.3%	21.3%	28.6%	20.5%	22.2%	30.9%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

2-13 部局の管理運営に学生の意見などのように反映させているかお伺いします。

	設置者				大学類型											
	公立		私立		複合a		複合b		複合c		単科b		単科a		単科c	
	総計	国立	217	45	335	588	68	86	296	39	9	56				
<b>①全部局的審議機関への参加</b>																
1 全学的に行っている	(N)	2.7%	2.3%	4.4%	2.7%	2.3%	1.5%	2.3%	3.0%	2.6%	1.8%	1.8%				
2 一部で行っている		4.7%	4.6%	2.2%	5.1%	4.7%	5.9%	3.5%	4.7%	0.0%	5.4%	5.4%				
3 検討中である		8.5%	7.4%	6.7%	9.6%	7.0%	7.4%	10.5%	7.8%	10.3%	0.0%	12.5%				
4 検討していない		84.1%	85.7%	86.7%	82.7%	86.0%	85.3%	83.7%	84.1%	87.2%	77.8%	80.4%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>②各種委員会への参加</b>																
1 全学的に行っている	(N)	599	218	45	335	44	68	86	296 <td>39</td> <td>56</td> <td>11.1%</td>	39	56	11.1%				
2 一部で行っている		2.2%	3.2%	2.2%	1.5%	6.8%	2.9%	1.2%	1.7%	0.0%	11.1%	1.8%				
3 検討中である		11.0%	11.9%	11.1%	10.4%	14.7%	15.1%	10.3%	10.1%	10.3%	11.1%	7.1%				
4 検討していない		77.3%	76.1%	77.8%	77.9%	68.2%	75.0%	76.7%	80.1%	74.4%	77.8%	75.0%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

集計結果(部局長)

③学生の意見を反映させる組織設置

	(N)	603	217	45	340	43	68	86	300	39	9	57
1 全学的に行っている		14.6%	12.0%	8.9%	17.1%	9.3%	16.2%	11.6%	13.7%	28.2%	44.4%	19.3%
2 一部で行っている		23.0%	30.0%	22.2%	27.6%	20.9%	33.8%	27.9%	28.3%	28.2%	33.3%	24.6%
3 検討中である		17.9%	19.8%	20.0%	16.5%	17.9%	19.8%	16.7%	15.4%	17.8%	0.0%	22.8%
4 検討していない		39.5%	38.2%	48.9%	38.8%	41.9%	35.3%	40.7%	41.3%	38.5%	22.2%	33.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④部局執行部と学生との会合等	(N)	602	218	45	338	43	68	89	296	39	9	57
1 全学的に行っている		18.8%	21.1%	15.6%	17.8%	14.0%	20.6%	18.0%	17.2%	23.1%	33.3%	24.6%
2 一部で行っている		30.6%	33.0%	26.7%	29.6%	34.9%	38.2%	27.0%	29.1%	33.3%	11.1%	33.3%
3 検討中である		15.6%	15.6%	15.6%	16.0%	14.0%	13.5%	12.8%	13.5%	16.2%	11.1%	15.6%
4 検討していない		34.9%	30.3%	42.2%	36.7%	37.2%	25.0%	29.2%	40.2%	30.8%	44.4%	26.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-1 貴部局では、以下の項目について問題視されていますか。

	(N)	設置者			私立	大学類型			複合b	複合c	単科a	単科b
		国立	公立	総合a		総合b	総合c	複合a				
①同一大学出身者が多い		600	217	46	336	43	67	89	296	41	9	54 *
1 問題である		6.0%	9.2%	4.3%	4.2%	7.0%	9.0%	7.8%	5.4%	2.4%	0.0%	5.6%
2 やや問題である		23.3%	25.8%	21.7%	22.0%	41.9%	25.4%	29.2%	17.9%	29.3%	11.1%	24.1%
3 問題でない		70.7%	65.0%	73.9%	73.8%	51.2%	65.7%	62.9%	76.7%	68.3%	88.9%	70.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②公募制が導入(あるいは徹底)されていない	(N)	575	201	45	328 ***	42	64	76	289	40	9	54
1 問題である		11.7%	16.9%	8.9%	8.8%	19.0%	14.1%	14.5%	10.7%	5.0%	0.0%	11.1%
2 やや問題である		16.2%	9.5%	8.9%	21.3%	14.3%	7.8%	10.5%	17.6%	22.5%	0.0%	25.9%
3 問題でない		72.2%	73.6%	82.2%	69.8%	66.7%	78.1%	75.0%	71.6%	72.5%	100.0%	63.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③女性教員が少ない	(N)	604	218	46	339 ***	43	67	90	300	41	9	53 ***
1 問題である		15.8%	22.0%	6.5%	13.3%	39.5%	17.9%	16.7%	11.3%	24.4%	11.1%	13.2%
2 やや問題である		41.4%	47.7%	41.3%	37.5%	39.5%	52.2%	54.4%	38.3%	39.0%	33.3%	28.3%
3 問題でない		42.7%	30.3%	52.2%	49.3%	20.9%	29.9%	28.9%	50.3%	36.6%	55.6%	58.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④外国人教員が少ない	(N)	607	217	46	343 ***	43	67	91	301	41	9	54 ***
1 問題である		9.1%	14.3%	4.3%	6.4%	25.6%	9.0%	12.1%	5.3%	19.5%	0.0%	5.6%
2 やや問題である		36.1%	41.9%	28.3%	33.5%	18.6%	50.7%	50.5%	33.6%	26.8%	0.0%	35.2%
3 問題でない		54.8%	43.8%	67.4%	60.1%	55.8%	40.3%	37.4%	61.1%	53.7%	100.0%	59.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤社会人出身教員が少ない	(N)	601	216	46	338	43	67	88	296	41	9	56
1 問題である		3.7%	2.8%	6.5%	3.8%	2.3%	1.5%	4.5%	3.7%	2.4%	0.0%	7.1%
2 やや問題である		25.0%	25.9%	15.2%	14.0%	22.4%	30.7%	30.7%	26.7%	19.5%	11.1%	23.2%
3 問題でない		71.4%	71.3%	78.3%	70.7%	83.7%	78.1%	64.8%	69.6%	78.0%	88.9%	69.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥任期制が導入(あるいは徹底)されていない	(N)	588	215	46	336	43	67	87	297	40	9	54
1 問題である		6.5%	7.4%	8.7%	5.7%	9.3%	11.9%	5.7%	6.1%	0.0%	11.1%	5.6%
2 やや問題である		32.8%	30.7%	28.3%	34.8%	30.2%	29.9%	36.8%	32.3%	27.5%	44.4%	37.0%
3 問題でない		60.5%	61.9%	63.0%	59.5%	60.5%	58.2%	57.5%	61.6%	72.5%	44.4%	57.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(部局長)

3-2 貴部局の教育・研究を活性化させるためには、以下のいずれの方針が有効だと思いますか。

	設置者				大学類型							
	国立		私立		総合型		単科型					
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	
①内部の人材を育成する												
(N)	611	218	47	345	43	69	89	302	40	9	58	
1 有効である	52.5%	53.3%	46.8%	49.9%	55.8%	50.7%	64.0%	47.0%	52.5%	66.7%	62.1%	
2 やや有効である	39.1%	34.9%	40.4%	41.7%	34.9%	44.4%	31.5%	37.5%	34.5%	22.2%	34.5%	
3 有効でない	8.3%	6.9%	12.8%	8.4%	9.3%	4.3%	4.5%	10.6%	10.0%	11.1%	3.4%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②広く外部から人材を集める												
(N)	615	221	47	346	44	68	90	304	41	9	58	
1 有効である	70.7%	75.1%	63.8%	69.1%	81.8%	75.0%	68.9%	66.8%	80.5%	55.6%	67.2%	
2 やや有効である	27.3%	22.2%	31.9%	30.1%	18.2%	25.0%	26.7%	29.6%	17.1%	44.4%	31.0%	
3 有効でない	2.0%	2.7%	4.3%	0.9%	0.0%	0.0%	4.4%	1.6%	2.4%	0.0%	1.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③女性教員を増やす												
(N)	589	213	44	331*	42	68	86	289	41	9	53	
1 有効である	20.5%	18.8%	6.8%	23.6%	19.0%	17.6%	15.1%	21.1%	31.7%	33.3%	20.8%	
2 やや有効である	53.5%	57.7%	56.8%	50.5%	66.7%	57.4%	55.8%	52.9%	56.1%	22.2%	41.5%	
3 有効でない	26.0%	23.5%	36.4%	26.0%	14.3%	25.0%	29.1%	26.0%	12.2%	44.4%	37.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④外国人教員を増やす												
(N)	592	214	43	334	44	66	86	288	41	9	57	
1 有効である	17.6%	20.6%	9.3%	16.8%	25.0%	15.2%	16.3%	17.4%	26.8%	11.1%	12.3%	
2 やや有効である	54.4%	57.5%	60.5%	51.8%	56.8%	60.6%	60.5%	53.1%	46.3%	22.2%	54.4%	
3 有効でない	28.0%	22.0%	30.2%	31.4%	18.2%	24.2%	23.3%	29.5%	26.8%	66.7%	33.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤社会人出身教員を増やす												
(N)	599	214	44	340*	44	65	85	298	41	9	56	
1 有効である	22.2%	15.4%	18.2%	21.1%	11.4%	10.8%	20.0%	26.8%	19.5%	11.1%	26.8%	
2 やや有効である	56.1%	59.3%	52.3%	54.4%	50.0%	63.1%	57.6%	54.0%	61.0%	55.6%	57.1%	
3 有効でない	21.7%	25.2%	29.5%	18.5%	38.6%	26.2%	22.4%	19.1%	19.5%	33.3%	16.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥教授・助教授に任期制を適用する												
(N)	599	216	45	337*	43	67	89	294	41	9	55	
1 有効である	15.7%	12.5%	11.1%	18.1%	9.3%	13.4%	19.1%	14.3%	12.2%	44.4%	21.8%	
2 やや有効である	43.6%	39.8%	40.0%	46.6%	48.8%	47.8%	34.8%	44.9%	34.1%	55.6%	47.3%	
3 有効でない	40.7%	47.7%	48.9%	35.3%	41.9%	38.8%	46.1%	40.8%	53.7%	0.0%	30.9%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

3-3 貴大学では、教員の採用条件として、以下の点をどの程度重視しますか。

	設置者				大学類型							
	国立		私立		総合型		単科型					
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	
①研究活動												
(N)	620	223	47	349***	44	69	91	307	41	9	58***	
1 重視する	86.5%	95.5%	91.5%	79.9%	97.7%	97.1%	94.5%	81.8%	95.1%	77.8%	72.4%	
2 やや重視する	12.6%	3.6%	8.5%	18.9%	2.3%	1.4%	4.4%	4.9%	4.4%	22.2%	27.6%	
3 重視しない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
4 学科学等により異なる	1.0%	0.9%	0.0%	1.1%	0.0%	1.4%	1.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②教育活動												
(N)	618	223	46	348*	44	69	91	305	41	9	58	
1 重視する	70.1%	62.3%	65.2%	75.6%	70.5%	62.3%	62.6%	70.8%	78.0%	88.9%	77.6%	
2 やや重視する	28.6%	35.4%	34.8%	23.6%	27.3%	36.2%	34.1%	28.2%	22.2%	11.1%	22.4%	
3 重視しない	0.5%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
4 学科学等により異なる	0.8%	0.9%	0.0%	0.9%	2.3%	0.0%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(部局長)

③社会サービス活動

	(N)	609	218	45	345*	43	66	91	301	41	9	57*
1 重複する		11.3%	11.5%	20.0%	9.9%	14.0%	9.1%	14.3%	10.6%	7.3%	0.0%	14.0%
2 やや重複する		56.2%	49.5%	46.7%	61.7%	54.5%	51.2%	54.9%	60.1%	55.6%	55.6%	64.9%
3 重複しない		28.4%	28.4%	22.3%	22.3%	28.8%	21.6%	28.8%	21.6%	36.6%	17.5%	33.3%
4 学料率により異なる		8.0%	10.6%	11.1%	6.1%	18.6%	7.6%	8.8%	7.6%	4.9%	11.1%	3.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④他の教員との年齢のバランス

	(N)	613	220	46	346***	43	68	91	303	41	9	57***
1 重複する		22.5%	20.9%	17.4%	24.0%	11.6%	17.6%	25.3%	24.1%	34.1%	11.1%	16.8%
2 やや重複する		58.6%	52.7%	67.4%	61.3%	53.5%	52.9%	52.7%	61.4%	51.2%	33.3%	73.7%
3 重複しない		13.8%	17.7%	14.3%	12.7%	23.5%	12.2%	14.4%	11.6%	12.2%	44.4%	10.5%
4 学料率により異なる		5.1%	8.6%	10.9%	2.0%	18.6%	5.9%	8.8%	3.0%	2.4%	11.1%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤博士の学位

	(N)	615	223	45	346***	44	69	91	303	41	9	57***
1 重複する		47.2%	61.0%	57.8%	36.7%	65.9%	68.1%	57.1%	38.9%	46.3%	44.4%	28.8%
2 やや重複する		39.2%	28.7%	31.1%	47.1%	22.7%	26.1%	29.7%	46.9%	36.6%	55.6%	42.1%
3 重複しない		9.4%	5.8%	11.1%	11.6%	6.8%	7.7%	8.9%	7.7%	17.1%	0.0%	21.1%
4 学料率により異なる		4.2%	4.5%	0.0%	4.6%	4.5%	2.9%	5.5%	4.3%	0.0%	0.0%	7.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥性別

	(N)	613	221	46	345**	43	69	91	302	41	9	57*
1 重複する		2.6%	2.7%	0.0%	2.6%	7.0%	0.0%	1.1%	2.0%	7.3%	0.0%	3.5%
2 やや重複する		17.1%	11.3%	8.7%	22.0%	10.1%	10.1%	13.2%	18.5%	31.7%	11.1%	21.1%
3 重複しない		76.3%	82.4%	91.3%	70.7%	79.1%	88.4%	80.2%	76.8%	53.7%	88.9%	71.9%
4 学料率により異なる		3.8%	3.6%	0.0%	4.6%	4.7%	1.4%	5.5%	3.6%	7.3%	0.0%	3.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦国際性

	(N)	613	221	45	346**	44	68	91	302	41	9	57***
1 重複する		18.6%	26.7%	17.8%	13.6%	47.7%	27.9%	19.8%	10.3%	17.1%	11.1%	28.8%
2 やや重複する		54.2%	48.0%	53.3%	58.1%	45.3%	52.9%	40.7%	60.6%	61.0%	77.8%	40.4%
3 重複しない		19.2%	17.6%	26.7%	19.4%	0.0%	16.2%	25.3%	21.5%	14.6%	11.1%	21.1%
4 学料率により異なる		8.0%	7.7%	2.2%	9.0%	6.8%	2.9%	7.3%	7.6%	7.3%	0.0%	8.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧協働性

	(N)	616	221	47	347***	43	69	91	304	41	9	58*
1 重複する		45.6%	35.3%	44.7%	52.2%	41.9%	40.6%	39.6%	46.7%	34.1%	88.9%	58.6%
2 やや重複する		45.1%	48.9%	51.1%	41.8%	41.9%	50.7%	46.2%	45.7%	48.8%	11.1%	37.9%
3 重複しない		6.3%	10.0%	4.3%	4.3%	9.3%	4.3%	7.7%	5.9%	14.6%	0.0%	1.7%
4 学料率により異なる		3.1%	5.9%	0.0%	1.7%	7.0%	4.3%	6.6%	1.6%	2.4%	0.0%	1.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-4 以下の方策は、貴部局を活性化させるためにどの程度有効ですか。

	総計	設置者		私立		大学類型		単科a	単科b	単科c	単科d	単科e
		国立	公立	総合a	総合b	総合a	総合b					
①研究を主に担当する教員を増やす	(N)	605	217	46	341***	44	67	91	297	40	9	56***
1 有効である		32.6%	43.3%	41.3%	24.6%	50.0%	44.8%	41.8%	26.3%	35.0%	44.4%	19.6%
2 やや有効		42.3%	35.5%	32.6%	48.1%	18.2%	35.8%	42.9%	42.8%	50.0%	44.4%	60.7%
3 有効でない		25.1%	21.2%	26.1%	27.3%	31.8%	19.4%	15.4%	31.0%	15.0%	11.1%	19.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育を主に担当する教員を増やす	(N)	610	217	46	346***	44	67	90	302	40	9	57***
1 有効である		49.0%	35.5%	39.1%	59.0%	18.2%	40.3%	41.1%	53.3%	57.5%	66.7%	64.9%
2 やや有効		35.1%	42.9%	37.0%	30.1%	38.6%	40.3%	32.3%	30.0%	30.0%	32.8%	28.1%
3 有効でない		15.9%	21.7%	23.9%	11.0%	43.2%	19.4%	14.4%	13.9%	12.5%	0.0%	7.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

③社会サービス活動を主に担当する教員を増やす

	(N)	609	217	46	345***	44	67	90	301	40	9	57***
1 有効である		14.1%	9.7%	26.1%	15.4%	2.3%	16.4%	11.1%	14.3%	12.5%	0.0%	28.1%
2 やや有効		54.7%	46.1%	43.5%	61.7%	31.8%	41.8%	62.2%	60.8%	47.5%	33.3%	52.6%
3 有効でない		31.2%	44.2%	30.4%	22.9%	65.9%	41.8%	26.7%	24.9%	40.0%	66.7%	19.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-5-1 貴部局では、教授への昇格人事は行われていますか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c	単科d
総計	582	211	44	328***	38	65	88	287	39	39	8	56***
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う		4.6%	2.3%	6.1%	2.6%	3.1%	1.1%	7.0%	3.0%	0.0%	0.0%	3.6%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う		55.7%	35.5%	69.3%	28.9%	32.3%	34.1%	67.9%	69.2%	12.5%	67.9%	67.9%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い		13.6%	17.1%	12.0%	18.4%	16.9%	22.7%	9.8%	12.8%	0.0%	14.3%	14.3%
4 昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する		12.4%	24.6%	3.7%	28.9%	27.7%	26.1%	4.9%	0.0%	0.0%	62.5%	1.8%
5 部門により異なるため、一概にはいえない		6.7%	10.0%	4.3%	13.2%	10.8%	6.8%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	5.4%
6 その他		7.0%	10.0%	11.4%	7.9%	9.2%	9.1%	4.9%	10.3%	25.0%	7.1%	7.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-5-2 貴部局では、助教授への昇格人事は行われていますか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c	単科d
総計	580	212	43	324***	38	65	88	288	39	39	8	53***
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う		5.7%	3.8%	7.4%	2.6%	3.1%	4.5%	8.0%	2.6%	0.0%	0.0%	3.6%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う		59.1%	38.7%	71.9%	21.1%	43.1%	42.0%	68.4%	69.2%	75.0%	73.6%	73.6%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い		11.9%	15.6%	9.3%	15.8%	15.4%	20.5%	10.3%	10.3%	0.0%	0.0%	7.5%
4 昇格は行わず、公募等による候補者の中から採用する		8.6%	18.4%	2.5%	34.2%	18.5%	14.8%	3.5%	2.6%	0.0%	0.0%	1.9%
5 部門により異なるため、一概にはいえない		7.6%	13.2%	4.0%	18.4%	10.8%	9.1%	5.9%	5.1%	0.0%	0.0%	5.7%
6 その他		7.1%	10.4%	11.6%	7.9%	9.2%	9.1%	4.9%	10.3%	25.0%	7.3%	7.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-6-1 3-5で、1~3を回答された場合のみお答えください。貴部局では、教授への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c	単科d
①研究活動	427	117	27	282*	20	34	51	240	33	33	1	47
1 重視する		91.3%	97.4%	88.9%	100.0%	97.1%	96.1%	88.2%	97.0%	97.0%	100.0%	85.1%
2 やや重視する		8.4%	1.7%	11.0%	0.0%	2.9%	2.0%	10.8%	3.0%	3.0%	0.0%	14.9%
3 重視しない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 学料により異なる		0.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②教育活動	428	117	27	281**	20	33	51	241	32	32	1	47
1 重視する		62.0%	47.0%	77.8%	70.0%	48.5%	47.1%	65.6%	62.5%	62.5%	0.0%	66.0%
2 やや重視する		33.8%	47.0%	22.2%	30.0%	45.5%	47.1%	29.9%	34.4%	34.4%	100.0%	31.9%
3 重視しない		3.5%	5.1%	0.0%	0.0%	6.1%	3.9%	3.7%	3.1%	3.1%	0.0%	2.1%
4 学料により異なる		0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③学内の管理運営活動	422	117	26	279**	20	33	51	238	32	32	1	47
1 重視する		27.3%	20.5%	46.2%	30.0%	18.2%	17.6%	28.4%	21.9%	21.9%	0.0%	36.2%
2 やや重視する		46.0%	40.2%	48.4%	45.0%	51.5%	47.1%	46.2%	40.6%	40.6%	100.0%	42.6%
3 重視しない		25.6%	37.6%	7.7%	25.0%	30.3%	33.3%	22.7%	37.5%	37.5%	0.0%	21.3%
4 学料により異なる		1.2%	1.7%	1.1%	0.0%	0.0%	2.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

④社会サービス活動

	(N)	421	116	26	279	20	33	51	238	32	1	46
1 重掲する		7.6%	6.9%	15.4%	7.2%	5.0%	9.1%	5.9%	7.6%	9.4%	0.0%	8.7%
2 やや重掲する		48.7%	41.4%	57.7%	45.9%	45.9%	45.9%	54.9%	49.2%	43.8%	0.0%	52.2%
3 重掲しない		40.1%	47.4%	26.9%	38.4%	55.0%	42.4%	39.5%	39.1%	43.8%	100.0%	39.1%
4 学科により異なる		3.6%	4.3%	0.0%	3.6%	5.0%	3.0%	5.9%	3.8%	3.1%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤他の教員との年齢のバランス

	(N)	421	117	25	278	20	33	51	237	32	1	46
1 重掲する		10.9%	11.1%	20.0%	10.1%	5.0%	9.1%	9.8%	11.8%	12.5%	0.0%	10.9%
2 やや重掲する		49.9%	58.1%	56.0%	46.7%	55.0%	54.5%	62.7%	54.3%	34.4%	100.0%	54.3%
3 重掲しない		36.1%	24.8%	24.0%	42.1%	35.0%	27.3%	25.5%	38.8%	50.0%	0.0%	32.6%
4 学科により異なる		3.1%	6.0%	0.0%	2.2%	5.0%	9.1%	2.0%	2.5%	3.1%	0.0%	2.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥博士の学位

	(N)	424	116	27	280	20	33	50	240	32	1	47
1 重掲する		36.6%	40.5%	40.7%	33.3%	45.0%	54.5%	44.0%	33.8%	31.3%	100.0%	27.7%
2 やや重掲する		41.5%	39.7%	40.7%	42.5%	35.0%	30.3%	36.0%	44.6%	31.3%	0.0%	51.1%
3 重掲しない		16.7%	12.9%	18.5%	16.7%	15.0%	12.1%	12.0%	16.7%	34.4%	0.0%	14.9%
4 学科により異なる		5.2%	6.9%	0.0%	5.0%	5.0%	3.0%	8.0%	5.0%	3.1%	0.0%	6.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦協働性

	(N)	422	116	26	279	20	33	51	237	32	1	47
1 重掲する		29.4%	16.4%	46.2%	33.3%	25.0%	24.2%	21.6%	30.8%	21.9%	100.0%	40.4%
2 やや重掲する		43.6%	38.5%	41.2%	41.2%	60.0%	48.5%	47.1%	44.7%	28.1%	0.0%	36.2%
3 重掲しない		23.7%	30.2%	15.4%	21.9%	15.0%	27.3%	27.5%	21.5%	40.6%	0.0%	21.3%
4 学科により異なる		3.3%	3.4%	0.0%	3.6%	0.0%	3.0%	3.9%	3.0%	9.4%	0.0%	2.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-カ-2、3まで、「①」-「③」を回答された場合のみお答えください。貴部局では、助教授への昇格人事の際に以上の点について重視しますか。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c
①研究活動												
1 重掲する	90.0%	95.9%	93.5%	87.0%	100.0%	95.0%	93.1%	87.2%	96.9%	83.3%	88.6%	44 *
2 やや重掲する	9.5%	2.5%	6.5%	13.0%	0.0%	5.0%	3.4%	12.8%	3.1%	16.7%	11.4%	
3 重掲しない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
4 学科により異なる	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育活動												
1 重掲する	60.3%	46.3%	71.0%	65.1%	80.0%	41.0%	46.6%	63.7%	64.5%	66.7%	65.9%	44
2 やや重掲する	35.0%	44.6%	29.0%	31.6%	13.3%	53.8%	46.6%	32.1%	29.0%	33.3%	31.8%	
3 重掲しない	4.0%	7.4%	0.0%	2.9%	6.7%	5.1%	3.4%	3.8%	6.5%	6.5%	2.2%	
4 学科により異なる	0.7%	1.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学内の管理運営活動												
1 重掲する	21.5%	11.6%	30.0%	25.0%	20.0%	10.3%	6.9%	26.1%	19.4%	10.0%	31.8%	44 *
2 やや重掲する	46.8%	44.6%	46.7%	47.8%	46.7%	56.4%	50.0%	44.3%	38.7%	100.0%	45.5%	
3 重掲しない	30.3%	41.3%	23.3%	26.1%	33.3%	33.3%	37.9%	26.3%	41.9%	0.0%	22.7%	
4 学科により異なる	1.4%	2.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	5.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④社会サービス活動												
1 重掲する	6.8%	5.0%	16.7%	6.6%	6.7%	7.7%	5.2%	6.9%	10.0%	10.0%	0.0%	43
2 やや重掲する	47.2%	41.7%	53.3%	48.9%	33.3%	41.0%	51.7%	48.1%	33.3%	83.3%	51.2%	
3 重掲しない	41.0%	48.3%	30.0%	40.4%	53.3%	46.2%	41.6%	53.3%	41.6%	16.7%	41.9%	
4 学科により異なる	4.0%	5.0%	0.0%	4.0%	6.7%	5.1%	8.6%	3.5%	3.3%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

⑤他の教員との年齢のバランス

	(N)	423	121	29	272	15	39	58	230	31	6	43
1 重増する		10.6%	10.7%	17.2%	9.9%	6.7%	5.1%	13.8%	11.3%	12.9%	0.0%	9.3%
2 やや重増する		44.9%	45.5%	51.7%	43.8%	40.0%	40.0%	51.7%	45.2%	45.2%	50.0%	51.2%
3 重増しない		31.1%	38.0%	31.0%	44.1%	46.7%	46.2%	29.3%	42.2%	54.8%	50.0%	37.2%
4 学料により異なる		3.1%	5.8%	0.0%	2.2%	6.7%	7.7%	5.2%	1.3%	6.5%	0.0%	2.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥博士の学位	(N)	426	121	31	273*	15	39	58	232	31	6	44**
1 重増する		34.3%	42.1%	41.9%	30.0%	60.0%	53.8%	46.6%	28.3%	32.3%	50.0%	18.2%
2 やや重増する		43.2%	42.1%	35.5%	44.7%	33.3%	30.8%	37.9%	45.7%	29.0%	50.0%	61.4%
3 重増しない		17.1%	9.1%	22.6%	19.8%	6.7%	12.8%	6.8%	19.4%	32.3%	0.0%	15.9%
4 学料により異なる		5.4%	6.6%	0.0%	5.5%	0.0%	2.6%	8.6%	5.6%	6.5%	0.0%	4.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦編制性	(N)	424	120	30	273	15	39	58	230	31	6	44*
1 重増する		30.2%	23.3%	50.0%	31.1%	33.3%	30.8%	22.4%	28.6%	25.8%	66.7%	40.9%
2 やや重増する		44.8%	49.2%	36.7%	43.6%	66.7%	43.6%	53.4%	46.5%	22.6%	33.3%	34.1%
3 重増しない		21.9%	25.0%	13.3%	21.6%	0.0%	23.1%	21.3%	20.3%	41.9%	0.0%	22.7%
4 学料により異なる		3.1%	2.5%	0.0%	3.7%	0.0%	2.6%	3.4%	2.6%	9.7%	0.0%	2.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-1-1 この5年間で、大学運営において、次のそれぞれの権限はどのように変化しましたか。

	総計	設置者		私立		公立		地方自治体・学校法人		大学類型		
		国立	公立	私立	公立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b
① 地方自治体・学校法人	(N)	458	134	42	282*	24	45	63	241	32	8	45
1 強くなった		21.8%	20.9%	42.9%	19.1%	20.8%	22.2%	23.8%	34.4%	34.4%	25.0%	24.4%
2 やや強くなった		53.5%	51.5%	45.2%	55.7%	37.5%	46.7%	53.6%	57.7%	43.8%	50.0%	51.1%
3 やや弱くなった		21.6%	22.4%	11.9%	22.7%	37.5%	28.9%	15.9%	20.3%	21.9%	25.0%	20.0%
4 弱くなった		3.1%	5.2%	0.0%	2.5%	4.2%	2.2%	4.8%	2.9%	0.0%	0.0%	4.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 文部科学省の指示や指導	(N)	530	197	34	299	37	61	81	259	35	7	50
1 強くなった		16.0%	20.3%	14.7%	13.4%	10.8%	18.0%	19.8%	13.9%	28.6%	14.3%	14.0%
2 やや強くなった		29.1%	23.9%	23.5%	33.1%	21.6%	24.6%	27.2%	30.5%	25.7%	14.3%	40.0%
3 やや弱くなった		52.3%	53.3%	58.8%	50.8%	64.8%	52.5%	50.6%	53.3%	40.0%	71.4%	46.0%
4 弱くなった		2.6%	2.5%	2.9%	2.7%	2.7%	4.9%	2.5%	2.3%	5.7%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③ 財務省や内閣府等の政府機関	(N)	443	171	31	241***	31	52	73	209	25	7	46
1 強くなった		17.4%	33.9%	9.7%	6.6%	25.8%	25.0%	26.0%	12.0%	24.0%	14.3%	10.9%
2 やや強くなった		38.6%	38.6%	25.8%	40.2%	25.8%	46.2%	43.8%	37.3%	28.0%	28.6%	43.5%
3 やや弱くなった		39.7%	26.3%	61.3%	46.5%	48.4%	26.9%	28.8%	44.5%	44.0%	42.9%	41.3%
4 弱くなった		4.3%	1.2%	3.2%	6.6%	0.0%	1.9%	1.4%	6.2%	4.0%	14.3%	4.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④ 理事会・経営協議会等の機関	(N)	529	204	28	297***	38	64	82	254	36	7	48***
1 強くなった		41.2%	56.3%	57.1%	27.9%	47.4%	59.4%	59.8%	29.1%	38.9%	28.6%	47.9%
2 やや強くなった		49.3%	40.2%	32.1%	57.2%	52.6%	35.9%	39.0%	57.5%	52.8%	42.9%	37.5%
3 やや弱くなった		9.1%	1.5%	10.7%	14.1%	0.0%	4.7%	1.2%	12.6%	8.3%	28.6%	14.6%
4 弱くなった		0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤ 学長・副学長	(N)	560	217	38	305***	40	65	86	274	36	8	51***
1 強くなった		43.6%	69.6%	44.7%	24.9%	60.0%	66.2%	69.8%	28.8%	33.3%	37.5%	45.1%
2 やや強くなった		44.8%	30.0%	44.7%	55.4%	37.5%	30.8%	27.9%	53.6%	52.8%	47.1%	47.1%
3 やや弱くなった		10.7%	0.5%	18.0%	3.1%	2.5%	3.1%	16.1%	11.1%	11.1%	37.5%	7.8%
4 弱くなった		0.9%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.8%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(部局長)

③財務省や内閣府等の政府機関

	(N)	445	174	32	238	30	56	74	211	24	5	44
1 強くなる		1.6%	2.3%	3.1%	0.8%	3.3%	0.0%	2.7%	1.4%	0.0%	0.0%	2.3%
2 やや強くなる		10.3%	8.0%	12.5%	11.8%	0.0%	0.0%	13.5%	12.3%	4.2%	8.9%	6.8%
3 やや弱くなる		62.7%	56.9%	62.5%	67.2%	56.7%	60.4%	56.8%	62.5%	60.7%	60.0%	65.9%
4 弱くなる		25.4%	32.8%	21.9%	20.2%	40.0%	30.4%	27.0%	20.4%	33.3%	20.0%	25.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④理事会・経営協議会等の機関

	(N)	489	182	30	286	32	61	74	248	30	6	47
1 強くなる		19.8%	20.3%	33.3%	18.2%	12.5%	24.6%	25.7%	16.1%	16.7%	33.3%	29.8%
2 やや強くなる		47.9%	46.7%	33.3%	50.3%	50.0%	41.0%	39.2%	52.8%	50.0%	16.7%	46.8%
3 やや弱くなる		28.8%	28.6%	33.3%	28.3%	34.4%	31.1%	27.4%	30.0%	30.0%	50.0%	21.3%
4 弱くなる		3.4%	4.4%	0.0%	3.1%	3.1%	3.3%	4.1%	3.6%	3.3%	0.0%	2.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤学長・副学長

	(N)	524	189	38	296	35	61	78	261	31	7	50
1 強くなる		32.4%	31.2%	34.2%	32.8%	22.9%	32.8%	35.9%	28.7%	48.4%	28.6%	42.0%
2 やや強くなる		51.0%	47.6%	50.0%	53.4%	57.1%	42.6%	42.3%	55.9%	38.7%	57.1%	52.0%
3 やや弱くなる		15.8%	19.6%	15.8%	13.5%	20.0%	21.3%	20.5%	14.3%	14.3%	0.0%	6.0%
4 弱くなる		0.8%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%	3.3%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥評議会等教員による全学的管理機関

	(N)	505	195	39	270	37	60	78	245	32	7	45
1 強くなる		17.6%	20.5%	17.9%	15.6%	21.6%	15.0%	21.8%	16.3%	12.5%	0.0%	24.4%
2 やや強くなる		65.1%	66.6%	66.7%	64.8%	59.5%	70.0%	62.8%	65.7%	68.8%	85.7%	60.0%
3 やや弱くなる		15.2%	12.8%	15.4%	17.0%	18.9%	13.3%	12.8%	15.9%	15.6%	14.3%	15.6%
4 弱くなる		2.0%	1.0%	0.0%	2.6%	0.0%	1.7%	2.6%	2.0%	3.1%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦全学的委員会

	(N)	504	185	38	280	34	59	74	251	30	7	48
1 強くなる		11.5%	10.3%	12.2%	12.1%	8.8%	11.9%	8.1%	12.0%	3.3%	0.0%	22.9%
2 やや強くなる		66.7%	66.3%	60.5%	67.9%	61.8%	64.4%	70.3%	66.9%	80.0%	85.7%	56.3%
3 やや弱くなる		19.4%	20.5%	21.1%	18.6%	26.5%	20.3%	18.9%	19.1%	16.7%	14.3%	18.8%
4 弱くなる		2.4%	2.7%	5.3%	1.4%	2.9%	3.4%	2.7%	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧学部長・研究所長・研究科長等

	(N)	528	195	38	294	37	65	77	262	32	7	47 *
1 強くなる		23.9%	29.2%	18.4%	20.7%	18.9%	29.2%	31.2%	19.8%	37.5%	14.3%	21.3%
2 やや強くなる		70.1%	66.7%	71.1%	72.4%	81.1%	70.8%	62.3%	72.9%	59.4%	85.7%	63.8%
3 やや弱くなる		6.1%	4.1%	10.5%	6.8%	0.0%	0.0%	6.5%	7.3%	3.1%	0.0%	14.9%
4 弱くなる		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨学部長・専攻長等、部局を構成する組織の長

	(N)	495	178	35	281	31	60	73	250	29	7	44
1 強くなる		11.1%	14.0%	11.4%	9.3%	12.9%	10.0%	9.6%	8.4%	17.2%	14.3%	25.0%
2 やや強くなる		72.7%	70.8%	71.4%	74.4%	71.0%	85.0%	74.0%	73.6%	58.6%	71.4%	61.4%
3 やや弱くなる		15.2%	14.0%	17.1%	15.7%	12.9%	5.0%	15.1%	17.2%	24.1%	14.3%	13.6%
4 弱くなる		1.0%	1.1%	0.0%	0.7%	3.2%	0.0%	1.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩教授会

	(N)	524	194	35	294	34	62	78	258	34	7	50
1 強くなる		9.0%	8.2%	2.9%	10.3%	0.0%	8.5%	14.7%	14.7%	14.7%	0.0%	12.0%
2 やや強くなる		59.0%	59.3%	62.9%	58.5%	73.5%	59.7%	57.1%	61.2%	50.0%	57.1%	46.0%
3 やや弱くなる		28.8%	29.9%	25.7%	28.2%	23.5%	27.4%	30.8%	27.5%	29.4%	42.9%	34.0%
4 弱くなる		3.2%	2.6%	8.6%	3.1%	2.9%	3.2%	3.2%	2.7%	2.7%	0.0%	8.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

①事務組織

(N)	508	182	36	289	33	59	78	250	31	7	49*
1 強くなる	6.5%	3.8%	11.1%	7.3%	0.0%	3.4%	6.4%	5.2%	6.5%	0.0%	20.4%
2 やや強くなる	62.8%	62.1%	63.9%	63.3%	72.7%	61.0%	56.4%	67.3%	64.5%	71.4%	67.3%
3 やや弱くなる	28.8%	32.4%	19.4%	28.0%	27.3%	33.9%	30.4%	29.0%	28.6%	10.2%	2.0%
4 弱くなる	1.8%	1.6%	5.6%	1.4%	0.0%	1.7%	3.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-2 今後、大学が教育研究の質を向上させていくために、大学運営においては、どの方向が望ましいとお考えでしょうか。

	設置者		大学類型				単科a	単科b	単科c	単科d	
	総計	国立	公立	私立	総合a	総合b					総合c
①大学・部局等の戦略的研究の強化	(N)	615	219	47	348	67	90	307	42	9	57
1 とても望ましい		50.4%	49.3%	51.1%	51.1%	43.3%	53.3%	50.8%	57.1%	33.3%	45.6%
2 ある程度望ましい		40.6%	41.6%	46.8%	39.7%	35.7%	38.9%	41.4%	33.3%	55.6%	40.4%
3 向ともいえない		6.5%	4.6%	2.1%	8.0%	4.8%	5.6%	6.8%	2.4%	11.1%	12.3%
4 あまり望ましくない		2.1%	4.1%	0.0%	1.1%	2.4%	2.2%	0.7%	7.1%	0.0%	1.8%
5 全く望ましくない		0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教員の個人研究の強化	(N)	611	217	47	346**	66	89	306	42	9	57
1 とても望ましい		38.0%	49.3%	31.9%	31.8%	53.7%	47.2%	33.3%	50.0%	0.0%	31.6%
2 ある程度望ましい		48.6%	41.9%	53.2%	52.6%	43.9%	47.0%	50.7%	45.2%	88.9%	56.1%
3 向ともいえない		12.4%	8.8%	14.9%	14.2%	2.4%	13.5%	14.7%	4.8%	11.1%	10.9%
4 あまり望ましくない		0.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.8%
5 全く望ましくない		0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③部局を越えた構造的な研究の強化	(N)	611	219	47	344	41	68	307	42	9	53
1 とても望ましい		38.8%	40.2%	42.6%	37.5%	34.1%	41.2%	43.3%	52.4%	55.6%	32.1%
2 ある程度望ましい		46.6%	48.4%	51.1%	44.8%	56.1%	44.1%	46.9%	38.1%	44.4%	47.2%
3 向ともいえない		13.9%	10.5%	6.4%	17.2%	7.3%	14.7%	15.6%	9.5%	0.0%	20.8%
4 あまり望ましくない		0.3%	0.5%	0.0%	0.3%	2.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.3%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④部局を越えた構造的な教育の強化	(N)	611	218	47	345*	41	67	308	42	9	53
1 とても望ましい		43.0%	36.2%	31.9%	49.0%	36.6%	43.3%	43.5%	57.1%	55.6%	49.1%
2 ある程度望ましい		43.0%	46.3%	44.7%	40.6%	43.9%	34.3%	47.1%	19.0%	44.4%	37.7%
3 向ともいえない		12.9%	15.6%	21.3%	10.1%	17.1%	17.8%	8.4%	23.8%	0.0%	13.2%
4 あまり望ましくない		0.8%	1.4%	2.1%	0.3%	2.4%	3.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤産業界や社会との連携強化	(N)	613	217	47	348	41	67	307	42	9	56
1 とても望ましい		32.1%	34.6%	31.9%	30.7%	26.8%	40.3%	28.3%	35.7%	11.1%	26.8%
2 ある程度望ましい		55.5%	53.5%	63.8%	55.5%	58.5%	46.3%	51.1%	47.6%	77.8%	51.8%
3 向ともいえない		12.1%	11.1%	4.3%	13.8%	14.6%	11.9%	14.3%	11.4%	11.1%	21.4%
4 あまり望ましくない		0.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥国内や国外の大学との連携強化	(N)	615	219	47	348	42	67	308	42	9	56*
1 とても望ましい		33.0%	34.7%	44.7%	30.5%	40.5%	38.9%	28.5%	42.9%	11.1%	33.9%
2 ある程度望ましい		56.3%	58.9%	44.7%	56.0%	57.1%	61.2%	53.3%	52.4%	77.8%	37.5%
3 向ともいえない		10.1%	5.9%	10.6%	12.6%	2.4%	7.8%	10.1%	4.8%	11.1%	28.6%
4 あまり望ましくない		0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(部局長)

⑦学長を教員の選挙によらず選出

	(N)	611	218	47	345***	41	67	90	306	42	9	55***
1 とても望ましい		5.4%	2.3%	6.4%	7.2%	2.4%	1.5%	2.2%	6.5%	2.4%	44.4%	7.3%
2 ある程度望ましい		11.3%	8.3%	19.1%	11.9%	2.4%	16.4%	7.8%	14.5%	2.4%	0.0%	13.1%
3 何ともしえない		26.0%	17.0%	33.0%	33.0%	9.8%	20.9%	20.0%	28.4%	28.1%	22.2%	38.2%
4 あまり望ましくない		27.8%	33.5%	25.5%	24.6%	43.9%	31.3%	34.4%	16.7%	16.7%	22.2%	20.0%
5 全く望ましくない		29.5%	39.0%	31.9%	23.2%	41.5%	29.9%	35.6%	25.8%	47.6%	11.1%	20.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧部局長を教員の選挙によらず選出

	(N)	608	218	47	342***	41	67	90	304	42	8	55***
1 とても望ましい		4.4%	0.5%	6.4%	6.7%	0.0%	0.0%	1.1%	6.3%	2.4%	12.5%	9.1%
2 ある程度望ましい		10.5%	3.2%	10.6%	14.9%	0.0%	11.9%	4.8%	12.5%	0.0%	25.0%	20.0%
3 何ともしえない		20.1%	8.7%	23.4%	26.9%	2.4%	16.4%	14.4%	24.5%	28.6%	12.5%	34.5%
4 あまり望ましくない		31.7%	38.5%	23.4%	28.7%	36.6%	32.8%	42.2%	31.9%	16.7%	37.5%	20.0%
5 全く望ましくない		33.2%	49.1%	36.2%	22.8%	61.0%	38.8%	40.0%	26.0%	47.6%	12.5%	16.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨学科長・専攻長を選挙によらず選出

	(N)	591	208	43	339	39	64	86	301	38	9	53
1 とても望ましい		5.6%	2.9%	4.7%	7.4%	2.6%	3.1%	4.7%	5.6%	5.3%	11.1%	11.3%
2 ある程度望ましい		14.0%	13.5%	11.6%	14.7%	10.3%	17.2%	16.3%	14.3%	2.6%	11.1%	17.0%
3 何ともしえない		33.2%	33.7%	30.2%	33.3%	38.5%	37.5%	27.9%	31.2%	39.5%	44.4%	37.7%
4 あまり望ましくない		26.9%	26.9%	25.6%	27.1%	30.8%	21.9%	27.9%	29.2%	18.4%	22.2%	22.0%
5 全く望ましくない		20.3%	23.1%	27.9%	17.4%	17.9%	20.3%	23.3%	19.6%	34.2%	11.1%	11.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩学生の意見を大学運営に反映

	(N)	612	219	47	345	41	68	90	306	42	9	55
1 とても望ましい		9.3%	6.8%	10.6%	10.7%	2.4%	7.4%	10.0%	10.1%	14.3%	0.0%	9.1%
2 ある程度望ましい		48.2%	43.4%	51.1%	50.7%	48.8%	42.6%	47.8%	50.0%	33.3%	33.3%	45.5%
3 何ともしえない		31.0%	33.8%	29.8%	29.6%	35.3%	35.3%	32.2%	28.8%	30.0%	44.4%	34.5%
4 あまり望ましくない		8.5%	12.8%	6.4%	6.1%	12.2%	7.4%	8.9%	8.5%	2.4%	22.2%	9.1%
5 全く望ましくない		2.9%	3.2%	2.1%	2.9%	7.3%	7.4%	1.1%	2.6%	0.0%	0.0%	1.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪管理業務に従事する外部の専門家を雇用

	(N)	615	219	47	348	41	68	90	308	42	9	56
1 とても望ましい		7.8%	7.3%	12.8%	7.5%	2.4%	10.3%	7.8%	9.4%	4.8%	0.0%	3.6%
2 ある程度望ましい		40.2%	43.4%	44.7%	37.6%	53.7%	41.2%	38.9%	37.7%	52.4%	33.3%	37.5%
3 何ともしえない		38.5%	33.3%	34.0%	42.2%	31.7%	35.3%	37.8%	38.0%	38.1%	55.6%	48.2%
4 あまり望ましくない		9.1%	10.0%	8.5%	8.6%	9.8%	7.4%	11.1%	9.4%	4.8%	11.1%	8.9%
5 全く望ましくない		4.4%	5.9%	0.0%	4.0%	2.4%	5.9%	4.4%	5.5%	0.0%	0.0%	1.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑫内部の教職員の開発

	(N)	611	218	47	345	41	68	88	306	42	9	56
1 とても望ましい		40.3%	44.0%	48.9%	36.8%	29.3%	47.1%	45.5%	38.2%	35.7%	33.3%	48.2%
2 ある程度望ましい		52.9%	50.0%	42.6%	55.9%	56.1%	46.5%	48.9%	54.9%	59.5%	44.4%	46.4%
3 何ともしえない		6.7%	5.5%	8.5%	7.2%	14.6%	4.4%	4.5%	6.9%	4.8%	22.2%	5.4%
4 あまり望ましくない		0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑬教員定数を全学的に管理

	(N)	601	215	47	338***	41	67	87	303	42	9	51***
1 とても望ましい		19.3%	12.1%	23.4%	23.1%	7.3%	13.4%	10.3%	21.1%	11.9%	44.4%	41.2%
2 ある程度望ましい		40.4%	35.3%	42.6%	43.5%	24.4%	32.8%	34.5%	40.5%	40.5%	44.4%	43.1%
3 何ともしえない		22.1%	21.9%	19.1%	22.8%	23.1%	23.1%	24.1%	23.1%	28.6%	11.1%	11.8%
4 あまり望ましくない		13.5%	21.9%	10.6%	8.6%	41.5%	17.9%	25.3%	7.3%	14.3%	0.0%	3.9%
5 全く望ましくない		4.7%	8.8%	4.3%	2.1%	9.8%	11.9%	5.7%	3.0%	4.8%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

④教員の人事を全学的な観点で実施

(N)	606	215	47	343***	41	67	87	304	42	9	55***
1 とても望ましい	19.5%	9.3%	23.4%	25.4%	2.4%	16.4%	8.0%	22.4%	4.8%	44.4%	45.5%
2 ある程度望ましい	39.4%	28.4%	42.6%	46.1%	34.1%	26.9%	32.2%	47.4%	40.5%	33.3%	47.4%
3 何ともいえない	20.8%	27.9%	6.4%	18.4%	34.1%	22.4%	26.4%	17.4%	35.7%	22.2%	7.3%
4 あまり望ましくない	14.7%	22.8%	23.4%	8.5%	29.3%	23.9%	25.3%	10.5%	14.3%	0.0%	1.8%
5 全く望ましくない	5.6%	11.6%	4.3%	1.7%	24.4%	10.4%	8.0%	2.3%	4.8%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤長期的計画に基づく大学運営を強化

(N)	610	217	47	345**	41	67	88	307	42	9	55***
1 とても望ましい	54.6%	44.2%	57.4%	60.6%	29.3%	44.8%	47.7%	60.6%	52.4%	86.7%	61.8%
2 ある程度望ましい	39.5%	47.9%	38.3%	34.5%	61.0%	41.8%	44.3%	35.8%	38.1%	33.3%	36.4%
3 何ともいえない	4.8%	5.5%	4.3%	4.3%	7.3%	7.5%	8.0%	3.3%	3.0%	0.0%	1.8%
4 あまり望ましくない	1.1%	5.5%	4.3%	4.3%	2.4%	6.0%	0.0%	0.3%	2.4%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥学部・研究科等組織の見直し改廃を促進

(N)	609	218	47	343***	42	67	88	305	42	9	55***
1 とても望ましい	25.3%	17.4%	17.0%	31.5%	2.4%	19.4%	25.0%	29.5%	21.4%	44.4%	27.3%
2 ある程度望ましい	51.1%	50.0%	48.9%	51.9%	45.2%	52.2%	42.0%	53.1%	54.8%	33.3%	56.4%
3 何ともいえない	20.0%	28.0%	27.7%	14.0%	40.5%	25.4%	29.5%	14.1%	21.4%	11.1%	16.4%
4 あまり望ましくない	2.6%	2.8%	6.4%	2.0%	9.5%	1.5%	1.1%	3.0%	2.4%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない	1.0%	1.8%	0.0%	0.6%	2.4%	1.5%	2.3%	0.3%	0.0%	11.1%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦カリキュラムの見直しと改廃を促進

(N)	609	217	47	344*	42	67	87	306	42	9	55*
1 とても望ましい	41.2%	34.1%	36.2%	46.5%	16.7%	38.8%	35.6%	46.4%	40.5%	55.6%	41.8%
2 ある程度望ましい	52.2%	55.8%	53.2%	49.7%	64.3%	55.2%	52.9%	49.0%	54.8%	44.4%	54.5%
3 何ともいえない	6.1%	9.2%	10.6%	3.5%	16.7%	6.0%	10.3%	4.2%	4.8%	0.0%	3.6%
4 あまり望ましくない	0.5%	0.9%	0.0%	0.3%	2.4%	0.0%	1.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-4 国立大学法人に所属する方のみにお尋ねします。法人制度は、下記項目について有効に機能していると思われますか。

	総計	設置者				大学類型										
		国立		私立		複合a		複合b		複合c		単科a		単科b		
		公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b				
①中期計画の立案・実施																
(N)	224	218	2	4	41	55	74	34	7	1	12					
1 十分機能	20.1%	20.6%	0.0%	0.0%	29.3%	16.4%	16.2%	17.6%	14.3%	0.0%	41.7%					
2 やや機能	59.8%	58.7%	100.0%	100.0%	56.1%	56.4%	63.5%	64.7%	85.7%	100.0%	33.3%					
3 機能していない	11.6%	11.9%	0.0%	0.0%	4.9%	16.4%	12.2%	14.7%	0.0%	0.0%	8.0%					
4 分からず	8.5%	8.7%	0.0%	0.0%	9.8%	10.9%	8.1%	2.9%	0.0%	0.0%	16.7%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
②年度計画の立案・実施																
(N)	224	218	2	4	41	55	74	34	7	1	12					
1 十分機能	21.0%	20.2%	0.0%	75.0%	29.3%	18.2%	17.6%	17.6%	14.3%	0.0%	41.7%					
2 やや機能	59.4%	59.6%	100.0%	25.0%	56.1%	58.2%	62.2%	61.8%	85.7%	100.0%	33.3%					
3 機能していない	12.1%	12.4%	0.0%	0.0%	4.9%	16.4%	13.5%	14.7%	0.0%	0.0%	8.3%					
4 分からず	7.6%	7.8%	0.0%	0.0%	9.8%	7.3%	6.8%	5.9%	0.0%	0.0%	16.7%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
③実績評価の立案・実施																
(N)	222	216	2	4	40	55	73	34	7	1	12					
1 十分機能	15.3%	15.7%	0.0%	0.0%	22.5%	14.5%	11.0%	5.9%	14.3%	0.0%	50.0%					
2 やや機能	58.6%	57.4%	100.0%	100.0%	52.5%	56.4%	67.6%	71.4%	100.0%	100.0%	33.3%					
3 機能していない	15.8%	16.2%	0.0%	0.0%	7.5%	18.2%	17.8%	20.6%	14.3%	0.0%	8.3%					
4 分からず	10.4%	10.6%	0.0%	0.0%	17.5%	10.9%	9.6%	5.9%	0.0%	0.0%	8.3%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

集計結果(部局長)

④監事の業務監査

(N)	226	220	2	4	42	55	75	34	7	1	12
1 十分機能	17.7%	17.7%	0.0%	25.0%	33.3%	10.9%	18.7%	5.9%	14.3%	0.0%	25.0%
2 やや機能	48.7%	48.2%	50.0%	75.0%	31.0%	46.7%	46.7%	42.9%	100.0%	58.3%	58.3%
3 機能していない	19.0%	14.5%	0.0%	0.0%	14.3%	23.6%	14.3%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4 分からな	14.6%	14.5%	50.0%	0.0%	21.4%	14.5%	14.7%	2.9%	28.6%	0.0%	16.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-1-1 貴部局では、部局内予算配分について、この5年間で以下のどの方式を強く、または弱くしましたか。

	設置者		私立		総合a		総合b		総合a		総合b		総合a		総合b		複合c		複合b		複合a		単科a		単科b		単科c		
	国立	公立	国立	公立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a	総合b	総合a
<b>①研究業績に応じた傾斜配分</b>																													
(N)	563	215	44	303 **	44	64	87	276	33	6	52																		
1 強化した	23.6%	24.7%	34.1%	21.5%	15.9%	29.7%	21.8%	23.2%	18.2%	33.3%	30.8%																		
2 変化なし	66.4%	70.2%	59.1%	64.7%	77.3%	64.1%	70.1%	64.5%	72.7%	33.3%	63.5%																		
3 弱くした	2.1%	1.4%	4.5%	2.3%	3.1%	1.8%	3.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%																		
4 分からな	7.8%	3.7%	2.3%	11.6%	6.8%	3.1%	3.4%	10.5%	6.1%	33.3%	5.8%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
<b>②教育業績に応じた傾斜配分</b>																													
(N)	561	214	44	302 **	44	65	87	273	33	6	52																		
1 強化した	14.6%	19.6%	22.7%	9.9%	20.5%	21.5%	10.3%	12.5%	15.2%	0.0%	21.2%																		
2 変化なし	74.7%	72.4%	72.7%	76.5%	70.5%	72.3%	80.5%	75.1%	75.8%	66.7%	69.2%																		
3 弱くした	1.6%	1.9%	2.3%	1.7%	2.3%	1.5%	3.4%	1.5%	3.0%	0.0%	0.0%																		
4 分からな	8.9%	6.1%	2.3%	11.9%	6.8%	4.6%	11.0%	6.1%	3.3%	33.3%	9.8%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
<b>③基準による一律配分</b>																													
(N)	575	214	44	316 **	43	65	87	282	37	8	52																		
1 強化した	3.7%	4.2%	2.3%	3.5%	2.3%	4.6%	3.4%	2.5%	10.8%	0.0%	5.6%																		
2 変化なし	63.5%	56.5%	54.5%	69.3%	65.1%	58.5%	64.9%	70.3%	61.5%	75.0%	61.5%																		
3 弱くした	28.2%	37.4%	40.9%	20.3%	30.2%	32.3%	36.8%	26.2%	16.2%	12.5%	28.8%																		
4 分からな	4.7%	1.9%	2.3%	7.0%	2.3%	4.6%	1.1%	6.4%	2.7%	12.5%	3.8%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
<b>④学長裁量による重点配分</b>																													
(N)	546	207	43	295 **	39	66	84	267	31	6	52 **																		
1 強化した	47.1%	79.7%	53.5%	23.4%	71.8%	72.7%	71.4%	36.0%	29.0%	0.0%	30.8%																		
2 変化なし	39.2%	15.0%	37.2%	56.3%	17.9%	21.2%	20.2%	47.2%	61.3%	50.0%	51.9%																		
3 弱くした	1.1%	1.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%																		
4 分からな	12.6%	4.3%	9.3%	19.0%	10.3%	6.1%	7.1%	15.4%	9.7%	50.0%	15.4%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
<b>⑤部局長裁量による重点配分</b>																													
(N)	552	212	44	295 **	44	64	87	268	34	6	48 **																		
1 強化した	29.9%	57.1%	29.5%	10.2%	59.1%	43.8%	54.0%	18.3%	26.5%	0.0%	10.4%																		
2 変化なし	57.1%	36.3%	52.3%	72.9%	31.8%	48.4%	41.4%	66.4%	64.7%	62.5%	62.5%																		
3 弱くした	2.2%	1.9%	9.1%	1.4%	2.3%	1.6%	1.1%	1.9%	2.9%	0.0%	6.3%																		
4 分からな	10.9%	4.7%	9.1%	15.6%	6.8%	6.3%	3.4%	13.4%	5.9%	33.3%	20.8%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
<b>⑥研究プロジェクトの重点配分</b>																													
(N)	561	214	43	303 **	44	65	87	272	35	6	51 **																		
1 強化した	50.1%	64.0%	58.1%	39.3%	54.5%	61.5%	62.1%	41.9%	62.9%	50.0%	47.1%																		
2 変化なし	41.7%	29.9%	37.2%	50.5%	34.1%	35.4%	33.3%	47.4%	34.3%	16.7%	47.1%																		
3 弱くした	0.7%	0.5%	0.0%	1.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%																		
4 分からな	7.5%	5.6%	4.7%	9.2%	9.1%	3.1%	4.6%	9.9%	0.0%	33.3%	5.9%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
<b>⑦教育プロジェクトの重点配分</b>																													
(N)	556	213	43	299 **	44	64	87	269	35	6	50																		
1 強化した	38.10%	50.7%	39.5%	29.1%	36.4%	43.8%	44.8%	34.2%	40.0%	0.0%	46.0%																		
2 変化なし	52.00%	41.3%	48.8%	59.9%	50.0%	50.0%	48.3%	54.3%	54.3%	66.7%	46.0%																		
3 弱くした	7.00%	0.9%	0.0%	0.7%	2.3%	0.0%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%																		
4 分からな	92.00%	7.0%	11.6%	10.4%	11.4%	6.3%	5.7%	10.8%	5.7%	33.3%	8.0%																		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		

集計結果(部局長)

5-1-2 貴局では、今後どのような方式を強く、または弱くすべきだとお考えですか。

	設置者											大学類型								
	統計				国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c		単科a		単科b	
	(N)	537	202	44	290	202	44	290	40	63	81	260	32	8	52					
<b>①研究業績に応じた傾斜配分</b>																				
1 強化する	26.3%	34.1%	27.9%	23.5%	26.2%	21.9%	32.0%	12.5%	30.2%	23.5%	26.2%	21.9%	25.0%	40.4%						
2 やや強化	41.1%	36.4%	43.4%	37.5%	44.4%	38.3%	42.7%	46.5%	42.7%	40.6%	42.7%	40.6%	62.5%	42.3%						
3 変えない	31.1%	36.6%	27.3%	27.9%	25.4%	30.4%	25.4%	50.0%	25.4%	30.4%	25.4%	30.4%	17.5%	17.5%						
4 弱める	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>②教養業績に応じた傾斜配分</b>																				
1 強化する	25.8%	19.9%	27.3%	17.5%	23.0%	17.1%	21.0%	17.5%	23.0%	17.1%	21.0%	31.3%	28.6%	40.4%						
2 やや強化	41.2%	43.3%	40.8%	35.0%	49.2%	42.7%	41.3%	42.7%	49.2%	42.7%	41.3%	31.3%	42.9%	40.4%						
3 変えない	32.2%	36.8%	31.1%	47.5%	27.9%	39.0%	37.5%	30.9%	27.9%	39.0%	37.5%	28.6%	19.2%	19.2%						
4 弱める	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>③基準による一律配分</b>																				
1 強化する	2.8%	3.5%	2.1%	7.9%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	4.8%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%						
2 やや強化	5.8%	5.5%	5.9%	2.6%	6.5%	6.2%	5.4%	14.7%	6.5%	6.2%	5.4%	14.7%	0.0%	4.0%						
3 変えない	47.2%	48.7%	34.1%	48.3%	32.6%	48.4%	48.1%	44.6%	48.3%	48.1%	44.6%	44.1%	62.5%	54.0%						
4 弱める	44.2%	42.2%	43.8%	36.8%	40.3%	41.2%	46.5%	36.8%	40.3%	41.2%	46.5%	37.5%	37.5%	42.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>④学長統制による重点配分</b>																				
1 強化する	20.5%	27.0%	24.4%	22.2%	26.2%	20.5%	20.2%	20.2%	26.2%	20.5%	20.2%	10.3%	16.7%	20.4%						
2 やや強化	37.5%	38.1%	41.5%	38.9%	31.1%	44.9%	35.3%	38.9%	31.1%	44.9%	35.3%	55.2%	50.0%	30.6%						
3 変えない	34.2%	25.9%	26.8%	33.3%	27.9%	28.2%	37.3%	33.3%	27.9%	28.2%	37.3%	31.0%	16.7%	40.8%						
4 弱める	7.8%	9.0%	7.3%	5.6%	14.8%	6.4%	7.1%	5.6%	14.8%	6.4%	7.1%	3.4%	16.7%	8.2%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>⑤部局長統制による重点配分</b>																				
1 強化する	21.4%	32.0%	9.5%	33.3%	28.1%	30.5%	17.7%	33.3%	28.1%	30.5%	17.7%	18.2%	0.0%	8.7%						
2 やや強化	40.8%	45.5%	52.4%	33.3%	46.9%	47.6%	40.3%	39.4%	46.9%	47.6%	40.3%	39.4%	66.7%	28.3%						
3 変えない	33.3%	19.5%	33.3%	28.2%	20.3%	18.3%	37.9%	28.2%	20.3%	18.3%	37.9%	42.4%	33.3%	52.2%						
4 弱める	4.4%	3.0%	4.8%	5.1%	4.7%	3.7%	4.0%	5.1%	4.7%	3.7%	4.0%	0.0%	0.0%	10.9%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>⑥研究プロジェクトの重点配分</b>																				
1 強化する	54.1%	20.5%	43.3%	32.5%	41.5%	37.0%	31.0%	32.5%	41.5%	37.0%	31.0%	31.4%	14.3%	45.1%						
2 やや強化	34.4%	35.1%	33.9%	32.5%	32.3%	42.9%	49.8%	32.5%	32.3%	42.9%	49.8%	42.9%	71.4%	41.2%						
3 変えない	19.8%	23.9%	16.3%	32.5%	23.1%	18.5%	18.4%	32.5%	23.1%	18.5%	18.4%	25.7%	14.3%	11.8%						
4 弱める	1.3%	2.0%	2.3%	2.5%	3.1%	1.2%	0.8%	2.5%	3.1%	1.2%	0.8%	0.0%	0.0%	2.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>⑦教育プロジェクトの重点配分</b>																				
1 強化する	54.4%	20.4%	42.3%	30.0%	39.1%	27.2%	34.8%	30.0%	39.1%	27.2%	34.8%	25.7%	14.3%	51.9%						
2 やや強化	34.6%	43.6%	45.2%	34.4%	45.5%	54.3%	46.6%	34.4%	45.5%	54.3%	46.6%	48.6%	57.1%	36.5%						
3 変えない	19.3%	23.0%	16.8%	32.5%	23.4%	17.3%	17.4%	32.5%	23.4%	17.3%	17.4%	25.7%	28.6%	11.5%						
4 弱める	1.3%	2.0%	0.0%	2.5%	1.0%	1.0%	1.1%	2.5%	1.0%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%						
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						

集計結果(部局長)

9-1 貴部局では、この5年間に自己点検評価を実施されましたか(全学の評価の一環として行われたものを含む)。

	設置者				大学類型						
	総計	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
(N)	596	212	43	340	42	65	89	297	41	8	53
1 実施した	85.1%	83.0%	88.4%	85.0%	83.3%	76.9%	87.6%	85.2%	95.1%	75.0%	84.9%
2 実施していない	14.9%	17.0%	11.6%	14.1%	16.7%	23.1%	12.4%	14.8%	4.9%	25.0%	15.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

9-2-1 6-1で「実施した」を回答された割合のみをお答えください。貴部局では、それらの自己点検評価の結果は、下記の項目に対して有効に機能しましたか。

	設置者				大学類型						
	総計	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d
<b>①教育活動の改善</b>											
(N)	488	174	35	288	35	50	75	250	39	6	42
1 十分機能	14.1%	17.2%	8.6%	12.8%	17.1%	18.0%	13.3%	11.6%	12.8%	16.7%	23.8%
2 やや機能	69.7%	69.0%	71.4%	69.8%	71.4%	72.0%	68.0%	70.8%	61.9%	66.7%	61.9%
3 機能していない	10.4%	10.4%	12.2%	10.2%	2.9%	8.0%	10.7%	13.6%	26.6%	0.0%	9.5%
4 分からない	5.8%	7.5%	2.9%	5.2%	8.6%	2.0%	8.0%	4.0%	15.4%	16.7%	4.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>②研究活動の改善</b>											
(N)	489	174	36	288	35	50	76	250	39	6	42
1 十分機能	7.2%	12.1%	5.6%	4.5%	20.0%	12.0%	6.6%	4.8%	2.6%	16.7%	9.5%
2 やや機能	56.3%	61.5%	55.6%	53.5%	62.9%	68.0%	57.9%	54.8%	59.0%	33.3%	45.2%
3 機能していない	27.3%	17.2%	27.8%	33.0%	5.7%	16.0%	17.9%	17.9%	32.8%	33.3%	31.0%
4 分からない	9.2%	9.2%	11.1%	9.0%	11.4%	4.0%	7.9%	7.6%	20.5%	16.7%	14.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>③管理運営の改善</b>											
(N)	487	174	36	286	35	50	76	249	39	6	41
1 十分機能	6.2%	9.2%	5.6%	4.5%	11.4%	12.0%	6.6%	4.4%	5.1%	0.0%	7.3%
2 やや機能	54.9%	58.6%	47.2%	53.8%	68.6%	56.0%	53.9%	51.0%	61.5%	50.0%	63.4%
3 機能していない	25.4%	16.7%	33.3%	29.4%	8.6%	18.0%	23.7%	32.9%	33.3%	33.3%	14.6%
4 分からない	13.5%	15.5%	13.9%	12.2%	11.4%	14.0%	15.8%	11.6%	20.5%	16.7%	14.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>④外部への説明責任</b>											
(N)	491	172	36	282	35	49	75	246	39	6	40
1 十分機能	17.1%	22.1%	25.0%	13.1%	22.9%	32.7%	18.7%	11.8%	23.1%	16.7%	17.5%
2 やや機能	58.9%	61.6%	63.9%	56.4%	57.1%	55.1%	61.3%	58.9%	59.0%	50.0%	60.0%
3 機能していない	15.7%	8.7%	8.3%	20.9%	11.4%	8.2%	10.3%	21.5%	10.3%	16.7%	10.0%
4 分からない	8.4%	7.6%	2.8%	9.6%	8.6%	4.1%	10.7%	7.7%	7.7%	16.7%	12.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑤部局内の予算配分</b>											
(N)	491	172	36	282	34	49	76	246	39	6	40
1 十分機能	3.7%	7.6%	2.8%	1.4%	11.8%	12.2%	3.9%	1.6%	0.0%	0.0%	2.5%
2 やや機能	27.1%	33.7%	33.3%	22.3%	23.5%	24.5%	38.2%	25.6%	30.8%	0.0%	22.5%
3 機能していない	52.5%	46.5%	41.7%	57.4%	52.9%	53.1%	46.1%	54.9%	46.2%	83.3%	50.0%
4 分からない	16.7%	12.2%	22.2%	18.5%	11.8%	10.2%	11.8%	17.9%	23.1%	16.7%	25.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑥第三者評価への準備</b>											
(N)	495	173	36	285	35	49	76	250	38	6	40
1 十分機能	22.2%	20.8%	22.2%	23.2%	31.4%	18.4%	18.4%	22.4%	18.4%	0.0%	32.5%
2 やや機能	64.4%	64.2%	66.7%	64.2%	48.6%	67.3%	69.7%	64.0%	68.4%	83.3%	60.0%
3 機能していない	8.7%	10.4%	2.8%	8.4%	14.3%	12.2%	7.9%	5.3%	5.3%	0.0%	7.5%
4 分からない	4.6%	4.6%	8.3%	4.2%	5.7%	2.0%	3.9%	5.2%	7.9%	16.7%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(部局長)

⑦組織改編	(N)	設置者										
		483	173	36	283	35	49	76	246	39	41*	
1 十分機能		7.7%	12.1%	8.3%	4.9%	20.0%	16.3%	7.9%	4.9%	5.1%	0.0%	7.3%
2 やや機能		44.8%	44.5%	36.1%	45.9%	37.1%	32.7%	42.1%	43.9%	59.0%	66.7%	58.5%
3 機能していない		34.9%	31.2%	44.4%	36.0%	44.9%	37.8%	37.8%	37.8%	24.4%	17.9%	24.4%
4 分からな		12.6%	12.1%	11.1%	13.1%	14.3%	6.1%	11.8%	13.4%	17.9%	16.7%	9.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧人事制度の改革	(N)	設置者										
		482	172	36	283*	34	49	76	246	39	41	
1 十分機能		4.7%	7.0%	5.6%	3.2%	14.7%	8.2%	2.6%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
2 やや機能		35.2%	43.0%	16.7%	32.9%	41.2%	40.8%	36.8%	32.1%	35.9%	16.7%	41.5%
3 機能していない		44.9%	36.6%	58.3%	48.1%	26.5%	36.7%	48.8%	48.8%	33.3%	66.7%	53.7%
4 分からな		15.2%	13.4%	19.4%	15.9%	17.6%	14.3%	15.8%	15.4%	23.1%	16.7%	4.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-2-2 6-1で「実施した」に回答した「回答された場合のみお答えください。貴大学では、自己点検評価の結果は、今後どの項目に対して有効に機能するかと考えていますか。」

	(N)	設置者										大学類型								
		472	164	36	271	34	48	73	231	38	41	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	
<b>①教育活動の改善</b>																				
1 期待する		61.0%	59.8%	52.8%	63.1%	52.9%	60.4%	57.5%	59.7%	60.5%	66.7%	82.9%								
2 やや期待		37.1%	39.0%	41.7%	35.1%	44.1%	37.5%	41.1%	38.1%	36.8%	33.3%	17.1%								
3 期待しない		1.5%	1.2%	5.6%	1.1%	2.9%	1.4%	1.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%								
4 分からな		0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.8%	0.0%	0.0%								
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
<b>②研究活動の改善</b>																				
1 期待する		47.1%	16.4%	36	27.0%	34	48	73	230	38	6	41								
2 やや期待		50.7%	56.7%	44.4%	48.1%	55.9%	56.3%	58.9%	44.8%	52.6%	50.0%	58.5%								
3 期待しない		42.0%	37.8%	44.4%	44.1%	41.2%	35.4%	35.6%	47.8%	36.8%	50.0%	31.7%								
4 分からな		3.0%	1.8%	2.8%	1.0%	2.9%	0.0%	2.7%	4.8%	2.6%	0.0%	4.9%								
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
<b>③管理運営の改善</b>																				
1 期待する		46.9%	16.4%	36	26.8%	34	48	73	229	38	6	40								
2 やや期待		41.6%	44.5%	47.2%	39.2%	47.1%	45.8%	39.7%	40.6%	28.9%	16.7%	57.5%								
3 期待しない		49.0%	48.8%	41.7%	50.0%	41.7%	41.7%	53.4%	48.0%	60.5%	66.7%	42.5%								
4 分からな		5.8%	4.9%	8.3%	6.0%	5.8%	9.3%	5.5%	7.0%	0.0%	16.7%	0.0%								
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
<b>④外部への説明責任</b>																				
1 期待する		47.0%	16.4%	36	26.9%	34	48	73	230	38	6	40								
2 やや期待		45.3%	44.5%	33.3%	47.2%	52.1%	52.1%	37.0%	48.7%	39.5%	83.3%	57.5%								
3 期待しない		4.0%	3.7%	8.3%	3.7%	2.9%	2.1%	6.8%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%								
4 分からな		3.8%	3.0%	0.0%	4.5%	2.9%	4.2%	5.5%	2.6%	5.3%	0.0%	5.0%								
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
<b>⑤前届内の予算配分</b>																				
1 期待する		46.5%	16.3%	36	26.5%	34	48	73	225	38	6	40								
2 やや期待		24.3%	28.2%	22.2%	22.3%	29.4%	25.0%	27.4%	21.3%	28.9%	16.7%	27.5%								
3 期待しない		46.2%	46.0%	50.0%	45.7%	38.2%	45.8%	46.6%	48.9%	34.2%	66.7%	45.0%								
4 分からな		21.7%	19.6%	25.0%	22.6%	26.5%	25.0%	19.2%	21.8%	21.1%	16.7%	20.0%								
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
<b>⑥第三者評価への準備</b>																				
1 期待する		46.7%	16.3%	36	26.7%	33	48	73	227	38	6	41								
2 やや期待		52.5%	48.5%	66.7%	53.2%	51.5%	39.6%	50.7%	56.4%	42.1%	33.3%	63.4%								
3 期待しない		42.0%	46.0%	25.0%	41.9%	45.5%	45.2%	45.2%	38.3%	52.6%	66.7%	36.6%								
4 分からな		3.4%	3.1%	5.6%	3.4%	3.0%	8.3%	3.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								

集計結果(部局長)

⑦組織改編

	(N)	488	163	36	268	33	48	73	229	37	6	41
1 期待する		33.5%	33.7%	38.9%	32.8%	21.2%	37.5%	39.7%	31.9%	32.4%	66.7%	34.1%
2 やや期待		50.6%	52.1%	41.7%	50.7%	63.6%	39.6%	43.8%	53.3%	51.4%	51.2%	51.2%
3 期待しない		9.6%	11.1%	9.8%	9.3%	12.1%	18.8%	8.2%	8.3%	7.3%	0.0%	7.3%
4 分からない		6.2%	4.3%	8.3%	7.1%	3.0%	4.2%	8.2%	6.6%	5.4%	0.0%	7.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	488	163	36	268	33	48	73	229	37	6	41
1 期待する		28.2%	30.7%	27.8%	26.9%	24.2%	35.4%	34.2%	27.1%	21.6%	33.3%	24.4%
2 やや期待		47.9%	48.5%	44.4%	47.8%	51.5%	39.6%	45.2%	48.0%	48.6%	66.7%	53.7%
3 期待しない		16.0%	14.1%	22.2%	16.4%	12.1%	16.7%	13.7%	19.2%	16.2%	0.0%	7.3%
4 分からない		7.9%	6.7%	5.6%	9.0%	12.1%	8.3%	6.8%	5.7%	13.5%	0.0%	14.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3-1 貴大学での5年間に受けた第三者機関の評価を、最大2つまで選択肢より選んでください。

	(N)	設置者				大学類型						
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c		
①大学基準協会		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		29.3%	3.6%	24.6%	46.6%	0.0%	17.4%	13.2%	40.5%	47.6%	11.1%	20.0%
2 受けていない		70.7%	96.4%	75.4%	53.4%	100.0%	82.6%	86.8%	59.5%	52.4%	88.9%	80.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②大学評価・学位授与機構(試行的評価)		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		10.6%	26.3%	1.8%	1.7%	15.9%	20.3%	24.2%	4.5%	7.1%	0.0%	10.0%
2 受けていない		89.4%	73.7%	98.2%	98.3%	84.1%	79.7%	75.8%	95.5%	92.9%	100.0%	90.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③大学評価・学位授与機構(認証評価)		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		2.1%	3.6%	1.8%	1.2%	2.3%	2.9%	3.3%	1.0%	4.8%	0.0%	3.3%
2 受けていない		97.9%	96.4%	98.2%	98.8%	97.7%	97.1%	96.7%	99.0%	95.2%	100.0%	96.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④日本高等教育評価機構		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		1.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	3.3%
2 受けていない		98.7%	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%	96.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤日本運法務研究財団		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		0.3%	0.4%	0.0%	0.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
2 受けていない		99.7%	99.6%	100.0%	99.7%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥日本技術者教育認定機構(JABEE)		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		8.8%	19.2%	3.3%	2.9%	9.1%	17.4%	20.9%	4.2%	9.5%	0.0%	5.0%
2 受けていない		91.2%	80.8%	96.5%	97.1%	90.9%	82.6%	79.1%	95.8%	90.5%	100.0%	95.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦日本医療機能評価機構(JCQHC)		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		1.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 受けていない		98.9%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧日本品質保証機構(ISO9001・品質)		624	224	57	343	44	69	91	309	42	9	60
1 受けた		0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 受けていない		99.5%	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注:表中の値は、アンケートの回答を基に算出した値である。「-」はカイニ乗検定を行っていないことを示している。以下同様に表記。

集計結果(部局長)

⑨日本品質保証機構(ISO14001:環境)

	(N)	624	224	57	343	-	44	69	91	309	42	9	60	-
1 受けた		2.1%	2.2%	1.8%	2.0%		0.0%	2.9%	4.4%	1.6%	2.4%	0.0%	1.7%	
2 受けていない		97.9%	97.8%	98.2%	98.0%		100.0%	97.1%	95.6%	98.4%	97.6%	100.0%	98.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑩その他	(N)	624	224	57	343	-	44	69	91	309	42	9	60	-
1 受けた		5.8%	8.0%	14.0%	2.9%		4.5%	5.8%	9.9%	5.2%	2.4%	11.1%	5.0%	
2 受けていない		94.2%	92.0%	86.0%	97.1%		95.5%	94.2%	90.1%	94.8%	97.6%	88.9%	95.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

6-3-2 それらの詳細は、以下の項目に対して有効に機能しましたか。

	(N)	設置者				大学類型				単科a	単科b	単科c	単科d	
		国立	公立	私立	総合	総合a	総合b	総合c	総合d					
①教育活動の改善		350	141	20	188	-	16	45	68	165	30	1	24	-
1 十分機能		24.3%	36.9%	100%	16.5%		37.5%	33.3%	30.9%	17.0%	20.0%	0.0%	37.5%	
2 やや機能		60.6%	44.0%	75.0%	71.3%		44.4%	44.8%	52.9%	68.5%	70.0%	100%	58.3%	
3 機能なし		9.4%	12.1%	0.0%	8.5%		25.0%	20.0%	8.8%	7.3%	6.7%	0.0%	0.0%	
4 分からなし		5.7%	7.1%	15.0%	3.7%		0.0%	2.2%	7.4%	7.3%	3.3%	0.0%	4.2%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②研究活動の改善		345	137	20	187	-	16	46	65	162	29	1	25	-
1 十分機能		8.4%	9.5%	0.0%	8.6%		12.5%	6.5%	7.7%	8.6%	10.3%	0.0%	8.0%	
2 やや機能		57.1%	53.3%	65.0%	59.4%		43.8%	52.2%	60.0%	58.0%	48.3%	100%	72.0%	
3 機能なし		25.8%	28.5%	10.0%	25.1%		37.5%	39.1%	21.5%	24.1%	31.0%	0.0%	8.0%	
4 分からなし		8.7%	8.8%	25.0%	7.0%		6.3%	2.2%	10.8%	9.3%	10.3%	0.0%	12.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③管理運営の改善		347	140	20	186	-	16	46	67	162	29	1	25	-
1 十分機能		10.7%	10.7%	5.0%	11.3%		12.5%	13.0%	9.0%	9.9%	3.4%	0.0%	24.0%	
2 やや機能		51.9%	50.0%	50.0%	53.2%		43.8%	50.0%	56.7%	48.8%	65.5%	100%	48.0%	
3 機能なし		25.4%	22.9%	25.0%	27.4%		37.5%	21.7%	23.9%	30.2%	20.7%	0.0%	4.0%	
4 分からなし		12.1%	16.4%	20.0%	8.1%		6.3%	15.2%	10.4%	11.1%	10.3%	0.0%	24.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④外部への説明責任		347	142	20	184	-	17	45	68	161	30	1	24	-
1 十分機能		24.5%	31.0%	25.0%	19.6%		17.6%	33.3%	23.5%	17.4%	40.0%	0.0%	45.8%	
2 やや機能		57.3%	52.8%	50.0%	61.4%		58.8%	57.8%	60.3%	60.2%	46.7%	100%	37.5%	
3 機能なし		9.5%	7.0%	10.0%	11.4%		23.5%	4.4%	8.8%	11.8%	3.3%	0.0%	4.2%	
4 分からなし		8.6%	9.2%	15.0%	7.6%		0.0%	4.4%	7.4%	10.6%	10.0%	0.0%	12.5%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤部局内の予算配分		345	139	20	185	-	16	46	65	163	29	1	24	-
1 十分機能		4.8%	6.5%	0.0%	4.3%		12.5%	6.5%	3.1%	4.9%	6.8%	0.0%	0.0%	
2 やや機能		29.6%	28.8%	45.0%	28.6%		18.8%	34.8%	32.3%	27.6%	34.5%	100%	25.0%	
3 機能なし		48.7%	48.9%	20.0%	51.4%		62.5%	50.0%	49.2%	49.1%	41.4%	0.0%	41.7%	
4 分からなし		16.8%	15.8%	35.0%	15.7%		6.3%	8.7%	15.4%	18.4%	17.2%	0.0%	33.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥組織改廃		348	140	20	187	-	16	46	66	164	29	1	25	-
1 十分機能		7.8%	8.6%	0.0%	8.0%		18.8%	6.5%	6.1%	9.1%	3.4%	0.0%	4.0%	
2 やや機能		37.1%	32.1%	30.0%	41.2%		18.8%	28.3%	31.8%	36.6%	55.2%	100%	56.0%	
3 機能なし		39.4%	40.7%	45.0%	38.0%		50.0%	52.2%	45.5%	37.8%	31.0%	0.0%	16.0%	
4 分からなし		15.5%	17.9%	25.0%	12.8%		6.3%	13.0%	16.5%	16.5%	10.3%	0.0%	24.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	



集計結果(部局長)

⑦組織新設

	(N)	345	138	20	186	-	15	46	65	164	29	1	24	-
1 十分機能		6.4%	7.2%	0.0%	6.5%		20.0%	4.3%	3.1%	6.7%	10.3%	0.0%	4.2%	
2 やや機能		35.4%	28.3%	35.0%	34.8%		6.7%	34.8%	30.8%	36.6%	34.8%	100.0%	45.8%	
3 機能なし		42.0%	44.2%	40.0%	42.4%		66.7%	54.3%	46.2%	39.6%	10.3%	0.0%	16.7%	
4 分からなし		16.2%	20.3%	25.0%	12.4%		6.7%	6.5%	20.0%	17.1%	10.3%	0.0%	33.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

⑧教員人事の改革

	(N)	348	140	20	187	-	16	46	66	164	30	1	24	-
1 十分機能		4.6%	5.0%	0.0%	4.8%		12.5%	4.3%	3.0%	4.9%	3.3%	0.0%	4.2%	
2 やや機能		41.7%	42.1%	20.0%	43.9%		37.5%	41.3%	37.9%	40.9%	56.7%	100.0%	41.7%	
3 機能なし		40.5%	37.9%	50.0%	41.2%		50.0%	45.7%	42.4%	40.2%	6.7%	0.0%	29.2%	
4 分からなし		13.2%	15.0%	30.0%	10.2%		0.0%	8.7%	16.7%	14.0%	3.3%	0.0%	25.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

⑨社会へのアピール

	(N)	350	142	21	186	-	16	46	69	163	30	1	24	-
1 十分機能		20.3%	28.9%	14.3%	14.3%		18.8%	26.1%	26.1%	14.7%	16.7%	0.0%	37.5%	
2 やや機能		58.3%	51.4%	61.9%	63.4%		62.5%	63.0%	50.7%	61.3%	63.3%	100.0%	41.7%	
3 機能なし		12.3%	9.9%	4.8%	14.5%		18.8%	2.2%	15.9%	14.7%	3.3%	0.0%	8.3%	
4 分からなし		9.1%	9.9%	19.0%	7.5%		0.0%	8.7%	9.2%	9.2%	16.7%	0.0%	12.5%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

6-3-3 それらの評価は、今後以下のいずれの項目について機能すべきだとお考えですか。

	(N)	設置者				大学類型			単科b	単科c	単科d		
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b				総合c	
①教育活動の改善													
1 期待する	325	128	20	176	-	14	44	63	155	26	1	21	-
2 やや期待	54.2%	53.1%	75.0%	52.8%		35.7%	54.5%	55.6%	54.8%	50.0%	0.0%	66.7%	
3 期待しない	39.7%	35.2%	25.0%	44.3%		42.9%	38.6%	34.9%	41.3%	46.2%	100.0%	28.6%	
4 分からなし	4.9%	8.6%	0.0%	2.8%		21.4%	4.5%	7.9%	3.2%	3.8%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②研究活動の改善													
1 期待する	322	124	20	177	-	14	44	61	154	26	1	21	-
2 やや期待	40.7%	32.3%	65.0%	44.1%		28.6%	34.1%	31.1%	46.1%	30.8%	0.0%	66.7%	
3 期待しない	43.5%	42.7%	25.0%	46.3%		42.9%	47.7%	47.5%	42.2%	50.0%	100.0%	23.8%	
4 分からなし	12.7%	18.5%	5.0%	9.0%		21.4%	15.9%	16.4%	9.1%	19.2%	0.0%	4.8%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③管理運営の改善													
1 期待する	326	127	20	178	-	14	45	62	156	26	1	21	-
2 やや期待	36.5%	29.1%	60.0%	41.1%		14.3%	40.0%	38.7%	37.2%	26.9%	0.0%	47.6%	
3 期待しない	46.6%	46.5%	35.0%	47.8%		64.3%	42.2%	38.7%	48.1%	53.8%	100.0%	42.9%	
4 分からなし	11.3%	16.5%	0.0%	9.0%		14.3%	11.1%	17.7%	9.6%	15.4%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④外部への説明責任													
1 期待する	327	129	20	177	-	15	45	63	155	26	1	21	-
2 やや期待	49.2%	47.3%	85.0%	46.9%		13.3%	51.1%	54.0%	46.5%	57.7%	0.0%	71.4%	
3 期待しない	41.9%	40.3%	15.0%	45.8%		80.0%	37.8%	30.2%	47.7%	30.8%	100.0%	23.8%	
4 分からなし	5.2%	7.0%	0.0%	4.5%		6.7%	6.7%	11.1%	3.2%	3.8%	0.0%	0.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤部局内の予算配分													
1 期待する	324	125	20	178	-	14	44	61	156	26	1	21	-
2 やや期待	19.4%	12.0%	35.0%	23.0%		0.0%	15.9%	18.0%	21.8%	23.1%	0.0%	23.8%	
3 期待しない	41.0%	42.4%	40.0%	39.9%		35.7%	43.2%	41.0%	42.3%	38.5%	100.0%	28.6%	
4 分からなし	30.6%	35.2%	20.0%	28.7%		57.1%	34.1%	32.8%	28.2%	30.8%	0.0%	19.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(部局長)

	⑥組織改廃											
	(N)	323	125	20	177	14	43	62	155	26	21	
1 期待する		24.5%	20.0%	50.0%	24.9%	0.0%	23.3%	21.0%	27.1%	30.8%	0.0%	
2 やや期待		44.3%	39.2%	30.0%	49.2%	21.4%	44.2%	35.5%	51.0%	38.5%	100.0%	
3 期待しない		21.7%	28.0%	10.0%	18.6%	71.4%	23.3%	29.0%	15.5%	23.1%	0.0%	
4 分からない		9.6%	12.8%	10.0%	7.3%	7.1%	9.3%	14.5%	6.5%	7.7%	0.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑦組織新設												
(N)	325	126	20	178	14	44	62	156	26	21		
1 期待する		24.0%	16.7%	50.0%	26.4%	0.0%	25.0%	16.1%	27.6%	30.8%	0.0%	
2 やや期待		40.6%	38.1%	15.0%	44.9%	28.6%	34.1%	37.1%	46.2%	30.8%	100.0%	
3 期待しない		23.7%	29.4%	20.0%	20.2%	64.3%	27.3%	29.0%	17.9%	30.8%	0.0%	
4 分からない		11.7%	15.9%	15.0%	8.4%	7.1%	13.6%	17.7%	8.3%	7.7%	0.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑧教員人事の改革												
(N)	323	126	19	177	14	44	61	155	26	21		
1 期待する		27.6%	24.6%	42.1%	28.2%	14.3%	27.3%	24.6%	30.3%	26.9%	0.0%	
2 やや期待		44.3%	41.3%	21.1%	48.6%	35.7%	45.5%	42.6%	47.7%	50.0%	100.0%	
3 期待しない		19.8%	25.4%	21.1%	15.8%	18.2%	16.2%	26.2%	14.8%	19.2%	0.0%	
4 分からない		8.4%	8.7%	15.8%	7.3%	7.1%	9.1%	6.8%	7.1%	3.8%	0.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑨社会へのアピール												
(N)	326	129	20	176	14	45	64	154	26	21		
1 期待する		47.9%	47.3%	75.0%	45.5%	35.7%	44.4%	54.7%	46.8%	46.2%	0.0%	
2 やや期待		44.2%	40.3%	25.0%	48.9%	50.0%	44.4%	35.9%	48.1%	42.3%	100.0%	
3 期待しない		4.6%	7.0%	0.0%	3.4%	7.1%	4.4%	9.4%	2.6%	3.8%	0.0%	
4 分からない		3.4%	5.4%	0.0%	2.3%	7.1%	6.7%	2.6%	2.6%	7.7%	0.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
6-9-4 今後新たに受けたいと考えている評価がありましたら、最大2つまで選択肢より選んでください。												
	総計	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	総合c	総合d	単科a	単科b
①大学基準協会												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい		12.8%	8.5%	22.9%	14.2%	8.8%	11.6%	15.2%	7.1%	33.3%	15.0%	
2 受けたくない		87.2%	91.5%	77.1%	85.8%	95.5%	88.4%	91.2%	84.8%	92.9%	85.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②大学評価・学位授与機構(試行的評価)												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい		3.4%	4.5%	6.3%	2.3%	4.5%	1.4%	3.3%	3.5%	2.4%	0.0%	
2 受けたくない		96.6%	95.5%	93.8%	97.7%	95.5%	98.6%	96.7%	96.5%	97.6%	100.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③大学評価・学位授与機構(認証評価)												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい		15.8%	33.0%	16.7%	4.8%	25.0%	15.9%	35.2%	11.6%	7.1%	0.0%	
2 受けたくない		84.2%	67.0%	83.3%	95.2%	75.0%	84.1%	64.8%	88.4%	92.9%	100.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④日本高等教育評価機構												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい		5.3%	0.9%	2.1%	8.5%	2.3%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	11.7%	
2 受けたくない		94.7%	99.1%	97.9%	91.5%	97.7%	100.0%	91.9%	100.0%	100.0%	88.3%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤日弁連法務研究財団												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい		0.3%	0.0%	2.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	
2 受けたくない		99.7%	100.0%	97.9%	99.7%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(部局長)

⑥日本技術者教育認定機構(JABEE)												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい	4.0%	4.5%	8.3%	3.1%	4.5%	2.9%	5.5%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	
2 受けない	96.0%	95.5%	91.7%	96.9%	95.5%	97.1%	94.5%	95.2%	97.6%	100.0%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑦日本医療機能評価機構(JCOHC)												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60 ***	
1 受けたい	0.3%	0.0%	2.1%	0.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	
2 受けない	99.7%	100.0%	97.9%	99.7%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑧日本品質保証機構(ISO9001:品質)												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい	1.0%	1.3%	0.0%	0.8%	0.0%	2.9%	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 受けない	99.0%	98.7%	100.0%	99.2%	100.0%	97.1%	98.9%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑨日本品質保証機構(ISO14001:環境)												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい	2.1%	3.1%	4.2%	1.1%	2.3%	2.9%	4.4%	1.6%	2.4%	0.0%	0.0%	
2 受けない	97.9%	96.9%	95.8%	98.9%	97.7%	97.1%	95.6%	98.4%	97.6%	100.0%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑩その他												
(N)	626	224	48	353	44	69	91	310	42	9	60	
1 受けたい	0.8%	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 受けない	99.2%	99.1%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	97.8%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学科長)

所属学科等の専門分野

	総計			設置者			大学類型		
	(N)	国立	私立	公立	805***	217	複合c	複合a	単科b
1 人文科学系	17.6%	8.0%	12.0%	108	63	139	624	96	190***
2 社会科学系	14.0%	7.5%	11.1%	23.6%	11.1%	10.1%	22.0%	26.0%	21.1%
3 理学系	7.7%	14.6%	3.7%	17.8%	9.5%	11.5%	15.5%	22.9%	15.3%
4 工学系	26.2%	34.4%	21.3%	4.7%	25.4%	14.4%	5.6%	8.3%	2.1%
5 農学系	7.2%	12.5%	11.1%	22.7%	23.8%	33.6%	24.2%	28.1%	20.0%
6 医学歯学系	8.6%	11.3%	15.7%	4.0%	17.5%	9.4%	5.6%	5.2%	0.5%
7 薬学系	3.9%	0.7%	4.6%	6.2%	11.1%	10.1%	5.4%	2.1%	100.0%
8 教職養成系	3.0%	4.5%	0.9%	5.2%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	7.4%
9 総合科学系	3.1%	3.5%	3.7%	2.7%	0.0%	2.9%	3.2%	0.0%	0.0%
10 教養教育系	0.8%	0.2%	0.9%	1.1%	0.0%	2.2%	2.9%	5.2%	4.2%
11 その他	7.9%	2.8%	14.8%	9.3%	1.6%	5.0%	9.0%	1.0%	15.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

あなたの現職名

	総計			設置者			大学類型		
	(N)	国立	私立	公立	822*	102	複合c	複合a	単科b
1 学科長	76.4%	75.0%	69.1%	110	52	132	630	102	192***
2 専攻長	4.9%	7.1%	8.2%	3.4%	23.1%	3.8%	77.5%	73.5%	75.5%
3 その他	18.6%	17.9%	22.7%	18.5%	13.5%	18.9%	3.7%	4.9%	5.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-4-1 貴大学は、現在どのような役割を果たしているとお考えですか。

	総計			設置者			大学類型		
	(N)	国立	私立	公立	822*	102	複合c	複合a	単科b
①世界的研究拠点									
1 果たしている	11.7%	25.3%	4.5%	110	65	137	213	105	186***
2 やや果たしている	39.0%	48.0%	35.5%	34.6%	70.8%	20.4%	8.5%	4.0%	7.0%
3 果たしていない	49.4%	26.7%	60.0%	60.0%	29.2%	51.1%	54.5%	33.2%	25.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②世界的教養拠点									
1 果たしている	13.20	417	107	778***	64	137	211	105	182***
2 やや果たしている	7.8%	15.3%	1.9%	4.6%	53.1%	10.2%	1.9%	2.9%	4.9%
3 果たしていない	37.0%	49.4%	27.1%	31.6%	42.2%	48.2%	48.3%	30.8%	28.4%
計	55.2%	35.3%	71.0%	63.8%	47%	41.6%	49.8%	68.6%	68.7%
③地域密着型研究拠点									
1 果たしている	13.55	428	115	793***	65	139	220	104	187***
2 やや果たしている	31.1%	42.1%	37.4%	24.3%	30.8%	37.4%	43.6%	25.6%	26.5%
3 果たしていない	55.2%	14.7%	2.6%	18.7%	24.6%	13.7%	9.5%	14.1%	19.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④地域密着型教養拠点(生涯学習を含む)									
1 果たしている	13.77	428	114	813	64	139	219	103	198***
2 やや果たしている	35.1%	35.5%	37.7%	34.6%	14.1%	33.1%	37.0%	37.8%	33.8%
3 果たしていない	53.7%	51.9%	55.3%	54.2%	53.1%	50.4%	52.5%	52.4%	59.6%
計	11.3%	12.8%	7.0%	11.2%	32.8%	16.5%	9.8%	9.8%	6.6%
⑤高度専門職業人養成									
1 果たしている	13.76	430	112	815***	65	139	219	106	191***
2 やや果たしている	35.6%	49.1%	33.9%	28.3%	50.8%	43.9%	35.2%	30.1%	36.1%
3 果たしていない	49.6%	43.0%	50.0%	53.0%	43.1%	47.5%	54.8%	50.6%	48.7%
計	14.8%	7.9%	16.1%	18.7%	6.2%	8.6%	10.5%	19.3%	14.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注:\*\*\*はP<0.001、\*\*はP<0.01、\*はP<0.05。以下同様に記載。

集計結果(学科長)

	⑥幅広い職業人養成										
	(N)	1364	424	110	811	65	139	217	622	104	191
1 果たしている		38.2%	38.9%	37.3%	37.7%	35.4%	48.9%	40.6%	35.4%	42.3%	34.6%
2 やや果たしている		52.4%	51.7%	47.3%	53.5%	50.8%	51.6%	51.9%	54.7%	51.9%	53.9%
3 果たしていない		9.4%	9.4%	15.5%	8.8%	13.8%	7.9%	7.8%	10.0%	5.8%	11.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦総合的教養教育											
(N)	1332	416	107	789	64	133	212	605	105	185	
1 果たしている		26.1%	20.9%	21.5%	29.5%	29.7%	23.3%	21.7%	27.6%	31.4%	23.8%
2 やや果たしている		54.7%	57.5%	52.3%	53.1%	50.0%	61.7%	55.7%	52.2%	51.4%	58.4%
3 果たしていない		19.2%	21.6%	26.2%	17.4%	20.3%	15.0%	22.6%	20.2%	17.1%	17.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧実践系教育(芸術・体育等)											
(N)	1260	389	103	749	61	121	194	578	101	180	
1 果たしている		17.7%	14.9%	14.6%	19.1%	1.6%	24.8%	13.9%	18.2%	11.9%	0.0%
2 やや果たしている		28.8%	31.1%	14.6%	29.9%	14.8%	32.0%	33.0%	28.0%	31.7%	33.3%
3 果たしていない		53.5%	54.0%	70.9%	51.0%	83.6%	43.0%	53.1%	53.8%	56.4%	48.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑨社会貢献機能(産学連携)											
(N)	1355	426	114	795	65	138	219	614	105	186	
1 果たしている		24.9%	39.4%	20.2%	17.4%	55.4%	31.2%	28.8%	19.9%	31.4%	12.5%
2 やや果たしている		58.3%	53.3%	71.1%	59.5%	41.5%	57.2%	64.8%	61.2%	54.3%	50.0%
3 果たしていない		16.8%	7.3%	8.8%	23.1%	3.1%	11.6%	6.4%	19.9%	14.3%	30.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩社会貢献機能(国際交流)											
(N)	1347	423	110	795	65	135	217	606	104	193	
1 果たしている		25.7%	35.5%	15.5%	21.8%	66.2%	29.6%	20.3%	19.6%	41.3%	37.5%
2 やや果たしている		59.1%	58.2%	77.3%	57.4%	33.8%	54.8%	69.1%	63.0%	47.1%	58.4%
3 果たしていない		15.2%	6.4%	7.3%	20.9%	0.0%	15.6%	10.6%	17.3%	11.5%	25.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-4-2 また、貴大学は今後の役割を重視すべきとお考えですか。											
総計											
設置者											
国立											
公立											
私立											
総合a											
総合b											
総合c											
単科a											
単科b											
①世界的研究拠点											
(N)	1299	417	106	757	65	131	211	587	100	178	
1 重視		29.9%	48.4%	24.5%	20.5%	96.9%	49.6%	17.5%	54.0%	75.0%	
2 やや重視		44.1%	40.8%	47.2%	45.3%	3.1%	42.7%	55.0%	48.3%	40.0%	
3 重視しない		26.0%	10.8%	28.3%	34.2%	0.0%	7.6%	17.1%	36.1%	6.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②世界的教養拠点											
(N)	1288	411	105	754	64	132	206	582	102	176	
1 重視		25.5%	39.9%	14.3%	19.4%	84.4%	40.9%	18.9%	15.6%	49.0%	
2 やや重視		46.7%	45.7%	44.8%	47.2%	15.6%	45.5%	61.2%	47.6%	37.5%	
3 重視しない		27.7%	14.4%	41.0%	33.4%	0.0%	13.6%	19.9%	36.8%	13.5%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③地域密着型研究拠点											
(N)	1332	421	115	777	64	135	216	607	101	182	
1 重視		65.5%	66.7%	80.0%	39.1%	66.7%	78.2%	66.7%	49.5%	25.0%	
2 やや重視		29.2%	27.1%	20.0%	31.9%	46.9%	25.2%	19.4%	29.5%	43.6%	
3 重視しない		5.3%	6.2%	0.0%	5.5%	14.1%	8.1%	2.8%	4.8%	0.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④地域密着型教育拠点(生涯学習を含む)											
(N)	1349	424	114	790	64	135	218	615	100	188	
1 重視		70.3%	64.6%	75.4%	72.3%	31.3%	67.4%	76.6%	71.5%	65.0%	
2 やや重視		25.9%	28.3%	22.8%	25.4%	51.6%	23.7%	20.2%	26.3%	30.0%	
3 重視しない		3.8%	7.1%	1.8%	2.3%	17.2%	8.9%	3.2%	2.1%	5.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学科長)

⑤ 高度専門職業人養成

	(N)	1347	424	112	793 ***	64	134	216	620	103	8	183 *
1 重視		64.7%	72.2%	67.9%	60.0%	54.7%	72.4%	69.0%	59.7%	68.9%	100.0%	69.4%
2 やや重視		29.4%	23.8%	33.4%	33.0%	37.5%	23.9%	26.0%	32.9%	26.2%	0.0%	25.7%
3 重視しない		5.9%	4.0%	8.9%	6.6%	7.8%	3.7%	4.2%	7.4%	4.9%	0.0%	4.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ 幅広い職業人養成	(N)	1325	415	109	784 ***	64	132	214	607	103	7	181
1 重視		58.6%	49.6%	55.0%	63.4%	37.5%	59.8%	57.9%	55.5%	57.3%	57.1%	65.2%
2 やや重視		36.2%	43.4%	32.1%	33.3%	51.6%	34.1%	38.3%	34.1%	39.8%	42.9%	30.4%
3 重視しない		5.2%	6.3%	12.8%	3.3%	10.9%	6.1%	3.7%	5.8%	2.9%	0.0%	4.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦ 総合的教養教育	(N)	1291	410	101	763 ***	64	128	210	588	101	8	175
1 重視		41.2%	28.0%	37.6%	48.2%	31.3%	31.3%	37.6%	43.7%	47.5%	25.0%	42.9%
2 やや重視		46.3%	55.6%	36.6%	43.0%	53.1%	53.9%	50.0%	42.3%	46.5%	62.5%	48.0%
3 重視しない		12.5%	16.3%	25.7%	8.8%	15.6%	14.8%	12.4%	13.9%	5.9%	12.5%	9.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧ 実技系教育(芸術・体育等)	(N)	1214	380	101	714 ***	61	117	188	556	96	6	171 ***
1 重視		20.9%	15.5%	17.8%	23.7%	3.3%	23.1%	17.0%	22.3%	13.5%	0.0%	28.1%
2 やや重視		32.0%	31.8%	16.8%	34.5%	19.7%	33.3%	33.5%	33.5%	47.9%	33.3%	27.5%
3 重視しない		47.1%	52.6%	65.3%	41.9%	77.0%	43.6%	49.5%	46.2%	38.5%	66.7%	44.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑨ 社会貢献機能(産学連携)	(N)	1318	419	109	770 ***	64	133	215	599	102	8	177 ***
1 重視		56.3%	64.0%	63.3%	51.0%	70.3%	62.4%	64.2%	59.9%	61.8%	50.0%	52.0%
2 やや重視		37.9%	33.2%	35.8%	40.8%	29.7%	31.6%	33.5%	32.4%	37.9%	50.0%	37.9%
3 重視しない		5.8%	2.9%	0.9%	8.2%	0.0%	6.0%	2.3%	6.5%	5.9%	0.0%	10.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩ 社会貢献機能(国際交流)	(N)	1318	415	110	774 ***	64	131	215	594	102	8	185 ***
1 重視		54.9%	61.2%	58.2%	50.6%	82.8%	57.3%	52.0%	49.0%	74.5%	50.0%	53.0%
2 やや重視		40.8%	37.6%	40.0%	43.0%	17.2%	38.2%	44.2%	41.6%	21.6%	50.0%	40.5%
3 重視しない		4.3%	1.2%	1.8%	6.3%	0.0%	4.6%	3.3%	4.5%	3.9%	0.0%	6.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-5-1 貴局での現在の組織形態について教えてください。複数ある場合は、あてはまるものを全て選んでください。

	(N)	設置者		私立		大学類型		複合a	複合b	複合c	単科a	単科b
		国立	公立	総合a	総合b	総合a	総合b					
① 教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して編成する形態(筑波大学の学系及び学群等)		1458	447	118	864 ***	68	144	228	666	110	8	204 ***
1 あてはまる		8.2%	19.9%	5.9%	2.7%	20.6%	20.8%	9.2%	5.9%	0.9%	0.0%	6.9%
2 あてはまらない		91.8%	80.1%	94.1%	97.3%	79.4%	79.2%	90.8%	94.1%	99.1%	100.0%	93.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 教育組織を研究組織に基づいて編成する形態(学部・学科・講座制)	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205 ***
1 あてはまる		54.0%	54.4%	50.0%	54.6%	55.9%	47.2%	58.3%	54.5%	66.4%	50.0%	45.9%
2 あてはまらない		46.0%	45.6%	50.0%	45.4%	44.1%	52.8%	41.7%	45.5%	33.6%	50.0%	54.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③ 学部全体を通じた大講座制	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205
1 あてはまる		6.3%	5.6%	4.2%	7.1%	5.9%	7.6%	3.5%	6.6%	7.3%	25.0%	6.8%
2 あてはまらない		93.7%	94.4%	95.8%	92.9%	94.1%	92.4%	96.5%	93.4%	92.7%	75.0%	93.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④ 学科全体を通じた大講座制	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205
1 あてはまる		31.7%	34.2%	36.4%	29.8%	26.5%	32.6%	33.3%	32.1%	23.6%	12.5%	35.1%
2 あてはまらない		68.3%	65.8%	63.6%	70.2%	73.5%	67.4%	66.7%	67.9%	76.4%	87.5%	64.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

	⑤小講座制		⑥部門制		⑦その他		2-5-2 貴部局で、今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。	
	1 あてはまる	2 あてはまらない	1 あてはまる	2 あてはまらない	1 あてはまる	2 あてはまらない	1 68	2 205
(N)	1459	447	118	865	68	228	666	205
1 12.3%	14.4%	9.8%	11.8%	13.3%	11.8%	12.7%	11.0%	12.5%
2 87.7%	90.2%	85.6%	88.2%	86.7%	88.2%	87.3%	89.0%	87.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1459	447	118	865	68	228	666	205
1 7.4%	5.4%	3.4%	8.9%	2.8%	11.8%	4.4%	8.7%	0.0%
2 92.6%	94.6%	96.6%	91.1%	97.2%	88.2%	92.7%	91.3%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1459	447	118	865	68	228	666	205
1 2.7%	2.0%	4.2%	2.8%	0.7%	4.4%	2.2%	2.7%	12.5%
2 97.3%	98.0%	95.8%	97.2%	99.3%	95.6%	97.8%	97.3%	87.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-5-2 貴部局で、今後教育研究を進める上で最も相応しいと考えられる形態について教えてください。								
	総計		設置者		大学類型		単科*	
	国立	公立	私立	複合*	複合*	複合*	複合*	単科*
①教育組織(学科・課程等)と研究組織(講座等)を分離して構成する形態(筑波大学の学系及び学群等)	447	447	118	865	68	228	666	205
1 16.0%	27.7%	13.6%	10.5%	19.1%	26.4%	24.1%	19.1%	12.5%
2 84.0%	72.3%	86.4%	89.5%	80.9%	73.6%	75.9%	80.9%	87.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育組織を研究組織に基づいて構成する形態(学部・学科・講座制)	447	447	118	865	68	228	666	205
1 43.0%	41.2%	44.1%	43.9%	38.9%	39.9%	39.9%	45.9%	50.9%
2 57.0%	58.8%	55.9%	56.1%	61.1%	60.1%	60.1%	54.1%	49.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学部全体を通じた大講座制	447	447	118	865	68	228	666	205
1 12.8%	11.2%	11.9%	14.1%	4.4%	12.5%	14.0%	14.4%	13.6%
2 87.2%	88.8%	88.1%	85.9%	95.6%	87.5%	86.0%	85.6%	86.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④学科全体を通じた大講座制	447	447	118	865	68	228	666	205
1 27.5%	27.5%	36.4%	26.0%	25.0%	27.1%	28.1%	27.0%	22.7%
2 72.5%	72.5%	63.6%	74.0%	75.0%	72.9%	71.9%	73.0%	77.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤小講座制	447	447	118	865	68	228	666	205
1 7.9%	5.6%	3.4%	9.9%	4.4%	6.3%	6.6%	8.1%	11.8%
2 92.1%	94.4%	96.6%	90.1%	95.6%	93.8%	93.4%	91.9%	88.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥部門制	447	447	118	865	68	228	666	205
1 8.6%	6.3%	9.3%	9.7%	11.8%	6.3%	6.6%	9.9%	8.2%
2 91.4%	93.7%	90.7%	90.3%	88.2%	93.8%	93.4%	90.1%	91.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦その他	447	447	118	865	68	228	666	205
1 2.7%	2.5%	1.7%	3.1%	4.4%	2.8%	2.8%	2.6%	3.6%
2 97.3%	97.5%	98.3%	96.9%	95.6%	97.2%	98.2%	97.4%	96.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果 (学科長)

2-6 あなたの学科等に属している部局(学部)が、他の部局等どのような連携を行っているか教えて下さい。

	設置者				大学類型					
	国立		私立		複合a		複合b		複合c	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①教育における連携	1424	437	116	849	66	142	225	663	108	189***
1 積極的に行われている	18.7%	16.0%	18.1%	19.9%	33.3%	12.7%	14.2%	16.9%	23.1%	50.0%
2 部分的に行われている	63.9%	67.0%	59.5%	62.9%	56.1%	66.2%	68.9%	64.1%	62.0%	50.0%
3 あまり行われていない	13.8%	14.0%	17.2%	13.4%	9.1%	18.3%	14.2%	15.2%	13.9%	0.0%
4 行われていない(に等しい)	3.7%	3.0%	5.2%	3.8%	1.5%	2.8%	2.7%	3.8%	0.9%	7.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②研究における連携	1417	436	116	843***	66	141	225	660	107	187***
1 積極的に行われている	12.4%	18.3%	12.1%	9.4%	39.4%	17.7%	10.2%	8.9%	15.0%	37.5%
2 部分的に行われている	58.9%	63.1%	54.3%	57.3%	50.0%	68.1%	64.4%	58.8%	57.8%	37.5%
3 あまり行われていない	22.9%	15.6%	26.7%	26.2%	10.6%	13.5%	23.1%	27.6%	21.5%	25.0%
4 行われていない(に等しい)	5.8%	3.0%	6.9%	7.1%	0.0%	0.7%	2.2%	7.7%	0.9%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学生支援における連携	1417	434	115	846***	65	141	224	661	108	187***
1 積極的に行われている	22.1%	14.5%	22.6%	25.5%	20.0%	9.2%	15.2%	23.8%	24.1%	37.5%
2 部分的に行われている	51.1%	49.5%	39.1%	53.7%	46.2%	57.4%	47.3%	52.5%	54.6%	46.0%
3 あまり行われていない	22.4%	30.4%	33.0%	17.1%	29.2%	29.8%	33.5%	20.3%	17.6%	12.5%
4 行われていない(に等しい)	4.4%	5.5%	5.2%	3.7%	4.6%	3.5%	4.0%	3.5%	3.7%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-7 部局等を越えて学際的研究を進めるセンター等についてどう考えますか。

	設置者				大学類型					
	国立		私立		複合a		複合b		複合c	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①FD(アカルティ・ディベロップメント)	1327	399	110	798***	60	128	210	614	100	184***
1 社会の需要に対応するため積極的に活用すべきである	57.7%	58.1%	54.5%	58.4%	60.0%	53.9%	63.0%	56.0%	64.0%	50.0%
2 研究は部局等を主体とし、センター等は補助的な役割を中心とすべきである	18.2%	25.8%	19.2%	14.8%	25.0%	25.8%	21.4%	17.1%	20.0%	0.0%
3 部局が行っている研究とは重ならないようにすべきである	4.1%	5.3%	4.5%	3.3%	8.3%	5.5%	4.8%	3.3%	5.0%	2.5%
4 既存の部局の資源を削減するものであり、その設置は望ましくない	1.7%	3.0%	0.0%	1.4%	0.0%	6.3%	1.4%	1.6%	1.0%	0.5%
5 現在設置されているセンター等がないので、特に意見はない	16.3%	4.8%	20.9%	20.6%	3.3%	5.5%	8.1%	20.2%	9.0%	23.4%
6 その他	2.0%	3.0%	1.8%	1.5%	3.3%	3.1%	0.5%	1.8%	1.0%	3.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-8 貴大学に学生のFD(アカルティ・ディベロップメント)や全学教育等を行うセンター等(経営予定を含む)の機能について教えてください。

	設置者				大学類型					
	国立		私立		複合a		複合b		複合c	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①FD(アカルティ・ディベロップメント)	1345	420	106	798***	60	137	220	611	105	183***
1 有効に機能している	32.6%	42.1%	27.4%	28.2%	51.7%	32.1%	39.5%	28.0%	34.3%	57.1%
2 十分には機能していない	49.2%	45.7%	46.2%	51.4%	36.3%	49.6%	49.5%	51.9%	47.6%	31.1%
3 当該機能がない	18.2%	12.1%	26.4%	20.4%	10.0%	18.2%	10.9%	20.1%	18.1%	42.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育・教員評価(情報収集を含む)	1341	414	104	802**	58	137	218	611	104	184**
1 有効に機能している	33.6%	37.0%	24.0%	32.3%	48.3%	32.1%	39.0%	29.1%	36.5%	57.1%
2 十分には機能していない	52.5%	47.6%	53.8%	54.9%	41.4%	51.1%	52.8%	55.6%	54.8%	46.7%
3 当該機能がない	13.9%	14.5%	22.1%	12.8%	10.3%	16.8%	8.3%	15.2%	8.7%	28.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③全学共通教育	1355	422	107	804***	60	139	218	617	105	185***
1 有効に機能している	46.8%	58.8%	38.3%	41.3%	76.7%	51.1%	55.5%	41.2%	42.9%	37.5%
2 十分には機能していない	39.3%	35.5%	39.3%	41.7%	18.3%	41.7%	39.9%	40.7%	47.6%	50.0%
3 当該機能がない	13.9%	5.7%	22.4%	17.0%	5.0%	7.2%	4.6%	15.2%	9.5%	21.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(学科長)

④キャリア教育(就職支援)

1 有効に機能している	1355	416	108	808 ***	58	135	218	623	106	6	185 ***
2 十分には機能していない	48.2%	34.1%	31.5%	57.2%	31.0%	37.8%	42.7%	51.5%	61.3%	33.3%	47.0%
3 当該機能がない	41.5%	50.5%	43.5%	46.6%	48.1%	50.2%	40.1%	30.2%	38.4%	16.7%	38.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤学習支援											
1 有効に機能している	1344	412	107	803 *	57	137	215	616	105	6	185 *
2 十分には機能していない	33.3%	32.5%	19.6%	35.1%	31.6%	27.7%	32.6%	33.9%	45.7%	50.0%	27.6%
3 当該機能がない	47.0%	48.8%	52.3%	46.8%	46.3%	48.2%	46.3%	48.6%	48.6%	16.7%	48.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥留学生支援											
1 有効に機能している	1356	418	107	810 ***	60	135	218	623	106	8	184 ***
2 十分には機能していない	49.8%	69.1%	25.2%	43.5%	75.0%	67.4%	43.7%	59.4%	59.4%	37.5%	35.3%
3 当該機能がない	36.3%	28.9%	43.0%	39.0%	25.0%	31.7%	40.6%	40.6%	37.5%	27.7%	37.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦学生相談(カウンセリング)											
1 有効に機能している	1368	422	107	818 ***	61	138	219	628	105	8	187 *
2 十分には機能していない	66.4%	65.2%	48.6%	69.7%	72.1%	71.7%	61.0%	65.8%	76.2%	50.0%	64.7%
3 当該機能がない	30.4%	32.0%	40.2%	28.1%	27.9%	23.8%	36.5%	29.9%	30.5%	37.5%	30.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧入学審査(アドミッション)											
1 有効に機能している	1337	410	107	799 ***	58	136	216	612	103	8	182
2 十分には機能していない	37.2%	32.9%	24.3%	40.7%	53.4%	36.0%	31.5%	36.1%	41.7%	37.5%	38.5%
3 当該機能がない	36.7%	34.6%	32.7%	38.7%	19.0%	39.7%	38.0%	37.7%	40.8%	25.0%	35.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-9 以下の機能を有する全学的センター等の有無やその機能についてどうお考えですか。

	設置者			私立	総合a			総合b			総合c			単科a	単科b
	国立	公立	私立		総合a	総合b	総合c	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b			
①国際交流															
1 有効に機能している	1399	426	113	838 ***	64	135	220	646	108	7	196 ***				
2 十分には機能していない	51.3%	57.3%	35.4%	50.4%	78.1%	46.7%	49.1%	47.8%	67.6%	42.9%	50.5%				
3 当該機能がない	36.2%	37.3%	29.2%	36.6%	21.9%	45.9%	44.1%	38.1%	32.4%	14.3%	22.4%				
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
②情報管理															
1 有効に機能している	1383	422	111	828 ***	62	134	217	640	108	7	192 ***				
2 十分には機能していない	43.8%	48.1%	26.1%	42.6%	53.2%	47.0%	43.8%	41.4%	46.3%	57.1%	43.2%				
3 当該機能がない	42.7%	43.1%	44.1%	42.6%	38.7%	44.8%	47.0%	43.6%	46.3%	28.6%	34.9%				
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
③産学連携															
1 有効に機能している	1390	425	112	821 ***	61	137	219	634	108	7	191 ***				
2 十分には機能していない	39.0%	63.3%	36.6%	26.8%	80.3%	49.6%	62.0%	28.5%	40.7%	28.6%	26.7%				
3 当該機能がない	41.0%	31.8%	48.2%	44.7%	19.7%	45.3%	34.2%	45.0%	50.0%	42.9%	33.5%				
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
④地域連携															
1 有効に機能している	1383	424	112	825 ***	61	136	219	638	108	6	192 ***				
2 十分には機能していない	40.2%	55.0%	47.3%	31.8%	39.3%	41.9%	56.6%	35.4%	32.4%	50.0%	40.6%				
3 当該機能がない	15.3%	8.0%	14.3%	18.9%	16.4%	9.6%	4.1%	19.0%	9.3%	33.3%	21.4%				
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

集計結果(学科長)

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
⑤研究支援	1379	419	112	826	60	133	218	637	108	7	193
1 有効に機能している	25.2%	30.3%	17.0%	20.5%	50.0%	31.6%	28.0%	21.0%	37.0%	14.3%	18.7%
2 十分に機能していない	55.2%	56.6%	49.1%	55.6%	38.3%	57.1%	64.7%	54.6%	57.4%	71.4%	49.2%
3 組織がない	19.4%	13.1%	33.9%	20.5%	11.7%	11.3%	7.3%	24.3%	5.6%	14.3%	32.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-10 部局における教育の質向上のための活動への学生参加状況についてお伺いします。

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
①授業評価	1434	438	116	857	66	142	226	657	108	8	203
1 学科等全体で行っている	87.6%	89.0%	77.6%	88.3%	87.9%	86.6%	92.0%	88.8%	87.0%	87.5%	86.7%
2 学科等の一部で行っている	8.0%	7.3%	13.8%	7.6%	7.6%	9.2%	6.2%	7.9%	10.2%	12.5%	8.4%
3 検討中である	3.3%	2.5%	6.0%	3.2%	3.0%	2.1%	1.3%	3.8%	2.8%	0.0%	4.4%
4 検討していない	1.1%	1.1%	2.6%	0.9%	1.5%	0.4%	0.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②教員評価(授業以外の要素も含めた評価)

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
③学科等の評価	1407	430	114	841	63	140	223	649	106	8	195
1 学科等全体で行っている	38.5%	40.0%	35.3%	38.4%	31.7%	38.6%	46.6%	39.2%	37.7%	62.5%	38.5%
2 学科等の一部で行っている	12.1%	11.9%	12.3%	12.1%	14.3%	15.0%	10.3%	10.8%	15.1%	12.5%	13.3%
3 検討中である	26.6%	25.1%	28.9%	27.1%	23.8%	23.6%	24.7%	23.8%	22.6%	12.5%	27.7%
4 検討していない	22.8%	23.0%	25.4%	22.4%	30.2%	22.9%	18.4%	24.2%	24.5%	12.5%	20.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
④FD活動	1404	429	114	839	64	140	221	644	106	8	198
1 学科等全体で行っている	23.1%	31.5%	19.3%	19.5%	34.4%	34.3%	28.5%	18.3%	28.3%	12.5%	19.7%
2 学科等の一部で行っている	15.0%	13.8%	12.3%	16.0%	12.5%	13.6%	17.0%	14.8%	17.0%	14.1%	14.1%
3 検討中である	28.5%	19.8%	29.8%	32.4%	14.1%	21.3%	31.4%	28.3%	26.3%	50.0%	32.3%
4 検討していない	33.3%	35.0%	38.6%	32.1%	39.1%	27.9%	32.6%	35.6%	26.4%	37.5%	33.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
⑤ピアサポート(学生同士の支援)	1409	428	114	844	62	139	224	646	107	8	199
1 学科等全体で行っている	43.8%	48.1%	39.5%	42.4%	30.6%	47.5%	49.1%	41.2%	50.5%	87.5%	43.7%
2 学科等の一部で行っている	22.1%	22.2%	21.9%	21.9%	20.9%	20.9%	24.1%	23.2%	13.1%	0.0%	23.1%
3 検討中である	19.8%	12.8%	25.4%	22.3%	22.6%	19.4%	13.4%	21.2%	18.7%	12.5%	21.6%
4 検討していない	14.3%	16.8%	13.2%	13.4%	29.0%	12.2%	13.4%	14.4%	17.8%	0.0%	11.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
⑥ピアサポート(学生同士の支援)	1395	425	113	835	63	139	222	639	107	8	194
1 学科等全体で行っている	7.3%	8.7%	4.4%	6.7%	6.3%	6.5%	4.5%	7.4%	13.1%	0.0%	7.2%
2 学科等の一部で行っている	24.0%	23.1%	17.7%	25.4%	15.9%	23.0%	26.6%	24.1%	26.2%	25.0%	23.2%
3 検討中である	26.7%	19.5%	25.7%	30.5%	23.8%	22.3%	29.3%	28.0%	22.4%	25.0%	25.8%
4 検討していない	41.9%	48.7%	52.2%	37.4%	54.0%	48.2%	39.6%	40.5%	38.3%	50.0%	43.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-11 学科等の管理運営に学生の意見などのように反映させているかお伺いします。

	設置者										
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c
①学科等全体の審議機関への参加	1408	427	116	843	66	139	221	644	108	8	199
1 学科等全体で行っている	6.0%	3.7%	4.3%	7.0%	4.5%	5.0%	4.5%	6.1%	3.7%	0.0%	8.5%
2 学科等の一部で行っている	5.0%	4.2%	0.0%	10.6%	7.6%	4.3%	5.8%	5.0%	7.4%	25.0%	6.0%
3 検討中である	9.1%	5.6%	12.1%	10.6%	6.1%	5.8%	9.3%	6.1%	8.3%	0.0%	12.6%
4 検討していない	80.0%	86.4%	83.6%	76.4%	81.8%	84.9%	84.2%	79.7%	80.6%	75.0%	72.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

	②各種委員会への参加															
	(N)	1411	428	116	844**	65	140	221	108	8	200*					
1 学科等全体で行っている		6.7%	4.4%	4.3%	7.7%	3.1%	6.4%	5.9%	6.2%	3.7%	0.0%	10.5%				
2 学科等の一部で行っている		8.5%	9.8%	4.3%	8.4%	16.9%	5.7%	11.8%	6.7%	7.4%	25.0%	10.0%				
3 検討中である		8.6%	5.4%	8.6%	10.3%	7.7%	5.0%	6.8%	8.8%	11.1%	11.5%	11.5%				
4 検討していない		76.1%	80.4%	82.8%	73.6%	72.3%	82.9%	75.6%	78.3%	77.8%	62.5%	68.0%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
③学生の意見を反映させる組織設置																
(N)	1414	428	116	847**	64	139	648	222	108	8	201					
1 学科等全体で行っている		15.6%	17.3%	6.0%	15.8%	18.8%	18.7%	17.1%	13.6%	25.0%	16.9%					
2 学科等の一部で行っている		16.8%	16.1%	16.4%	17.0%	18.8%	19.4%	14.0%	15.3%	13.9%	17.9%					
3 検討中である		19.3%	14.3%	20.7%	21.5%	10.9%	20.1%	18.5%	20.4%	15.7%	20.9%					
4 検討していない		48.3%	52.3%	56.9%	45.7%	51.6%	41.7%	50.5%	58.8%	47.2%	44.3%					
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
④学科等執行部と学生との会合等																
(N)	1416	433	116	844***	65	142	646	224	107	8	200***					
1 学科等全体で行っている		14.5%	21.0%	9.5%	12.0%	18.5%	23.9%	19.0%	11.2%	12.5%	14.0%					
2 学科等の一部で行っている		22.4%	21.2%	22.0%	23.0%	16.9%	31.0%	21.8%	21.8%	25.2%	18.5%					
3 検討中である		13.0%	6.5%	11.2%	16.4%	13.8%	9.2%	8.9%	13.3%	13.1%	18.0%					
4 検討していない		50.1%	51.3%	56.9%	48.7%	50.8%	35.9%	49.6%	53.7%	50.5%	49.5%					
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
3-1 専学科等では、以下の項目について問題視されていますか。																
	総計	設置者			私立			複合型			単科b	単科c	単科b	単科c	単科b	
		国立	公立	私立	複合a	複合b	複合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b	単科c	単科b	単科c	単科b
①同一大出学者が多い	(N)	1366	418	115	831	139	634	219	634	106	8	193*				
1 問題である		5.6%	6.0%	6.1%	5.4%	7.9%	5.2%	4.1%	5.2%	7.5%	0.0%	5.7%				
2 やや問題である		20.8%	19.1%	16.5%	22.0%	20.3%	18.7%	18.3%	16.3%	34.9%	25.0%	19.2%				
3 問題でない		73.6%	74.9%	77.4%	72.6%	71.9%	66.2%	77.2%	76.5%	57.5%	75.1%	75.1%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
②公募制が導入(あるいは徹底)されていない	(N)	1340	397	107	813***	133	617	210	617	104	8	186**				
1 問題である		12.6%	13.1%	14.0%	12.3%	12.0%	14.1%	13.3%	14.1%	8.7%	0.0%	11.8%				
2 やや問題である		17.3%	10.6%	5.6%	22.1%	13.5%	19.2%	8.1%	19.3%	19.2%	12.5%	23.7%				
3 問題でない		70.1%	76.3%	80.4%	65.6%	74.4%	66.6%	78.6%	66.6%	72.1%	87.5%	64.5%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
③女性教員が少ない	(N)	1384	419	114	828***	62	636	220	636	106	8	192***				
1 問題である		14.7%	18.6%	12.3%	13.2%	24.2%	12.9%	17.3%	12.9%	18.9%	12.5%	9.4%				
2 やや問題である		37.6%	42.7%	40.4%	34.8%	56.5%	44.1%	37.7%	36.5%	44.3%	37.1%	37.5%				
3 問題でない		47.7%	38.7%	47.4%	52.1%	19.4%	36.0%	45.0%	50.6%	36.8%	50.0%	53.5%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
④外国人教員が少ない	(N)	1388	422	112	831***	64	635	218	635	106	8	195***				
1 問題である		9.4%	12.6%	9.8%	7.7%	10.9%	7.2%	11.3%	7.2%	15.1%	12.5%	7.2%				
2 やや問題である		30.1%	34.8%	26.8%	28.3%	51.6%	26.6%	32.1%	26.6%	27.4%	25.0%	30.3%				
3 問題でない		60.5%	52.6%	63.4%	64.0%	37.5%	66.1%	56.4%	66.1%	57.5%	62.5%	62.6%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
⑤社会人出身教員が少ない	(N)	1375	417	110	825	61	826	216	826	106	8	195				
1 問題である		4.8%	4.3%	4.5%	5.2%	3.3%	5.6%	2.3%	5.6%	7.5%	0.0%	4.1%				
2 やや問題である		19.4%	18.7%	17.3%	20.1%	13.1%	20.0%	19.9%	20.0%	21.7%	37.5%	17.4%				
3 問題でない		75.8%	77.0%	78.2%	74.7%	83.6%	74.4%	77.8%	74.4%	70.8%	62.5%	78.5%				
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

集計結果(学科長)

⑥ 任期制が導入(あるいは徹底)されていない

	1366 (N)		414 (N)		110 (N)		819 (N)		59 (N)		137 (N)		216 (N)		623 (N)		106 (N)		8 (N)		193 (N)											
	1 問題である	2 やや問題である	3 問題でない	計	100.0%	4.8%	23.9%	71.3%	100.0%	5.5%	23.2%	78.2%	100.0%	6.6%	28.8%	66.1%	100.0%	5.1%	22.7%	72.2%	100.0%	5.1%	23.3%	75.5%	100.0%	8.5%	37.5%	87.5%	100.0%	12.5%	7.8%	68.9%

3-2 貴学科等の教育研究を活性化させるためには、以下のいずれの方針が有効かと思えますか。

	総計		設置者		私立		国立		総合a		総合b		総合c		単科a		単科b		単科c		単科d	
	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%

① 内部の人材を育成する

1 有効である	1395	48.6%	115	48.7%	832	46.4%	426	53.1%	65	73.8%	138	43.5%	219	45.9%	639	55.7%	8	62.5%	106	55.7%	8	197.8%
2 やや有効である	48.6%	36.9%	43.5%	41.3%	41.0%	40.2%	41.0%	47.1%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%
3 有効でない	11.2%	10.1%	7.8%	12.3%	13.7%	9.4%	15.5%	10.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

② 広々外部から人材を募める

1 有効である	1416	68.8%	431	67.2%	846	66.7%	417	81.7%	64	80.3%	140	73.6%	222	67.1%	648	70.4%	8	75.0%	108	70.4%	8	200.0%
2 やや有効である	28.5%	23.9%	30.2%	30.1%	34.0%	29.7%	21.5%	28.7%	25.0%	24.3%	29.7%	21.5%	28.7%	25.0%	28.7%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
3 有効でない	2.8%	2.1%	2.6%	3.2%	3.2%	2.1%	3.2%	2.9%	0.0%	4.5%	2.1%	3.2%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

③ 女性教員を増やす

1 有効である	1367	18.1%	112	12.5%	817	14.5%	417	18.5%	63	25.0%	137	16.7%	215	16.3%	628	26.7%	8	25.0%	105	26.7%	8	191.8%
2 やや有効である	50.3%	49.4%	51.8%	50.4%	50.4%	45.7%	51.1%	46.7%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%	51.1%		
3 有効でない	31.7%	32.1%	35.7%	38.7%	37.9%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%	31.7%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

④ 外国人教員を増やす

1 有効である	1373	15.4%	114	12.3%	818	14.5%	418	17.9%	63	25.4%	137	16.8%	215	16.3%	628	26.7%	8	25.0%	105	26.7%	8	193.8%
2 やや有効である	48.4%	54.3%	47.4%	45.7%	45.7%	41.0%	46.7%	41.0%	46.7%	41.0%	46.7%	41.0%	46.7%	41.0%	46.7%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%	41.0%		
3 有効でない	36.3%	27.8%	40.4%	39.7%	39.7%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%			
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

⑤ 社会人出身教員を増やす

1 有効である	1381	20.1%	109	11.0%	831	16.1%	418	16.2%	62	16.1%	136	14.0%	219	18.3%	635	23.1%	8	25.0%	106	23.1%	8	191.8%
2 やや有効である	52.6%	54.1%	53.2%	52.0%	52.0%	45.2%	54.4%	45.2%	54.4%	45.2%	54.4%	45.2%	54.4%	45.2%	54.4%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%			
3 有効でない	27.3%	29.7%	35.8%	35.8%	35.8%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%			
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

⑥ 教授・助教授に任期制を適用する

1 有効である	1384	14.4%	111	15.0%	829	14.1%	421	15.0%	64	17.2%	137	14.6%	219	15.1%	633	13.0%	8	37.5%	106	13.0%	8	193.8%
2 やや有効である	36.8%	33.3%	31.5%	39.1%	39.1%	32.8%	40.1%	36.5%	32.8%	40.1%	36.5%	32.8%	40.1%	36.5%	32.8%	33.0%	37.5%	37.5%	37.5%			
3 有効でない	48.8%	51.8%	51.4%	46.8%	46.8%	50.0%	45.3%	48.4%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%	48.8%			
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

3-3 貴学科等では、教員の採用条件として、以下の点をどの程度重視しますか。

	総計		設置者		私立		国立		総合a		総合b		総合c		単科a		単科b		単科c		単科d	
	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%

① 研究活動

1 重視する	1435	83.8%	437	95.7%	858	76.7%	426	98.5%	66	98.5%	141	94.3%	226	90.3%	659	83.3%	8	62.5%	108	83.3%	8	204.8%
2 やや重視する	14.4%	3.7%	5.9%	21.0%	21.0%	15.5%	17.0%	8.8%	15.5%	17.0%	8.8%	15.5%	17.0%	8.8%	15.5%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%			
3 重視しない	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
4 場合により異なる	1.2%	0.7%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

集計結果(学科長)

	1436	437	118	858	66	141	226	659	108	8	204
②教育活動	(N)										
1 重複する	66.2%	61.8%	60.2%	69.3%	68.2%	65.2%	60.6%	67.4%	64.8%	87.5%	68.6%
2 やや重複する	30.4%	34.3%	35.6%	27.5%	28.8%	33.3%	35.4%	32.4%	32.4%	12.5%	27.9%
3 重複しない	1.7%	1.8%	2.5%	1.6%	3.0%	1.4%	1.8%	1.7%	1.9%	0.0%	2.0%
4 場合により異なる	1.7%	2.1%	1.7%	1.5%	0.0%	0.0%	2.2%	2.3%	0.9%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③社会サービス活動	(N)										
1 重複する	14.11%	432	116	841	66	139	220	648	108	8	199
2 やや重複する	12.8%	10.9%	16.4%	13.0%	6.1%	11.5%	12.3%	13.3%	10.2%	25.0%	14.6%
3 重複しない	47.0%	44.2%	43.1%	48.9%	34.8%	48.2%	44.5%	49.1%	38.9%	50.0%	49.7%
4 場合により異なる	26.7%	31.0%	27.6%	24.6%	42.4%	30.9%	27.7%	24.5%	34.3%	12.5%	22.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④他の教員との年齢のバランス	(N)										
1 重複する	14.29%	435	118	853 ***	66	141	222	658	108	8	202 *
2 やや重複する	29.6%	22.3%	24.6%	33.5%	18.2%	27.0%	26.6%	33.3%	27.8%	0.0%	26.7%
3 重複しない	50.5%	51.0%	53.4%	50.3%	48.5%	51.1%	50.5%	52.0%	52.8%	50.0%	52.5%
4 場合により異なる	10.8%	14.7%	13.6%	8.6%	15.2%	10.6%	14.0%	8.8%	8.3%	25.0%	13.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤博士の学位	(N)										
1 重複する	14.30%	435	118	854 ***	66	140	225	656	108	8	203 ***
2 やや重複する	55.2%	75.2%	62.7%	44.6%	83.3%	75.7%	68.4%	49.7%	61.1%	62.5%	34.0%
3 重複しない	28.8%	15.6%	22.9%	35.9%	7.6%	15.7%	21.8%	33.6%	25.0%	25.0%	40.9%
4 場合により異なる	9.4%	5.3%	11.0%	11.4%	4.5%	6.4%	4.9%	9.8%	6.5%	12.5%	18.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥性別	(N)										
1 重複する	1.8%	1.2%	2.5%	1.9%	1.5%	1.4%	0.9%	2.1%	1.9%	0.0%	1.5%
2 やや重複する	12.9%	8.8%	9.3%	15.5%	12.1%	10.7%	7.7%	15.2%	10.2%	0.0%	14.9%
3 重複しない	75.4%	80.6%	81.4%	72.3%	74.2%	82.1%	78.8%	73.8%	69.4%	87.5%	76.6%
4 場合により異なる	10.0%	9.5%	6.8%	10.4%	12.1%	5.7%	12.6%	8.9%	18.5%	12.5%	7.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦国際性	(N)										
1 重複する	14.23%	432	118	850 ***	66	139	222	654	108	8	202 ***
2 やや重複する	16.0%	21.8%	15.3%	13.3%	51.5%	23.0%	14.4%	11.5%	21.3%	12.5%	13.9%
3 重複しない	47.2%	52.3%	40.7%	45.8%	34.8%	53.2%	56.8%	47.9%	46.3%	37.5%	36.1%
4 場合により異なる	13.4%	11.8%	13.6%	14.0%	7.6%	7.9%	14.1%	14.1%	16.7%	0.0%	15.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧協働性	(N)										
1 重複する	14.30%	433	118	856 ***	66	141	223	657	108	8	203 *
2 やや重複する	51.1%	40.2%	44.9%	37.2%	43.9%	50.4%	43.0%	53.9%	54.6%	50.0%	51.2%
3 重複しない	37.9%	45.0%	45.8%	33.5%	36.4%	39.0%	45.7%	35.5%	31.5%	50.0%	40.9%
4 場合により異なる	4.8%	5.8%	3.4%	4.3%	4.5%	6.4%	3.1%	4.7%	5.6%	0.0%	4.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3-4 以下の方策は、貴学科等を活性化させるためなどの程度有効ですか。											
総計	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b
①研究を主に担当する教員を増やす	1403	429	111	840 ***	66	138	220	647	106	8	194 ***
1 有効である	35.3%	49.0%	38.7%	28.0%	62.1%	47.1%	38.2%	29.9%	43.4%	75.0%	29.9%
2 やや有効	39.8%	29.4%	34.2%	45.7%	22.7%	29.0%	39.5%	44.4%	33.0%	12.5%	42.8%
3 有効でない	24.9%	21.7%	27.0%	26.2%	15.2%	23.9%	22.3%	26.7%	23.6%	12.5%	27.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

②教育を主に担当する教員を増やす

	(N)	1408	430	113	843 ***	66	138	221	649	106	8	197
1 有効である		50.8%	38.8%	38.1%	58.4%	48.5%	37.0%	47.1%	55.0%	45.3%	62.5%	52.8%
2 やや有効		31.8%	36.3%	43.4%	30.3%	30.3%	34.0%	34.8%	32.0%	34.9%	25.0%	32.5%
3 有効でない		17.4%	24.9%	18.6%	13.6%	21.2%	24.6%	18.1%	16.0%	19.8%	12.5%	14.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	1399	431	110	836 ***	66	138	219	644	106	8	195 *
1 有効である		13.8%	11.6%	11.8%	15.1%	4.5%	12.3%	13.2%	14.4%	12.3%	37.5%	15.4%
2 やや有効		47.2%	39.2%	50.0%	50.8%	47.0%	48.9%	45.2%	48.9%	47.2%	25.0%	51.8%
3 有効でない		39.0%	49.2%	38.2%	34.1%	48.5%	50.7%	41.6%	36.6%	40.6%	37.5%	32.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-5-1 貴学科等では、教授への昇格人事は行われていますか。

	(N)	設置者			大学類型		
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c
総計	1370	422	110	817 ***	62	218	625
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う	6.6%	1.4%	7.3%	9.2%	1.6%	2.9%	6.7%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う	53.3%	27.3%	39.1%	68.8%	17.7%	35.8%	61.8%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い	15.8%	24.4%	15.5%	11.5%	21.0%	20.4%	12.5%
4 昇格を行わず、公募等による候補者の中から採用する	12.6%	31.5%	17.3%	21.1%	40.3%	27.0%	4.3%
5 部局により異なるため、一概にはいえない	11.6%	15.4%	20.9%	8.4%	19.4%	13.9%	9.6%
6 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	(N)	設置者			大学類型		
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c
総計	1348	415	111	804 ***	61	215	616
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う	7.7%	1.7%	9.0%	10.7%	1.6%	2.9%	7.8%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う	53.7%	30.1%	40.5%	67.5%	18.0%	39.0%	60.2%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い	15.5%	22.9%	13.5%	12.6%	16.4%	19.1%	14.6%
4 昇格を行わず、公募等による候補者の中から採用する	12.0%	29.9%	17.1%	2.0%	45.9%	25.0%	5.0%
5 部局により異なるため、一概にはいえない	11.1%	16.1%	19.8%	7.2%	18.0%	14.0%	14.4%
6 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-5-2 貴学科等では、助教授への昇格人事は行われていますか。

	(N)	設置者			大学類型		
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c
総計	1348	415	111	804 ***	61	215	616
1 公募等を行わず、形式を満たせば昇格人事を行う	7.7%	1.7%	9.0%	10.7%	1.6%	2.9%	7.8%
2 公募等を行わず、審査によって昇格人事を行う	53.7%	30.1%	40.5%	67.5%	18.0%	39.0%	60.2%
3 公募等を行うが、実際には内部からの昇格が多い	15.5%	22.9%	13.5%	12.6%	16.4%	19.1%	14.6%
4 昇格を行わず、公募等による候補者の中から採用する	12.0%	29.9%	17.1%	2.0%	45.9%	25.0%	5.0%
5 部局により異なるため、一概にはいえない	11.1%	16.1%	19.8%	7.2%	18.0%	14.0%	14.4%
6 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-6-1 3-5で、(1)~(3)を回答された場合の以下の点について重視しますか。

	(N)	設置者			大学類型		
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c
総計	1027	221	67	724 ***	25	90	531
①研究活動							
1 重視する	91.2%	98.2%	97.0%	88.5%	96.0%	98.8%	96.1%
2 やや重視する	8.4%	1.4%	3.0%	11.1%	4.0%	1.3%	10.2%
3 重視しない	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育活動							
1 重視する	1024	221	67	722	25	90	530
2 やや重視する	65.2%	60.2%	68.7%	66.2%	72.0%	53.8%	64.9%
3 重視しない	30.0%	36.2%	29.9%	29.5%	24.0%	45.0%	30.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学内の管理運営活動							
1 重視する	1016	218	67	717 **	24	79	527
2 やや重視する	31.5%	21.1%	37.3%	33.8%	20.8%	20.4%	34.4%
3 重視しない	49.8%	55.0%	47.8%	48.5%	62.5%	54.4%	48.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

④社会サービス活動

	(N)	100%	219	67	70%	24	80	126	52	95	1	148
1 重掲する		10.0%	6.8%	11.9%	10.6%	4.2%	10.0%	10.3%	9.0%	7.4%	0.0%	14.9%
2 やや重掲する		52.9%	54.8%	56.7%	51.8%	54.2%	54.8%	54.3%	54.3%	47.4%	50.0%	52.0%
3 重掲しない		37.1%	38.4%	31.3%	37.7%	41.7%	42.5%	34.9%	36.7%	45.3%	100.0%	33.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤他の教員との年齢のバランス												
(N)	100%	217	67	70%	24	79	126	52	95	2	147	**
1 重掲する		19.2%	26.7%	20.9%	16.2%	37.5%	17.7%	20.6%	19.0%	16.8%	50.0%	15.0%
2 やや重掲する		47.4%	53.5%	52.2%	45.3%	54.2%	54.4%	48.4%	45.8%	34.7%	50.0%	56.5%
3 重掲しない		33.4%	19.8%	28.9%	38.5%	8.3%	27.8%	31.0%	35.2%	48.4%	0.0%	28.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥博士の学位												
(N)	101%	220	66	71%	25	80	128	52	95	2	147	***
1 重掲する		51.0%	63.6%	50.0%	47.5%	76.0%	66.3%	60.2%	48.0%	55.8%	100.0%	38.8%
2 やや重掲する		29.8%	20.9%	27.3%	32.4%	20.0%	15.0%	22.7%	32.3%	36.7%	0.0%	37.7%
3 重掲しない		19.2%	15.5%	22.7%	20.2%	4.0%	18.8%	17.2%	19.7%	16.8%	0.0%	24.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦協働性												
(N)	101%	218	67	71%	24	79	127	52	95	2	149	
1 重掲する		35.9%	30.3%	32.8%	37.6%	29.2%	35.4%	31.5%	37.9%	32.6%	50.0%	34.2%
2 やや重掲する		44.6%	48.6%	47.8%	43.3%	50.0%	46.8%	48.0%	41.8%	49.5%	50.0%	47.7%
3 重掲しない		19.5%	21.1%	19.4%	19.1%	20.8%	17.7%	20.5%	20.3%	17.9%	0.0%	18.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3-9-2 3-5で、「①」-「③」を回答された場合のみお答えください。貴学科等では、助教等では、助教等への昇格人事の際に以下の点について重視しますか。

	総計	設置者			大学類型							
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b			
①研究活動												
(N)	101%	222	67	71%	22	82	141	51	92	7	144	***
1 重掲する		89.5%	96.4%	97.0%	86.7%	96.3%	92.2%	89.9%	95.7%	85.7%	79.9%	70.9%
2 やや重掲する		9.9%	3.2%	3.0%	12.6%	0.0%	3.7%	7.8%	10.7%	4.3%	14.3%	17.4%
3 重掲しない		0.6%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育活動												
(N)	101%	222	67	71%	22	82	140	51	92	7	145	
1 重掲する		65.3%	58.6%	71.6%	66.5%	59.1%	65.7%	65.6%	65.2%	65.2%	65.5%	65.5%
2 やや重掲する		30.3%	36.0%	26.9%	29.0%	36.4%	32.1%	29.0%	31.5%	0.0%	29.0%	29.0%
3 重掲しない		4.4%	5.4%	1.5%	4.5%	4.5%	2.1%	5.4%	3.3%	0.0%	5.5%	5.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③学内の管理運営活動												
(N)	100%	219	67	70%	22	80	139	50	92	7	141	
1 重掲する		23.8%	11.0%	26.9%	27.1%	15.0%	17.3%	26.1%	16.3%	28.6%	29.8%	29.8%
2 やや重掲する		53.3%	60.7%	49.3%	51.6%	58.8%	61.9%	51.0%	54.3%	57.1%	48.9%	48.9%
3 重掲しない		22.8%	28.3%	23.9%	21.3%	26.3%	20.9%	22.9%	29.3%	14.3%	21.3%	21.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④社会サービス活動												
(N)	100%	221	66	70%	22	82	141	50	92	7	141	
1 重掲する		8.8%	7.7%	9.0%	0.0%	8.5%	7.9%	8.7%	6.5%	28.6%	11.3%	11.3%
2 やや重掲する		52.2%	51.6%	51.9%	50.0%	53.7%	54.0%	52.6%	46.7%	28.6%	52.5%	52.5%
3 重掲しない		39.0%	40.7%	34.8%	39.2%	37.8%	38.1%	38.7%	46.7%	48.9%	38.2%	38.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤他の教員との年齢のバランス												
(N)	99%	219	66	69%	22	80	140	49	92	7	142	
1 重掲する		17.6%	20.1%	16.7%	16.8%	16.3%	17.9%	17.8%	15.2%	28.6%	15.5%	15.5%
2 やや重掲する		46.8%	53.4%	43.9%	44.9%	45.5%	48.0%	45.3%	35.9%	14.3%	48.8%	52.8%
3 重掲しない		35.5%	26.5%	39.4%	38.3%	22.7%	26.3%	33.8%	38.9%	48.9%	31.7%	31.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

	⑥博士の学位											
	(N)	1002	221	66	702***	22	82	140	505	92	7	141***
1 重複する		44.9%	60.2%	43.9%	40.5%	77.3%	65.9%	57.9%	40.0%	53.3%	57.1%	27.7%
2 やや重複する		34.4%	24.9%	33.3%	36.9%	13.6%	19.5%	26.4%	37.2%	29.3%	42.9%	44.0%
3 重複しない		20.7%	14.9%	22.7%	22.6%	9.1%	14.6%	15.7%	22.8%	17.4%	0.0%	28.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦協調性												
(N)	1000	66	703	22	81	142	506	92	7	142		
1 重複する		37.3%	31.8%	33.3%	39.1%	45.5%	38.3%	33.1%	38.1%	33.7%	57.1%	36.6%
2 やや重複する		44.4%	49.5%	47.0%	42.8%	40.9%	48.1%	41.7%	41.7%	47.8%	42.9%	45.1%
3 重複しない		18.3%	18.6%	19.7%	18.1%	13.6%	13.6%	15.8%	20.2%	18.5%	0.0%	18.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-1-1 この5年間で、大学運営において、次のそれぞれの権限はどのように変化しましたか。

	①地方自治体・学校法人															
	(N)	設置者			私立			総合a			総合b			総合c		
1099		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	単科c	単科d	単科e	単科f	単科g		
1 強くなった	26.6%	27.5%	47.0%	22.9%	24.4%	19.8%	27.8%	27.5%	51.3%	17.6%	8.5%	15.4%	22.7%			
2 やや強くなった	53.7%	46.1%	42.0%	56.9%	43.9%	56.4%	48.3%	55.0%	54.1%	50.1%	80.0%	55.2%	55.2%			
3 やや弱くなった	17.4%	23.5%	10.0%	16.1%	24.4%	21.8%	22.2%	15.6%	10.6%	18.8%	20.0%	18.8%	20.0%			
4 弱くなった	2.3%	2.9%	1.0%	2.1%	7.3%	2.0%	1.7%	1.9%	1.2%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%			
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
②文部科学省の指示や指導																
(N)	1195	391	95	689***	56	123	196	537	91	167						
1 強くなった	22.6%	36.1%	11.6%	16.3%	23.2%	30.9%	28.6%	18.1%	28.6%	40.0%	19.2%					
2 やや強くなった	37.2%	31.5%	37.9%	40.8%	35.7%	35.0%	32.1%	39.7%	41.8%	40.0%	38.5%					
3 やや弱くなった	37.7%	31.7%	47.4%	39.6%	41.1%	32.5%	37.2%	39.3%	28.6%	20.0%	40.7%					
4 弱くなった	2.4%	0.8%	3.2%	3.3%	0.0%	1.6%	2.0%	3.0%	1.1%	0.0%	3.6%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
③財務省や内閣府等の政府機関																
(N)	1099	354	72	568***	45	109	178	443	75	140***						
1 強くなった	15.2%	30.8%	6.9%	6.5%	20.0%	21.1%	24.2%	11.1%	13.3%	25.0%	11.4%					
2 やや強くなった	40.3%	41.0%	41.7%	40.1%	37.8%	41.3%	42.7%	41.3%	50.7%	50.0%	30.0%					
3 やや弱くなった	38.6%	27.4%	38.9%	45.6%	40.0%	35.8%	30.9%	40.9%	33.3%	25.0%	48.4%					
4 弱くなった	5.9%	0.8%	12.5%	7.7%	2.2%	1.8%	2.2%	6.8%	2.7%	0.0%	12.1%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
④理事会・経営協議会等の機関																
(N)	1238	414	76	730***	55	128	211	565	96	159***						
1 強くなった	46.4%	70.5%	46.1%	32.6%	63.6%	57.8%	62.6%	40.0%	44.8%	33.3%	33.3%					
2 やや強くなった	46.7%	28.3%	48.7%	57.1%	36.4%	41.4%	33.6%	51.9%	66.7%	50.9%	50.9%					
3 やや弱くなった	6.3%	1.0%	5.3%	9.6%	0.0%	0.8%	2.8%	7.8%	4.2%	14.5%	14.5%					
4 弱くなった	0.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	1.3%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
⑤学長・副学長																
(N)	1298	427	106	744***	62	133	211	592	97	175***						
1 強くなった	45.2%	75.9%	47.2%	27.4%	62.9%	66.2%	62.6%	37.0%	36.1%	42.9%	35.4%					
2 やや強くなった	45.1%	23.9%	50.0%	56.5%	37.1%	29.3%	33.6%	50.2%	50.5%	42.9%	53.1%					
3 やや弱くなった	8.9%	0.2%	2.8%	14.7%	0.0%	4.5%	3.8%	11.7%	10.3%	14.3%	10.9%					
4 弱くなった	0.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	3.1%	0.0%	0.6%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
⑥評議会等教員による全学的管理機関																
(N)	1211	416	97	679***	61	126	203	543	94	159***						
1 強くなった	13.5%	24.5%	16.5%	6.2%	29.5%	19.8%	17.2%	9.6%	7.4%	0.0%	14.5%					
2 やや強くなった	38.5%	29.3%	45.4%	43.2%	34.4%	33.3%	29.6%	42.4%	40.4%	50.0%	40.9%					
3 やや弱くなった	35.6%	28.4%	24.7%	41.8%	24.6%	33.3%	34.0%	37.6%	37.2%	33.3%	37.1%					
4 弱くなった	12.4%	17.8%	13.4%	8.8%	11.5%	13.5%	19.2%	10.5%	14.9%	16.7%	7.5%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				



集計結果(学科長)

⑦全学的委員会

	(N)	1236	409	101	707***	58	124	208	562	94	6	165**
1 強くなった		7.0%	12.0%	7.9%	4.1%	17.2%	8.1%	7.2%	6.2%	5.3%	0.0%	6.7%
2 やや強くなった		36.9%	30.6%	39.6%	39.9%	41.4%	32.3%	35.1%	36.8%	29.8%	50.0%	43.6%
3 やや弱くなった		43.6%	40.6%	39.6%	46.0%	37.9%	45.2%	39.0%	45.9%	48.9%	50.0%	40.6%
4 弱くなった		12.5%	16.9%	12.9%	10.0%	3.4%	14.5%	19.7%	11.0%	16.0%	0.0%	9.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧学科長・専攻長等

	(N)	1191	393	96	688***	54	124	194	547	89	5	162
1 強くなった		5.6%	7.1%	11.5%	3.9%	14.8%	7.3%	4.6%	5.1%	2.2%	0.0%	6.2%
2 やや強くなった		42.8%	44.5%	44.8%	41.4%	57.4%	46.8%	40.4%	38.2%	40.4%	60.0%	47.5%
3 やや弱くなった		44.6%	39.2%	36.5%	49.1%	22.2%	39.5%	46.9%	47.7%	51.7%	40.0%	40.1%
4 弱くなった		7.0%	9.2%	7.3%	5.5%	5.6%	6.5%	8.2%	6.8%	7.9%	0.0%	6.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨学科長・専攻長等、学科等を構成する組織の長

	(N)	1172	382	91	680***	53	121	190	540	90	6	153***
1 強くなった		7.1%	10.5%	11.0%	4.6%	24.5%	12.4%	5.8%	4.8%	4.4%	0.0%	7.8%
2 やや強くなった		45.2%	43.2%	53.8%	45.3%	50.9%	46.3%	43.2%	43.9%	43.3%	50.0%	51.0%
3 やや弱くなった		41.5%	38.0%	28.6%	45.3%	20.8%	35.5%	43.2%	44.8%	46.7%	50.0%	36.6%
4 弱くなった		6.2%	8.4%	6.6%	4.9%	3.8%	5.8%	7.9%	6.5%	5.6%	0.0%	4.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩幹事会

	(N)	1255	412	99	724***	55	126	204	580	94	7	169***
1 強くなった		2.6%	0.5%	0.0%	4.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.6%	5.3%	0.0%	4.7%
2 やや強くなった		19.7%	10.0%	16.2%	25.6%	27.3%	15.1%	9.8%	20.2%	24.5%	42.9%	26.6%
3 やや弱くなった		61.2%	65.0%	59.6%	59.8%	63.6%	67.5%	68.1%	60.9%	55.3%	42.9%	55.0%
4 弱くなった		16.5%	24.5%	24.2%	10.6%	9.1%	15.1%	22.1%	15.4%	14.9%	14.3%	13.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪事務組織

	(N)	1191	383	95	693**	50	122	192	549	90	7	161
1 強くなった		6.7%	5.2%	13.7%	6.5%	2.0%	8.2%	5.2%	8.4%	4.4%	0.0%	4.3%
2 やや強くなった		49.4%	44.6%	53.7%	51.5%	50.0%	41.8%	45.3%	51.2%	50.0%	42.9%	54.0%
3 やや弱くなった		37.8%	43.6%	25.3%	36.4%	38.0%	46.7%	43.2%	37.8%	37.8%	42.9%	35.4%
4 弱くなった		6.1%	6.5%	7.4%	5.6%	10.0%	3.3%	6.3%	5.8%	7.8%	14.3%	6.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑫その他

	(N)	35	6	2	26*	1	5	5	19	2	0	2
1 強くなった		11.4%	33.3%	0.0%	7.7%	0.0%	40.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	50.0%
2 やや強くなった		28.6%	0.0%	50.0%	34.6%	0.0%	20.0%	20.0%	31.6%	100.0%	0.0%	0.0%
3 やや弱くなった		54.3%	66.7%	0.0%	53.8%	100.0%	40.0%	60.0%	57.9%	0.0%	0.0%	50.0%
4 弱くなった		5.7%	0.0%	50.0%	3.8%	0.0%	0.0%	20.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-1-2 今後、どの組織や機関の権限を強めるのが望ましいでしょうか。

	(N)	設置者		私立		総合a		総合b		総合c		単科b
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b			
①地方自治体・学校法人												
1 強くなる		1075	305	100	652**	41	99	170	504	85	5	153
2 やや強くなる		9.4%	11.1%	11.0%	8.1%	9.8%	5.1%	11.2%	9.5%	4.7%	40.0%	10.5%
3 やや弱くなる		32.7%	32.8%	17.0%	35.1%	36.6%	28.3%	34.7%	31.9%	34.1%	20.0%	34.6%
4 弱くなる		46.8%	43.3%	58.0%	46.9%	34.1%	57.6%	41.8%	48.0%	47.1%	40.0%	45.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②文部科学省の指示や指導												
1 強くなる		1184	391	97	677***	58	121	193	537	87	5	164
2 やや強くなる		2.8%	3.3%	4.1%	2.2%	1.7%	0.0%	3.6%	2.6%	2.3%	0.0%	4.9%
3 やや弱くなる		13.6%	7.4%	6.2%	18.2%	5.2%	12.4%	7.3%	16.2%	13.8%	20.0%	15.9%
4 弱くなる		22.6%	29.7%	24.7%	18.3%	60.3%	64.5%	61.7%	62.0%	57.5%	60.0%	56.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

③ 財務省や内閣府等の政府機関

	(N)	1058	364	81	597***	49	112	179	473	79	4	146
1 強くなる		2.0%	3.3%	3.7%	0.8%	4.1%	0.0%	3.4%	1.5%	1.3%	0.0%	2.7%
2 やや強くなる		10.8%	5.2%	6.2%	14.6%	2.0%	0.0%	7.3%	14.2%	11.4%	0.0%	9.6%
3 やや弱くなる		60.6%	58.5%	60.5%	62.9%	55.1%	62.5%	62.6%	61.1%	59.5%	100.0%	59.6%
4 弱くなる		26.7%	33.0%	29.6%	21.9%	38.8%	31.3%	26.8%	23.3%	27.8%	0.0%	28.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 理事会・経営協議会等の機関

	(N)	1209	396	84	710*	53	122	202	556	92	5	160*
1 強くなる		15.6%	18.9%	25.0%	12.1%	13.2%	17.2%	19.3%	14.0%	10.9%	60.0%	15.0%
2 やや強くなる		37.1%	35.4%	32.1%	38.9%	54.7%	32.8%	31.5%	37.0%	31.5%	20.0%	40.0%
3 やや弱くなる		41.1%	39.1%	36.9%	42.8%	24.5%	42.6%	44.1%	41.4%	44.6%	20.0%	40.0%
4 弱くなる		6.3%	6.8%	6.0%	6.2%	7.5%	7.4%	4.5%	5.9%	13.0%	0.0%	5.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 学長・副学長

	(N)	1258	404	105	728***	57	123	202	581	92	6	176*
1 強くなる		25.1%	24.8%	27.6%	24.9%	15.8%	26.0%	28.2%	25.0%	22.8%	24.4%	50.0%
2 やや強くなる		45.9%	35.4%	45.7%	51.4%	52.6%	32.5%	39.6%	48.0%	47.8%	33.3%	51.1%
3 やや弱くなる		24.9%	33.4%	23.8%	20.6%	24.6%	34.1%	29.2%	23.4%	21.7%	16.7%	21.6%
4 弱くなる		4.1%	6.4%	2.9%	3.2%	7.0%	7.3%	3.0%	3.6%	7.6%	0.0%	2.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥ 評議会等教員による全学的管理機関

	(N)	1224	400	101	703*	56	123	199	555	93	6	172
1 強くなる		20.6%	25.5%	19.8%	17.5%	16.1%	28.5%	20.1%	20.9%	15.1%	50.0%	16.3%
2 やや強くなる		57.8%	55.8%	52.5%	60.0%	67.9%	53.7%	58.8%	58.8%	54.8%	50.0%	62.8%
3 やや弱くなる		18.8%	16.5%	24.8%	19.2%	16.1%	12.2%	19.1%	19.5%	28.0%	0.0%	17.4%
4 弱くなる		2.9%	2.3%	3.0%	3.3%	0.0%	5.7%	2.0%	2.9%	2.2%	0.0%	3.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦ 全学的委員会

	(N)	1238	401	102	716	57	123	199	568	91	5	176
1 強くなる		18.2%	16.5%	20.6%	18.4%	14.0%	19.5%	13.1%	19.0%	19.8%	0.0%	19.9%
2 やや強くなる		63.9%	63.1%	61.8%	64.8%	61.4%	64.2%	64.8%	64.8%	52.7%	80.0%	66.5%
3 やや弱くなる		15.1%	16.2%	13.7%	14.8%	21.1%	13.0%	16.6%	13.7%	26.4%	20.0%	11.9%
4 弱くなる		2.8%	4.2%	3.9%	2.0%	3.5%	3.3%	5.5%	2.5%	1.1%	0.0%	1.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 学科長・専攻長等

	(N)	1163	375	97	675	48	116	192	532	86	6	167
1 強くなる		13.3%	13.3%	21.6%	12.1%	20.8%	17.2%	12.5%	13.0%	10.5%	16.7%	12.0%
2 やや強くなる		68.5%	68.8%	59.8%	69.6%	66.7%	69.0%	68.2%	69.2%	67.4%	83.3%	67.1%
3 やや弱くなる		15.8%	15.5%	13.4%	16.3%	12.5%	12.1%	15.6%	15.8%	18.6%	0.0%	18.6%
4 弱くなる		2.3%	2.4%	5.2%	1.9%	0.0%	1.7%	3.6%	2.1%	3.5%	0.0%	2.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨ 学科長・専攻長等、学科等を構成する組織の長

	(N)	1146	367	91	669	47	114	188	527	87	6	158
1 強くなる		14.5%	14.7%	22.0%	13.3%	27.7%	14.9%	14.4%	13.1%	16.1%	16.7%	13.9%
2 やや強くなる		66.9%	66.8%	60.4%	68.0%	66.0%	70.2%	67.0%	67.6%	60.9%	83.3%	65.8%
3 やや弱くなる		16.3%	15.5%	13.2%	17.0%	6.4%	13.2%	14.4%	17.3%	20.7%	0.0%	18.4%
4 弱くなる		2.3%	3.0%	4.4%	1.6%	0.0%	1.8%	4.3%	2.1%	2.3%	0.0%	1.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 教授会

	(N)	1216	397	100	709*	50	115	199	560	91	7	174
1 強くなる		18.8%	14.7%	23.0%	20.0%	12.0%	17.4%	13.6%	21.1%	23.1%	28.6%	16.1%
2 やや強くなる		56.0%	57.4%	47.0%	57.0%	66.0%	53.9%	59.8%	55.9%	49.5%	57.1%	55.8%
3 やや弱くなる		21.5%	23.8%	23.0%	20.0%	22.0%	25.2%	21.6%	19.3%	25.3%	24.1%	21.6%
4 弱くなる		3.6%	4.1%	7.0%	3.0%	0.0%	3.5%	5.0%	3.8%	2.2%	0.0%	4.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

①事務組織	設置者															
	国立		公立		私立		総合a		総合b		総合c		単科a		単科b	
1 強くなる	1156	367	96	673*	49	113	188	530	86	7	163					
2 やや強くなる	47%	38%	10.4%	4.2%	4.1%	5.3%	4.3%	4.5%	2.3%	14.3%	5.5%					
3 やや弱くなる	40.6%	42.5%	33.3%	33.3%	51.0%	36.3%	43.1%	39.8%	38.4%	41.7%	41.7%					
4 弱くなる	49.0%	49.6%	53.1%	48.1%	38.8%	54.9%	48.4%	45.5%	52.3%	42.9%	49.1%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
②その他																
1 強くなる	41	6	4	28	2	4	6	22	1	0	3					
2 やや強くなる	7.3%	16.7%	25.0%	3.6%	0.0%	25.0%	16.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%					
3 やや弱くなる	51.2%	50.0%	25.0%	57.1%	50.0%	0.0%	50.0%	59.1%	100.0%	0.0%	66.7%					
4 弱くなる	36.6%	33.3%	25.0%	35.7%	50.0%	75.0%	16.7%	31.8%	0.0%	0.0%	33.3%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
4-2 今後、大学が教養研究の質を向上させていくために、大学運営においては、どの方向が望ましいとお考えでしょうか。																
総計																
①学科等の戦略的研究の強化																
1 とても望ましい	1410	431	114	842**	63	139	223	650	108	7	196					
2 ある程度望ましい	43.8%	37.1%	48.2%	46.2%	31.7%	43.9%	43.9%	43.8%	46.3%	42.9%	44.4%					
3 何ともいえない	39.4%	43.2%	36.0%	38.0%	34.9%	41.7%	42.6%	39.4%	38.9%	42.9%	35.7%					
4 あまり望ましくない	14.2%	15.1%	14.0%	13.9%	28.6%	12.2%	11.2%	14.8%	10.2%	0.0%	15.8%					
5 全く望ましくない	2.1%	0.7%	1.8%	1.7%	3.2%	1.4%	1.3%	1.4%	3.7%	14.3%	4.1%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
②教員の個人研究の強化																
1 とても望ましい	1410	431	114	842**	63	140	222	648	107	8	198					
2 ある程度望ましい	42.8%	49.4%	43.0%	48.5%	60.3%	50.0%	46.8%	49.2%	38.3%	37.5%	42.4%					
3 何ともいえない	45.5%	40.8%	43.0%	48.5%	42.1%	46.6%	43.9%	43.9%	50.9%	50.9%	42.4%					
4 あまり望ましくない	10.5%	8.8%	11.4%	11.2%	11.1%	7.1%	11.7%	10.5%	9.3%	12.5%	11.6%					
5 全く望ましくない	1.1%	0.7%	2.6%	1.2%	0.0%	0.7%	0.5%	1.2%	1.9%	0.0%	2.0%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
③学科等を越えた横断的な研究の強化																
1 とても望ましい	1414	431	117	843	63	141	223	649	108	8	198					
2 ある程度望ましい	36.6%	34.6%	43.6%	36.8%	36.5%	42.6%	37.2%	32.5%	41.7%	37.5%	42.9%					
3 何ともいえない	48.7%	51.5%	47.0%	47.4%	48.0%	46.8%	48.4%	50.7%	50.9%	62.5%	42.4%					
4 あまり望ましくない	14.1%	13.0%	8.5%	15.4%	14.3%	10.6%	13.9%	16.0%	7.4%	0.0%	14.6%					
5 全く望ましくない	0.1%	0.2%	0.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
④学科等を越えた横断的な教育の強化																
1 とても望ましい	1415	431	116	845***	63	139	223	650	108	8	200*					
2 ある程度望ましい	37.1%	27.1%	41.4%	41.5%	25.4%	39.6%	30.5%	36.0%	39.8%	25.0%	49.0%					
3 何ともいえない	46.2%	49.9%	42.2%	45.0%	46.0%	46.8%	47.8%	45.4%	45.4%	62.5%	39.0%					
4 あまり望ましくない	0.9%	2.1%	12.9%	12.9%	27.0%	16.5%	18.4%	14.6%	13.9%	12.5%	11.5%					
5 全く望ましくない	0.4%	0.7%	0.9%	0.1%	1.6%	0.0%	0.4%	0.5%	0.9%	0.0%	0.5%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
⑤産業界や社会との連携強化																
1 とても望ましい	1406	428	116	839	62	139	221	647	108	8	197					
2 ある程度望ましい	31.5%	29.7%	37.1%	31.9%	24.2%	33.8%	33.0%	32.1%	21.3%	25.0%	35.5%					
3 何ともいえない	49.9%	50.5%	50.0%	49.6%	48.4%	48.2%	52.5%	50.1%	55.6%	62.5%	44.2%					
4 あまり望ましくない	16.9%	17.3%	10.3%	17.4%	24.2%	15.1%	12.7%	16.1%	22.2%	12.5%	19.8%					
5 全く望ましくない	1.4%	2.6%	1.7%	0.8%	3.2%	2.9%	1.8%	1.2%	0.9%	0.0%	0.5%					
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

集計結果(学科長)

⑥国内や国外の大学との連携強化

	(N)	1416	433	116	844 **	63	141	222	650	108	8	200 *
1 とても望ましい		32.8%	36.7%	32.8%	30.8%	50.8%	39.7%	32.9%	29.2%	38.0%	37.5%	31.0%
2 ある程度望ましい		51.1%	51.7%	51.7%	51.2%	41.3%	48.9%	53.6%	51.8%	55.6%	62.5%	49.5%
3 何ともいえない		15.5%	11.3%	14.7%	17.5%	6.3%	11.3%	13.1%	18.2%	6.5%	0.0%	19.5%
4 あまり望ましくない		0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	1.6%	0.0%	0.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5 全く望ましくない		0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦学長を教員の選挙によらず選出

	(N)	1406	430	115	838 ***	62	141	222	644	108	8	197 **
1 とても望ましい		2.9%	1.2%	4.3%	3.6%	0.0%	0.7%	1.6%	3.6%	1.9%	0.0%	5.1%
2 ある程度望ましい		7.0%	5.1%	2.6%	8.6%	1.6%	8.5%	7.7%	6.5%	5.6%	12.5%	9.1%
3 何ともいえない		26.5%	18.4%	20.9%	31.1%	24.2%	20.6%	23.0%	26.6%	19.4%	25.0%	31.0%
4 あまり望ましくない		27.2%	29.5%	30.4%	27.4%	38.7%	19.9%	28.8%	27.2%	27.8%	50.0%	26.4%
5 全く望ましくない		36.4%	45.8%	41.7%	31.0%	35.5%	50.4%	38.7%	34.2%	45.4%	12.5%	28.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧学科長等を教員の選挙によらず選出

	(N)	1397	429	113	832 ***	61	139	221	644	105	8	195
1 とても望ましい		3.1%	1.4%	3.5%	3.7%	0.0%	1.4%	3.2%	3.6%	2.9%	0.0%	3.1%
2 ある程度望ましい		9.6%	8.9%	6.2%	10.6%	9.8%	12.9%	8.1%	8.9%	11.4%	12.5%	10.8%
3 何ともいえない		32.0%	26.1%	28.3%	35.2%	31.1%	20.9%	36.2%	32.0%	26.7%	25.0%	38.9%
4 あまり望ましくない		28.1%	31.2%	27.4%	26.6%	31.1%	25.9%	28.1%	27.5%	30.5%	50.0%	28.7%
5 全く望ましくない		27.3%	32.4%	34.5%	23.9%	27.9%	38.8%	24.4%	28.1%	28.6%	12.5%	20.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨部局長・専攻長等を選挙によらず選出

	(N)	1392	429	112	828 ***	61	141	220	641	105	8	192 ***
1 とても望ましい		2.2%	0.7%	2.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%	1.0%	0.0%	3.6%
2 ある程度望ましい		8.9%	6.8%	5.4%	10.6%	6.6%	11.3%	7.3%	8.7%	7.6%	12.5%	11.5%
3 何ともいえない		26.4%	14.9%	14.9%	33.2%	11.5%	17.0%	23.2%	27.9%	23.8%	37.5%	36.5%
4 あまり望ましくない		31.4%	36.1%	33.9%	28.4%	44.3%	26.2%	32.3%	31.2%	30.5%	37.5%	30.2%
5 全く望ましくない		31.0%	41.5%	34.8%	25.5%	37.7%	45.4%	35.0%	29.5%	37.1%	12.5%	18.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩学生の意見を大学運営に反映

	(N)	1407	427	117	840	60	140	223	644	108	8	200
1 とても望ましい		8.5%	5.9%	8.5%	9.9%	3.3%	7.9%	6.3%	8.9%	6.5%	0.0%	13.5%
2 ある程度望ましい		44.8%	42.9%	43.6%	46.2%	38.3%	42.9%	43.0%	45.2%	49.1%	50.0%	47.0%
3 何ともいえない		32.9%	34.4%	35.0%	31.7%	35.0%	39.3%	36.3%	32.1%	28.7%	37.5%	28.0%
4 あまり望ましくない		10.4%	11.7%	11.1%	9.8%	20.0%	6.4%	12.1%	10.4%	13.9%	0.0%	7.5%
5 全く望ましくない		3.3%	5.2%	1.7%	2.5%	3.3%	3.6%	2.2%	3.4%	1.9%	12.5%	4.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪管理業務に従事する外部の専門家を雇用

	(N)	1404	432	114	836	63	140	224	644	108	8	194
1 とても望ましい		10.8%	9.5%	14.0%	11.2%	6.3%	11.4%	11.6%	10.2%	10.2%	25.0%	13.4%
2 ある程度望ましい		42.6%	43.8%	45.6%	42.1%	47.6%	41.4%	44.6%	42.2%	41.7%	50.0%	43.3%
3 何ともいえない		31.4%	30.6%	27.2%	32.1%	33.3%	32.9%	30.4%	31.2%	29.6%	25.0%	30.9%
4 あまり望ましくない		10.0%	11.8%	7.9%	9.3%	9.5%	12.1%	9.8%	10.1%	12.0%	0.0%	7.7%
5 全く望ましくない		5.2%	4.4%	5.3%	5.3%	3.2%	2.1%	3.6%	6.2%	6.5%	0.0%	4.6%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑫内部の教職員の開発

	(N)	1394	425	112	834 **	60	139	220	641	107	8	195
1 とても望ましい		31.3%	26.1%	33.0%	34.1%	26.3%	26.6%	29.5%	31.4%	28.0%	25.0%	41.0%
2 ある程度望ましい		54.2%	56.2%	46.4%	54.1%	53.3%	54.7%	55.9%	54.4%	58.9%	75.0%	47.2%
3 何ともいえない		12.9%	15.3%	18.8%	10.8%	16.7%	18.7%	12.7%	12.7%	9.3%	0.0%	10.3%
4 あまり望ましくない		1.2%	2.1%	1.8%	0.7%	1.7%	0.0%	1.8%	1.1%	1.9%	0.0%	1.5%
5 全く望ましくない		0.3%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.9%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

⑩教員定数を全学的に管理

	1393	427	112	832***	62	140	214	643	107	8	196***
1 とても望ましい	13.1%	8.7%	9.8%	16.1%	8.1%	6.4%	6.5%	14.3%	7.5%	25.0%	28.5%
2 ある程度望ましい	37.9%	33.7%	33.9%	40.4%	22.6%	33.6%	36.0%	33.3%	33.6%	25.0%	44.9%
3 何とかいえない	31.5%	30.2%	33.0%	31.7%	43.5%	35.0%	32.7%	30.6%	38.3%	37.5%	23.0%
4 あまり望ましくない	12.7%	19.4%	17.0%	8.9%	19.4%	14.3%	18.2%	12.1%	14.0%	37.5%	4.6%
5 全く望ましくない	4.7%	8.0%	6.3%	2.9%	6.5%	10.7%	6.5%	3.6%	6.5%	0.0%	1.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑪教員の人事を全学的な観点で実施

	1396	427	114	833***	62	140	216	643	108	8	196***
1 とても望ましい	15.4%	7.5%	14.9%	19.7%	1.6%	7.9%	8.6%	16.2%	5.6%	25.0%	35.7%
2 ある程度望ましい	35.7%	27.9%	34.2%	39.4%	19.4%	27.1%	28.7%	37.6%	37.0%	12.5%	46.4%
3 何とかいえない	28.4%	31.1%	28.1%	27.1%	35.5%	37.1%	32.9%	25.3%	31.5%	37.5%	13.3%
4 あまり望ましくない	14.8%	23.2%	20.2%	9.8%	17.1%	17.1%	20.9%	13.4%	19.4%	25.0%	3.1%
5 全く望ましくない	5.7%	10.3%	2.6%	4.0%	11.3%	10.7%	8.8%	4.5%	6.5%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑫長期的計画に基づく大学運営を強化

	1401	427	115	837***	62	139	218	644	108	8	199***
1 とても望ましい	45.2%	28.6%	39.1%	54.8%	21.0%	30.9%	35.3%	50.8%	41.7%	25.0%	59.8%
2 ある程度望ましい	44.0%	52.7%	44.3%	39.1%	53.2%	55.4%	50.0%	33.3%	50.0%	75.0%	35.2%
3 何とかいえない	9.0%	15.2%	13.0%	5.3%	22.6%	11.5%	12.8%	7.8%	7.4%	0.0%	4.0%
4 あまり望ましくない	1.3%	2.6%	1.7%	0.6%	1.6%	1.4%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%
5 全く望ましくない	0.6%	0.9%	1.7%	0.2%	1.6%	0.7%	0.5%	0.5%	0.9%	0.0%	0.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑬学科等組織の見直し改廃を促進

	1401	426	115	838***	62	139	217	644	108	8	200**
1 とても望ましい	22.9%	13.8%	20.9%	28.0%	8.1%	18.0%	17.5%	25.0%	22.2%	25.0%	31.5%
2 ある程度望ましい	46.0%	45.8%	39.1%	46.7%	54.8%	43.9%	46.5%	44.3%	48.1%	62.5%	48.0%
3 何とかいえない	24.7%	31.0%	29.6%	21.1%	29.0%	30.9%	24.7%	24.7%	19.4%	30.0%	18.5%
4 あまり望ましくない	5.6%	8.2%	10.4%	3.7%	8.1%	6.5%	5.1%	5.7%	9.3%	12.5%	2.5%
5 全く望ましくない	0.7%	1.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.9%	0.3%	0.9%	0.0%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑭カリキュラムの見直しと改廃を促進

	1403	426	116	839***	62	139	217	647	108	8	199***
1 とても望ましい	36.1%	23.7%	28.4%	43.7%	22.6%	31.7%	30.0%	36.5%	35.2%	25.0%	51.3%
2 ある程度望ましい	52.0%	57.0%	53.4%	49.2%	61.3%	54.0%	56.2%	51.6%	52.8%	75.0%	42.0%
3 何とかいえない	9.6%	15.5%	15.5%	5.7%	14.5%	11.5%	12.4%	9.7%	8.3%	0.0%	4.0%
4 あまり望ましくない	2.1%	3.5%	2.6%	1.2%	1.6%	2.9%	1.4%	2.0%	2.8%	0.0%	2.0%
5 全く望ましくない	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4-3 国立大学法人に所属する方のみにお尋ねします。法人制度は、下記項目について有効に機能していると思われるものとさせていただきます。

	設置者			大学類型			単科b	単科c	単科d
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c			
①中期計画の立案・実施	451	432	6	10	64	95	78	17	31
1 十分機能	13.7%	13.9%	0.0%	10.0%	21.9%	10.5%	9.4%	12.8%	28.0%
2 やや機能	58.8%	58.3%	100.0%	50.0%	53.1%	56.8%	60.3%	47.1%	51.6%
3 機能していない	19.7%	19.7%	0.0%	30.0%	18.8%	17.9%	21.8%	29.4%	16.1%
4 分からず	8.0%	8.1%	0.0%	10.0%	6.3%	14.7%	5.1%	11.8%	3.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②年度計画の立案・実施	450	431	6	10	64	94	78	17	31
1 十分機能	11.6%	11.6%	0.0%	10.0%	14.1%	7.4%	10.3%	5.9%	25.8%
2 やや機能	58.0%	57.8%	83.3%	50.0%	53.1%	61.7%	58.5%	52.9%	51.6%
3 機能していない	22.0%	21.8%	16.7%	40.0%	26.6%	17.0%	22.0%	29.4%	19.4%
4 分からず	8.4%	8.8%	0.0%	0.0%	6.3%	13.8%	5.1%	11.8%	3.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

③実績評価の立案・実施

	(N)	450	431	6	10	64	94	159	78	17	4	31
1 十分機能		9.3%	9.5%	0.0%	0.0%	12.5%	7.4%	7.5%	9.0%	0.0%	25.0%	19.4%
2 やや機能		50.7%	50.6%	50.0%	60.0%	51.6%	50.0%	51.6%	48.7%	47.1%	75.0%	51.6%
3 機能していない		25.3%	24.6%	50.0%	40.0%	21.9%	26.6%	26.4%	25.6%	29.4%	0.0%	22.6%
4 分からない		14.7%	15.3%	0.0%	0.0%	14.1%	16.7%	14.5%	16.7%	23.5%	0.0%	6.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④監事の業務監査

	(N)	450	432	6	10	64	95	159	78	17	4	31
1 十分機能		6.9%	6.9%	0.0%	0.0%	10.9%	1.1%	6.9%	7.7%	0.0%	25.0%	12.9%
2 やや機能		36.7%	36.8%	33.3%	40.0%	37.5%	38.9%	37.7%	33.3%	35.3%	50.0%	32.3%
3 機能していない		22.2%	21.3%	33.3%	50.0%	17.2%	22.1%	22.6%	26.9%	23.5%	0.0%	19.4%
4 分からない		34.2%	35.0%	33.3%	10.0%	34.4%	37.9%	32.7%	32.1%	41.2%	25.0%	35.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-1-1 貴学科等では、学科内予算配分について、この5年間で以下のような方式を強く、または弱くしましたか。

	(N)	設置者				大学類型				
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a	単科b	
① 研究業績に応じた傾斜配分										
1 強くなった	1341	426	108	785 ***	64	136	609	103	8	181
2 変化なし	16.3%	17.1%	39.8%	12.2%	9.4%	14.0%	23.7%	15.6%	6.8%	17.1%
3 弱くなった	41.7%	42.3%	28.7%	42.7%	53.1%	44.9%	39.7%	43.7%	43.7%	41.4%
4 費用にない	2.2%	1.6%	0.9%	2.7%	0.0%	2.2%	1.8%	3.0%	1.9%	1.1%
計	39.9%	39.0%	30.6%	42.4%	37.5%	39.0%	34.7%	41.7%	47.6%	40.3%
② 教育業績に応じた傾斜配分										
1 強くなった	1340	426	108	785 ***	64	136	609	103	8	181
2 変化なし	9.3%	12.0%	24.1%	5.6%	7.8%	5.9%	15.1%	9.5%	1.9%	12.5%
3 弱くなった	49.0%	47.7%	42.6%	50.1%	57.8%	54.4%	45.4%	47.0%	49.5%	50.3%
4 費用にない	1.8%	1.6%	0.9%	1.9%	0.0%	0.7%	3.2%	2.0%	1.0%	1.1%
計	40.0%	38.7%	32.4%	42.4%	34.4%	39.0%	36.2%	41.5%	47.6%	40.9%
③ 基準による一律配分										
1 強くなった	1350	428	106	794 ***	66	137	616	103	7	180 ***
2 変化なし	5.7%	7.9%	5.7%	4.7%	10.6%	12.4%	6.4%	4.4%	1.0%	6.1%
3 弱くなった	70.8%	65.9%	57.5%	75.3%	75.8%	69.3%	59.4%	72.9%	84.5%	68.3%
4 費用にない	17.3%	23.4%	34.0%	11.7%	12.1%	13.9%	30.6%	15.9%	8.7%	15.6%
計	6.1%	2.8%	2.8%	8.3%	1.5%	4.4%	3.7%	6.8%	5.8%	10.0%
④ 学長裁量による重点配分										
1 強くなった	1324	425	108	769 ***	64	137	616	101	8	177 ***
2 変化なし	37.0%	66.8%	50.0%	18.9%	59.4%	50.4%	60.6%	23.3%	23.8%	37.5%
3 弱くなった	29.7%	20.7%	23.1%	35.2%	23.4%	24.8%	23.9%	30.8%	30.7%	25.0%
4 費用にない	1.8%	1.2%	0.9%	2.2%	1.6%	2.9%	0.5%	2.2%	1.0%	0.0%
計	31.5%	11.3%	25.9%	43.7%	15.6%	21.9%	15.1%	37.7%	44.6%	37.5%
⑤ 学長裁量による重点配分										
1 強くなった	1317	423	107	768 ***	62	136	618	101	8	178 ***
2 変化なし	7.7%	12.8%	10.3%	4.4%	12.9%	13.2%	6.4%	5.5%	1.0%	12.5%
3 弱くなった	34.4%	31.2%	29.9%	36.5%	41.9%	30.9%	33.5%	32.8%	37.6%	25.0%
4 費用にない	1.2%	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	0.9%	1.5%	2.0%	0.0%
計	56.7%	54.8%	59.8%	57.5%	45.2%	55.1%	52.3%	60.2%	59.4%	62.5%
⑥ 研究プロジェクトの重点配分										
1 強くなった	1326	423	106	767 ***	64	136	618	103	8	177 ***
2 変化なし	38.5%	52.5%	49.1%	29.5%	39.1%	47.8%	55.5%	33.1%	29.1%	25.0%
3 弱くなった	33.9%	27.4%	25.5%	38.6%	27.2%	27.5%	27.5%	36.0%	39.8%	37.5%
4 費用にない	1.6%	0.5%	1.9%	2.2%	1.6%	0.0%	0.5%	2.0%	1.9%	0.0%
計	25.9%	19.6%	23.6%	29.7%	23.4%	25.0%	16.5%	23.9%	29.1%	37.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

⑦教育プロジェクトの重点配分

(N)	1324	421	105	776 ***	64	136	217	596	103	8	178 *
1 強化する	30.7%	43.0%	25.7%	24.7%	31.3%	37.5%	41.9%	27.7%	28.2%	25.0%	23.6%
2 やや強化	37.8%	32.5%	34.3%	41.1%	42.2%	33.8%	35.0%	36.9%	41.7%	37.5%	43.3%
3 弱くした	1.2%	0.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.7%	0.5%	1.8%	1.0%	0.5%	1.1%
4 費目がない	30.2%	23.8%	40.0%	32.5%	26.6%	27.9%	22.6%	33.6%	29.1%	37.5%	32.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5-1-2 貴学科等では、今後どのような方式を強く、または弱くすべきだとお考えですか。

	設置者				大学類型				単科b		
	国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	総合d	単科a			
①研究業績に応じた傾斜配分	1263	401	107	735 ***	60	130	204	577	97	7	168
1 強化する	19.7%	15.7%	32.7%	19.6%	8.3%	19.2%	21.0%	18.4%	13.4%	42.9%	27.4%
2 やや強化	36.4%	32.7%	39.3%	38.2%	33.3%	34.6%	35.3%	38.8%	38.1%	31.5%	31.5%
3 変えない	41.4%	48.4%	48.0%	39.7%	53.3%	44.6%	40.6%	40.6%	44.3%	14.3%	38.1%
4 弱める	2.5%	3.2%	0.0%	2.4%	5.0%	1.5%	2.5%	2.3%	2.1%	0.0%	3.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教育業績に応じた傾斜配分	1260	400	106	734	60	130	202	576	97	7	168
1 強化する	17.3%	14.5%	18.9%	18.4%	10.0%	14.6%	20.3%	18.2%	11.3%	28.6%	17.3%
2 やや強化	38.3%	35.0%	42.5%	39.4%	36.7%	36.9%	35.6%	38.5%	33.0%	57.1%	44.0%
3 変えない	42.3%	47.8%	34.9%	40.6%	51.7%	46.9%	41.6%	40.5%	55.7%	14.3%	36.9%
4 弱める	2.1%	2.8%	3.8%	1.6%	1.7%	1.5%	2.5%	2.8%	0.0%	0.0%	1.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③基準による一律配分	1254	402	101	730	61	132	202	569	99	6	164
1 強化する	3.0%	4.2%	1.0%	2.5%	3.3%	3.0%	2.5%	3.5%	3.0%	0.0%	1.2%
2 やや強化	10.0%	8.0%	6.9%	11.0%	6.6%	10.6%	6.4%	9.3%	12.1%	0.0%	14.6%
3 変えない	54.6%	56.5%	49.5%	54.7%	70.5%	51.5%	54.0%	55.0%	60.6%	50.0%	48.8%
4 弱める	32.5%	31.3%	42.6%	31.8%	19.7%	34.8%	37.1%	32.2%	24.2%	50.0%	35.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④学長裁量による重点配分	1221	394	104	703 ***	60	127	199	551	94	6	164 ***
1 強化する	10.9%	16.5%	11.5%	7.3%	8.3%	16.5%	13.1%	10.7%	1.1%	50.0%	7.9%
2 やや強化	29.1%	28.2%	42.3%	27.7%	40.0%	28.3%	28.6%	27.4%	19.1%	33.3%	37.8%
3 変えない	47.3%	37.8%	33.7%	54.8%	40.0%	40.9%	40.7%	50.5%	66.0%	16.7%	48.3%
4 弱める	12.8%	17.5%	12.5%	10.2%	11.7%	14.2%	17.6%	11.4%	13.8%	0.0%	11.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤学長裁量による重点配分	1204	386	101	701	60	126	193	545	96	7	161 **
1 強化する	7.1%	9.1%	5.0%	6.0%	6.7%	10.3%	8.3%	5.9%	4.2%	42.9%	6.2%
2 やや強化	25.3%	23.3%	26.7%	26.1%	28.3%	23.0%	24.9%	24.8%	17.7%	42.9%	31.7%
3 変えない	58.9%	59.6%	58.4%	58.8%	55.0%	61.1%	57.0%	60.2%	72.9%	14.3%	50.9%
4 弱める	8.7%	8.0%	9.9%	9.1%	10.0%	5.6%	9.8%	9.2%	5.2%	0.0%	11.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥研究プロジェクトの重点配分	1240	399	104	716 ***	61	128	202	561	96	7	164
1 強化する	22.7%	19.8%	29.8%	22.9%	19.7%	25.0%	23.8%	23.5%	13.5%	28.6%	21.3%
2 やや強化	41.0%	32.6%	43.3%	45.8%	32.8%	34.4%	36.6%	41.0%	47.9%	42.9%	52.4%
3 変えない	33.1%	41.4%	23.1%	29.9%	42.6%	35.2%	35.1%	32.8%	36.5%	28.6%	24.4%
4 弱める	3.1%	6.3%	3.8%	1.4%	4.9%	5.5%	4.5%	2.7%	2.1%	0.0%	1.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦教育プロジェクトの重点配分	1232	397	102	712 ***	61	127	202	555	96	7	163 ***
1 強化する	21.3%	18.1%	17.6%	23.0%	18.0%	21.3%	21.3%	23.8%	12.5%	28.6%	16.6%
2 やや強化	40.6%	33.5%	42.2%	44.7%	29.5%	36.2%	35.1%	40.0%	47.9%	42.9%	54.0%
3 変えない	34.9%	42.8%	34.3%	30.6%	47.5%	38.1%	38.1%	33.5%	39.6%	28.6%	27.0%
4 弱める	3.2%	5.5%	5.9%	1.7%	4.9%	5.5%	5.4%	2.7%	0.0%	0.0%	2.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

6-1 この5年間に貴学科等では、自己点検評価を実施されましたか(全学及び部局評価の一環として行われたものも含む)。

	設置者				大学類型				
	国立		私立		複合b		複合c		
	総計	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	単科b	
(N)	1385	421	111	830**	140	216	103	8	191
1 実施した	81.0%	77.0%	76.6%	84.6%	81.0%	82.0%	89.3%	75.0%	76.2%
2 やや実施していない	18.1%	22.1%	23.4%	15.4%	18.6%	17.1%	10.7%	25.0%	23.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-2-1 6-1で実施した1を回答された割合のみお答えください。貴学科等では、下記の項目に対して有効に機能しましたか。

	設置者				大学類型				
	国立		私立		複合b		複合c		
	総計	公立	私立	総合a	総合b	総合a	総合b	単科b	
(N)	1122	324	83	696**	114	173	522	91	146*
①教育活動の改善	15.0%	20.4%	8.4%	13.2%	17.5%	12.3%	10.0%	12.1%	16.7%
1 十分機能	65.5%	63.3%	65.1%	66.4%	66.7%	56.1%	67.0%	50.0%	58.9%
2 やや機能	13.5%	10.2%	15.7%	11.5%	14.2%	13.7%	14.3%	16.7%	13.7%
3 機能していない	6.0%	6.2%	10.8%	5.3%	1.8%	8.1%	6.1%	6.6%	6.2%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1117	323	83	692***	114	173	519	90	145***
②研究活動の改善	6.7%	11.5%	7.2%	4.5%	27.5%	9.2%	3.5%	4.4%	4.8%
1 十分機能	52.9%	56.0%	57.8%	50.3%	57.0%	56.6%	50.1%	57.8%	49.7%
2 やや機能	30.5%	22.9%	21.7%	35.5%	27.2%	23.7%	35.8%	27.2%	32.4%
3 機能していない	9.8%	9.8%	13.3%	9.7%	3.5%	10.4%	10.6%	8.9%	13.1%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1111	322	83	688*	114	171	517	91	143*
③管理運営の改善	5.9%	9.0%	3.6%	4.9%	9.6%	7.6%	3.7%	5.5%	7.0%
1 十分機能	47.1%	49.4%	45.8%	45.6%	57.0%	48.5%	44.5%	45.1%	46.2%
2 やや機能	33.3%	26.4%	33.7%	36.6%	26.3%	29.8%	37.7%	36.3%	29.4%
3 機能していない	13.7%	15.2%	16.9%	12.8%	7.0%	14.0%	14.1%	13.2%	17.5%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1106	321	81	686***	113	170	516	90	142***
④外部への説明責任	13.7%	20.9%	19.8%	9.8%	17.7%	19.4%	10.7%	8.9%	12.0%
1 十分機能	53.3%	56.1%	50.6%	52.0%	58.4%	51.8%	52.3%	57.8%	52.1%
2 やや機能	20.2%	14.0%	17.3%	23.3%	14.2%	17.1%	24.2%	16.7%	33.3%
3 機能していない	12.8%	9.0%	12.3%	14.9%	9.7%	11.8%	12.8%	16.7%	16.2%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1099	319	82	679**	112	171	513	91	136***
⑤学内の予算配分	2.4%	3.1%	4.9%	1.8%	4.5%	4.7%	1.2%	1.1%	3.7%
1 十分機能	21.9%	26.6%	26.8%	18.6%	21.4%	28.1%	21.2%	17.6%	33.3%
2 やや機能	57.1%	49.5%	51.2%	61.4%	63.4%	48.0%	60.2%	60.4%	58.8%
3 機能していない	18.7%	20.7%	17.1%	18.3%	10.7%	19.3%	17.3%	20.9%	26.5%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1110	320	82	689***	113	171	515	91	144*
⑥第三者評価への準備	20.0%	22.8%	34.1%	17.4%	21.2%	24.0%	17.3%	13.2%	29.2%
1 十分機能	54.8%	58.8%	50.0%	53.1%	57.5%	49.1%	57.1%	51.6%	50.0%
2 やや機能	14.7%	11.6%	7.3%	17.0%	15.9%	14.6%	15.7%	17.6%	33.3%
3 機能していない	10.5%	6.9%	8.5%	12.5%	5.3%	12.3%	9.9%	17.6%	11.1%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(N)	1110	318	83	690	114	170	517	91	142*
⑦組織改善	5.6%	6.6%	6.0%	4.9%	10.5%	8.2%	3.7%	3.3%	6.3%
1 十分機能	39.5%	37.4%	40.6%	37.3%	33.3%	38.5%	40.2%	46.2%	38.7%
2 やや機能	38.2%	38.4%	33.7%	38.7%	31.4%	35.9%	35.8%	31.9%	33.1%
3 機能していない	16.8%	17.6%	22.9%	15.8%	7.9%	16.1%	16.1%	18.7%	21.8%
4 分からな	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



集計結果(学科長)

④人事制度の改革

	(N)	1104	318	82	686**	51	114	170	514	91	5	141**
1 十分機能		3.4%	5.7%	4.9%	2.3%	5.9%	6.1%	7.1%	1.9%	0.0%	0.0%	4.3%
2 やや機能		29.4%	34.3%	22.0%	27.8%	37.3%	35.1%	29.4%	28.0%	35.2%	40.0%	22.0%
3 機能していない		46.3%	39.6%	42.7%	49.7%	29.4%	47.4%	40.0%	50.8%	41.8%	40.0%	46.8%
4 分からない		20.8%	20.4%	30.5%	20.1%	27.5%	11.4%	22.9%	19.8%	23.1%	20.0%	27.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-2-6-1で「実施した」を回答された場合のみお答えください。貴学科等では、自己点検評価の結果は、今後どの項目に対して有効に機能するべきとお考えですか。

	(N)	設置者				大学類型				単科b
		国立	公立	私立	総合	複合a	複合b	複合c	単科a	
<b>①教育活動の改善</b>										
1 期待する	1063	308	81	656	49	110	168	491	86	135
2 やや期待		50.3%	46.4%	55.6%	38.8%	48.2%	56.5%	48.9%	43.0%	33.3%
3 期待しない		41.4%	44.5%	38.3%	40.5%	42.7%	34.5%	42.8%	45.3%	66.7%
4 分からない		6.0%	7.1%	4.9%	5.6%	8.2%	6.0%	5.3%	9.3%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>②研究活動の改善</b>										
1 期待する	1059	307	81	653	49	111	167	487	86	135
2 やや期待		39.8%	36.8%	53.1%	38.7%	38.7%	43.1%	37.2%	39.5%	50.0%
3 期待しない		45.3%	48.2%	39.5%	45.3%	45.9%	43.7%	45.8%	44.2%	50.0%
4 分からない		11.0%	11.1%	4.9%	11.6%	12.6%	9.0%	12.5%	12.8%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>③管理運営の改善</b>										
1 期待する	1053	306	81	648	49	111	165	487	86	131
2 やや期待		32.7%	27.8%	39.5%	33.6%	34.7%	30.9%	31.0%	27.9%	66.7%
3 期待しない		45.6%	48.7%	48.1%	44.1%	40.8%	47.0%	47.0%	44.2%	33.3%
4 分からない		15.6%	17.0%	9.9%	15.6%	16.3%	15.6%	15.6%	22.1%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>④外部への説明責任</b>										
1 期待する	1053	306	80	650**	49	111	164	489	86	131
2 やや期待		33.4%	34.3%	46.3%	31.2%	34.2%	35.4%	32.3%	31.4%	33.3%
3 期待しない		48.5%	51.3%	45.0%	47.7%	51.4%	49.4%	48.3%	46.5%	50.0%
4 分からない		10.6%	9.8%	2.5%	12.0%	8.2%	9.1%	11.9%	15.1%	16.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑤学内の予算配分</b>										
1 期待する	1049	306	80	645*	49	111	164	488	85	128
2 やや期待		21.1%	23.2%	30.0%	18.4%	20.4%	25.0%	17.6%	21.2%	16.7%
3 期待しない		40.2%	39.9%	46.3%	39.8%	38.7%	38.4%	41.0%	37.6%	83.3%
4 分からない		27.5%	24.5%	21.3%	29.6%	29.7%	23.2%	30.5%	32.9%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑥第三者評価への準備</b>										
1 期待する	1049	305	79	648	49	110	164	487	85	131
2 やや期待		36.4%	36.7%	49.4%	34.9%	39.1%	40.2%	34.5%	25.9%	50.0%
3 期待しない		47.0%	48.2%	48.5%	53.1%	42.7%	45.1%	50.1%	54.1%	39.7%
4 分からない		9.9%	8.9%	6.3%	11.0%	13.6%	9.1%	9.9%	11.8%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑦組織改編</b>										
1 期待する	1057	306	81	652	49	111	165	488	86	134
2 やや期待		25.0%	23.0%	28.4%	26.2%	24.5%	30.3%	23.8%	27.9%	33.3%
3 期待しない		45.3%	45.4%	43.2%	45.6%	42.9%	40.6%	45.7%	43.0%	66.7%
4 分からない		19.2%	20.3%	18.5%	19.0%	12.2%	18.2%	22.7%	18.6%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

⑧人事制度の改革

	(N)	1050	305	79	649	49	111	165	484	86	6	132
1 期待する		23.3%	23.6%	25.3%	25.3%	26.5%	24.3%	29.1%	19.4%	25.6%	16.7%	25.0%
2 やや期待		42.9%	41.6%	43.6%	43.6%	38.8%	44.3%	37.0%	47.6%	40.7%	83.3%	46.2%
3 期待しない		22.3%	21.3%	17.7%	23.3%	12.2%	20.7%	24.2%	23.3%	23.3%	0.0%	14.4%
4 分からない		11.5%	13.4%	13.9%	10.6%	22.4%	12.6%	9.7%	10.7%	10.5%	0.0%	14.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3-1 貴学科等での5年間に受けた第三者機関の評価を、最大2つまで選択肢より選んでください。

	総計	設置者		私立		総合a		総合b		総合c		単科b
		国立	公立	私立	総合a	総合b	総合c	単科a				
<b>①大学基準協会</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		30.5%	6.9%	26.3%	41.9%	1.5%	25.7%	19.3%	35.7%	40.0%	12.5%	29.3%
2 受けていない		69.5%	93.1%	73.7%	58.1%	98.5%	74.3%	80.7%	64.3%	60.0%	87.5%	70.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>②大学評価・学位授与機構(試行的評価)</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		7.5%	18.8%	11.0%	1.2%	7.4%	17.4%	14.9%	4.2%	3.6%	12.5%	4.9%
2 受けていない		92.5%	81.2%	89.0%	98.8%	92.6%	82.6%	85.1%	95.8%	96.4%	87.5%	95.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>③大学評価・学位授与機構(認証評価)</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		3.9%	7.2%	4.2%	2.0%	5.9%	5.6%	3.1%	3.0%	2.7%	0.0%	5.9%
2 受けていない		96.1%	92.8%	95.8%	98.0%	94.1%	94.4%	96.9%	97.0%	97.3%	100.0%	94.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>④日本高等教育評価機構</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		0.8%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%	1.5%
2 受けていない		99.2%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	99.6%	98.8%	100.0%	100.0%	98.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑤日本建業研究財団</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 受けていない		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑥日本技術者教育認定機構(JABEE)</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		8.4%	15.9%	5.1%	4.9%	2.9%	18.8%	18.9%	4.7%	7.3%	0.0%	3.9%
2 受けていない		91.6%	84.1%	94.9%	95.1%	97.1%	81.3%	81.1%	95.3%	92.7%	100.0%	96.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑦日本医療機能評価機構(JCOHC)</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		0.5%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
2 受けていない		99.5%	98.7%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑧日本品質保証機構(ISO9001:品質)</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		0.9%	0.9%	1.7%	0.8%	0.8%	2.1%	0.0%	0.8%	0.0%	12.5%	2.0%
2 受けていない		99.1%	99.1%	98.3%	99.2%	100.0%	97.9%	100.0%	99.2%	100.0%	87.5%	98.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑨日本品質保証機構(ISO14001:環境)</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		3.4%	3.6%	0.0%	3.7%	0.0%	6.9%	7.0%	1.4%	2.7%	0.0%	4.9%
2 受けていない		96.6%	96.4%	100.0%	96.3%	100.0%	93.1%	93.0%	98.6%	97.3%	100.0%	95.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑩その他</b>												
	(N)	1431	447	118	866	68	144	228	666	110	8	205
1 受けた		6.6%	9.6%	7.6%	4.7%	16.2%	6.9%	9.1%	5.0%	9.1%	12.5%	2.9%
2 受けていない		93.4%	90.4%	92.4%	95.3%	83.8%	93.1%	90.9%	95.0%	90.9%	87.5%	97.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

6-3-2 それらの評価は、以下の項目に対して有効に機能しましたか。

	総計		設置者		大学類型			専科b			
	国立	私立	公立	総合a	総合b	総合c	専科a				
①教育活動の改善	788	251	61	461	17	104	154	332	67	3	96
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	20.7%	30.3%	23.0%	15.6%	17.6%	27.9%	31.2%	16.0%	19.4%	0.0%	16.7%
2 やや機能	56.7%	49.0%	49.2%	61.4%	64.7%	52.9%	46.8%	62.0%	55.2%	0.0%	57.3%
3 機能なし	10.8%	12.0%	6.6%	10.6%	11.8%	12.5%	10.4%	10.2%	13.4%	33.3%	8.3%
4 分かららない	11.8%	8.8%	21.3%	12.4%	5.9%	6.7%	11.7%	11.7%	11.9%	66.7%	17.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②研究活動の改善	786	251	60	460	17	105	150	333	67	3	96
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	8.8%	10.8%	15.0%	7.2%	11.8%	14.3%	8.7%	7.5%	9.0%	0.0%	8.3%
2 やや機能	49.9%	47.8%	45.0%	51.3%	64.7%	44.8%	50.7%	53.8%	41.8%	0.0%	43.8%
3 機能なし	27.6%	32.3%	18.3%	26.3%	24.0%	23.5%	27.3%	24.0%	32.8%	33.3%	30.2%
4 分かららない	13.7%	9.2%	21.7%	15.2%	0.0%	6.7%	13.3%	14.7%	16.4%	66.7%	17.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③管理運営の改善	779	249	60	455	17	102	150	328	67	3	97
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	9.4%	14.1%	8.3%	7.0%	5.9%	13.7%	10.7%	8.2%	9.0%	0.0%	8.2%
2 やや機能	52.0%	48.2%	45.0%	54.7%	35.3%	57.8%	55.3%	49.1%	43.3%	33.3%	58.8%
3 機能なし	20.7%	22.5%	25.0%	19.1%	29.4%	14.7%	16.7%	24.1%	24.1%	0.0%	13.4%
4 分かららない	18.0%	15.3%	21.7%	19.1%	29.4%	13.7%	17.3%	18.6%	16.4%	66.7%	19.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④外部への説明責任	778	249	60	454	17	103	150	327	68	3	95
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	19.4%	26.5%	25.0%	15.2%	23.5%	22.3%	28.7%	17.4%	11.8%	0.0%	15.8%
2 やや機能	55.4%	56.2%	43.3%	56.4%	52.9%	59.2%	52.0%	54.1%	63.2%	0.0%	56.8%
3 機能なし	10.8%	7.6%	11.7%	12.1%	11.8%	5.8%	13.1%	14.7%	14.7%	33.3%	9.5%
4 分かららない	14.4%	9.6%	20.0%	16.3%	11.8%	12.6%	12.7%	15.3%	10.3%	66.7%	17.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤学科学内予算配分	774	248	60	451	17	102	151	324	67	3	95
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	4.3%	4.4%	6.7%	4.0%	0.0%	8.8%	4.0%	3.4%	3.0%	0.0%	5.3%
2 やや機能	21.1%	19.8%	15.0%	22.6%	17.6%	18.6%	20.5%	22.8%	22.4%	0.0%	18.9%
3 機能なし	54.3%	58.5%	51.7%	52.1%	52.9%	58.8%	50.3%	56.5%	56.7%	33.3%	46.3%
4 分かららない	20.4%	17.3%	26.7%	21.3%	29.4%	13.7%	25.2%	17.3%	17.9%	66.7%	29.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥組織改善	772	245	59	453	17	101	149	326	67	3	94
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	6.5%	5.3%	10.2%	6.6%	5.9%	8.9%	5.4%	6.4%	7.5%	0.0%	5.3%
2 やや機能	32.0%	28.6%	23.7%	34.9%	17.6%	31.7%	30.2%	34.0%	34.3%	33.3%	28.7%
3 機能なし	39.9%	48.6%	30.5%	36.0%	52.9%	44.6%	40.3%	39.0%	37.3%	0.0%	36.2%
4 分かららない	21.6%	17.6%	35.6%	22.5%	23.5%	14.9%	24.2%	20.6%	20.9%	66.7%	29.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑦組織新設	772	249	58	450	17	103	151	323	66	3	94
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	7.6%	8.0%	10.3%	7.1%	5.9%	12.6%	6.0%	7.4%	6.1%	0.0%	7.4%
2 やや機能	29.5%	26.1%	19.0%	32.7%	23.5%	29.1%	29.8%	30.7%	31.8%	0.0%	25.5%
3 機能なし	41.5%	48.6%	39.7%	37.3%	47.1%	45.6%	37.7%	42.4%	42.4%	33.3%	36.2%
4 分かららない	21.4%	17.3%	31.0%	22.9%	23.5%	12.6%	26.5%	19.5%	19.7%	66.7%	30.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑧教員人事の改革	772	245	60	452	17	100	151	326	66	3	94
(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
1 十分機能	5.2%	6.1%	10.0%	4.0%	5.9%	10.0%	4.6%	4.0%	3.0%	0.0%	6.4%
2 やや機能	32.5%	32.2%	25.0%	33.6%	35.3%	33.0%	33.8%	33.7%	33.3%	0.0%	25.5%
3 機能なし	42.1%	46.5%	41.7%	39.6%	47.1%	44.0%	39.7%	42.6%	45.5%	33.3%	35.3%
4 分かららない	20.2%	15.1%	23.3%	22.8%	11.8%	13.0%	21.9%	19.6%	18.2%	66.7%	29.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

⑨ 社会へのアピール

	(N)	780	248	59	458	17	103	152	329	68	3	93
1 十分機能		15.4%	23.0%	18.6%	11.1%	17.6%	23.3%	11.9%	11.9%	10.3%	0.0%	14.0%
2 やや機能		51.7%	53.2%	44.1%	52.0%	52.9%	56.3%	51.3%	50.8%	52.9%	33.3%	50.5%
3 機能なし		17.2%	12.9%	18.6%	18.6%	23.5%	8.7%	20.1%	17.3%	17.6%	0.0%	19.4%
4 分からない		15.8%	10.9%	18.6%	18.3%	5.9%	11.7%	15.1%	17.3%	17.6%	66.7%	16.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3-3 それらの評価は、今後以下のいずれの項目について機能すべきだとお考えですか。

	(N)	設置者				大学類型				単科a	単科b	
		国立	公立	私立	総合	複合a	複合b	複合c	複合d			
<b>① 教育活動の改善</b>												
1 期待する	759	244	58	445	17	98	155	318	65	65	3	91
2 やや期待	46.1%	47.1%	46.3%	45.4%	29.4%	56.1%	51.0%	43.1%	41.5%	41.5%	0.0%	45.1%
3 期待しない	37.5%	36.1%	34.5%	38.2%	52.9%	30.6%	31.6%	40.6%	41.5%	36.3%	33.3%	36.3%
4 分からない	9.8%	11.1%	6.9%	9.7%	11.8%	12.3%	8.5%	12.3%	8.5%	12.3%	0.0%	9.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>② 研究活動の改善</b>												
1 期待する	756	243	57	441	17	97	152	316	65	65	3	91
2 やや期待	34.4%	27.6%	45.6%	36.7%	11.8%	45.4%	33.6%	33.2%	36.9%	36.9%	0.0%	31.9%
3 期待しない	41.7%	46.1%	31.6%	40.1%	58.8%	34.0%	41.4%	43.0%	40.0%	40.0%	33.3%	41.8%
4 分からない	16.3%	19.3%	12.3%	15.2%	23.5%	17.5%	14.2%	14.2%	16.9%	16.9%	0.0%	18.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>③ 管理運営の改善</b>												
1 期待する	756	243	57	441	17	97	152	315	65	65	3	91
2 やや期待	30.3%	28.0%	31.6%	31.1%	29.4%	25.8%	34.0%	30.2%	27.7%	27.7%	0.0%	30.8%
3 期待しない	45.6%	46.9%	45.6%	44.9%	41.2%	53.6%	44.1%	46.2%	44.1%	46.2%	33.3%	49.5%
4 分からない	14.8%	16.5%	12.3%	14.3%	17.6%	16.3%	15.2%	15.2%	20.0%	20.0%	0.0%	11.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>④ 外部への説明責任</b>												
1 期待する	753	240	57	441	16	96	152	315	66	66	3	90
2 やや期待	39.3%	40.4%	40.4%	38.5%	37.5%	46.9%	43.4%	37.5%	27.3%	27.3%	0.0%	41.1%
3 期待しない	42.8%	43.3%	45.6%	42.0%	31.3%	38.5%	42.1%	43.5%	38.9%	38.9%	33.3%	38.9%
4 分からない	9.4%	7.5%	3.5%	11.1%	12.5%	8.3%	9.2%	9.2%	15.2%	15.2%	0.0%	11.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑤ 学科等内の予算配分</b>												
1 期待する	751	242	56	438	17	97	152	313	65	65	3	89
2 やや期待	18.0%	14.9%	21.4%	18.9%	17.6%	18.6%	19.1%	17.3%	12.3%	12.3%	0.0%	21.3%
3 期待しない	33.6%	35.1%	32.1%	32.6%	35.3%	39.2%	38.3%	35.1%	33.8%	33.8%	33.3%	29.2%
4 分からない	35.0%	38.4%	33.9%	33.3%	29.4%	35.1%	39.5%	32.9%	46.2%	46.2%	0.0%	29.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑥ 組織改善</b>												
1 期待する	749	241	56	437	17	96	152	312	65	65	3	89
2 やや期待	21.5%	14.1%	23.2%	25.2%	5.9%	24.0%	22.4%	19.2%	18.5%	18.5%	0.0%	30.3%
3 期待しない	39.8%	43.2%	37.5%	38.2%	41.2%	43.8%	43.6%	43.1%	43.6%	43.1%	33.3%	29.2%
4 分からない	25.4%	28.2%	21.4%	24.3%	35.3%	22.9%	25.7%	25.0%	30.8%	30.8%	0.0%	23.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>⑦ 組織新設</b>												
1 期待する	747	241	55	436	16	96	152	312	64	64	3	89
2 やや期待	21.0%	14.5%	23.6%	24.1%	6.3%	20.8%	20.4%	19.2%	18.8%	18.8%	0.0%	32.6%
3 期待しない	36.1%	39.4%	36.4%	34.2%	37.5%	39.6%	36.8%	38.8%	32.8%	32.8%	33.3%	23.6%
4 分からない	28.5%	32.4%	21.8%	27.3%	37.5%	29.2%	25.7%	28.5%	37.5%	37.5%	0.0%	25.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

集計結果(学科長)

⑥教員人事の改革

	(N)	747	238	56	438	16	94	153	313	64	3	89
1 期待する		22.5%	16.0%	21.4%	26.0%	18.8%	23.4%	24.8%	20.1%	17.2%	0.0%	30.3%
2 やや期待		40.3%	46.6%	42.9%	46.6%	37.5%	50.0%	34.0%	41.9%	48.4%	33.3%	48.4%
3 期待しない		23.8%	24.4%	17.9%	24.2%	16.0%	16.0%	26.8%	24.6%	26.6%	0.0%	21.3%
4 分からない		13.4%	13.0%	17.9%	13.2%	12.5%	10.6%	14.4%	13.4%	7.8%	66.7%	18.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦社会へのアピール

	(N)	757	241	57	444	16	96	155	317	65	3	90
1 期待する		37.3%	38.6%	31.6%	37.2%	12.5%	44.8%	43.2%	34.4%	33.8%	0.0%	36.7%
2 やや期待		44.9%	43.6%	54.4%	44.6%	50.0%	38.5%	41.9%	47.9%	44.6%	33.3%	46.7%
3 期待しない		9.1%	9.5%	3.5%	9.2%	11.5%	11.5%	6.5%	7.6%	15.4%	0.0%	7.8%
4 分からない		8.7%	8.3%	10.5%	9.0%	12.5%	5.2%	8.4%	10.1%	6.2%	66.7%	8.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-4 今後新たに受けたいと考えている評価がありましたら、最大2つまで選択採録より選んでください。

	総計	設置者		私立		大学類型		複合b		複合c		単科b	
		国立	公立	総合a	総合b	複合a	複合b	複合c	単科a	単科b			
①大学基準協会													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865 ***	68	144	228	666	110	8	205 *	
		10.6%	5.1%	6.8%	13.9%	0.0%	9.0%	7.9%	13.4%	8.2%	12.5%	10.2%	
2 受けない		89.4%	94.9%	93.2%	86.1%	100.0%	91.0%	92.1%	86.6%	91.8%	87.5%	89.8%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②大学評価・学位授与機構(試行的評価)													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865 ***	68	144	228	666	110	8	205	
		3.4%	4.5%	4.2%	2.5%	0.0%	5.6%	4.4%	2.7%	3.6%	0.0%	3.4%	
2 受けない		96.6%	95.5%	95.8%	97.5%	100.0%	94.4%	95.6%	97.3%	96.4%	100.0%	96.6%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③大学評価・学位授与機構(認証評価)													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865 ***	68	144	228	666	110	8	205 ***	
		8.4%	15.0%	12.7%	4.2%	5.9%	11.1%	16.7%	6.2%	7.3%	0.0%	7.3%	
2 受けない		91.6%	84.1%	87.3%	95.8%	94.1%	88.9%	83.3%	93.8%	92.7%	100.0%	92.7%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
④日本高等教育評価機構													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865 ***	68	144	228	666	110	8	205 ***	
		4.2%	0.7%	0.8%	6.5%	0.0%	1.4%	1.8%	4.8%	1.8%	0.0%	9.8%	
2 受けない		95.8%	99.3%	99.2%	93.5%	100.0%	98.6%	98.2%	95.2%	98.2%	100.0%	90.2%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤日本運法務研究財団													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865 ***	68	144	228	666	110	8	205	
		0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	
2 受けない		99.8%	99.8%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	99.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥日本技術者教育認定機構(JABEE)													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865 **	68	144	228	666	110	8	205 **	
		7.1%	10.1%	9.3%	5.3%	4.4%	11.8%	9.6%	7.7%	2.7%	0.0%	2.9%	
2 受けない		92.9%	89.9%	90.7%	94.7%	88.2%	88.2%	90.4%	92.3%	97.3%	100.0%	97.1%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑦日本医療評価機構(JCQHC)													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205	
		0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 受けない		99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑧日本品質保証機構(ISO9001:品質)													
1 受けたい	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205	
		0.8%	0.7%	0.0%	0.9%	1.5%	0.7%	0.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.5%	
2 受けない		99.2%	99.3%	100.0%	99.1%	98.5%	99.3%	99.6%	98.9%	100.0%	100.0%	99.5%	
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

集計結果(学科長)

⑨日本品質保証機構(ISO14001:環境)												
	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205 *
1 要付たい		1.6%	2.5%	1.7%	1.3%	0.0%	4.9%	3.1%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%
2 要付ない		98.4%	97.5%	98.3%	98.7%	100.0%	95.1%	96.9%	98.8%	100.0%	100.0%	99.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩その他												
	(N)	1459	447	118	865	68	144	228	666	110	8	205
1 要付たい		0.3%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	0.9%	0.0%	0.0%
2 要付ない		99.7%	99.6%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	99.1%	99.7%	99.1%	100.0%	100.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 執筆者紹介

\*所属は本書刊行時点のもの

\*執筆順

羽田 貴史	広島大学高等教育研究開発センター 教授 (編集責任)
メアリー・ヘンケル	ブリュネル大学 教授
田中 正弘	島根大学教育開発センター 講師
王 琳	広島大学大学院教育学研究科 博士課程前期
大場 淳	広島大学高等教育研究開発センター 助教授
小貫 有紀子	広島大学大学院教育学研究科 博士課程後期
葛城 浩一	香川大学教育開発センター 講師
村澤 昌崇	広島大学高等教育研究開発センター 講師

大学の組織変容に関する調査研究  
(COE研究シリーズ27)

2007 (平成19) 年 2月 28日発行

---

編 者 広島大学高等教育研究開発センター  
〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2  
電 話 : (082) 424-6240  
<http://ihe.hiroshima-u.ac.jp>  
印刷所 株式会社タカトープリントメディア  
〒730-0052 広島市中区千田町3-2-30  
電 話 : (082) 244-1110

---

ISBN 978-4-902808-29-2



**COE Publication Series No. 27**

**Transforming Universities in  
Modern Japan**



**Research Institute for Higher Education  
HIROSHIMA UNIVERSITY**

*February 2007*

**ISBN978-4-902808-29-2**